平　成　21　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成21年度一般会計予算参照書添付)

第171回国会(常会)提出

総　目　録

平成21年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	82
丙号繰越明許費	85
丁号国庫債務負担行為	104

(添付)

財政法の規定により平成21年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	137
平成21年度一般会計予算参照書	
平成21年度一般会計歳入予算明細書	139
平成21年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	201

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	977
コード番号について	993

平成21年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	24
総務省主管	25
法務省主管	26
外務省主管	26
財務省主管	27
文部科学省主管	29
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	31
国土交通省主管	32
環境省主管	33
防衛省主管	34
歳出	36
皇室費	36
国会所管	36
裁判所所管	36
会計検査院所管	37
内閣所管	37
内閣府所管	37
総務省所管	42
法務省所管	44
外務省所管	46
財務省所管	47
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	53
農林水産省所管	60
経済産業省所管	66
国土交通省所管	69
環境省所管	78
防衛省所管	80

乙号継続費　82

防衛省所管　82

丙号繰越明許費　85

皇室費　85
国会所管　85
裁判所所管　85
会計検査院所管　85
内閣所管　85
内閣府所管　85
総務省所管　87
法務省所管　88
外務省所管　89
財務省所管　89
文部科学省所管　89
厚生労働省所管　91
農林水産省所管　92
経済産業省所管　95
国土交通省所管　97
環境省所管　102
防衛省所管　103

丁号国庫債務負担行為　104

皇室費　104
国会所管　104
裁判所所管　105
会計検査院所管　105
内閣所管　106
内閣府所管　106
総務省所管　110
法務省所管　112
外務省所管　113
財務省所管　115
文部科学省所管　118
厚生労働省所管　122
農林水産省所管　123
経済産業省所管　125
国土交通省所管　126
環境省所管　130
防衛省所管　131

（添　付）

平成21年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成21年度一般会計歳入予算明細書	139
歳入予算部款項目別表	141
国会主管	149
裁判所主管	151
会計検査院主管	153
内閣主管	155
内閣府主管	157
総務省主管	160
法務省主管	163
外務省主管	165
財務省主管	167
文部科学省主管	177
厚生労働省主管	180
農林水産省主管	184
経済産業省主管	188
国土交通省主管	191
環境省主管	195
防衛省主管	197
平成21年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	201
予定経費要求書主要経費別表	203
皇室費	205
甲号予定経費要求書	205
丙号繰越明許費要求書	207
丁号国庫債務負担行為要求書	208
国会所管	209
甲号予定経費要求書	209
衆議院	209
参議院	212
国立国会図書館	214
裁判官訴追委員会	216
裁判官弾劾裁判所	217
丙号繰越明許費要求書	218

丁号国庫債務負担行為要求書 219
予算定員及び俸給額表 222
裁判所所管 229
甲号予定経費要求書 229
裁判所 229
丙号繰越明許費要求書 233
丁号国庫債務負担行為要求書 234
予算定員及び俸給額表 235
会計検査院所管 241
甲号予定経費要求書 241
会計検査院 241
丙号繰越明許費要求書 244
丁号国庫債務負担行為要求書 245
予算定員及び俸給額表 246
内閣所管 249
甲号予定経費要求書 249
内閣官房 249
内閣法制局 252
人事院 253
丙号繰越明許費要求書 255
丁号国庫債務負担行為要求書 256
予算定員及び俸給額表 258
内閣府所管 265
甲号予定経費要求書 265
内閣本府 266
北方対策本部 286
国際平和協力本部 287
日本学術会議 288
官民人材交流センター 289
沖縄総合事務局 290
宮内庁 297
公正取引委員会 298
警察庁 300
金融庁 306
消費者庁 309
丙号繰越明許費要求書 311
丁号国庫債務負担行為要求書 316
予算定員及び俸給額表 324
総務省所管 349
甲号予定経費要求書 349
総務本省 350
管区行政評価局 365
総合通信局 367

公害等調整委員会 369
消防庁 370
丙号繰越明許費要求書 372
丁号国庫債務負担行為要求書 376
予算定員及び俸給額表 381
法務省所管 389
甲号予定経費要求書 389
法務本省 389
法務総合研究所 395
検察庁 397
矯正官署 399
更生保護官署 402
法務局 404
地方入国管理官署 406
公安審査委員会 408
公安調査庁 409
丙号繰越明許費要求書 411
丁号国庫債務負担行為要求書 412
予算定員及び俸給額表 414
外務省所管 435
甲号予定経費要求書 435
外務本省 435
在外公館 446
丙号繰越明許費要求書 451
丁号国庫債務負担行為要求書 452
予算定員及び俸給額表 457
財務省所管 461
甲号予定経費要求書 461
財務本省 462
財務局 473
税関 476
国税庁 478
丙号繰越明許費要求書 482
丁号国庫債務負担行為要求書 484
予算定員及び俸給額表 491
文部科学省所管 503
甲号予定経費要求書 503
文部科学本省 504
文部科学本省所轄機関 530
文化庁 533
丙号繰越明許費要求書 539
丁号国庫債務負担行為要求書 546
予算定員及び俸給額表 553

厚生労働省所管 559
甲号予定経費要求書 559
厚生労働本省 560
検疫所 603
国立ハンセン病療養所 605
厚生労働本省試験研究機関 607
国立更生援護機関 610
地方厚生局 613
都道府県労働局 615
中央労働委員会 618
丙号繰越明許費要求書 619
丁号国庫債務負担行為要求書 622
予算定員及び俸給額表 627
農林水産省所管 647
甲号予定経費要求書 647
農林水産本省 648
農林水産本省検査指導機関 673
農林水産技術会議 675
地方農政局 679
北海道農政事務所 682
林野庁 683
水産庁 692
丙号繰越明許費要求書 702
丁号国庫債務負担行為要求書 709
予算定員及び俸給額表 714
経済産業省所管 727
甲号予定経費要求書 727
経済産業本省 727
経済産業局 746
資源エネルギー庁 748
原子力安全・保安院 751
中小企業庁 753
丙号繰越明許費要求書 757
丁号国庫債務負担行為要求書 762
予算定員及び俸給額表 765
国土交通省所管 773
甲号予定経費要求書 773
国土交通本省 774
国土技術政策総合研究所 828
国土地理院 830
海難審判所 832
地方整備局 833
北海道開発局 836

地方運輸局 844
地方航空局 847
観光庁 848
気象庁 850
運輸安全委員会 854
海上保安庁 855
船員労働委員会 859
海難審判庁 860
丙号繰越明許費要求書 861
丁号国庫債務負担行為要求書 875
予算定員及び俸給額表 886
環境省所管 909
甲号予定経費要求書 909
環境本省 909
地方環境事務所 923
丙号繰越明許費要求書 925
丁号国庫債務負担行為要求書 929
予算定員及び俸給額表 932
防衛省所管 937
甲号予定経費要求書 937
防衛本省 937
地方防衛局 948
乙号継続費要求書 949
丙号繰越明許費要求書 952
丁号国庫債務負担行為要求書 954
予算定員及び俸給額表 962

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 977
コード番号について 993

平　成　21　年　度　一　般　会　計　予　算

平成21年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成21年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ88,548,001,321千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成21年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成21年度において公債を発行することができる限度額は、7,579,000,000千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、25,715,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成20年9月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、地域再生推進費、防災政策費(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金に限る。)、沖縄政策費(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入

所管	組織	項
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省施設費、地域振興費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費、ユビキタスネットワーク整備費(地域情報通信基盤整備推進交付金に限る。)、情報通信格差是正事業費
	消防庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術

所管	組織	項
		研究所施設整備費、スポーツ振興施設費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費
	文化庁	独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入、独立行政法人国立病院機構施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産農畜産物競争力強化対策費(国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金及び国産農畜産物競争力強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、環境保全型農業生産対策費(環境保全型農業生産対策整備費補助金に限る。)、担い手育成・確保対策費(担い手育成・確保対策整備費補助金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農業経営支援対策費(農業経営支

所管	組織	項
		援対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費、農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農村振興費(農村振興対策整備費補助金及び都市農村交流等施設整備交付金に限る。)、農村整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、バイオマス利用等対策費(バイオマス利用対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	北海道農政事務所	北海道農政事務所施設費
	林野庁	林野庁施設費、治山事業費、治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費(森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、森林居住環境整備事業費補助、水源林造成等事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興施設整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業調査諸費、森林整備事業調査諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費、山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興事業施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策施設整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費

所管	組織	項
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費、工業用水道事業調査諸費
	経済産業局	経済産業局施設費
	中小企業庁	経営革新・創業促進費(中小商業活力向上施設整備費補助金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、鉄道駅移動円滑化施設整備事業費、海岸環境整備事業費、水資源開発事業費、都市公園事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費、港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及びまちづくり交付金に限る。)、地域活力基盤整備事業費、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、独立行政法人海技教育機構施設整備費、地域自立・活性化事業費、国土・景観形成事業推進調整費、離島振興費(離島振興特別事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定開発事業推進調査費、

所管	組織	項
		北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、水資源開発事業調査諸費、急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費、海岸事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、都市公園事業調査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市地域環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費

（一時借入金等の最高額）

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成21年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

（損失補償契約等の限度額）

第10条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成21年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	4,074,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	26,400
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成21年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	63,010
「漁業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成21年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,000
「地域再生法」第20条第2項の規定による金額の限度	平成21年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	243,600

2　「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定により平成21年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、123,600,000千円とする。

3　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定により平成21年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、176,006,158千円とする。

4　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により平成21年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、1,257,721千円とする。

5　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の規定により平成21年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、6,375,300千円とする。

（債務保証契約の限度額）

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が平成21年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる

金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、地方公営企業等金融機構が地方公共団体金融機構になるまでの間は、第27号左欄の「地方公共団体金融機構」とあるのは「地方公営企業等金融機構」と、「地方公共団体金融機構債券」とあるのは「地方公営企業等金融機構債券」と、中欄の「「地方公共団体金融機構法」」とあるのは「「地方公営企業等金融機構法」附則第16条第1項」とそれぞれ読み替えるものとする。

債務	根拠規定	金額の限度
1　株式会社日本政策金融公庫		
イ　次に掲げる社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務		
⑴　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号イに係る業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	⑴に掲げる社債にあっては額面総額755,000,000千円、⑵に掲げる社債にあっては額面総額450,000,000千円及び⑶に掲げる社債にあっては発行限度額2,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
⑵　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号ハに係る業務に関するもの	同　項	
⑶　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号ニに係る業務に関するもの	同　項	
ロ　国際協力銀行業務社債のうち次に掲げるものに係る債務		
⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が370,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	

債務	根拠規定	金額の限度
2　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
3　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
4　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」第7条の32	元本金額340,000,000千円及びその利息に相当する金額
5　株式会社地域力再生機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域力再生機構法」(仮称)	額面総額及び元本金額の合計額1,600,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
6　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 92,922,601 千円及びその利息に相当する金額
7　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 3,254,000 千円及びその利息に相当する金額
8　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 53,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　独立行政法人空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 80,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,104,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
11　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 13,000,000 千円及びその利息に相当する金額
12　独立行政法人都市再生機構 都市再生債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人都市再生機構法」附則第 12 条第 9 項	額面総額及び元本金額の合計額 140,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
13　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条	額面総額及び元本金額の合計額1,816,000,000千円並びにその利息に相当する金額
14　独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第20条	額面総額及び元本金額の合計額200,000,000千円並びにその利息に相当する金額
15　「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
16　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額15,500,000千円及びその利息に相当する金額
17　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第12条	元本金額43,200,000千円及びその利息に相当する金額
18　東日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額36,500,000千円及びその利息に相当する金額
19　首都高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額12,200,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
20　中日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額57,900,000千円及びその利息に相当する金額
21　西日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額36,400,000千円及びその利息に相当する金額
22　阪神高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額3,500,000千円及びその利息に相当する金額
23　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項	額面総額200,000,000千円及びその利息に相当する金額(ロに係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす)
ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	同　項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が130,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、ロに係る債務130,000,000千円については、130,000,000千円の範囲内で減額

債務	根拠規定	金額の限度
		し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる)
24 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額97,084,000千円並びにその利息に相当する金額
25 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額14,600,000千円及びその利息に相当する金額
26　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの ⑶　介護保険関係業務に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務(⑸に掲げるものを除く。)に関するもの ⑸　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの	「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)附則第38条において、なおその効力を有することとされた「老人保健法」第73条 「国民健康保険法」附則第19条 「介護保険法」第169条 「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条 同　条	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額130,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額130,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額180,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
⑹　病床転換助成交付金を交付する業務に関するもの	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第11条	額の合計額320,000,000千円、⑸に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額410,000,000千円並びに⑹に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額400,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
27　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」(仮称)	額面総額820,000,000千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号、第9号から第14号までの各号、第16号から第25号までの各号若しくは第27号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額を増額することができる。

3　第1項第1号から第3号までの各号、第5号、第8号から第10号までの各号、第12号から第14号までの各号、第16号及び第18号から第27号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	民間資金活用等経済政策推進費、地方元気再生推進調査費、地域再生推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄振興総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費
財務省	財務本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費、原子力試験研究費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、広域ブロック自立施策等推進調査費、国土・景観形成事業推進調整費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定開発事業推進調査費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費
環境省	環境本省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費
防衛省	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(都市公園事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市地域環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費の各項の間
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備・保全事業工事諸費

所管	組織	移用することができる項
	林野庁	山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入の各項の間
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　国土交通省	国土交通本省	イ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ロ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ハ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市地域環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4　環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5　防衛省	防衛本省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(経済緊急対応予備費の使用)

第15条　「甲号歳入歳出予算」に計上した経済緊急対応予備費は、次に掲げる経費及び第7条に掲げる経費以外には使用しないものとする。

所管	組織	項
財務省	財務本省	政策金融費

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	生活衛生対策費(株式会社日本政策金融公庫補給金に限る。)、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入、失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入、若年者等職業能力開発支援費(職員旅費、庁費、職業能力開発支援事業委託費及び労働条件研究調査等委託費に限る。)、障害者等職業能力開発支援費、母子家庭等対策費(母子家庭等対策費補助金及び母子寡婦福祉貸付金に限る。)、生活保護費(生活保護費等負担金に限る。)、地域福祉推進費(セーフティネット支援対策等事業費補助金に限る。)
	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費、高齢者等雇用安定・促進費
農林水産省	林野庁	森林整備事業費(独立行政法人森林総合研究所出資金に限る。)
経済産業省	中小企業庁	中小企業事業環境整備費(資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金、株式会社日本政策金融公庫補助金、株式会社日本政策金融公庫補給金及び株式会社日本政策金融公庫出資金に限る。)、経営安定・取引適正化費
国土交通省	国土交通本省	住宅対策諸費(独立行政法人都市再生機構出資金及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(独立行政法人都市再生機構出資金に限る。)

(俸給予算等の制限)

第16条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、医療保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)

所管	組織	項
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,681,765	
		国有財産利用収入		1,661,595	
			国有財産貸付収入	1,655,605	
			国有財産使用収入	5,954	
			利子収入	36	
		諸収入		20,170	
			弁償及返納金	4,510	
			物品売払収入	7,399	
			雑入	8,261	
裁判所	雑収入			23,371,753	
		国有財産利用収入		916,279	
			国有財産貸付収入	906,239	
			国有財産使用収入	10,040	
		納付金		62,540	
			法科大学院設置者納付金	62,540	
		諸収入		22,392,934	
			許可及手数料	1,377,658	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	92,767	
			弁償及返納金	95,567	
			物品売払収入	54,797	
			雑入	20,772,145	
会計検査院	雑収入			26,071	
		国有財産利用収入		23,011	
			国有財産貸付収入	22,966	
			国有財産使用収入	45	
		諸収入		3,060	
			弁償及返納金	1,765	
			物品売払収入	494	
			雑入	801	
内閣	雑収入			1,202,044	
		国有財産利用収入		30,534	
			国有財産貸付収入	28,690	
			国有財産使用収入	1,844	
		諸収入		1,171,510	
			許可及手数料	191	
			弁償及返納金	1,145,368	
			物品売払収入	700	
			雑入	25,251	
内閣府	官業益金及官業収入			46,530	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		46,530	
			病院収入	46,530	
	政府資産整理収入			331,378	
		国有財産処分収入		331,378	
			国有財産売払収入	331,378	
	雑収入			12,620,180	
		国有財産利用収入		944,343	
			国有財産貸付収入	917,178	
			国有財産使用収入	25,853	
			利子収入	1,312	
		納付金		11,111,300	
			雑納付金	11,111,300	
		諸収入		564,537	
			特別会計受入金	142,535	
			許可及手数料	29	
			弁償及返納金	236,582	
			物品売払収入	93,311	
			雑入	92,080	
			計	12,998,088	
総務省	雑収入			70,834,903	
		国有財産利用収入		183,898	
			国有財産貸付収入	183,701	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			利子収入	197	
		納付金		522	
			雑納付金	522	
		諸収入		70,650,483	
			許可及手数料	340,379	
			弁償及返納金	816,276	
			物品売払収入	186	
			電波利用料収入	68,554,553	
			雑入	939,089	
法務省	雑収入			81,773,121	
		国有財産利用収入		664,243	
			国有財産貸付収入	664,069	
			利子収入	174	
		諸収入		81,108,878	
			許可及手数料	5,522	
			懲罰及没収金	70,476,636	
			弁償及返納金	1,174,824	
			物品売払収入	86,409	
			矯正官署作業収入	5,591,711	
			雑入	3,773,776	
外務省	雑収入			8,544,142	
		国有財産利用収入		785,066	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産貸付収入	759,185	
			国有財産使用収入	100	
			利子収入	25,781	
		諸収入		7,759,076	
			許可及手数料	4,283,618	
			弁償及返納金	3,346,159	
			物品売払収入	62,891	
			雑入	66,408	
財務省	租税及印紙収入			46,103,000,000	
		租税		45,118,000,000	
			所得税	15,572,000,000	
			法人税	10,544,000,000	
			相続税	1,522,000,000	
			消費税	10,130,000,000	
			酒税	1,420,000,000	
			たばこ税	843,000,000	
			揮発油税	2,628,000,000	
			石油ガス税	13,000,000	
			航空機燃料税	83,000,000	
			石油石炭税	510,000,000	
			電源開発促進税	351,000,000	
			自動車重量税	646,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			関税	846,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		985,000,000	
			印紙収入	985,000,000	
	政府資産整理収入			253,324,277	
		国有財産処分収入		191,214,786	
			国有財産売払収入	191,214,786	
		回収金等収入		62,109,491	
			特別会計整理収入	37,158,496	
			政府出資回収金収入	24,950,995	
	雑収入			7,658,385,277	
		国有財産利用収入		48,122,144	
			国有財産貸付収入	35,945,373	
			国有財産使用収入	34	
			利子収入	6,938,966	
			配当金収入	5,237,771	
		納付金		717,335,918	
			日本銀行納付金	669,400,000	
			独立行政法人造幣局納付金	17,429,774	
			雑納付金	30,506,144	
		諸収入		6,892,927,215	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計受入金	6,729,761,393	
			許可及手数料	3,875,915	
			受託調査試験及役務収入	10,974,640	
			懲罰及没収金	235,864	
			弁償及返納金	1,691,125	
			物品売払収入	39,576	
			文官恩給費特別会計等負担金	3,229,797	
			貨幣回収準備資金受入	49,528,545	
			雑入	93,590,360	
	公債金			33,294,000,000	
		公債金		33,294,000,000	
			公債金	7,579,000,000	
			特例公債金	25,715,000,000	
			計	87,308,709,554	
文部科学省	雑収入			15,314,409	
		国有財産利用収入		606,480	
			国有財産貸付収入	575,067	
			国有財産使用収入	31,413	
		納付金		6,073,025	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,025,000	
			雑納付金	1,048,025	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		8,634,904	
			許可及手数料	15,722	
			弁償及返納金	5,016,271	
			物品売払収入	12,882	
			雑入	3,590,029	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,345,259	
		官業収入		1,345,259	
			病院収入	1,329,109	
			診療所収入	16,150	
	政府資産整理収入			2,318,146	
		回収金等収入		2,318,146	
			貸付金等回収金収入	2,318,146	
	雑収入			329,113,479	
		国有財産利用収入		442,524	
			国有財産貸付収入	441,136	
			国有財産使用収入	642	
			利子収入	746	
		諸収入		328,670,955	
			特別会計受入金	157,026,770	
			授業料及入学検定料	142,146	
			許可及手数料	22,672	
			受託調査試験及役務収入	218,073	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	166,379,998	
			物品売払収入	2,458,674	
			雑入	2,422,622	
			計	332,776,884	
農林水産省	雑収入			479,045,024	
		国有財産利用収入		694,180	
			国有財産貸付収入	694,080	
			国有財産使用収入	100	
		納付金		257,859,780	
			日本中央競馬会納付金	257,809,000	
			雑納付金	50,780	
		諸収入		220,491,064	
			特別会計受入金	26,303,190	
			公共事業費負担金	163,773,146	
			許可及手数料	13,303	
			受託調査試験及役務収入	1,447,103	
			懲罰及没収金	18,728	
			弁償及返納金	26,251,416	
			物品売払収入	153,515	
			雑入	2,530,663	
経済産業省	政府資産整理収入			4,789,831	
		回収金等収入		4,789,831	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計整理収入	335	
			貸付金等回収金収入	4,789,496	
	雑収入			104,315,470	
		国有財産利用収入		155,643	
			国有財産貸付収入	151,497	
			国有財産使用収入	4,146	
		納付金		48,246,156	
			特定アルコール譲渡者納付金	12,609,600	
			雑納付金	35,636,556	
		諸収入		55,913,671	
			特別会計受入金	50,015,250	
			許可及手数料	10,055	
			弁償及返納金	2,390,938	
			物品売払収入	27,093	
			雑入	3,470,335	
			計	109,105,301	
国土交通省	政府資産整理収入			1,591,142	
		国有財産処分収入		188,651	
			国有財産売払収入	188,651	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	雑収入			43,775,638	
		国有財産利用収入		3,043,571	
			国有財産貸付収入	834,898	
			国有財産使用収入	2,208,637	
			利子収入	36	
		諸収入		40,732,067	
			特別会計受入金	3,352,357	
			公共事業費負担金	20,132,657	
			許可及手数料	20,350	
			受託調査試験及役務収入	126,542	
			懲罰及没収金	26,387	
			弁償及返納金	13,687,226	
			物品売払収入	134,025	
			雑入	3,252,523	
			計	45,366,780	
環境省	雑収入			7,889,688	
		国有財産利用収入		671,150	
			国有財産貸付収入	458,074	
			国有財産使用収入	213,076	
		納付金		5,646,186	
			雑納付金	5,646,186	
		諸収入		1,572,352	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	55	
			弁償及返納金	1,561,161	
			雑入	11,136	
防衛省	官業益金及官業収入			14,673,080	
		官業収入		14,673,080	
			病院収入	14,673,080	
	政府資産整理収入			621,991	
		国有財産処分収入		180,580	
			国有財産売払収入	180,580	
		回収金等収入		441,411	
			貸付金等回収金収入	267,914	
			事故補償費返還金	173,497	
	雑収入			34,066,723	
		国有財産利用収入		11,150,270	
			国有財産貸付収入	11,144,503	
			国有財産使用収入	4,816	
			利子収入	951	
		諸収入		22,916,453	
			授業料及入学検定料	4,457	
			許可及手数料	51	
			受託調査試験及役務収入	15,991	
			弁償及返納金	19,013,633	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	1,702,585	
			雑入	2,179,736	
			計	49,361,794	
歳入総計				88,548,001,321	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	6,099,597
		皇族費	280,905
		計	6,704,502
国会	衆議院	衆議院	64,996,522
		衆議院施設費	3,498,980
		衆議院予備経費	7,000
		計	68,502,502
	参議院	参議院	38,453,018
		参議院施設費	2,375,844
		参議院予備経費	5,000
		計	40,833,862
	国立国会図書館	国立国会図書館	19,885,078
		国立国会図書館施設費	1,699,134
		計	21,584,212
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	130,765
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	117,944
	国会所管合計		131,169,285
裁判所	裁判所	最高裁判所	85,285,703

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	203,470,775
		検察審査費	340,933
		裁判費	20,903,633
		裁判所施設費	14,723,663
		裁判所予備経費	8,000
		計	324,732,707
会計検査院	会計検査院	会計検査院	17,244,324
		会計検査院施設費	157,119
		計	17,401,443
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	19,256,690
		内閣官房施設費	1,250,864
		情報収集衛星業務費	63,362,282
		情報収集衛星施設費	860,856
		安全保障会議	379,653
		計	85,110,345
	内閣法制局	内閣法制局	1,097,123
	人事院	人事院	11,066,790
	内閣所管合計		97,274,258
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	24,739,919
		内閣本府施設費	1,811,273
		公文書館関連政策費	91,324
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,074,334

所管	組織	項	金額(千円)	
		政府広報費	9,051,485	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	13,922,298	
		経済財政政策費	744,602	
		民間資金活用等経済政策推進費	350,000	
		地域活性化政策費	147,814	
		地方元気再生推進調査費	3,750,000	
		地域再生推進費	144,608,000	
		科学技術政策費	568,739	
		防災政策費	4,181,883	
		災害対策総合推進調整費	248,000	
		沖縄政策費	6,067,197	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	32,613	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260,000	
		沖縄特別振興対策調整費	2,260,000	
		沖縄特別振興対策事業費	2,740,000	
		沖縄振興総合調査費	170,000	
		沖縄教育振興事業費	9,888,000	
		沖縄保健衛生諸費	238,343	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,057,623	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄農業振興費	2,977,816	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	5,717,985	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	5,510,645	
		沖縄開発事業費	75,827,177	
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖縄特定開発事業推進調査費	70,000	
		共生社会政策費	3,068,785	
		栄典行政費	2,913,119	
		男女共同参画社会形成促進費	336,665	
		国民生活政策費	391,347	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,201,746	
		食品安全政策費	422,753	
		原子力安全確保政策費	760,460	
		公益法人制度改革推進費	98,171	
		経済社会総合研究所	3,068,875	
		迎賓施設運営費	853,411	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	63,339	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	10,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	36,000	
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	9,612,000	
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	74,069,000	
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	21,055,126	
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,592,026	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,243,000	
		計	454,902,893	
	北方対策本部	北方対策本部	388,223	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	648,379	
		計	1,036,602	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	739,063	
	日本学術会議	日本学術会議	1,229,528	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	1,026,533	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,685,307	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,900	
		沖縄治水事業工事諸費	1,790,000	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,485,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	980,848	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	135,000	
		沖縄都市公園事業工事諸費	207,431	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	720,403	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,750	
		計	11,012,639	
	宮内庁	宮内庁	10,980,430	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,446,227	
	警察庁	警察庁共通費	89,138,049	
		警察庁施設費	15,485,532	
		生活安全警察費	248,839	
		刑事警察費	1,463,884	
		組織犯罪対策費	93,041	
		交通警察費	22,646,453	
		警備警察費	12,257,559	
		皇宮警察本部	8,434,427	
		船舶建造費	507,189	
		犯罪被害給付費	3,161,310	
		情報技術犯罪対策費	214,459	
		科学警察研究所	2,134,267	

所管	組織	項	金額(千円)
		警察活動基盤整備費	111,467,679
		計	267,252,688
	金融庁	金融庁共通費	18,733,865
		金融機能安定確保費	917,430
		投資者等保護費	2,003,463
		金融機能円滑化推進費	12,344
		計	21,667,102
	消費者庁	消費者庁共通費	3,787,515
		消費者政策費	1,813,841
		計	5,601,356
	内閣府所管合計		783,895,061
総務省	総務本省	総務本省共通費	39,835,286
		総務本省施設費	214,083
		人事管理推進費	265,160
		行政管理実施費	137,059
		行政評価等実施費	142,763
		地方行政制度整備費	5,816,877
		地域振興費	837,866
		地方財政制度整備費	69,071
		地方交付税交付金	16,111,283,000
		地方特例交付金	462,011,000
		地方税制度整備費	47,579

所管	組織	項	金額(千円)	
		選挙制度等整備費	73,571,415	
		電子政府・電子自治体推進費	10,912,690	
		情報通信技術研究開発推進費	9,511,415	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	34,200,000	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	60,348	
		情報通信技術高度利活用推進費	7,096,272	
		ユビキタスネットワーク整備費	11,612,074	
		情報通信格差是正事業費	2,240,000	
		情報通信技術利用環境整備費	1,215,332	
		電波利用料財源電波監視等実施費	63,529,508	
		情報通信国際戦略推進費	3,623,613	
		郵政行政推進費	439,176	
		一般戦災死没者追悼等事業費	380,152	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	698,107	
		恩給費	747,029,134	
		統計調査費	27,434,348	
		独立行政法人統計センター運営費	10,350,034	
		政党助成費	32,102,927	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		施設等所在市町村調整交付金	6,600,000
		計	17,689,206,289
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	18,013,753
		行政評価等実施費	632,136
		計	18,645,889
	総合通信局	総合通信局共通費	9,197,916
		ユビキタスネットワーク整備等推進費	83,601
		電波利用料財源電波監視等実施費	5,025,045
		計	14,306,562
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	575,376
	消防庁	消防庁共通費	2,140,798
		消防防災体制等整備費	11,059,575
		計	13,200,373
	総務省所管合計		17,735,934,489
法務省	法務本省	法務本省共通費	103,740,569
		基本法制整備費	122,498
		司法制度改革推進費	16,580,832
		日本司法支援センター運営費	10,406,716
		検察企画調整費	44,133
		矯正企画調整費	58,858
		更生保護企画調整推進費	285,562

所管	組織	項	金額(千円)	
		債権管理回収業審査監督費	9,283	
		人権擁護推進費	2,081,017	
		訟務費	1,938,253	
		出入国管理企画調整推進費	5,531,647	
		法務省施設費	26,459,485	
		法務行政情報化推進費	1,398,711	
		登記事務費登記特別会計へ繰入	68,444,544	
		計	237,102,108	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,868,764	
		法務調査研究費	43,209	
		国際協力推進費	183,830	
		計	2,095,803	
	検察庁	検察官署共通費	97,723,019	
		検察費	6,084,859	
		検察運営費	2,962,995	
		計	106,770,873	
	矯正官署	矯正官署共通費	160,839,994	
		矯正管理業務費	4,246,801	
		矯正収容費	52,133,544	
		矯正施設民間開放推進費	14,601,622	
		計	231,821,961	

所管	組織	項	金額(千円)
	更生保護官署	更生保護官署共通費	11,381,231
		更生保護活動費	11,682,887
		計	23,064,118
	法務局	法務局共通費	14,259,626
		国籍等事務処理費	1,219,435
		人権擁護活動費	1,501,238
		計	16,980,299
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	22,409,893
		出入国管理業務費	16,983,246
		計	39,393,139
	公安審査委員会	公安審査委員会	68,118
	公安調査庁	公安調査庁共通費	12,274,210
		破壊的団体等調査費	2,576,624
		計	14,850,834
	法務省所管合計		672,147,253
外務省	外務本省	外務本省共通費	48,122,682
		外務本省施設費	785,673
		地域別外交費	3,738,153
		分野別外交費	2,782,080
		広報文化交流及報道対策費	2,932,739
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,568,641

所管	組織	項	金額(千円)
		領事政策費	13,077,038
		経済協力費	169,987,576
		独立行政法人国際協力機構運営費	155,849,886
		国際分担金其他諸費	133,127,409
		計	542,971,877
	在外公館	在外公館共通費	116,185,823
		在外公館施設費	4,605,358
		地域別外交費	593,191
		分野別外交費	150,814
		広報文化交流及報道対策費	981,321
		領事政策費	3,487,301
		経済協力費	990,812
		計	126,994,620
	外務省所管合計		669,966,497
財務省	財務本省	財務本省共通費	101,483,106
		財務本省施設費	136,417
		財政健全化推進費	10,127,178
		税制企画立案費	247,271
		資産債務管理費	2,116,891
		公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605

所管	組織	項	金額(千円)	
		公務員宿舎施設費	12,155,102	
		国債費	20,243,730,520	
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,311,418	
		関税制度等企画立案費	1,591,902	
		経済協力費	153,752,601	
		政策金融費	65,704,984	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	65,798,353	
		経済緊急対応予備費	1,000,000,000	
		予備費	350,000,000	
		計	22,027,098,348	
	財務局	財務局共通費	47,498,006	
		財務局施設費	141,441	
		財務局業務費	16,954,430	
		計	64,593,877	
	税関	税関共通費	64,788,226	
		税関施設費	166,166	
		税関業務費	30,958,439	
		船舶建造費	262,157	
		計	96,174,988	
	国税庁	国税庁共通費	591,651,131	
		国税庁施設費	3,369,653	

所管	組織	項	金額(千円)
		税務業務費	119,055,134
		国税不服審判所	5,238,863
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,141,569
		計	720,456,350
	財務省所管合計		22,908,323,563
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	113,797,986
		文部科学本省施設費	83,190
		生涯学習振興費	31,019,982
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,120,450
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	629,835
		初等中等教育等振興費	116,524,503
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	10,137,978
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	228,928
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,381,470
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,260,463
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	47,508
		義務教育費国庫負担金	1,648,250,000
		高等教育振興費	70,717,697

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,857,591	
		独立行政法人大学入試センター運営費	254,048	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	66,982,390	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	481,969	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,095,370	
		育英事業費	130,899,306	
		私立学校振興費	538,943,228	
		科学技術・学術政策推進費	27,259,727	
		科学技術振興調整費	36,340,000	
		放射能調査研究費	1,220,958	
		原子力安全対策費	3,627,972	
		研究振興費	238,010,597	
		国立大学法人施設整備費	47,224,215	
		国立大学法人船舶建造費	1,561,374	
		国立大学法人運営費	1,169,519,950	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	28,672,449	
		研究開発推進費	89,912,855	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	106,657,062	
		南極地域観測事業費	5,736,000	
		南極地域観測船建造費	9,954,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	38,560,498	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	229,502	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	220,000	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	15,048,647	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	278,000	
		原子力試験研究費	330,000	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	11,711,697	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	63,971	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	144,500,000	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	61,258,500	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	5,813,237	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	139,703,018	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,242,113	
		独立行政法人理化学研究所運営費	59,189,500	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	7,016,553	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	8,229,612	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	121,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		スポーツ振興費	8,118,103	
		スポーツ振興施設費	1,704,343	
		公立文教施設整備費	105,676,750	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	6,026,285	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	778,355	
		文化振興費	791,000	
		国際交流・協力推進費	31,051,818	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	18,281,504	
		計	5,174,546,949	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	4,016,679	
		科学技術政策研究所	926,694	
		日本学士院	615,522	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	5,566,550	
	文化庁	文化庁共通費	2,653,789	
		文化振興費	15,028,391	
		日本芸術院	487,306	
		独立行政法人国立美術館運営費	5,773,106	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	6,903,371	

所管	組織	項	金額(千円)
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,984,875
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	900,320
		文化財保存事業費	41,666,386
		文化財保存施設整備費	1,114,645
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,367,412
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	3,674,153
		国際文化交流推進費	2,707,794
		文化振興基盤整備費	767,763
		独立行政法人国立国語研究所運営費	509,601
		計	101,538,912
	文部科学省所管合計		5,281,652,411
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	90,166,319
		厚生労働本省施設費	829,532
		医療提供体制確保対策費	4,241,033
		医療従事者等確保対策費	6,310,461
		医療従事者資質向上対策費	20,089,355
		医療情報化等推進費	1,057,978
		医療安全確保推進費	609,367
		経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	41,496,546

所管	組織	項	金額(千円)	
		施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	4,757,407	
		独立行政法人国立病院機構運営費	45,972,086	
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,217,203	
		感染症対策費	24,913,387	
		特定疾患等対策費	30,465,595	
		移植医療推進費	2,300,209	
		原爆被爆者等援護対策費	154,000,973	
		医薬品承認審査等推進費	688,034	
		医薬品安全対策等推進費	3,209,826	
		医薬品適正使用推進費	248,840	
		血液製剤対策費	1,237,563	
		重要医薬品供給確保対策費	7,453,185	
		医薬品等研究開発推進費	1,852,346	
		医療提供体制基盤整備費	47,069,440	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	569,739	
		医療保険給付諸費	7,786,436,428	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	17,857,346	
		医療費適正化推進費	48,781,836	
		疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	2,275,258	
		地域保健対策費	2,175,616	

所管	組織	項	金額(千円)	
		保健衛生施設整備費	735,000	
		健康増進対策費	17,072,583	
		健康危機管理推進費	271,979	
		食品等安全確保対策費	2,042,926	
		水道安全対策費	100,813	
		水道施設整備費	66,541,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,266,718	
		化学物質安全対策費	526,042	
		生活衛生対策費	2,055,645	
		労働条件確保・改善対策費	682,384	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	798,708	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	401,069	
		職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	9,543	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,908	
		仕事生活調和推進費	859,538	
		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	3,269,842	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	463,335	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	75,005	
		高齢者等雇用安定・促進費	23,080,389	

所管	組織	項	金額(千円)	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	160,174,500	
		失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	156,986	
		業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	564,892	
		職業能力開発強化費	3,365,683	
		若年者等職業能力開発支援費	3,601,693	
		障害者等職業能力開発支援費	6,079,945	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	872,768	
		男女均等雇用対策費	131,030	
		地域子育て支援対策費	38,827,712	
		保育所運営費	340,127,696	
		児童手当年金特別会計へ繰入	252,300,130	
		児童虐待等防止対策費	84,467,793	
		母子保健衛生対策費	19,111,910	
		母子家庭等対策費	169,318,583	
		児童福祉施設整備費	5,033,000	
		生活保護費	2,096,888,342	
		地域福祉推進費	21,734,769	
		災害救助等諸費	721,500	
		社会福祉諸費	41,925,251	
		遺族及留守家族等援護費	37,292,538	

所管	組織	項	金額(千円)	
		戦没者慰霊事業費	1,039,483	
		中国残留邦人等支援事業費	1,965,498	
		恩給進達等実施費	290,201	
		障害保健福祉費	972,783,844	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,382,156	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	9,958,786	
		社会福祉施設整備費	11,448,000	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,137,523	
		公的年金制度運営諸費	211,400	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	9,859,269,465	
		企業年金等普及促進費	2,609,928	
		高齢者日常生活支援等推進費	74,553,358	
		介護保険制度運営推進費	2,019,367,281	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	178,577,667	
		国際機関活動推進費	16,312,108	
		国際協力費	929,390	
		厚生労働科学研究費	48,398,979	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	788,990	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	11,152,191	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	261,858	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		計	24,969,675,162	
	検疫所	検疫所共通費	6,571,642	
		検疫業務等実施費	686,644	
		輸入食品検査業務実施費	2,593,827	
		計	9,852,113	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	19,956,984	
		国立ハンセン病療養所施設費	5,634,478	
		国立ハンセン病療養所運営費	11,334,639	
		計	36,926,101	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	8,052,048	
		厚生労働本省試験研究所施設費	3,562,324	
		血清等製造及検定費	546,646	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,147,582	
		計	16,308,600	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,656,511	
		国立更生援護機関施設費	231,135	
		国立児童自立支援施設運営費	170,507	

所管	組織	項	金額(千円)
		国立更生援護所運営費	2,184,807
		計	9,242,960
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,454,520
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,130,697
		医師等国家試験実施費	250,550
		麻薬・覚せい剤等対策費	568,070
		医療観察等実施費	146,733
		計	16,550,570
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	88,982,770
		都道府県労働局施設費	688,624
		労働条件確保・改善対策費	588,310
		仕事生活調和推進費	58,519
		個別労働紛争対策費	178,880
		職業紹介事業等実施費	212,083
		高齢者等雇用安定・促進費	5,715,204
		男女均等雇用対策費	127,940
		計	96,552,330
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,338,632
		労使関係等安定形成促進費	399,256
		計	1,737,888
	厚生労働省所管合計		25,156,845,724

所管	組織	項	金額(千円)	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	86,904,499	
		農林水産本省施設費	1,208,790	
		食品産業競争力強化対策費	2,574,528	
		主要食糧需給安定対策費	176,617	
		主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	114,000,000	
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	12,098,171	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,543,799	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	134,002	
		食育推進事業費	4,468,208	
		国産農畜産物競争力強化対策費	239,391,247	
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	77,338,149	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,221,543	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,841,739	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	144,068	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,939,444	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	183,331	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,160,368	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	344,638	
		環境保全型農業生産対策費	2,170,673	
		担い手育成・確保対策費	37,264,738	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	93,380,343	
		農業・食品産業強化対策費	22,688,267	
		農業経営支援対策費	172,091,236	
		共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	54,368,350	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,790,975	
		農地等整備・保全推進費	37,966,806	
		海岸事業費	5,925,758	
		農業生産基盤整備・保全事業費	290,636,551	
		農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	43,070,000	
		農村振興費	55,509,574	
		農村整備事業費	62,811,648	
		株式会社日本政策金融公庫助成費	35,966,657	
		農山漁村活性化対策費	37,715,106	
		バイオマス利用等対策費	15,653,626	

所管	組織	項	金額(千円)	
		牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	1,661,851	
		農業等国際協力推進費	9,931,252	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	2,023,181	
		農林水産統計調査費	11,882,324	
		農林水産政策研究所	1,005,597	
		風水害等対策費	100,000	
		受託工事費及換地清算金	1,929,416	
		海岸事業調査諸費	4,900	
		農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	1,356,359	
		農業施設災害復旧事業費	7,693,224	
		農業施設災害関連事業費	461,584	
		計	1,570,733,137	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	14,412,764	
		農林水産本省検査指導所施設費	682,984	
		計	15,095,748	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,876,523	
		農林水産技術会議施設費	265,294	
		農林水産業研究開発費	21,817,213	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	46,305,990	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	1,361,650	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,209,873	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	175,296	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,154,751	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	79,679	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,755,819	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	84,351	
		計	87,086,439	
	地方農政局	地方農政局	78,923,428	
		地方農政局施設費	786,466	
		海岸事業工事諸費	345,342	
		農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	17,656,442	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	6,780	
		計	97,718,458	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	3,686,313	
		北海道農政事務所施設費	23,989	
		計	3,710,302	
	林野庁	林野庁共通費	5,474,307	

所管	組織	項	金額(千円)	
		林野庁施設費	65,427	
		森林整備・保全費	12,181,526	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	1,100,000	
		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	52,118,601	
		治山事業費	51,793,594	
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	34,067,000	
		森林整備事業費	76,043,030	
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	76,947,000	
		林業・木材産業等振興対策費	13,216,078	
		森林整備・林業等振興対策費	13,222,122	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	10,124,137	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	257,893	
		治山事業調査諸費	12,406	
		森林整備事業調査諸費	12,970	
		山林施設災害復旧事業費	3,550,718	
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,691,282	
		山林施設災害関連事業費	4,699,826	
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	32,174	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	356,610,091	
	水産庁	水産庁共通費	7,574,003	
		水産庁施設費	66,944	
		水産物安定供給対策費	23,175,555	
		船舶建造費	456,381	
		水産業振興費	27,457,180	
		保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,534,774	
		独立行政法人水産大学校運営費	2,042,138	
		独立行政法人水産大学校施設整備費	327,092	
		海岸事業費	7,424,160	
		水産基盤整備費	58,111,552	
		水産業強化対策費	7,674,167	
		国際漁業協力推進費	912,154	
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	16,655,005	
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	1,738,204	
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	1,782,868	
		海岸事業調査諸費	6,840	
		水産基盤整備事業工事諸費	63,448	
		漁港施設災害復旧事業費	1,108,448	

所管	組織	項	金額(千円)	
		漁港施設災害関連事業費	3,000	
		計	172,113,913	
	農林水産省所管合計		2,303,068,088	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	42,687,437	
		経済産業本省施設費	1,996,571	
		産業人材育成費	3,400,000	
		技術革新促進・環境整備費	7,308,188	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	63,305,991	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	3,090,000	
		知的財産保護費	372,357	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	18,846	
		工業標準・知的基盤整備費	2,550,684	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,392,044	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	57,143	
		新事業創出促進対策費	72,920	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,576,948	
		情報技術利活用促進費	9,107,784	
		流通・物流基盤整備費	140,606	
		情報セキュリティ対策推進費	1,971,018	

所管	組織	項	金額(千円)	
		消費者行政推進費	915,367	
		経済産業統計調査費	2,799,496	
		通商政策推進費	4,115,122	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,318,898	
		貿易投資促進費	3,034,631	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	2,400,000	
		経済協力費	16,593,815	
		貿易管理費	462,545	
		ものづくり産業振興費	10,037,936	
		情報産業強化費	7,063,721	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	4,842,223	
		サービス産業強化費	2,034,114	
		コンテンツ産業強化費	1,874,468	
		化学物質管理推進費	1,147,973	
		まちづくり推進費	402,278	
		地域経済活性化対策費	7,793,707	
		工業用水道事業費	2,827,774	
		温暖化対策費	5,353,550	
		資源循環推進費	570,705	
		環境経営・競争力強化費	1,171,026	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	47,206,096	
		工業用水道事業調査諸費	1,226	
		計	291,015,208	
	経済産業局	経済産業局共通費	15,389,964	
		経済産業局施設費	198,243	
		経済産業統計調査費	116,702	
		地域経済活性化対策費	194,766	
		計	15,899,675	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	3,793,364	
		鉱物資源安定供給確保費	1,592,537	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,984,150	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	403,200,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	185,000,000	
		計	597,570,051	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院共通費	4,019,402	
		産業保安費	5,414,906	
		計	9,434,308	

所管	組織	項	金額(千円)
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,373,237
		情報技術利活用促進費	812,581
		中小企業事業環境整備費	24,296,110
		経営革新・創業促進費	46,712,070
		経営安定・取引適正化費	1,053,232
		まちづくり推進費	5,864,977
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	21,303,112
		計	102,415,319
	経済産業省所管合計		1,016,334,561
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	126,233,848
		国土交通本省施設費	54,613
		住宅対策事業費	174,917,000
		住宅対策諸費	318,884,000
		住宅市場整備推進費	5,898,948
		総合的バリアフリー推進費	5,209,859
		鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	1,200,000
		海洋環境対策費	97,477
		海岸環境整備事業費	881,500
		道路環境等対策費	1,940,912
		水資源対策費	253,562
		水資源開発事業費	17,293,000

所管	組織	項	金額(千円)	
		緑地環境対策費	128,306	
		都市公園事業費	55,478,768	
		水環境対策費	632,806	
		都市水環境整備事業費	50,647,000	
		下水道事業費	416,151,000	
		地球温暖化防止等対策費	1,817,847	
		災害情報整備推進費	7,968	
		住宅・市街地防災対策費	57,354	
		市街地防災事業費	2,745,000	
		住宅防災事業費	111,625,000	
		都市公園防災事業費	25,625,000	
		下水道防災事業費	136,676,000	
		水害・土砂災害対策費	328,573	
		河川管理施設整備費	137,137	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	26,348,000	
		災害対策等緊急事業推進費	15,000,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	650,448,583	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	93,410,000	
		離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,813,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		海岸事業費	37,869,192	
		公共交通等安全対策費	1,965,827	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,660,248	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	99,405	
		鉄道安全対策事業費	1,591,000	
		道路交通安全対策費	357,272	
		総合的物流体系整備推進費	9,840,485	
		港湾事業費	2,622,000	
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	158,248,003	
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,722,000	
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,558,000	
		景観形成推進費	1,024,854	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	3,400,000	
		整備新幹線整備事業費	70,600,000	
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	57,634,314	
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,457,000	
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	614,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	69,372,686	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,686,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	737,000	
		都市・地域づくり推進費	2,379,768	
		都市再生・地域再生整備事業費	288,545,000	
		地域活力基盤整備事業費	940,000,000	
		鉄道網整備推進費	3,207,885	
		鉄道網整備事業費	33,409,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	16,867,883	
		都市・地域交通整備事業費	2,360,000	
		道路交通円滑化推進費	15,630,527	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,355,740,000	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	190,122,000	
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,176,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	851,914	
		不動産市場整備等推進費	6,039,819	
		建設市場整備推進費	1,156,288	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国土交通統計調査費	442,845	
		国土調査費	15,943,274	
		自動車運送業市場環境整備推進費	17,623	
		海事産業市場整備等推進費	293,452	
		独立行政法人航海訓練所運営費	6,283,401	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,752,809	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	71,089	
		国土形成推進費	2,511,055	
		広域ブロック自立施策等推進調査費	580,000	
		地域自立・活性化事業費	30,000,000	
		国土・景観形成事業推進調整費	40,000,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	2,318,876	
		離島振興費	1,989,900	
		奄美群島園芸振興費	85,220	
		離島振興事業費	50,410,000	
		北海道総合開発推進費	738,359	
		北海道開発事業費	180,232,092	
		北海道特定開発事業推進調査費	200,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	2,580,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道特定地域連携事業推進費	10,000,000	
		技術研究開発推進費	2,731,331	
		独立行政法人土木研究所運営費	9,329,836	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	564,542	
		独立行政法人建築研究所運営費	2,010,811	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	84,749	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	609,882	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	899,946	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	100,000	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,946,847	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	600,985	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,337,224	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	326,208	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	1,618,083	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	125,274	
		情報化推進費	2,739,546	
		国際協力費	643,213	
		官庁施設保全等推進費	126,875	

所管	組織	項	金額(千円)	
		官庁営繕費	22,524,579	
		水資源開発事業調査諸費	6,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	15,790	
		海岸事業調査諸費	82,208	
		都市開発事業調査諸費	38,000	
		住宅建設事業調査諸費	131,000	
		都市公園事業調査諸費	49,000	
		下水道事業調査諸費	123,000	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	22,124	
		河川等災害復旧事業費	43,483,258	
		河川等災害関連事業費	9,556,666	
		河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,139,342	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	850,400	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	15,677,348	
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	5,649,000	
		離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	6,944,000	
		離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	312,000	
		計	6,061,336,493	

所管	組織	項	金額(千円)
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	2,960,242
		国土技術政策総合研究所施設費	73,340
		技術研究開発推進費	750,144
		計	3,783,726
	国土地理院	国土地理院共通費	5,860,694
		国土地理院施設費	145,076
		災害情報整備推進費	860,288
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,859,453
		技術研究開発推進費	160,199
		計	9,885,710
	海難審判所	海難審判所共通費	918,885
		海難審判費	42,074
		計	960,959
	地方整備局	地方整備局共通費	31,027,951
		地方整備推進費	668,554
		都市公園事業工事諸費	2,192,232
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798
		計	33,906,535
	北海道開発局	北海道開発局共通費	9,079,220
		北海道開発局施設費	322,828
		北海道開発行政推進費	228,415

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道治水海岸事業工事諸費	11,669,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	22,012,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,811,000	
		北海道都市地域環境整備事業工事諸費	2,013,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	142,000	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	9,957,436	
		北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,446,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	27,966	
		計	61,708,865	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	21,416,832	
		地方運輸行政推進費	1,652,371	
		計	23,069,203	
	地方航空局	地方航空局共通費	1,844,860	
		地方航空行政推進費	31,163	
		計	1,876,023	
	観光庁	観光庁共通費	1,080,389	
		観光振興費	4,115,865	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,998,869	
		計	7,195,123	

所管	組織	項	金額(千円)
	気象庁	気象官署共通費	37,231,655
		気象官署施設費	321,285
		観測予報等業務費	23,377,716
		気象研究所	2,061,997
		独立行政法人気象研究所運営費	802,458
		計	63,795,111
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,190,391
	海上保安庁	海上保安官署共通費	99,238,253
		海上保安官署施設費	867,595
		船舶交通安全及海上治安対策費	52,651,909
		船舶建造費	24,443,256
		航路標識整備事業費	4,636,348
		航路標識整備事業工事諸費	584,652
		計	182,422,013
	国土交通省所管合計		6,452,130,152
環境省	環境本省	環境本省共通費	10,144,308
		地球温暖化対策推進費	3,509,060
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	36,500,000
		地球環境保全費	3,238,371
		大気・水・土壌環境等保全費	4,204,988

所管	組織	項	金額(千円)	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	7,811,839	
		廃棄物処理施設整備費	73,146,000	
		生物多様性保全等推進費	3,352,567	
		環境保全施設整備費	330,553	
		自然公園等事業費	10,502,310	
		化学物質対策推進費	2,401,826	
		環境保健対策推進費	14,720,320	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	9,841,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	1,312,684	
		環境政策基盤整備費	9,626,346	
		環境調査研修所	1,217,704	
		環境調査研修所施設費	266,802	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,113,736	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	9,292,205	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	533,880	
		地球環境保全等試験研究費	954,775	
		環境研究総合推進費	5,115,000	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	62,599	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	6,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		自然公園等事業工事諸費	545,690	
		計	210,750,563	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,831,012	
		地方環境事務所施設費	46,270	
		地方環境対策費	1,658,458	
		計	5,535,740	
	環境省所管合計		216,286,303	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	924,826,082	
		自衛官給与費	1,383,641,677	
		武器車両等整備費	932,448,671	
		航空機整備費	440,307,023	
		艦船整備費	99,562,375	
		平成17年度潜水艦建造費	14,426,012	
		平成18年度甲III型警備艦建造費	43,958,720	
		平成18年度潜水艦建造費	9,886,387	
		平成19年度甲型警備艦建造費	16,670,936	
		平成19年度潜水艦建造費	20,375,057	
		平成20年度甲型警備艦建造費	2,317,688	
		平成20年度潜水艦建造費	3,450,606	
		平成21年度甲型警備艦建造費	228,956	
		施設整備費	124,087,193	

所管	組織	項	金額(千円)
		人材確保育成費	96,866,686
		研究開発費	119,754,066
		防衛施設安定運用関連諸費	256,800,689
		在日米軍等駐留関連諸費	261,759,821
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,656,578
		計	4,755,025,223
	地方防衛局	地方防衛局	19,109,801
	防衛省所管合計		4,774,135,024
歳出総計			88,548,001,321

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成17年度潜水艦建造費								
		既定	58,736,435	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,213	—	
		改定	58,736,234	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,012	—	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	97,570,498	—	226,764	1,405,235	26,566,959	47,410,092	21,961,448	
		改定	97,502,319	—	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,641	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成18年度潜水艦建造費								
		既定	56,257,675	—	125,818	1,593,820	28,674,665	12,358,300	13,505,072	
		改定	56,301,598	—	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,908	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	事由
		平成19年度甲型警備艦建造費								
		既定	74,906,023	209,572	2,624,913	19,360,107	35,990,619	16,720,812	—	
		改定	74,666,179	209,572	2,624,913	16,670,936	38,438,088	16,722,670	—	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成19年度潜水艦建造費								
		既定	53,341,855	95,708	3,886,190	23,324,870	12,731,410	13,303,677	—	
		改定	53,344,702	95,708	3,886,190	20,375,057	15,681,884	13,305,863	—	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成20年度甲型警備艦建造費								
		既定	86,892,222	—	252,710	4,797,205	18,245,810	48,999,878	14,596,619	
		改定	86,710,778	—	252,710	2,317,688	20,629,421	48,913,022	14,597,937	平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	事由
		平成20年度潜水艦建造費								
		既定	55,051,662	81,519	5,897,075	23,376,630	12,407,419	13,289,019	―	
		改定	55,018,204	81,519	3,450,606	25,787,782	12,408,023	13,290,274	―	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成21年度甲型警備艦建造費	145,557,288	―	228,956	4,285,442	38,339,119	71,592,738	31,111,033	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院のうち
		情報処理業務庁費(議員歳費・議員秘書給与システム開発経費及び新会議録作成システム構築経費に限る。)
		衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(電子証拠書類等管理システム開発経費及び決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府施設費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		地域再生推進費
		防災政策費のうち
		災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)
		地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金
		被災者生活再建支援金補助金
		沖縄政策費のうち
		沖縄新産業創出対策事業推進費補助金
		沖縄振興特別事業費補助金(情報通信産業振興施設整備事業に限る。)

所管	組織	事項
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部特別振興対策事業費 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄開発事業費 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入

所管	組織	事項
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		警察庁施設費
		通信施設整備費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		船舶建造費

所管	組織	事項
		警察活動基盤整備費のうち
		警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び警察基幹通信網整備経費に限る。)
		都道府県警察施設整備費補助金
総務省	総務本省	(項) 総務本省施設費
		人事管理推進費のうち
		職員旅費(国家公務員体育センター廃止に伴う経費に限る。)
		庁費(国家公務員体育センター廃止に伴う経費に限る。)
		地方行政制度整備費のうち
		市町村合併体制整備費補助金
		地域振興費のうち
		過疎地域集落整備事業費補助金
		地域間交流施設整備事業費補助金
		電子政府・電子自治体推進費のうち

所管	組織	事項
		情報処理業務庁費(政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費及び物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
		情報通信技術研究開発推進費　のうち
		情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)
		情報通信技術高度利活用推進費　のうち
		先進的地域情報通信システム開発委託費
		情報通信利用促進支援事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)
		ユビキタスネットワーク整備費　のうち
		地域情報通信基盤整備推進交付金
		情報通信格差是正事業費
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		電波利用技術研究開発等委託費
		施設整備費
		電波遮へい対策事業費等補助金
		恩給費のうち
		恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)
		国会議員互助年金
		文官等恩給費
		旧軍人遺族等恩給費
	消防庁	(項)　消防防災体制等整備費のうち
		消防防災技術研究開発委託費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項)　更生保護企画調整推進費　のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。)
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)
		公務員宿舎施設費
	財務局	(項) 財務局施設費
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費のうち

所管	組織	事項
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		生涯学習振興費のうち
		放送大学学園施設整備費補助金
		初等中等教育等振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		高等教育振興費のうち
		研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち 地域科学技術振興事業委託費 国際研究拠点形成促進事業費補助金 科学技術振興調整費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設整備費補助金 科学研究費補助金 特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。) 国立大学法人施設整備費 国立大学法人船舶建造費			研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費 国際宇宙ステーション開発費補助金 地球観測衛星開発費補助金 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 南極地域観測船建造費 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費

所管	組織	事項
	文化庁	独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 スポーツ振興施設費 公立文教施設整備費 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。) (項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場文楽劇場施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金
厚生労働省	厚生労働本省	史跡等購入費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立文化財機構施設整備費 (項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費 重要医薬品供給確保対策費のうち ワクチン等購入費 医薬品買上費(新型インフルエンザワクチン原液買上費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費 水道施設整備費 母子家庭等対策費のうち 児童扶養手当給付費 児童福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金

所管	組織	事項
		障害保健福祉費のうち
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金
		特別児童扶養手当給付費
		社会福祉施設整備費
		介護保険制度運営推進費のうち
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		厚生労働科学研究費のうち
		厚生労働科学研究費補助金
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち
		食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費
		国産農畜産物競争力強化対策費のうち
		国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金
		国産農畜産物競争力強化対策整備交付金
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費のうち
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金(国産畜産物競争力強化対策整備費補助金に限る。)
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費
		環境保全型農業生産対策費のうち
		環境保全型農業生産対策整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		担い手育成・確保対策費のうち 担い手育成・確保対策整備費補助金 農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策整備交付金 農業経営支援対策費のうち 農業経営支援対策整備費補助金 海岸事業費 農業生産基盤整備・保全事業費 農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農村振興費のうち 農村振興対策整備費補助金 都市農村交流等施設整備交付金 農村整備事業費 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 バイオマス利用等対策費のうち			成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金 成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金 バイオマス利用対策整備交付金 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費 風水害等対策費 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費
				農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
				農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費 農林水産業研究開発費のうち 試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)

所管	組織	事項
		農林水産試験研究費補助金(産学官連携食料産業等活性化・新技術開発事業費補助金に限る。)
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	北海道農政事務所	(項) 北海道農政事務所施設費

所管	組織	事項
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		治山事業費
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費補助
		森林居住環境整備事業費補助
		水源林造成等事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		林業・木材産業等振興対策費のうち
		林業・木材産業等振興調査等委託費(森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興施設整備交付金
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費
		山林施設災害復旧事業費

所管	組織	事項
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		船舶建造費
		水産業振興費のうち
		水産業振興事業施設整備費補助金
		独立行政法人水産大学校施設整備費
		海岸事業費
		水産基盤整備費
		水産業強化対策費のうち
		水産業強化対策施設整備交付金
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費
		漁港施設災害復旧事業費
経済産業省	経済産業本省	漁港施設災害関連事業費
		(項) 経済産業本省施設費
		技術革新促進・環境整備費のうち
		産業技術研究開発委託費(産業技術研究開発事業、地域見守り支援システム実証事業及び車載情報システムを活用した緊急医療体制整備事業に限る。)
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費
		工業標準・知的基盤整備費のうち
		基準認証研究開発委託費(国際標準共同研究開発事業に限る。)
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費
		情報技術利活用促進費のうち
		情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報技術利活用促進基盤整備委託費(中小企業経営革新基盤システム開発事業及び地域産品情報技術活用販路開拓支援事業に限る。)
		成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		情報セキュリティ対策推進費 経済協力費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費 ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費 産業技術実用化開発事業費補助金(環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。) 情報産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費 サービス産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費 成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費 地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助 温暖化対策費のうち 認証排出削減量等取得委託費		経済産業局 資源エネルギー庁 原子力安全・保安院 中小企業庁	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費(国内排出削減量認証制度基盤整備事業のうち中小企業等の実施する排出削減対策支援事業経費に限る。) (項) 経済産業局施設費 (項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 希少金属資源開発推進基盤整備委託費 地下資源探鉱費等補助金 (項) 産業保安費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 (項) 中小企業事業環境整備費のうち 中小企業海外展開等支援事業費補助金 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費のうち地域イノベーション創出研究開発事業及び戦略的基盤技術高度化支援事業に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
国土交通省	国土交通本省	中小商業活力向上施設整備費補助金 まちづくり推進費のうち まちづくり推進対策費補助金 (項) 国土交通本省施設費 住宅対策事業費 総合的バリアフリー推進費のうち 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費 海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 都市公園事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。) 高効率船舶等技術研究開発費補助金			市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち 港湾施設長寿命化計画費 みなと振興交付金 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入			離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 景観形成推進費のうち 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 民間都市再生推進事業費補助金(社会実験・実証事業等支援経費に限る。) 都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 まちづくり交付金 地域活力基盤整備事業費 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。) 鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち			地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費のうち 都市再生街区基本調査費 地籍調査費負担金 独立行政法人海技教育機構施設整備費 地域自立・活性化事業費 国土・景観形成事業推進調整費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費			独立行政法人電子航法研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
				国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
				国土地理院	(項) 国土地理院施設費
				地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費

所管	組織	事項
		道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市地域環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち
		施設整備費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)
	気象庁	(項) 気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		静止気象衛星製作費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
環境省	環境本省	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 船舶交通安全及海上治安対策費のうち 航空機購入費 船舶建造費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 地球温暖化対策推進費のうち 認証排出削減量等取得委託費 地球環境保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 大気・水・土壌環境等保全費のうち 土壌汚染対策事業費補助金 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち			産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備費 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。) 循環型社会形成推進科学研究費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
防衛省	地方環境事務所 防衛本省	環境調査研修所施設費 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 環境研究総合推進費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 地方環境事務所施設費 (項) 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 航空機整備費のうち 航空機購入費			艦船整備費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費 施設整備費 研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費 防衛施設安定運用関連諸費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 特別給付金 提供施設整備業務旅費 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		医療機器借入れ	31,576	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国会	衆議院	電子計算機等借入れ	994,085	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		議員歳費・議員秘書給与システム開発	594,483	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	議員歳費・議員秘書給与システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器等借入れ	422,392	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	280,968	平成21年度	平成21年度以降23箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	119,305	平成21年度	平成21年度以降11箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	1,199,681	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	議員会館立法情報ネットワーク施設ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	参議院	電子計算機等借入れ	1,827,825	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	27,556	平成21年度	平成21年度以降11箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立国会図書館	電子計算機等借入れ	481,587	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国立国会図書館設計業務	151,822	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	国際子ども図書館の設計業務の実施には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	4,074	平成21年度	平成21年度以降8箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	9,882,115	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	福島地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか16件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会計検査院	会計検査院	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	741,567	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	110,415	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
内閣	内閣官房	電子計算機等借入れ	173,544	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ	29,484	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	2,928,334	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	1,371,513	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報収集衛星システム開発等	46,529,082	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	内閣法制局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	198,864	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	914,401	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	219,509	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
内閣府	内閣本府	事務機器借入れ	225,624	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	634,675	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	11,742,582	平成21年度	平成23年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政府広報放送番組制作・放送業務	2,652,801	平成21年度	平成22年度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	5,546,103	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	763,428	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	859,050	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄国営公園維持管理	4,353,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	国営沖縄記念公園の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄かんがい排水事業	2,300,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	伊江地区伊江地下ダム二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄下水道事業費補助	435,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成21年度	平成22年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	官民人材交流センター	再就職支援業務	549,894	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	再就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄総合事務局	事務機器等借入れ	1,221,877	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	9,782	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	3,774	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	宮内庁	事務機器借入れ等	59,192	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公正取引委員会	電子計算機借入れ	45,764	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	194,892	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁	事務機器借入れ	15,820	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,494,506	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		警察庁施設整備	13,227,188	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	関東管区警察学校ほか10件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用警察庁施設整備等事業	16,162,968	平成21年度	平成25年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した大阪府警察学校の施設の整備等には、多くの日数を要するため
		航空機購入	3,308,417	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	警察用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		警察通信機器借入れ	479,752	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察庁ホームページ運用	43,777	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	警察庁ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	7,396,914	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		都道府県警察施設整備費補助	296,654	平成21年度	平成22年度	都道府県警察施設のうち三重県鳥羽警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	金融庁	電子計算機借入れ等	712,105	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子申請・届出システム等運用	128,597	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	電子申請・届出システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金融庁業務支援統合システム開発等	1,121,830	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	金融庁業務支援統合システムの開発等には、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	49,634	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費者庁	事務機器借入れ	26,043	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,860,307	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総務省	総務本省	事務機器借入れ	60,330	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	674,470	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	129,723	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		行政相談総合システム用電子計算機等借入れ	22,641	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	行政相談総合システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	762,747	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	118,087	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
		電子政府総合窓口システム等運用	3,247,402	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	1,282,445	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等には、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	621,973	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職員等利用者共通認証基盤運用	361,125	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		共同利用システム基盤運用	1,848,663	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	2,656,527	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	41,698,884	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		事務所借入れ	678,960	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視用機器借入れ	157,200	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電波監視用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 1,321	平成21年度	平成21年度以降	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成21年2月以降の年金につき年額1,321千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統計業務基盤システム運用	410,467	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	統計業務基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サービス産業動向調査事業	1,177,217	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	サービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	管区行政評価局	車両借入れ	28,505	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	公害等調整委員会	事務機器借入れ	10,500	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	411,737	平成21年度	平成26年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	消防庁	事務機器借入れ	3,216	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務省	法務本省	法務省施設整備	25,159,063	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	大阪拘置所ほか18件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		司法試験総合管理システム開発	183,418	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	司法試験総合管理システムの開発には、多くの日数を要するため
	検察庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	600	平成21年度	平成21年度以降10箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	法務局	事務機器借入れ	482	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	17,604	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		省エネルギー改修事業	8,839	平成21年度	平成22年度以降5箇年度以内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30	平成21年度	平成21年度以降10箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	36,515	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	4,357,536	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	6,300	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	200,856	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在外経理サーバ集約システム開発	400,783	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	在外経理サーバ集約システムの開発には、多くの日数を要するため
		外務本省施設整備	1,663,065	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	外務本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		日米行政官交流事業	2,016	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	213,738	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		文化人等招へい	51,203	平成21年度	平成22年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		外務省ホームページ更新管理システム開発等	179,741	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	外務省ホームページ更新管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		国際開発指導者育成高等教育事業	228,292	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	国際開発指導者育成高等教育事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	67,084,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		橋梁建設援助に係る約定の一部変更	―	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「橋梁建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
		船舶建造援助に係る約定の一部変更	―	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「船舶建造援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		港湾改修援助に係る約定の一部変更	―	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「港湾改修援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　2,869,448	平成21年度	平成21年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	183,936	平成21年度	平成21年度以降16箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在外公館施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		在外公館施設整備	4,696,826	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	在イラン大使館事務所及び館長公邸ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	17,776	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
財務省	財務本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	93,132	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	40,115	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	1,406,037	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		共同利用電算機システム開発等	314,542	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	共同利用電算機システムの開発等には、多くの日数を要するため
		予算編成支援システム開発	80,735	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	予算編成支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,485,063	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	979,676	平成21年度	平成23年度以降8箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営に係る限度額の増額	22,620	平成21年度	平成22年度以降7箇年度以内	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舎建設等	5,293,374	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため
	財務局	事務機器借入れ等	454,842	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	47,840	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工作物解体撤去	505,680	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	工作物の解体撤去には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		宿舎維持管理	130,096	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	庁舎機械警備	31,045	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	970,475	平成21年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	2,633,042	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		監視取締用機器借入れ等	8,130,342	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国税庁	省エネルギー改修事業	13,193	平成21年度	平成22年度以降5箇年度以内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	7,057,006	平成21年度	平成24年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		国税庁施設整備	918,037	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		庁舎機械警備	78,588	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	84,033,674	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	51,977	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部科学省	文部科学本省	事務所借入れ	289,331	平成21年度	平成22年度	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国税総合管理システムオープンシステム化開発等	12,028,882	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	673,950	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税電子申告・納税システム開発等	9,275,172	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	1,098,327	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	58,139	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	62,553	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		沖縄原子力艦放射能調査施設整備	81,319	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	沖縄原子力艦放射能調査施設の整備には、多くの日数を要するため
		放送大学学園施設整備費補助	450,223	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	放送大学学園が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		義務教育教科書購入	29,447,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	平成22年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成22年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	31,873,667	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設運営等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		特定先端大型研究施設整備費補助	1,976,340	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人施設整備費補助	26,156,410	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人船舶建造費補助	4,961,559	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,107,474	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際宇宙ステーション開発費補助	21,981,339	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測衛星開発費補助	11,227,589	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	1,677,984	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,229,300	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,943,139	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」及び「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
		独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	1,200,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		ナショナルトレーニングセンター施設整備	3,200,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	ナショナルトレーニングセンターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費負担	25,910,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,770	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	15,813	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	文化庁	電子計算機等借入れ	40,456	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,721	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,626,918	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	489,337	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		輸入動物届出業務処理システム運用	114,148	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	輸入動物届出業務処理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		食品危害情報解析システム借入れ等	217,826	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	食品危害情報解析システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		要介護認定情報管理事業	290,005	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	要介護認定情報管理事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	985,365	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		輸入食品監視支援システム運用	544,463	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	輸入食品監視支援システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	9,100	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ	3,440	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	134,394	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	中央労働委員会	事務機器借入れ等	34,495	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	電子計算機等借入れ	1,540,941	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理業務	57,807	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	39,202,823	平成21年度	平成22年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成21年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事業	32,894,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	和賀中部地区農業専用取水工管理用道路建設工事ほか12件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		総合農地防災事業	6,500,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	新濃尾(二期)地区宮田導水路1号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		生鮮食料品流通情報データ通信システム運用	360,795	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	生鮮食料品流通情報データ通信システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	580,348	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		受託工事	241,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	地方公共団体からの委託に係る九頭竜川下流(一期)かんがい排水事業左岸幹線用水路松岡工区及び民間団体からの委託に係る道央用水(三期)かんがい排水事業道央注水工馬追トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	166,790	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方農政局	電子計算機等借入れ	1,148,174	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	468,616	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		地方農政局施設整備	93,084	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	福岡農政事務所庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
	北海道農政事務所	電子計算機等借入れ	24,793	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	林野庁	電子計算機等借入れ	67,300	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水産庁	水産物供給基盤整備事業費補助	645,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	2,382	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	75,600	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		経済産業本省施設整備	1,576,874	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助	3,564,843	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	1,218,615	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		高度半導体集積回路セキュリティ評価技術開発	655,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	高度半導体集積回路セキュリティ評価技術の開発には、多くの日数を要するため
		商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	42,263	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国土交通省	経済産業局	競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	397,902	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	3,730,122	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ	12,585	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		駐車場借入れ	5,985	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	駐車場の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土交通本省	事務機器借入れ等	3,042,085	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国営公園整備	650,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	国営昭和記念公園及び国営越後丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国営公園維持管理	6,426,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	国営昭和記念公園ほか3箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	1,576,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	100,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		緑地環境整備総合支援事業費補助	100,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	51,490,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市公園防災事業費補助	2,024,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	都市公園防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道防災事業費補助	1,920,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	下水道防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策等事業調査	10,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	5,150,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	津松坂港海岸ほか4海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	384,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理業務	126,660	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	234,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	徳之島用水(二期)地区河地ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業	3,890,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	道央用水(三期)地区道央注水工馬追トンネルの建設工事ほか3件の工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道総合農地防災事業	1,500,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	空知川地区空知川頭首工第一期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道特定漁港漁場整備事業	100,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道下水道事業費補助	750,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	280,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官庁営繕	14,624,716	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	12,081	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国土地理院	省エネルギー改修事業	4,343	平成21年度	平成22年度以降5箇年度以内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	33,312	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方整備局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	69,931	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	1,556,333	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	2,491,341	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方運輸局	事務機器借入れ等	10,635	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	気象庁	事務機器借入れ等	1,958,766	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	3,579,797	平成21年度	平成25年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		火山監視・情報センターシステム開発	608,845	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	火山監視・情報センターシステムの開発には、多くの日数を要するため
		静止気象衛星製作等	34,980,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	静止気象衛星の製作等には、多くの日数を要するため
	海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	101,839	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		海上保安官署施設整備	830,496	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	美保航空基地の施設の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		車両借入れ	15,725	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	1,786,586	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		大型巡視船等整備	3,155,123	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	98,515	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		弾薬購入	138,508	平成21年度	平成22年度	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	6,923,362	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	11,469,681	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	350トン型巡視船4隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		小型巡視船代船建造	4,234,525	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	180トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
環境省	環境本省	事務機器等借入れ	29,861	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	3,401,128	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		不発弾陸上処理	1,222,957	平成21年度	平成23年度及び平成24年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		微小粒子状物質測定機器借入れ等	269,890	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	微小粒子状物質測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オゾン計測機器借入れ等	28,338	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	オゾン計測機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	2,995	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		花粉観測システム用電子計算機借入れ等	10,160	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業	48,051	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		全国水生生物調査システム借入れ等	16,164	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	全国水生生物調査システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	51,443	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
防衛省	防衛本省	事務機器等借入れ	6,523,684	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		武器購入	151,946,857	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成19年度)に係る限度額の増額	122,206	平成21年度	平成22年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成20年度)に係る限度額の増額	9,000	平成21年度	平成22年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	91,611,620	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	14,867,394	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	124,298,065	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	61,744,699	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		武器車両等整備	296,720,168	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	69,081,411	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	輸送ヘリコプターＣＨ－47ＪＡ等19機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	1,553	平成21年度	平成22年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等26機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		航空機整備	365,971,816	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		艦船建造	45,278,033	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	7,832	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船整備	58,675,079	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設整備	97,305,643	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	三軒屋弾薬庫ほか156箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び改修	10,305,981	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	朝霞公務員宿舎ほか11箇所の公務員宿舎の建設及び萩山公務員宿舎ほか4箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材購入等	29,449,165	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		就職援護業務民間開放事業	166,101	平成21年度	平成22年度	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究開発	88,846,663	平成21年度	平成22年度以降3箇年度以内	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		研究開発に係る契約の一部変更	―	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
		障害防止対策施設整備	1,834,688	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		障害防止対策事業費補助	8,369,731	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	9,687,188	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	11,815,012	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	5,369,254	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	37,448,358	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	横瀬貯油所ほか15箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	35,572,556	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	普天間飛行場ほか8箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	―	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	地方防衛局	事務機器等借入れ	361,005	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により平成２１年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 21 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 21 年度	7,579,000,000	
平成 23 年度		579,000,000
平成 26 年度		1,000,000,000
平成 31 年度		2,500,000,000
平成 41 年度		2,000,000,000
平成 51 年度		1,100,000,000
平成 60 年度		400,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 21 年 4 月 1 日から同年 8 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 21 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 23 年度の償還額 579,000,000 千円、平成 26 年度の償還額 1,000,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 2,500,000,000 千円、平成 41 年度の償還額 2,000,000,000 千円、平成 51 年度の償還額 1,100,000,000 千円及び平成 60 年度の償還額 400,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成21年度	25,715,000,000	
平成23年度		8,715,000,000
平成26年度		8,500,000,000
平成31年度		6,500,000,000
平成41年度		2,000,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成22年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成21年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成23年度の償還額8,715,000,000千円、平成26年度の償還額8,500,000,000千円、平成31年度の償還額6,500,000,000千円及び平成41年度の償還額2,000,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 21 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成21年度一般会計歳入予算明細書

平成21年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	46,103,000,000	53,554,000,000	△ 7,451,000,000	1106-01 揮発油税	2,628,000,000	2,086,000,000	542,000,000
1100-00 租税	45,118,000,000	52,359,000,000	△ 7,241,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	15,572,000,000	16,279,000,000	△707,000,000	1107-01 石油ガス税	13,000,000	14,000,000	△ 1,000,000
1101-01 源泉所得税	12,661,000,000	13,148,000,000	△487,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,911,000,000	3,131,000,000	△220,000,000	1117-01 航空機燃料税	83,000,000	89,000,000	△ 6,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	10,544,000,000	16,711,000,000	△ 6,167,000,000	1154-02 石油石炭税	510,000,000	521,000,000	△ 11,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	1,522,000,000	1,550,000,000	△ 28,000,000	1123-01 電源開発促進税	351,000,000	348,000,000	3,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	10,130,000,000	10,671,000,000	△541,000,000	1116-01 自動車重量税	646,000,000	715,000,000	△ 69,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,420,000,000	1,532,000,000	△112,000,000	1114-01 関税	846,000,000	939,000,000	△ 93,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	843,000,000	894,000,000	△ 51,000,000	1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	985,000,000	1,195,000,000	△210,000,000
1201-01 収入印紙	722,000,000	894,000,000	△172,000,000
1201-02 現金収入	263,000,000	301,000,000	△ 38,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	16,064,869	16,054,041	10,828
3201-00 病院収入	16,048,719	16,032,209	16,510
3201-01 宮内庁病院収入	46,530	51,609	△ 5,079
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,329,109	1,524,082	△ 194,973
3201-02 防衛省病院収入	14,673,080	14,456,518	216,562
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	16,150	21,832	△ 5,682
4000-00 **政府資産整理収入**	262,976,765	289,453,115	△ 26,476,350
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	191,915,395	222,789,945	△ 30,874,550
4101-01 土地売払代	187,978,413	217,547,697	△ 29,569,284
4101-02 立木竹売払代	3,000	2,033	967
4101-03 建物売払代	421,180	510,180	△ 89,000
4101-04 工作物売払代	7,089	9,138	△ 2,049
4101-05 船舶売払代	368,979	269,646	99,333

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-50 航空機売払代	161,734	385,597	△ 223,863
4101-09 証券売払代	2,975,000	4,027,000	△ 1,052,000
4101-08 貴金属売払代	0	38,654	△ 38,654
4200-00 回収金等収入	71,061,370	66,663,170	4,398,200
4201-00 特別会計整理収入	37,158,831	48,433,068	△ 11,274,237
4201-06 産業投資特別会計整理収入	37,158,496	43,023,802	△ 5,865,306
4201-03 貿易特別会計整理収入	324	322	2
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	11	8	3
4201-08 国営土地改良事業特別会計整理収入	0	5,408,936	△ 5,408,936
4203-00 貸付金等回収金収入	8,778,047	8,341,619	436,428
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	7,120	9,620	△ 2,500
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,222	5,386	△ 164
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,388,070	1,464,847	△ 76,777
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	917,734	524,672	393,062
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,789,496	4,385,206	404,290
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0

部・款・項・目		平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-29	成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	267,914	211,134	56,780
4203-24	独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	0	338,263	△ 338,263
4250-00	政府出資回収金収入	24,950,995	9,719,334	15,231,661
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	785,521	1,910,019	△ 1,124,498
4250-21	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,061,075	425,738	635,337
4250-23	独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	902	683,577	△ 682,675
4250-24	独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	10,438	0	10,438
4250-25	独立行政法人国際交流基金出資回収金	29,250	0	29,250
4250-26	独立行政法人造幣局出資回収金	354,613	0	354,613
4250-27	独立行政法人国立印刷局出資回収金	21,563,030	0	21,563,030
4250-28	独立行政法人国立科学博物館出資回収金	2,680	0	2,680
4250-29	独立行政法人放射線医学総合研究所出資回収金	130,901	0	130,901
4250-30	独立行政法人種苗管理センター出資回収金	5,204	0	5,204
4250-31	独立行政法人家畜改良センター出資回収金	1,560	0	1,560
4250-32	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	12,895	0	12,895
4250-33	独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	5,038	0	5,038
4250-34	独立行政法人森林総合研究所出資回収金	446,138	0	446,138
4250-35	独立行政法人水産大学校出資回収金	84,000	0	84,000
4250-36	独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	24,785	0	24,785
4250-37	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	288,700	0	288,700
4250-38	独立行政法人航海訓練所出資回収金	114,450	0	114,450
4250-39	独立行政法人海技教育機構出資回収金	7,140	0	7,140
4250-40	独立行政法人航空大学校出資回収金	22,675	0	22,675
4250-18	独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	700,000	△ 700,000
4250-22	独立行政法人雇用・能力開発機構出資回収金	0	6,000,000	△ 6,000,000
4205-00	事故補償費返還金			
4205-01	在日合衆国軍事故補償費返還金	173,497	169,135	4,362

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	0	14	△ 14
5000-00 **雑収入**	8,871,959,687	3,887,553,103	4,984,406,584
5100-00 国有財産利用収入	70,094,931	70,297,083	△ 202,152
5101-00 国有財産貸付収入	55,382,261	56,766,274	△ 1,384,013
5101-01 土地及水面貸付料	22,188,045	22,889,830	△ 701,785
5101-02 建物及物件貸付料	2,879,468	2,699,312	180,156
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,314,398	31,176,859	△ 862,461
5101-04 機械貸付料	350	273	77
5102-00 国有財産使用収入	2,506,700	2,338,515	168,185
5102-01 版権及特許権等収入	493,440	478,254	15,186
5102-03 入場料等収入	1,985,836	1,858,163	127,673
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	0	25,514
5102-02 寄宿料	139	133	6
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,771	1,965	△ 194
5104-00 利子収入	6,968,199	7,624,432	△ 656,233
5104-01 預託金利子収入	25,783	17,227	8,556
5104-03 延納利子収入	143,796	115,066	28,730
5104-02 指定預金利子収入	6,798,000	7,491,231	△ 693,231
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	620	908	△ 288
5103-00 配当金収入	5,237,771	3,567,862	1,669,909
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	134,826	257,068	△ 122,242
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	192,675	240,844	△ 48,169
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	4,907,520	3,067,200	1,840,320
5200-00 納付金	1,046,335,427	1,095,930,819	△ 49,595,392
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	62,540	57,090	5,450
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	669,400,000	721,000,000	△ 51,600,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	17,429,774	2,135,786	15,293,988
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,025,000	727,765	4,297,235
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	257,809,000	254,393,000	3,416,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			

部・款・項・目		平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5210-01	特定アルコール譲渡者納付金	12,609,600	13,421,440	△ 811,840
5203-00	雑納付金	83,999,513	104,195,738	△ 20,196,225
5203-04	公認会計士法違反者納付金	20,940	0	20,940
5203-05	価格協定等違反者納付金	9,998,451	7,741,988	2,256,463
5203-06	金融商品取引法違反者納付金	830,380	276,880	553,500
5203-09	預金保険機構納付金	27,123,671	49,457,000	△ 22,333,329
5203-45	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構納付金	261,529	0	261,529
5203-11	独立行政法人情報通信研究機構納付金	522	0	522
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	94,101	6,260,380	△ 6,166,279
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	3,288,372	14,472,444	△ 11,184,072
5203-26	独立行政法人日本学生支援機構納付金	646,568	0	646,568
5203-32	独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	20,624	0	20,624
5203-38	独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	29,924	0	29,924
5203-40	独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	236,962	0	236,962
5203-53	独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	3,996	0	3,996
5203-61	放送大学学園納付金	109,951	0	109,951

部・款・項・目		平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	227	0	227
5203-52	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	15,263	0	15,263
5203-58	独立行政法人森林総合研究所納付金	35,290	4,769,256	△ 4,733,966
5203-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	35,636,556	0	35,636,556
5203-14	独立行政法人環境再生保全機構納付金	5,646,186	0	5,646,186
5203-79	独立行政法人国民生活センター納付金	0	437,136	△ 437,136
5203-80	独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	142,749	△ 142,749
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	0	1,497,815	△ 1,497,815
5203-75	独立行政法人平和祈念事業特別基金納付金	0	713,463	△ 713,463
5203-90	独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	0	215,331	△ 215,331
5203-91	独立行政法人日本学術振興会納付金	0	1,720,533	△ 1,720,533
5203-92	独立行政法人宇宙航空研究開発機構納付金	0	254,864	△ 254,864
5203-93	独立行政法人理化学研究所納付金	0	1,627,856	△ 1,627,856

部・款・項・目		平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-94	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	3,445,290	△ 3,445,290
5203-95	独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	679,032	△ 679,032
5203-12	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	0	7,441	△ 7,441
5203-13	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	0	512,764	△ 512,764
5203-96	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	248,521	△ 248,521
5203-97	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	0	115,174	△ 115,174
5203-98	独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,252,894	△ 2,252,894
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	3,832,024	△ 3,832,024
5203-82	独立行政法人農業者年金基金納付金	0	1,003,718	△ 1,003,718
5203-76	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	1,449,677	△ 1,449,677
5203-77	独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	428,823	△ 428,823
5203-78	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	442,220	△ 442,220
5203-85	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	46,431	△ 46,431
5203-86	独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	144,034	△ 144,034
5300-00	諸収入	7,755,529,329	2,721,325,201	5,034,204,128
5303-00	特別会計受入金	6,966,601,495	2,011,907,355	4,954,694,140
5303-26	財政投融資特別会計受入金	4,237,674,852	51,600,000	4,186,074,852
5303-09	外国為替資金特別会計受入金	2,400,000,000	1,800,000,000	600,000,000
5303-28	年金特別会計受入金	157,026,770	0	157,026,770
5303-24	食料安定供給特別会計受入金	26,351,527	8,918,102	17,433,425
5303-20	貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0
5303-22	特許特別会計受入金	820,000	4,280,000	△ 3,460,000
5303-25	社会資本整備事業特別会計受入金	95,390,561	97,763,684	△ 2,373,123
5303-27	自動車安全特別会計受入金	142,535	150,319	△ 7,784
5304-00	公共事業費負担金	183,905,803	201,577,339	△ 17,671,536
5304-03	海岸整備事業費負担金	6,730,841	6,646,465	84,376
5304-11	国営公園整備事業費等負担金	7,518,798	8,124,931	△ 606,133
5304-01	土地改良事業費負担金	156,769,950	169,046,220	△ 12,276,270
5304-02	国営造成施設管理費負担金	628,646	635,569	△ 6,923
5304-13	地すべり対策事業費負担金	216,379	232,167	△ 15,788

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,904,541	4,678,224	226,317
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,671,267	8,182,726	△ 2,511,459
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	78,418	1,457,886	△ 1,379,468
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,625	93,573	△ 51,948
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	36,600	△ 20,200
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,302,602	2,380,975	△ 1,078,373
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,668	3,668	0
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	54,001	△ 35,667
5305-00 授業料及入学検定料	146,603	140,946	5,657
5305-01 授業料	103,397	99,562	3,835
5305-02 入学及検定料	24,625	23,745	880
5305-03 講習料	18,581	17,639	942
5306-00 許可及手数料	9,965,520	8,861,311	1,104,209
5306-01 手数料	7,129,504	5,912,343	1,217,161
5306-02 許可料	2,836,016	2,948,968	△ 112,952
5307-00 受託調査試験及役務収入	12,782,349	12,875,014	△ 92,665
5307-01 受託調査及試験収入	176,468	185,013	△ 8,545
5307-03 受託研究員費受入	759	736	23
5307-06 受託工事収入	1,568,981	1,827,885	△ 258,904
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,974,640	10,817,146	157,494
5307-02 受託造修収入	58,612	41,116	17,496
5307-04 受託測量等収入	1,333	1,555	△ 222
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,563	△ 7
5308-00 懲罰及没収金	70,850,382	82,961,432	△ 12,111,050
5308-03 没収金	1,132,764	1,127,611	5,153
5308-01 罰金及科料	68,073,954	80,087,350	△ 12,013,396
5308-02 過料	1,407,800	1,498,087	△ 90,287
5308-04 国税犯則者納金	235,864	248,384	△ 12,520
5309-00 弁償及返納金	242,812,819	200,709,210	42,103,609
5309-01 弁償及違約金	5,035,191	4,211,816	823,375
5309-02 返納金	237,777,628	196,497,394	41,280,234
5311-00 物品売払収入	4,834,537	4,150,902	683,635
5311-01 試験場製品等売払代	87,266	88,891	△ 1,625
5311-02 刊行物売払代	15,865	16,290	△ 425
5311-04 不用物品売払代	2,235,619	1,511,372	724,247
5311-03 特殊薬品売払代	21,069	6,485	14,584
5311-07 あへん売払代	2,352,443	2,409,750	△ 57,307

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5311-05 返還物品売払代	121,790	117,791	3,999
5311-06 残飯売払代	485	323	162
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	68,554,553	67,356,020	1,198,533
5310-00 矯正官署作業収入	5,591,711	5,827,544	△ 235,833
5310-01 刑務所作業収入	5,576,488	5,812,001	△ 235,513
5310-02 少年院職業補導収入	15,223	15,543	△ 320
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	3,229,797	3,742,542	△ 512,745
5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5313-01 貨幣回収準備資金受入	49,528,545	53,883,614	△ 4,355,069
5399-00 雑入	136,725,215	67,331,972	69,393,243
5399-01 労働保険料被保険者負担金	170,864	169,756	1,108
5399-03 小切手支払未済金収入	39,291	41,377	△ 2,086
5399-04 延滞金	214,786	211,598	3,188
5399-05 期満後収入	3,475,575	2,313,237	1,162,338
5399-17 経過利子受入	92,765,078	27,155,656	65,609,422
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	936,636	818,192	118,444

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	765,315	658,073	107,242
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	302,675	301,735	940
5399-10 河川管理負担金	683,087	671,177	11,910
5399-07 給食費受入	2,011,303	2,231,118	△ 219,815
5399-99 雑収	35,360,605	32,387,478	2,973,127
5399-57 独立行政法人緑資源機構資産承継収入	0	372,575	△ 372,575
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	33,294,000,000	25,743,000,000	7,551,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	7,579,000,000	6,239,000,000	1,340,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	25,715,000,000	19,504,000,000	6,211,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	0	635,401,659	△635,401,659
歳入合計	88,548,001,321	84,125,461,918	4,422,539,403

平成21年度国会主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,681,765	1,592,297	89,468	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,681,765	1,592,297	89,468	
5100-00 国有財産利用収入	1,661,595	1,582,649	78,946	
5101-00 国有財産貸付収入	1,655,605	1,575,140	80,465	
5101-01 土地及水面貸付料	1,079,079	1,038,304	40,775	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	537,336	494,208	43,128	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	39,190	42,628	△ 3,438	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	5,954	7,509	△ 1,555	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	0	36	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	20,170	9,648	10,522	
5309-00 弁償及返納金	4,510	3,471	1,039	
5309-02 返納金	4,510	3,427	1,083	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-01 弁償及違約金	0	44	△ 44	前年度限りの収入
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	7,399	1,368	6,031	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,261	4,809	3,452	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,840	1,508	332	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	0	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	72	72	0	同
5399-99 雑収	6,339	3,229	3,110	同

平成21年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	23,371,753	20,482,730	2,889,023	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	23,371,753	20,482,730	2,889,023	
5100-00 国有財産利用収入	916,279	929,078	△ 12,799	
5101-00 国有財産貸付収入	906,239	919,500	△ 13,261	
5101-01 土地及水面貸付料	63,324	52,574	10,750	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	69,106	66,792	2,314	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	773,809	800,134	△ 26,325	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	10,040	9,578	462	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	62,540	57,090	5,450	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	22,392,934	19,496,562	2,896,372	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,377,658	1,026,992	350,666	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	92,767	55,467	37,300	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	95,567	92,683	2,884	
5309-01 弁償及違約金	58,150	69,648	△ 11,498	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	37,417	23,035	14,382	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	54,797	30,094	24,703	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	20,772,145	18,291,326	2,480,819	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,288	8,109	2,179	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,560	2,708	△ 1,148	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,281	1,082	199	同
5399-05 期満後収入	34,278	56,132	△ 21,854	同
5399-99 雑収	20,724,738	18,223,295	2,501,443	同

平成21年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	26,071	32,133	△ 6,062	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	26,071	32,133	△ 6,062	
5100-00 国有財産利用収入	23,011	26,107	△ 3,096	
5101-00 国有財産貸付収入	22,966	26,053	△ 3,087	
5101-01 土地及水面貸付料	66	66	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	30	0	30	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	22,870	25,987	△ 3,117	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	45	54	△ 9	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,060	6,026	△ 2,966	
5309-00 弁償及返納金	1,765	4,692	△ 2,927	
5309-01 弁償及違約金	654	3,647	△ 2,993	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,111	1,045	66	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	494	125	369	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	801	1,209	△ 408	

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	532	963	△ 431	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	259	236	23	同

平成21年度内閣主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	1,202,044	504,801	697,243	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,202,044	504,801	697,243	
5100-00 国有財産利用収入	30,534	30,837	△ 303	
5101-00 国有財産貸付収入	28,690	28,530	160	
5101-01 土地及水面貸付料	17,506	16,187	1,319	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,660	1,556	104	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	9,524	10,787	△ 1,263	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,844	2,307	△ 463	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,171,510	473,964	697,546	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	191	195	△ 4	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,145,368	452,459	692,909	
5309-01 弁償及違約金	448	0	448	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,144,920	452,459	692,461	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	700	491	209	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	25,251	20,819	4,432	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,358	4,412	△ 54	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	27	0	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	20,866	16,407	4,459	同

平成21年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	12,998,088	10,438,456	2,559,632	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-01　宮内庁病院収入	46,530	51,609	△ 5,079	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	331,378	383,423	△ 52,045	
4101-01　土地売払代	178,413	247,697	△ 69,284	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03　建物売払代	1,180	1,180	0	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04　工作物売払代	89	138	△ 49	警察庁における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	1,512	1,170	342	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	150,184	133,205	16,979	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4101-02　立木竹売払代	0	33	△ 33	前年度限りの収入
5000-00　**雑収入**	12,620,180	10,003,424	2,616,756	
5100-00　国有財産利用収入	944,343	920,225	24,118	

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00　国有財産貸付収入	917,178	918,252	△ 1,074	
5101-01　土地及水面貸付料	262,372	257,435	4,937	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	48,840	42,511	6,329	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	605,966	618,306	△ 12,340	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	25,853	561	25,292	
5102-01　版権及特許権等収入	339	561	△ 222	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05　公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	0	25,514	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	1,312	1,412	△ 100	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金	11,111,300	8,598,753	2,512,547	
5203-04　公認会計士法違反者納付金	20,940	0	20,940	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05　価格協定等違反者納付金	9,998,451	7,741,988	2,256,463	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06　金融商品取引法違反者納付金	830,380	276,880	553,500	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-45　独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構納付金	261,529	0	261,529	「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法」第17条第3項の規定により独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	0	437,136	△ 437,136	前年度限りの収入
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	142,749	△ 142,749	同
5300-00 諸収入	564,537	484,446	80,091	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	142,535	150,319	△ 7,784	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	29	28	1	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	236,582	214,128	22,454	
5309-01 弁償及違約金	72,235	60,836	11,399	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	164,347	153,292	11,055	同
5311-00 物品売払収入	93,311	37,225	56,086	
5311-01 試験場製品等売払代	5,067	5,104	△ 37	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	88,244	32,121	56,123	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	92,080	82,746	9,334	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,633	9,530	1,103	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	0	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,481	8,082	2,399	同
5399-99 雑収	70,965	65,134	5,831	同
計	12,998,088	10,438,456	2,559,632	

平成21年度総務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07　総務省主管歳入予算額	70,834,903	70,898,866	△ 63,963

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-24　独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	0	338,263	△ 338,263	前年度限りの収入
5000-00　**雑収入**	70,834,903	70,560,603	274,300	
5100-00　国有財産利用収入	183,898	143,844	40,054	
5101-00　国有財産貸付収入	183,701	133,742	49,959	
5101-01　土地及水面貸付料	46,655	40,442	6,213	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	95,243	49,518	45,725	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	41,803	43,782	△ 1,979	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	197	274	△ 77	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-03　入場料等収入	0	9,828	△ 9,828	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	522	2,211,278	△ 2,210,756	
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	522	0	522	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	0	1,497,815	△ 1,497,815	前年度限りの収入
5203-75 独立行政法人平和祈念事業特別基金納付金	0	713,463	△ 713,463	同
5300-00 諸収入	70,650,483	68,205,481	2,445,002	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	340,379	140,672	199,707	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	816,276	695,529	120,747	
5309-01 弁償及違約金	7,612	6,860	752	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	808,664	688,669	119,995	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	186	0	186	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	68,554,553	67,356,020	1,198,533	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	939,089	13,260	925,829	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,521	4,279	△ 1,758	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	992	1,086	△ 94	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99　雑　収	935,576	7,895	927,681	最近までの収入実績を基礎として算出
計	70,834,903	70,898,866	△ 63,963	

平成21年度法務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08 法務省主管歳入予算額	81,773,121	92,919,356	△ 11,146,235

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	81,773,121	92,919,356	△ 11,146,235	
5100-00 国有財産利用収入	664,243	712,134	△ 47,891	
5101-00 国有財産貸付収入	664,069	711,835	△ 47,766	
5101-01 土地及水面貸付料	147,424	176,540	△ 29,116	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	80,658	67,515	13,143	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	435,987	467,780	△ 31,793	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	174	299	△ 125	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	81,108,878	92,207,222	△ 11,098,344	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,522	10,907	△ 5,385	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	70,476,636	82,595,580	△ 12,118,944	
5308-03 没収金	994,882	1,010,143	△ 15,261	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-01 罰金及科料	68,073,954	80,087,350	△ 12,013,396	同
5308-02 過料	1,407,800	1,498,087	△ 90,287	同

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,174,824	1,177,975	△ 3,151	
5309-01 弁償及違約金	719,654	806,004	△ 86,350	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	455,170	371,971	83,199	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	86,409	70,799	15,610	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	5,591,711	5,827,544	△ 235,833	
5310-01 刑務所作業収入	5,576,488	5,812,001	△ 235,513	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	15,223	15,543	△ 320	少年院における原材料費等を基礎として算出
5399-00 雑入	3,773,776	2,524,417	1,249,359	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,478	8,155	4,323	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	36,784	37,480	△ 696	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,490	1,539	△ 49	同
5399-05 期満後収入	3,441,297	2,257,105	1,184,192	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	281,727	220,138	61,589	最近までの収入実績を基礎として算出

平成21年度外務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	8,544,142	8,077,205	466,937	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	8,544,142	8,077,205	466,937	
5100-00 国有財産利用収入	785,066	834,015	△ 48,949	
5101-00 国有財産貸付収入	759,185	816,516	△ 57,331	
5101-01 土地及水面貸付料	2,591	2,613	△ 22	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	54,537	48,001	6,536	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	702,057	765,902	△ 63,845	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	100	276	△ 176	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	25,781	17,223	8,558	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,759,076	7,243,190	515,886	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,283,618	3,601,220	682,398	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,346,159	3,505,037	△ 158,878	
5309-01 弁償及違約金	393	490	△ 97	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	3,345,766	3,504,547	△ 158,781	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	62,891	58,894	3,997	
5311-02 刊行物売払代	4,251	3,216	1,035	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	58,640	55,678	2,962	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	66,408	78,039	△ 11,631	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,653	1,811	△ 158	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	442	417	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	29	19	10	同
5399-99 雑収	64,284	75,792	△ 11,508	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成21年度財務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	87,308,709,554	83,097,541,596	4,211,167,958	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	46,103,000,000	53,554,000,000	△ 7,451,000,000	
1100-00 租税	45,118,000,000	52,359,000,000	△ 7,241,000,000	
1101-00 所得税	15,572,000,000	16,279,000,000	△ 707,000,000	
1101-01 源泉所得税	12,661,000,000	13,148,000,000	△ 487,000,000	平成20年度の課税見込額を基礎とし、平成21年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,911,000,000	3,131,000,000	△ 220,000,000	平成20年の課税見込額を基礎とし、平成21年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	10,544,000,000	16,711,000,000	△ 6,167,000,000	平成20年度の課税見込額を基礎とし、平成21年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,522,000,000	1,550,000,000	△ 28,000,000	平成20年度の課税見込額を基礎とし、平成21年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	10,130,000,000	10,671,000,000	△ 541,000,000	平成20年度の課税見込額を基礎とし、平成21年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,420,000,000	1,532,000,000	△ 112,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	843,000,000	894,000,000	△ 51,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,628,000,000	2,086,000,000	542,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	13,000,000	14,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	83,000,000	89,000,000	△ 6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	510,000,000	521,000,000	△ 11,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	351,000,000	348,000,000	3,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	646,000,000	715,000,000	△ 69,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-00 関税				
1114-01 関税	846,000,000	939,000,000	△ 93,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	985,000,000	1,195,000,000	△ 210,000,000	
1201-01 収入印紙	722,000,000	894,000,000	△ 172,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	263,000,000	301,000,000	△ 38,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	253,324,277	274,634,571	△ 21,310,294	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	191,214,786	221,891,421	△ 30,676,635	
4101-01 土地売払代	187,800,000	217,300,000	△ 29,500,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	3,000	2,000	1,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	420,000	509,000	△ 89,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	7,000	9,000	△ 2,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	9,786	5,767	4,019	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	2,975,000	4,027,000	△ 1,052,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4101-08 貴金属売払代	0	38,654	△ 38,654	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	62,109,491	52,743,150	9,366,341	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-06 産業投資特別会計整理収入	37,158,496	43,023,802	△ 5,865,306	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-00　政府出資回収金収入	24,950,995	9,719,334	15,231,661	
4250-19　独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	785,521	1,910,019	△ 1,124,498	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」附則第13条の2の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-21　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,061,075	425,738	635,337	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-23　独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	902	683,577	△ 682,675	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-24　独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	10,438	0	10,438	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報通信研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-25　独立行政法人国際交流基金出資回収金	29,250	0	29,250	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国際交流基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-26　独立行政法人造幣局出資回収金	354,613	0	354,613	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人造幣局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-27　独立行政法人国立印刷局出資回収金	21,563,030	0	21,563,030	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-28　独立行政法人国立科学博物館出資回収金	2,680	0	2,680	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立科学博物館から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-29 独立行政法人放射線医学総合研究所出資回収金	130,901	0	130,901	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-30 独立行政法人種苗管理センター出資回収金	5,204	0	5,204	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人種苗管理センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	1,560	0	1,560	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人家畜改良センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-32 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	12,895	0	12,895	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-33 独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	5,038	0	5,038	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業生物資源研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-34 独立行政法人森林総合研究所出資回収金	446,138	0	446,138	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人森林総合研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-35 独立行政法人水産大学校出資回収金	84,000	0	84,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人水産大学校から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-36 独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	24,785	0	24,785	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人水産総合研究センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-37 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	288,700	0	288,700	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-38 独立行政法人航海訓練所出資回収金	114,450	0	114,450	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人航海訓練所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	7,140	0	7,140	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人海技教育機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-40 独立行政法人航空大学校出資回収金	22,675	0	22,675	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人航空大学校から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	700,000	△ 700,000	前年度限りの収入
4250-22 独立行政法人雇用・能力開発機構出資回収金	0	6,000,000	△ 6,000,000	同
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	0	14	△ 14	前年度限りの収入
5000-00 **雑　収　入**	7,658,385,277	2,890,505,366	4,767,879,911	
5100-00 国有財産利用収入	48,122,144	48,370,275	△ 248,131	
5101-00 国有財産貸付収入	35,945,373	37,199,444	△ 1,254,071	
5101-01 土地及水面貸付料	18,122,810	18,804,739	△ 681,929	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,472,965	1,518,228	△ 45,263	同

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03　公務員宿舎貸付料	16,349,598	16,876,477	△ 526,879	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	34	1	33	国税庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入	6,938,966	7,602,968	△ 664,002	
5104-01　預託金利子収入	2	4	△ 2	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03　延納利子収入	140,964	111,733	29,231	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02　指定預金利子収入	6,798,000	7,491,231	△ 693,231	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00　配当金収入	5,237,771	3,567,862	1,669,909	
5103-01　日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03　成田国際空港株式会社配当金収入	134,826	257,068	△ 122,242	同
5103-04　東京地下鉄株式会社配当金収入	192,675	240,844	△ 48,169	同
5103-05　日本郵政株式会社配当金収入	4,907,520	3,067,200	1,840,320	同
5200-00　納付金	717,335,918	793,540,941	△ 76,205,023	
5201-00　日本銀行納付金				
5201-01　日本銀行納付金	669,400,000	721,000,000	△ 51,600,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00　独立行政法人造幣局納付金				
5206-01　独立行政法人造幣局納付金	17,429,774	2,135,786	15,293,988	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	30,506,144	70,405,155	△ 39,899,011	
5203-09 預金保険機構納付金	27,123,671	49,457,000	△ 22,333,329	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	94,101	6,260,380	△ 6,166,279	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	3,288,372	14,472,444	△ 11,184,072	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	0	215,331	△ 215,331	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	6,892,927,215	2,048,594,150	4,844,333,065	
5303-00 特別会計受入金	6,729,761,393	1,946,110,791	4,783,650,602	
5303-26 財政投融資特別会計受入金	4,237,674,852	51,600,000	4,186,074,852	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)及び「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,400,000,000	1,800,000,000	600,000,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	8,995	59,966	△ 50,971	「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	92,077,546	94,450,825	△ 2,373,279	「特別会計に関する法律」に基づき、社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	3,875,915	3,970,545	△ 94,630	

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,039,899	1,021,577	18,322	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	2,836,016	2,948,968	△ 112,952	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,974,640	10,817,146	157,494	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	235,864	248,384	△ 12,520	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,691,125	1,752,553	△ 61,428	
5309-01 弁償及違約金	1,196,280	1,300,049	△ 103,769	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	494,845	452,504	42,341	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	39,576	18,159	21,417	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	3,229,797	3,742,542	△ 512,745	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	49,528,545	53,883,614	△ 4,355,069	「貨幣回収準備資金に関する法律」第12条の規定により貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	93,590,360	28,050,416	65,539,944	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	50,660	43,605	7,055	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	5	271	△ 266	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	157,997	152,339	5,658	同
5399-17 経過利子受入	92,765,078	27,155,656	65,609,422	「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	616,620	698,545	△ 81,925	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	33,294,000,000	25,743,000,000	7,551,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	7,579,000,000	6,239,000,000	1,340,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	25,715,000,000	19,504,000,000	6,211,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	635,401,659	△ 635,401,659	前年度限りの収入
計	87,308,709,554	83,097,541,596	4,211,167,958	

平成21年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
11　文部科学省主管歳入予算額	15,314,409	16,093,267	△ 778,858

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	15,314,409	16,093,267	△ 778,858	
5100-00 国有財産利用収入	606,480	617,616	△ 11,136	
5101-00 国有財産貸付収入	575,067	583,109	△ 8,042	
5101-01 土地及水面貸付料	512,394	509,104	3,290	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,311	11,720	△ 4,409	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	55,012	62,017	△ 7,005	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	350	268	82	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	31,413	34,507	△ 3,094	
5102-01 版権及特許権等収入	23,889	26,541	△ 2,652	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	7,524	7,966	△ 442	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金	6,073,025	8,455,340	△ 2,382,315	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,025,000	727,765	4,297,235	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	1,048,025	7,727,575	△ 6,679,550	
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	646,568	0	646,568	「独立行政法人日本学生支援機構法」第18条第3項の規定により独立行政法人日本学生支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	20,624	0	20,624	「独立行政法人国立高等専門学校機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立高等専門学校機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	29,924	0	29,924	「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」第17条第3項の規定により独立行政法人大学評価・学位授与機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	236,962	0	236,962	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	3,996	0	3,996	「独立行政法人国立大学財務・経営センター法」第15条第3項の規定により独立行政法人国立大学財務・経営センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-61 放送大学学園納付金	109,951	0	109,951	「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律」(仮称)の規定により読み替えられる「独立行政法人メディア教育開発センター法」第15条第3項の規定により放送大学学園から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	1,720,533	△ 1,720,533	前年度限りの収入
5203-92 独立行政法人宇宙航空研究開発機構納付金	0	254,864	△ 254,864	同
5203-93 独立行政法人理化学研究所納付金	0	1,627,856	△ 1,627,856	同

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	3,445,290	△ 3,445,290	前年度限りの収入
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	679,032	△ 679,032	同
5300-00 諸収入	8,634,904	7,020,311	1,614,593	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	15,722	17,936	△ 2,214	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,016,271	4,340,764	675,507	
5309-01 弁償及違約金	16,129	13,461	2,668	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,000,142	4,327,303	672,839	同
5311-00 物品売払収入	12,882	9,409	3,473	
5311-02 刊行物売払代	709	680	29	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	12,173	8,729	3,444	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,590,029	2,652,202	937,827	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,694	4,301	393	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	111	142	△ 31	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,152	4,768	384	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	936,636	818,192	118,444	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	2,643,436	1,824,799	818,637	最近までの収入実績を基礎として算出

平成21年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	332,776,884	149,878,252	182,898,632	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	1,345,259	1,545,914	△ 200,655	
3201-00　病院収入				
3201-04　国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,329,109	1,524,082	△ 194,973	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立知的障害児施設等診療所収入	16,150	21,832	△ 5,682	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	2,318,146	2,004,525	313,621	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	7,120	9,620	△ 2,500	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,222	5,386	△ 164	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,388,070	1,464,847	△ 76,777	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	917,734	524,672	393,062	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	329,113,479	146,327,813	182,785,666	
5100-00 国有財産利用収入	442,524	412,287	30,237	
5101-00 国有財産貸付収入	441,136	407,566	33,570	
5101-01 土地及水面貸付料	277,326	251,373	25,953	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,279	25,216	13,063	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	125,531	130,977	△ 5,446	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	642	3,813	△ 3,171	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入	746	908	△ 162	
5104-03 延納利子収入	126	0	126	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	620	908	△ 288	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	328,670,955	142,778,732	185,892,223	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	157,026,770	0	157,026,770	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	142,146	137,024	5,122	
5305-01 授業料	98,940	95,640	3,300	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	24,625	23,745	880	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	18,581	17,639	942	国立障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	22,672	30,224	△ 7,552	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	218,073	200,933	17,140	
5307-01 受託調査及試験収入	159,461	159,817	△ 356	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	58,612	41,116	17,496	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	166,379,998	137,336,263	29,043,735	
5309-01 弁償及違約金	63,370	60,012	3,358	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	166,316,628	137,276,251	29,040,377	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,458,674	2,498,961	△ 40,287	
5311-01 試験場製品等売払代	78,505	78,517	△ 12	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,657	4,209	2,448	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	21,069	6,485	14,584	同
5311-07 あへん売払代	2,352,443	2,409,750	△ 57,307	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	2,422,622	2,575,327	△ 152,705	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	29,894	45,686	△ 15,792	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	19	11	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	17,195	18,159	△ 964	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	765,315	658,073	107,242	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	302,675	301,735	940	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,307,524	1,551,663	△ 244,139	最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	3,136,794	△ 3,136,794	
5203-12 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	0	7,441	△ 7,441	前年度限りの収入
5203-13 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	0	512,764	△ 512,764	同
5203-96 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	248,521	△ 248,521	同
5203-97 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	0	115,174	△ 115,174	同
5203-98 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,252,894	△ 2,252,894	同
計	332,776,884	149,878,252	182,898,632	

平成21年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13　農林水産省主管歳入予算額	479,045,024	486,229,095	△　7,184,071

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4201-00　特別会計整理収入				
4201-08　国営土地改良事業特別会計整理収入	0	5,408,936	△　5,408,936	前年度限りの収入
5000-00　**雑収入**	479,045,024	480,820,159	△　1,775,135	
5100-00　国有財産利用収入	694,180	687,666	6,514	
5101-00　国有財産貸付収入	694,080	687,666	6,414	
5101-01　土地及水面貸付料	29,782	23,614	6,168	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	42,622	26,906	15,716	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	621,676	637,146	△　15,470	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	100	0	100	農林水産本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納付金	257,859,780	263,997,998	△　6,138,218	
5202-00　日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	257,809,000	254,393,000	3,416,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	50,780	9,604,998	△ 9,554,218	
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	227	0	227	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	15,263	0	15,263	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	35,290	4,769,256	△ 4,733,966	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人森林総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	3,832,024	△ 3,832,024	前年度限りの収入
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	1,003,718	△ 1,003,718	同
5300-00 諸収入	220,491,064	216,134,495	4,356,569	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	26,303,190	8,801,666	17,501,524	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	163,773,146	177,311,225	△ 13,538,079	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,090,851	1,068,983	21,868	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	156,769,950	169,046,220	△ 12,276,270	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-02 国営造成施設管理費負担金	628,646	635,569	△ 6,923	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	216,379	232,167	△ 15,788	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,904,541	4,678,224	226,317	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	78,418	1,457,886	△ 1,379,468	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,625	93,573	△ 51,948	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	36,600	△ 20,200	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,668	3,668	0	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	54,001	△ 35,667	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	13,303	19,188	△ 5,885	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,447,103	1,641,709	△ 194,606	
5307-01 受託調査及試験収入	936	936	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-06 受託工事収入	1,445,942	1,640,548	△ 194,606	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	18,728	32,697	△ 13,969	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	26,251,416	25,154,200	1,097,216	
5309-01 弁償及違約金	136,435	47,740	88,695	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	26,114,981	25,106,460	1,008,521	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	153,515	86,146	67,369	
5311-01 試験場製品等売払代	3,694	5,270	△ 1,576	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	149,821	80,876	68,945	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,530,663	3,087,664	△ 557,001	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,414	6,863	△ 449	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	116	143	△ 27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	483	405	78	同
5399-99 雑収	2,523,650	2,707,678	△ 184,028	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-57 独立行政法人緑資源機構資産承継収入	0	372,575	△ 372,575	前年度限りの収入
計	479,045,024	486,229,095	△ 7,184,071	

平成21年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　経済産業省主管歳入予算額	109,105,301	82,963,915	26,141,386	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	4,789,831	4,385,536	404,295	
4201-00　特別会計整理収入	335	330	5	
4201-03　貿易特別会計整理収入	324	322	2	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	11	8	3	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,789,496	4,385,206	404,290	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	104,315,470	78,578,379	25,737,091	
5100-00　国有財産利用収入	155,643	159,161	△ 3,518	
5101-00　国有財産貸付収入	151,497	147,578	3,919	
5101-01　土地及水面貸付料	27,925	23,373	4,552	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	58,301	55,721	2,580	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	65,271	68,484	△ 3,213	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	4,146	11,583	△ 7,437	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納付金	48,246,156	15,742,160	32,503,996	
5210-00　特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01　特定アルコール譲渡者納付金	12,609,600	13,421,440	△ 811,840	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	35,636,556	2,320,720	33,315,836	
5203-16　独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	35,636,556	0	35,636,556	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-76　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	1,449,677	△ 1,449,677	前年度限りの収入
5203-77　独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	428,823	△ 428,823	同
5203-78　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	442,220	△ 442,220	同
5300-00　諸収入	55,913,671	62,677,058	△ 6,763,387	
5303-00　特別会計受入金	50,015,250	53,475,250	△ 3,460,000	
5303-20　貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0	「特別会計に関する法律」附則第47条第1項の規定により貿易再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-22　特許特別会計受入金	820,000	4,280,000	△ 3,460,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により特許特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	10,055	9,610	445	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,390,938	4,754,465	△ 2,363,527	
5309-01 弁償及違約金	5,431	5,257	174	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,385,507	4,749,208	△ 2,363,701	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	27,093	31,387	△ 4,294	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,470,335	4,406,346	△ 936,011	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,423	2,959	464	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,190	8,770	△ 7,580	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	3,465,722	4,394,617	△ 928,895	同
計	109,105,301	82,963,915	26,141,386	

平成21年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	45,366,780	37,738,721	7,628,059	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	1,591,142	1,755,169	△　164,027	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	188,651	352,678	△　164,027	
4101-05　船舶売払代	177,101	100,286	76,815	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	11,550	252,392	△　240,842	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22　神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28　日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	43,775,638	35,983,552	7,792,086	
5100-00　国有財産利用収入	3,043,571	2,912,058	131,513	

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00　国有財産貸付収入	834,898	852,412	△ 17,514	
5101-01　土地及水面貸付料	242,734	229,749	12,985	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	59,357	50,183	9,174	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	532,807	572,480	△ 39,673	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,208,637	2,059,610	149,027	
5102-01　版権及特許権等収入	443,033	412,776	30,257	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び気象庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	1,765,604	1,646,834	118,770	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	40,732,067	32,881,029	7,851,038	
5303-00　特別会計受入金	3,352,357	3,369,329	△ 16,972	
5303-24　食料安定供給特別会計受入金	39,342	56,470	△ 17,128	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25　社会資本整備事業特別会計受入金	3,313,015	3,312,859	156	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00　公共事業費負担金	20,132,657	24,266,114	△ 4,133,457	
5304-03　海岸整備事業費負担金	5,639,990	5,577,482	62,508	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11　国営公園整備事業費等負担金	7,518,798	8,124,931	△ 606,133	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07　河川等災害復旧事業費負担金	5,671,267	8,182,726	△ 2,511,459	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,302,602	2,380,975	△ 1,078,373	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	20,350	30,321	△ 9,971	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	126,542	191,789	△ 65,247	
5307-01 受託調査及試験収入	80	823	△ 743	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	534	511	23	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	123,039	187,337	△ 64,298	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,333	1,555	△ 222	同
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,563	△ 7	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	26,387	29,304	△ 2,917	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	13,687,226	1,791,457	11,895,769	
5309-01 弁償及違約金	172,997	127,869	45,128	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	13,514,229	1,663,588	11,850,641	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	134,025	94,962	39,063	
5311-02 刊行物売払代	10,905	12,394	△ 1,489	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	123,120	82,568	40,552	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,252,523	3,107,753	144,770	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	16,400	13,812	2,588	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	13	27	△ 14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,115	1,264	851	同
5399-10 河川管理負担金	683,087	671,177	11,910	「河川法」第60条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	2,550,908	2,421,473	129,435	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	190,465	△ 190,465	
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	46,431	△ 46,431	前年度限りの収入
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	144,034	△ 144,034	同
計	45,366,780	37,738,721	7,628,059	

平成21年度環境省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16　環境省主管歳入予算額	7,889,688	1,840,090	6,049,598	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	7,889,688	1,840,090	6,049,598	
5100-00 国有財産利用収入	671,150	688,201	△ 17,051	
5101-00 国有財産貸付収入	458,074	493,973	△ 35,899	
5101-01 土地及水面貸付料	407,104	444,194	△ 37,090	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	37,151	36,845	306	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,819	12,934	885	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	213,076	194,228	18,848	
5102-01 版権及特許権等収入	368	693	△ 325	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	212,708	193,535	19,173	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	5,646,186	0	5,646,186	「独立行政法人環境再生保全機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人環境再生保全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,572,352	1,151,889	420,463	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	55	3,425	△ 3,370	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,561,161	1,137,581	423,580	
5309-01 弁償及違約金	928	389	539	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,560,233	1,137,192	423,041	同
5399-00 雑入	11,136	10,883	253	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,872	4,143	△ 271	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,659	2,062	597	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,605	4,678	△ 73	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成21年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	49,361,794	48,231,138	1,130,656	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,673,080	14,456,518	216,562	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	621,991	542,692	79,299	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	180,580	162,423	18,157	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	441,411	380,269	61,142	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	267,914	211,134	56,780	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	173,497	169,135	4,362	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	34,066,723	33,231,928	834,795	

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	11,150,270	11,270,930	△ 120,660	
5101-00　国有財産貸付収入	11,144,503	11,264,958	△ 120,455	
5101-01　土地及水面貸付料	948,953	1,019,523	△ 70,570	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	276,072	204,392	71,680	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	9,919,478	10,041,038	△ 121,560	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	0	5	△ 5	前年度限りの収入
5102-00　国有財産使用収入	4,816	4,660	156	
5102-01　版権及特許権等収入	2,906	2,562	344	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	139	133	6	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	1,771	1,965	△ 194	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	951	1,312	△ 361	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	22,916,453	21,960,998	955,455	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-01　授業料	4,457	3,922	535	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	51	48	3	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入				
5307-01　受託調査及試験収入	15,991	23,437	△ 7,446	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	19,013,633	18,295,953	717,680	

部・款・項・目	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	2,584,475	1,709,510	874,965	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,429,158	16,586,443	△ 157,285	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	1,702,585	1,212,882	489,703	
5311-04 不用物品売払代	1,580,310	1,094,768	485,542	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	121,790	117,791	3,999	同
5311-06 残飯売払代	485	323	162	同
5399-00 雑入	2,179,736	2,424,756	△ 245,020	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,204	9,620	1,584	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	220	168	52	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	13,623	11,951	1,672	同
5399-07 給食費受入	2,011,303	2,231,118	△ 219,815	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	143,386	171,899	△ 28,513	最近までの収入実績を基礎として算出
計	49,361,794	48,231,138	1,130,656	

平　成　21　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成21年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	19,600,357,623	16,655,437,507	2,944,920,116
03 生活保護費	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209
04 社会福祉費	2,509,114,629	2,711,287,045	△ 202,172,416
05 保健衛生対策費	434,619,167	462,707,661	△ 28,088,494
06 雇用労災対策費	193,419,078	196,320,627	△ 2,901,549
計	24,834,398,839	22,031,088,973	2,803,309,866
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,648,250,000	1,657,187,777	△ 8,937,777
13 科学技術振興費	1,377,657,919	1,394,717,194	△ 17,059,275
14 文教施設費	115,564,750	229,386,350	△ 113,821,600
15 教育振興助成費	2,019,714,419	2,094,729,548	△ 75,015,129
16 育英事業費	149,180,810	145,429,857	3,750,953
計	5,310,367,898	5,521,450,726	△ 211,082,828
20 国債費	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571
25 (恩給関係費)			

事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
26 文官等恩給費	26,960,474	28,846,954	△ 1,886,480
27 旧軍人遺族等恩給費	718,114,125	775,987,025	△ 57,872,900
28 恩給支給事務費	2,745,535	2,894,836	△ 149,301
29 遺族及び留守家族等援護費	39,395,997	44,445,631	△ 5,049,634
計	787,216,131	852,174,446	△ 64,958,315
31 地方交付税交付金	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111
32 地方特例交付金	462,011,000	539,108,000	△ 77,097,000
35 防衛関係費	4,774,135,024	4,783,827,781	△ 9,692,757
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	928,340,000	1,005,819,311	△ 77,479,311
42 道路整備事業費	1,222,095,000	1,564,746,444	△ 342,651,444
43 港湾空港鉄道等整備事業費	474,396,000	510,652,583	△ 36,256,583
44 住宅都市地域環境整備事業費	2,416,487,000	1,645,184,938	771,302,062
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	879,799,000	925,844,576	△ 46,045,576
46 農業農村整備事業費	577,220,000	660,991,300	△ 83,771,300
47 森林水産基盤整備事業費	281,595,000	306,363,191	△ 24,768,191

事　　項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事　　項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 調整費等	217,458,000	242,458,000	△ 25,000,000	63 エネルギー対策費	856,171,069	865,998,896	△ 9,827,827
小　　計	6,997,390,000	6,862,060,343	135,329,657	65 食料安定供給関係費	865,922,114	992,077,702	△ 126,155,588
49 災害復旧等事業費	72,699,000	284,044,000	△ 211,345,000	95 その他の事項経費	5,064,181,534	4,974,738,131	89,443,403
計	7,070,089,000	7,146,104,343	△ 76,015,343	97 経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000
50 経済協力費	629,544,571	665,411,408	△ 35,866,837	98 予備費	350,000,000	250,000,000	100,000,000
60 中小企業対策費	188,950,621	585,459,674	△ 396,509,053	**合　　計**	88,548,001,321	84,125,461,918	4,422,539,403

平成21年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	6,704,502	6,774,087	△ 69,585
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	6,704,502	6,774,087	△ 69,585

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	6,099,597	6,170,249	△ 70,652	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	280,905	279,838	1,067	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,704,502	6,774,087	△ 69,585	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-‥)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁費	1,885,325	1,851,623	33,702
002 宮廷費	6,099,597	6,170,249	△ 70,652	95011-2123-09 招宴費	65,619	60,780	4,839
95011-2129-06 諸謝金	29,807	30,657	△ 850	95011-2123-09 各所修繕	2,176,189	2,272,453	△ 96,264
95011-2959-07 報償費	221,153	221,222	△ 69	95199-2133-09 自動車重量税	2,073	1,906	167

項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2204-15 施設整備費	1,662,281	1,674,458	△ 12,177	003 皇族費 (95011-2129-・・)	280,905	279,838	1,067
95011-2129-17 交際費	57,150	57,150	0	計	6,704,502	6,774,087	△ 69,585

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
皇室費	医療機器借入れ	31,576	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）宮廷費 （目）庁費	3,508	28,068	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

平成21年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	131,169,285	128,286,537	2,882,748	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,107,941	1,107,941	0	
95 その他の事項経費	130,061,344	127,178,596	2,882,748	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	43,755,264	41,467,152	2,288,112	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,241,258	21,157,616	83,642	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,416,167	1,540,213	△ 124,046	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	2,082,813	2,069,888	12,925	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	68,502,502	66,241,869	2,260,633	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**衆議院**	64,996,522	62,624,768	2,371,754
95012-2111-01	議員歳費	10,719,979	10,546,946	173,033
95012-2111-02	職員基本給	8,469,978	8,450,520	19,458
95012-2111-03	職員諸手当	4,331,815	4,241,012	90,803
95012-2111-04	超過勤務手当	1,430,302	1,438,737	△ 8,435
95012-2111-05	議員秘書手当	12,690,718	12,065,187	625,531
95012-2111-05	非常勤職員手当	180,284	182,114	△ 1,830
95012-2111-05	休職者給与	24,926	24,593	333
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	53,197	28,273	24,924
95012-2151-05	公務災害補償費	30,586	9,206	21,380
95012-2111-05	退職手当	1,854,582	2,108,858	△ 254,276
95012-2111-05	議員秘書退職手当	1,554,402	434,847	1,119,555
95012-2151-05	弔慰金	62,448	62,448	0
95089-2111-05	児童手当	29,310	29,605	△ 295
95012-2129-06	諸謝金	8,297	11,062	△ 2,765
95012-2122-08	議員旅費	43,732	43,732	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,893,000	5,760,000	133,000
95012-2122-08	議会雑費	26,100	26,100	0
95012-2122-08	職員旅費	31,348	34,786	△ 3,438
95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2122-08	外国旅費	357,277	357,277	0
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	24,954	25,764	△ 810
95012-2122-08	証人等旅費	10,619	10,619	0
95012-2123-09	庁費	1,369,468	1,392,350	△ 22,882
95012-2123-09	情報処理業務庁費	2,243,122	2,070,950	172,172
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,975,478	2,851,466	124,012
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	817,872	817,872	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	27,287	27,287	0
95012-2123-09	議案類印刷費	781,036	762,020	19,016
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	79,351	90,946	△ 11,595
95012-2123-09	国政調査活動費	445,154	437,751	7,403
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,131,964	1,238,547	△ 106,583
95199-2133-09	自動車重量税	2,684	3,793	△ 1,109
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,725,950	18,050
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,269,449	2,173,280	96,169
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	452,875	321,489	131,386

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	553,221	537,173	16,048
95012-2725-16 列国議会同盟分担金	125,364	131,425	△ 6,061
95012-2129-17 交際費	58,063	58,503	△ 440
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002 **衆議院施設費**	3,498,980	3,610,101	△ 111,121
95012-1202-08 施設施工旅費	1,949	3,134	△ 1,185
95012-1203-09 施設施工庁費	54,039	53,900	139
95012-1204-15 施設整備費	1,350,179	1,473,179	△ 123,000
95012-1204-15 不動産購入費	2,092,813	2,079,888	12,925
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	68,502,502	66,241,869	2,260,633

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	21,992,643	21,695,332	297,311	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	16,460,375	15,866,827	593,548	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,696,712	1,766,530	△ 69,818	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	679,132	679,132	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	40,833,862	40,012,821	821,041	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	38,453,018	37,562,159	890,859	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	34,235	19,938	14,297
95012-2111-01 議員歳費	5,327,224	5,327,224	0	95012-2151-05 公務災害補償費	938	536	402
95012-2111-02 職員基本給	6,825,233	6,794,977	30,256	95012-2111-05 退職手当	1,543,753	1,129,884	413,869
95012-2111-03 職員諸手当	3,499,250	3,400,163	99,087	95012-2111-05 議員秘書退職手当	257,732	257,236	496
95012-2111-04 超過勤務手当	1,130,906	1,139,150	△ 8,244	95012-2151-05 弔慰金	41,632	41,632	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,304,774	6,054,715	250,059	95089-2111-05 児童手当	18,655	17,235	1,420
95012-2111-05 非常勤職員手当	145,882	145,882	0	95012-2129-06 諸謝金	8,867	14,670	△ 5,803
95012-2111-05 休職者給与	26,686	26,115	571	95012-2122-08 議員旅費	35,231	36,341	△ 1,110

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,904,000	0
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	21,119	21,934	△ 815
95012-2122-08	赴任旅費	1,288	1,288	0
95012-2122-08	外国旅費	202,903	202,903	0
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	8,554	9,118	△ 564
95012-2122-08	証人等旅費	13,623	18,384	△ 4,761
95012-2123-09	庁費	769,261	791,007	△ 21,746
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,310,185	1,212,063	98,122
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,190,613	2,041,553	149,060
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	386,209	380,492	5,717
95012-2123-09	国会活動啓発費	30,414	29,274	1,140
95012-2123-09	議案類印刷費	559,932	557,892	2,040
95012-2123-09	土地建物借料	4,457	153,460	△ 149,003
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	62,364	62,364	0
95012-2123-09	各所修繕	84,236	87,639	△ 3,403

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	国政調査活動費	299,266	314,982	△ 15,716
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	91,468	131,657	△ 40,189
95199-2133-09	自動車重量税	2,187	2,843	△ 656
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,883,262	4,338
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,717,868	1,744,826	△ 26,958
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	357,104	254,429	102,675
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	282,530	283,243	△ 713
95012-2129-17	交際費	34,608	37,617	△ 3,009
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	1,431	1,431	0
012	**参議院施設費**	2,375,844	2,445,662	△ 69,818
95012-1202-08	施設施工旅費	3,987	4,068	△ 81
95012-1203-09	施設施工庁費	64,345	57,598	6,747
95012-1204-15	施設整備費	1,628,380	1,704,864	△ 76,484
95012-1204-15	不動産購入費	679,132	679,132	0
019	**参議院予備経費**（95012-2959-・・）	5,000	5,000	0
	計	40,833,862	40,012,821	821,041

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,589,590	9,439,522	150,068	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	9,187,547	9,436,699	△ 249,152	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,107,941	1,107,941	0	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,699,134	1,801,615	△ 102,481	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	21,584,212	21,785,777	△ 201,565	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	19,885,078	19,984,162	△ 99,084	95012-2111-05 退職手当	995,260	1,026,296	△ 31,036
95012-2111-02 職員基本給	4,243,126	4,245,450	△ 2,324	95089-2111-05 児童手当	6,600	6,590	10
95012-2111-03 職員諸手当	2,268,054	2,212,391	55,663	95012-2129-06 諸謝金	17,159	17,118	41
95012-2111-04 超過勤務手当	443,198	449,288	△ 6,090	95012-2122-08 職員旅費	13,712	13,854	△ 142
95012-2111-05 非常勤職員手当	185,825	179,229	6,596	95012-2122-08 赴任旅費	12,318	8,715	3,603
95012-2111-05 休職者給与	28,104	17,546	10,558	95012-2122-08 外国旅費	17,311	17,383	△ 72
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,693	5,969	724	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	10,196	10,229	△ 33
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	46,281	36,403	9,878	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	13,681	13,681	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,335	3,020	△ 685	95012-2122-08 委員等旅費	3,543	2,966	577

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	外国人招へい旅費	8,513	9,347	△ 834
95012-2123-09	庁費	123,536	124,278	△ 742
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	5,945,624	6,143,173	△ 197,549
95012-2123-09	図書館資料購入費	969,440	969,002	438
95012-2123-09	立法資料購入費	61,054	61,048	6
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,107,941	1,107,941	0
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	97,796	97,796	0
95012-2123-09	通信専用料	52,048	45,823	6,225
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,395,720	1,460,339	△ 64,619
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,802	7,513	△ 2,711
95012-2123-09	各所修繕	85,679	83,862	1,817
95199-2133-09	自動車重量税	215	152	63
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,083,145	1,030,951	52,194
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	220,935	157,580	63,355
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,577	4,577	0
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	19,724	23,669	△ 3,945
95012-2129-17	交際費	640	690	△ 50
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,699,134	1,801,615	△ 102,481
95012-1202-08	施設施工旅費	2,038	2,338	△ 300
95012-1203-09	施設施工庁費	157,974	77,060	80,914
95012-1204-15	施設整備費	1,539,122	1,612,470	△ 73,348
95012-1944-15	不動産購入費	0	109,747	△ 109,747
計		21,584,212	21,785,777	△ 201,565

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	130,765	130,647	118	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	130,765	130,647	118	95012-2129-06 諸謝金	15	15	0
95012-2111-02 職員基本給	72,535	74,413	△ 1,878	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-03 職員諸手当	36,599	36,975	△ 376	95012-2122-08 職員旅費	963	963	0
95012-2111-04 超過勤務手当	5,176	5,659	△ 483	95012-2122-08 委員旅費	892	892	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	5,986	2,993	2,993	95012-2122-08 証人等旅費	325	325	0
95089-2111-05 児童手当	425	280	145	95012-2123-09 庁費	6,949	7,232	△ 283

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	117,520	114,999	2,521	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	424	424	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	117,944	115,423	2,521	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	117,944	115,423	2,521	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	68,168	67,575	593	95012-2122-08 職員旅費	388	391	△ 3
95012-2111-03 職員諸手当	36,942	35,927	1,015	95012-2122-08 委員旅費	269	269	0
95012-2111-04 超過勤務手当	3,538	3,784	△ 246	95012-2122-08 証人等旅費	42	42	0
95089-2111-05 児童手当	750	610	140	95012-2123-09 庁費	6,750	5,766	984
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院のうち	
	情報処理業務庁費(議員歳費・議員秘書給与システム開発経費及び新会議録作成システム構築経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
衆議院	電子計算機等借入れ	994,085	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	74,738	919,347	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	議員歳費・議員秘書給与システム開発	594,483	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	34,054	560,429	議員歳費・議員秘書給与システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器等借入れ	422,392	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）衆議院	55,451	366,941	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	47,494	332,458	
					（目）議員会館管理等運営庁費	7,957	34,483	
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	280,968	平成21年度	平成21年度以降23箇年度以内	（項）衆議院 （目）公共施設等維持管理運営費	12,216	268,752	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
参議院	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	119,305	平成21年度	平成21年度以降11箇年度以内	(項) 衆議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	104	119,201	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	1,199,681	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 衆議院施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	269,922 5,680 264,242	929,759 10,548 919,211	議員会館立法情報ネットワーク施設ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	1,827,825	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 参議院 (目) 情報処理業務庁費 (目) 議員会館管理等運営庁費	260,102 38,257 221,845	1,567,723 573,855 993,868	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	27,556	平成21年度	平成21年度以降11箇年度以内	(項) 参議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	3	27,553	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
国立国会図書館	電子計算機等借入れ	481,587	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）電子計算機等借料	30,099	451,488	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立国会図書館設計業務	151,822	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設施工庁費	30,364	121,458	国際子ども図書館の設計業務の実施には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

平成21年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3,943												16,502,472
	特別給料表	58												674,673
	指定職給料表	113												1,148,117
	行政職給料表(一)	3,038		24	137	210	298	520	276	586	574	317	96	11,802,036
	行政職給料表(二)	9							—	—	1	8	—	35,458
	速記職給料表	263						76	71	29	76	11	—	1,065,531
	議院警察職給料表	462						20	28	48	165	119	82	1,776,657

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,719												7,064,119
	特別給料表	21												228,010
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												449,751
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,245		9	56	92	138	185	120	286	246	84	29	4,813,722
	課長	54		9	39	6								
	課長補佐	276					107	105	64					
	係長	305								188	117			
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13			
	首席調査員	15			15									
	次席調査員	16				16								
	調査員	232				14	22	46	38	26	37	49		
	専門職	114			2	55	2	22	13	4	16			
	技術職員	139								58	63	16	2	

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	46										19	27	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	8							—	—	—	8	—	32,075
	速記職給料表	140						39	36	15	43	7	—	559,469
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	43									43			
	速記士	7										7		
	議院警察職給料表	261						10	16	20	92	69	54	981,092
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	54											54	
参議院														
参議院														
特別職		1,304												5,699,344
	特別給料表	21												251,435
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												403,068
	事務次長	1												
	法制次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	917		9	49	61	87	152	74	201	175	80	29	3,739,831
	課長	47		9	34	4								
	課長補佐	205					65	97	43					
	係長	207								132	75			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	153				4	12	33	14	18	36	36		
	専門職	74			3	38	5	9	12	2	5			
	技術職員	112								41	45	25	1	
	一般職員	47										19	28	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,383
	速記職給料表	123						37	35	14	33	4	—	506,062
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				
	主任速記士	33									33			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	速記士	4										4		
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	795,565
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		898												3,621,781
	特別給料表	16												195,228
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												258,890
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	4												
	関西館次長	1												
	司書監	3												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	857		6	30	56	71	180	80	97	149	150	38	3,167,663
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	46		4	30	12								
	室長	3				3								
	課長補佐	104					35	50	19					
	係長	145								82	63			
	主任司書	9				9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	3				3								
	専門職	341				24	36	130	61	15	75			
	技術職員	14									11	3		
	一般職員	185										147	38	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												61,299
	指定職給料表	2												23,616
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	37,683
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		11												55,929
	指定職給料表													
	事務局長	1												12,792
	行政職給料表(一)	10		—	1	1	1	1	1	1	2	2	—	43,137
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	324,732,707	327,448,168	△ 2,715,461	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	324,732,707	327,448,168	△ 2,715,461	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	69,565,658	66,229,213	3,336,445	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	2,688,054	3,254,149	△ 566,095	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	13,031,991	12,612,571	419,420	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	191,674,244	190,506,451	1,167,793	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	11,796,531	12,272,088	△ 475,557	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	340,933	384,632	△ 43,699	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	20,903,633	18,304,655	2,598,978	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	13,946,061	23,098,807	△ 9,152,746	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	324,732,707	327,448,168	△ 2,715,461	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	85,285,703	82,095,933	3,189,770	95014-2111-05 退職手当	18,171,245	18,395,674	△ 224,429
95014-2111-02 職員基本給	5,130,660	5,087,671	42,989	95089-2111-05 児童手当	25,940	22,530	3,410
95014-2111-03 職員諸手当	2,601,686	2,499,239	102,447	95014-2119-06 司法修習生手当	10,894,919	10,408,123	486,796
95014-2111-04 超過勤務手当	769,172	728,399	40,773	95014-2129-06 諸謝金	344,011	349,343	△ 5,332
95014-2111-05 委員手当	13,453	15,337	△ 1,884	95014-2122-08 職員旅費	41,082	41,655	△ 573
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,179	475	95014-2122-08 研修旅費	586,287	589,975	△ 3,688
95014-2111-05 休職者給与	386,730	373,128	13,602	95014-2122-08 赴任旅費	550,463	543,798	6,665
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,362	1,240	2,122	95014-2122-08 外国旅費	74,313	70,892	3,421
95014-2151-05 公務災害補償費	81,732	78,073	3,659	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	73,179	77,293	△ 4,114

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国留学旅費	72,930	61,966	10,964
95014-2122-08	委員等旅費	12,578	14,386	△ 1,808
95014-2122-08	司法修習生旅費	268,319	297,143	△ 28,824
95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,287	127	2,160
95014-2122-08	証人等旅費	15	15	0
95014-2123-09	庁費	1,026,440	1,322,691	△ 296,251
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,977,517	2,315,588	△ 338,071
95014-2123-09	裁判資料整備費	643,445	603,218	40,227
95014-2123-09	研修費	403,457	422,562	△ 19,105
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	44,543	44,543	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	13,597	13,375	222
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,019	828	191
95014-2123-09	各所修繕	866,502	889,685	△ 23,183
95199-2133-09	自動車重量税	801	958	△ 157
95014-2123-09	通信専用料	0	90	△ 90
95014-2123-09	電子計算機等借料	0	558	△ 558
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	163,377	154,335	9,042
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	33,370,396	31,944,611	1,425,785
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,394,726	4,449,277	1,945,449
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	261,866	264,178	△ 2,312

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	301	351	△ 50
95014-2129-17	交際費	2,730	2,930	△ 200
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,969	1,969	0
002	**下級裁判所**	203,470,775	202,778,539	692,236
95014-2111-02	職員基本給	122,327,422	121,356,153	971,269
95014-2111-03	職員諸手当	60,517,492	60,067,742	449,750
95014-2111-04	超過勤務手当	3,551,643	3,561,270	△ 9,627
95014-2111-05	委員手当	9,040,196	9,129,929	△ 89,733
95014-2111-05	非常勤職員手当	110,968	97,293	13,675
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	14,301	6,253	8,048
95089-2111-05	児童手当	455,780	430,175	25,605
95014-2129-06	諸謝金	60,637	95,671	△ 35,034
95014-2122-08	職員旅費	253,239	255,673	△ 2,434
95014-2122-08	委員等旅費	543,713	549,792	△ 6,079
95014-2123-09	庁費	4,736,295	4,797,309	△ 61,014
95014-2123-09	情報処理業務庁費	368,947	458,785	△ 89,838
95014-2203-09	法廷等器具整備費	1,066,887	1,821,971	△ 755,084
95014-2123-09	土地建物借料	13,371	13,486	△ 115
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	396,397	123,525	272,872
95199-2133-09	自動車重量税	8,367	7,812	555

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	5,120	5,700	△ 580
003 **検察審査費**	340,933	384,632	△ 43,699
95014-2111-05 委員手当	19,401	0	19,401
95014-2122-08 職員旅費	972	972	0
95014-2122-08 委員等旅費	777	0	777
95014-2122-08 検察審査員旅費	230,684	259,644	△ 28,960
95014-2122-08 証人等旅費	138	194	△ 56
95014-2123-09 庁費	88,961	123,822	△ 34,861
004 **裁判費**	20,903,633	18,304,655	2,598,978
95014-2129-06 諸謝金	2,536,994	2,657,544	△ 120,550
95014-2122-08 裁判旅費	491,750	498,104	△ 6,354
95014-2122-08 執行官旅費	46,436	48,007	△ 1,571
95014-2122-08 委員等旅費	3,248,132	931,640	2,316,492
95014-2122-08 証人等旅費	158,698	180,267	△ 21,569
95014-2123-09 裁判庁費	12,573,625	12,623,411	△ 49,786
95014-2123-09 特別送達料	810,652	621,098	189,554
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2125-14 少年補導委託費	169,358	211,307	△ 41,949
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	528,456	262,018	266,438
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20 刑事補償金	279,973	211,700	68,273
95014-2959-20 少年補償金	7,857	7,857	0
005 **裁判所施設費**	14,723,663	23,876,409	△ 9,152,746
95014-1202-08 施設施工旅費	74,434	131,628	△ 57,194
95014-1203-09 施設施工庁費	693,420	213,595	479,825
95014-1204-15 施設整備費	13,178,207	22,753,584	△ 9,575,377
95014-1204-15 不動産購入費	777,602	777,602	0
010 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	324,732,707	327,448,168	△ 2,715,461

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
裁判所	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	4,074	平成21年度	平成21年度以降8箇年度以内	(項) 下級裁判所 (目) 公共施設等維持管理運営費	509	3,565	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	裁判所施設整備	9,882,115	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 裁判所施設費	3,038,255	6,843,860	福島地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか16件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設施工庁費	318,244	337,100	
					(目) 施設整備費	2,720,011	6,506,760	

裁　判　所　所　管

平成21年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 105(6箇月) 内 35(3箇月) 25,655												115,028,527
	裁判官	内 35(3箇月) 3,566												29,249,416
	秘書官	23												143,860
	一般職の俸給表の準用職員	内 105(6箇月) 22,066												85,635,251
	指定職俸給表	43												239,028
	行政職俸給表(一)	内 105(6箇月) 20,775		24	153	250	522	2,515	3,175	4,250	5,339	内 105 2,875	1,672	81,344,190
	行政職俸給表(二)	1,124							56	307	614	147	—	3,571,364
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	209,556
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,913
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	260,200

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 105(6箇月) 内 35(3箇月) 25,655												115,028,527
最高裁判所														
特別職		1,049												4,308,752

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	裁判官	15												286,019
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												93,075
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,019												3,929,658
	指定職俸給表	(11) 19												78,676
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 881		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	157	217	39	19	3,446,612
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所図書館課長	2				1	1							
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					3	91	3					
	係長	200							80	116	4			
	主任	161									161			
	専門職	88					2	20	31	31	4			
	一般職員	45										30	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	110							10	45	34	21	—	376,394
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,913
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	17,063
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		内 105(6箇月) 内 35(3箇月) 24,606												110,719,775
	裁判官	内 35 3,551												28,963,397
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,717												
	判事補	内 35 1,020												
	簡易裁判所判事	806												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	秘書官	8												50,785
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 105(6箇月) 21,047												81,705,593
	指定職俸給表	(8) 24												160,352
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 105 19,894		16	116	208	468	2,330	3,052	4,093	5,122	内 105 2,836	1,653	77,897,578
	事務局長	99		9	41	45	4							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	714				15	14	639	46					
	課長補佐	309						48	255	6				
	係長	1,441							133	993	315			
	検察審査会事務局長	165					14	88	63					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	主任	2,095									1,769	326		
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	179		6	49	72	52							
	次席書記官	143				27	110	6						
	主任書記官	2,214					40	987	1,187					
	書記官	内 100 6,821							585	2,391	2,347	内 100 1,498		
	首席家庭裁判所調査官	43		1	23	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	80				15	65							
	主任家庭裁判所調査官	456					52	404						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	家庭裁判所調査官	内 5 901						8	330	184	248	内 5 131		
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	144							13	131				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	1,050					4	27	393	370	256			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,365										743	1,622	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,014							46	262	580	126	—	3,194,970
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	209,556
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	243,137
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	17,401,443	17,051,087	350,356	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,401,443	17,051,087	350,356	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,954,162	14,722,693	231,469	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,290,162	2,201,881	88,281	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	157,119	126,513	30,606	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	17,401,443	17,051,087	350,356	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **会計検査院**	17,244,324	16,924,574	319,750	95016-2111-02 職員基本給	6,383,762	6,373,191	10,571

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	3,368,108	3,283,436	84,672
95016-2111-04	超過勤務手当	1,015,601	1,012,573	3,028
95016-2111-05	委員手当	2,019	1,596	423
95016-2111-05	非常勤職員手当	17,985	14,349	3,636
95016-2111-05	休職者給与	22,162	11,116	11,046
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	4,095	3,663	432
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	92,179	35,810	56,369
95016-2151-05	公務災害補償費	18,896	19,000	△ 104
95016-2111-05	退職手当	1,090,435	1,176,617	△ 86,182
95089-2111-05	児童手当	16,420	14,600	1,820
95016-2129-06	諸謝金	14,669	12,883	1,786
95016-2122-08	職員旅費	2,928	2,973	△ 45
95016-2122-08	検査旅費	565,820	560,244	5,576
95016-2122-08	研修旅費	21,197	23,059	△ 1,862
95016-2122-08	赴任旅費	4,537	5,690	△ 1,153
95016-2122-08	外国旅費	17,146	18,197	△ 1,051
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	51,868	51,809	59
95016-2122-08	外国留学旅費	7,352	7,430	△ 78
95016-2122-08	委員等旅費	4,806	5,240	△ 434
95016-2122-08	外国人招へい旅費	9,127	7,615	1,512

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	247,377	261,089	△ 13,712
95016-2123-09	研修所庁費	144,058	138,508	5,550
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	1,057,551	1,026,654	30,897
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,658	1,692	△ 34
95016-2123-09	通信専用料	36,717	24,280	12,437
95016-2123-09	電子計算機等借料	111,953	75,921	36,032
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,000	1,232	△ 232
95016-2123-09	各所修繕	27,235	29,317	△ 2,082
95016-2123-09	会計検査活動費	264,621	270,349	△ 5,728
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	432,847	409,024	23,823
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	218,153	243,915	△ 25,762
95199-2133-09	自動車重量税	372	423	△ 51
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,608,210	1,536,967	71,243
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	341,858	242,767	99,091
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,865	9,717	△ 852
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	4,722	5,210	△ 488
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,635	5,085	△ 450
95016-2129-17	交際費	1,370	1,323	47

項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	10	10	0	95016-1203-09　施設施工庁費	21,641	9,035	12,606
002　**会計検査院施設費**	157,119	126,513	30,606	95016-1204-15　施設整備費	135,424	116,776	18,648
95016-1202-08　施設施工旅費	54	702	△　648	**計**	17,401,443	17,051,087	350,356

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(電子証拠書類等管理システム開発経費及び決算確認システム開発経費に限る。) 会計検査院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
会計検査院	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	741,567	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	0	741,567	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	110,415	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	18,016	92,399	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	173,544	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）会計検査院 （目）電子計算機等借料	14,462	159,082	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

会　計　検　査　院　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												57,518
一般職		1,280												5,241,739
	指定職俸給表	21												229,446
	行政職俸給表(一)	1,221		9	36	41	83	316	108	119	303	151	55	4,878,828
	行政職俸給表(二)	32							2	6	19	5	—	102,287
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	5,237
	専門スタッフ職俸給表	4									4	—	—	25,941
合計		1,284												5,299,257

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,284												5,299,257
特別職		4												57,518
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,280												5,241,739

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	21												229,446
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	13												
	行政職俸給表(一)	1,221		9	36	41	83	316	108	119	303	151	55	4,878,828
	課長	54		9	36	9								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	801				20	67	289	97	92	236			
	調査官補	83										83		
	専門職	45				12	9	12	10	2				
	係長	59								25	34			
	主任	55									33	22		
	一般職員	101										46	55	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	32							2	6	19	5	—	102,287
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	5,237
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	25,941

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	97,274,258	95,862,270	1,411,988	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	97,274,258	95,862,270	1,411,988	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	13,587,843	13,116,975	470,868	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	5,668,847	5,892,978	△ 224,131	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,250,864	1,137,339	113,525	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	63,362,282	62,703,801	658,481	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	860,856	853,265	7,591	情報収集衛星施設の整備
	005 **安全保障会議**	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	379,653	354,666	24,987	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	85,110,345	84,059,024	1,051,321	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房共通費**	19,256,690	19,009,953	246,737
95016-2111-02	職員基本給	3,696,115	3,539,973	156,142
95016-2111-03	職員諸手当	1,956,623	1,812,973	143,650
95016-2111-04	超過勤務手当	614,281	570,116	44,165
95016-2111-05	委員手当	33,473	23,337	10,136
95016-2111-05	非常勤職員手当	256,310	156,111	100,199
95016-2111-05	休職者給与	2,310	4,540	△ 2,230
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	28,017	8,510	19,507
95016-2111-05	退職手当	416,131	621,928	△ 205,797
95089-2111-05	児童手当	15,460	13,320	2,140
95016-2129-06	諸謝金	652,761	501,767	150,994
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	62,618	61,165	1,453
95016-2122-08	赴任旅費	6,188	6,303	△ 115
95016-2122-08	外国旅費	173,298	152,861	20,437
95016-2122-08	委員等旅費	66,939	35,102	31,837
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,873	7,666	△ 2,793
95016-2123-09	庁費	866,111	875,892	△ 9,781
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,095,959	4,286,893	△ 190,934
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,832,192	1,920,090	△ 87,898
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	437,680	403,485	34,195
95016-2123-09	移転費	4,500	75,066	△ 70,566
95016-2123-09	電子計算機等借料	146,491	140,621	5,870
95016-2123-09	土地建物借料	245,583	240,301	5,282
95016-2123-09	各所修繕	22,952	22,996	△ 44
95199-2133-09	自動車重量税	871	1,230	△ 359
95016-2125-14	情報調査委託費	998,028	1,038,103	△ 40,075
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	951,237	882,437	68,800
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	196,325	133,803	62,522
95016-2129-17	交際費	11,512	11,512	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
002	**内閣官房施設費**	1,250,864	1,137,339	113,525
95016-1202-08	施設施工旅費	2,405	2,191	214
95016-1203-09	施設施工庁費	13,771	10,261	3,510
95016-1204-15	施設整備費	1,234,688	1,124,887	109,801
003	**情報収集衛星業務費**	63,362,282	62,703,801	658,481
95016-2129-06	諸謝金	242,789	277,499	△ 34,710

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	情報収集衛星業務旅費	52,288	53,619	△ 1,331
95016-2122-08	情報収集衛星業務外国旅費	37,504	52,114	△ 14,610
95016-2122-08	委員等旅費	1,257	1,257	0
95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	8,104,500	11,767,340	△ 3,662,840
95016-2123-09	通信専用料	259,997	715,751	△ 455,754
95016-2123-09	土地建物借料	42,750	44,073	△ 1,323
95016-2123-09	各所修繕	14,689	14,720	△ 31
95199-2133-09	自動車重量税	127	240	△ 113
95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	54,606,381	49,777,188	4,829,193
004	**情報収集衛星施設費**	860,856	853,265	7,591
95016-1202-08	施設施工旅費	1,192	1,192	0
95016-1203-09	施設施工庁費	35,364	52,306	△ 16,942
95016-1204-15	施設整備費	824,300	799,767	24,533

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**安全保障会議**	379,653	354,666	24,987
95016-2111-02	職員基本給	200,302	187,227	13,075
95016-2111-03	職員諸手当	105,218	96,986	8,232
95016-2111-04	超過勤務手当	29,872	27,037	2,835
95089-2111-05	児童手当	600	530	70
95016-2129-06	諸謝金	6,393	6,393	0
95016-2122-08	職員旅費	943	943	0
95016-2122-08	外国旅費	5,176	4,399	777
95016-2123-09	庁費	27,387	27,393	△ 6
95016-2123-09	国防等調査費	3,491	3,442	49
95199-2133-09	自動車重量税	51	76	△ 25
95016-2129-17	交際費	220	240	△ 20
	計	85,110,345	84,059,024	1,051,321

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局一般行政に必要な経費	999,493	1,118,823	△　119,330	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95　法令案の審査等に必要な経費	97,630	61,258	36,372	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,097,123	1,180,081	△　82,958	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	1,097,123	1,180,081	△　82,958	95016-2123-09　庁費	142,750	282,338	△　139,588
95016-2111-02　職員基本給	464,501	452,620	11,881	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03　職員諸手当	267,202	256,220	10,982	95016-2123-09　情報処理業務庁費	130,817	94,291	36,526
95016-2111-04　超過勤務手当	66,261	65,949	312	95016-2123-09　通信専用料	8,669	5,872	2,797
95089-2111-05　児童手当	1,005	1,005	0	95016-2123-09　各所修繕	5,309	10,545	△　5,236
95016-2129-06　諸謝金	6,052	6,666	△　614	95199-2133-09　自動車重量税	227	177	50
95016-2122-08　職員旅費	1,869	1,887	△　18	95016-2129-17　交際費	680	730	△　50

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,611,255	8,370,044	241,211	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	2,430,853	2,230,313	200,540	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	24,682	22,808	1,874	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	11,066,790	10,623,165	443,625	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	11,066,790	10,623,165	443,625	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	41,144	31,625	9,519
95016-2111-02 職員基本給	3,462,340	3,494,041	△ 31,701	95016-2151-05 公務災害補償費	354	141	213
95016-2111-03 職員諸手当	1,878,994	1,847,409	31,585	95016-2111-05 退職手当	940,524	794,706	145,818
95016-2111-04 超過勤務手当	372,975	346,763	26,212	95089-2111-05 児童手当	11,700	10,340	1,360
95016-2111-05 委員手当	4,080	4,080	0	95016-2129-06 諸謝金	83,961	90,950	△ 6,989
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,921	13,648	△ 727	95016-2122-08 職員旅費	79,680	83,641	△ 3,961
95016-2111-05 休職者給与	40,189	30,122	10,067	95016-2122-08 研修旅費	67,597	63,421	4,176
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,214	827	3,387	95016-2122-08 赴任旅費	11,956	11,866	90

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	20,917	20,526	391
95016-2122-08	外国留学旅費	136,034	134,272	1,762
95016-2122-08	講師等旅費	10,078	10,330	△ 252
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,624	1,624	0
95016-2122-08	証人等旅費	136	123	13
95016-2123-09	庁費	492,884	500,196	△ 7,312
95016-2123-09	研修所庁費	146,512	146,054	458
95016-2123-09	任用試験費	348,037	370,134	△ 22,097
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,777	4
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,744,079	1,488,088	255,991
95016-2123-09	通信専用料	26,957	21,362	5,595
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	339	339	0
95016-2123-09	各所修繕	29,592	28,594	998
95199-2133-09	自動車重量税	473	448	25
95016-2204-15	施設整備費	19,198	47,450	△ 28,252
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	883,846	890,699	△ 6,853
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	181,209	127,015	54,194
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,853	8,853	0
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	52	57	△ 5
95016-2129-17	交際費	1,540	1,624	△ 84
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星業務費のうち	
	情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
人事院	(項) 人事院のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	29,484	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	9,828	19,656	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	2,928,334	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費	299,616	2,628,718	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	153,278	2,411,174	
					（目）電子計算機等借料	146,338	217,544	
	情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	1,371,513	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	135,641	1,235,872	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	情報収集衛星システム開発等	46,529,082	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	10,880,175	35,648,907	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
内閣法制局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	198,864	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）内閣法制局 （目）情報処理業務庁費	0	198,864	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	914,401	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	18,579	895,822	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	219,509	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	44,904	174,605	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

内　閣　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		40												390,880
一般職		外 1(5箇月) 1,471												6,136,045
	指定職俸給表	53												568,192
	行政職俸給表(一)	外 1(5箇月) 1,327		33	53	77	74	外 1 282	248	143	321	66	30	5,278,506
	行政職俸給表(二)	84							1	13	36	30	4	250,640
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,256
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,507
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,595
	専門スタッフ職俸給表	3									3	—	—	19,349
合計		1,511												6,526,925

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣官房		(40) 758												3,230,969
特別職		33												292,862
一般職		(40) 725												2,938,107
内閣官房共通費		(40) 720												3,066,817
特別職		32												278,330

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	6												
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣官房副長官補	2												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	12												
一般職		(40) 688												2,788,487
	指定職俸給表	(6) 27												289,404
	内閣総務官	1												
	内閣審議官	(6) 21												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(34) 607		(14) 18	23	27	30	(20) 121	118	88	142	30	10	2,350,822
	内閣参事官	(14) 49		(14) 18	19	12								
	総理大臣官邸事務所長	1			1									
	主任	5									3	2		
	専門職	(20) 317				7	17	(20) 98	66	45	84			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	5				2	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	179					6	23	52	43	55			
	一般職員	38										28	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52							—	4	15	29	4	135,294
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,967
安全保障会議		38												164,152
特別職	内閣官房副長官補	1												14,532
一般職		37												149,620
	行政職俸給表(一)	35		1	1	3	2	11	14	1	2	—	—	143,324
	内閣参事官	5		1	1	3								
	主任	1									1			
	専門職	29					2	11	14	1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,296
内閣法制局														
内閣法制局		77												382,690
特別職		2												24,582
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		75												358,108

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	6												61,380
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	64		4	5	15	1	9	5	6	15	3	1	279,178
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					1	3	1					
	係長	10								2	8			
	主任	2									2			
	専門職	19						6	4	4	5			
	一般職員	4										3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	17,550
人事院														
人事院		外 1(5箇月) 676												2,913,266
特別職		5												73,436
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		外 1(5箇月) 671												2,839,830
	指定職俸給表	20												217,408

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 621		10	24	32	41	外 1 141	111	48	162	33	19	2,505,182
	課長	32		8	20	4								
	課長補佐	62					18	35	9					
	係長	82								24	58			
	主任	3									2	1		
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	4			1	3								
	同指導教官	5						2	3					
	同係長	7								2	5			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	60								18	32	10		
	専門職	外 1 290				24	15	外 1 85	97	4	65			
	一般職員	41										22	19	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25							1	6	17	1	—	91,500
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,256
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,507
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,595
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,382

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06 **内閣府所管合計**	783,895,061	837,304,332	△ 53,409,271
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,282,476	1,282,406	70
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	16,754,331	21,107,994	△ 4,353,663
14 文教施設費	9,888,000	11,888,000	△ 2,000,000
計	26,642,331	32,995,994	△ 6,353,663
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	14,166,000	13,297,625	868,375
42 道路整備事業費	63,678,000	71,748,711	△ 8,070,711
43 港湾空港鉄道等整備事業費	27,871,000	29,009,858	△ 1,138,858
44 住宅都市地域環境整備事業費	16,906,000	20,749,876	△ 3,843,876
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	38,511,000	39,471,038	△ 960,038
46 農業農村整備事業費	24,806,000	24,078,121	727,879
47 森林水産基盤整備事業費	5,897,000	6,664,430	△ 767,430

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 調整費等	149,678,000	149,678,000	0	
計	341,513,000	354,697,659	△ 13,184,659	
50 経済協力費	125,949	129,171	△ 3,222	
65 食料安定供給関係費	2,977,816	3,013,272	△ 35,456	
95 その他の事項経費	411,353,489	445,185,830	△ 33,832,341	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	22,273,618	21,485,597	788,021	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	50,158	50,158	0	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	40,322	41,724	△ 1,402	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	2,375,821	2,331,879	43,942	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	1,811,273	2,102,130	△ 290,857	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書館関連政策費**	95 公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	91,324	133,242	△ 41,918	公文書等の保存及び利用に関する企画並びに立案

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,074,334	1,833,149	241,185	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	9,051,485	9,181,463	△ 129,978	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	13,922,298	13,981,087	△ 58,789	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	744,602	852,455	△ 107,853	1　短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2　中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3　内外の経済動向の調査及び分析
	008 **民間資金活用等経済政策推進費**	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	350,000	340,000	10,000	1　民間資金等の活用による公共施設等の整備等の総合推進調整 2　各省各庁の所管する経済政策の総合推進調整
	009 **地域活性化政策費**	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	147,814	122,027	25,787	1　「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」及び「地域再生法」に基づく計画の認定等 2　「地域再生法」に基づき、事業者等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	010 **地方元気再生推進調査費**	95 地方元気再生推進調査に必要な経費	3,750,000	2,500,000	1,250,000	地方の元気再生事業の実施を推進するための調査
	011 **地域再生推進費**	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	144,608,000	144,608,000	0	「地域再生法」第19条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **科学技術政策費**	95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	568,739	650,441	△ 81,702	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,181,883	4,184,383	△ 2,500	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	014 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	248,000	248,000	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	6,067,197	6,096,658	△ 29,461	1 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助等 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する交付金等 4 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
	016 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	32,613	1,568,504	△ 1,535,891	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **沖縄北部特別振興対策事業費**	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	260,000	260,000	0	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	019 **沖縄特別振興対策調整費**	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,260,000	2,440,000	△ 180,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	020 **沖縄特別振興対策事業費**	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,740,000	2,560,000	180,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	053 **沖縄振興総合調査費**	95 沖縄振興総合調査に必要な経費	170,000	0	170,000	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	022 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,888,000	11,888,000	△ 2,000,000	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1　公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 **沖縄保健衛生諸費**	05 無医地区医師派遣等に必要な経費	224,853	229,746	△ 4,893	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,490	13,502	△ 12	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **沖縄保健衛生施設整備費**	05 医療施設等施設整備に必要な経費	1,057,623	1,052,660	4,963	医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	025 **沖縄農業振興費**	65 沖縄農業振興に必要な経費	2,977,816	3,013,272	△ 35,456	1　特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等 2　糖業者の経営の安定を図るための分みつ糖気象災害等影響緩和対策事業等に要する経費の沖縄県に対する一部補助等
	026 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	5,717,985	4,454,318	1,263,667	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	5,510,645	10,853,513	△ 5,342,868	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	1,994,100	2,065,780	△ 71,680	1　国が実施する海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41 治山事業に必要な経費	730,000	665,000	65,000	沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	55,000	9,000	46,000	地方公共団体が施行する下水道の整備に必要な事業費の一部補助等
		44 住宅対策事業に必要な経費	4,840,000	4,823,000	17,000	「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水道施設整備に必要な経費	15,390,000	15,545,000	△ 155,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 工業用水道事業に必要な経費	27,000	35,000	△ 8,000	沖縄県が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	8,139,569	8,697,569	△ 558,000	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理 3 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 都市公園防災事業に必要な経費	1,307,000	1,031,000	276,000	地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	8,627,000	9,177,000	△ 550,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	1,755,000	1,530,000	225,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	3,058,000	3,216,000	△ 158,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	19,641,906	17,924,542	1,717,364	1 国が施行する （1） 伊江地区及び宮古伊良部地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　宮古伊良部地区 （2） 伊是名地区の国営造成施設管理事業 2 国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農村整備事業に必要な経費	4,370,352	5,309,966	△ 939,614	地方公共団体等が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 森林整備事業に必要な経費	501,000	670,000	△ 169,000	沖縄県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1　森林環境保全整備事業 2　森林居住環境整備事業
		47 水産基盤整備に必要な経費	5,391,250	5,950,000	△ 558,750	1　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 2　地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
	030 **沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく 1　沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進 2　沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	031 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	70,000	70,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	3,068,785	3,125,221	△ 56,436	1　共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,913,119	2,989,127	△ 76,008	栄典の授与等の審査及び伝達等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	336,665	357,182	△ 20,517	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	035 **国民生活政策費**	95 国民生活政策の推進に必要な経費	391,347	879,517	△ 488,170	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	036 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,201,746	3,877,030	△ 675,284	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	322,559	363,799	△ 41,240	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託等
		95 食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進に必要な経費	100,194	119,591	△ 19,397	食品健康影響評価に関する意見交換会の開催等
	039 **原子力安全確保政策費**	95 原子力利用の安全確保に必要な経費	760,460	859,068	△ 98,608	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
	040 **公益法人制度改革推進費**	95 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	98,171	376,624	△ 278,453	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,822,449	1,803,003	19,446	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	893,731	1,116,663	△ 222,932	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
		13 経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費	352,695	417,599	△ 64,904	成果重視事業として行う経済財政政策関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための経済財政政策関係業務システムの開発等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	853,411	784,840	68,571	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	054 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	63,339	66,620	△ 3,281	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	043 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	10,000	10,000	0	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	36,000	36,910	△ 910	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	045 **沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	9,612,000	8,624,683	987,317	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	051 **沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	62,193,000	1,281,000	60,912,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	11,876,000	1,409,000	10,467,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	046 **沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	21,055,126	23,014,601	△ 1,959,475	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	047 **沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,592,026	1,980,272	611,754	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,243,000	2,892,000	351,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	050 **地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費**	95 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金に必要な経費	0	26,000,000	△26,000,000	前年度限りの経費
	021 **沖縄振興計画推進調査費**	95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの経費
	029 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	0	40,000	△ 40,000	前年度限りの経費
	037 **独立行政法人国民生活センター施設整備費**	95 独立行政法人国民生活センター施設整備に必要な経費	0	353,918	△ 353,918	前年度限りの経費
	048 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	68,832,730	△68,832,730	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	14,358,489	△14,358,489	前年度限りの経費
		内閣本府計	454,902,893	501,864,252	△46,961,359	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣本府共通費**	24,739,919	23,909,358	830,561
95016-2111-02	職員基本給	6,038,667	6,286,562	△ 247,895
95016-2111-03	職員諸手当	3,234,699	3,222,051	12,648
95016-2111-04	超過勤務手当	856,403	843,921	12,482
95016-2111-05	委員手当	295,654	308,181	△ 12,527
95016-2111-05	非常勤職員手当	439,249	400,419	38,830
95016-2111-05	休職者給与	107,433	102,808	4,625
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	32,876	32,711	165
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	68,257	41,359	26,898
95016-2151-05	公務災害補償費	58,140	73,931	△ 15,791
95016-2111-05	退職手当	2,645,026	1,890,442	754,584
95089-2111-05	児童手当	23,860	21,600	2,260
95016-2129-06	諸謝金	128,145	126,575	1,570

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	11,160	11,160	0
95016-2959-06	野口英世アフリカ賞賞金	0	100,000	△ 100,000
95016-2122-08	職員旅費	79,236	79,627	△ 391
95059-2122-08	災害検査旅費	497	509	△ 12
95016-2122-08	赴任旅費	44,213	43,590	623
95016-2122-08	外国旅費	119,505	112,428	7,077
95016-2122-08	外国留学旅費	46,725	38,817	7,908
95016-2122-08	委員等旅費	155,267	157,438	△ 2,171
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,622	13,553	△ 6,931
95016-2123-09	庁費	3,084,298	3,000,163	84,135
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,753,249	2,780,022	△ 26,773
95016-2123-09	食品安全関係調査費	155,326	233,584	△ 78,258
95016-2123-09	通信専用料	38,371	62,726	△ 24,355
95016-2123-09	移転費	123,449	74,611	48,838
95016-2123-09	土地建物借料	653,091	586,855	66,236
95016-2123-09	各所修繕	78,353	92,152	△ 13,799
95199-2133-09	自動車重量税	1,393	1,928	△ 535
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	99	△ 99
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	38,998	38,998	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,673,972	2,595,536	78,436
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	631,507	417,084	214,423
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	85,213	86,023	△ 810
95016-2129-17	交際費	11,120	11,950	△ 830
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	1,811,273	2,102,130	△ 290,857
95016-1202-08	施設施工旅費	2,287	2,758	△ 471
95016-1203-09	施設施工庁費	28,649	74,236	△ 45,587
95016-1204-15	施設整備費	1,780,337	2,025,136	△ 244,799
003	**公文書館関連政策費**	91,324	133,242	△ 41,918
95016-2129-06	諸謝金	56,571	97,274	△ 40,703
95016-2122-08	職員旅費	90	90	0
95016-2122-08	外国旅費	1,346	1,397	△ 51
95016-2122-08	委員等旅費	3,324	3,467	△ 143
95016-2123-09	庁費	29,993	31,014	△ 1,021
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,074,334	1,833,149	241,185
005	**政府広報費**	9,051,485	9,181,463	△ 129,978
95016-2129-06	諸謝金	35,891	50,066	△ 14,175
95016-2122-08	職員旅費	7,065	8,382	△ 1,317
95016-2122-08	委員等旅費	3,754	3,754	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	162,182	150,305	11,877
95016-2123-09	啓発広報費	8,841,320	8,953,670	△ 112,350
95016-2123-09	土地建物借料	1,273	15,286	△ 14,013
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	13,922,298	13,981,087	△ 58,789
95199-2111-05	非常勤職員手当	81,441	69,106	12,335
95199-2129-06	諸謝金	1,229	1,170	59
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	1,468	1,500	△ 32
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	80,407	81,987	△ 1,580

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2122-08	委員等旅費	730	1,192	△ 462
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	274,404	279,226	△ 4,822
95199-2123-09	土地建物借料	0	12,006	△ 12,006
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	13,482,619	13,534,900	△ 52,281
007	**経済財政政策費**	744,602	852,455	△ 107,853
95016-2111-05	委員手当	27	53	△ 26
95016-2111-05	非常勤職員手当	7,927	3,262	4,665
95016-2129-06	諸謝金	18,844	15,864	2,980
95016-2122-08	職員旅費	9,994	9,118	876
95016-2122-08	外国旅費	45,216	44,210	1,006
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	615	707	△ 92
95016-2122-08	委員等旅費	9,801	9,284	517
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	498	△ 498
95016-2123-09	庁費	128,162	136,334	△ 8,172
95016-2123-09	情報処理業務庁費	107,538	124,613	△ 17,075
95016-2123-09	経済新生政策調査費	133,566	135,986	△ 2,420
95016-2123-09	景気動向調査費	190,416	218,828	△ 28,412
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	54,918	61,114	△ 6,196
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	22,975	51,350	△ 28,375
95016-2123-09	政府開発援助庁費	0	66	△ 66
95016-2125-14	経済調査等委託費	14,603	27,885	△ 13,282
95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	0	13,283	△ 13,283
008	**民間資金活用等経済政策推進費**（95199-2129-・・）	350,000	340,000	10,000
009	**地域活性化政策費**	147,814	122,027	25,787
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,390	11,778	△ 1,388
95016-2129-06	諸謝金	8,993	11,074	△ 2,081
95016-2122-08	職員旅費	8,501	8,498	3
95016-2122-08	委員等旅費	1,983	2,127	△ 144
95016-2123-09	庁費	41,507	45,290	△ 3,783
95016-2123-09	情報処理業務庁費	15,540	22,260	△ 6,720
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	60,900	21,000	39,900
010	**地方元気再生推進調査費**（95199-2129-・・）	3,750,000	2,500,000	1,250,000
011	**地域再生推進費**			
48052-1825-00	地域再生基盤強化交付金	144,608,000	144,608,000	0
012	**科学技術政策費**	568,739	650,441	△ 81,702
95016-2111-05	委員手当	230	414	△ 184
95016-2111-05	非常勤職員手当	35,344	35,113	231
95016-2129-06	諸謝金	12,802	16,149	△ 3,347
95016-2122-08	職員旅費	7,446	7,671	△ 225

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	1,972	2,600	△ 628
95016-2122-08	外国旅費	26,588	30,640	△ 4,052
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	3,466	5,242	△ 1,776
95016-2122-08	委員等旅費	14,184	16,658	△ 2,474
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	23,191	24,149	△ 958
95016-2122-08	外国人招へい旅費	28,717	31,114	△ 2,397
95016-2123-09	庁費	193,584	202,607	△ 9,023
95016-2123-09	情報処理業務庁費	80,881	87,969	△ 7,088
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	4,540	6,885	△ 2,345
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	135,794	183,230	△ 47,436
013	**防災政策費**	4,181,883	4,184,383	△ 2,500
95016-2122-08	職員旅費	3,297	3,278	19
95016-2122-08	外国旅費	5,920	5,940	△ 20
95016-2123-09	災害関係調査費	1,555,558	1,539,507	16,051
95016-2123-09	中央防災通信維持費	848,989	858,740	△ 9,751
95016-2123-09	各所修繕	7,289	5,074	2,215
95199-2133-09	自動車重量税	151	0	151
95016-2123-09	政府開発援助庁費	0	13,071	△ 13,071
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	489,641	483,232	6,409
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	392,000	393,803	△ 1,803
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	27,810	30,510	△ 2,700
014 (95053-2129-・・)	**災害対策総合推進調整費**	248,000	248,000	0
015	**沖縄政策費**	6,067,197	6,096,658	△ 29,461
95016-2111-05	委員手当	131	131	0
95016-2129-06	諸謝金	1,606	3,715	△ 2,109
95016-2122-08	職員旅費	2,777	3,144	△ 367
95016-2122-08	委員等旅費	811	1,124	△ 313
95016-2122-08	参考人等旅費	16	16	0
95016-2122-08	外国旅費	0	656	△ 656
95016-2123-09	庁費	17,546	18,588	△ 1,042
95016-2123-09	情報処理業務庁費	19,779	18,812	967
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	195,729	246,417	△ 50,688
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	559	558	1
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	6,294	7,243	△ 949
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	1,022,105	269,666	752,439

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	385,043	205,263	179,780
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	840,000	1,148,587	△ 308,587
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	45,744	46,325	△ 581
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	451,514	440,241	11,273
95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	90,370	90,370	0
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	2,950,000	3,551,000	△ 601,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	37,173	44,802	△ 7,629
016	**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	32,613	1,568,504	△ 1,535,891
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	33	1,565	△ 1,532
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	46	2,191	△ 2,145
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	32,534	1,564,748	△ 1,532,214
017	**沖縄北部特別振興対策事業費**	5,000,000	5,000,000	0
95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0
95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0
95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0
018	**大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**（95059-2129-・・）	260,000	260,000	0
019	**沖縄特別振興対策調整費**（95059-2129-・・）	2,260,000	2,440,000	△ 180,000
020	**沖縄特別振興対策事業費**	2,740,000	2,560,000	180,000
95059-2125-14	沖縄特別振興対策関係調査等委託費	12,664	15,506	△ 2,842
95059-2865-16	沖縄特別振興対策事業費補助金	2,727,336	2,544,494	182,842
053	**沖縄振興総合調査費**（95059-2129-・・）	170,000	0	170,000
022	**沖縄教育振興事業費**	9,888,000	11,888,000	△ 2,000,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,346,000	1,415,000	△ 69,000
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	8,542,000	10,473,000	△ 1,931,000
023	**沖縄保健衛生諸費**	238,343	243,248	△ 4,905
95086-2129-06	諸謝金	5,193	5,193	0
95086-2122-08	職員旅費	160	155	5
95086-2122-08	委員等旅費	7,937	7,950	△ 13
95086-2123-09	庁費	200	204	△ 4
05086-2815-16	無医地区医師派遣費等補助金	224,853	229,746	△ 4,893
024	**沖縄保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	1,057,623	1,052,660	4,963
025	**沖縄農業振興費**	2,977,816	3,013,272	△ 35,456
65061-2122-08	職員旅費	358	360	△ 2

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	庁費	32	32	0
65061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,048,533	1,064,501	△ 15,968
65061-2855-16	沖縄糖業振興対策費補助金	1,928,893	1,948,379	△ 19,486
026	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	5,717,985	4,454,318	1,263,667
027	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	5,510,645	10,853,513	△ 5,342,868
028	**沖縄開発事業費**	75,827,177	76,648,857	△ 821,680
45052-1204-00	国営公園整備費	2,961,000	2,182,951	778,049
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,715,569	1,727,718	△ 12,149
46052-1204-00	かんがい排水事業費	3,559,351	2,847,695	711,656
46052-1204-00	国営造成施設管理費	141,862	75,000	66,862
41051-1204-00	海岸事業調査費	8,000	12,280	△ 4,280
46052-1204-00	農業生産基盤整備・保全事業調査費	39,000	56,653	△ 17,653
41051-1825-00	海岸事業費補助	1,986,100	2,053,500	△ 67,400
41051-1825-00	治山事業費補助	730,000	665,000	65,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	55,000	9,000	46,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	15,390,000	15,545,000	△ 155,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	27,000	35,000	△ 8,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	3,463,000	4,782,000	△ 1,319,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	1,307,000	1,031,000	276,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	8,627,000	9,177,000	△ 550,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	1,755,000	1,530,000	225,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	15,901,693	14,945,194	956,499
46052-1825-00	農村整備事業費補助	4,370,352	5,309,966	△ 939,614
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	486,000	655,000	△ 169,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	15,000	15,000	0
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	5,391,250	5,950,000	△ 558,750
44084-1865-00	地域住宅交付金	4,840,000	4,823,000	17,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	3,058,000	3,216,000	△ 158,000
45052-1204-00	都市公園事業調査費	0	4,900	△ 4,900
030 (48059-1204-・・)	**沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**	5,000,000	5,000,000	0
031 (48059-1204-・・)	**沖縄特定開発事業推進調査費**	70,000	70,000	0
032	**共生社会政策費**	3,068,785	3,125,221	△ 56,436
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,475	2,614	6,861

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	1,560,185	1,441,887	118,298
95016-2122-08	職員旅費	21,897	21,810	87
95016-2122-08	外国旅費	26,348	25,150	1,198
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	41,951	81,658	△ 39,707
95016-2122-08	委員等旅費	21,324	16,057	5,267
95016-2122-08	外国人招へい旅費	231,174	394,747	△ 163,573
95016-2123-09	庁費	267,732	277,880	△ 10,148
95016-2123-09	情報処理業務庁費	19,110	32,495	△ 13,385
95072-2123-09	青年の船運航費	869,589	830,923	38,666
033	**栄典行政費**	2,913,119	2,989,127	△ 76,008
95016-2123-09	情報処理業務庁費	44,598	129,021	△ 84,423
95016-2123-09	電子計算機等借料	9,398	19,885	△ 10,487
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,859,123	2,840,221	18,902
034	**男女共同参画社会形成促進費**	336,665	357,182	△ 20,517
95016-2129-06	諸謝金	169,271	206,843	△ 37,572
95016-2122-08	職員旅費	2,229	5,930	△ 3,701
95016-2122-08	外国旅費	10,554	8,468	2,086
95016-2122-08	委員等旅費	23,722	17,792	5,930
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	1,247	△ 1,247
95016-2123-09	庁費	88,728	93,230	△ 4,502

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	42,161	23,672	18,489
035	**国民生活政策費**	391,347	879,517	△ 488,170
95016-2129-06	諸謝金	21,503	45,334	△ 23,831
95016-2122-08	職員旅費	4,375	9,492	△ 5,117
95016-2122-08	外国旅費	2,056	12,416	△ 10,360
95016-2122-08	委員等旅費	981	10,356	△ 9,375
95016-2123-09	庁費	44,815	72,278	△ 27,463
95016-2123-09	情報処理業務庁費	162,001	171,542	△ 9,541
95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	147,770	513,391	△ 365,621
95016-2123-09	土地建物借料	7,846	7,846	0
95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	0	3,652	△ 3,652
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	33,210	△ 33,210
036	**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,201,746	3,877,030	△ 675,284
038	**食品安全政策費**	422,753	483,390	△ 60,637
95016-2111-05	委員手当	1,662	1,189	473
95016-2129-06	諸謝金	2,750	2,100	650
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	819	1,359	△ 540
95016-2122-08	職員旅費	4,862	4,828	34

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	546	546	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,930	4,369	561
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	974	1,621	△ 647
95016-2123-09	庁費	64,872	80,120	△ 15,248
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	220	273	△ 53
95016-2123-09	食品安全関係調査費	21,118	26,985	△ 5,867
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	320,000	360,000	△ 40,000
039	**原子力安全確保政策費**	760,460	859,068	△ 98,608
95016-2111-05	委員手当	2,421	3,021	△ 600
95016-2111-05	非常勤職員手当	171,415	122,865	48,550
95016-2129-06	諸謝金	3,812	3,898	△ 86
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	11,922	12,917	△ 995
95016-2122-08	外国旅費	7,627	7,813	△ 186
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	10,853	11,543	△ 690
95016-2122-08	委員等旅費	14,990	17,895	△ 2,905
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	17,979	15,081	2,898
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,952	11,094	△ 2,142
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	182,279	204,888	△ 22,609

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	土地建物借料	103,169	103,169	0
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	225,041	344,884	△ 119,843
040	**公益法人制度改革推進費**	98,171	376,624	△ 278,453
95016-2122-08	職員旅費	3,437	0	3,437
95016-2123-09	庁費	35,868	15,689	20,179
95016-2123-09	情報処理業務庁費	58,866	360,935	△ 302,069
041	**経済社会総合研究所**	3,068,875	3,337,265	△ 268,390
13073-2111-02	職員基本給	719,051	698,199	20,852
13073-2111-03	職員諸手当	378,132	354,135	23,997
13073-2111-04	超過勤務手当	36,558	35,710	848
13073-2111-05	非常勤職員手当	14,039	12,272	1,767
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	25,109	8,928	16,181
13089-2111-05	児童手当	1,375	1,340	35
13073-2129-06	諸謝金	25,669	17,112	8,557
13073-2122-08	職員旅費	2,235	2,608	△ 373
13073-2122-08	外国旅費	9,875	10,785	△ 910
13073-2122-08	在外研究員旅費	5,638	5,768	△ 130
13073-2122-08	委員等旅費	12,183	11,253	930
13073-2122-08	外国人招へい旅費	8,204	9,646	△ 1,442
13073-2123-09	情報処理業務庁費	446,401	520,658	△ 74,257

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	景気動向調査費	214,664	249,579	△ 34,915
13073-2123-09	試験研究費	428,581	434,590	△ 6,009
13073-2123-09	電子計算機等借料	455,437	496,407	△ 40,970
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,474	1,474	0
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	12,447	12,250	197
13073-2125-14	経済調査等委託費	271,803	454,551	△ 182,748
042	**迎賓施設運営費**	853,411	784,840	68,571
95016-2129-06	諸謝金	521	1,220	△ 699
95016-2122-08	委員等旅費	75	75	0
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	803,474	735,751	67,723
95016-2123-09	各所修繕	49,341	47,794	1,547
054	**沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	63,339	66,620	△ 3,281
46052-1209-06	諸謝金	808	850	△ 42
46052-1202-08	職員旅費	32,042	33,728	△ 1,686
46052-1203-09	庁費	30,489	32,042	△ 1,553
043	**沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	10,000	10,000	0
044	**沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	36,000	36,910	△ 910
045	**沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	9,612,000	8,624,683	987,317
051	**沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	74,069,000	2,690,000	71,379,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	62,193,000	1,281,000	60,912,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	11,876,000	1,409,000	10,467,000
046	**沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	21,055,126	23,014,601	△ 1,959,475
047	**沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,592,026	1,980,272	611,754
049	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,243,000	2,892,000	351,000

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
050 **地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費**			
95199-2815-16 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	0	26,000,000	△ 26,000,000
021 **沖縄振興計画推進調査費**（95059-2129-・・）	0	100,000	△ 100,000
029 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費**			
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	0	40,000	△ 40,000
037 **独立行政法人国民生活センター施設整備費**			
95191-1305-16 独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	0	353,918	△ 353,918
048 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	83,191,219	△ 83,191,219
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	68,832,730	△ 68,832,730
44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	14,358,489	△ 14,358,489
計	454,902,893	501,864,252	△ 46,961,359

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	136,612	133,603	3,009	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	251,611	260,147	△ 8,536	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	648,379	652,280	△ 3,901	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,036,602	1,046,030	△ 9,428	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	388,223	393,750	△ 5,527
95016-2111-02 職員基本給	69,277	69,206	71
95016-2111-03 職員諸手当	38,394	37,959	435
95016-2111-04 超過勤務手当	8,129	8,273	△ 144
95016-2111-05 委員手当	350	337	13
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,050	0	4,050
95016-2129-06 諸謝金	56,272	57,338	△ 1,066
95016-2122-08 職員旅費	6,239	6,701	△ 462
95016-2122-08 委員等旅費	4,098	4,168	△ 70
95016-2123-09 庁費	20,847	22,263	△ 1,416
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	180,567	187,505	△ 6,938
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	648,379	652,280	△ 3,901
計	1,036,602	1,046,030	△ 9,428

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	252,861	247,917	4,944	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	486,202	461,630	24,572	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	739,063	709,547	29,516	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	739,063	709,547	29,516	95016-2122-08 職員旅費	2,759	2,941	△ 182
95016-2111-02 職員基本給	117,527	115,157	2,370	95016-2122-08 国際平和協力業務外国旅費	63,222	55,292	7,930
95016-2111-03 職員諸手当	102,186	86,663	15,523	95016-2122-08 委員等旅費	763	811	△ 48
95016-2111-04 超過勤務手当	12,898	12,752	146	95016-2123-09 庁費	57,694	58,640	△ 946
95016-2111-05 非常勤職員手当	36,682	32,657	4,025	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	344,137	343,606	531
95089-2111-05 児童手当	325	325	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2129-06 諸謝金	674	573	101	95016-2129-17 交際費	120	130	△ 10

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	573,953	551,158	22,795	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	655,575	740,445	△ 84,870	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	1,229,528	1,291,603	△ 62,075	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	1,229,528	1,291,603	△ 62,075	95072-2122-08 委員等旅費	139,563	160,828	△ 21,265
95072-2111-02 職員基本給	274,181	260,898	13,283	95072-2122-08 外国人招へい旅費	23,720	22,213	1,507
95072-2111-03 職員諸手当	144,214	134,070	10,144	95072-2123-09 庁費	117,192	125,509	△ 8,317
95072-2111-04 超過勤務手当	32,441	33,050	△ 609	95072-2123-09 学術文献費	2,297	2,304	△ 7
95072-2111-05 委員手当	100,464	107,155	△ 6,691	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,779	1,779	0
95072-2111-05 会員手当	80,881	101,480	△ 20,599	95072-2123-09 情報処理業務庁費	9,526	13,286	△ 3,760
95072-2111-05 非常勤職員手当	9,501	9,314	187	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	97,694	107,094	△ 9,400
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	4,104	3,866	238	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,834	2,836	△ 2
95089-2111-05 児童手当	600	600	0	95072-2123-09 各所修繕	5,875	5,891	△ 16
95072-2129-06 諸謝金	22,046	25,366	△ 3,320	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2122-08 職員旅費	4,767	6,396	△ 1,629	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	104,571	116,424	△ 11,853
95072-2122-08 外国旅費	51,220	51,224	△ 4	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	1,026,533	831,853	194,680	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	1,026,533	831,853	194,680
95016-2111-02 職員基本給	276,234	138,119	138,115
95016-2111-03 職員諸手当	145,382	73,195	72,187
95016-2111-04 超過勤務手当	17,127	13,418	3,709
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,695	22,601	36,094
95089-2111-05 児童手当	800	150	650
95016-2129-06 諸謝金	379,115	207,546	171,569

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	10,051	7,919	2,132
95016-2122-08 委員等旅費	83	250	△ 167
95016-2123-09 庁費	60,501	32,835	27,666
95016-2123-09 情報処理業務庁費	55,872	130,522	△ 74,650
95016-2123-09 土地建物借料	22,673	94,394	△ 71,721
95016-2123-09 移転費	0	110,904	△ 110,904

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,685,307	5,772,098	△ 86,791	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄総合事務局の移転に必要な経費	0	60,095	△ 60,095	前年度限りの経費
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,900	4,500	△ 600	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,790,000	1,900,752	△ 110,752	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,485,000	0	1,485,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	980,848	1,122,985	△ 142,137	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	135,000	0	135,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄都市公園事業工事諸費**	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	207,431	239,469	△ 32,038	沖縄総合事務局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	720,403	766,993	△ 46,590	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	47 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	4,750	4,430	320	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	103 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費**	42 揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,634,981	△ 1,634,981	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	105 **揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	150,387	△ 150,387	前年度限りの経費
		沖縄総合事務局計	11,012,639	11,656,690	△ 644,051	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	5,685,307	5,832,193	△ 146,886	95016-2122-08 委員等旅費	3,355	4,152	△ 797
95016-2111-02 職員基本給	2,673,075	2,678,625	△ 5,550	95016-2122-08 参考人等旅費	223	209	14
95016-2111-03 職員諸手当	1,346,850	1,357,692	△ 10,842	95016-2123-09 庁費	566,304	544,575	21,729
95016-2111-04 超過勤務手当	181,806	183,257	△ 1,451	95016-2123-09 情報処理業務庁費	473,729	497,740	△ 24,011
95016-2111-05 委員手当	453	434	19	95016-2123-09 船員手帳作成費	92	90	2
95016-2111-05 非常勤職員手当	49,751	49,123	628	95016-2123-09 電子計算機借料	804	804	0
95016-2111-05 統計調査員手当	3,083	3,083	0	95016-2953-09 合同宿舎管理費	42,755	42,124	631
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	5,760	4,062	1,698	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	9,486	9,486	0
95089-2111-05 児童手当	31,060	30,615	445	95016-2953-09 各省各庁公務員宿舎借上費	6,484	6,840	△ 356
95016-2129-06 諸謝金	13,630	16,948	△ 3,318	95016-2123-09 各所修繕	65,542	47,088	18,454
95016-2122-08 職員旅費	94,837	94,826	11	95199-2133-09 自動車重量税	505	341	164
95016-2122-08 検査旅費	8,214	8,716	△ 502	95016-2123-09 移転費	0	60,095	△ 60,095
95016-2122-08 研修旅費	7,349	8,146	△ 797	95016-2123-09 土地建物借料	0	86,017	△ 86,017

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	99,595	96,535	3,060
95016-2129-17	交際費	65	70	△ 5
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0
108	**沖縄海岸事業調査諸費**	3,900	4,500	△ 600
41051-1202-08	職員旅費	3,900	4,300	△ 400
41051-1203-09	庁費	0	200	△ 200
102	**沖縄治水事業工事諸費**	1,790,000	1,900,752	△ 110,752
41051-1201-02	職員基本給	339,039	338,505	534
41051-1201-03	職員諸手当	179,015	178,403	612
41051-1201-04	超過勤務手当	51,840	53,630	△ 1,790
41051-1151-05	公務災害補償費	2,415	2,424	△ 9
41051-1201-05	退職手当	54,907	74,444	△ 19,537
41089-1111-05	児童手当	5,360	5,370	△ 10
41051-1209-06	諸謝金	244	259	△ 15
41051-1202-08	職員旅費	23,678	24,900	△ 1,222
41051-1202-08	日額旅費	3,065	3,218	△ 153
41051-1202-08	赴任旅費	5,927	6,297	△ 370
41051-1203-09	庁費	23,018	28,532	△ 5,514
41051-1203-09	情報処理業務庁費	18,523	23,693	△ 5,170
41051-1203-09	車両費	97,636	112,559	△ 14,923

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	広報費	12,785	12,785	0
41051-1203-09	電子計算機借料	22,629	30,070	△ 7,441
41051-1203-09	用地処理事務費	191	202	△ 11
41051-1203-09	工事雑費	157,320	196,339	△ 39,019
41199-1133-09	自動車重量税	604	606	△ 2
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	66,398	62,840	3,558
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	725,396	745,666	△ 20,270
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
109	**沖縄道路整備事業工事諸費**	1,485,000	0	1,485,000
42052-1201-02	職員基本給	409,165	0	409,165
42052-1201-03	職員諸手当	212,881	0	212,881
42052-1201-04	超過勤務手当	85,001	0	85,001
42052-1201-05	退職手当	55,633	0	55,633
42089-1111-05	児童手当	6,360	0	6,360
42052-1209-06	諸謝金	919	0	919
42052-1202-08	職員旅費	23,266	0	23,266
42052-1202-08	日額旅費	3,953	0	3,953
42052-1202-08	赴任旅費	3,518	0	3,518
42052-1203-09	庁費	98,466	0	98,466
42052-1203-09	情報処理業務庁費	54,585	0	54,585

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09 車両費	63,120	0	63,120
42052-1203-09 広報費	69,110	0	69,110
42052-1203-09 電子計算機借料	24,511	0	24,511
42052-1203-09 用地処理事務費	85	0	85
42052-1203-09 工事雑費	292,021	0	292,021
42199-1133-09 自動車重量税	3,164	0	3,164
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	76,590	0	76,590
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,855	0	1,855
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	797	0	797
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	980,848	1,122,985	△ 142,137
43052-1201-02 職員基本給	299,577	299,790	△ 213
43052-1201-03 職員諸手当	173,717	174,179	△ 462
43052-1201-04 超過勤務手当	27,196	28,552	△ 1,356
43052-1201-05 退職手当	25,969	30,859	△ 4,890
43089-1111-05 児童手当	4,485	3,725	760
43052-1209-06 諸謝金	61	150	△ 89
43052-1202-08 職員旅費	20,695	21,713	△ 1,018
43052-1202-08 日額旅費	3,395	3,465	△ 70
43052-1202-08 赴任旅費	7,388	7,435	△ 47
43052-1203-09 庁費	117,718	163,004	△ 45,286

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09 情報処理業務庁費	15,719	25,520	△ 9,801
43052-1203-09 車両費	53,304	80,001	△ 26,697
43052-1203-09 広報費	22,435	27,105	△ 4,670
43052-1203-09 電子計算機借料	7,651	7,865	△ 214
43052-1203-09 用地処理事務費	210	210	0
43052-1203-09 工事雑費	144,729	192,149	△ 47,420
43199-1133-09 自動車重量税	272	511	△ 239
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	55,007	55,453	△ 446
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,235	1,214	21
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	135,000	0	135,000
44052-1201-02 職員基本給	44,890	0	44,890
44052-1201-03 職員諸手当	22,270	0	22,270
44052-1201-04 超過勤務手当	8,926	0	8,926
44089-1111-05 児童手当	960	0	960
44052-1209-06 諸謝金	84	0	84
44052-1202-08 職員旅費	122	0	122
44052-1202-08 日額旅費	581	0	581
44052-1202-08 赴任旅費	818	0	818
44052-1203-09 庁費	13,106	0	13,106

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09	情報処理業務庁費	2,276	0	2,276
44052-1203-09	車両費	3,730	0	3,730
44052-1203-09	広報費	622	0	622
44052-1203-09	用地処理事務費	58	0	58
44052-1203-09	工事雑費	28,350	0	28,350
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	8,207	0	8,207
106	**沖縄都市公園事業工事諸費**	207,431	239,469	△ 32,038
45052-1201-02	職員基本給	65,568	64,296	1,272
45052-1201-03	職員諸手当	33,720	33,118	602
45052-1201-04	超過勤務手当	5,430	5,408	22
45089-1111-05	児童手当	1,200	1,170	30
45052-1209-06	諸謝金	8	8	0
45052-1202-08	職員旅費	1,082	1,139	△ 57
45052-1202-08	日額旅費	471	496	△ 25
45052-1202-08	赴任旅費	1,428	1,510	△ 82
45052-1203-09	庁費	11,956	16,896	△ 4,940
45052-1203-09	情報処理業務庁費	10,095	16,050	△ 5,955
45052-1203-09	車両費	18,743	26,267	△ 7,524
45052-1203-09	広報費	9,730	13,900	△ 4,170
45052-1203-09	電子計算機借料	1,280	400	880

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	用地処理事務費	8	8	0
45052-1203-09	工事雑費	34,085	46,396	△ 12,311
45199-1133-09	自動車重量税	457	499	△ 42
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	12,160	11,898	262
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
107	**沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	720,403	766,993	△ 46,590
46052-1201-02	職員基本給	295,904	305,880	△ 9,976
46052-1201-03	職員諸手当	193,168	203,018	△ 9,850
46052-1201-04	超過勤務手当	24,330	25,850	△ 1,520
46052-1151-05	公務災害補償費	662	0	662
46052-1201-05	退職手当	682	675	7
46089-1111-05	児童手当	4,200	3,845	355
46052-1209-06	諸謝金	270	315	△ 45
46052-1202-08	職員旅費	20,084	20,146	△ 62
46052-1202-08	日額旅費	941	1,042	△ 101
46052-1202-08	赴任旅費	13,568	8,721	4,847
46052-1203-09	庁費	418	885	△ 467
46052-1203-09	車両費	6,007	10,087	△ 4,080
46052-1203-09	用地処理事務費	35	45	△ 10
46052-1203-09	工事雑費	101,544	126,812	△ 25,268

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46199-1133-09 自動車重量税	451	514	△ 63
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	58,129	59,148	△ 1,019
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	4,750	4,430	320
47052-1202-08 職員旅費	2,383	2,500	△ 117
47052-1203-09 庁費	2,367	1,930	437
103 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費**	0	1,634,981	△ 1,634,981
42052-2201-02 職員基本給	0	412,776	△ 412,776
42052-2201-03 職員諸手当	0	214,634	△ 214,634
42052-2201-04 超過勤務手当	0	86,287	△ 86,287
42052-2201-05 退職手当	0	55,145	△ 55,145
42089-2111-05 児童手当	0	6,040	△ 6,040
42052-2209-06 諸謝金	0	928	△ 928
42052-2202-08 職員旅費	0	24,004	△ 24,004
42052-2202-08 日額旅費	0	4,142	△ 4,142
42052-2202-08 赴任旅費	0	3,874	△ 3,874
42052-2203-09 庁費	0	100,425	△ 100,425
42052-2203-09 情報処理業務庁費	0	56,807	△ 56,807
42052-2203-09 車両費	0	193,512	△ 193,512
42052-2203-09 広報費	0	72,416	△ 72,416

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2203-09 電子計算機借料	0	25,520	△ 25,520
42052-2203-09 用地処理事務費	0	87	△ 87
42052-2203-09 工事雑費	0	294,136	△ 294,136
42199-2133-09 自動車重量税	0	3,536	△ 3,536
42052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	0	77,884	△ 77,884
42029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	1,882	△ 1,882
42052-2959-18 賠償償還及払戻金	0	946	△ 946
105 **揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費**	0	150,387	△ 150,387
44052-2201-02 職員基本給	0	43,124	△ 43,124
44052-2201-03 職員諸手当	0	21,255	△ 21,255
44052-2201-04 超過勤務手当	0	9,048	△ 9,048
44089-2111-05 児童手当	0	825	△ 825
44052-2209-06 諸謝金	0	87	△ 87
44052-2202-08 職員旅費	0	129	△ 129
44052-2202-08 日額旅費	0	609	△ 609
44052-2202-08 赴任旅費	0	865	△ 865
44052-2203-09 庁費	0	15,925	△ 15,925
44052-2203-09 情報処理業務庁費	0	4,924	△ 4,924
44052-2203-09 車両費	0	11,346	△ 11,346
44052-2203-09 広報費	0	624	△ 624

項　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-2203-09　用地処理事務費	0	59	△　59	44052-2205-16　国家公務員共済組合負担金	0	8,122	△　8,122
44052-2203-09　工事雑費	0	33,445	△　33,445	**計**	11,012,639	11,656,690	△　644,051

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,980,430	10,988,544	△ 8,114	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **宮内庁**	10,980,430	10,988,544	△ 8,114
95016-2111-02 職員基本給	4,763,442	4,751,119	12,323
95016-2111-03 職員諸手当	2,438,283	2,393,495	44,788
95016-2111-04 超過勤務手当	554,453	556,914	△ 2,461
95016-2111-05 非常勤職員手当	127,664	128,928	△ 1,264
95016-2111-05 休職者給与	45,328	24,219	21,109
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	63,052	27,674	35,378
95016-2151-05 公務災害補償費	38,058	21,040	17,018
95016-2111-05 退職手当	699,383	894,052	△ 194,669
95089-2111-05 児童手当	24,035	24,290	△ 255
95016-2129-06 諸謝金	4,887	6,485	△ 1,598
95016-2122-08 職員旅費	8,226	8,399	△ 173
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	46,274	50,575	△ 4,301
95016-2122-08 赴任旅費	1,685	1,685	0

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	14,094	14,772	△ 678
95016-2123-09 庁費	223,085	215,211	7,874
95016-2123-09 病院費	33,774	34,183	△ 409
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,908	2,008	△ 100
95016-2123-09 情報処理業務庁費	352,713	360,704	△ 7,991
95016-2123-09 通信専用料	17,338	11,744	5,594
95016-2123-09 各所修繕	38,773	29,837	8,936
95016-2123-09 病院患者食糧費	1,035	1,089	△ 54
95199-2133-09 自動車重量税	1,665	1,426	239
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,227,458	1,236,810	△ 9,352
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	248,710	173,379	75,331
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,627	16,926	△ 13,299
95016-2129-17 交際費	1,380	1,480	△ 100
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	7,850,227	7,938,695	△ 88,468	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	316,033	307,755	8,278	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法及び景品表示法違反行為に対する措置等に必要な経費	148,993	228,619	△ 79,626	「下請代金支払遅延等防止法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	130,974	186,500	△ 55,526	競争政策の普及啓発等
		95 法令遵守意識の向上に必要な経費	0	8,997	△ 8,997	前年度限りの経費
		公正取引委員会計	8,446,227	8,670,566	△ 224,339	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	8,446,227	8,670,566	△ 224,339
95016-2111-02 職員基本給	3,362,293	3,400,143	△ 37,850
95016-2111-03 職員諸手当	1,700,364	1,692,564	7,800
95016-2111-04 超過勤務手当	491,154	495,787	△ 4,633
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,706	27,478	228
95016-2111-05 休職者給与	11,451	16,044	△ 4,593
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,014	0	7,014

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2151-05 公務災害補償費	3,792	3,734	58
95016-2111-05 退職手当	508,403	595,427	△ 87,024
95089-2111-05 児童手当	16,230	14,400	1,830
95016-2129-06 諸謝金	27,804	39,339	△ 11,535
95016-2129-06 成果重視事業法令遵守意識向上謝金	0	172	△ 172
95016-2959-07 報償費	944	1,213	△ 269
95016-2122-08 職員旅費	36,617	44,946	△ 8,329

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	審査活動旅費	141,308	151,942	△ 10,634
95016-2122-08	赴任旅費	14,213	14,459	△ 246
95016-2122-08	外国旅費	40,381	39,944	437
95016-2122-08	外国留学旅費	8,068	10,933	△ 2,865
95016-2122-08	委員等旅費	7,937	7,411	526
95016-2122-08	参考人等旅費	7,948	14,157	△ 6,209
95016-2122-08	成果重視事業法令遵守意識向上旅費	0	2,464	△ 2,464
95016-2123-09	庁費	556,426	664,328	△ 107,902
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	159,527	168,724	△ 9,197
95016-2123-09	経済実態等調査費	39,338	33,760	5,578

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	通信専用料	17,338	11,744	5,594
95016-2123-09	電子計算機等借料	74,637	72,515	2,122
95016-2123-09	各所修繕	8,110	7,846	264
95016-2123-09	審査活動費	170,697	177,697	△ 7,000
95199-2133-09	自動車重量税	240	279	△ 39
95016-2123-09	成果重視事業法令遵守意識向上庁費	0	6,361	△ 6,361
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	842,026	833,939	8,087
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	158,697	115,180	43,517
95016-2725-16	国際競争組織分担金	323	355	△ 32
95016-2129-17	交際費	460	500	△ 40
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	99,786	99,587	199	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	88,058,366	87,829,752	228,614	「警察法」に基づく 1　警察庁所掌の一般事務処理 2　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	979,897	1,186,563	△ 206,666	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	14,931,612	13,176,483	1,755,129	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	553,920	171,694	382,226	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	248,839	191,704	57,135	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	1,463,884	9,685,762	△ 8,221,878	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	93,041	210,406	△ 117,365	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	22,646,453	23,738,687	△ 1,092,234	1　交通警察に関する事務の処理 2　「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	12,257,559	12,183,634	73,925	1　警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2　千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,666,543	7,557,872	108,671	皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 護衛・警備に必要な経費	767,884	768,715	△ 831	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	507,189	631,260	△ 124,071	警察用船舶の建造
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	3,161,310	2,170,447	990,863	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	214,459	195,224	19,235	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,283,664	1,264,180	19,484	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	850,603	834,919	15,684	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	110,270,861	117,742,223	△ 7,471,362	1　警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2　警察機動力を維持管理及び増強するための （1）　車両その他警察装備品の整備等 （2）　警察通信の拡充等 3　警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4　警察電話専用回線の維持 5　警察活動に要する旅費、捜査費等 6　「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
		95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	4,262	10,082	△ 5,820	成果重視事業として行うオンライン利用促進のための歳入金電子納付システム等の運用

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 指紋業務用電子計算機の更新に必要な経費	1,192,556	1,235,925	△ 43,369	成果重視事業として行う指紋情報を蓄積及び管理するための電子計算機の運用
		警察庁計	267,252,688	280,885,119	△13,632,431	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **警察庁共通費**	89,138,049	89,115,902	22,147	95014-2122-08 職員旅費	245,990	248,197	△ 2,207
95014-2111-02 職員基本給	34,014,779	33,888,844	125,935	95014-2122-08 赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2111-03 職員諸手当	17,693,064	17,616,186	76,878	95014-2122-08 外国旅費	39,979	38,730	1,249
95014-2111-04 超過勤務手当	3,150,864	2,983,140	167,724	95014-2122-08 外国留学旅費	52,854	62,684	△ 9,830
95014-2111-05 委員手当	21,197	21,051	146	95014-2122-08 委員等旅費	3,961	4,747	△ 786
95014-2111-05 非常勤職員手当	545,083	545,160	△ 77	95014-2122-08 外国人招へい旅費	57,325	67,410	△ 10,085
95014-2111-05 休職者給与	94,493	95,355	△ 862	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	13,187	13,187	0
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	110,304	114,446	△ 4,142	95014-2122-08 参考人等旅費	250	250	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	5,448	5,537	△ 89	95014-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	272	△ 272
95014-2151-05 公務災害補償費	179,655	177,489	2,166	95014-2123-09 庁費	4,853,009	4,922,877	△ 69,868
95014-2111-05 退職手当	10,757,769	10,116,874	640,895	95014-2123-09 政府開発援助庁費	14,204	14,204	0
95089-2111-05 児童手当	184,515	186,375	△ 1,860	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2129-06 諸謝金	8,958	10,963	△ 2,005	95014-2123-09 警察装備費	20,497	15,288	5,209
95014-2959-07 報償費	145,052	145,922	△ 870	95014-2123-09 土地建物借料	80,000	80,000	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	18,680	23,363	△ 4,683
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	2,517	2,517	0
95014-2123-09	各所修繕	404,694	401,211	3,483
95199-2133-09	自動車重量税	12,513	10,574	1,939
95014-2123-09	情報処理業務庁費	0	198,447	△ 198,447
95014-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	119,526	△ 119,526
95014-2944-15	換地清算金	54,443	0	54,443
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	15,164,944	15,709,466	△ 544,522
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	110,951	121,695	△ 10,744
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	814,659	891,419	△ 76,760
95014-2129-17	交際費	3,820	4,105	△ 285
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132	**警察庁施設費**	15,485,532	13,348,177	2,137,355
95014-1202-08	施設施工旅費	37,606	33,985	3,621
95014-1203-09	施設施工庁費	993,378	1,052,046	△ 58,668
95014-1204-15	警察庁施設費	12,734,577	10,902,033	1,832,544
95014-1204-15	通信施設整備費	1,166,051	1,188,419	△ 22,368
95014-1204-15	不動産購入費	553,920	171,694	382,226
133	**生活安全警察費**	248,839	191,704	57,135
95014-2129-06	諸謝金	4,018	4,710	△ 692
95014-2123-09	警察装備費	244,821	186,994	57,827
134	**刑事警察費**	1,463,884	9,685,762	△ 8,221,878
95014-2129-06	諸謝金	285	2,870	△ 2,585
95014-2122-08	職員旅費	13,620	0	13,620
95014-2122-08	活動旅費	239,845	0	239,845
95014-2123-09	警察装備費	1,210,134	9,682,892	△ 8,472,758
135	**組織犯罪対策費**	93,041	210,406	△ 117,365
95014-2129-06	諸謝金	724	1,955	△ 1,231
95014-2123-09	警察装備費	92,317	208,451	△ 116,134
136	**交通警察費**	22,646,453	23,738,687	△ 1,092,234
95014-2129-06	諸謝金	1,816	1,935	△ 119
95014-2123-09	警察装備費	594,637	786,752	△ 192,115
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	22,050,000	22,950,000	△ 900,000
137	**警備警察費**	12,257,559	12,183,634	73,925
95014-2129-06	諸謝金	1,245	1,245	0
95014-2122-08	活動旅費	19,969	19,969	0
95014-2123-09	庁費	81,560	81,560	0
95014-2123-09	警察装備費	467,634	950,710	△ 483,076
95014-2123-09	警察通信維持費	23,703	23,703	0
95014-2123-09	警察電話専用料	2,809	2,809	0

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 土地建物借料	3,200	3,200	0
95014-2123-09 各所修繕	8,486	8,507	△ 21
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,648,953	11,091,931	557,022
138 **皇宮警察本部**	8,434,427	8,326,587	107,840
95014-2111-02 職員基本給	4,475,983	4,519,331	△ 43,348
95014-2111-03 職員諸手当	1,995,649	1,878,523	117,126
95014-2111-04 超過勤務手当	1,026,075	999,994	26,081
95089-2111-05 児童手当	29,735	30,035	△ 300
95014-2129-06 諸謝金	4,374	4,374	0
95014-2122-08 職員旅費	9,719	10,135	△ 416
95014-2122-08 活動旅費	157,060	157,060	0
95014-2122-08 入校生旅費	13,573	13,573	0
95014-2123-09 庁費	111,717	102,179	9,538
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,197	10,602	△ 4,405
95014-2123-09 警察装備費	466,799	464,796	2,003
95014-2123-09 警察官被服費	74,552	73,541	1,011
95014-2123-09 電子計算機等借料	62,874	62,314	560
95014-2129-17 交際費	120	130	△ 10
139 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	507,189	631,260	△ 124,071

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
140 **犯罪被害給付費**	3,161,310	2,170,447	990,863
95014-2129-06 諸謝金	3,899	3,360	539
95014-2609-06 犯罪被害給付金	3,140,078	2,136,202	1,003,876
95014-2123-09 警察装備費	17,333	30,885	△ 13,552
141 **情報技術犯罪対策費**	214,459	195,224	19,235
95014-2129-06 諸謝金	2,828	2,828	0
95014-2123-09 警察装備費	211,631	192,396	19,235
142 **科学警察研究所**	2,134,267	2,099,099	35,168
13014-2111-02 職員基本給	616,278	590,065	26,213
13014-2111-03 職員諸手当	348,530	340,250	8,280
13014-2111-04 超過勤務手当	16,533	15,977	556
13014-2111-05 委員手当	221	221	0
13089-2111-05 児童手当	3,175	2,785	390
13014-2129-06 諸謝金	2,451	3,110	△ 659
13014-2122-08 職員旅費	1,891	1,891	0
13014-2122-08 試験研究旅費	8,587	9,640	△ 1,053
13014-2122-08 活動旅費	3,415	3,415	0
13014-2122-08 外国旅費	5,982	6,395	△ 413
13014-2122-08 委員等旅費	920	1,029	△ 109
13014-2122-08 入校生旅費	28,011	32,865	△ 4,854

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2122-08	外国人招へい旅費	1,569	3,542	△ 1,973
13014-2123-09	庁費	268,105	279,097	△ 10,992
13014-2123-09	試験研究費	800,933	781,052	19,881
13014-2123-09	電子計算機等借料	27,468	27,468	0
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	198	297	△ 99
143	**警察活動基盤整備費**	111,467,679	118,988,230	△ 7,520,551
95014-2129-06	諸謝金	1,939,665	1,960,103	△ 20,438
95014-2122-08	活動旅費	9,400,000	14,959,775	△ 5,559,775
95014-2122-08	入校生旅費	4,158,571	4,338,209	△ 179,638
95014-2123-09	校費	2,329,165	1,743,773	585,392
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,149,450	3,033,771	△ 884,321
95014-2123-09	警察装備費	7,941,231	13,824,729	△ 5,883,498
95014-2203-09	車両購入費	7,433,862	6,007,429	1,426,433
95014-2203-09	警察通信機器整備費	12,091,727	5,639,717	6,452,010
95014-2123-09	警察通信維持費	7,694,610	7,938,541	△ 243,931
95014-2123-09	通信専用料	37,020	25,381	11,639
95014-2123-09	警察電話専用料	5,100,559	5,090,935	9,624
95014-2123-09	警察官被服費	23,449	22,899	550
95014-2123-09	土地建物借料	8,043	8,043	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	12,965,730	12,404,525	561,205
95014-2123-09	船舶借料	4,177	4,177	0
95014-2123-09	捜査費	3,512,000	3,591,848	△ 79,848
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	200,442	71,188	129,254
95014-2204-15	船舶購入費	167,066	127,680	39,386
95014-2204-15	航空機購入費	2,304,073	3,226,587	△ 922,514
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	29,579,464	30,328,634	△ 749,170
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	2,427,335	4,640,241	△ 2,212,906
95014-2129-17	交際費	40	45	△ 5
計		267,252,688	280,885,119	△ 13,632,431

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	18,428,046	16,919,117	1,508,929	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	251,577	187,191	64,386	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	54,242	53,226	1,016	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 **金融機能安定確保費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	791,481	631,803	159,678	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		50 経済協力に必要な経費	125,949	120,700	5,249	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	153 **投資者等保護費**	95 投資者等保護に必要な経費	2,003,463	1,267,987	735,476	1 投資者等の保護に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 公認会計士試験システムの構築に必要な経費	0	148,000	△ 148,000	前年度限りの経費
	154 **金融機能円滑化推進費**	95 金融機能円滑化推進に必要な経費	12,344	23,633	△ 11,289	金融機能の円滑化推進に関する企画及び立案等
		50 経済協力に必要な経費	0	8,471	△ 8,471	前年度限りの経費
		金融庁計	21,667,102	19,360,128	2,306,974	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	18,733,865	17,159,534	1,574,331	95016-2111-03 職員諸手当	3,552,049	3,252,691	299,358
95016-2111-02 職員基本給	7,162,011	6,640,904	521,107	95016-2111-04 超過勤務手当	1,264,121	1,155,475	108,646

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	34,634	40,464	△ 5,830
95016-2111-05	非常勤職員手当	321,477	293,997	27,480
95016-2111-05	休職者給与	19,285	7,326	11,959
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	4,033	0	4,033
95016-2151-05	公務災害補償費	3,218	3,608	△ 390
95016-2111-05	退職手当	489,076	418,725	70,351
95089-2111-05	児童手当	27,785	31,580	△ 3,795
95016-2129-06	諸謝金	138,958	143,149	△ 4,191
95016-2122-08	職員旅費	15,760	15,919	△ 159
95016-2122-08	研修旅費	2,464	5,491	△ 3,027
95016-2122-08	赴任旅費	22,582	21,074	1,508
95016-2122-08	外国旅費	247,457	172,366	75,091
95016-2122-08	外国留学旅費	44,912	39,155	5,757
95016-2122-08	委員等旅費	14,136	11,560	2,576
95016-2123-09	庁費	1,218,413	1,265,373	△ 46,960
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,486,616	1,153,582	333,034
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,063	4,063	0
95016-2123-09	通信専用料	46,872	46,021	851
95016-2123-09	電子計算機等借料	79,448	55,449	23,999
95016-2123-09	各所修繕	12,826	12,826	0
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	475,175	471,357	3,818
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	221,096	252,363	△ 31,267
95199-2133-09	自動車重量税	625	411	214
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,470,328	1,389,488	80,840
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	332,923	230,486	102,437
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	19,362	22,321	△ 2,959
95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融機能安定確保費**	917,430	752,503	164,927
95016-2111-05	委員手当	915	941	△ 26
95016-2129-06	諸謝金	156,458	50,997	105,461
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	49,037	44,590	4,447
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	247,317	254,966	△ 7,649
95016-2122-08	外国旅費	35,070	36,155	△ 1,085
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	19,742	19,742	0
95016-2123-09	庁費	8,239	10,800	△ 2,561
95016-2123-09	情報処理業務庁費	323,740	258,202	65,538
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	76,912	76,110	802
153	**投資者等保護費**	2,003,463	1,415,987	587,476

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	25,391	21,088	4,303
95016-2129-06	諸謝金	46,593	38,731	7,862
95016-2959-07	褒賞品費	370	370	0
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	204,628	176,211	28,417
95016-2122-08	外国旅費	40,803	39,873	930
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	19,955	6,900	13,055
95016-2122-08	委員等旅費	17,639	14,273	3,366
95016-2122-08	参考人等旅費	1,232	1,294	△ 62
95016-2123-09	庁費	41,503	40,440	1,063
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,538,292	991,018	547,274
95016-2123-09	捜査費	14,431	14,431	0
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	52,626	71,358	△ 18,732
154	**金融機能円滑化推進費**	12,344	32,104	△ 19,760
95016-2129-06	諸謝金	8,063	9,254	△ 1,191
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	8,471	△ 8,471
95016-2122-08	金融機能円滑化業務旅費	1,519	0	1,519
95016-2123-09	庁費	2,031	1,907	124
95016-2123-09	情報処理業務庁費	731	12,472	△ 11,741
計		21,667,102	19,360,128	2,306,974

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	3,683,164	0	3,683,164	「消費者庁設置法」(仮称)に基づく消費者庁(仮称)所掌の一般事務処理
		95 消費者政策委員会等に必要な経費	104,351	0	104,351	消費者政策委員会等の運営
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	1,813,841	0	1,813,841	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
		消費者庁計	5,601,356	0	5,601,356	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
161 **消費者庁共通費**	3,787,515	0	3,787,515	95016-2123-09 庁費	204,864	0	204,864
95016-2111-02 職員基本給	988,895	0	988,895	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,425	0	1,425
95016-2111-03 職員諸手当	533,671	0	533,671	95016-2123-09 情報処理業務庁費	764,251	0	764,251
95016-2111-04 超過勤務手当	156,199	0	156,199	95016-2123-09 消費者政策業務庁費	19,444	0	19,444
95016-2111-05 委員手当	32,129	0	32,129	95016-2123-09 通信専用料	19,567	0	19,567
95016-2111-05 非常勤職員手当	184,655	0	184,655	95016-2123-09 土地建物借料	812,685	0	812,685
95089-2111-05 児童手当	4,210	0	4,210	95199-2133-09 自動車重量税	202	0	202
95016-2129-06 諸謝金	25,609	0	25,609	95016-2129-17 交際費	1,870	0	1,870
95016-2122-08 職員旅費	2,233	0	2,233	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	0	1,130
95016-2122-08 外国旅費	8,002	0	8,002	162 **消費者政策費**	1,813,841	0	1,813,841
95016-2122-08 委員等旅費	26,474	0	26,474	95016-2111-05 委員手当	2,463	0	2,463

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05　非常勤職員手当	76,691	0	76,691
95016-2129-06　諸謝金	224,886	0	224,886
95016-2122-08　職員旅費	14,689	0	14,689
95016-2122-08　審査活動旅費	8,723	0	8,723
95016-2122-08　消費者政策調査旅費	13,035	0	13,035
95016-2122-08　外国旅費	25,664	0	25,664
95016-2122-08　委員等旅費	79,521	0	79,521
95016-2122-08　参考人等旅費	5,649	0	5,649

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　庁費	19,006	0	19,006
95016-2123-09　情報処理業務庁費	185,518	0	185,518
95016-2123-09　消費者政策調査費	922,375	0	922,375
95016-2123-09　審査活動費	10,436	0	10,436
95016-2125-14　消費者政策委託費	196,227	0	196,227
95016-2725-16　経済協力開発機構拠出金	28,958	0	28,958
計	5,601,356	0	5,601,356

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域再生推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災政策費のうち	
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄政策費のうち	
	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄振興特別事業費補助金(情報通信産業振興施設整備事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部特別振興対策事業費 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄開発事業費 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	交通警察費のうち	

組織	事項	事由
	都道府県警察施設整備費補助金 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び警察基幹通信網整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
内閣本府	事務機器借入れ	225,624	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		53,663	171,961	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費	17,363	33,995	
					（目）庁費	731	731	
					（目）情報処理業務庁費	16,632	33,264	
					（項）防災政策費	33,599	132,564	
					（目）災害関係調査費	3,384	11,704	
					（目）中央防災通信維持費	30,215	120,860	
					（項）経済社会総合研究所			
					（目）試験研究費	2,701	5,402	
	電子計算機借入れ等	634,675	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		122,817	511,858	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	60,253	181,528	
					（項）政府広報費			
					（目）情報処理業務庁費	62,564	330,330	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	11,742,582	平成21年度	平成23年度以降13箇年度以内	（項）内閣本府共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	11,742,582	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	政府広報放送番組制作・放送業務	2,652,801	平成21年度	平成22年度	（項）政府広報費 （目）啓発広報費	0	2,652,801	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	遺棄化学兵器発掘回収事業	5,546,103	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費 （目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	2,586,073	2,960,030	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄公立学校施設整備費負担	763,428	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	381,714	381,714	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	859,050	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費			
					（目）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	343,620	515,430	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄国営公園維持管理	4,353,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費			
					（目）国営公園維持管理費	1,451,000	2,902,000	国営沖縄記念公園の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄かんがい排水事業	2,300,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）沖縄開発事業費			
					（目）かんがい排水事業費	1,130,000	1,170,000	伊江地区伊江地下ダム二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄下水道事業費補助	435,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）沖縄開発事業費			
					（目）下水道事業費補助	132,000	303,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成21年度	平成22年度	（項）栄典行政費			
					（目）情報処理業務庁費	0	7,085	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
官民人材交流センター	再就職支援業務	549,894	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）官民人材交流センター			
					（目）諸謝金	183,298	366,596	再就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
沖縄総合事務局	事務機器等借入れ	1,221,877	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		241,882	979,995	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）沖縄総合事務局	191,709	672,559	
					（目）庁費	4,992	20,003	
					（目）情報処理業務庁費	186,717	652,556	
					（項）沖縄治水事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	7,498	52,483	
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	24,511	171,577	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	7,123	49,864	
					（項）沖縄都市公園事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	1,280	8,960	
					（項）沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費			
					（目）工事雑費	9,761	24,552	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
宮内庁	車両借入れ	9,782	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局	1,835	7,947	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	1,376	5,961	
					（目）合同宿舎管理費	459	1,986	
	電子計算機借入れ	3,774	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）沖縄総合事務局	1,543	2,231	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	739	1,293	
					（目）電子計算機借料	804	938	
	事務機器借入れ等	59,192	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁			事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	8,632	50,560	
公正取引委員会	電子計算機借入れ	45,764	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会			電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	11,441	34,323	
	事務機器借入れ等	194,892	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会	48,723	146,169	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	31,521	94,563	
					（目）審査活動費	17,202	51,606	
警察庁	事務機器借入れ	15,820	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）警察庁共通費			事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	440	15,380	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,494,506	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	（項）警察庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	1,494,506	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	警察庁施設整備	13,227,188	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費	3,184,005	10,043,183	
					（目）施設施工庁費	101,412	354,040	関東管区警察学校ほか10件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）警察庁施設費	3,082,593	9,689,143	
	民間資金等活用警察庁施設整備等事業	16,162,968	平成21年度	平成25年度以降12箇年度以内	（項）警察庁施設費	0	16,162,968	民間資金等を活用した大阪府警察学校の施設の整備等には、多くの日数を要するため
					（目）不動産購入費	0	11,063,078	
					（項）警察活動基盤整備費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	5,099,890	
	航空機購入	3,308,417	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）航空機購入費	787,455	2,520,962	警察用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	警察通信機器借入れ	479,752	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）警察通信機器整備費	14,884	464,868	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	警察庁ホームページ運用	43,777	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）情報処理業務庁費	10,944	32,833	警察庁ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	7,396,914	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）電子計算機等借料	349,695	7,047,219	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	都道府県警察施設整備費補助	296,654	平成21年度	平成22年度	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）都道府県警察施設整備費補助金	0	296,654	都道府県警察施設のうち三重県鳥羽警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
金融庁	電子計算機借入れ等	712,105	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		192,311	519,794	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）金融庁共通費	136,187	370,019	
					（目）情報処理業務庁費	67,651	301,483	
					（目）電子計算機等借料	68,536	68,536	
					（項）金融機能安定確保費			
					（目）情報処理業務庁費	56,124	149,775	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	電子申請・届出システム等運用	128,597	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	36,742	91,855	電子申請・届出システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁業務支援統合システム開発等	1,121,830	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	336,549	785,281	金融庁業務支援統合システムの開発等には、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	49,634	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	3,818	45,816	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
消費者庁	事務機器借入れ	26,043	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	8,185	17,858	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	1,860,307	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	400,285	1,460,022	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		97												861,698
一般職		外 141(1箇月) 外 7(3箇月) 外 23(注) 外 28(6箇月) 内 216(11箇月) 内 22(9箇月) 内 1(7箇月) 内 211(6箇月) 14,073												56,558,470
	指定職俸給表	外 4(1箇月) 外 1(3箇月) 内 4(11箇月) 内 1(9箇月) 162												1,557,927
	行政職俸給表(一)	外 136(1箇月) 外 6(3箇月) 外 13(注) 外 21(6箇月) 内 211(11箇月) 内 19(9箇月) 内 129(6箇月) 9,962		外 1 内 1 42	外 7 内 10 148	外 7 内 8 204	外 7 内 12 303	外 18 内 14 934	外 30 内 73 1,147	外 13 内 11 1,594	外 66 内 108 3,768	外 4 内 108 1,455	外 23 内 14 367	37,977,552
	行政職俸給表(二)	363							15	45	175	128	—	1,108,807
	専門行政職俸給表	7				—	—	—	—	2	2	2	1	28,115
	公安職俸給表(一)	外 1(1箇月) 外 7(6箇月) 内 1(7箇月) 内 80(6箇月) 3,317	4	145	415	191	内 1 164	外 1 内 27 552	522	外 3 内 51 700	306	内 2 135	外 4 183	14,731,583
	研究職俸給表	内 2(6箇月) 180						—	46	26	45	内 2 63	—	756,477
	医療職俸給表(一)	外 5(注) 11							—	1	外 1 5	外 4 5	—	62,175
	医療職俸給表(二)	外 3(注) 12				—	—	—	2	—	外 1 8	外 2 2	—	51,997

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	外 2(注) 34					—	—	—	1	10	外 2 23	—	127,539
	専門スタッフ職俸給表	内 2(9箇月) 14									内 2 13	1	—	84,652
	検察官	内 1(11箇月) 11												71,646
合計		14,170												57,420,168

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 95(1箇月) 外 1(3箇月) 外 23(注) 外 9(6箇月) 内 12(11箇月) 内 1(9箇月) 1,272												5,602,542
特別職		32												307,884
一般職		外 95(1箇月) 外 1(3箇月) 外 23(注) 外 9(6箇月) 内 12(11箇月) 内 1(9箇月) 1,240												5,294,658
内閣本府共通費		外 94(1箇月) 外 1(3箇月) 外 23(注) 外 9(6箇月) 内 11(11箇月) 内 1(9箇月) 1,137												5,001,713
特別職		32												307,884
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	総合科学技術会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	5												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	公益認定等委員会委員	3												
一般職		外 94(1箇月) 外 1(3箇月) 外 23(注) 外 9(6箇月) 内 11(11箇月) 内 1(9箇月) 1,105												4,693,829
	指定職俸給表	外 2 39												427,775
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	外 1 4												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												
	政策評価審議官	1												
	審議官	外 1 16												
	室長	1												
	審議会等事務局長	4												
	審議会等事務局次長	1												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 115 内 11 977		外 1 12	外 6 内 1 45	外 6 59	外 5 内 1 66	外 16 180	外 23 内 2 180	外 13 内 2 70	外 33 内 5 320	外 3 26	外 9 19	3,986,785
	監察官	1				1								
	課長	外 7 内 1 63		外 1 10	外 6 内 1 41	12								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	外 7 内 1 47				外 6 32	外 1 内 1 15							
	課長補佐	外 20 内 2 232					外 4 30	外 6 108	外 10 内 2 94					
	係長	外 3 内 5 208								内 2 46	外 3 内 3 162			
	主任	8									2	6		
	専門職	外 52 内 2 181				1	6	26	外 13 37	外 10 8	外 29 内 2 103			
	イラク復興支援職員	外 13						外 10		外 3				
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	23			3	10	10							
	同課長補佐	34						24	10					
	同係長	外 1 38								8	外 1 30			
	同専門職	78					4	16	39	5	14			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			
	同専門職	5						2		1	2			
	一般職員	外 12 39										外 3 20	外 9 19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	84							5	9	43	27	—	252,201
	医療職俸給表(一)	外 5 1							—	—	外 1 —	外 4 1	—	6,767
	医師	1										1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	イラク復興支援職員	外 5									外 1	外 4		
	医療職俸給表(二)													
	イラク復興支援職員	外 3				—	—	—	—	—	外 1	外 2	—	425
	医療職俸給表(三)	外 2 2					—	—	—	—	1	外 2 1	—	8,545
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	イラク復興支援職員	外 2										外 2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 1 2									内 1 2	—	—	11,331
経済社会総合研究所														
一般職		外 1(1箇月) 内 1(11箇月) 135												600,829
	指定職俸給表	外 1 10												109,324
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	外 1 8												
	行政職俸給表(一)	内 1 96		1	4	1	7	16	22	4	27	11	内 1 3	395,610
	部長	5		1	4									
	課長	12				1	7	4						
	課長補佐	17						11	6					
	係長	4									4			
	専門職	51						1	16	4	23	7		
	一般職員	内 1 7										4	内 1 3	
	研究職俸給表	29						—	10	3	4	12	—	95,895
	部長等研究員	17							10	3	4			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	12										12		
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												57,403
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,939
	行政職俸給表(一)	11		—	—	2	1	1	2	—	4	1	—	47,464
	参事官	1				1								
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	一般職員	1										1		
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		21												98,867
	指定職俸給表	2												22,044
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	19		—	1	1	2	3	3	5	3	1	—	76,823
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							
	専門職	3							1	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	1										1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 57												227,214
	指定職俸給表	2												21,972
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 53		—	1	4	—	外 1 6	1	13	13	12	3	197,037
	課長	5			1	4								
	課長補佐	外 1 7						外 1 6	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	14								5	9			
	一般職員	15										12	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,342
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 1 1									内 1 1	—	—	4,863
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		47												229,600
	指定職俸給表	2												21,828
	副センター長	1												
	審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	45		—	—	2	3	7	16	13	4	—	—	207,772
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	9				1	2	4	2					
	支所長	7					1	2	4					
	支所専門職	21							7	12	2			
沖縄総合事務局														
一般職		981												3,858,046
沖縄総合事務局														
一般職		625												2,495,998
	指定職俸給表	2												20,906
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	616		1	3	4	15	47	112	166	198	50	20	2,446,977
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	47					10	33	4					
	課長補佐	65							45	20				
	係長	200								69	131			
	主任	25									3	22		
	専門職	165				1	4	12	49	56	39	4		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所次長	1							1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所首席専門官	5							5					
	同主任	2										2		
	同専門職	58							2	21	25	10		
	一般職員	32										12	20	
	専門行政職俸給表	7				—	—	—	—	2	2	2	1	28,115
	海事技術専門官	5								1	1	2	1	
	海技試験官	2								1	1			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	356		—	—	2	5	15	49	69	157	59	—	1,362,048
	課長補佐	6							2	4				
	係長	26								3	23			
	専門職	17					1	2	5	5	3	1		
	事務所長	11				2	4	5						
	事務所次長	14						8	6					
	同課長	57							32	25				
	同係長	130									105	25		
	同主任	5										5		
	同支所・出張所長	14							3	11				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所支所・出張所係長	35									17	18		
	同専門職	32							1	21	9	1		
	一般職員	9										9		
宮内庁														
宮内庁		1,039												4,009,896
特別職		52												372,158
		5												68,718
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												66,036
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	9	6	—	2	3	—	—	190,562
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							
	東宮女官長	1			1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮女官	4					1	3						
	宮務官	6				1	5							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	8							—	3	5	—	—	46,842
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		987												3,637,738
	指定職俸給表	8												92,628
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	720		4	9	11	24	42	41	115	251	133	90	2,644,379
	課長	18		4	8	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	39					14	18	7					
	係長	130								75	55			
	主任	29									26	3		
	専門職	80				1	5	12	26	14	22			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所（場）課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	67								22	45			
	各種業務職員	230									103	82	45	
	一般職員	93										48	45	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	177							5	18	71	83	—	558,546
	研究職俸給表	48						—	10	9	10	19	—	198,048
	所長	1							1					
	部長等研究員	28							9	9	10			
	研究員	19										19		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	37,974
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	27,512
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1									1			
	医療職俸給表(三)	21					—	—	—	1	5	15	—	78,651
	看護師長	6								1	5			
	看護師	15										15		
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 44(1箇月) 内 39(6箇月) 784												2,833,630

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		5												76,536
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 44(1箇月) 内 39(6箇月) 779												2,757,094
	指定職俸給表	外 1 11												119,356
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	外 1 1												
	審査管理官	1												
	審判官	1												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	外 43 内 39 758		6	外 1 10	外 1 22	外 1 21	外 1 67	外 7 内 11 97	52	外 29 213	外 1 内 28 262	外 2 8	2,579,785
	審判官	4		1	2	1								
	課長	外 1 16		5	外 1 7	4								
	室長	外 2 25				外 1 15	外 1 10							
	課長補佐	外 4 内 1 50					4	23	外 4 内 1 23					
	係長	外 10 内 1 100								17	外 10 73	内 1 10		
	主任	外 1 2										外 1 2		
	専門職	外 23 内 37 497						外 1 29	外 3 内 10 49	35	外 19 140	内 27 244		
	地方事務所長	3			1	2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所課長	31						13	18					
	同総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	9						2	7					
	一般職員	外 2 14										6	外 2 8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,913
	検察官	5												40,040
	審判官	2												
	特別専門官	3												
警察庁		外 1(1箇月) 外 19(6箇月) 内 1(7箇月) 内 172(6箇月) 8,286												33,774,978
特別職		3												45,660
一般職		外 1(1箇月) 外 19(6箇月) 内 1(7箇月) 内 172(6箇月) 8,283												33,729,318
警察庁共通費		外 1(1箇月) 外 15(6箇月) 内 1(7箇月) 内 164(6箇月) 7,221												29,522,644
特別職	国家公安委員会委員	3												45,660
一般職		外 1(1箇月) 外 15(6箇月) 内 1(7箇月) 内 164(6箇月) 7,218												29,476,984
	指定職俸給表	64												484,817
	長官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	3												
	技術審議官	1												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	警視庁及び府警察部長	7												
	行政職俸給表(一)	外 12 内 90 4,629		10	48	40	89	301	内 2 338	884	内 12 1,853	内 75 870	外 12 内 1 196	17,428,721
	〔本庁〕	外 12 内 16 1,000		10	28	19	40	78	内 2 79	156	内 12 418	内 1 137	外 12 内 1 35	
	課長	39		10	26	3								
	室長	10				10								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	内 2 164					30	64	内 2 70					
	係長	内 12 365								144	内 12 221			
	主任	127									94	33		
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	17					7	7	3					
	同課長	2					2							
	同助教授	9							3	6				
	センター所長	2			1	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	16						7	3	6				
	技術職員	内 1 204									103	内 1 101		
	一般職員	外 12 内 1 38										3	外 12 内 1 35	
	〔管区警察局〕	内 74 3,629			20	21	49	223	259	728	1,435	内 74 733	161	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					28	10	8					
	同課長補佐	200							124	76				
	同係長	520								244	237	39		
	同主任	92									46	46		
	同技術調査官	29						22	7					
	通信現業所長	108						43	34	31				
	府県情報通信部長	50			14	20	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							52	147				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	府県情報通信部係長	928								222	635	71		
	同主任	132									40	92		
	技術職員	内 74 948									466	内 74 482		
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同教授	25						13	2	2	8			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	一般職員	164										3	161	
	行政職俸給表(二)	86							3	12	55	16	—	243,582
	〔本庁〕													
	技能労務職員	21							2	2	11	6		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	65							1	10	44	10		
	公安職俸給表(一)	外 4 内 75 2,412	4	143	411	184	内 1 151	外 1 内 27 517	482	外 3 内 47 520	—	—	—	11,190,941
	〔本庁〕	外 4 内 75 1,129		7	32	47	内 1 73	外 1 内 27 400	252	外 3 内 47 318				
	室長	37			30	7								
	課長補佐	外 1 内 28 474				29	内 1 64	外 1 内 27 381						
	係長	外 3 内 47 560							250	外 3 内 47 310				
	警察大学校部長教授	9		7	2									
	同教授	33				9	8	16						
	同課長	2				2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察大学校助教授	10							2	8				
	センター室長	3					1	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	692		17	12	36	78	117	230	202				
	管区警察局部長	12		12										
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	同課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	206						63	93	50				
	同係長	73								73				
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	169							105	64				
	〔都道府県警察〕	591	4	119	367	101								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	257	1	32	203	21								
	参事官、課長	139		6	60	73								
	警察学校長	15		1	9	5								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	152		56	94	2								
	医療職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	—	3	—	17,434
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	24,060
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	36,517
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	8									7	1	—	50,912
皇宮警察本部														
一般職		外　4(6箇月) 内　6(6箇月) 943												3,691,849
	指定職俸給表													
	本部長	1												11,064
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	158,207
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		
	警察学校教育主事	1						1						
	同教官	6							1	4	1			
	一般職員	11										4	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,420
	公安職俸給表(一)	外 4 内 6 900	—	2	4	5	13	32	40	内 4 180	306	内 2 135	外 4 183	3,512,332
	副本部長	1		1										
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	侍衛官	3					2	1						
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	37								27	10			
	主任	内 2 30									23	内 2 7		
	側衛官	内 3 105						11	22	内 3 51	12	9		
	専門職	73							1	36	36			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							11	12				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									185	45		
	派出所長	内 1 5								内 1 5				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	10								5	4	1		
	一般職員	外 4 256										73	外 4 183	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,826
科学警察研究所														
一般職		内 2(6箇月) 122												560,485
	指定職俸給表	2												20,232
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	42,954
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,455
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	28,310
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 2 103						—	26	14	31	内 2 32	—	462,534

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 2 32										内 2 32		
金融庁														
金融庁共通費		外 1(1箇月) 外 5(3箇月) 内 20(9箇月) 1,467												5,932,948
特別職		5												59,460
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 1(1箇月) 外 5(3箇月) 内 20(9箇月) 1,462												5,873,488
	指定職俸給表	外 1 内 1 14												155,331
	長官	1												
	局長	3												
	総括審議官	内 1 2												
	審議官	外 1 3												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 19 1,434		7	17	48	外 1 内 3 60	内 2 236	内 8 230	184	外 4 内 5 625	内 1 18	9	5,653,394
	審判官	3					3							
	参事官	6		1	4	1								
	課長	13		6	7									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	外 1 内 3 50			3	37	外 1 内 3 10							
	課長補佐	内 4 224					18	81	内 4 125					
	係長	外 3 内 4 288								74	外 3 内 4 214			
	主任	12									8	4		
	専門職	内 3 399					17	84	内 3 38	49	211			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	6			3	3								
	同室長	14				7	7							
	同課長補佐	23					1	6	16					
	同係長	内 1 31								9	内 1 22			
	同主任	2									2			
	同専門職	外 1 内 3 340					4	内 2 65	内 1 51	52	外 1 168			
	一般職員	内 1 23										内 1 14	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	1	4	—	—	20,348
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									3	—	—	17,546
	検察官	5												26,869
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	1												
消費者庁														
消費者庁共通費														
一般職		内 204(11箇月) 204												795,044

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	内 4 4												40,711
	長官	内 1 1												
	次長	内 1 1												
	審議官	内 2 2												
	行政職俸給表(一)	内 199 199		内 1 1	内 9 9	内 8 8	内 8 8	内 12 12	内 50 50	内 9 9	内 86 86	内 4 4	内 12 12	749,596
	課長	内 10 10		内 1 1	内 9 9									
	室長	内 10 10				内 7 7	内 3 3							
	課長補佐	内 38 38					内 3 3	内 7 7	内 28 28					
	係長	内 74 74								内 9 9	内 65 65			
	主任	内 1 1										内 1 1		
	専門職	内 49 49					内 2 2	内 5 5	内 21 21		内 21 21			
	委員会事務局参事官	内 1 1				内 1 1								
	同参事官補佐	内 1 1							内 1 1					
	一般職員	内 15 15										内 3 3	内 12 12	
	検察官													
	訟務専門官	内 1 1												4,737

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

3　予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注)は、平成21年4月1日から同年7月31日までの間の定員。

平成21年度総務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **総務省所管合計**	17,735,934,489	16,830,969,868	904,964,621	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	48,167,875	49,243,050	△ 1,075,175	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	26,169,474	28,080,454	△ 1,910,980	
27 旧軍人遺族等恩給費	718,114,125	775,987,025	△ 57,872,900	
28 恩給支給事務費	2,745,535	2,894,836	△ 149,301	
計	747,029,134	806,962,315	△ 59,933,181	
31 地方交付税交付金	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111	
32 地方特例交付金	462,011,000	539,108,000	△ 77,097,000	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	2,240,000	2,830,000	△ 590,000	
95 その他の事項経費	365,203,480	292,706,614	72,496,866	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,423,078	36,109,242	1,313,836	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	1,543,096	1,257,040	286,056	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	326,346	328,501	△ 2,155	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	371,887	388,162	△ 16,275	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	170,879	158,252	12,627	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	214,083	198,425	15,658	総務本省庁舎等の施設整備
	003 **人事管理推進費**	95 人事管理の推進に必要な経費	265,160	217,880	47,280	国家公務員に関する制度の企画及び立案等
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	137,059	152,724	△ 15,665	1 行政機関の機構、定員及び運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	142,763	155,277	△ 12,514	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 （２）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006　**地方行政制度整備費**	95　地方行政制度の整備に必要な経費	5,816,877	10,186,304	△ 4,369,427	1　地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2　合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助 3　地方公共団体の行政改革の推進 4　地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007　**地域振興費**	95　地域振興に必要な経費	837,866	832,605	5,261	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　過疎地域の振興を図るための （１）　市町村等が施行する地域間交流施設整備事業に要する経費の一部補助 （２）　市町村が行う過疎地域集落再編整備事業に要する経費の一部補助 （３）　過疎地域に係る基礎的な調査等
	008　**地方財政制度整備費**	95　地方財政制度の整備に必要な経費	69,071	71,780	△ 2,709	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ 1　平成21年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 12,221,500,000千円

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　平成9年度、平成10年度及び平成18年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成21年度における控除額　△ 388,617,000千円 3　地方団体が行う雇用機会の創出その他の地域の活性化に資する施策の実施に必要な財源を確保するための加算額　1,000,000,000千円 4　平成21年度加算額　3,278,400,000千円
	010 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	462,011,000	473,489,000	△11,478,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ
		32 地方税等減収補てん臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	65,619,000	△65,619,000	前年度限りの経費
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	47,579	51,370	△ 3,791	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	5,242,551	546,047	4,696,504	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等 2　明るい選挙を推進するための常時啓発事業 3　在外選挙人名簿の調製等 4　国民投票に必要な投票人名簿システムの構築に要する費用に充てるための市町村等に対する交付金の交付等
		95 衆議院議員総選挙に必要な経費	67,707,137	0	67,707,137	1　平成21年度における衆議院議員総選挙の執行 2　平成21年度執行の衆議院議員総選挙の啓発の推進及び開票速報の実施

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	621,727	0	621,727	平成21年度における最高裁判所裁判官国民審査の執行
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	8,379,398	7,465,762	913,636	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等
		95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	509,202	403,063	106,139	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための文書管理システムの開発及び運用
		95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	491,890	260,092	231,798	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システムの開発及び運用
		95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	714,455	438,982	275,473	成果重視事業として行う共同利用システム基盤業務に係る業務・システムの最適化実施のための共同利用システム基盤の運用等
		95 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	817,745	0	817,745	成果重視事業として行う物品調達業務に係る業務・システムの最適化実施のための電子入札システム及び電子契約システムの開発
		95 政府認証基盤最適化事業に必要な経費	0	364,215	△ 364,215	前年度限りの経費
	014 **情報通信技術研究開発推進費**	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	4,097,838	3,773,556	324,282	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,413,577	5,532,773	△ 119,196	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	34,200,000	35,330,010	△ 1,130,010	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	60,348	58,312	2,036	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	7,096,272	9,075,988	△ 1,979,716	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1　情報通信技術による先行的社会システム改革の推進 2　コンテンツの創造・流通・利用促進 3　情報通信技術人材活用の推進等
		95 電気通信行政情報システムの最適化事業に必要な経費	0	199,284	△ 199,284	前年度限りの経費
	018 **ユビキタスネットワーク整備費**	95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	11,612,074	20,031,587	△ 8,419,513	1　ユビキタスネットワーク整備を図るためのブロードバンド基盤の全国的整備の推進等 2　地域間の情報格差を是正するための地域情報通信基盤整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付
	019 **情報通信格差是正事業費**	45 情報通信格差是正事業に必要な経費	2,240,000	2,830,000	△ 590,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地域イントラネット基盤施設の整備に要する事業費の一部補助
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,215,332	1,036,608	178,724	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	54,298,974	52,834,549	1,464,425	「電波法」の規定による平成21年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1　電波の監視等の業務の実施 2　電波遮へい対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　特定周波数変更対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により指定された社団法人電波産業会に対する交付金の交付
		13　電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,230,534	9,461,779	△　231,245	「電波法」の規定による平成21年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022　**情報通信国際戦略推進費**	95　ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	3,623,613	2,025,401	1,598,212	ユビキタスネット社会実現を図るための 1　国際的な連携の推進 2　アジア・ブロードバンド計画の推進等
	023　**郵政行政推進費**	95　郵政行政の推進に必要な経費	439,176	407,480	31,696	1　郵便事業の適正かつ確実な実施の確保等 2　万国郵便連合等に対する分担金
	024　**一般戦災死没者追悼等事業費**	95　一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	380,152	365,789	14,363	1　一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2　旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	025　**独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**	95　独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	698,107	749,813	△　51,706	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026　**恩給費**	26　文官等に対する恩給支給に必要な経費	26,169,474	28,080,454	△　1,910,980	1　「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2　退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27　旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	718,114,125	775,987,025	△57,872,900	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28　恩給支給事務に必要な経費	2,294,217	2,449,404	△　155,187	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		28　恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	451,318	445,432	5,886	成果重視事業として行う恩給業務に係る業務・システムの最適化実施のための恩給事務総合システムをオープンシステム化するための開発等
	027　**統計調査費**	95　統計調査等の実施に必要な経費	26,659,183	25,173,414	1,485,769	1　雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2　統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3　事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得るための平成21年経済センサス基礎調査の実施 4　消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための平成21年全国消費実態調査の実施等 5　統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 6　国連アジア統計研修の実施に対する協力
		95　統計調査等業務の最適化に必要な経費	775,165	780,622	△　5,457	成果重視事業として行う統計調査等業務の最適化を推進するための政府統計共同利用システムの運用等
	028　**独立行政法人統計センター運営費**	95　独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	10,350,034	9,399,381	950,653	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029　**政党助成費**	95　政党助成に必要な経費	32,102,927	32,102,927	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	25,940,000	25,940,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,600,000	6,600,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	17,689,206,289	16,789,485,200	899,721,089	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省共通費**	39,835,286	38,241,197	1,594,089	95016-2129-06 諸謝金	117,856	128,079	△ 10,223
95016-2111-02 職員基本給	11,828,217	11,513,911	314,306	95016-2122-08 職員旅費	81,833	77,372	4,461
95016-2111-03 職員諸手当	6,270,606	5,983,644	286,962	95016-2122-08 研修旅費	9,960	10,020	△ 60
95016-2111-04 超過勤務手当	1,820,579	1,698,958	121,621	95016-2122-08 赴任旅費	115,783	115,783	0
95016-2111-05 委員手当	101,036	99,616	1,420	95016-2122-08 外国旅費	293,297	291,927	1,370
95016-2111-05 非常勤職員手当	539,968	512,254	27,714	95016-2122-08 外国留学旅費	86,565	74,931	11,634
95016-2111-05 休職者給与	183,928	167,228	16,700	95016-2122-08 委員等旅費	36,308	35,634	674
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	117,335	108,530	8,805	95016-2122-08 参考人等旅費	1,378	14,990	△ 13,612
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	75,923	19,700	56,223	95016-2123-09 庁費	3,498,598	3,468,069	30,529
95016-2151-05 公務災害補償費	82,745	99,825	△ 17,080	95016-2123-09 校費	291,567	302,688	△ 11,121
95016-2111-05 退職手当	5,031,704	4,749,886	281,818	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0
95089-2111-05 児童手当	43,130	43,130	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	759,522	753,415	6,107

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	無線機器型式検定試験費	105,391	58,612	46,779
95016-2123-09	通信専用料	662	689	△ 27
95016-2123-09	土地建物借料	158,528	158,528	0
95016-2123-09	各所修繕	85,277	83,166	2,111
95199-2133-09	自動車重量税	1,085	920	165
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	189	△ 189
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,522,096	6,538,339	△ 16,243
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,515,267	1,069,989	445,278
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,424	34,422	2
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	10,398	12,097	△ 1,699
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	715	765	△ 50
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,374	1,505	△ 131
95016-2129-17	交際費	2,125	2,280	△ 155
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	340	340	0
002	**総務本省施設費**	214,083	198,425	15,658
95016-1202-08	施設施工旅費	906	1,143	△ 237
95016-1203-09	施設施工庁費	12,932	17,102	△ 4,170
95016-1204-15	施設整備費	200,245	180,180	20,065
003	**人事管理推進費**	265,160	217,880	47,280
95016-2129-06	諸謝金	55,783	70,315	△ 14,532

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	24,328	26,436	△ 2,108
95016-2122-08	委員等旅費	5,666	5,344	322
95016-2123-09	庁費	178,620	58,959	119,661
95016-2123-09	情報処理業務庁費	763	6,247	△ 5,484
95016-2123-09	各所修繕	0	3,529	△ 3,529
95016-2125-14	体育センター運営委託費	0	45,560	△ 45,560
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	0	1,490	△ 1,490
004	**行政管理実施費**	137,059	152,724	△ 15,665
95016-2129-06	諸謝金	3,817	4,912	△ 1,095
95016-2122-08	職員旅費	5,219	4,591	628
95016-2122-08	委員等旅費	1,062	1,540	△ 478
95016-2123-09	庁費	67,144	72,259	△ 5,115
95016-2123-09	情報処理業務庁費	59,817	69,422	△ 9,605
005	**行政評価等実施費**	142,763	155,277	△ 12,514
95016-2129-06	諸謝金	39,831	44,512	△ 4,681
95016-2959-07	褒賞品費	1,534	1,534	0
95016-2122-08	職員旅費	14,083	15,130	△ 1,047
95016-2122-08	委員等旅費	1,897	2,523	△ 626
95016-2123-09	庁費	53,495	57,724	△ 4,229
95016-2123-09	情報処理業務庁費	31,923	33,854	△ 1,931

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**地方行政制度整備費**	5,816,877	10,186,304	△ 4,369,427
95016-2129-06	諸謝金	11,034	7,842	3,192
95016-2959-07	褒賞品費	294	294	0
95016-2122-08	職員旅費	12,358	13,854	△ 1,496
95016-2122-08	市町村合併推進業務旅費	6,616	4,580	2,036
95016-2122-08	委員等旅費	11,671	3,692	7,979
95016-2123-09	庁費	54,471	66,924	△ 12,453
95016-2123-09	市町村合併推進業務庁費	19,220	18,349	871
95016-2123-09	地方行革推進業務庁費	3,508	15,423	△ 11,915
95016-2123-09	啓発広報費	4,979	11,949	△ 6,970
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	38,557	△ 38,557
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	0	51,384	△ 51,384
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	5,552,726	9,848,456	△ 4,295,730
95016-2815-16	地方分権振興交付金	140,000	105,000	35,000
007	**地域振興費**	837,866	832,605	5,261
95016-2129-06	諸謝金	9,729	6,577	3,152
95016-2122-08	職員旅費	19,033	12,457	6,576
95016-2122-08	委員等旅費	17,495	8,037	9,458
95016-2123-09	庁費	83,152	89,025	△ 5,873
95016-2123-09	地方振興対策調査費	205,589	163,624	41,965
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,147	1,165	△ 18
95016-2825-16	過疎地域集落整備事業費補助金	301,199	245,828	55,371
95016-1825-16	地域間交流施設整備事業費補助金	200,522	305,892	△ 105,370
008	**地方財政制度整備費**	69,071	71,780	△ 2,709
95016-2129-06	諸謝金	6,661	4,661	2,000
95016-2122-08	職員旅費	6,030	6,107	△ 77
95016-2122-08	委員等旅費	5,995	4,986	1,009
95016-2123-09	庁費	50,385	56,026	△ 5,641
009	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111
010	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	462,011,000	539,108,000	△ 77,097,000
011	**地方税制度整備費**	47,579	51,370	△ 3,791
95016-2129-06	諸謝金	223	4,352	△ 4,129
95016-2959-07	褒賞品費	748	748	0
95016-2122-08	職員旅費	5,895	5,842	53
95016-2122-08	委員等旅費	212	212	0
95016-2123-09	庁費	40,501	40,216	285
012	**選挙制度等整備費**	73,571,415	546,047	73,025,368

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2111-04	超過勤務手当	19,578	0	19,578
95013-2111-05	委員手当	693	139	554
95013-2129-06	諸謝金	3,184	1,688	1,496
95013-2959-07	報償費	972	0	972
95013-2959-07	褒賞品費	2,625	0	2,625
95013-2122-08	職員旅費	3,689	3,689	0
95013-2122-08	委員等旅費	1,316	576	740
95013-2123-09	庁費	358,492	102,663	255,829
95013-2123-09	情報処理業務庁費	2,858	0	2,858
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	158,030	0	158,030
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	1,803,813	0	1,803,813
95013-2123-09	新聞広告費	1,941,663	0	1,941,663
95013-2123-09	啓発広報費	383,454	0	383,454
95013-2123-09	土地建物借料	38,282	0	38,282
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	369,563	400,732	△ 31,169
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	35,712	36,560	△ 848
95013-2125-14	衆議院議員総選挙執行委託費	62,438,913	0	62,438,913
95013-2125-14	衆議院議員総選挙啓発推進委託費	764,934	0	764,934
95013-2125-14	最高裁判所裁判官国民審査委託費	621,088	0	621,088
95013-2125-16	投票人名簿システム構築交付金	4,622,556	0	4,622,556
013	**電子政府・電子自治体推進費**	10,912,690	8,932,114	1,980,576
95016-2129-06	諸謝金	16,409	16,530	△ 121
95016-2122-08	職員旅費	6,202	6,351	△ 149
95016-2122-08	委員等旅費	6,033	5,922	111
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,851,013	7,810,240	2,040,773
95016-2123-09	通信専用料	84,645	64,664	19,981
95016-2123-09	電子計算機等借料	948,388	1,028,407	△ 80,019
014	**情報通信技術研究開発推進費**	9,511,415	9,306,329	205,086
95063-2129-06	諸謝金	8,934	14,123	△ 5,189
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	35,840	47,935	△ 12,095
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	2,265	1,804	461
95063-2122-08	委員等旅費	4,114	1,972	2,142
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,302	1,507	△ 205
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1,168	523	645
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	244,410	194,444	49,966
95063-2123-09	通信専用料	324	360	△ 36
95063-2123-09	庁費	0	7,544	△ 7,544
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	5,155,795	5,314,330	△ 158,535

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	4,057,263	3,721,787	335,476
015 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**				
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	34,200,000	35,330,010	△ 1,130,010
016 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**				
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	60,348	58,312	2,036
017 **情報通信技術高度利活用推進費**		7,096,272	9,275,272	△ 2,179,000
95063-2129-06	諸謝金	19,512	15,927	3,585
95063-2122-08	委員等旅費	2,407	3,114	△ 707
95063-2123-09	情報処理業務庁費	370,745	638,914	△ 268,169
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,995,149	2,150,716	△ 155,567
95063-2123-09	通信専用料	16,072	91,803	△ 75,731
95063-2123-09	電子計算機等借料	195,425	301,688	△ 106,263
95063-2125-14	先導的情報通信社会基盤整備委託費	1,691,845	2,000,017	△ 308,172
95063-2125-14	先進的地域情報通信システム開発委託費	2,025,963	3,136,418	△ 1,110,455
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	669,513	655,752	13,761
95063-2405-16	情報通信人材研修事業費補助金	109,641	280,923	△ 171,282

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
018 **ユビキタスネットワーク整備費**		11,612,074	20,031,587	△ 8,419,513
95063-2129-06	諸謝金	7,183	7,641	△ 458
95063-2122-08	委員等旅費	1,175	1,268	△ 93
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	146,575	864,374	△ 717,799
95063-2305-16	情報通信技術開発支援事業費補助金	43,381	80,131	△ 36,750
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	36,824	37,742	△ 918
95063-1825-16	地域情報通信基盤整備推進交付金	7,870,000	15,711,000	△ 7,841,000
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,506,936	3,329,431	177,505
019 **情報通信格差是正事業費**				
45063-1825-00	情報通信格差是正事業費補助	2,240,000	2,830,000	△ 590,000
020 **情報通信技術利用環境整備費**		1,215,332	1,036,608	178,724
95063-2129-06	諸謝金	13,822	12,127	1,695
95063-2122-08	委員等旅費	6,202	3,361	2,841
95063-2123-09	庁費	20,080	23,578	△ 3,498
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	996,374	890,878	105,496
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	178,854	106,664	72,190
021 **電波利用料財源電波監視等実施費**		63,529,508	62,296,328	1,233,180
95063-2111-02	職員基本給	140,459	134,871	5,588

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2111-03	職員諸手当	68,867	67,442	1,425
95063-2111-04	超過勤務手当	26,896	25,007	1,889
95063-2151-05	公務災害補償費	547	547	0
95063-2111-05	退職手当	174,302	650	173,652
95089-2111-05	児童手当	680	705	△ 25
95063-2129-06	諸謝金	16,204	18,080	△ 1,876
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	8,760	9,406	△ 646
95063-2122-08	研修旅費	2,382	3,571	△ 1,189
95063-2122-08	赴任旅費	4,882	4,882	0
95063-2122-08	外国旅費	20,605	20,492	113
95063-2122-08	委員等旅費	1,795	1,655	140
95063-2202-08	施設施工旅費	1,314	1,479	△ 165
95063-2123-09	庁費	127	165	△ 38
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	8,394,774	10,996,364	△ 2,601,590
95063-2203-09	施設施工庁費	1,314	1,485	△ 171
95063-2123-09	通信専用料	117,000	144,358	△ 27,358
95063-2123-09	電子計算機等借料	3,277,714	3,333,660	△ 55,946
95063-2123-09	土地建物借料	184,290	234,989	△ 50,699
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	9,230,534	9,461,779	△ 231,245
95063-2204-15	施設整備費	2,449,480	3,148,748	△ 699,268

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2925-16	電波遮へい対策事業費等補助金	26,845,825	14,271,415	12,574,410
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	544,379	516,982	27,397
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	12,016,378	19,897,596	△ 7,881,218
022	**情報通信国際戦略推進費**	3,623,613	2,025,401	1,598,212
95063-2129-06	諸謝金	11,393	7,815	3,578
95063-2129-06	政府開発援助諸謝金	366	704	△ 338
95063-2122-08	職員旅費	1,806	2,670	△ 864
95063-2122-08	政府開発援助職員旅費	224	219	5
95063-2122-08	外国旅費	31,403	20,687	10,716
95063-2122-08	政府開発援助外国旅費	406	924	△ 518
95063-2122-08	委員等旅費	309	62	247
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	194,159	195,539	△ 1,380
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	18,042	17,989	53
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	2,081,773	402,887	1,678,886
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	33,216	44,328	△ 11,112
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	0	38,194	△ 38,194
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	201,861	209,617	△ 7,756
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	746,856	774,458	△ 27,602

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	208,495	217,437	△ 8,942
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	65,978	61,352	4,626
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	27,326	30,519	△ 3,193
023	**郵政行政推進費**	439,176	407,480	31,696
95016-2129-06	諸謝金	6,508	6,099	409
95016-2122-08	職員旅費	9,596	13,992	△ 4,396
95016-2122-08	外国旅費	17,065	33,259	△ 16,194
95016-2122-08	委員等旅費	226	226	0
95016-2123-09	庁費	205,002	146,356	58,646
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	30,909	31,894	△ 985
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	169,870	175,654	△ 5,784
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	380,152	365,789	14,363
95016-2129-06	諸謝金	1,650	4,340	△ 2,690
95016-2122-08	職員旅費	3,543	3,543	0
95016-2122-08	委員等旅費	8,421	7,335	1,086
95016-2123-09	庁費	9,071	9,326	△ 255
95016-2123-09	情報処理業務庁費	13,274	13,274	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	8,305	8,305	0
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	30,179	31,454	△ 1,275
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	255,055	274,497	△ 19,442
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	50,654	13,715	36,939
025	**独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**			
95191-2715-16	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	698,107	749,813	△ 51,706
026	**恩給費**	747,029,134	806,962,315	△ 59,933,181
28099-2111-02	職員基本給	917,319	1,023,366	△ 106,047
28099-2111-03	職員諸手当	468,285	508,295	△ 40,010
28099-2111-04	超過勤務手当	66,610	64,161	2,449
28099-2111-05	委員手当	2,463	1,833	630
28099-2111-05	非常勤職員手当	17,766	17,085	681
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	102,767	67,224	35,543
28089-2111-05	児童手当	1,150	1,185	△ 35
28099-2129-06	諸謝金	1,582	1,666	△ 84
28099-2122-08	職員旅費	5,347	5,408	△ 61
28099-2122-08	赴任旅費	153	306	△ 153
28099-2122-08	委員等旅費	46	46	0
28099-2123-09	庁費	97,543	104,944	△ 7,401

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	1,064,415	1,099,279	△ 34,864
28199-2133-09	自動車重量税	89	38	51
26091-2609-21	国会議員互助年金	3,774,827	2,565,107	1,209,720
26091-2609-21	文官等恩給費	22,394,647	25,515,347	△ 3,120,700
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	718,114,125	775,987,025	△ 57,872,900
027	**統計調査費**	27,434,348	25,954,036	1,480,312
95016-2129-06	諸謝金	22,960	21,001	1,959
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,615	3,029	△ 1,414
95016-2122-08	職員旅費	33,628	29,135	4,493
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	596	596	0
95016-2122-08	委員等旅費	14,274	34,900	△ 20,626
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	34	34	0
95199-2123-09	政府開発援助庁費	33,842	37,132	△ 3,290
95016-2123-09	統計調査費	3,578,391	4,121,759	△ 543,368
95016-2123-09	電子計算機等借料	19,278	19,278	0
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	38	0	38
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	11,797,740	10,175,016	1,622,724
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	51,587	52,450	△ 863
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	11,626,202	11,186,938	439,264
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,648	1,856	△ 208
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	171,566	189,963	△ 18,397
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	10,350,034	9,399,381	950,653
029	**政党助成費**	32,102,927	32,102,927	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	160,928	160,928	0
95199-2715-16	政党交付金	31,941,999	31,941,999	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940,000	25,940,000	0
031	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,600,000	6,600,000	0
	計	17,689,206,289	16,789,485,200	899,721,089

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,996,262	6,695,396	300,866	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	11,017,491	3,711,963	7,305,528	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	64,459	80,153	△ 15,694	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	567,677	600,006	△ 32,329	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	18,645,889	11,087,518	7,558,371	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	18,013,753	10,407,359	7,606,394	95016-2111-05 非常勤職員手当	7,351,110	1,899,559	5,451,551
95016-2111-02 職員基本給	4,161,082	3,868,694	292,388	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	21,774	0	21,774
95016-2111-03 職員諸手当	2,119,726	2,105,196	14,530	95089-2111-05 児童手当	20,335	18,970	1,365
95016-2111-04 超過勤務手当	142,154	132,318	9,836	95016-2129-06 諸謝金	5,589	2,792	2,797
95016-2111-05 委員手当	932,856	515,706	417,150	95016-2122-08 職員旅費	69,096	46,866	22,230

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	71,786	48,319	23,467
95016-2122-08	参考人等旅費	8,865	15,396	△ 6,531
95016-2123-09	庁費	2,662,721	1,602,816	1,059,905
95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,610	10,514	△ 3,904
95016-2123-09	土地建物借料	413,484	119,695	293,789
95016-2123-09	各所修繕	23,863	17,983	5,880
95199-2133-09	自動車重量税	1,100	911	189
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	422	399	23
95016-2129-17	交際費	1,180	1,225	△ 45

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042	**行政評価等実施費**	632,136	680,159	△ 48,023
95016-2129-06	諸謝金	30,946	24,989	5,957
95016-2122-08	職員旅費	91,355	123,850	△ 32,495
95016-2122-08	委員等旅費	4,211	5,037	△ 826
95016-2123-09	庁費	143,981	149,915	△ 5,934
95016-2123-09	情報処理業務庁費	62,068	75,793	△ 13,725
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	299,575	300,575	△ 1,000
計		18,645,889	11,087,518	7,558,371

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,197,916	8,948,936	248,980	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **ユビキタスネットワーク整備等推進費**	95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	19,886	22,643	△ 2,757	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進
		95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	59,173	86,494	△ 27,321	ユビキタスネットワーク整備を図るためのブロードバンド基盤の全国的整備の推進
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,542	5,063	△ 521	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,025,045	5,059,692	△ 34,647	「電波法」の規定による平成21年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	14,306,562	14,122,828	183,734	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	9,197,916	8,948,936	248,980	95063-2122-08 職員旅費	203,995	206,297	△ 2,302
95063-2111-02 職員基本給	5,216,639	5,247,301	△ 30,662	95063-2123-09 庁費	726,589	483,045	243,544
95063-2111-03 職員諸手当	2,589,626	2,586,922	2,704	95063-2123-09 土地建物借料	11,176	7,905	3,271
95063-2111-04 超過勤務手当	287,927	287,153	774	95063-2123-09 各所修繕	32,400	34,722	△ 2,322
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	29,240	11,555	17,685	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	41,915	41,900	15
95089-2111-05 児童手当	49,040	32,585	16,455	95199-2133-09 自動車重量税	653	442	211
95063-2129-06 諸謝金	1,620	1,905	△ 285	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,496	6,554	△ 58

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-17 交際費	600	650	△ 50
052 **ユビキタスネットワーク整備等推進費**	83,601	114,200	△ 30,599
95063-2129-06 諸謝金	4,854	5,458	△ 604
95063-2122-08 職員旅費	12,284	12,199	85
95063-2123-09 庁費	15,018	14,527	491
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	51,445	82,016	△ 30,571
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	5,025,045	5,059,692	△ 34,647
95063-2111-02 職員基本給	1,587,090	1,590,814	△ 3,724
95063-2111-03 職員諸手当	751,524	758,490	△ 6,966
95063-2111-04 超過勤務手当	103,748	105,047	△ 1,299
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	16,217	7,791	8,426
95089-2111-05 児童手当	11,470	11,335	135
95063-2129-06 諸謝金	2,756	3,060	△ 304
95063-2122-08 職員旅費	3,843	1,677	2,166
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	133,862	130,166	3,696
95063-2123-09 庁費	5,761	3,556	2,205
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	1,877,280	1,913,969	△ 36,689
95063-2123-09 通信専用料	327,025	337,487	△ 10,462
95063-2123-09 土地建物借料	156,208	153,495	2,713
95063-2123-09 各所修繕	27,140	21,864	5,276
95199-2133-09 自動車重量税	1,521	1,341	180
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	14,306,562	14,122,828	183,734

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	505,957	516,688	△ 10,731	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	69,419	50,069	19,350	「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	575,376	566,757	8,619	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	575,376	566,757	8,619	95016-2122-08 外国旅費	2,213	2,154	59
95016-2111-02 職員基本給	276,359	281,479	△ 5,120	95016-2122-08 委員等旅費	5,309	4,562	747
95016-2111-03 職員諸手当	146,490	146,486	4	95016-2122-08 参考人等旅費	410	345	65
95016-2111-04 超過勤務手当	23,192	24,116	△ 924	95016-2123-09 庁費	68,030	71,065	△ 3,035
95016-2111-05 委員手当	7,192	5,900	1,292	95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,562	6,160	△ 1,598
95089-2111-05 児童手当	240	210	30	95016-2123-09 各所修繕	1,735	3,207	△ 1,472
95016-2129-06 諸謝金	31,079	16,123	14,956	95199-2133-09 自動車重量税	89	38	51
95016-2122-08 職員旅費	8,356	4,782	3,574	95016-2129-17 交際費	120	130	△ 10

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,868,251	1,832,888	35,363	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	272,547	268,483	4,064	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,480,420	12,986,801	△ 2,506,381	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	579,155	619,393	△ 40,238	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消防庁計	13,200,373	15,707,565	△ 2,507,192	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,140,798	2,101,371	39,427	95089-2111-05 児童手当	4,185	4,370	△ 185
95014-2111-02 職員基本給	869,541	847,686	21,855	95014-2129-06 諸謝金	21,495	27,094	△ 5,599
95014-2111-03 職員諸手当	464,888	447,262	17,626	95014-2959-07 報償費	76,000	76,000	0
95014-2111-04 超過勤務手当	100,650	94,278	6,372	95014-2959-07 褒賞品費	13,028	12,392	636
95014-2111-05 委員手当	568	568	0	95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	145,283	145,283	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	職員旅費	8,069	8,267	△ 198
95014-2122-08	外国旅費	5,150	4,325	825
95014-2122-08	委員等旅費	2,321	2,362	△ 41
95014-2123-09	庁費	146,030	157,639	△ 11,609
95014-2123-09	校費	245,685	236,416	9,269
95014-2123-09	情報処理業務庁費	9,847	10,334	△ 487
95014-2123-09	通信専用料	41	41	0
95014-2123-09	各所修繕	27,081	25,842	1,239
95199-2133-09	自動車重量税	496	311	185
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	421	△ 421
95014-2129-17	交際費	440	480	△ 40
072	**消防防災体制等整備費**	11,059,575	13,606,194	△ 2,546,619
95014-2129-06	諸謝金	15,559	20,766	△ 5,207
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	1,437	1,336	101
95014-2959-07	褒賞品費	3,284	3,134	150
95014-2122-08	消防防災等業務旅費	30,452	33,217	△ 2,765
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	11,667	11,568	99
95014-2122-08	外国旅費	2,909	2,436	473
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務外国旅費	8,096	6,078	2,018
95014-2122-08	委員等旅費	41,190	39,078	2,112
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	2,280	2,622	△ 342
95014-2123-09	校費	184,760	145,856	38,904
95014-2123-09	情報処理業務庁費	264,939	266,568	△ 1,629
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,446,952	3,579,037	△ 2,132,085
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	279,079	306,903	△ 27,824
95014-2123-09	消防防災通信維持費	146,192	102,158	44,034
95014-2123-09	通信専用料	15,519	15,377	142
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
95199-2133-09	自動車重量税	832	2,200	△ 1,368
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	276,596	290,886	△ 14,290
95014-2125-14	消防防災推進委託費	0	8,966	△ 8,966
95014-2715-16	日本消防協会補助金	43,676	44,127	△ 451
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	5,000,796	5,000,443	353
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	3,161,205	3,250,577	△ 89,372
95014-2865-16	北海道洞爺湖サミット消防・救急体制整備費補助金	0	350,706	△ 350,706
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	94,055	94,055	0
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	25,610	25,610	0
計		13,200,373	15,707,565	△ 2,507,192

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	人事管理推進費のうち	
	職員旅費(国家公務員体育センター廃止に伴う経費に限る。) 庁費(国家公務員体育センター廃止に伴う経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方行政制度整備費のうち	
	市町村合併体制整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域振興費のうち	
	過疎地域集落整備事業費補助金 地域間交流施設整備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子政府・電子自治体推進費のうち	

組織	事項	事由
	情報処理業務庁費(政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費及び物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進費のうち	
	情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術高度利活用推進費のうち	
	先進的地域情報通信システム開発委託費 情報通信利用促進支援事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ユビキタスネットワーク整備費のうち	
	地域情報通信基盤整備推進交付金 情報通信格差是正事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用技術研究開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波遮へい対策事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費のうち	
	恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	

組織	事項	事由
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
総務本省	事務機器借入れ	60,330	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費	20,110	40,220	
					（目）庁費	16,809	33,618	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）校費	3,301	6,602	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	674,470	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内		0	674,470	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
					（項）総務本省共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	500,333	
					（項）恩給費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	174,137	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	129,723	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費			
					（目）庁費	43,241	86,482	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	行政相談総合システム用電子計算機等借入れ	22,641	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）行政評価等実施費			
					（目）情報処理業務庁費	7,547	15,094	行政相談総合システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	762,747	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	2,099	760,648	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	118,087	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	59,875	58,212	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
	電子政府総合窓口システム等運用	3,247,402	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費	143,404	3,103,998	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	67,692	1,362,633	
					（目）電子計算機等借料	75,712	1,741,365	
	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	1,282,445	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	388,550	893,895	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等には、多くの日数を要するため
	文書管理システム運用	621,973	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	77,747	544,226	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	職員等利用者共通認証基盤運用	361,125	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	85,877	275,248	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	共同利用システム基盤運用	1,848,663	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	147,003	1,701,660	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子入札システム及び電子契約システム開発	2,656,527	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	817,745	1,838,782	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	41,698,884	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波遮へい対策事業費等補助金	8,095,000	33,603,884	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	事務所借入れ	678,960	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (目) 土地建物借料	184,290	494,670	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電波監視用機器借入れ	157,200	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (目) 電子計算機等借料	31,440	125,760	電波監視用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国人恩給	年額 1,321	平成21年度	平成21年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	824	年額 1,321以内	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成21年2月以降の年金につき年額1,321千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	統計業務基盤システム運用	410,467	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	85,513	324,954	統計業務基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	サービス産業動向調査事業	1,177,217	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	109,076	1,068,141	サービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
管区行政評価局	車両借入れ	28,505	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	5,701	22,804	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公害等調整委員会	事務機器借入れ	10,500	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）公害等調整委員会 （目）庁費	3,500	7,000	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	411,737	平成21年度	平成26年度以降10箇年度以内	（項）公害等調整委員会 （目）公共施設等維持管理運営費	0	411,737	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
消防庁	事務機器借入れ	3,216	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	1,072	2,144	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

総　務　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		16												119,202
一般職		外 4(1箇月) 外 4(2箇月) 外 31(6箇月) 内 1(11箇月) 内 4(10箇月) 内 20(6箇月) 内 259(3箇月) 5,424												21,069,851
	指定職俸給表	67												710,340
	行政職俸給表(一)	外 4(1箇月) 外 4(2箇月) 外 31(6箇月) 内 1(11箇月) 内 20(6箇月) 内 259(3箇月) 5,218		25	外 1 115	141	内 1 223	外 4 612	外 1 内 92 788	内 73 941	外 1 内 60 1,671	外 15 内 47 582	外 17 内 7 120	19,838,284
	行政職俸給表(二)	88							5	20	60	3	—	273,595
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	137,505
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,066
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,466
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	23,089
	専門スタッフ職俸給表	内 4(10箇月) 11									内 4 11	—	—	64,629
	検察官	1												3,877
合計		5,440												21,189,053

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省														
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 4(1箇月) 外 4(2箇月) 外 31(6箇月) 内 1(11箇月) 内 4(10箇月) 内 18(6箇月) 内 42(3箇月) 2,729												10,571,810
特別職		12												66,094
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	地方財政審議会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 4(1箇月) 外 4(2箇月) 外 31(6箇月) 内 1(11箇月) 内 4(10箇月) 内 18(6箇月) 内 42(3箇月) 2,717												10,505,716
	指定職俸給表	45												488,904
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	部長、局次長	8												
	政策評価審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	14												
	自治大学校長	1												
	自治大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 39 内 61 2,629		23	外 1 89	90	内 1 132	外 4 360	外 1 内 6 298	内 2 266	外 1 内 27 995	外 15 内 18 298	外 17 内 7 78	9,842,943
	審理官	1			1									
	課長	外 1 109		21	外 1 82	6								
	室長	内 1 156			4	80	内 1 72							
	課長補佐	外 5 内 5 420					41	外 4 237	外 1 内 5 142					
	係長	外 1 内 7 761								187	外 1 内 7 574			
	主任	175									111	64		
	専門職	内 23 622					9	110	内 1 145	内 2 62	内 20 296			
	技術職員	77									1	70	6	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同教官	6						4	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	情報通信政策研究所係長	9								5	4			
	統計研修所長	1		1										
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	6					4	2						
	同係長	12								8	4			
	同専門職	12						4	3	2	3			
	一般職員	外 32 内 25 236										外 15 内 18 164	外 17 内 7 72	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21							4	6	11	—	—	67,619
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,066
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,466
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	7					—	—	—	—	—	7	—	23,089
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 4 11									内 4 11	—	—	64,629
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		内 217(3箇月) 1,096												3,692,825
	指定職俸給表													
	局長	7												67,980

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	内 217 1,048		—	11	19	43	106	内 86 222	内 70 222	内 32 214	内 29 200	11	3,498,290
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					
	課長補佐	24							15	9				
	係長	33								2	29	2		
	総務管理官	4					4							
	分室長	3						3						
	専門職	内 215 423							内 86 129	内 70 136	内 30 102	内 29 56		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	10					3	7						
	同課長	136						12	71	53				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	内 2 185									内 2 56	129		
	一般職員	11											11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41							—	5	33	3	—	126,555
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		内 2(6箇月) 1,413												5,974,388

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	局長	7												67,272
	行政職俸給表(一)	内 2 1,382		1	5	21	33	123	247	内 1 438	内 1 417	67	30	5,834,550
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			2	20	22							
	部次長	2					1	1						
	課長	149						120	29					
	課長補佐	97							66	31				
	係長	65								43	22			
	主任	78									78			
	専門職	内 2 746					10	2	152	内 1 364	内 1 206	12		
	技術職員	171									111	44	16	
	一般職員	25										11	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							1	8	15	—	—	72,566
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		40												229,442
特別職		4												53,108
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		36												176,334
	指定職俸給表	2												20,916

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	32		—	5	3	4	5	3	4	6	2	—	148,340
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,201
	検察官													
	特別専門官	1												3,877
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		162												720,588
	指定職俸給表	6												65,268
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	127		1	5	8	11	18	18	11	39	15	1	514,161
	課長	5		1	4									
	室長	9				8	1							
	課長補佐	28					7	13	8					
	係長	45								7	38			
	専門職	14					1	3	8	2				
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	16										15	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,654
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	137,505
	部長等研究員	24							8	6	10			
	研究員	4										4		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	672,147,253	660,453,426	11,693,827	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	672,147,253	660,453,426	11,693,827	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	103,594,206	98,721,944	4,872,262	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	119,775	252,800	△ 133,025	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	26,588	39,445	△ 12,857	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	122,498	146,077	△ 23,579	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,799,439	9,086,733	6,712,706	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務の日本司法支援センターへの委託
		95 裁判員制度の啓発推進に必要な経費	279,785	336,846	△ 57,061	成果重視事業として行う裁判員制度への参加意識の醸成のための広報活動等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法試験の実施に必要な経費	471,935	444,735	27,200	「司法試験法」に基づく司法試験の実施
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	14,099	26,116	△ 12,017	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進等に必要な経費	15,574	16,481	△ 907	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施等
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	10,406,716	10,394,778	11,938	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	44,133	47,183	△ 3,050	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	58,858	63,796	△ 4,938	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	254,592	279,138	△ 24,546	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 犯罪予防活動の企画調整及び推進に必要な経費	29,493	20,507	8,986	犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,477	2,615	△ 1,138	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,283	16,995	△ 7,712	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	2,081,017	2,144,035	△ 63,018	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,938,253	1,927,484	10,769	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	5,492,365	5,223,529	268,836	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 在留外国人の登録及び署名事務処理
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	39,282	39,282	0	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	24,361,490	29,934,451	△ 5,572,961	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,097,995	1,436,007	661,988	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,398,711	1,256,303	142,408	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
	014 **登記事務費登記特別会計へ繰入**	95 登記事務費の財源の登記特別会計へ繰入れに必要な経費	68,444,544	67,774,666	669,878	「特別会計に関する法律」に基づく登記の審査に関する事務及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
		法務本省計	237,102,108	229,631,946	7,470,162	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	103,740,569	99,014,189	4,726,380	95014-2111-05 委員手当	37,285	44,101	△ 6,816
95014-2111-02 職員基本給	4,567,330	4,480,386	86,944	95014-2111-05 非常勤職員手当	22,670	22,670	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,244,522	2,208,490	36,032	95014-2111-05 休職者給与	408,875	415,519	△ 6,644
95014-2111-04 超過勤務手当	634,312	601,154	33,158	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	158,154	159,346	△ 1,192

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2151-05	公務災害補償費	564,025	505,859	58,166
95014-2111-05	退職手当	31,247,056	30,075,342	1,171,714
95089-2111-05	児童手当	25,475	25,475	0
95014-2129-06	諸謝金	32,861	25,984	6,877
95014-2959-07	報償費	1,698	1,698	0
95014-2122-08	職員旅費	52,902	54,571	△ 1,669
95014-2122-08	研修旅費	70	92	△ 22
95014-2122-08	赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08	外国旅費	114,035	117,065	△ 3,030
95014-2122-08	外国留学旅費	58,312	52,467	5,845
95014-2122-08	委員等旅費	11,492	7,977	3,515
95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
95014-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	601	△ 601
95014-2123-09	庁費	1,335,941	1,287,729	48,212
95014-2123-09	情報処理業務庁費	142,972	174,143	△ 31,171
95014-2123-09	通信専用料	81,901	81,901	0
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
95014-2123-09	各所修繕	1,698,925	1,676,444	22,481
95199-2133-09	自動車重量税	1,393	303	1,090
95014-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	123,464	△ 123,464

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	49,841,505	49,514,291	327,214
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	10,090,303	6,983,266	3,107,037
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	138,967	139,033	△ 66
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	56,953	64,033	△ 7,080
95014-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	154,000	154,000	0
002	**基本法制整備費**	122,498	146,077	△ 23,579
95014-2129-06	諸謝金	7,773	7,058	715
95014-2122-08	職員旅費	5,134	8,951	△ 3,817
95014-2122-08	委員等旅費	698	698	0
95014-2123-09	庁費	108,893	129,370	△ 20,477
003	**司法制度改革推進費**	16,580,832	9,910,911	6,669,921
95014-2111-05	委員手当	34,925	46,203	△ 11,278
95014-2129-06	諸謝金	104,232	100,769	3,463
95014-2129-06	成果重視事業裁判員制度啓発推進謝金	0	975	△ 975
95014-2122-08	職員旅費	9,391	10,866	△ 1,475
95014-2122-08	成果重視事業裁判員制度啓発推進職員旅費	10,221	34,073	△ 23,852
95014-2122-08	委員等旅費	30,824	34,665	△ 3,841
95014-2123-09	庁費	17,721	22,354	△ 4,633

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	7,955	9,782	△ 1,827
95014-2123-09	成果重視事業裁判員制度啓発推進庁費	269,564	301,798	△ 32,234
95014-2123-09	司法試験業務庁費	300,055	266,486	33,569
95014-2125-14	国選弁護人確保業務委託費	15,795,944	9,082,940	6,713,004
004	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	10,406,716	10,394,778	11,938
005	**検察企画調整費**	44,133	47,183	△ 3,050
95014-2129-06	諸謝金	129	129	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08	職員旅費	6,864	2,731	4,133
95014-2122-08	外国人招へい旅費	4,212	4,692	△ 480
95014-2123-09	庁費	30,782	37,485	△ 6,703
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	570	570	0
95014-2123-09	調査活動費	1,476	1,476	0
006	**矯正企画調整費**	58,858	63,796	△ 4,938
95014-2111-05	委員手当	34,310	28,284	6,026
95014-2129-06	諸謝金	429	429	0
95014-2122-08	委員等旅費	4,137	4,190	△ 53
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	11,402	22,313	△ 10,911

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-23	貸費生貸与金	8,580	8,580	0
007	**更生保護企画調整推進費**	285,562	302,260	△ 16,698
95014-2129-06	諸謝金	1,910	2,024	△ 114
95014-2959-07	報償費	4,851	32	4,819
95014-2122-08	職員旅費	1,738	998	740
95014-2123-09	庁費	27,003	21,446	5,557
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	250,060	277,760	△ 27,700
008	**債権管理回収業審査監督費**	9,283	16,995	△ 7,712
95014-2122-08	職員旅費	614	620	△ 6
95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	2,316	2,651	△ 335
95014-2123-09	庁費	6,353	13,724	△ 7,371
009	**人権擁護推進費**	2,081,017	2,144,035	△ 63,018
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	2,038,184	2,101,164	△ 62,980
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,833	42,871	△ 38
010	**訟務費**	1,938,253	1,927,484	10,769
95191-2129-06	諸謝金	203,562	203,562	0
95191-2122-08	訟務旅費	307,913	321,589	△ 13,676
95191-2122-08	訟務外国旅費	3,760	2,930	830
95191-2122-08	委員等旅費	4,267	4,515	△ 248
95191-2123-09	訟務庁費	803,751	779,314	24,437

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	94,000	94,000	0
95191-2123-09	調査活動費	0	574	△ 574
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	21,000	21,000	0
95191-2959-19	保証金	500,000	500,000	0
011	**出入国管理企画調整推進費**	5,531,647	5,262,811	268,836
95014-2111-05	委員手当	17,794	14,142	3,652
95014-2129-06	諸謝金	35,247	27,150	8,097
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	240	758	△ 518
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	9,439	10,179	△ 740
95014-2122-08	委員等旅費	4,277	3,787	490
95014-2122-08	外国人招へい旅費	466	466	0
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	5,702	9,806	△ 4,104
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,197	2,197	0
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	195,341	197,087	△ 1,746
95014-2123-09	政府開発援助出入国管理業務庁費	4,152	7,051	△ 2,899
95014-2123-09	電子計算機等借料	25,866	25,866	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	181	181	0
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	1,152	2,482	△ 1,330
95014-2123-09	調査活動費	1,948	1,948	0
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	5,139,084	4,871,098	267,986
95014-2715-16	政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	49,279	49,331	△ 52
012	**法務省施設費**	26,459,485	31,370,458	△ 4,910,973
95014-1202-08	施設施工旅費	88,186	89,429	△ 1,243
95014-1203-09	施設施工庁費	69,666	80,600	△ 10,934
95014-1204-15	施設整備費	23,082,522	28,441,632	△ 5,359,110
95014-1204-15	不動産購入費	3,219,111	2,758,797	460,314
013	**法務行政情報化推進費**	1,398,711	1,256,303	142,408
95014-2129-06	諸謝金	21,600	21,600	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,337,572	1,206,448	131,124
95014-2123-09	通信専用料	39,539	28,183	11,356
95014-2123-09	電子計算機等借料	0	72	△ 72
014	**登記事務費登記特別会計へ繰入**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	68,444,544	67,774,666	669,878
計		237,102,108	229,631,946	7,470,162

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,868,764	1,879,375	△ 10,611	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	43,209	45,919	△ 2,710	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	183,830	155,386	28,444	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,095,803	2,080,680	15,123	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,868,764	1,879,375	△ 10,611	95014-2123-09 庁費	702,301	731,325	△ 29,024
95014-2111-02 職員基本給	538,813	526,407	12,406	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,853	1,853	0
95014-2111-03 職員諸手当	266,271	256,333	9,938	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95014-2111-04 超過勤務手当	13,620	14,025	△ 405	95014-2123-09 土地建物借料	0	1,357	△ 1,357
95089-2111-05 児童手当	4,130	1,420	2,710	022 **法務調査研究費**	43,209	45,919	△ 2,710
95014-2111-05 非常勤職員手当	0	4,184	△ 4,184	95014-2129-06 諸謝金	1,436	1,748	△ 312
95014-2129-06 諸謝金	20,786	22,122	△ 1,336	95014-2122-08 試験研究旅費	2,083	2,952	△ 869
95014-2122-08 職員旅費	10,134	9,700	434	95014-2122-08 外国旅費	1,061	2,227	△ 1,166
95014-2122-08 研修旅費	309,397	309,228	169	95014-2122-08 委員等旅費	71	71	0
95014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,081	1,081	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	試験研究費	37,477	37,840	△ 363
023	**国際協力推進費**	183,830	155,386	28,444
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	52,763	37,052	15,711
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,667	5,696	△ 29
95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	14,676	9,880	4,796
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	6,943	6,456	487
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	19,078	16,958	2,120
95014-2123-09	政府開発援助庁費	73,833	67,829	6,004
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	2,893	2,893	0
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,977	8,622	△ 645
計		2,095,803	2,080,680	15,123

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	97,723,019	96,441,227	1,281,792	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	6,084,859	5,740,913	343,946	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	2,962,995	2,689,751	273,244	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	106,770,873	104,871,891	1,898,982	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	97,723,019	96,441,227	1,281,792	95014-2123-09 庁舎等撤去費	31,656	23,187	8,469
95014-2111-02 職員基本給	60,272,917	59,072,080	1,200,837	95014-2123-09 土地建物借料	20,687	17,566	3,121
95014-2111-03 職員諸手当	29,366,031	28,944,637	421,394	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	28,625	29,201	△ 576
95014-2111-04 超過勤務手当	2,197,156	2,082,951	114,205	95199-2133-09 自動車重量税	9,760	9,881	△ 121
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	13,767	4,958	8,809	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	80,694	81,608	△ 914
95089-2111-05 児童手当	358,935	328,670	30,265	95014-2129-17 交際費	3,380	3,740	△ 360
95014-2122-08 研修旅費	4,830	4,344	486	032 **検察費**	6,084,859	5,740,913	343,946
95014-2122-08 赴任旅費	352,310	352,310	0	95014-2129-06 諸謝金	784,462	765,446	19,016
95014-2123-09 庁費	4,963,676	5,282,131	△ 318,455	95014-2122-08 検察旅費	844,092	827,220	16,872
95014-2123-09 情報処理業務庁費	18,595	203,963	△ 185,368	95014-2122-08 選挙取締旅費	7,872	0	7,872

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　検察外国旅費	10,219	11,333	△ 1,114
95014-2122-08　参考人等旅費	291,382	296,234	△ 4,852
95014-2123-09　検察業務庁費	4,139,858	3,838,798	301,060
95014-2123-09　選挙取締庁費	5,092	0	5,092
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,682	1,682	0
033　**検察運営費**	2,962,995	2,689,751	273,244
95014-2129-06　諸謝金	12,787	13,130	△ 343
95014-2959-07　報償費	10,060	16,660	△ 6,600

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	98,595	70,976	27,619
95014-2122-08　研修旅費	56,556	55,433	1,123
95014-2122-08　委員等旅費	2,570	2,570	0
95014-2122-08　司法警察職員修習旅費	8,315	8,344	△ 29
95014-2122-08　司法修習生旅費	19,007	19,865	△ 858
95014-2123-09　情報処理業務庁費	1,879,158	1,817,703	61,455
95014-2123-09　検察業務庁費	800,829	609,952	190,877
95014-2123-09　調査活動費	75,118	75,118	0
計	106,770,873	104,871,891	1,898,982

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,165,906	2,086,643	79,263	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	776,159	694,976	81,183	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	129,646,968	129,058,254	588,714	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,564,670	18,363,656	201,014	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,668,854	9,662,157	6,697	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	17,437	17,432	5	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,246,801	6,345,502	△ 2,098,701	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	52,133,544	53,009,862	△ 876,318	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	14,601,622	12,532,621	2,069,001	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	231,821,961	231,771,103	50,858	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	160,839,994	159,883,118	956,876
95014-2111-02 職員基本給	93,636,153	93,368,941	267,212
95014-2111-03 職員諸手当	44,128,810	43,390,522	738,288
95014-2111-04 超過勤務手当	18,693,112	18,434,513	258,599
95014-2111-05 非常勤職員手当	480,596	330,016	150,580
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	15,007	8,950	6,057
95089-2111-05 児童手当	823,570	766,815	56,755
95014-2129-06 諸謝金	10,197	10,197	0
95014-2959-07 報償費	672	672	0
95014-2122-08 職員旅費	49,324	48,749	575
95014-2122-08 研修旅費	227,067	217,808	9,259
95014-2122-08 赴任旅費	293,135	323,698	△ 30,563
95014-2123-09 庁費	2,253,891	2,259,529	△ 5,638
95014-2123-09 情報処理業務庁費	40,199	534,055	△ 493,856
95014-2123-09 土地建物借料	117,444	117,079	365
95199-2133-09 自動車重量税	26,759	26,970	△ 211
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	43,898	44,444	△ 546
95014-2129-17 交際費	160	160	0
042 **矯正管理業務費**	4,246,801	6,345,502	△ 2,098,701

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	11,951	11,771	180
95014-2122-08 職員旅費	9,585	9,806	△ 221
95014-2122-08 研修旅費	84,689	83,216	1,473
95014-2122-08 赴任旅費	108,804	108,804	0
95014-2122-08 外国旅費	2,020	2,041	△ 21
95014-2122-08 委員等旅費	17,755	17,755	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,481,465	5,591,897	△ 2,110,432
95014-2123-09 看守等被服費	529,743	518,608	11,135
95014-2123-09 調査活動費	789	1,604	△ 815
043 **矯正収容費**	52,133,544	53,009,862	△ 876,318
95014-2129-06 諸謝金	771,242	641,813	129,429
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	2,343,251	2,342,612	639
95014-2129-06 職業補導賞与金	13,615	14,591	△ 976
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	15,063	15,137	△ 74
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	1,015	1,020	△ 5
95014-2719-06 職業補導死傷手当	51	51	0
95014-2122-08 収容業務旅費	412,463	405,801	6,662
95014-2122-08 作業業務旅費	123,730	125,076	△ 1,346
95014-2122-08 護送旅費	804,296	865,399	△ 61,103

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 被収容者旅費	167,264	160,779	6,485
95014-2122-08 帰住旅費	35,996	38,074	△ 2,078
95014-2123-09 収容諸費	22,144,077	21,529,839	614,238
95014-2123-09 作業諸費	3,217,389	3,238,893	△ 21,504
95014-2123-09 被収容者被服費	1,161,158	1,237,625	△ 76,467
95014-2123-09 作業場等借料	9,833	9,833	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	14,791,191	15,542,023	△ 750,832
95014-2123-10 原材料費	226,891	238,249	△ 11,358
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,894,919	6,602,947	△ 708,028
044 **矯正施設民間開放推進費**	14,601,622	12,532,621	2,069,001
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,129,389	3,047,135	82,254
95014-2123-09 収容諸費	998,246	981,569	16,677
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,473,987	8,503,917	1,970,070
計	231,821,961	231,771,103	50,858

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,381,231	11,160,490	220,741	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	10,844,101	9,578,633	1,265,468	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1　保護観察対象者に対する保護観察 2　収容中の者等に対する生活環境の調整 3　仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4　保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等
		95 犯罪予防活動の促進に必要な経費	558,136	576,521	△ 18,385	犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	280,650	278,386	2,264	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	23,064,118	21,594,030	1,470,088	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	11,381,231	11,160,490	220,741	95089-2111-05 児童手当	41,115	41,115	0
95014-2111-02 職員基本給	6,743,439	6,547,976	195,463	95014-2129-06 諸謝金	27,000	18,000	9,000
95014-2111-03 職員諸手当	3,564,402	3,385,286	179,116	95014-2122-08 職員旅費	12,017	12,042	△ 25
95014-2111-04 超過勤務手当	263,122	252,462	10,660	95014-2122-08 研修旅費	5,543	6,085	△ 542
95014-2111-05 委員手当	18,779	3,709	15,070	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	45,619	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,738	0	3,738	95014-2122-08 委員旅費	838	838	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	庁費	619,286	627,886	△ 8,600
95014-2123-09	情報処理業務庁費	33,831	217,234	△ 183,403
95199-2133-09	自動車重量税	1,247	983	264
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	85	85	0
95014-2129-17	交際費	1,170	1,170	0
052	**更生保護活動費**	11,682,887	10,433,540	1,249,347
95014-2129-06	諸謝金	99,549	77,997	21,552
95014-2609-06	食事費給与金	2,465	2,554	△ 89
95014-2959-07	報償費	84	84	0
95014-2122-08	更生保護業務旅費	357,672	352,528	5,144

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	研修旅費	6,234	6,420	△ 186
95014-2122-08	研修生旅費	16,635	10,547	6,088
95014-2122-08	参考人等旅費	112	112	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	8,477	7,839	638
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,049,260	764,705	284,555
95014-2123-09	被保護者被服費	10,264	4,028	6,236
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	35,353	15,776	19,577
95014-2125-14	更生保護委託費	4,196,926	3,328,755	868,171
95014-2129-18	保護司実費弁償金	5,899,856	5,862,195	37,661
計		23,064,118	21,594,030	1,470,088

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	14,259,626	14,242,926	16,700	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,219,435	1,220,862	△ 1,427	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	1,501,238	1,496,312	4,926	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	16,980,299	16,960,100	20,199	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	14,259,626	14,242,926	16,700	95014-2122-08 研修旅費	23,365	24,001	△ 636
95014-2111-02 職員基本給	8,044,549	7,975,822	68,727	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,349,747	4,324,283	25,464	95014-2123-09 庁費	901,117	907,076	△ 5,959
95014-2111-04 超過勤務手当	482,310	474,615	7,695	95014-2123-09 情報処理業務庁費	171,825	295,939	△ 124,114
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,476	0	3,476	95014-2123-09 庁舎等撤去費	84,130	48,215	35,915
95089-2111-05 児童手当	46,895	38,240	8,655	95014-2123-09 土地建物借料	178	185	△ 7
95014-2129-06 諸謝金	33,314	34,208	△ 894	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	5,208	5,351	△ 143
95014-2959-07 報償費	42	42	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,149	1,922	227
95014-2122-08 職員旅費	40,093	40,787	△ 694	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,231	20,203	△ 972

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	1,320	1,360	△ 40
062 **国籍等事務処理費**	1,219,435	1,220,862	△ 1,427
95014-2123-09 民事業務庁費	1,070,270	1,046,274	23,996
95014-2919-25 供託金利子	149,165	174,588	△ 25,423
063 **人権擁護活動費**	1,501,238	1,496,312	4,926

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	44,023	43,965	58
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	438,110	432,985	5,125
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,019,105	1,019,362	△ 257
計	16,980,299	16,960,100	20,199

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	22,409,893	21,469,237	940,656	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	7,160,358	7,455,907	△ 295,549	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製 6 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	9,822,888	9,713,166	109,722	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
		地方入国管理官署計	39,393,139	38,638,310	754,829	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	22,409,893	21,469,237	940,656	95014-2122-08 職員旅費	6,047	6,296	△ 249
95014-2111-02 職員基本給	12,860,832	12,245,028	615,804	95014-2122-08 研修旅費	1,338	1,270	68
95014-2111-03 職員諸手当	6,279,210	5,994,494	284,716	95014-2122-08 赴任旅費	108,084	108,084	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,455,564	1,375,808	79,756	95014-2123-09 庁費	1,525,704	1,587,037	△ 61,333
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	76,134	38,927	37,207	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,509	31,234	△ 29,725
95089-2111-05 児童手当	88,210	74,535	13,675	95199-2133-09 自動車重量税	5,547	5,110	437
95014-2959-07 報償費	60	60	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,494	1,194	300

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17	交際費	160	160	0
072	**出入国管理業務費**	16,983,246	17,169,073	△ 185,827
95014-2111-05	非常勤職員手当	30,251	30,299	△ 48
95014-2129-06	諸謝金	293,247	279,188	14,059
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	343,322	311,718	31,604
95014-2122-08	研修旅費	21,910	21,910	0
95014-2122-08	護送旅費	179,881	237,323	△ 57,442
95014-2122-08	外国旅費	40,868	33,610	7,258
95014-2122-08	証人等旅費	54	54	0
95014-2122-08	被収容者旅費	54,585	57,298	△ 2,713
95014-2123-09	情報処理業務庁費	71,688	110,538	△ 38,850
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	9,365,040	9,265,740	99,300
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	2,435,381	2,303,064	132,317
95014-2123-09	収容諸費	1,969,449	2,217,572	△ 248,123
95014-2123-09	審査官等被服費	92,320	88,299	4,021
95014-2123-09	被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09	通信専用料	457,848	447,426	10,422
95014-2123-09	電子計算機等借料	160,601	131,412	29,189
95014-2123-09	船舶運航費	4,805	21,055	△ 16,250
95014-2123-09	土地建物借料	698,762	736,260	△ 37,498
95014-2123-09	調査活動費	5,014	6,294	△ 1,280
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	757,375	869,168	△ 111,793
計		39,393,139	38,638,310	754,829

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	68,118	66,758	1,360	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	68,118	66,758	1,360	95014-2129-06 諸謝金	350	351	△ 1
95014-2111-02 職員基本給	23,798	23,464	334	95014-2122-08 職員旅費	251	279	△ 28
95014-2111-03 職員諸手当	13,875	13,463	412	95014-2122-08 委員旅費	1,426	1,426	0
95014-2111-04 超過勤務手当	812	809	3	95014-2123-09 庁費	9,954	9,787	167
95014-2111-05 委員手当	17,049	17,049	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95089-2111-05 児童手当	480	40	440	95014-2129-17 交際費	85	90	△ 5

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,248,030	12,223,654	24,376	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	26,180	26,748	△ 568	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,576,624	2,588,206	△ 11,582	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,850,834	14,838,608	12,226	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	12,274,210	12,250,402	23,808
95014-2111-02 職員基本給	7,459,242	7,465,686	△ 6,444
95014-2111-03 職員諸手当	3,706,524	3,708,761	△ 2,237
95014-2111-04 超過勤務手当	367,373	368,708	△ 1,335
95089-2111-05 児童手当	37,440	32,110	5,330
95014-2129-06 諸謝金	431	261	170
95014-2122-08 職員旅費	1,618	1,641	△ 23
95014-2122-08 研修旅費	24,842	25,580	△ 738
95014-2122-08 赴任旅費	36,272	36,272	0
95014-2123-09 庁費	616,881	543,580	73,301
95014-2123-09 情報処理業務庁費	13,227	54,649	△ 41,422
95014-2123-09 土地建物借料	3,337	3,337	0
95199-2133-09 自動車重量税	5,220	4,894	326
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	3,045	△ 3,045
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	823	823	0
95014-2129-17 交際費	980	1,055	△ 75
092 **破壊的団体等調査費**	2,576,624	2,588,206	△ 11,582
95014-2129-06 諸謝金	7,769	7,769	0
95014-2122-08 団体等調査旅費	157,673	158,401	△ 728
95014-2122-08 外国旅費	5,456	5,175	281
95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	616,497	628,987	△ 12,490

項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,789,172	1,787,817	1,355	**計**	14,850,834	14,838,608	12,226

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
法務本省	法務省施設整備	25,159,063	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	5,563,160	19,595,903	大阪拘置所ほか18件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	司法試験総合管理システム開発	183,418	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	80,576	102,842	司法試験総合管理システムの開発には、多くの日数を要するため
検察庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	600	平成21年度	平成21年度以降10箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	72	528	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
法務局	事務機器借入れ	482	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	54	428	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	17,604	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	4,401	13,203	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	省エネルギー改修事業	8,839	平成21年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	0	8,839	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30	平成21年度	平成21年度以降10箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	3	27	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	36,515	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	7,303	29,212	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

法　務　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		7												43,598
一般職		外 1(1箇月) 外 72(6箇月) 外 14(9箇月) 内 1,289(6箇月) 43,496												174,520,810
	指定職俸給表	47												494,948
	行政職俸給表(一)	外 4(6箇月) 内 217(6箇月) 6,321		19	82	150	181	690	595	内 10 1,188	内 27 1,869	内 180 1,360	外 4 187	24,728,683
	行政職俸給表(二)	402							9	64	306	23	—	1,367,200
	公安職俸給表(一)	外 50(6箇月) 内 655(6箇月) 19,688	1	36	73	123	462	449	548	内 2 2,134	内 50 3,807	内 284 8,597	外 50 内 319 3,458	71,585,088
	公安職俸給表(二)	外 18(6箇月) 内 347(6箇月) 13,644		3	46	117	231	821	919	3,266	4,976	内 313 2,580	外 18 内 34 685	54,664,484
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	103,277
	医療職俸給表(一)	335							—	20	109	154	52	1,652,860
	医療職俸給表(二)	内 11(6箇月) 117				—	—	—	20	4	60	内 10 32	内 1 1	404,467
	医療職俸給表(三)	内 14(6箇月) 302					—	—	1	3	42	内 14 256	—	1,091,992
	専門スタッフ職俸給表	1									—	1	—	5,740
	検察官	外 1(1箇月) 外 14(9箇月) 内 45(6箇月) 2,622												18,422,071
合計		43,503												174,564,408

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(80) 768												3,779,566
特別職		7												43,598
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(80) 761												3,735,968
	指定職俸給表	(9) 12												133,340
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	訟務総括審議官	(1) 1												
	部長	(1) 1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(71) 715		(12) 12	(5) 18	(27) 59	(2) 39	(25) 129	80	153	163	62	—	3,483,561
	課長	(40) 55		(9) 9	(5) 18	(26) 28								
	室長	(2) 37				(1) 31	(1) 6							
	課長補佐	120					25	70	25					
	係長	263								135	128			
	主任	49									19	30		
	審議官	(3) 3		(3) 3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	86					4	25	51	1	5			
	法規専門職	(26) 26					(1) 1	(25) 25						
	技術専門職	44					3	9	4	17	11			
	一般職員	32										32		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							2	6	17	3	—	94,760
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	4,020
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	14,547
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									—	1	—	5,740
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 85												456,916
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												11,892
	行政職俸給表(一)	(10) 66		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	1	338,651
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	24								4	12	8		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,096
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	103,277
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外 1(1箇月) 外 14(9箇月) 内 303(6箇月) 11,735												54,335,882
	指定職俸給表	4												40,464
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	242		—	—	1	—	—	—	—	—	119	122	638,767
	〔最高検察庁〕	13				1							12	
	秘書官	1				1								
	一般職員	12											12	
	〔高等検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	101										12	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	128										107	21	
	行政職俸給表(二)	190							5	25	153	7	―	659,721
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	35							1	8	26			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	148							3	15	123	7		
	公安職俸給表(二)	内 258 8,677		3	13	46	99	463	566	2,223	3,395	内 258 1,499	370	34,574,859
	〔最高検察庁〕	72			1	7	3	6	5	12	21	12	5	
	課長	7			1	6								
	室長	2				1	1							
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	25								12	13			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	381		3	1	4	33	39	29	100	119	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	19							17	2				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								1	15			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 258 8,224			11	35	63	418	532	2,111	3,255	内 258 1,449	350	
	事務局長	50			11	29	10							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	9	25				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	73							16	57				
	係長	543								204	339			
	主任	125									74	51		
	首席捜査官	51				6	25	20						
	次席捜査官	40					7	33						
	統括捜査官	655						157	252	246				
	主任捜査官	内 214 3,990								777	2,145	内 214 1,068		
	検務監理官	50					9	41						
	統括検務官	593						34	187	372				
	検務専門官	内 44 1,275							5	424	697	内 44 149		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	17						9	8					
	一般職員	531										181	350	
	検察官	外 15 内 45 2,622												18,422,071
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 15 内 45 2,474												
	検事	外 15 内 45 1,575												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 68(6箇月) 内 663(6箇月) 22,744												85,226,622
	指定職俸給表	8												75,264
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	行政職俸給表(一)	274		—	2	—	—	7	7	2	103	152	1	950,856

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	14			1						3	9	1	
	管区長	1			1									
	主任	3									3			
	一般職員	10										9	1	
	〔刑務所〕	208									76	132		
	専門職	122									76	46		
	一般職員	86										86		
	〔少年院〕	20									13	7		
	専門職	18									13	5		
	一般職員	2										2		
	〔少年鑑別所〕	10									7	3		
	専門職	9									7	2		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	88							—	9	76	3	—	312,073
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔刑務所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	55								7	45	3		
	〔少年院〕													
	技能労務職員	23								1	22			
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	9								1	8			
	公安職俸給表(一)	外 50 内 583 18,124	1	36	71	110	448	423	501	1,932	内 48 3,473	内 255 8,116	外 50 内 280 3,013	66,750,878
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7				
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						7	2	7				
	〔矯正管区〕	内 5 166		13	11	13	43	24	24	24		9	内 5 5	
	部長	24		13	11									
	課長	48				13	34	1						
	係長	27							12	15				
	調査官	13					9	4						
	矯正専門職	40						19	12	9				
	一般職員	内 5 14										9	内 5 5	
	〔刑務所〕	外 50 内 578 17,934	1	23	60	89	405	392	475	1,901	内 48 3,473	内 255 8,107	外 50 内 275 3,008	
	所長	73	1	23	35	14								
	部長	190			25	60	105							
	課長	227					82	108	37					
	支所長	111				11	28	39	33					
	支所次長	10					10							
	同課長	32						2	14	16				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							2	26				
	係長	内 8 403								315	内 8 88			
	調査官	10					10							
	首席矯正処遇官	197				4	151	42						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	629					1	114	208	306				
	矯正処遇官	内 272 9,661								901	内 17 3,134	内 255 5,626		
	専門官	内 23 864					8	87	181	337	内 23 251			
	一般職員	外 50 内 275 5,489										2,481	外 50 内 275 3,008	
	公安職俸給表(二)	外 18 内 55 3,509		—	22	43	62	207	202	763	1,202	内 55 832	外 18 176	14,044,076
	〔少年院〕	外 13 内 34 2,347			11	23	30	125	115	566	847	内 34 492	外 13 138	
	院長	47			11	20	16							
	分院長	1					1							
	次長	51				3	10	38						
	課長	51						17	29	5				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	152									122	30		
	調査官	8						8						
	首席専門官	53					3	48	2					
	統括専門官	137						14	83	40				
	専門官	内 34 1,684								510	715	内 34 459		
	一般職員	外 13 141										3	外 13 138	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年鑑別所〕	外 5 内 21 1,160			11	20	31	81	87	197	355	内 21 340	外 5 38	
	所長	51			11	18	22							
	次長	18				2	6	10						
	課長	51						10	18	23				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	52					2	47	3					
	統括専門官	123						14	64	45				
	専門官	内 21 745							2	126	285	内 21 332		
	一般職員	外 5 40										2	外 5 38	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	332							—	20	108	152	52	1,635,467
	〔刑務所〕	226								16	64	107	39	
	所長	4								4				
	医務部長	22								12	10			
	医務課長	104									54	50		
	支所医務課長	15										11	4	
	医師	81										46	35	
	〔少年院〕	75								4	33	32	6	
	院長	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医務課長	51									33	18		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	31									11	13	7	
	医務課長	17									11	6		
	分所医務課長	1										1		
	医師	13										6	7	
	医療職俸給表(二)	内 11 115				—	—	—	20	4	58	内 10 32	内 1 1	397,415
	〔刑務所〕	内 11 108							18	3	54	内 10 32	内 1 1	
	薬剤師	内 10 53							18	2	15	内 10 18		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	内 1 21									15	5	内 1 1	
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	〔少年院〕													
	薬剤師	7							2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 14 294					—	—	1	3	38	内 14 252	—	1,060,593
	〔刑務所〕	内 14 280							1	3	36	内 14 240		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	38								2	36			
	看護師	内 14 240										内 14 240		
	〔少年院〕	12									2	10		
	看護師長	2									2			
	看護師	10										10		
	〔少年鑑別所〕													
	看護師	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		(2) 外 4(6箇月) 内 77(6箇月) 1,557												6,031,726
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	(2) 3												28,224
	行政職俸給表(一)	外 4 内 77 1,542		2	20	30	67	155	200	304	内 14 431	内 63 319	外 4 14	5,965,716
	〔地方更生保護委員会〕	245		2	12	22	27	32	29	49	49	19	4	
	委員長	5		2	3									
	委員	48			8	15	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	9					1	8						
	課長補佐	12							7	5				
	係長	25								9	7	9		
	首席審査官	1						1						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護調査官	8						8						
	保護観察官	104							20	35	42	7		
	主任	1										1		
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	外 4 内 77 1,297			8	8	40	123	171	255	内 14 382	内 63 300	外 4 10	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	50			8	7	35							
	次長	4				1	3							
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								24	39			
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	8						8						
	統括保護観察官	122						63	53	6				
	保護観察官	内 63 881							116	199	268	内 63 298		
	主任	6									5	1		
	首席社会復帰調整官	2						1	1					
	統括社会復帰調整官	1								1				
	社会復帰調整官	内 14 95								24	内 14 70	1		
	一般職員	外 4 10											外 4 10	
	行政職俸給表(二)	12							—	—	12	—	—	37,786
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	7									7			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	5									5			
法務局														
法務局共通費														
一般職		(20) 内 13(6箇月) 1,644												7,202,748
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												68,568

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	内 (13) 13 1,559		—	(1) 18	39	(8) 48	311	(4) 190	357	内 13 481	78	37	6,891,870
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	71					2	59	10					
	課長補佐	5							2	3				
	地方法務局長	42			7	31	4							
	地方法務局次長	42					33	9						
	同課長	212						155	56	1				
	支局課長	93							78	15				
	支局長補佐	61								59	2			
	係長	内 6 334								142	内 6 191	1		
	主任	63									43	20		
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	(4) 122						72	(4) 41	9				
	訟務官	内 7 258								118	内 7 140			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	供託専門職	145									91	54		
	一般職員	40										3	37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	78							1	22	45	10	—	242,310
地方入国管理官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方入国管理官署共通費														
一般職		内 199(6箇月) 3,439												11,106,579
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	2												19,524
	行政職俸給表(一)	内 127 1,865		2	11	14	20	78	104	内 10 361	652	内 117 611	12	6,215,568
	〔地方入国管理局〕	内 127 1,840		2	8	12	19	74	101	内 10 354	650	内 117 610	10	
	局長	6		2	4									
	次長	10			1	8	1							
	課長	14					5	9						
	室長	5							5					
	支局長	6			3	2	1							
	支局次長	6				2	3	1						
	同課長	6						6						
	課長補佐	27							16	11				
	係長	52								29	23			
	審査監理官	5					5							
	首席審査官	61					4	57						
	統括審査官	202						1	80	121				
	入国審査官	内 127 1,430								内 10 193	627	内 117 610		
	一般職員	10											10	
	〔入国者収容所〕	25			3	2	1	4	3	7	2	1	2	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	6						4	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9								7	2			
	一般職員	3										1	2	
	公安職俸給表(一)	内 72 1,564	—	—	2	13	14	26	47	内 2 202	内 2 334	内 29 481	内 39 445	4,834,210
	〔地方入国管理局〕	内 72 1,328			2	10	12	21	37	内 2 169	内 2 295	内 29 425	内 39 357	
	警備監理官	4			2	2								
	首席入国警備官	30				8	12	10						
	統括入国警備官	90						11	37	42				
	入国警備専門官	内 33 778								内 2 127	内 2 289	内 29 362		
	一般職員	内 39 420										63	内 39 357	
	船員	6									6			
	〔入国者収容所〕	236				3	2	5	10	33	39	56	88	
	首席入国警備官	6				3	2	1						
	統括入国警備官	17						4	10	3				
	入国警備専門官	110								30	39	41		
	一般職員	103										15	88	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	17,393
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,032

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	16,852
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	19,246
	事務局長	1				1								
	専門職	2						1	1					
	主任	1									1			
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(15) 内 34(6箇月) 1,527												6,405,123
	指定職俸給表	(5) 10												117,672
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(6) 54		3	(4) 10	(2) 3	—	—	—	4	24	10	—	224,448
	課長	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3								
	係長	9								4	5			
	主任	7									3	4		
	研修所長	(1) 1			(1) 1									
	公安調査局長	(1) 3		2	(1) 1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	9									5	4		
	公安調査事務所主任	3									3			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	―	―	17,454
	公安職俸給表(二)	内 (4) 34 1,458		―	11	(2) 28	(1) 70	(1) 151	151	280	379	249	内 34 139	6,045,549
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	10	25	10				
	調査官	191								59	76	31	25	
	専門職	38					13	12	13					
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					16	21	1					
	同統括調査官	145					2	19	57	67				
	同調査官	内 34 541								73	184	170	内 34 114	
	同専門職	70						35	26	9				
	公安調査事務所長	14			4	9	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						8	7	39				
	同調査官	183								17	118	48		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査事務所専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	669,966,497	679,463,376	△ 9,496,879	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	420,071,496	435,049,382	△ 14,977,886	
63 エネルギー対策費	7,971,135	8,491,541	△ 520,406	
95 その他の事項経費	241,923,866	235,922,453	6,001,413	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	34,026,282	33,164,369	861,913	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	11,450,314	10,979,200	471,114	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	424,731	636,472	△ 211,741	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	259,667	219,320	40,347	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議に必要な経費	1,961,688	1,731,233	230,455	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	785,673	788,728	△ 3,055	外務本省庁舎の施設整備
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,338,868	2,560,145	△ 221,277	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	174,013	168,576	5,437	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	104,525	82,663	21,862	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	905,567	904,309	1,258	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	151,822	178,950	△ 27,128	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	63,358	52,903	10,455	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ開発会議の開催等に必要な経費	0	543,211	△ 543,211	前年度限りの経費
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,299,476	1,285,075	14,401	1　外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2　難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	14,528	13,768	760	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95 軍備管理・軍縮・不拡散への取組に必要な経費	322,743	308,228	14,515	軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等
		95 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力に必要な経費	24,009	18,111	5,898	原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	510,683	315,672	195,011	1 対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等 2 アジア太平洋経済協力閣僚会議関連会合の開催等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	74,153	68,109	6,044	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	536,488	563,051	△ 26,563	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
		95 主要国首脳会議の開催等に必要な経費	0	11,986,751	△11,986,751	前年度限りの経費
	005 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	1,249,236	1,417,031	△ 167,795	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策及び国内広報等に必要な経費	1,683,503	1,673,389	10,114	1 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 2 外交政策及び海外事情についての国内広報
	006 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,568,641	12,892,237	△ 323,596	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	11,233,389	10,240,264	993,125	「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	36,282	0	36,282	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	208,436	364,533	△ 156,097	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	213,490	231,863	△ 18,373	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	272,449	276,444	△ 3,995	1 海外における邦人の生命及び身体の保護 2 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	1,112,992	841,700	271,292	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
	008 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	169,838,223	174,521,401	△ 4,683,178	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助 5 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する費用に充てるための同機構に対する交付金の交付
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	149,353	130,048	19,305	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	155,849,886	153,785,611	2,064,275	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	39,759,691	41,260,564	△ 1,500,873	経済協力に係る国際の平和と安全等のための国際協力に必要な国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	7,971,135	8,491,541	△ 520,406	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際協力に必要な国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	30,305,146	12,012,975	18,292,171	国際連合平和維持活動のための国際協力に必要な国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,228,054	1,205,993	22,061	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	13,132,339	19,221,633	△ 6,089,294	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際協力に必要な国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,056,856	1,111,054	△ 54,198	公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際協力に必要な世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	39,123,138	43,911,291	△ 4,788,153	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際協力に必要な国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	551,050	604,550	△ 53,500	教育、科学及び文化を通じた国際協力に必要な国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	542,971,877	550,762,966	△ 7,791,089	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**外務本省共通費**	48,122,682	46,730,594	1,392,088
95015-2111-02	職員基本給	11,153,291	11,093,961	59,330
95015-2111-03	職員諸手当	5,791,659	5,674,123	117,536
95015-2111-04	超過勤務手当	1,704,839	1,629,641	75,198
95015-2111-05	委員手当	3,295	4,178	△ 883
95015-2111-05	待命職員給与	217,082	218,328	△ 1,246
95015-2111-05	非常勤職員手当	61,155	61,762	△ 607
95015-2111-05	休職者給与	145,159	136,831	8,328
95015-2111-05	国際機関等派遣職員給与	130,650	122,377	8,273
95015-2151-05	公務災害補償費	182,432	173,167	9,265
95015-2111-05	退職手当	2,771,811	2,816,646	△ 44,835
95089-2111-05	児童手当	34,920	34,240	680
95015-2129-06	諸謝金	766,799	734,585	32,214
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	6,983	7,261	△ 278
95015-2959-07	報償費	900,000	900,000	0
95015-2122-08	職員旅費	48,145	48,659	△ 514
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,858	5,601	257
95015-2122-08	研修旅費	7,289	8,115	△ 826
95015-2122-08	赴任旅費	9,839	9,932	△ 93
95015-2122-08	外国旅費	1,437,267	1,252,215	185,052
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	235,305	221,507	13,798
95015-2122-08	委員等旅費	6,881	3,886	2,995
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	379,961	334,751	45,210
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	16,198	22,548	△ 6,350
95015-2123-09	庁費	2,827,755	2,858,890	△ 31,135
95015-2123-09	政府開発援助庁費	38,113	40,629	△ 2,516
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,829	5,821	8
95015-2123-09	情報処理業務庁費	4,328,104	3,792,981	535,123
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	213,114	389,181	△ 176,067
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	204,473	168,008	36,465
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	3,440,105	3,693,361	△ 253,256
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	54,201	50,320	3,881
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	20,172	23,308	△ 3,136
95015-2123-09	通信専用料	1,639,473	1,515,230	124,243
95015-2123-09	電子計算機等借料	521,632	528,734	△ 7,102

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	211,617	247,291	△ 35,674
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	993	992	1
95015-2123-09	土地建物借料	51,424	57,231	△ 5,807
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	253,332	253,654	△ 322
95015-2123-09	各所修繕	235,035	242,468	△ 7,433
95199-2133-09	自動車重量税	1,651	951	700
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,583,343	6,305,669	277,674
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,425,122	991,057	434,065
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,245	22,209	36
95015-2129-17	交際費	27,131	27,295	△ 164
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002	**外務本省施設費**	785,673	788,728	△ 3,055
95015-1202-08	施設施工旅費	746	1,541	△ 795
95015-1203-09	施設施工庁費	34,219	35,385	△ 1,166
95015-1204-15	施設整備費	750,708	751,802	△ 1,094
003	**地域別外交費**	3,738,153	4,490,757	△ 752,604
95015-2111-05	旧外地職員給与費	468	468	0
95015-2129-06	諸謝金	707,342	802,386	△ 95,044
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	433,040	670,148	△ 237,108
95015-2122-08	外国旅費	146,187	122,874	23,313
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	134,434	118,649	15,785
95015-2122-08	委員等旅費	3,041	4,156	△ 1,115
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	598	400	198
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	59,904	79,595	△ 19,691
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	55,195	59,389	△ 4,194
95015-2122-08	職員旅費	0	4,262	△ 4,262
95015-2123-09	庁費	72,677	266,568	△ 193,891
95015-2123-09	政府開発援助庁費	121,834	54,310	67,524
95015-2123-09	情報処理業務庁費	9,759	10,902	△ 1,143
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	435	439	△ 4
95015-2123-09	啓発宣伝費	11,535	10,128	1,407
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	2,833	28,747	△ 25,914
95015-2123-09	土地建物借料	17,540	17,540	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	160,464	442,793	△ 282,329
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	102,215	80,589	21,626
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,471,946	1,485,689	△ 13,743
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	76,706	77,995	△ 1,289

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2129-17	交際費	0	2,730	△ 2,730
004	**分野別外交費**	2,782,080	14,558,765	△ 11,776,685
95015-2129-06	諸謝金	315,345	284,140	31,205
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	19,984	73,073	△ 53,089
95015-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	63,542	0	63,542
95015-2129-06	成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	1,118	1,118	0
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	0	715,497	△ 715,497
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	23,770	0	23,770
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	299	341	△ 42
95015-2122-08	外国旅費	216,902	180,575	36,327
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	37,086	52,635	△ 15,549
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催外国旅費	1,539	0	1,539
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強外国旅費	3,057	2,648	409
95015-2122-08	委員等旅費	1,188	1,062	126
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	3,454	0	3,454
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	20,924	27,570	△ 6,646
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	8,250	9,872	△ 1,622
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣外国旅費	2,426	2,090	336
95015-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	137,142	△ 137,142
95015-2122-08	主要国首脳会議開催外国旅費	0	98,637	△ 98,637
95015-2122-08	主要国首脳会議開催委員等旅費	0	5,822	△ 5,822
95015-2122-08	主要国首脳会議開催文化人等派遣外国旅費	0	2,450	△ 2,450
95015-2123-09	庁費	75,678	67,120	8,558
95015-2123-09	情報処理業務庁費	405,023	437,927	△ 32,904
95015-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	131,535	0	131,535
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	6,830	6,731	99
95015-2123-09	啓発宣伝費	15,479	26,212	△ 10,733
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	2,562	3,163	△ 601
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	798	840	△ 42
95015-2123-09	文化人等招へい費	77,806	71,950	5,856
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	19,144	15,148	3,996
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	11,024,403	△ 11,024,403

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	146,413	141,941	4,472
95015-2125-14	平和構築人材育成事業等委託費	36,601	38,726	△ 2,125
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	238,939	244,967	△ 6,028
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	484,308	462,775	21,533
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	422,080	232,855	189,225
95015-2405-16	政府開発援助国際友好民間団体補助金	0	186,535	△ 186,535
95015-2129-17	主要国首脳会議開催交際費	0	2,800	△ 2,800
005	**広報文化交流及報道対策費**	2,932,739	3,090,420	△ 157,681
95015-2129-06	諸謝金	348,372	322,174	26,198
95015-2122-08	外国旅費	19,226	17,906	1,320
95015-2122-08	委員等旅費	156	101	55
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	31,648	31,886	△ 238
95015-2123-09	庁費	36,832	71,123	△ 34,291
95015-2123-09	情報処理業務庁費	481,669	465,132	16,537
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	495,120	504,439	△ 9,319
95015-2123-09	啓発宣伝費	488,072	612,839	△ 124,767
95015-2123-09	文化人等招へい費	703,076	708,521	△ 5,445
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	328,568	245,611	82,957

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2125-14	政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	0	110,688	△ 110,688
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,568,641	12,892,237	△ 323,596
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,320,580	6,923,071	△ 602,491
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,248,061	5,969,166	278,895
007	**領事政策費**	13,077,038	11,954,804	1,122,234
95015-2111-05	委員手当	2,696	488	2,208
95015-2129-06	諸謝金	78,819	83,789	△ 4,970
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	2,381	0	2,381
95015-2129-06	成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	69,244	69,244	0
95015-2122-08	外国旅費	21,791	24,634	△ 2,843
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進外国旅費	41,838	46,304	△ 4,466
95015-2122-08	委員等旅費	585	449	136
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	37,173	39,394	△ 2,221
95015-2123-09	庁費	39,753	39,498	255
95015-2123-09	情報処理業務庁費	310,071	374,198	△ 64,127
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	13,383	10,676	2,707
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	33,901	0	33,901

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	102,408	116,315	△ 13,907
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	208,436	364,533	△ 156,097
95015-2123-09	渡航事務庁費	11,969,907	10,642,464	1,327,443
95015-2123-09	啓発宣伝費	88,429	82,980	5,449
95015-2123-09	通信専用料	44,947	47,478	△ 2,531
95015-2123-09	文化人等招へい費	7,947	8,677	△ 730
95015-2123-09	送還費	3,329	3,683	△ 354
008	**経済協力費**	169,987,576	174,651,449	△ 4,663,873
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	456,299	458,944	△ 2,645
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	321,230	383,685	△ 62,455
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,956	1,900	1,056
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	49,354	41,828	7,526
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	65,879	61,871	4,008
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,363	2,223	140
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	37,921	38,291	△ 370
50015-2123-09	政府開発援助庁費	91,847	79,183	12,664
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	40,873	52,461	△ 11,588
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	37,002	37,540	△ 538
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	376,536	491,521	△ 114,985
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	2,984	10,964	△ 7,980
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	54,084	51,574	2,510
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	575,067	606,062	△ 30,995
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	33,181	33,402	△ 221
50062-2405-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門交付金	7,000,000	6,750,000	250,000
50062-2405-16	政府開発援助国際協力銀行交付金	0	6,750,000	△ 6,750,000
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	160,840,000	158,800,000	2,040,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	155,849,886	153,785,611	2,064,275
010	**国際分担金其他諸費**	133,127,409	127,819,601	5,307,808
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,257,608	13,535,265	△ 277,657
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	45,336,842	55,342,027	△ 10,005,185
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	6,556,368	7,041,796	△ 485,428
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	1,608,959	298,714	1,310,245

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2725-16	国際機関分担金	29,103,874	12,561,414	16,542,460
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	33,391,836	35,240,670	△ 1,848,834
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,256,936	1,481,519	△ 224,583
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,414,767	1,449,745	△ 34,978
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	559,731	614,073	△ 54,342
95015-2725-16	国際機関等拠出金	640,488	254,378	386,110
計		542,971,877	550,762,966	△ 7,791,089

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	60,605,724	60,647,260	△ 41,536	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	55,054,768	56,273,198	△ 1,218,430	1　外交運営の充実のための （1）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	525,331	531,454	△ 6,123	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,511,569	4,352,262	159,307	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	93,789	93,788	1	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	40,505	70,427	△ 29,922	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	55,622	67,303	△ 11,681	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	2,348	3,551	△ 1,203	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	450,117	481,261	△ 31,144	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	12,324	7,564	4,760	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	32,275	67,286	△ 35,011	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	29,791	30,937	△ 1,146	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	89,957	177,233	△ 87,276	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	31,066	31,033	33	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	961,058	970,932	△ 9,874	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策等に必要な経費	20,263	30,206	△ 9,943	外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	2,412,627	2,600,358	△ 187,731	海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等
		95 在外投票の実施に必要な経費	513,492	0	513,492	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	544,893	1,241,494	△ 696,601	海外における邦人の生命及び身体の保護等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	16,289	10,022	6,267	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	990,812	1,012,841	△ 22,029	海外における経済協力の実施のための調整等
		在外公館計	126,994,620	128,700,410	△ 1,705,790	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**在外公館共通費**	116,185,823	117,451,912	△ 1,266,089
95015-2111-02	職員基本給	8,799,350	8,493,146	306,204
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	6,601,723	6,228,896	372,827
95015-2111-03	職員諸手当	20,678,823	21,205,641	△ 526,818
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	15,514,338	15,552,314	△ 37,976
95015-2111-05	現地補助員給与	10,569,245	10,783,284	△ 214,039
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	7,929,605	7,908,486	21,119
95015-2129-06	諸謝金	6,013,264	6,048,200	△ 34,936
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,511,477	4,433,515	77,962
95015-2959-07	報償費	1,800,000	1,800,000	0
95015-2959-07	褒賞品費	1,030	1,020	10
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	774	748	26
95015-2122-08	在外職員旅費	1,479,594	1,535,117	△ 55,523
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	1,109,695	1,125,855	△ 16,160
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	2,297,251	2,282,086	15,165
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,723,519	1,673,683	49,836
95015-2123-09	庁費	3,511,032	3,624,903	△ 113,871
95015-2123-09	政府開発援助庁費	2,633,005	2,658,499	△ 25,494
95015-2123-09	情報処理業務庁費	193,032	169,670	23,362
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	144,826	124,441	20,385
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,382,023	1,504,837	△ 122,814
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,036,864	1,103,645	△ 66,781
95015-2123-09	在外公館交流諸費	711,120	774,032	△ 62,912
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	533,528	567,670	△ 34,142
95015-2123-09	車両購入費	179,378	144,401	34,977
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	134,578	105,905	28,673
95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,082,033	927,717	154,316
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	811,749	680,740	131,009
95015-2123-09	在外公館等借料	7,903,883	8,512,796	△ 608,913
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,929,909	6,243,311	△ 313,402
95015-2123-09	各所修繕	268,882	337,904	△ 69,022
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	201,736	247,820	△ 46,084
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	124,603	123,975	628
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	92,775	90,924	1,851
95015-2123-09	医薬品等買上費	0	90,217	△ 90,217
95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	0	66,165	△ 66,165
95015-2129-17	交際費	160,649	161,734	△ 1,085

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-17	政府開発援助交際費	120,530	118,615	1,915
022	**在外公館施設費**	4,605,358	4,446,050	159,308
95015-1203-09	施設施工庁費	262,128	264,500	△ 2,372
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	196,657	193,985	2,672
95015-1204-15	施設整備費	2,315,542	2,246,320	69,222
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,737,242	1,647,457	89,785
95015-1204-15	不動産購入費	53,805	54,106	△ 301
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	39,984	39,682	302
023	**地域別外交費**	593,191	697,392	△ 104,201
95015-2129-06	諸謝金	75,907	102,603	△ 26,696
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	26,944	32,251	△ 5,307
95015-2122-08	在外職員旅費	8,276	36,125	△ 27,849
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	8,746	7,580	1,166
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	3,867	10,859	△ 6,992
95015-2123-09	庁費	16,258	17,424	△ 1,166
95015-2123-09	政府開発援助庁費	22,460	28,399	△ 5,939
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,005	1,598	△ 593
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	2,014	4,583	△ 2,569
95015-2123-09	啓発宣伝費	3,618	3,000	618
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	7,803	△ 7,803

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	424,096	445,167	△ 21,071
024	**分野別外交費**	150,814	239,203	△ 88,389
95015-2129-06	諸謝金	82,541	80,278	2,263
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	0	1,266	△ 1,266
95015-2122-08	在外職員旅費	44,041	40,433	3,608
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催在外職員旅費	17,828	0	17,828
95015-2122-08	主要国首脳会議開催在外職員旅費	0	85,214	△ 85,214
95015-2123-09	庁費	5,562	5,910	△ 348
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	842	168	674
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	25,934	△ 25,934
025	**広報文化交流及報道対策費**	981,321	1,001,138	△ 19,817
95015-2129-06	諸謝金	362,123	384,684	△ 22,561
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,564	13,875	△ 11,311
95015-2122-08	在外職員旅費	7,416	7,761	△ 345
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	1,314	1,314	0
95015-2123-09	庁費	2,122	2,837	△ 715
95015-2123-09	政府開発援助庁費	150	219	△ 69
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	550	273	277
95015-2123-09	啓発宣伝費	525,440	577,541	△ 52,101

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	在外公館設備整備費	79,642	7,734	71,908
95015-2123-09	情報処理業務庁費	0	4,900	△ 4,900
026	**領事政策費**	3,487,301	3,851,874	△ 364,573
95015-2129-06	諸謝金	1,535,602	1,609,082	△ 73,480
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	112,885	0	112,885
95015-2122-08	在外職員旅費	32,916	31,829	1,087
95015-2122-08	在外選挙事務職員旅費	84,870	0	84,870
95015-2123-09	庁費	29,176	48,093	△ 18,917
95015-2123-09	情報処理業務庁費	43,403	43,582	△ 179
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	98,397	104,073	△ 5,676
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	315,737	0	315,737
95015-2123-09	在外公館等借料	1,204,315	1,303,647	△ 99,332
95015-2123-09	医薬品買上費	0	681,568	△ 681,568
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
027	**経済協力費**	990,812	1,012,841	△ 22,029
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	912,146	927,574	△ 15,428
50015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	65,441	66,537	△ 1,096
50015-2123-09	政府開発援助庁費	13,225	12,628	597
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	6,102	△ 6,102
計		126,994,620	128,700,410	△ 1,705,790

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域別外交費のうち	
	政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	4,357,536	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		891,097	3,466,439	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）外務本省共通費	90,429	252,801	
					（目）庁費	16,981	67,924	
					（目）情報処理業務庁費	69,966	170,949	
					（目）在外公館連絡庁費	3,482	13,928	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	6,900	27,600	
					（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）在外公館連絡庁費	487,901	1,951,604	
					（項）領事政策費			
					（目）渡航事務庁費	305,867	1,234,434	
	庁舎機械警備	6,300	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）外務本省共通費			
					（目）庁費	1,260	5,040	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	200,856	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費 （目）庁費	66,952	133,904	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在外経理サーバ集約システム開発	400,783	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費 （目）成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	164,907	235,876	在外経理サーバ集約システムの開発には、多くの日数を要するため
	外務本省施設整備	1,663,065	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）外務本省施設費 （目）施設施工庁費 （目）施設整備費	634,156 3,581 630,575	1,028,909 17,906 1,011,003	外務本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	日米行政官交流事業	2,016	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）地域別外交費 （目）諸謝金	1,176	840	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）分野別外交費 （目）啓発宣伝費	1,890	5,460	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
	平和構築人材育成事業	213,738	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）分野別外交費 （目）政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費 （目）平和構築人材育成事業等委託費	183,014 146,413 36,601	30,724 24,580 6,144	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	文化人等招へい	51,203	平成21年度	平成22年度	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）文化人等招へい費	0	51,203	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	外務省ホームページ更新管理システム開発等	179,741	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）情報処理業務庁費	98,711	81,030	外務省ホームページ更新管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	国際開発指導者育成高等教育事業	228,292	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	145,245	83,047	国際開発指導者育成高等教育事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済開発等援助	67,084,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	10,958,000	56,126,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	橋梁建設援助に係る約定の一部変更	—	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「橋梁建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	船舶建造援助に係る約定の一部変更	—	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「船舶建造援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	港湾改修援助に係る約定の一部変更	—	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「港湾改修援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,869,448	平成21年度	平成21年度以降所要の年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在外公館等借料	2,698,966 1,542,043 1,156,923	年額 2,751,534 以内 1,572,078 1,179,456	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	183,936	平成21年度	平成21年度以降16箇年度以内	（項）在外公館共通費	11,496	172,440	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在外公館施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）公共施設等維持管理運営費	6,492	97,380	
					（目）政府開発援助公共施設等維持管理運営費	5,004	75,060	
	在外公館施設整備	4,696,826	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）在外公館施設費	387,784	4,309,042	在イラン大使館事務所及び館長公邸ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	17,572	149,415	
					（目）政府開発援助施設施工庁費	13,183	112,100	
					（目）施設整備費	203,987	2,312,538	
					（目）政府開発援助施設整備費	153,042	1,734,989	
	事務機器借入れ等	17,776	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）領事政策費			事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	2,963	14,813	

外　務　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 5(3箇月) 152												1,550,391
一般職		外 25(9箇月) 内 1(6箇月) 内 163(3箇月) 5,551												22,667,413
	指定職俸給表	62												629,498
	行政職俸給表(一)	外 25(9箇月) 内 1(6箇月) 内 159(3箇月) 5,288		20	175	外 1 192	271	外 8 内 54 1,269	内 16 559	外 6 内 55 831	外 2 内 2 715	外 7 内 32 896	外 1 内 1 360	21,335,893
	行政職俸給表(二)	89							3	13	44	29	—	270,190
	医療職俸給表(一)	内 4(3箇月) 101							—	—	6	内 4 94	1	392,387
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,822
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	24,292
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,331
合計		5,703												24,217,804

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省共通費		内 37(3箇月) 2,175												9,223,919
特別職		7												13,043

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	秘書官	1												
一般職		内 37(3箇月) 2,168												9,210,876
	指定職俸給表	37												450,167
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	内 37 2,028		12	47	71	90	388	内 16 424	113	350	内 21 301	232	8,436,887
	課長	64		1	44	19								
	室長	109				51	58							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	155								2	153			
	参事官	11		11										
	調査官	2			2									
	外事職員	内 37 1,394					23	357	内 16 413	109	192	内 21 300		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			
	一般職員	233										1	232	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89							3	13	44	29	—	270,190
	医療職俸給表(一)													
	医師	6							—	—	1	5	—	24,930
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,822
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	13,549
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,331
在外公館														
在外公館共通費		外 25(9箇月) 内 1(6箇月) 内 131(3箇月) 3,528												14,993,885
特別職		内 5(3箇月) 145												1,537,348
	大使	内 5 141												
	公使	4												
一般職		外 25(9箇月) 内 1(6箇月) 内 126(3箇月) 3,383												13,456,537
	指定職俸給表	25												179,331
	総領事	11												
	参事官	14												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 25 内 123 3,260		8	128	外 1 121	181	外 8 内 54 881	135	外 6 内 55 718	外 2 内 2 365	外 7 内 11 595	外 1 内 1 128	12,899,006
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 4 95							—	—	5	内 4 89	1	367,457
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,743

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **財務省所管合計**	22,908,323,563	21,706,913,281	1,201,410,282	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	53,973,578	40,140,528	13,833,050	
04 社会福祉費	120,139	210,798	△ 90,659	
計	54,093,717	40,351,326	13,742,391	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,141,569	1,170,506	△ 28,937	
20 国債費	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571	
50 経済協力費	153,752,601	174,058,574	△ 20,305,973	
60 中小企業対策費	55,288,794	425,190,453	△ 369,901,659	
95 その他の事項経費	1,050,316,362	1,038,240,473	12,075,889	
97 経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
98 予備費	350,000,000	250,000,000	100,000,000	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	51,833,572	50,101,021	1,732,551	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	956,137	1,270,052	△ 313,915	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	47,104,000	47,139,000	△ 35,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	50,786	53,061	△ 2,275	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,538,611	1,439,123	99,488	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	136,417	187,750	△ 51,333	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,597,850	2,602,201	△ 4,351	1　財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2　予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	44,316	207,764	△ 163,448	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための予算編成支援システムの開発
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	84,332	34,378	49,954	適正な予算執行の確保を図るための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 会計センターに必要な経費	7,128,843	7,034,814	94,029	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	271,837	106,685	165,152	財務書類の作成・公表の迅速化等を図るための財務書類作成システムの開発
		95 官庁会計システムの最適化実施に必要な経費	0	7,675,422	△ 7,675,422	前年度限りの経費
	004 **税制企画立案費**	95 税制の企画及び立案に必要な経費	247,271	255,589	△ 8,318	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 **資産債務管理費**	95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,092,627	1,150,052	△ 57,425	1 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2 国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの開発等
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	738,968	600,555	138,413	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	58,201	61,995	△ 3,794	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
		95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	227,095	125,593	101,502	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための国庫事務電算化システムの運用
	006 **公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入**	95 公務員宿舎取得費の財源の特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,942,605	3,942,605	0	「特別会計に関する法律」附則第176条第2項の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舎の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	10,464,017	11,220,795	△ 756,778	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	1,691,085	1,663,713	27,372	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
	008 **国債費**	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,955,637,035	8,841,275,400	114,361,635	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成20年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	198,345,413	209,817,293	△11,471,880	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成20年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計受入金等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	86,050,699	81,368,727	4,681,972	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 道路整備に係る公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000,000	100,000,000	0	「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	177,181,863	119,289,000	57,892,863	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属することとなる借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	982,873,964	1,118,605,267	△ 135,731,303	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,392,846,264	8,620,028,651	772,817,613	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	27,320,788	19,307,000	8,013,788	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属することとなる公債及び借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	66,700,710	95,482,587	△28,781,877	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	315,954,240	△ 315,954,240	前年度限りの経費
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	16,299,432	17,239,775	△ 940,343	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,986	11,074	912	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	537,619	1,416,294	△ 878,675	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	137,993	39,848	98,145	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税等の適正な賦課及び徴収等に必要な経費	45,588	105,996	△ 60,408	関税等の適正な賦課、徴収等を図るための税関情報総合提供システムの運用等
		95 関税中央分析所に必要な経費	328,409	330,062	△ 1,653	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	542,293	544,830	△ 2,537	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	153,752,601	174,058,574	△20,305,973	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金の出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	55,288,794	425,190,453	△ 369,901,659	1 株式会社日本政策金融公庫の統合関連経費の同公庫に対する一部補助 2 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 3 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金の出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	10,416,190	362,121	10,054,069	1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金の出資
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	11,704,636	11,916,298	△ 211,662	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく (1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2) 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	120,139	210,798	△ 90,659	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	53,973,578	40,140,528	13,833,050	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	014 **塩製造技術高度化対策費**	95 塩製造技術高度化対策に必要な経費	0	126,416	△ 126,416	前年度限りの経費
	018 **経済緊急対応予備費**	97 経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	雇用、中小企業金融、社会資本整備等の経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	250,000,000	100,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	22,027,098,348	20,836,467,184	1,190,631,164	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**財務本省共通費**	101,483,106	100,002,257	1,480,849
95016-2111-02	職員基本給	8,435,788	8,269,841	165,947
95016-2111-03	職員諸手当	4,362,417	4,169,266	193,151
95016-2111-04	超過勤務手当	2,241,888	2,181,852	60,036
95016-2111-05	委員手当	32,142	33,291	△ 1,149
95016-2111-05	常勤職員給与	6,750	15,099	△ 8,349
95016-2111-05	非常勤職員手当	114,228	104,152	10,076
95016-2111-05	休職者給与	75,588	52,425	23,163
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	488,806	472,189	16,617
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	23,072	0	23,072
95016-2151-05	公務災害補償費	156,278	171,392	△ 15,114
95016-2111-05	退職手当	10,277,062	9,575,449	701,613
95089-2111-05	児童手当	37,560	36,175	1,385
95016-2129-06	諸謝金	122,455	129,868	△ 7,413
95016-2122-08	職員旅費	34,245	39,074	△ 4,829
95016-2122-08	外国為替検査旅費	4,529	4,504	25
95016-2122-08	研修旅費	102,112	125,687	△ 23,575
95016-2122-08	赴任旅費	378,996	378,996	0
95016-2122-08	外国旅費	439,142	442,425	△ 3,283
95016-2122-08	外国留学旅費	110,167	93,197	16,970
95016-2122-08	委員等旅費	28,767	23,794	4,973
95016-2122-08	外国人招へい旅費	874	817	57
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	2,334	△ 2,334
95016-2123-09	庁費	2,157,298	2,240,579	△ 83,281
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,089,060	2,351,677	△ 262,617
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	762,495	941,720	△ 179,225
95016-2123-09	印紙製造費	883,565	788,699	94,866
95016-2123-09	通信専用料	50,690	70,919	△ 20,229
95016-2123-09	電子計算機等借料	318,432	223,116	95,316
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	942	942	0
95016-2123-09	各所修繕	225,550	262,423	△ 36,873
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	41,282	43,736	△ 2,454
95199-2133-09	自動車重量税	1,389	1,118	271
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	272,928	△ 272,928
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	16,609,898	16,588,696	21,202
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,462,994	2,423,001	1,039,993

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	36,020	40,756	△ 4,736
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	257,434	281,779	△ 24,345
95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	47,104,000	47,139,000	△ 35,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	706	706	0
002	**財務本省施設費**	136,417	187,750	△ 51,333
95016-1202-08	施設施工旅費	856	1,177	△ 321
95016-1203-09	施設施工庁費	728	1,002	△ 274
95016-1204-15	施設整備費	134,833	185,571	△ 50,738
003	**財政健全化推進費**	10,127,178	17,661,264	△ 7,534,086
95016-2111-05	委員手当	404	404	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,884	1,841	43
95016-2129-06	諸謝金	7,424	7,446	△ 22
95016-2122-08	職員旅費	25,878	29,003	△ 3,125
95016-2122-08	研修旅費	27,123	19,525	7,598
95016-2122-08	外国旅費	23,193	7,833	15,360
95016-2122-08	委員等旅費	767	753	14
95016-2123-09	庁費	112,811	120,670	△ 7,859
95016-2123-09	研修所庁費	39,185	37,615	1,570

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	1,375,002	1,327,505	47,497
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	3,389,365	10,955,652	△ 7,566,287
95016-2123-09	情報処理業務庁費	33,239	42,574	△ 9,335
95016-2123-09	通信専用料	254,224	284,456	△ 30,232
95016-2123-09	電子計算機等借料	4,719,351	4,708,588	10,763
95016-2123-09	土地建物借料	115,895	115,895	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,433	1,504	△ 71
004	**税制企画立案費**	247,271	255,589	△ 8,318
95016-2129-06	諸謝金	1,830	4,026	△ 2,196
95016-2122-08	職員旅費	3,535	3,710	△ 175
95016-2122-08	委員等旅費	881	2,458	△ 1,577
95016-2123-09	庁費	241,025	245,395	△ 4,370
005	**資産債務管理費**	2,116,891	1,938,195	178,696
95016-2111-05	非常勤職員手当	29,970	24,427	5,543
95016-2129-06	諸謝金	3,830	3,621	209
95016-2122-08	職員旅費	9,436	6,409	3,027
95016-2122-08	委員等旅費	1,197	508	689
95016-2123-09	庁費	25,130	26,157	△ 1,027
95016-2123-09	情報処理業務庁費	798,541	1,103,753	△ 305,212
95016-2123-09	通信専用料	490	490	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	509,329	172,275	337,054
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	738,968	600,555	138,413
006	**公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入**			
95191-2306-22	公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605	3,942,605	0
007	**公務員宿舎施設費**	12,155,102	12,884,508	△ 729,406
95016-1932-08	施設施工旅費	21,940	28,095	△ 6,155
95016-1933-09	施設施工庁費	444,845	372,893	71,952
95016-1934-15	施設整備費	5,470,812	6,186,775	△ 715,963
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	4,525,439	4,633,032	△ 107,593
95016-1204-15	不動産購入費	1,692,066	1,663,713	28,353
008	**国債費**	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	151,980,730	100,926,885	51,053,845
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	20,091,749,790	19,676,975,064	414,774,726
009	**貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	16,311,418	17,250,849	△ 939,431
95016-2129-06	諸謝金	988	317	671
95016-2122-08	職員旅費	2,497	2,580	△ 83
95016-2122-08	委員等旅費	141	34	107

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	20,687	20,289	398
95018-2123-09	貨幣製造費	16,287,105	17,227,629	△ 940,524
010	**関税制度等企画立案費**	1,591,902	2,437,030	△ 845,128
95016-2111-05	委員手当	424	424	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,911	4,891	20
95016-2129-06	諸謝金	98,649	91,374	7,275
95016-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	21,182	0	21,182
95016-2122-08	職員旅費	24,377	19,209	5,168
95016-2122-08	研修旅費	145,063	156,283	△ 11,220
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	7,922	0	7,922
95016-2122-08	委員等旅費	3,734	3,871	△ 137
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	1,152	0	1,152
95016-2123-09	庁費	187,937	171,099	16,838
95016-2123-09	研修所庁費	332,078	330,892	1,186
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	43,844	0	43,844
95016-2123-09	情報処理業務庁費	26,560	16,218	10,342
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	259,836	254,566	5,270
95016-2123-09	貿易調査統計費	218,880	977,147	△ 758,267

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	215,353	411,056	△ 195,703
011	**経済協力費**	153,752,601	174,058,574	△ 20,305,973
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	35,211	20,216	14,995
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,401	4,177	△ 776
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	107,574	118,384	△ 10,810
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	16,297	18,221	△ 1,924
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	65,538	63,873	1,665
50015-2123-09	政府開発援助庁費	328,285	376,604	△ 48,319
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	6,253	13,765	△ 7,512
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	87,769	95,749	△ 7,980
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	56,390	69,657	△ 13,267
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	25,745,883	23,787,928	1,957,955
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	127,300,000	83,290,000	44,010,000
50062-1959-24	政府開発援助国際協力銀行出資金	0	66,200,000	△ 66,200,000
012	**政策金融費**	65,704,984	425,552,574	△359,847,590
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	368,794	430,351	△ 61,557
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	82,990	44,367	38,623
60062-2405-16	国民生活金融公庫補助金	0	725,102	△ 725,102
95062-2405-16	危機対応円滑化業務準備補助金	0	80,754	△ 80,754
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	2,620,000	995,000	1,625,000
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	1,200	0	1,200
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	52,300,000	406,640,000	△354,340,000
95062-1959-24	危機対応円滑化業務出資金	10,332,000	237,000	10,095,000
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	0	16,400,000	△ 16,400,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	65,798,353	52,267,624	13,530,729
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	4,694,970	5,274,637	△ 579,667
04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	120,139	210,798	△ 90,659
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	112,597	112,551	46
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	2,555,832	1,746,993	808,839
02081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	2,803,777	3,025,866	△ 222,089
02081-2305-16	基礎年金日本郵政共済組合負担金	51,169,801	37,114,662	14,055,139
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	4,282,427	4,710,287	△ 427,860

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95081-2605-16　日本製鉄八幡共済組合年金交付金	58,810	71,830	△ 13,020
014　**塩製造技術高度化対策費**			
95016-2405-16　塩製造技術高度化研究開発費補助金	0	126,416	△ 126,416

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
018　**経済緊急対応予備費**（97109-2959-・・）	1,000,000,000	0	1,000,000,000
019　**予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	250,000,000	100,000,000
計	22,027,098,348	20,836,467,184	1,190,631,164

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	47,498,006	47,312,905	185,101	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	141,441	201,533	△ 60,092	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	210,991	220,686	△ 9,695	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	10,273,462	10,028,021	245,441	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	5,260,502	5,357,505	△ 97,003	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	476,987	465,528	11,459	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	732,488	627,306	105,182	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	64,593,877	64,213,484	380,393	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	47,498,006	47,312,905	185,101	95016-2111-03 職員諸手当	9,899,659	9,832,970	66,689
95016-2111-02 職員基本給	19,722,883	19,641,331	81,552	95016-2111-04 超過勤務手当	1,031,452	1,033,450	△ 1,998

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	458,651	421,790	36,861
95016-2111-05	休職者給与	42,236	42,504	△ 268
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	43,244	4,438	38,806
95089-2111-05	児童手当	112,200	113,650	△ 1,450
95016-2129-06	諸謝金	23,371	20,708	2,663
95016-2122-08	職員旅費	118,466	121,894	△ 3,428
95016-2122-08	外国為替検査旅費	9,816	9,479	337
95016-2122-08	委員等旅費	2,148	2,275	△ 127
95016-2123-09	庁費	3,444,224	3,698,668	△ 254,444
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,449,907	2,518,966	△ 69,059
95016-2123-09	通信専用料	300,129	274,114	26,015
95016-2123-09	土地建物借料	51,511	26,502	25,009
95016-2123-09	各所修繕	137,419	136,370	1,049
95199-2133-09	自動車重量税	4,126	4,077	49
95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,544,124	8,307,229	236,895
95016-2129-17	交際費	1,440	1,490	△ 50
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0
022	**財務局施設費**	141,441	201,533	△ 60,092
95016-1202-08	施設施工旅費	222	975	△ 753
95016-1203-09	施設施工庁費	12,447	16,915	△ 4,468
95016-1204-15	施設整備費	128,772	183,643	△ 54,871
023	**財務局業務費**	16,954,430	16,699,046	255,384
95016-2111-05	委員手当	3,367	3,363	4
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,780,717	1,650,577	130,140
95016-2129-06	諸謝金	20,178	21,968	△ 1,790
95016-2122-08	職員旅費	176,035	186,499	△ 10,464
95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	107,800	0
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	531,196	515,311	15,885
95016-2122-08	国有財産管理処分旅費	126,037	131,670	△ 5,633
95016-2122-08	委員等旅費	3,435	3,890	△ 455
95016-2123-09	庁費	320,789	295,958	24,831
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	7,440,557	7,032,140	408,417
95016-2123-09	情報処理業務庁費	88,835	36,006	52,829
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	1,030,317	1,231,161	△ 200,844
95016-2953-09	合同宿舎管理費	2,164,196	1,882,747	281,449
95016-2123-09	土地建物借料	546,235	549,081	△ 2,846
95016-2123-09	各所修繕	2,404,062	2,765,144	△ 361,082
95016-2123-09	普通財産維持費	202,845	276,879	△ 74,034
95016-2123-09	捜査費	5,534	4,262	1,272

項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　離作等補償金	2,295	4,590	△　2,295	**計**	64,593,877	64,213,484	380,393

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	64,788,226	63,742,626	1,045,600	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	166,166	270,857	△ 104,691	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	22,945,710	24,591,016	△ 1,645,306	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 次期税関システム開発等に必要な経費	8,012,729	4,706,936	3,305,793	成果重視事業として行う税関業務に係る業務・システムの最適化実施のための次期税関システムの開発等
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	262,157	497,010	△ 234,853	税関監視艇の建造
		税関計	96,174,988	93,808,445	2,366,543	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	64,788,226	63,742,626	1,045,600	95017-2111-05 休職者給与	110,840	72,723	38,117
95017-2111-02 職員基本給	36,266,291	35,672,052	594,239	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	527,619	502,497	25,122
95017-2111-03 職員諸手当	18,133,538	17,939,440	194,098	95089-2111-05 児童手当	258,390	233,975	24,415
95017-2111-04 超過勤務手当	5,520,863	5,757,248	△ 236,385	95017-2129-06 諸謝金	14,416	16,199	△ 1,783
95017-2111-05 常勤職員給与	24,619	23,877	742	95017-2122-08 職員旅費	71,068	71,842	△ 774
95017-2111-05 非常勤職員手当	291,859	283,235	8,624	95017-2122-08 委員等旅費	815	860	△ 45

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09	庁費	2,778,844	2,809,163	△ 30,319
95017-2123-09	情報処理業務庁費	124,835	41,252	83,583
95017-2123-09	被服費	231,740	46,244	185,496
95017-2123-09	電子計算機等借料	164,536	0	164,536
95017-2123-09	土地建物借料	36,052	36,449	△ 397
95017-2123-09	各所修繕	172,566	174,666	△ 2,100
95199-2133-09	自動車重量税	543	662	△ 119
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	55,272	56,702	△ 1,430
95017-2129-17	交際費	520	540	△ 20
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
032	**税関施設費**	166,166	270,857	△ 104,691
95017-1202-08	施設施工旅費	948	909	39
95017-1203-09	施設施工庁費	15,741	8,885	6,856
95017-1204-15	施設整備費	149,477	261,063	△ 111,586
033	**税関業務費**	30,958,439	29,297,952	1,660,487
95017-2111-05	委員手当	1,043	1,538	△ 495
95017-2129-06	諸謝金	12,101	12,912	△ 811
95017-2959-07	褒賞品費	3,857	2,820	1,037
95017-2959-07	報償費	0	500	△ 500
95017-2122-08	輸出入調査旅費	314,650	323,136	△ 8,486
95017-2122-08	監視取締旅費	302,531	264,684	37,847
95017-2122-08	監視取締調査等外国旅費	64,801	79,588	△ 14,787
95017-2122-08	委員等旅費	944	1,430	△ 486
95017-2122-08	航海日当食卓料	31,678	33,075	△ 1,397
95017-2122-08	参考人旅費	124	124	0
95017-2122-08	職員旅費	0	1,137	△ 1,137
95017-2123-09	税関業務特別庁費	19,770,679	17,441,574	2,329,105
95017-2123-09	船舶運航費	1,098,839	974,580	124,259
95017-2123-09	通信専用料	892,759	840,712	52,047
95017-2123-09	通関電子情報処理組織使用料	5,384,953	5,913,967	△ 529,014
95017-2123-09	電子計算機等借料	511,447	1,009,948	△ 498,501
95017-2123-09	土地建物借料	2,440,892	2,282,638	158,254
95017-2123-09	各所修繕	30,957	22,283	8,674
95017-2123-09	捜査費	66,396	66,396	0
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	10,588	10,588	0
95199-2133-09	自動車重量税	19,200	14,322	4,878
034	**船舶建造費**	262,157	497,010	△ 234,853
95017-1202-08	船舶建造旅費	431	0	431
95017-1203-09	船舶建造庁費	3,994	0	3,994
95017-1204-15	船舶建造費	257,732	497,010	△ 239,278
計		96,174,988	93,808,445	2,366,543

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	591,522,375	582,129,847	9,392,528	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	128,756	126,169	2,587	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	3,369,653	4,661,413	△ 1,291,760	国税庁施設の整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	104,751,240	105,956,057	△ 1,204,817	1　内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2　納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3　内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,602,405	2,667,514	△ 65,109	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	11,621,275	9,751,498	1,869,777	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	80,214	87,281	△ 7,067	酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究
		95 電話相談センターの整備に必要な経費	0	659,373	△ 659,373	前年度限りの経費
	044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	5,061,040	5,025,278	35,762	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	177,823	189,232	△ 11,409	「国税通則法」に基づく審査請求の処理

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,141,569	1,170,506	△ 28,937	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	720,456,350	712,424,168	8,032,182	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **国税庁共通費**	591,651,131	582,256,016	9,395,115
95017-2111-02 職員基本給	279,239,422	280,666,540	△ 1,427,118
95017-2111-03 職員諸手当	137,536,249	137,947,345	△ 411,096
95017-2111-04 超過勤務手当	20,263,918	19,954,955	308,963
95017-2111-05 委員手当	5,924	6,990	△ 1,066
95017-2111-05 常勤職員給与	5,211	4,796	415
95017-2111-05 非常勤職員手当	601,849	577,792	24,057
95017-2111-05 休職者給与	307,147	286,316	20,831
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	1,780,530	1,111,025	669,505
95017-2151-05 公務災害補償費	249,171	267,770	△ 18,599
95017-2111-05 退職手当	52,960,495	46,522,522	6,437,973
95089-2111-05 児童手当	1,397,130	1,398,740	△ 1,610
95017-2129-06 諸謝金	232,272	187,390	44,882
95017-2959-07 報償費	400	400	0

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 職員旅費	418,490	438,111	△ 19,621
95017-2122-08 赴任旅費	1,085,589	1,085,589	0
95017-2122-08 委員等旅費	2,723	2,674	49
95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,810	1,829	△ 19
95017-2123-09 庁費	9,007,931	9,390,989	△ 383,058
95017-2123-09 通信専用料	34,230	21,780	12,450
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	692	692	0
95017-2123-09 各所修繕	1,840,194	2,165,275	△ 325,081
95199-2133-09 自動車重量税	240	76	164
95017-2123-09 情報処理業務庁費	0	44,645	△ 44,645
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	69,470,157	69,391,330	78,827
95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	14,873,673	10,441,966	4,431,707
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	263,281	265,941	△ 2,660

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17	交際費	11,620	11,740	△ 120
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	143	143	0
95017-2959-20	国有特許発明補償費	40	55	△ 15
042	**国税庁施設費**	3,369,653	4,661,413	△ 1,291,760
95017-1202-08	施設施工旅費	6,088	20,757	△ 14,669
95017-1203-09	施設施工庁費	432,441	311,079	121,362
95017-1204-15	施設整備費	2,770,503	4,229,577	△ 1,459,074
95017-1944-15	不動産購入費	160,621	100,000	60,621
043	**税務業務費**	119,055,134	119,121,723	△ 66,589
95017-2111-05	非常勤職員手当	64,642	64,930	△ 288
95017-2129-06	諸謝金	225,027	233,148	△ 8,121
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	518	518	0
95017-2959-07	褒賞品費	60,633	63,210	△ 2,577
95017-2122-08	職員旅費	12,111	10,123	1,988
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,081	997	84
95017-2122-08	税務調査旅費	6,739,989	6,789,241	△ 49,252
95017-2122-08	滞納処分旅費	599,952	624,132	△ 24,180
95017-2122-08	研修旅費	1,097,780	1,154,484	△ 56,704
95017-2122-08	外国税務調査旅費	260,353	286,082	△ 25,729
95017-2122-08	委員等旅費	47,311	46,472	839
95017-2123-09	政府開発援助庁費	8,924	9,423	△ 499
95017-2123-09	校費	1,318,031	1,316,244	1,787
95017-2123-09	税務特別庁費	68,421,824	71,131,404	△ 2,709,580
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	690,047	699,314	△ 9,267
95017-2123-09	電子計算機等借料	26,707,885	25,972,530	735,355
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	11,621,275	9,751,498	1,869,777
95017-2123-09	土地建物借料	601,734	287,680	314,054
95017-2123-09	捜査費	503,251	504,640	△ 1,389
95199-2133-09	自動車重量税	72,342	92,101	△ 19,759
95017-2123-09	各所修繕	0	83,128	△ 83,128
044	**国税不服審判所**	5,238,863	5,214,510	24,353
95017-2111-02	職員基本給	3,015,296	3,000,564	14,732
95017-2111-03	職員諸手当	1,652,546	1,637,535	15,011
95017-2111-04	超過勤務手当	138,397	137,489	908
95089-2111-05	児童手当	5,395	5,355	40
95017-2122-08	職員旅費	3,146	3,175	△ 29
95017-2122-08	不服審査旅費	76,253	79,915	△ 3,662

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 委員等旅費	286	286	0
95017-2123-09 庁費	245,597	240,549	5,048
95017-2123-09 情報処理業務庁費	101,284	109,031	△ 7,747
95199-2133-09 自動車重量税	303	246	57

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17 交際費	360	365	△ 5
045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,141,569	1,170,506	△ 28,937
計	720,456,350	712,424,168	8,032,182

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。) 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務局	(項) 財務局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国税庁	(項) 国税庁施設費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 税務業務費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
財務本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	93,132	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）財務本省共通費			
					（目）庁費	31,044	62,088	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	40,115	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		8,023	32,092	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）財務本省共通費	936	3,744	
					（目）庁費	532	2,128	
					（目）庁舎管理改善設備整備費	404	1,616	
					（項）関税制度等企画立案費	7,087	28,348	
					（目）庁費	3,087	12,348	
					（目）研修所庁費	4,000	16,000	
	事務機器借入れ等	1,406,037	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		434,451	971,586	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務本省共通費	275,255	339,883	
					（目）情報処理業務庁費	355	8,113	
					（目）電子計算機等借料	274,900	331,770	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
					（項）財政健全化推進費			
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	46,477	127,898	
					（項）資産債務管理費	11,035	296,368	
					（目）情報処理業務庁費	2,696	96,240	
					（目）電子計算機等借料	8,339	200,128	
					（項）関税制度等企画立案費	101,684	207,437	
					（目）研修所庁費	483	1,932	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	8,049	38,754	
					（目）貿易調査統計費	73,943	142,972	
					（目）電子計算機等借料	19,209	23,779	
	共同利用電算機システム開発等	314,542	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）財務本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	172,087	142,455	共同利用電算機システムの開発等には、多くの日数を要するため
	予算編成支援システム開発	80,735	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）財政健全化推進費			
					（目）予算編成事務等機械化庁費	44,316	36,419	予算編成支援システムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
財務局	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,485,063	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）資産債務管理費 （目）電子計算機等借料	238,913	1,246,150	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	979,676	平成21年度	平成23年度以降8箇年度以内	（項）資産債務管理費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	979,676	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営に係る限度額の増額	22,620	平成21年度	平成22年度以降7箇年度以内	（項）資産債務管理費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	22,620	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	公務員宿舎建設等	5,293,374	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）公務員宿舎施設費	1,991,843	3,301,531	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため
					（目）施設施工庁費	16,028	90,829	
					（目）施設整備費	1,975,815	3,210,702	
	事務機器借入れ等	454,842	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費	98,515	356,327	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	42,879	168,105	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
					（項）財務局業務費	55,636	188,222	
					（目）国有財産管理処分庁費	33,497	130,624	
					（目）情報処理業務庁費	22,139	57,598	
	庁舎機械警備	47,840	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	13,222	34,618	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	工作物解体撤去	505,680	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）財務局業務費			
					（目）国有財産管理処分庁費	202,272	303,408	工作物の解体撤去には、多くの日数を要するものがあるため
	宿舎維持管理	130,096	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）財務局業務費			
					（目）合同宿舎管理費	47,425	82,671	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
税関	庁舎機械警備	31,045	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費			
					（目）庁費	6,209	24,836	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	970,475	平成21年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）税関共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	970,475	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
国税庁	事務機器借入れ等	2,633,042	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費	821,213	1,811,829	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	43,787	75,062	
					（項）税関業務費			
					（目）税関業務特別庁費	777,426	1,736,767	
	監視取締用機器借入れ等	8,130,342	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費			
					（目）税関業務特別庁費	953,557	7,176,785	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	省エネルギー改修事業	13,193	平成21年度	平成22年度以降5箇年度以内		0	13,193	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
					（項）国税庁共通費			
					（目）庁費	0	7,485	
					（項）国税不服審判所			
					（目）庁費	0	5,708	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	7,057,006	平成21年度	平成24年度以降13箇年度以内	（項）国税庁共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	7,057,006	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	国税庁施設整備	918,037	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）国税庁施設費	257,350	660,687	
					（目）施設施工庁費	5,800	14,700	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	251,550	645,987	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	78,588	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	8,732	69,856	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	84,033,674	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		2,915,570	81,118,104	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）税務業務費	2,912,614	81,096,193	
					（目）校費	1,518	6,072	
					（目）税務特別庁費	2,531,315	7,637,400	
					（目）通信専用料	7,542	6,555	
					（目）電子計算機等借料	372,239	73,446,166	
					（項）国税不服審判所	2,956	21,911	
					（目）庁費	2,607	16,676	
					（目）情報処理業務庁費	349	5,235	
	競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	51,977	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	19,932	32,045	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	289,331	平成21年度	平成22年度	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	0	289,331	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	国税総合管理システムオープンシステム化開発等	12,028,882	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費	259,156	11,769,726	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）税務特別庁費	137,781	559,904	
					（目）電子計算機等借料	121,375	11,209,822	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	673,950	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）税務業務費			競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）校費	224,650	449,300	
	国税電子申告・納税システム開発等	9,275,172	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	2,774,299	6,500,873	

財　務　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												12,118
一般職		外 851(6箇月) 内 7(9箇月) 内 1,343(6箇月) 71,076												305,244,261
	指定職俸給表	81												832,683
	行政職俸給表(一)	外 153(6箇月) 内 7(9箇月) 内 305(6箇月) 15,074		24	126	205	429	2,062	内 4 2,043	2,095	内 3 3,849	内 1 2,221	外 153 内 304 2,020	55,247,284
	行政職俸給表(二)	1,242							23	130	770	319	—	3,396,498
	税務職俸給表	外 698(6箇月) 内 1,038(6箇月) 54,409		3	118	577	1,687	11,851	12,340	11,421	7,180	内 1 5,761	外 698 内 1,037 3,471	244,769,480
	海事職俸給表(一)	29					—	—	—	9	10	8	2	116,864
	海事職俸給表(二)	116						3	89	24	—	—	—	432,216
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	132,507
	医療職俸給表(二)	32				—	—	—	1	2	23	6	—	107,804
	医療職俸給表(三)	59					—	—	—	—	11	48	—	163,390
	専門スタッフ職俸給表	7									7	—	—	45,535
合計		71,082												305,256,379

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 50(6箇月) 内 7(9箇月) 1,678												6,972,325
特別職		6												12,118
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 50(6箇月) 内 7(9箇月) 1,672												6,960,207
	指定職俸給表	32												334,072
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	6												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 50 内 7 1,547		12	52	89	111	258	内 4 134	161	内 3 462	239	外 50 29	6,294,033
	課長	54		12	41	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	内 3 318					85	167	内 3 66					
	係長	内 2 415								123	内 2 292			
	主任	163									85	78		
	専門職	内 2 286			6	82	18	51	内 1 57	25	内 1 47			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	15						14	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								2	1			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1		5			
	分析所長	1			1									
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	7								2	5			
	同主任	5									4	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所専門職	1									1			
	一般職員	外 50 189										160	外 50 29	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	81							6	19	32	24	—	266,860
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	9,912
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,565
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	6,230
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									7	—	—	45,535
財務局														
財務局共通費														
一般職		外 72(6箇月) 内 44(6箇月) 4,451												17,349,911
	指定職俸給表	13												127,449
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 72 内 44 4,376		2	31	52	115	732	803	680	964	570	外 72 内 44 427	17,014,584
	部長	29		2	23	3	1							
	部次長	26				18	8							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検査監理官、金融監督官	21				14	7							
	課長	171					36	134	1					
	課長補佐	50							45	5				
	係長	134								84	50			
	主任	89									12	77		
	財務事務所長	40			7	12	21							
	財務事務所次長	7				2	5							
	同課長	127						89	38					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	97								34	63			
	同主任	123									12	111		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	20									20			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	7				1	3	3						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	14			1	2	8	3						
	専門官	1,170					15	267	338	231	265	54		
	専門職	1,523						211	376	325	538	73		
	一般職員	外 72 内 44 659										232	外 72 内 44 427	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62							3	10	49	—	—	207,878
税関														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
税関共通費														
一般職		外 31(6箇月) 内 260(6箇月) 8,713												31,342,765
	指定職俸給表													
	税関長	8												80,163
	行政職俸給表(一)	外 31 内 260 8,447		3	28	49	179	1,028	1,084	1,231	2,382	1,402	外 31 内 260 1,061	30,325,031
	部長	32		2	25	5								
	部次長	46				25	21							
	課長	103					25	77	1					
	課長補佐	160							105	55				
	係長	208								120	88			
	主任	109									52	57		
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									1	2		
	支署長	68			3	6	28	26	5					
	支署次長	36				2	16	18						
	同課長	44						41	2	1				
	同係長	74								9	65			
	同主任	15									3	12		
	出張所長	117				8	14	34	44	17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所次長	23					16	7						
	同課長	30						27	3					
	同係長	65									65			
	同主任	7									3	4		
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8				1	7							
	税関考査官、税関監察官	34					12	22						
	特別専門官	157					36	121						
	統括専門官	1,047					2	632	381	32				
	専門官	4,078							528	980	2,074	496		
	専門職	43						16	6	12	9			
	一般職員	外 31 内 260 1,892										831	外 31 内 260 1,061	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	104							7	6	73	18	—	369,308
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	29					—	—	—	9	10	8	2	116,864
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	116						3	89	24	—	—	—	432,216
	医療職俸給表(三)													
	看護師	9					—	—	—	—	—	9	—	19,183
国税庁														
一般職		外 698(6箇月) 内 1,039(6箇月) 56,240												249,591,378
国税庁共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 698(6箇月) 内 1,039(6箇月) 55,763												247,011,079
	指定職俸給表	20												210,653
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 690		5	12	14	23	43	22	23	38	内 1 8	502	1,529,661
	課長	17		4	12	1								
	課長補佐	79					21	36	22					
	係長	53								21	32			
	主任	5										5		
	専門職	20				13	1	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	内 1 504										内 1 2	502	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	982							7	91	607	277	—	2,508,018

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務職俸給表	外 698 内 1,038 53,967		3	114	530	1,518	11,707	12,299	11,410	7,164	内 1 5,759	外 698 内 1,037 3,463	242,397,936
	監察官	144		1		48	56	37	2					
	主任	3										3		
	専門職	132			1	11	25	79	6	10				
	実査官、調査官、査察官	225						155	14	32	24			
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	62				62								
	同課長	569					291	278						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	19				7	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	118				4	114							
	同課長補佐	406							402	4				
	同係長	356								262	94			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,583					167	1,275	85	29	27			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	6,991						1,783	2,414	2,394	400			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同税務相談室長	1					1							
	同課長補佐	9							9					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	18					1	14	2	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国税事務所実査官、調査官、徴収官、査察官	83						21	25	21	16			
	税務署長	524			65	342	95	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	281							276	5				
	同係長	880									880			
	同主任	577									6	571		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,811					184	1,625	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	799						720	79					
	同調査官、徴収官	26,904							8,912	8,640	5,683	3,669		
	税務大学校地方研修所長	8				8								
	税務大学校教頭、幹事	15				3	8	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	182				14	63	91	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	26								8	15	3		
	同主任	13										13		
	一般職員	外 698 内 1,038 4,937										内 1 1,474	外 698 内 1,037 3,463	
	医療職俸給表(一)	25							—	—	6	19	—	122,595
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	31				—	—	—	1	2	22	6	—	104,239
	薬剤師	12							1	1	9	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	診療エックス線技師	13								1	10	2		
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	48					—	—	—	—	10	38	—	137,977
	看護師長	10									10			
	看護師	37										37		
	保健師	1										1		
国税不服審判所														
一般職		477												2,580,299
	指定職俸給表	8												80,346
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		2	3	1	1	1	—	—	3	2	1	83,975
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1					1							
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							—	4	9	—	—	44,434
	税務職俸給表	442		—	4	47	169	144	41	11	16	2	8	2,371,544

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	171						125	38	5	3			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	9										1	8	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,281,652,411	5,473,167,964	△ 191,515,553	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,648,250,000	1,657,187,777	△ 8,937,777	
13 科学技術振興費	875,391,568	879,559,258	△ 4,167,690	
14 文教施設費	105,676,750	217,498,350	△ 111,821,600	
15 教育振興助成費	2,019,714,419	2,094,729,548	△ 75,015,129	
16 育英事業費	149,180,810	145,429,857	3,750,953	
計	4,798,213,547	4,994,404,790	△ 196,191,243	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	791,000	766,500	24,500	
50 経済協力費	28,322,240	27,957,614	364,626	
63 エネルギー対策費	223,499,934	221,907,355	1,592,579	
95 その他の事項経費	230,825,690	228,131,705	2,693,985	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	113,189,645	103,811,642	9,378,003	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	525,142	789,150	△ 264,008	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	83,199	86,781	△ 3,582	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	83,190	138,935	△ 55,745	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	267,568	300,891	△ 33,323	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	11,177,450	11,119,629	57,821	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 就業能力向上支援事業の専修学校への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助等
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	18,253,258	10,199,621	8,053,637	1 学校支援地域本部事業の地方公共団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	598,176	1,439,730	△ 841,554	訪問型家庭教育支援事業の都道府県への委託等
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	723,530	758,748	△ 35,218	学校教育情報化推進総合プランの民間団体への委託等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,120,450	3,125,356	△ 4,906	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	629,835	645,248	△ 15,413	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	53,373,714	50,602,160	2,771,554	1 全国的な学力調査の実施等 2 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 3 退職教員等外部人材活用事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	2,990,112	2,200,672	789,440	1 道徳教育の充実を図るための道徳教育用教材活用支援事業の地方公共団体への委託等 2 体験活動推進事業の都道府県等への委託等
		15 児童生徒の問題行動等への対応に必要な経費	1,073,436	5,976,954	△ 4,903,518	問題を抱える子ども等の支援事業の都道府県等への委託等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	557,667	430,711	126,956	青少年を取り巻く有害環境対策推進事業の民間団体への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,728,343	5,328,575	△ 1,600,232	1 学校保健推進事業の都道府県等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	662,613	765,584	△ 102,971	1 コミュニティ・スクール推進プランの実施等 2 学校評価システム構築事業の都道府県等への委託等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 教員の養成・確保に必要な経費	1,271,985	252,357	1,019,628	1 教職員の資質の向上を図るための調査研究等 2 「教育職員免許法」に基づく教員資格認定試験の大学への委託等 3 教員免許更新制の円滑な実施を図るための免許状更新講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	335,200	347,158	△ 11,958	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	24,091,169	23,864,777	226,392	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護児童生徒に対し学用品の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助等 4 公立の義務教育諸学校の要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 幼児教育の振興に必要な経費	20,514,572	19,674,776	839,796	1 幼児期からの人間力向上総合推進プランの市町村への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	7,925,692	7,663,762	261,930	1 特別支援教育総合推進事業の実施等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	10,137,978	10,476,819	△ 338,841	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	228,928	2,478,707	△ 2,249,779	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助
	009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,381,470	1,439,088	△ 57,618	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	191,892	191,892	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,260,463	1,175,690	84,773	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	47,508	47,508	0	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,648,250,000	1,657,187,777	△ 8,937,777	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	41,390,641	45,050,275	△ 3,659,634	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の大学に対する補助等 2 大学院の人材養成機能の強化を図るための若手研究者養成費の大学に対する補助等 3 産学が連携した人材育成の推進を図るための産学連携高度人材育成事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 大学等における教育改革に必要な経費	29,327,056	24,810,134	4,516,922	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,857,591	1,896,140	△ 38,549	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人大学入試センター運営費**	15 独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	254,048	421,800	△ 167,752	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	66,982,390	67,658,980	△ 676,590	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	481,969	495,820	△ 13,851	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,095,370	5,745,972	△ 4,650,602	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	130,899,306	126,025,003	4,874,303	1　経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する （1）　無利子貸与資金の貸付 （2）　有利子貸与資金に係る利子補給 （3）　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	022 **私立学校振興費**	15　私立学校の振興に必要な経費	538,943,228	525,936,835	13,006,393	1　「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第131号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助 2　私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助 3　私立大学等の経常費等の一部補助 4　都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 5　私立学校施設の整備費の一部補助等
	023 **科学技術・学術政策推進費**	13　科学技術関係人材の育成等に必要な経費	2,977,989	2,516,062	461,927	1　科学技術関係人材多様化促進事業の大学等への委託等 2　「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13　生命倫理等に関する諸課題への取組に必要な経費	23,485	34,850	△ 11,365	生命倫理及び安全対策に係る諸課題に対する調査等
		13　地域における科学技術の振興に必要な経費	13,554,442	13,769,008	△ 214,566	地域科学技術振興事業の民間団体への委託等
		13　科学技術システム改革に必要な経費	7,820,954	7,652,995	167,959	1　研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2　国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13　科学技術国際活動に必要な経費	2,882,857	3,159,161	△ 276,304	1　国際科学技術交流推進事業の実施等 2　研究環境国際化推進事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金等
	024　**科学技術振興調整費**	13　科学技術振興調整に必要な経費	36,340,000	33,369,886	2,970,114	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
	025　**放射能調査研究費**	13　放射能調査研究に必要な経費	1,220,958	1,256,528	△　35,570	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	026　**原子力安全対策費**	63　原子力利用の安全対策等に必要な経費	3,627,972	3,764,283	△　136,311	1　「原子力災害対策特別措置法」に基づく原子力安全・防災対策の実施 2　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （1）　原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 （2）　保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等
	027　**研究振興費**	13　学術研究の振興に必要な経費	197,865,326	193,916,121	3,949,205	1　人文・社会科学研究推進事業の大学等への委託等 2　科学研究費等の研究者に対する補助等 3　研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助
		13　産学官連携による新産業創出に必要な経費	3,059,473	2,922,295	137,178	産学官連携戦略展開事業の大学等への委託等
		13　科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	37,085,798	37,745,496	△　659,698	1　先端研究施設共用イノベーション創出事業の大学等への委託等 2　研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定放射光施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	47,224,215	124,472,161	△77,247,946	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	1,561,374	1,575,103	△ 13,729	国立大学法人が行う実習船の建造費の補助
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,169,519,950	1,181,333,283	△11,813,333	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	28,672,449	28,859,332	△ 186,883	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進に必要な経費	19,970,876	25,854,727	△ 5,883,851	ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	1,649,736	1,631,118	18,618	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境・海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	3,568,104	3,832,135	△ 264,031	環境・海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	1,938,172	2,373,852	△ 435,680	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 原子力関係者の資質向上等に必要な経費	276,395	291,883	△ 15,488	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	8,300,225	6,466,374	1,833,851	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	46,883,926	51,014,423	△ 4,130,497	国際宇宙ステーション開発及び地球観測衛星の開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,930,038	1,502,884	427,154	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	5,395,383	7,197,281	△ 1,801,898	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	033 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	106,657,062	105,057,905	1,599,157	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	5,736,000	4,682,717	1,053,283	南極地域における観測事業の実施
	035 **南極地域観測船建造費**	13 南極地域観測船建造に必要な経費	9,954,000	9,827,771	126,229	南極地域観測船の代船建造
	036 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	38,560,498	38,430,626	129,872	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	037 **独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	229,502	229,502	0	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	038 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	220,000	100,000	120,000	独立行政法人海洋研究開発機構が行う海洋研究船の建造費の補助
	039 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	15,048,647	15,429,218	△ 380,571	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	040 **独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	278,000	320,000	△ 42,000	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	041 **原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	330,000	712,984	△ 382,984	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究
	042 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	11,711,697	12,407,214	△ 695,517	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	63,971	100,000	△ 36,029	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	144,500,000	140,100,000	4,400,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成21年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	61,258,500	63,261,350	△ 2,002,850	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	5,813,237	8,315,348	△ 2,502,111	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	047 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	139,703,018	130,226,969	9,476,049	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,242,113	6,388,200	△ 146,087	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	049 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	59,189,500	60,138,889	△ 949,389	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	7,016,553	9,136,918	△ 2,120,365	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	051 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	8,229,612	8,433,419	△ 203,807	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	052 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	121,000	190,360	△ 69,360	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	053 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,719,413	1,359,925	359,488	1　子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2　全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	752,886	1,224,408	△ 471,522	1　総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業の民間団体等への委託等 2　体力つくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助
		15 国際競技力の向上に必要な経費	5,645,804	5,144,161	501,643	1　競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業の市町村等への委託等 2　国民体育大会の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3　「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	061 **スポーツ振興施設費**	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	1,704,343	0	1,704,343	ナショナルトレーニングセンターの施設整備
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	105,676,750	217,498,350	△ 111,821,600	1　平成21年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1） 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村等が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	6,026,285	7,071,001	△ 1,044,716	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	778,355	2,730,868	△ 1,952,513	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の補助
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	791,000	766,500	24,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	1,224,956	1,500,365	△ 275,409	1 外国人教育の振興を図るための調査研究の民間団体への委託等 2 高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体に対する補助等 3 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,322,240	27,957,614	364,626	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　アジア地域等からの私費外国人留学生への授業料減免を行う学校法人に対する補助等
		95　国際協力の推進に必要な経費	1,504,622	1,514,960	△　10,338	1　国際協力推進事業の民間団体への委託等 2　ユネスコに対する拠出金等
	059　**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16　独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	18,281,504	19,288,638	△　1,007,134	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	062　**独立行政法人国立科学博物館施設整備費**	13　独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	3,337,639	△　3,337,639	前年度限りの経費
	018　**独立行政法人メディア教育開発センター運営費**	15　独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金に必要な経費	0	1,926,852	△　1,926,852	前年度限りの経費
	063　**独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**	16　独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	0	116,216	△　116,216	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,174,546,949	5,361,999,785	△　187,452,836	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**文部科学本省共通費**	113,797,986	104,687,573	9,110,413	95016-2111-04　超過勤務手当	1,319,788	1,249,495	70,293
95016-2111-02　職員基本給	8,429,255	8,427,962	1,293	95016-2111-05　委員手当	197,106	209,322	△　12,216
95016-2111-03　職員諸手当	4,500,894	4,372,920	127,974	95016-2111-05　非常勤職員手当	54,747	53,421	1,326

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	30,946	32,907	△ 1,961
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	181,397	150,576	30,821
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	19,846	9,349	10,497
95016-2151-05	公務災害補償費	1,112,752	1,128,731	△ 15,979
95016-2111-05	退職手当	2,786,582	2,513,160	273,422
95089-2111-05	児童手当	39,560	40,280	△ 720
95016-2129-06	諸謝金	24,057	21,555	2,502
95016-2959-07	褒賞品費	2,746	4,230	△ 1,484
95016-2122-08	職員旅費	54,152	50,561	3,591
95016-2122-08	赴任旅費	32,562	34,273	△ 1,711
95016-2122-08	外国旅費	92,235	94,448	△ 2,213
95016-2122-08	外国留学旅費	36,198	32,594	3,604
95016-2122-08	委員等旅費	144,424	136,870	7,554
95016-2122-08	宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	3,342	3,383	△ 41
95016-2123-09	庁費	2,216,082	2,111,349	104,733
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,112,224	1,687,359	△ 575,135
95016-2123-09	通信専用料	37,953	25,892	12,061
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,067,367	1,078,424	△ 11,057
95016-2123-09	土地建物借料	24,301	14,009	10,292
95016-2123-09	各所修繕	449,265	161,489	287,776
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	633,774	622,873	10,901
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	316,903	347,515	△ 30,612
95199-2133-09	自動車重量税	706	869	△ 163
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	30,900	115,381	△ 84,481
95016-2125-14	国立大学法人教育研究評価委託費	0	266,420	△ 266,420
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	52,685,772	54,515,563	△ 1,829,791
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	35,967,200	24,989,249	10,977,951
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	138,154	130,188	7,966
95016-2129-17	交際費	2,160	2,320	△ 160
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	46,730	46,730	0
002	**文部科学本省施設費**	83,190	138,935	△ 55,745
95016-1202-08	施設施工旅費	261	218	43
95016-1203-09	施設施工庁費	6,429	3,639	2,790
95016-1204-15	施設整備費	31,500	135,078	△ 103,578
95016-1944-15	不動産購入費	45,000	0	45,000
003	**生涯学習振興費**	31,019,982	23,818,619	7,201,363
15072-2129-06	諸謝金	110,122	108,084	2,038
15072-2122-08	職員旅費	19,562	20,708	△ 1,146

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2122-08	外国旅費	2,910	5,369	△ 2,459
15072-2122-08	委員等旅費	78,313	71,260	7,053
15072-2122-08	外国人招へい旅費	1,760	1,760	0
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	9,755	9,755	0
15072-2123-09	庁費	318,894	369,913	△ 51,019
15072-2123-09	情報処理業務庁費	11,181	14,174	△ 2,993
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	158,864	160,077	△ 1,213
15072-2123-09	教職員研修費	15,343	15,193	150
15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	99,552	110,196	△ 10,644
15072-2123-09	招へい外国人滞在費	336	336	0
15072-2125-14	教育改革推進委託費	13,879	13,879	0
15072-2125-14	教育統計調査委託費	114,901	137,557	△ 22,656
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	6,492,657	9,478,654	△ 2,985,997
15071-2715-16	放送大学学園補助金	8,910,981	7,348,314	1,562,667
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	400,362	0	400,362
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	14,260,610	0	14,260,610
15072-2815-16	放課後子ども教室推進事業費補助金	0	5,953,390	△ 5,953,390
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,120,450	3,125,356	△ 4,906
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	629,835	645,248	△ 15,413
006	**初等中等教育等振興費**	116,524,503	117,107,486	△ 582,983
15071-2111-05	非常勤職員手当	11,815	9,131	2,684
15071-2129-06	諸謝金	1,107,701	1,329,921	△ 222,220
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,576,665	10,534,232	42,433
15071-2122-08	職員旅費	53,430	54,046	△ 616
15071-2122-08	外国旅費	11,986	12,180	△ 194
15071-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	6,304	7,168	△ 864
15071-2122-08	在外研究員等旅費	2,987	3,454	△ 467
15071-2122-08	委員等旅費	610,314	691,394	△ 81,080
15072-2122-08	外国人招へい旅費	1,963	1,934	29
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,706,874	1,671,596	35,278
15071-2123-09	庁費	172,262	172,464	△ 202
15071-2123-09	情報処理業務庁費	64,419	73,121	△ 8,702
15071-2123-09	教職員研修費	1,884,698	1,907,546	△ 22,848
15071-2123-09	電子計算機等借料	2,653	2,653	0
15071-2143-09	教科書購入費	39,429,000	39,439,000	△ 10,000

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	10,987,801	12,984,896	△ 1,997,095
15071-2125-14	補助教材作成等委託費	1,310,666	1,316,691	△ 6,025
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	9,327,024	9,402,392	△ 75,368
15071-2815-16	外部人材活用事業費補助金	5,795,067	2,897,533	2,897,534
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,020,523	845,055	175,468
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	728,110	713,609	14,501
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	180,197	176,962	3,235
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	60,643	61,209	△ 566
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	20,397,000	19,212,000	1,185,000
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	2,219,325	2,036,108	183,217
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	182,644	201,409	△ 18,765
15071-2715-16	免許状更新講習開設事業費等補助金	1,000,000	0	1,000,000
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	52,126	70,084	△ 17,958
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,563,288	2,563,354	△ 66
15071-2815-16	スクールカウンセラー等活用事業費補助金	0	3,365,315	△ 3,365,315
15071-1825-16	認定こども園施設整備費補助金	0	367,340	△ 367,340
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	4,427,205	4,333,256	93,949
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	169,426	169,426	0
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	460,387	481,007	△ 20,620

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	10,137,978	10,476,819	△ 338,841
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	228,928	2,478,707	△ 2,249,779
009	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,381,470	1,439,088	△ 57,618
010	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	191,892	191,892	0
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,260,463	1,175,690	84,773
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	47,508	47,508	0
013	**義務教育費国庫負担金**			

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,648,250,000	1,657,187,777	△ 8,937,777
014	**高等教育振興費**	70,717,697	69,860,409	857,288
15071-2129-06	諸謝金	23,690	47,727	△ 24,037
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	1,603	1,632	△ 29
15071-2122-08	職員旅費	22,711	24,404	△ 1,693
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	497	555	△ 58
15071-2122-08	外国旅費	12,985	17,609	△ 4,624
15071-2122-08	委員等旅費	24,262	26,586	△ 2,324
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	1,537	1,540	△ 3
15071-2122-08	教員等派遣旅費	1,988	2,015	△ 27
15071-2123-09	庁費	92,396	115,818	△ 23,422
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	4,554	10,224	△ 5,670
15071-2125-14	大学改革推進委託費	2,043,973	751,567	1,292,406
13073-2125-14	産学連携高度人材育成委託費	0	732,750	△ 732,750
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	4,081,331	0	4,081,331
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	41,382,450	44,303,574	△ 2,921,124
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	23,023,720	20,777,290	2,246,430
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	3,047,118	△ 3,047,118
015	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,857,591	1,896,140	△ 38,549
016	**独立行政法人大学入試センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	254,048	421,800	△ 167,752
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	66,982,390	67,658,980	△ 676,590
019	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	481,969	495,820	△ 13,851
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,095,370	5,745,972	△ 4,650,602
021	**育英事業費**	130,899,306	126,025,003	4,874,303
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	3,741,393	3,496,012	245,381
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	28,091,578	29,138,939	△ 1,047,361
16071-2715-16	育英資金利子補給金	28,712,454	18,912,937	9,799,517
16071-1959-23	育英資金貸付金	70,353,881	74,477,115	△ 4,123,234

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022	**私立学校振興費**	538,943,228	525,936,835	13,006,393
15071-2111-05	委員手当	1,969	1,686	283
15071-2129-06	諸謝金	9,701	10,187	△ 486
15071-2122-08	職員旅費	5,032	5,168	△ 136
15071-2122-08	外国旅費	800	862	△ 62
15071-2122-08	委員等旅費	7,079	8,411	△ 1,332
15071-2123-09	庁費	2,938	3,053	△ 115
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	2,585,206	2,758,601	△ 173,395
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	90,642,493	62,932,444	27,710,049
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	6,195,050	6,521,400	△ 326,350
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	324,233,000	327,563,000	△ 3,330,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	101,399,000	101,155,000	244,000
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	53,209	59,120	△ 5,911
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	12,630,633	23,740,785	△ 11,110,152
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,177,118	1,177,118	0
023	**科学技術・学術政策推進費**	27,259,727	27,132,076	127,651
13073-2111-05	非常勤職員手当	95,565	94,515	1,050
13073-2129-06	諸謝金	17,136	26,083	△ 8,947
13073-2959-07	褒賞品費	9,657	10,407	△ 750
13073-2122-08	職員旅費	19,585	20,880	△ 1,295
13073-2122-08	外国旅費	56,104	58,315	△ 2,211
13073-2122-08	在外研究員等旅費	75,513	78,659	△ 3,146
13073-2122-08	委員等旅費	33,781	29,772	4,009
13073-2122-08	外国人招へい旅費	20,339	20,185	154
13073-2123-09	庁費	126,884	183,791	△ 56,907
13073-2123-09	情報処理業務庁費	287,963	194,334	93,629
13073-2123-09	電子計算機等借料	213,986	213,986	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	8,647	8,647	0
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	106,223	106,533	△ 310
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	439,960	555,663	△ 115,703
13073-2125-14	地域科学技術振興事業委託費	13,486,000	12,195,500	1,290,500
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	27,409	29,400	△ 1,991
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	45,450	58,379	△ 12,929
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	1,023,534	1,058,718	△ 35,184
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	2,000,000	1,320,000	680,000
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,000,000	7,000,000	0
13073-2715-16	地域科学技術振興事業費補助金	0	1,500,000	△ 1,500,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	16,279	14,400	1,879
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,025,574	2,222,230	△ 196,656
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	70,030	76,829	△ 6,799
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	54,108	54,850	△ 742
024	**科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	36,340,000	33,369,886	2,970,114
025	**放射能調査研究費**	1,220,958	1,256,528	△ 35,570
13073-2111-05	非常勤職員手当	11,345	8,491	2,854
13073-2129-06	諸謝金	638	800	△ 162
13073-2122-08	職員旅費	10,410	10,707	△ 297
13073-2122-08	外国旅費	1,188	1,268	△ 80
13073-2122-08	委員等旅費	8,657	9,183	△ 526
13073-2123-09	放射能測定費	641,174	696,798	△ 55,624
13199-2133-09	自動車重量税	51	51	0
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	547,495	529,230	18,265
026	**原子力安全対策費**	3,627,972	3,764,283	△ 136,311
63073-2111-05	非常勤職員手当	21,141	21,141	0
63073-2129-06	諸謝金	3,206	3,006	200
63073-2122-08	職員旅費	11,251	11,906	△ 655
63073-2122-08	検査旅費	14,442	14,698	△ 256

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2122-08	外国旅費	17,228	18,782	△ 1,554
63073-2122-08	委員等旅費	8,378	8,176	202
63073-2123-09	庁費	251,593	262,868	△ 11,275
63073-2123-09	情報処理業務庁費	34,037	381,690	△ 347,653
63073-2123-09	土地建物借料	362,098	345,462	16,636
63073-2203-09	設備整備費	148,169	121,720	26,449
63199-2133-09	自動車重量税	89	290	△ 201
63073-2125-14	原子力利用安全対策等委託費	629,869	545,716	84,153
63073-2405-16	保障措置交付金	2,126,471	2,028,828	97,643
027	**研究振興費**	238,010,597	234,583,912	3,426,685
13073-2111-05	非常勤職員手当	36,094	34,414	1,680
13073-2111-05	委員手当	0	4,083	△ 4,083
13073-2129-06	諸謝金	26,682	16,666	10,016
13073-2122-08	職員旅費	14,140	12,446	1,694
13073-2122-08	外国旅費	4,580	2,821	1,759
13073-2122-08	委員等旅費	41,902	35,287	6,615
13073-2123-09	庁費	117,832	119,903	△ 2,071
13073-2123-09	情報処理業務庁費	16,814	23,273	△ 6,459
13073-2203-09	設備整備費	10,000	12,816	△ 2,816
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	4,254,250	5,904,748	△ 1,650,498

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	9,500	9,736	△ 236
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	2,907,367	3,289,209	△ 381,842
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	3,044,891	0	3,044,891
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	10,529,170	11,997,510	△ 1,468,340
13073-2305-16	科学研究費補助金	196,998,000	193,200,000	3,798,000
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	18,867,753	18,681,000	186,753
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	1,131,622	1,240,000	△ 108,378
028	**国立大学法人施設整備費**			
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	47,224,215	124,472,161	△ 77,247,946
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	1,561,374	1,575,103	△ 13,729
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,169,519,950	1,181,333,283	△ 11,813,333
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	28,672,449	28,859,332	△ 186,883
032	**研究開発推進費**	89,912,855	100,164,677	△ 10,251,822
13073-2111-05	委員手当	17,013	19,041	△ 2,028

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2111-05	非常勤職員手当	88,198	81,093	7,105
13073-2129-06	諸謝金	17,116	16,838	278
13073-2122-08	職員旅費	25,707	24,767	940
13073-2122-08	検査旅費	5,697	6,338	△ 641
13073-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	4,059	4,241	△ 182
13073-2122-08	外国旅費	73,738	68,732	5,006
13073-2122-08	在外研究員等旅費	84,768	100,859	△ 16,091
13073-2122-08	委員等旅費	48,323	51,924	△ 3,601
13073-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	2,835	1,214	1,621
13073-2122-08	外国人招へい旅費	750	1,939	△ 1,189
13073-2123-09	庁費	149,415	165,597	△ 16,182
13073-2123-09	情報処理業務庁費	69,489	69,022	467
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	385,877	427,361	△ 41,484
13073-2123-09	電子計算機等借料	857	857	0
13073-2913-09	土地借料	558	531	27
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	743	819	△ 76
13199-2133-09	自動車重量税	0	152	△ 152
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	30,074,132	36,444,501	△ 6,370,369
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	79,348	79,348	0
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	1,025,771	963,222	62,549

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	2,698,118	3,953,657	△ 1,255,539
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	4,197	5,577	△ 1,380
63073-2125-14	原子力基礎基盤研究委託費	810,085	510,085	300,000
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	35,700,000	34,394,750	1,305,250
13073-2305-16	地球観測衛星開発費補助金	10,804,869	16,536,272	△ 5,731,403
63073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	6,169,370	4,610,592	1,558,778
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	103,000	113,000	△ 10,000
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	100,580	115,351	△ 14,771
63073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	1,320,770	1,345,697	△ 24,927
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	10,300	11,300	△ 1,000
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	37,172	40,000	△ 2,828
033	**独立行政法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	106,657,062	105,057,905	1,599,157
034	**南極地域観測事業費**	5,736,000	4,682,717	1,053,283
13073-2111-03	職員諸手当	105,485	12,727	92,758
13073-2129-06	諸謝金	21,362	20,164	1,198
13073-2122-08	職員旅費	934	1,345	△ 411

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	外国旅費	21,686	23,607	△ 1,921
13073-2122-08	委員等旅費	2,235	2,819	△ 584
13073-2122-08	外来研究員等旅費	31,353	31,917	△ 564
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	180,914	1,517,717	△ 1,336,803
13073-2113-09	糧食費	82,732	0	82,732
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	2,520,001	405,286	2,114,715
13073-2125-14	南極地域観測委託費	48,008	78,376	△ 30,368
13073-2124-15	航空機購入費	2,720,040	2,588,196	131,844
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	1,250	563	687
035	**南極地域観測船建造費**	9,954,000	9,827,771	126,229
13073-2202-08	船舶建造旅費	44,148	123,671	△ 79,523
13073-2203-09	船舶建造庁費	0	7,099	△ 7,099
13073-2204-15	船舶建造費	9,909,852	9,697,001	212,851
036	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	38,560,498	38,430,626	129,872
037	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	229,502	229,502	0
038	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	220,000	100,000	120,000
039	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	15,048,647	15,429,218	△ 380,571
040	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	278,000	320,000	△ 42,000
041	**原子力試験研究費**	330,000	712,984	△ 382,984
13073-2129-06	諸謝金	514	414	100
13073-2122-08	職員旅費	476	3,243	△ 2,767
13073-2122-08	外国人招へい旅費	0	2,100	△ 2,100
13073-2123-09	試験研究費	38,680	76,633	△ 37,953
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	0	1,902	△ 1,902
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	290,330	628,692	△ 338,362
042	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	11,711,697	12,407,214	△ 695,517
043	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	63,971	100,000	△ 36,029
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	144,500,000	140,100,000	4,400,000
045	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	61,258,500	63,261,350	△ 2,002,850
046	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	5,813,237	8,315,348	△ 2,502,111
047	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	139,703,018	130,226,969	9,476,049
048	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,242,113	6,388,200	△ 146,087

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	59,189,500	60,138,889	△ 949,389
050	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	7,016,553	9,136,918	△ 2,120,365
051	**独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	8,229,612	8,433,419	△ 203,807
052	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	121,000	190,360	△ 69,360
053	**スポーツ振興費**	8,118,103	7,728,494	389,609
15072-2111-05	非常勤職員手当	0	8,059	△ 8,059
15072-2129-06	諸謝金	32,267	34,387	△ 2,120
15072-2122-08	職員旅費	8,376	8,391	△ 15
15072-2122-08	外国旅費	13,379	12,463	916
15072-2122-08	委員等旅費	22,018	27,869	△ 5,851
15072-2123-09	庁費	119,101	160,980	△ 41,879
15072-2913-09	土地借料	0	64	△ 64
15199-2133-09	自動車重量税	0	114	△ 114
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	3,819,919	3,352,226	467,693
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	599,989	596,586	3,403
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	7,745	10,289	△ 2,544
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	3,278,685	3,283,498	△ 4,813
15072-2715-16	国民健康体力増強費補助金	47,415	63,751	△ 16,336
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構等拠出金	169,209	169,817	△ 608
061	**スポーツ振興施設費**	1,704,343	0	1,704,343
13073-1202-08	施設施工旅費	1,230	0	1,230
13073-1203-09	施設施工庁費	103,113	0	103,113
13073-1204-15	施設整備費	1,600,000	0	1,600,000
054	**公立文教施設整備費**	105,676,750	217,498,350	△111,821,600
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	45,250	44,650	600
14071-1825-16	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	80,000	281,000	△ 201,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	548,500	492,700	55,800
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	29,935,000	39,639,000	△ 9,704,000
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	75,068,000	177,041,000	△101,973,000
055	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	6,026,285	7,071,001	△ 1,044,716
056	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	778,355	2,730,868	△ 1,952,513
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	791,000	766,500	24,500
058	**国際交流・協力推進費**	31,051,818	30,972,939	78,879
95016-2111-05	委員手当	5,793	5,592	201
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,579	3,950	629
95016-2129-06	諸謝金	35,060	38,514	△ 3,454
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,218	3,177	41
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	75,050	70,055	4,995
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	19,610,731	19,540,172	70,559
95016-2122-08	職員旅費	3,723	3,322	401
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,791	1,923	△ 132
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	1,256	1,316	△ 60
95016-2122-08	外国旅費	13,445	8,380	5,065
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	5,870	6,112	△ 242
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	10,476	12,166	△ 1,690
95016-2122-08	在外研究員等旅費	8,094	7,612	482
95016-2122-08	委員等旅費	14,719	16,491	△ 1,772
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,476	1,619	△ 143
95016-2122-08	外国人招へい旅費	14,265	12,536	1,729
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,987	4,408	579
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,179,990	1,180,226	△ 236
50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	5,084	5,084	0
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	234	241	△ 7
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	57,387	57,702	△ 315
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	30,017	31,214	△ 1,197
95016-2123-09	庁費	36,218	27,790	8,428
95016-2123-09	政府開発援助庁費	7,643	8,144	△ 501
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	26,651	38,485	△ 11,834
95016-2123-09	教職員研修費	102,983	102,963	20
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	11,936	11,866	70
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,227,625	1,228,221	△ 596
95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	161,466	168,910	△ 7,444

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	173,667	80,296	93,371
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	0	49,957	△ 49,957
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	103,238	151,234	△ 47,996
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	49,013	71,541	△ 22,528
50072-2715-16	文化交流団体補助金	691,907	651,252	40,655
50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	3,138,342	3,303,417	△ 165,075
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	2,268,736	1,767,600	501,136
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	115,988	158,226	△ 42,238
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	411,946	417,670	△ 5,724
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,500	△ 125
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	295,000	313,360	△ 18,360
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	1,139,839	1,407,695	△ 267,856

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	18,281,504	19,288,638	△ 1,007,134
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	9,407,605	9,921,798	△ 514,193
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	8,873,899	9,366,840	△ 492,941
062	**独立行政法人国立科学博物館施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	3,337,639	△ 3,337,639
018	**独立行政法人メディア教育開発センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金	0	1,926,852	△ 1,926,852
063	**独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**			
16071-1925-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	116,216	△ 116,216
計		5,174,546,949	5,361,999,785	△187,452,836

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,788,406	1,770,899	17,507	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	2,228,273	2,312,423	△ 84,150	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	072 **科学技術政策研究所**	13 科学技術政策研究所に必要な経費	565,129	544,925	20,204	科学技術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	361,565	362,767	△ 1,202	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	166,391	167,740	△ 1,349	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	449,131	415,363	33,768	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	5,566,550	5,581,772	△ 15,222	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	4,016,679	4,083,322	△ 66,643	13073-2111-05 委員手当	490	490	0
13073-2111-02 職員基本給	916,930	910,838	6,092	13073-2111-05 非常勤職員手当	69,966	59,971	9,995
13073-2111-03 職員諸手当	527,866	512,874	14,992	13089-2111-05 児童手当	2,690	2,570	120
13073-2111-04 超過勤務手当	36,988	36,804	184	13073-2129-06 諸謝金	207,083	200,590	6,493

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,579	1,758	821
13073-2122-08	職員旅費	773	773	0
13073-2122-08	政府開発援助職員旅費	124	124	0
13073-2122-08	試験研究旅費	21,377	21,828	△ 451
13073-2122-08	外国旅費	6,034	6,093	△ 59
13073-2122-08	政府開発援助外国旅費	889	968	△ 79
13073-2122-08	委員等旅費	159,801	147,689	12,112
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,570	1,840	730
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	4,153	4,153	0
13073-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	369	369	0
13073-2123-09	庁費	180,566	198,573	△ 18,007
13073-2123-09	政府開発援助庁費	4,738	8,595	△ 3,857
13073-2123-09	情報処理業務庁費	300	3,261	△ 2,961
13073-2123-09	試験研究費	1,740,498	1,850,597	△ 110,099
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,275	1,020	255
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	1,964	1,964	0
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	77,337	79,862	△ 2,525
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	49,281	29,718	19,563
13199-2133-09	自動車重量税	38	0	38

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
072	**科学技術政策研究所**	926,694	907,692	19,002
13073-2111-02	職員基本給	287,908	274,507	13,401
13073-2111-03	職員諸手当	145,620	132,997	12,623
13073-2111-04	超過勤務手当	15,657	15,537	120
13073-2111-05	非常勤職員手当	64,324	64,869	△ 545
13089-2111-05	児童手当	630	290	340
13073-2129-06	諸謝金	23,762	27,573	△ 3,811
13073-2122-08	職員旅費	1,202	1,202	0
13073-2122-08	試験研究旅費	6,451	6,626	△ 175
13073-2122-08	委員等旅費	13,367	12,968	399
13073-2122-08	外国人招へい旅費	5,402	5,402	0
13073-2123-09	庁費	12,253	12,878	△ 625
13073-2123-09	情報処理業務庁費	41,596	45,566	△ 3,970
13073-2123-09	試験研究費	268,857	270,512	△ 1,655
13073-2123-09	電子計算機等借料	19,223	16,657	2,566
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,612	2,209	△ 597
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,817	9,731	86
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	9,013	8,130	883
13199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
073	**日本学士院**	615,522	583,103	32,419

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-02	職員基本給	48,299	46,774	1,525
95072-2111-03	職員諸手当	22,995	22,370	625
95072-2111-04	超過勤務手当	2,356	2,565	△ 209
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	341,935	33,765
95089-2111-05	児童手当	360	190	170
95072-2129-06	諸謝金	1,495	393	1,102
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08	職員旅費	657	647	10
95072-2122-08	外国旅費	4,688	4,624	64
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	20,442	19,945	497
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,191	3,191	0
95072-2123-09	庁費	48,369	49,177	△ 808
95072-2123-09	情報処理業務庁費	3,304	7,576	△ 4,272
95072-2913-09	土地借料	68,752	68,752	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,385	2,385	0
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	444	494	△ 50
95072-2129-17	交際費	20	20	0
074	**文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15	不動産購入費	7,655	7,655	0
計		5,566,550	5,581,772	△ 15,222

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,579,662	2,549,310	30,352	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	74,127	73,304	823	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	15,028,391	14,998,881	29,510	芸術文化の振興を図るための 1 芸術拠点形成事業の実施等 2 小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業の民間団体への委託等 3 芸術創造活動特別推進事業に要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	147,048	145,114	1,934	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	340,258	284,163	56,095	「文部科学省設置法」第 32 条第 4 項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	5,773,106	5,790,386	△ 17,280	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	6,903,371	8,969,664	△ 2,066,293	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,984,875	11,022,899	△ 38,024	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	900,320	874,349	25,971	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	41,666,386	40,943,311	723,075	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 伝統文化子ども教室事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	1,114,645	1,002,612	112,033	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,367,412	8,771,089	△ 403,677	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	3,674,153	5,598,394	△ 1,924,241	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,707,794	2,697,232	10,562	1 アジア太平洋地域における世界遺産等文化財の保護協力推進事業の実施等 2 優れた芸術の国際交流事業の民間団体への委託等 3 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	767,763	754,307	13,456	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
	094 **独立行政法人国立国語研究所運営費**	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	509,601	1,111,392	△ 601,791	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		文化庁計	101,538,912	105,586,407	△ 4,047,495	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081	**文化庁共通費**	2,653,789	2,622,614	31,175
95072-2111-02	職員基本給	1,190,287	1,171,911	18,376
95072-2111-03	職員諸手当	642,421	605,167	37,254
95072-2111-04	超過勤務手当	155,616	148,392	7,224
95072-2111-05	委員手当	38,579	38,120	459
95089-2111-05	児童手当	4,740	3,760	980
95072-2129-06	諸謝金	1,409	1,409	0
95072-2122-08	職員旅費	4,951	4,951	0
95072-2122-08	委員等旅費	20,131	21,761	△ 1,630
95072-2123-09	庁費	408,300	432,171	△ 23,871
95072-2123-09	情報処理業務庁費	55,094	52,474	2,620
95072-2123-09	公共施設等維持管理運営費	95,645	95,128	517
95072-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	30,182	40,616	△ 10,434
95199-2133-09	自動車重量税	38	89	△ 51
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,956	6,185	△ 229
95072-2129-17	交際費	440	480	△ 40
082	**文化振興費**	15,028,391	14,998,881	29,510
95072-2129-06	諸謝金	204,847	179,466	25,381
95072-2959-06	芸能賞金	38,100	38,100	0
95072-2122-08	職員旅費	3,952	4,847	△ 895
95072-2122-08	外国旅費	4,534	6,545	△ 2,011
95072-2122-08	委員等旅費	74,564	79,611	△ 5,047
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	649,914	652,770	△ 2,856
95072-2123-09	庁費	29,345	22,937	6,408
95072-2123-09	芸術祭等運営費	3,362,357	3,183,750	178,607
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	5,482,804	5,612,684	△ 129,880
95072-2305-16	文化芸術振興費補助金	5,177,974	5,218,171	△ 40,197
083	**日本芸術院**	487,306	429,277	58,029
95072-2111-02	職員基本給	27,825	26,760	1,065
95072-2111-03	職員諸手当	14,404	14,182	222
95072-2111-04	超過勤務手当	1,350	1,338	12
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	256,750	46,250
95089-2111-05	児童手当	710	210	500
95072-2129-06	諸謝金	3,459	2,250	1,209
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	9,000	6,000
95072-2122-08	職員旅費	686	686	0
95072-2122-08	委員等旅費	2,764	2,697	67

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	庁費	43,417	40,751	2,666
95072-2913-09	土地借料	74,633	74,633	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95072-2129-17	交際費	20	20	0
084	**独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	5,773,106	5,790,386	△ 17,280
085	**独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	6,903,371	8,969,664	△ 2,066,293
086	**独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2405-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,984,875	11,022,899	△ 38,024
087	**独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1925-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	900,320	874,349	25,971
088	**文化財保存事業費**	41,666,386	40,943,311	723,075
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06	諸謝金	32,025	33,745	△ 1,720
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06	埋蔵文化財報償金	1,000	1,000	0
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	10,750	10,750	0
95072-2122-08	職員旅費	33,179	33,487	△ 308
95072-2122-08	外国旅費	11,829	11,739	90
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	4,800	4,679	121
95072-2122-08	委員等旅費	52,894	49,691	3,203
95072-2123-09	庁費	623,615	629,104	△ 5,489
95072-2123-09	情報処理業務庁費	69,084	78,640	△ 9,556
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	45,438	45,438	0
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,640,576	1,590,576	50,000
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	2,863,857	2,747,161	116,696
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	293,389	282,794	10,595
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	20,205,340	19,537,581	667,759
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	210,374	214,110	△ 3,736
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	15,334,440	15,439,020	△ 104,580
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	1,114,645	1,002,612	112,033
95072-1202-08	施設施工旅費	2,699	2,084	615
95072-1203-09	施設施工庁費	65,832	54,872	10,960
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	648,114	595,656	52,458

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	398,000	350,000	48,000
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,367,412	8,771,089	△ 403,677
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	3,674,153	5,598,394	△ 1,924,241
092	**国際文化交流推進費**	2,707,794	2,697,232	10,562
95072-2129-06	諸謝金	51,970	53,860	△ 1,890
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	6,560	6,560	0
95072-2122-08	職員旅費	1,120	862	258
95072-2122-08	外国旅費	5,772	4,691	1,081
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	13,603	14,298	△ 695
95072-2122-08	委員等旅費	5,079	7,337	△ 2,258
95072-2122-08	外国人招へい旅費	24,744	26,241	△ 1,497
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	80,262	78,225	2,037
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	2,764	2,706	58
95072-2123-09	庁費	18,291	20,506	△ 2,215
95072-2123-09	政府開発援助庁費	54,917	54,917	0
95072-2123-09	芸術祭等運営費	1,565,756	1,533,499	32,257
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	9,088	8,444	644

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	770,531	773,454	△ 2,923
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	21,935	25,157	△ 3,222
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	65,805	75,469	△ 9,664
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	9,597	11,006	△ 1,409
093	**文化振興基盤整備費**	767,763	754,307	13,456
95072-2111-05	委員手当	191	191	0
95072-2129-06	諸謝金	30,347	23,677	6,670
95072-2122-08	職員旅費	11,382	11,360	22
95072-2122-08	外国旅費	12,234	11,297	937
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	1,204	1,004	200
95072-2122-08	著作権制度調査外国旅費	1,253	3,142	△ 1,889
95072-2122-08	委員等旅費	23,717	22,043	1,674
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,632	4,794	△ 3,162
95072-2123-09	庁費	74,127	88,086	△ 13,959
95072-2123-09	情報処理業務庁費	131,797	141,516	△ 9,719
95072-2123-09	芸術祭等運営費	34,440	32,727	1,713
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	754	1,021	△ 267
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	340,751	291,365	49,386

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	22,153	34,081	△ 11,928
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	8,366	9,003	△ 637
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	19,520	21,005	△ 1,485
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	53,895	57,995	△ 4,100
094	**独立行政法人国立国語研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	509,601	1,111,392	△ 601,791
計		101,538,912	105,586,407	△ 4,047,495

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生涯学習振興費のうち	
	放送大学学園施設整備費補助金	
	初等中等教育等振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等教育振興費のうち	
	研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校振興費のうち	
	私立学校施設整備費補助金	
	科学技術・学術政策推進費のうち	

組織	事項	事由
	地域科学技術振興事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術振興調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測衛星開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	南極地域観測船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力試験研究費のうち	
	試験研究費 原子力試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 スポーツ振興施設費 公立文教施設整備費 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費　のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文化庁	(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち	
	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場文楽劇場施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち	
	国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	史跡等購入費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	独立行政法人国立文化財機構 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
文部科学本省	電子計算機等借入れ	1,098,327	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）文部科学本省共通費	61,737	1,036,590	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	21,254	921,445	
					（目）電子計算機等借料	40,483	115,145	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	58,139	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	（項）文部科学本省共通費			民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	58,139	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	62,553	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	（項）文部科学本省共通費			平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）公共施設等維持管理運営費	4,897	57,656	
	沖縄原子力艦放射能調査施設整備	81,319	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）文部科学本省施設費			沖縄原子力艦放射能調査施設の整備には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	31,500	49,819	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	放送大学学園施設整備費補助	450,223	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）生涯学習振興費 （目）放送大学学園施設整備費補助金	315,535	134,688	放送大学学園が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	義務教育教科書購入	29,447,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）教科書購入費	20,012,000	9,435,000	平成22年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成22年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	特定先端大型研究施設運営費等補助	31,873,667	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,822,000	22,051,667	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設運営等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	特定先端大型研究施設整備費補助	1,976,340	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設整備費補助金	494,805	1,481,535	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	国立大学法人施設整備費補助	26,156,410	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費 （目）国立大学法人施設整備費補助金	4,878,950	21,277,460	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国立大学法人船舶建造費補助	4,961,559	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）国立大学法人船舶建造費 （目）国立大学法人船舶建造費補助金	1,561,374	3,400,185	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,107,474	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	68,500	1,038,974	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	国際宇宙ステーション開発費補助	21,981,339	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	1,840,652	20,140,687	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地球観測衛星開発費補助	11,227,589	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）地球観測衛星開発費補助金	694,250	10,533,339	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測事業	1,677,984	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	1,677,984	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,229,300	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	211,354	3,017,946	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,943,139	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	765,698	2,177,441	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」及び「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	1,200,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人理化学研究所施設整備費 （目）独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	457,142	742,858	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	ナショナルトレーニングセンター施設整備	3,200,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）スポーツ振興施設費 （目）施設整備費	1,600,000	1,600,000	ナショナルトレーニングセンターの施設の整備には、多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費負担	25,910,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	10,364,000	15,546,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,770	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	（項）国立教育政策研究所	444	5,326	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）公共施設等維持管理運営費	358	4,294	
					（項）科学技術政策研究所			
					（目）公共施設等維持管理運営費	86	1,032	
	電子計算機等借入れ	15,813	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）科学技術政策研究所 （目）電子計算機等借料	2,565	13,248	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
文化庁	電子計算機等借入れ	40,456	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）文化庁共通費 （目）情報処理業務庁費	10,114	30,342	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,721	平成21年度	平成21年度以降13箇年度以内	（項）文化庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	517	6,204	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

文　部　科　学　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												47,887
一般職		外 36(6箇月) 内 47(6箇月) 2,191												8,924,122
	指定職俸給表	35												384,720
	行政職俸給表(一)	外 36(6箇月) 内 42(6箇月) 1,966		14	72	91	162	内 1 357	内 18 236	204	内 18 581	237	外 36 内 5 12	7,662,036
	行政職俸給表(二)	32							2	7	21	2	—	109,992
	研究職俸給表	内 5(6箇月) 151						—	内 1 62	35	内 4 38	16	—	724,969
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,690
	専門スタッフ職俸給表	6									6	—	—	38,715
合計		2,200												8,972,009

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 36(6箇月) 内 37(6箇月) 1,742												6,940,311
特別職		9												47,887
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	宇宙開発委員会委員長	1												
	宇宙開発委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外 36(6箇月) 内 37(6箇月) 1,733												6,892,424
	指定職俸給表	26												289,800
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	8												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長、局次長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 36 内 37 1,674		13	64	79	129	内 1 281	内 14 204	169	内 18 503	221	外 36 内 4 11	6,473,624
	課長	62		13	47	2								
	室長	109			1	71	37							
	課長補佐	内 15 504					56	内 1 246	内 14 202					
	係長	内 18 715								169	内 18 424	122		
	主任	110									79	31		
	所長	2					1	1						
	専門職	93			16	6	35	34	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 36 内 4 79										68	外 36 内 4 11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27							2	6	17	2	—	92,990
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,690
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	—	—	32,320
文部科学本省所轄機関														
一般職		内 3(6箇月) 223												1,025,950
国立教育政策研究所														
一般職		内 2(6箇月) 158												746,431
	指定職俸給表	2												20,472
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	89		—	—	2	17	35	7	10	17	1	—	391,945
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	25								9	16			
	主任	1									1			
	専門職	49					17	27	5					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	内 2 67						—	30	16	内 2 16	5	—	334,014

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	内 2 62							30	16	内 2 16			
	研究員	5										5		
科学技術政策研究所														
一般職		内 1(6箇月) 54												239,117
	指定職俸給表													
	所長	1												10,836
	行政職俸給表(一)	37		—	1	2	3	11	7	8	4	1	—	152,449
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	3								1	2			
	主任	1									1			
	専門職	27				1	1	11	6	7	1			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,489
	研究職俸給表	内 1 15						—	2	5	内 1 4	4	—	72,343
	部長等研究員	内 1 11							2	5	内 1 4			
	研究員	4										4		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		—	—	—	1	—	—	2	4	4	—	40,402
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	3									3			
	一般職員	3										3		
文化庁														
一般職		内 7(6箇月) 235												1,005,748
文化庁共通費														
一般職		内 7(6箇月) 228												982,647
	指定職俸給表	6												63,612
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 149		1	7	8	11	30	内 4 18	14	52	7	内 1 1	583,895
	課長	10		1	7	2								
	室長	9				6	3							
	課長補佐	内 1 26					5	14	内 1 7					
	係長	62								14	48			
	主任	4									4			
	専門職	内 3 34					3	16	内 3 11			4		
	一般職員	内 1 4										3	内 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	1	2	—	—	10,133
	研究職俸給表	内 2 69						—	内 1 30	14	内 1 18	7	—	318,612
	部長等研究員	内 2 62							内 1 30	14	内 1 18			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	7										7		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,395
日本芸術院														
一般職		7												23,101
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	19,721
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,380

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	25,156,845,724	22,370,415,800	2,786,429,924	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	19,545,112,967	16,613,880,687	2,931,232,280	
03 生活保護費	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209	
04 社会福祉費	2,383,607,685	2,585,018,570	△ 201,410,885	
05 保健衛生対策費	433,336,691	461,425,255	△ 28,088,564	
06 雇用労災対策費	193,286,132	196,213,516	△ 2,927,384	
計	24,652,231,817	21,861,874,161	2,790,357,656	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	114,529,870	114,158,902	370,968	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	39,247,805	44,240,664	△ 4,992,859	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	66,544,000	70,946,000	△ 4,402,000	
50 経済協力費	9,766,316	10,289,274	△ 522,958	
60 中小企業対策費	3,269,842	3,518,786	△ 248,944	
95 その他の事項経費	271,256,074	265,388,013	5,868,061	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	84,400,107	83,543,318	856,789	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	258,905	338,161	△ 79,256	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	397,602	378,236	19,366	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,902,016	4,080,705	△ 178,689	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	355,474	388,089	△ 32,615	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の運用等
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	852,215	848,508	3,707	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	829,532	183,698	645,834	厚生労働本省庁舎等の施設整備等
	003 **医療提供体制確保対策費**	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	4,124,391	4,588,017	△ 463,626	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	116,642	331,701	△ 215,059	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	6,310,461	6,288,817	21,644	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 看護師養成所運営費等の都道府県に対する一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	20,089,355	19,769,731	319,624	1　医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2　保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	95 医療情報化等の推進に必要な経費	1,057,978	841,530	216,448	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	05 医療安全確保対策に必要な経費	466,768	303,575	163,193	医療事故情報収集等事業費等の財団法人日本医療機能評価機構等に対する補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	142,599	121,806	20,793	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	008 **経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**	05 経営費等の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	41,496,546	37,134,946	4,361,600	国立高度専門医療センターの経営費、看護師養成費及び借入金等の利子支払財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	009 **施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**	05 施設費の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	4,757,407	6,030,350	△ 1,272,943	国立高度専門医療センターの施設費の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	45,972,086	47,854,236	△ 1,882,150	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	011 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,217,203	3,319,636	△ 102,433	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の一部補助
	012 **感染症対策費**	05 感染症予防事業等に必要な経費	23,584,309	62,524,799	△38,940,490	1　「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 4 新型インフルエンザの予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	481,478	491,304	△ 9,826	結核に関する試験研究費の財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	847,600	644,941	202,659	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	013 **特定疾患等対策費**	05 特定疾患等対策に必要な経費	5,859,842	5,977,464	△ 117,622	1 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助、ハンセン病対策事業の社会福祉法人ふれあい福祉協会等への委託等 6 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	23,196,080	28,569,041	△ 5,372,961	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,409,673	1,447,105	△ 37,432	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **移植医療推進費**	05 移植医療推進事業に必要な経費	2,274,771	2,346,692	△ 71,921	心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	25,438	26,196	△ 758	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	1,886,616	1,886,616	0	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助
		05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	148,893,481	149,424,573	△ 531,092	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 （2） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,209,858	2,235,842	△ 25,984	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	1,011,018	1,020,044	△ 9,026	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	688,034	738,974	△ 50,940	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　医薬品等の承認審査 （２）　医薬品及び医療機器の再審査及び再評価
	017　**医薬品安全対策等推進費**	04　重症スモン患者介護事業に必要な経費	109,516	113,013	△　3,497	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95　医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,100,310	2,701,881	398,429	1　医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「薬事法」に基づく （１）　医薬品及び医療機器の国家検定 （２）　医薬品等の取締検査 3　エイズ訴訟等における和解の履行 4　医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等 5　血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
	018　**医薬品適正使用推進費**	95　医薬品の適正使用の推進に必要な経費	248,840	384,730	△　135,890	1　医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　薬剤師の研修事業に要する経費の財団法人日本薬剤師研修センター等に対する補助
	019　**血液製剤対策費**	05　血液製剤対策に必要な経費	1,135,590	1,142,371	△　6,781	1　日本赤十字社に対する （１）　献血者健康増進事業 （２）　献血推進基盤整備事業 等に要する経費の一部補助等 2　財団法人友愛福祉財団に対する （１）　血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の一部補助
		95　血液製剤対策の推進に必要な経費	101,973	127,039	△　25,066	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	020　**重要医薬品供給確保対策費**	05　重要医薬品の供給確保に必要な経費	7,453,185	6,690,456	762,729	新型インフルエンザの予防に資する新型インフルエンザワクチン原液等及びガス壊疽等の血清の買上げ等
	021　**医薬品等研究開発推進費**	05　医薬品等研究開発の強化に必要な経費	1,150,000	2,074,000	△　924,000	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設の運営費及び設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　医薬品等研究開発の推進に必要な経費	702,346	546,539	155,807	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022　**医療提供体制基盤整備費**	05　医療提供体制の基盤整備に必要な経費	47,069,440	36,648,298	10,421,142	医療提供体制の基盤整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	023　**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	569,739	610,554	△　40,815	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024　**医療保険給付諸費**	02　医療保険給付に必要な経費	7,718,461,882	6,954,162,318	764,299,564	1　「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2　「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3　「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	65,272,042	292,971,681	△ 227,699,639	1 「健康保険法」第151条、「船員保険法」及び「国民健康保険法」第69条の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等に要する経費の後期高齢者医療広域連合等に対する一部補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,702,504	2,711,146	△ 8,642	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	17,857,346	24,853,154	△ 6,995,808	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
		02 保険給付費等の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	0	356,575,419	△ 356,575,419	前年度限りの経費
	026 **医療費適正化推進費**	04 医療費適正化の推進に必要な経費	48,781,836	38,428,016	10,353,820	1 「国民健康保険法」第72条の5の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付等
	028 **疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入**	02 疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,250,000	3,000,000	△ 750,000	「船員保険法」の規定による疾病部門の保険給付費等の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
		04 特定健康診査費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	25,258	25,321	△ 63	「船員保険法」の規定による特定健康診査等に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	029 **地域保健対策費**	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,085,591	5,649,449	△ 3,563,858	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	90,025	89,920	105	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	735,000	1,381,197	△ 646,197	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 **健康増進対策費**	05 健康増進対策に必要な経費	13,739,692	14,071,549	△ 331,857	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助 3 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	3,332,891	2,489,113	843,778	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 **健康危機管理推進費**	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	198,299	208,654	△ 10,355	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	73,680	73,265	415	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,042,926	2,308,531	△ 265,605	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **水道安全対策費**	95 水道の安全確保に必要な経費	100,813	103,361	△ 2,548	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	66,541,000	70,942,787	△ 4,401,787	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	05 あへんの供給確保等に必要な経費	930,510	1,097,543	△ 167,033	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	336,208	351,153	△ 14,945	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	526,042	649,777	△ 123,735	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	05 生活衛生金融対策に必要な経費	1,030,399	725,357	305,042	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,025,246	1,069,733	△ 44,487	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生営業指導費等の都道府県等に対する一部補助等 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	682,384	700,407	△ 18,023	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 中小企業労働契約改善事業等の民間団体への委託

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	798,708	819,581	△ 20,873	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	06 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	401,069	456,574	△ 55,505	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	042 **職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	9,543	12,687	△ 3,144	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,908	0	1,908	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	043 **仕事生活調和推進費**	95 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	859,538	953,160	△ 93,622	1 仕事と生活の調和の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 仕事生活調和推進事業の民間団体への委託
	044 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,269,842	3,518,786	△ 248,944	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	463,335	471,381	△ 8,046	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	75,005	92,816	△ 17,811	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設等の整備費の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	22,319,467	22,630,064	△ 310,597	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託 6 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	760,922	721,177	39,745	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等
	049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	160,174,500	161,188,500	△ 1,014,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	050 **失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入**	06 失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	156,986	156,690	296	「船員保険法」の規定による求職者等給付及び雇用継続給付の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	051 **業務取扱費船員保険特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	564,892	719,055	△ 154,163	「船員保険法」の規定による船員保険事業の事務に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,350,969	3,351,375	△ 406	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	14,714	18,588	△ 3,874	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,567,607	3,630,802	△ 63,195	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	34,086	35,596	△ 1,510	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,304,083	3,808,347	△ 504,264	1 「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,775,862	2,800,380	△ 24,518	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等
	055 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	872,768	742,261	130,507	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	131,030	132,338	△ 1,308	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	057 **地域子育て支援対策費**	04 地域子育て支援対策に必要な経費	38,800,000	37,500,000	1,300,000	次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地域子育て支援の推進に必要な経費	27,712	28,167	△ 455	地域子育て支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育所運営費**	04 保育所運営に必要な経費	340,101,596	335,575,417	4,526,179	「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推進に必要な経費	26,100	25,829	271	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	059 **児童手当年金特別会計へ繰入**	04 児童手当の財源の年金特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	252,300,130	242,149,666	10,150,464	「児童手当法」に基づく 1　児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計児童手当勘定への繰入れ 2　児童手当に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計児童手当勘定への繰入れ
	060 **児童虐待等防止対策費**	04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	84,390,184	82,050,450	2,339,734	1　「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2　「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による都道府県が支弁する （1）　婦人保護施設における保護費の一部補助 （2）　一時保護所における保護費等の一部負担 3　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	77,609	73,099	4,510	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061 **母子保健衛生対策費**	04 母子保健衛生対策に必要な経費	8,127,296	7,321,352	805,944	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する結核児童に対する療育の給付費の一部負担 3 母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	10,933,128	10,876,280	56,848	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	51,486	46,978	4,508	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062 **母子家庭等対策費**	04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	169,314,435	166,724,050	2,590,385	1 「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく （1） 生別母子世帯等に対して支給する手当等 （2） 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	4,148	4,249	△ 101	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063 **児童福祉施設整備費**	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	5,033,000	13,716,000	△ 8,683,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 **生活保護費**	03 生活保護に必要な経費	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条の規定により、地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金の一部負担 3 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
	065 **地域福祉推進費**	04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	21,000,000	18,800,000	2,200,000	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	734,769	676,384	58,385	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	066 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	721,500	721,500	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 都道府県が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	067 **社会福祉諸費**	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	41,389,779	42,776,922	△ 1,387,143	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の独立行政法人福祉医療機構に対する一部補助 3 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		95　福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	535,472	533,984	1,488	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068　**遺族及留守家族等援護費**	29　遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	37,292,538	42,269,506	△ 4,976,968	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2　「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3　「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4　昭和館の運営委託等
	069　**戦没者慰霊事業費**	95　戦没者の遺骨収集事業等に必要な経費	1,039,483	973,038	66,445	1　戦没者の遺骨収集の実施等 2　戦没者追悼式の実施等
	070　**中国残留邦人等支援事業費**	29　中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,955,267	1,971,158	△ 15,891	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
		95　北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	10,231	10,255	△ 24	北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に要する経費の日本赤十字社に対する補助
	071　**恩給進達等実施費**	95　恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	290,201	246,957	43,244	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072　**障害保健福祉費**	04　障害者の自立支援等に必要な経費	941,783,636	922,582,462	19,201,174	1　「障害者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2　「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2）　地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3　地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4　手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		05　精神保健事業に必要な経費	30,383,967	23,418,052	6,965,915	1　「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95　障害保健福祉の推進に必要な経費	616,241	919,764	△　303,523	1　障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073　**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	04　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,382,156	2,595,803	△　213,647	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	075　**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	04　特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,958,786	7,639,715	2,319,071	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ
	076　**社会福祉施設整備費**	04　社会福祉施設等施設整備に必要な経費	11,448,000	12,459,766	△　1,011,766	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	4,137,523	4,281,428	△ 143,905	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 **公的年金制度運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	211,400	236,160	△ 24,760	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,854,458,860	7,419,267,910	2,435,190,950	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
		04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,810,605	6,267,595	△ 1,456,990	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080 **企業年金等普及促進費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	2,579,054	2,459,937	119,117	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項及び第8条第9項の規定による厚生年金基金及び企業年金連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付 3 国民年金基金連合会及び企業年金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
		95 企業年金等普及促進に必要な経費	30,874	25,822	5,052	企業年金等の普及促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	74,308,316	69,493,771	4,814,545	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	245,042	250,779	△ 5,737	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	02 介護保険給付に必要な経費	1,969,942,225	1,842,809,994	127,132,231	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	49,425,056	43,810,020	5,615,036	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助 2 介護サービス適正実施指導事業費の地方公共団体に対する補助 3 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	178,577,667	196,087,414	△17,509,747	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	9,766,316	10,289,274	△ 522,958	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,545,792	7,049,852	△ 504,060	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	929,390	1,010,756	△ 81,366	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働科学研究費**	13 厚生労働科学研究に必要な経費	48,398,979	42,708,864	5,690,115	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	788,990	790,538	△ 1,548	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	089 **独立行政法人医薬基盤研究所運営費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,152,191	11,282,893	△ 130,702	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	090 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	261,858	272,521	△ 10,663	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,213	△ 213	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	027 **医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入**	04 医療費適正化推進費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,779,033	△ 1,779,033	前年度限りの経費
	047 **地域雇用機会創出対策費**	06 地域における雇用機会の創出に必要な経費	0	978,477	△ 978,477	前年度限りの経費
	074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	90,000	△ 90,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	083 **介護納付金年金特別会計へ繰入**	02 介護納付金の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	0	38,065,046	△38,065,046	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	24,969,675,162	22,184,950,774	2,784,724,388	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	90,166,319	89,577,017	589,302	95016-2129-06 諸謝金	61,408	58,851	2,557
95016-2111-02 職員基本給	14,575,618	14,738,844	△ 163,226	95016-2959-07 報償費	180	180	0
95016-2111-03 職員諸手当	7,879,358	7,734,354	145,004	95016-2122-08 職員旅費	74,092	75,057	△ 965
95016-2111-04 超過勤務手当	2,551,715	2,441,329	110,386	95083-2122-08 検定検査旅費	8,287	8,288	△ 1
95016-2111-05 委員手当	225,798	231,024	△ 5,226	95016-2122-08 監査旅費	26,711	20,651	6,060
95016-2111-05 常勤職員給与	10,672	10,303	369	95016-2122-08 研修旅費	19,932	13,274	6,658
95016-2111-05 非常勤職員手当	113,786	98,757	15,029	95016-2122-08 赴任旅費	344,821	324,871	19,950
95016-2111-05 休職者給与	391,916	372,685	19,231	95016-2122-08 外国旅費	181,357	164,666	16,691
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	153,241	154,515	△ 1,274	95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	11,912	18,348	△ 6,436
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	2,642	0	2,642	95083-2122-08 検定検査外国旅費	1,220	1,574	△ 354
95016-2151-05 公務災害補償費	214,287	214,370	△ 83	95016-2122-08 外国留学旅費	45,529	54,597	△ 9,068
95016-2111-05 退職手当	20,254,005	21,986,302	△ 1,732,297	95016-2122-08 委員等旅費	102,013	75,547	26,466
95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	852,215	848,508	3,707	95016-2122-08 参考人等旅費	1,178	1,082	96
95089-2111-05 児童手当	73,660	74,880	△ 1,220	95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	4,030	△ 4,030

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	5,647	△ 5,647
95016-2123-09	庁費	3,105,224	3,093,281	11,943
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,985	2,985	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,029,076	1,155,791	△ 126,715
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	662,651	637,764	24,887
95083-2123-09	検定検査費	3,389	3,394	△ 5
95016-2123-09	通信専用料	37,567	25,295	12,272
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,561,779	1,357,290	204,489
95016-2123-09	各所修繕	155,248	91,407	63,841
95199-2133-09	自動車重量税	1,476	1,022	454
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	101,329	△ 101,329
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	42,005	56,303	△ 14,298
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,142,221	2,367,603	△ 225,382
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	920,231	934,616	△ 14,385
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	19,532	19,712	△ 180
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	35,186	44,529	△ 9,343
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	4,344	3,692	652
95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	0	8,753	△ 8,753
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	26,731,645	26,097,207	634,438
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,272,908	3,790,369	1,482,539
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,959	29,951	8
95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	229,300	20,000	209,300
002	**厚生労働本省施設費**	829,532	183,698	645,834
95016-1204-15	施設整備費	100,232	183,698	△ 83,466
95016-1204-15	不動産購入費	729,300	0	729,300
003	**医療提供体制確保対策費**	4,241,033	4,919,718	△ 678,685
95016-2129-06	諸謝金	13,100	14,167	△ 1,067
95016-2122-08	職員旅費	5,970	6,455	△ 485
95016-2122-08	委員等旅費	7,608	6,919	689
95016-2122-08	外国旅費	0	304	△ 304
95016-2123-09	庁費	27,919	27,165	754
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	29,807	49,770	△ 19,963
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	17,488	156,309	△ 138,821
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	14,750	70,612	△ 55,862
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	4,105,901	4,569,527	△ 463,626
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	18,490	18,490	0
004	**医療従事者等確保対策費**	6,310,461	6,288,817	21,644
95016-2111-05	委員手当	73,194	76,177	△ 2,983

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	2,235	2,235	0
95016-2122-08	職員旅費	3,588	4,258	△ 670
95016-2122-08	委員等旅費	64,443	67,960	△ 3,517
95016-2123-09	庁費	8,908	11,612	△ 2,704
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	60,413	13,763	46,650
95016-2123-09	医師等国家試験費	419,476	418,660	816
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	167,719	164,189	3,530
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	348,139	374,122	△ 25,983
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	4,947,000	4,943,401	3,599
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	215,346	212,440	2,906
005	**医療従事者資質向上対策費**	20,089,355	19,769,731	319,624
95016-2111-05	委員手当	112	112	0
95016-2129-06	諸謝金	36,340	38,858	△ 2,518
95016-2122-08	職員旅費	3,796	3,944	△ 148
95016-2122-08	委員等旅費	10,764	10,768	△ 4
95016-2123-09	庁費	45,423	46,763	△ 1,340
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	41,827	21,620	20,207
95016-2123-09	土地建物借料	56,714	56,714	0
95016-2123-09	各所修繕	9,506	9,568	△ 62

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	415,628	399,458	16,170
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	177,025	177,574	△ 549
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	105,301	59,535	45,766
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	19,186,881	18,944,817	242,064
006	**医療情報化等推進費**	1,057,978	841,530	216,448
95016-2129-06	諸謝金	13,442	5,816	7,626
95016-2122-08	職員旅費	1,878	1,130	748
95016-2122-08	外国旅費	1,906	0	1,906
95016-2122-08	委員等旅費	9,696	2,300	7,396
95016-2123-09	庁費	15,514	14,606	908
95016-2123-09	情報処理業務庁費	361,985	200,000	161,985
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	2,882	3,221	△ 339
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	517,008	480,790	36,218
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	133,667	133,667	0
007	**医療安全確保推進費**	609,367	425,381	183,986
95016-2129-06	諸謝金	2,861	1,795	1,066
95016-2122-08	職員旅費	5,690	5,606	84
95016-2122-08	委員等旅費	3,377	1,949	1,428

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	4,404	4,634	△ 230
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	52,785	43,697	9,088
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	14,772	8,171	6,601
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	58,710	55,954	2,756
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	433,112	269,896	163,216
05086-2715-16	病院機能評価支援事業費補助金	33,656	33,679	△ 23
008	**経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**			
05086-2406-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	41,496,546	37,134,946	4,361,600
009	**施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**			
05086-1926-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	4,757,407	6,030,350	△ 1,272,943
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	45,972,086	47,854,236	△ 1,882,150
011	**独立行政法人国立病院機構施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	3,217,203	3,319,636	△ 102,433
012	**感染症対策費**	24,913,387	63,661,044	△ 38,747,657
95016-2129-06	諸謝金	9,032	9,261	△ 229
95016-2122-08	職員旅費	11,848	12,755	△ 907

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	2,753	2,893	△ 140
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	1,195	1,624	△ 429
95016-2122-08	委員等旅費	15,262	15,141	121
95016-2123-09	庁費	31,294	35,818	△ 4,524
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	173,675	23,663	150,012
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	539,769	478,506	61,263
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	40,433	42,110	△ 1,677
05086-2123-09	医薬品等保管料	160,034	82,965	77,069
05086-2123-09	医薬品買上費	0	38,573,990	△ 38,573,990
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	22,339	23,170	△ 831
05086-2845-16	結核医療費補助金	336,888	433,948	△ 97,060
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	668,717	688,507	△ 19,790
13087-2715-16	結核研究所補助金	461,555	468,407	△ 6,852
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	19,923	22,897	△ 2,974
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	16,410,958	16,136,424	274,534
05086-2715-16	予防接種対策費補助金	74,559	85,907	△ 11,348
05086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
05086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,015,682	1,042,910	△ 27,228
05086-2845-16	結核医療費負担金	3,466,929	4,102,690	△ 635,761
05086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,450,120	1,377,036	73,084

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
013	**特定疾患等対策費**	30,465,595	35,993,610	△ 5,528,015
95016-2129-06	諸謝金	4,714	4,889	△ 175
05086-2129-06	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	81	109	△ 28
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,077,414	3,133,940	△ 56,526
95016-2122-08	職員旅費	2,123	1,528	595
95016-2122-08	外国旅費	1,167	1,206	△ 39
95016-2122-08	委員等旅費	4,540	5,862	△ 1,322
05086-2122-08	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	101	187	△ 86
95016-2123-09	庁費	17,850	19,835	△ 1,985
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	29,850	23,757	6,093
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	45,452	42,361	3,091
05086-2123-09	各所修繕	8,000	8,000	0
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	46,003	46,002	1
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	5,429	6,028	△ 599
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	424,416	452,305	△ 27,889
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	519,310	525,683	△ 6,373
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	240,219	239,644	575
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	23,196,080	28,569,041	△ 5,372,961
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	54,541	54,601	△ 60
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,444,305	1,474,632	△ 30,327
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	760,000	800,000	△ 40,000
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	584,000	584,000	0
014	**移植医療推進費**	2,300,209	2,372,888	△ 72,679
95016-2129-06	諸謝金	2,103	2,158	△ 55
95016-2122-08	職員旅費	1,140	1,330	△ 190
95016-2122-08	委員等旅費	1,898	1,898	0
95016-2123-09	庁費	3,502	3,502	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	16,795	17,308	△ 513
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,274,771	2,346,692	△ 71,921
015	**原爆被爆者等援護対策費**	154,000,973	154,567,075	△ 566,102
95016-2129-06	諸謝金	2,535	2,647	△ 112
95016-2122-08	職員旅費	15,069	8,537	6,532
95016-2122-08	外国旅費	990	2,756	△ 1,766
95016-2122-08	委員等旅費	1,956	3,172	△ 1,216
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	3,708	3,708	0
95016-2123-09	庁費	17,871	18,766	△ 895
05086-2913-09	土地借料	31,314	43,429	△ 12,115
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	38,292,164	38,311,144	△ 18,980

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,042,488	2,005,443	37,045
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	968,889	980,458	△ 11,569
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	537,918	592,079	△ 54,161
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,141,167	4,409,299	△ 268,132
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,209,858	2,235,842	△ 25,984
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	1,886,616	1,886,616	0
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,266,247	1,496,582	△ 230,335
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,901,607	2,926,756	△ 25,149
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	97,634,292	97,635,176	△ 884
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,046,284	2,004,665	41,619
016	**医薬品承認審査等推進費**	688,034	738,974	△ 50,940
95016-2129-06	諸謝金	7,690	8,750	△ 1,060
95016-2122-08	職員旅費	1,177	1,238	△ 61
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	894	919	△ 25
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	13,897	14,810	△ 913
95016-2122-08	委員等旅費	8,088	8,498	△ 410
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	4,892	5,178	△ 286
95016-2123-09	庁費	6,519	7,105	△ 586
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	572,436	620,035	△ 47,599
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	72,441	72,441	0
017	**医薬品安全対策等推進費**	3,209,826	2,814,894	394,932
95016-2129-06	諸謝金	12,271	12,500	△ 229
95016-2122-08	職員旅費	15,478	11,298	4,180
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	1,932	1,985	△ 53
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	7,850	6,311	1,539
95016-2122-08	委員等旅費	7,278	6,618	660
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	1,455	2,587	△ 1,132
95016-2123-09	庁費	19,294	20,240	△ 946
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	301,149	291,845	9,304
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	50,422	50,208	214
04083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	109,516	113,013	△ 3,497
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	94,216	94,753	△ 537
95016-2715-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	587,561	193,447	394,114
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,001,404	2,010,089	△ 8,685
018	**医薬品適正使用推進費**	248,840	384,730	△ 135,890
95016-2129-06	諸謝金	1,582	3,591	△ 2,009
95016-2122-08	職員旅費	1,607	2,235	△ 628

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	1,194	3,927	△ 2,733
95016-2123-09	庁費	10,407	16,296	△ 5,889
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	16,029	24,203	△ 8,174
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	6,124	△ 6,124
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	170,765	262,474	△ 91,709
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	47,256	65,880	△ 18,624
019	**血液製剤対策費**	1,237,563	1,269,410	△ 31,847
95016-2129-06	諸謝金	502	1,140	△ 638
05086-2129-06	献血者健康被害調査謝金	380	570	△ 190
95016-2122-08	職員旅費	1,260	1,260	0
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	611	799	△ 188
95016-2122-08	委員等旅費	1,002	1,443	△ 441
05086-2122-08	献血者健康被害調査委員等旅費	692	1,039	△ 347
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	611	799	△ 188
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	83,451	107,378	△ 23,927
05086-2123-09	献血者健康被害調査費	1,263	1,773	△ 510
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	14,536	14,220	316
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,133,255	1,138,989	△ 5,734
020	**重要医薬品供給確保対策費**	7,453,185	6,690,456	762,729
05086-2129-06	諸謝金	706	706	0
05086-2122-08	職員旅費	872	1,089	△ 217
05086-2122-08	外国旅費	447	583	△ 136
05086-2122-08	委員等旅費	909	910	△ 1
05086-2123-09	庁費	25,820	27,384	△ 1,564
05086-2123-09	医薬品審査等業務庁費	13,726	13,726	0
05086-2123-09	ワクチン等購入費	723,052	723,052	0
05086-2123-09	医薬品買上費	6,687,653	5,923,006	764,647
021	**医薬品等研究開発推進費**	1,852,346	2,620,539	△ 768,193
95016-2129-06	諸謝金	13,548	12,839	709
95016-2122-08	職員旅費	3,199	3,430	△ 231
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	6,146	5,843	303
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	2,674	2,440	234
95016-2122-08	委員等旅費	6,931	8,277	△ 1,346
95016-2123-09	庁費	8,052	8,776	△ 724
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	270,970	237,170	33,800
95016-2123-09	電子計算機等借料	378	5,600	△ 5,222
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	41,273	41,273	0
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	185,980	114,952	71,028
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	163,195	105,939	57,256

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	1,150,000	750,000	400,000
05086-2825-16	医薬品等研究開発設備整備費補助金	0	1,324,000	△ 1,324,000
022	**医療提供体制基盤整備費**	47,069,440	36,648,298	10,421,142
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	35,785,118	16,879,495	18,905,623
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	922,782	1,042,782	△ 120,000
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	501,540	748,616	△ 247,076
05086-2815-16	医療施設運営費補助金	0	7,649,378	△ 7,649,378
05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	9,860,000	10,328,027	△ 468,027
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	569,739	610,554	△ 40,815
024	**医療保険給付諸費**	7,786,436,428	7,249,845,145	536,591,283
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,121	14,474	△ 12,353
95016-2129-06	諸謝金	7,133	3,838	3,295
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	137	137	0
95016-2122-08	職員旅費	8,233	8,677	△ 444
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,672	19,077	△ 405
95016-2122-08	委員等旅費	3,400	4,751	△ 1,351
95016-2123-09	庁費	62,797	67,229	△ 4,432

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	1,812,083	1,782,088	29,995
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,181	20,181	0
04081-2125-14	臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	6	6	0
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	767,884	790,831	△ 22,947
04081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	5,220,791	4,930,402	290,389
04081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,737,116	1,886,856	△ 149,740
04081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	18,980,910	0	18,980,910
02081-2815-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	679,075,551	293,473,065	385,602,486
02081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	267,282,091	145,917,894	121,364,197
04081-2305-16	健康保険組合給付費等臨時補助金	2,840,820	3,935,719	△ 1,094,899
02081-2305-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	218,158,106	223,696,262	△ 5,538,156
02081-2305-16	国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	2,867,798	10,466,678	△ 7,598,880
02081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	71,095,522	63,322,935	7,772,587
04081-2305-16	国民健康保険出産育児一時金補助金	1,608,783	0	1,608,783

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2305-16	国民健康保険組合特別対策費等補助金	7,966,322	7,685,092	281,230
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	8,098,775	8,056,554	42,221
04081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	53,383,564	△ 53,383,564
02081-2815-16	全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	0	4,538,071	△ 4,538,071
02081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	2,737,227,953	2,325,083,325	412,144,628
04081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	12,211,282	6,175,510	6,035,772
04081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	3,962,924	4,874,192	△ 911,268
02081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,676,697,871	1,658,708,080	17,989,791
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	42,232,885	83,669,424	△ 41,436,539
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	503,363,436	450,776,455	52,586,981
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,644,176	2,657,028	△ 12,852
02081-2815-16	老人医療給付費負担金	0	313,993,806	△ 313,993,806
02081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	900,846,358	764,114,294	136,732,064
02081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	475,191,757	474,931,061	260,696
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	11,179,292	22,147,789	△ 10,968,497
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	133,243,262	119,323,179	13,920,083
04081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0	199,386,621	△ 199,386,621
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	17,857,346	381,428,573	△ 363,571,227
04081-2306-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	17,857,346	24,853,154	△ 6,995,808
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	0	247,202,662	△ 247,202,662
02081-2306-22	老人保健医療費拠出金年金特別会計へ繰入	0	23,674,947	△ 23,674,947
02081-2306-22	後期高齢者医療費支援金年金特別会計へ繰入	0	85,697,810	△ 85,697,810
026	**医療費適正化推進費**	48,781,836	38,428,016	10,353,820
04081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	8,184,435	3,995,252	4,189,183
04081-2815-16	全国健康保険協会病床転換支援金補助金	214,676	92,319	122,357
04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	5,308,219	7,216,006	△ 1,907,787
04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,597,233	1,715,501	△ 118,268
04081-2815-16	国民健康保険組合病床転換支援金補助金	58,932	43,038	15,894

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	29,718,321	22,738,760	6,979,561
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金負担金	325,080	261,598	63,482
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	3,288,889	2,296,296	992,593
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	86,051	69,246	16,805
028	**疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入**	2,275,258	3,025,321	△ 750,063
02081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	2,250,000	3,000,000	△ 750,000
04081-2306-22	特定健康診査費等船員保険特別会計へ繰入	25,258	25,321	△ 63
029	**地域保健対策費**	2,175,616	5,739,369	△ 3,563,753
95016-2129-06	諸謝金	2,854	2,372	482
95016-2122-08	職員旅費	2,076	1,733	343
95016-2122-08	委員等旅費	2,319	2,971	△ 652
95016-2123-09	庁費	20,870	22,807	△ 1,937
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	7,002	3,617	3,385
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	54,904	56,420	△ 1,516
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,700,000	5,249,693	△ 3,549,693
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	245,122	263,031	△ 17,909
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	140,469	136,725	3,744

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
030	**保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	735,000	1,381,197	△ 646,197
031	**健康増進対策費**	17,072,583	16,560,662	511,921
95016-2111-05	委員手当	5,592	5,990	△ 398
95016-2129-06	諸謝金	29,562	35,544	△ 5,982
95016-2122-08	職員旅費	7,002	8,073	△ 1,071
95016-2122-08	外国旅費	2,515	591	1,924
95016-2122-08	委員等旅費	21,332	23,288	△ 1,956
95016-2123-09	庁費	2,473	2,721	△ 248
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	2,217,257	1,996,746	220,511
95016-2123-09	医師等国家試験費	38,149	38,138	11
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	125,625	125,281	344
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	358,369	352,362	6,007
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	25,660	25,660	0
95016-2125-14	健康増進事業地方公共団体委託費	624,980	0	624,980
05086-2715-16	国民健康づくり運動推進事業費補助金	224,399	226,735	△ 2,336
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	13,389,668	13,719,533	△ 329,865
032	**健康危機管理推進費**	271,979	281,919	△ 9,940

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	817	808	9
95016-2122-08	職員旅費	1,547	1,029	518
95016-2122-08	外国旅費	3,542	3,582	△ 40
95016-2122-08	委員等旅費	3,328	3,328	0
95016-2123-09	庁費	10,639	10,752	△ 113
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	43,286	43,259	27
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	10,521	10,507	14
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	198,299	208,654	△ 10,355
033	**食品等安全確保対策費**	2,042,926	2,308,531	△ 265,605
95016-2129-06	諸謝金	4,685	6,352	△ 1,667
95016-2122-08	職員旅費	8,640	9,551	△ 911
95016-2122-08	外国旅費	5,579	6,120	△ 541
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	24,695	26,378	△ 1,683
95016-2122-08	委員等旅費	9,553	10,795	△ 1,242
95016-2123-09	庁費	19,128	17,317	1,811
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	42,521	47,530	△ 5,009
95016-2123-09	油症患者健康実態調査費	33,121	0	33,121
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,848,495	1,834,697	13,798
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	11,828	16,898	△ 5,070
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	0	282,960	△ 282,960
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	34,681	49,933	△ 15,252
034	**水道安全対策費**	100,813	103,361	△ 2,548
95016-2129-06	諸謝金	2,118	1,926	192
95016-2122-08	職員旅費	4,903	4,746	157
95016-2122-08	外国旅費	1,475	1,475	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,968	2,120	848
95016-2123-09	庁費	5,236	5,148	88
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,363	8,458	2,905
95016-2123-09	食品等試験検査費	69,192	76,666	△ 7,474
95016-2123-09	医師等国家試験費	2,822	2,822	0
95016-2815-16	水道事業認可等事務取扱交付金	736	0	736
035	**水道施設整備費**	66,541,000	70,942,787	△ 4,401,787
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	35,000	50,787	△ 15,787
45086-1925-00	水道施設整備費補助	66,506,000	70,892,000	△ 4,386,000
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,266,718	1,448,696	△ 181,978
95016-2129-06	諸謝金	1,468	1,468	0
95016-2959-07	報償費	8,540	8,540	0
95016-2122-08	職員旅費	2,260	2,080	180
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	953	953	0
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,533	1,627	△ 94

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2122-08	外国旅費	1,054	976	78
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	1,175	1,510	△ 335
95016-2122-08	委員等旅費	4,501	4,502	△ 1
95016-2123-09	庁費	41,810	42,028	△ 218
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	24,701	24,576	125
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	180,367	194,788	△ 14,421
05086-2123-09	あへん購入費	902,898	1,070,134	△ 167,236
05086-2123-09	各所修繕	236	236	0
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	8,381	8,381	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	86,037	86,093	△ 56
05086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463	0
05086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
037	**化学物質安全対策費**	526,042	649,777	△ 123,735
95016-2129-06	諸謝金	4,085	4,248	△ 163
95016-2122-08	職員旅費	780	809	△ 29
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	4,605	5,258	△ 653
95016-2122-08	委員等旅費	2,756	3,069	△ 313
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	1,630	1,388	242

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,581	2,342	△ 761
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	107,581	101,357	6,224
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	5,997	7,064	△ 1,067
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	362,686	483,221	△ 120,535
95016-2123-09	食品等試験検査費	5,918	12,598	△ 6,680
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	28,423	28,423	0
038	**生活衛生対策費**	2,055,645	1,795,090	260,555
95016-2129-06	諸謝金	1,501	1,943	△ 442
95016-2122-08	職員旅費	1,937	2,630	△ 693
95016-2122-08	外国旅費	421	371	50
95016-2122-08	委員等旅費	1,361	1,925	△ 564
95016-2123-09	庁費	541	541	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	28,533	35,041	△ 6,508
95016-2123-09	医師等国家試験費	523	456	67
95016-2815-16	生活衛生営業指導費補助金	577,640	609,237	△ 31,597
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	412,789	417,589	△ 4,800
05086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	1,030,399	725,357	305,042
039	**労働条件確保・改善対策費**	682,384	700,407	△ 18,023
95016-2129-06	諸謝金	2,227	2,227	0
95016-2122-08	職員旅費	1,197	1,683	△ 486

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	355	389	△ 34
95016-2123-09	庁費	46,980	48,009	△ 1,029
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	631,625	648,099	△ 16,474
040	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	798,708	819,581	△ 20,873
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	401,069	456,574	△ 55,505
042	**職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	9,543	12,687	△ 3,144
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	年金特別会計へ繰入	1,908	0	1,908
043	**仕事生活調和推進費**	859,538	953,160	△ 93,622
95016-2129-06	諸謝金	1,766	736	1,030
95016-2122-08	職員旅費	452	0	452
95016-2122-08	委員等旅費	1,024	426	598
95016-2123-09	庁費	7,074	1,926	5,148
95016-2125-14	仕事生活調和推進事業委託費	849,222	950,072	△ 100,850

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
044	**独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	3,269,842	3,518,786	△ 248,944
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	2,533,146	2,738,616	△ 205,470
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	490,543	520,639	△ 30,096
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	108,951	115,666	△ 6,715
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	137,202	143,865	△ 6,663
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	463,335	471,381	△ 8,046
046	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
95089-1305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	75,005	92,816	△ 17,811
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	23,080,389	23,351,241	△ 270,852
95016-2129-06	諸謝金	3,452	6,347	△ 2,895

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06085-2609-06	就職促進手当	402,152	410,243	△ 8,091
06085-2609-06	職業転換特別給付金	85,097	86,748	△ 1,651
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	5,114,511	4,844,869	269,642
95016-2122-08	職員旅費	2,710	2,427	283
95016-2122-08	高齢者等雇用安定促進業務旅費	4,185	3,854	331
95016-2122-08	外国旅費	5,580	4,249	1,331
95016-2122-08	委員等旅費	3,042	2,312	730
95016-2123-09	庁費	133,754	161,535	△ 27,781
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	105,538	103,751	1,787
06085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,247,998	1,650,763	△ 402,765
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	467,931	406,871	61,060
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	34,730	29,831	4,899
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	14,967,549	15,133,920	△ 166,371
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	502,160	503,521	△ 1,361
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	160,174,500	161,188,500	△ 1,014,000
050	**失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入**			
06085-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	156,986	156,690	296
051	**業務取扱費船員保険特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	564,892	719,055	△ 154,163
052	**職業能力開発強化費**	3,365,683	3,369,963	△ 4,280
95016-2129-06	諸謝金	321	499	△ 178
95016-2122-08	職員旅費	834	877	△ 43
95083-2122-08	検定検査旅費	303	346	△ 43
95016-2123-09	庁費	8,361	10,683	△ 2,322
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	4,895	6,183	△ 1,288
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	52,309	52,715	△ 406
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
053	**若年者等職業能力開発支援費**	3,601,693	3,666,398	△ 64,705
95016-2959-07	褒賞品費	87	87	0
95016-2122-08	職員旅費	3,028	2,944	84
95016-2122-08	委員等旅費	0	461	△ 461
95016-2123-09	庁費	473	258	215
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	3,567,607	3,630,802	△ 63,195
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	30,498	31,846	△ 1,348
054	**障害者等職業能力開発支援費**	6,079,945	6,608,727	△ 528,782
95016-2129-06	諸謝金	187	334	△ 147
95016-2122-08	職員旅費	458	779	△ 321
95016-2122-08	委員等旅費	457	587	△ 130

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,020	1,647	△ 627
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,475,886	1,850,616	△ 374,730
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,773,740	2,797,033	△ 23,293
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,828,197	1,957,731	△ 129,534
055	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			
95089-2715-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	872,768	742,261	130,507
056	**男女均等雇用対策費**	131,030	132,338	△ 1,308
95016-2129-06	諸謝金	18,858	21,017	△ 2,159
95016-2122-08	職員旅費	2,019	2,041	△ 22
95016-2122-08	委員等旅費	3,417	3,553	△ 136
95016-2123-09	庁費	60,785	52,816	7,969
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	45,951	52,911	△ 6,960
057	**地域子育て支援対策費**	38,827,712	37,528,167	1,299,545
95016-2129-06	諸謝金	108	214	△ 106
95016-2122-08	委員等旅費	311	325	△ 14
95016-2123-09	庁費	11,329	10,922	407
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	15,964	16,706	△ 742
04083-2815-16	次世代育成支援対策交付金	38,800,000	37,500,000	1,300,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
058	**保育所運営費**	340,127,696	335,601,246	4,526,450
95016-2129-06	諸謝金	3,501	4,037	△ 536
95016-2122-08	職員旅費	1,450	1,451	△ 1
95016-2122-08	委員等旅費	1,441	1,442	△ 1
95016-2123-09	庁費	19,708	18,899	809
04083-1825-16	保育所施設整備費補助金	0	5,072,000	△ 5,072,000
04083-2825-16	保育所設備整備費等補助金	0	1,097,326	△ 1,097,326
04083-1825-16	認定こども園施設整備費補助金	0	1,780,000	△ 1,780,000
04083-2815-16	児童保護費等負担金	340,101,596	327,626,091	12,475,505
059	**児童手当年金特別会計へ繰入**			
04089-2306-22	年金特別会計へ繰入	252,300,130	242,149,666	10,150,464
060	**児童虐待等防止対策費**	84,467,793	82,123,549	2,344,244
95016-2129-06	諸謝金	1,260	1,504	△ 244
95016-2122-08	職員旅費	1,624	1,580	44
95016-2122-08	委員等旅費	1,233	1,235	△ 2
95016-2123-09	庁費	35,012	31,442	3,570
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	38,480	37,338	1,142
04083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	2,473,404	2,328,744	144,660
04083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,260,803	1,287,015	△ 26,212
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,611	9,697	△ 86

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2815-16	児童保護費等負担金	79,747,625	77,537,758	2,209,867
04083-2815-16	婦人保護事業費負担金	878,605	869,717	8,888
04083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	20,136	17,519	2,617
061	**母子保健衛生対策費**	19,111,910	18,244,610	867,300
95016-2111-05	委員手当	979	1,086	△ 107
95016-2129-06	諸謝金	3,115	2,450	665
95016-2122-08	職員旅費	691	821	△ 130
95016-2122-08	委員等旅費	2,405	1,627	778
95016-2123-09	庁費	23,778	19,955	3,823
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,518	21,039	△ 521
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	10,933,128	10,876,280	56,848
04083-2815-16	母子保健衛生費補助金	4,619,853	3,833,097	786,756
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	54,285	63,633	△ 9,348
04083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,451,799	3,423,263	28,536
04083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359	0
062	**母子家庭等対策費**	169,318,583	166,728,299	2,590,284
95016-2129-06	諸謝金	714	929	△ 215
95016-2122-08	職員旅費	433	260	173
95016-2122-08	委員等旅費	539	539	0
95016-2123-09	庁費	2,462	2,521	△ 59

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	3,216	4,448	△ 1,232
04083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	67,540	67,994	△ 454
04083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	2,744,417	2,305,460	438,957
04083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	161,241,058	159,011,230	2,229,828
04083-2609-21	児童扶養手当給付費	218,204	294,918	△ 76,714
04083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,040,000	0
063	**児童福祉施設整備費**			
04083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,033,000	13,716,000	△ 8,683,000
064	**生活保護費**	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209
03082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,142,537	2,162,370	△ 19,833
03082-2845-16	生活保護費等負担金	2,094,745,805	2,003,173,763	91,572,042
065	**地域福祉推進費**	21,734,769	19,476,384	2,258,385
95016-2129-06	諸謝金	5,418	5,547	△ 129
95016-2959-07	報償費	600	600	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,554	4,527	27
95016-2122-08	職員旅費	12,675	13,107	△ 432
95016-2122-08	監査旅費	14,361	14,815	△ 454
95016-2122-08	委員等旅費	6,196	6,471	△ 275
95016-2123-09	庁費	53,214	53,870	△ 656
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	273,104	207,274	65,830

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	186,477	182,441	4,036
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	22,067	31,295	△ 9,228
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	156,103	156,437	△ 334
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	21,000,000	18,800,000	2,200,000
066	**災害救助等諸費**	721,500	721,500	0
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0
067	**社会福祉諸費**	41,925,251	43,310,906	△ 1,385,655
04083-2959-07	褒賞品費	3,284	3,284	0
04083-2123-09	民生委員手帳等作成費	4,454	4,459	△ 5
95016-2123-09	各所修繕	6,127	6,127	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	23,566	18,942	4,624
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	505,779	508,915	△ 3,136
04083-2715-16	社会福祉推進費補助金	500,000	500,000	0
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	376,334	578,531	△ 202,197
04083-2815-16	地方改善事業費補助金	5,285,308	5,389,645	△ 104,337
04083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,922,887	26,536,631	△ 613,744
04083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	9,297,512	9,764,372	△ 466,860
068	**遺族及留守家族等援護費**	37,292,538	42,269,506	△ 4,976,968
29099-2111-05	委員手当	1,110	789	321
29099-2129-06	諸謝金	1,499	1,611	△ 112
29099-2609-06	留守家族等援護費	47,766	52,428	△ 4,662
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	747,543	871,953	△ 124,410
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	300	170	130
29099-2122-08	職員旅費	3,133	3,537	△ 404
29099-2122-08	委員等旅費	1,001	1,049	△ 48
29099-2122-08	参考人等旅費	80	80	0
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	0	1,070	△ 1,070
29099-2123-09	庁費	3,215	3,381	△ 166
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	116,008	114,393	1,615
29099-2123-09	電子計算機等借料	15,440	13,485	1,955
29099-2123-09	各所修繕	8,000	17,791	△ 9,791
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,320,873	1,565,540	△ 244,667
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,874	△ 10
29099-2609-21	遺族等年金	35,021,706	39,617,355	△ 4,595,649
069	**戦没者慰霊事業費**	1,039,483	973,038	66,445

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	3,140	3,140	0
95016-2122-08	職員旅費	3,790	4,552	△ 762
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	43,944	44,322	△ 378
95016-2122-08	委員等旅費	1,754	1,138	616
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	88,597	89,018	△ 421
95016-2123-09	庁費	36,254	37,336	△ 1,082
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	346,616	307,554	39,062
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	197,734	164,448	33,286
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	6,144	6,611	△ 467
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	59,923	54,710	5,213
95016-2944-15	不動産購入費	0	9,935	△ 9,935
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	251,587	250,274	1,313
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,965,498	1,981,413	△ 15,915
29099-2129-06	諸謝金	351	651	△ 300
29099-2609-06	引揚者給与費	221,968	234,454	△ 12,486
29099-2122-08	職員旅費	2,598	1,733	865
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	6,215	6,247	△ 32
29099-2122-08	委員等旅費	718	2,119	△ 1,401
29099-2123-09	庁費	26,146	27,299	△ 1,153
29099-2123-09	各所修繕	2,440	2,446	△ 6

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2603-09	引揚者援護費	140,205	128,276	11,929
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,554,626	1,567,933	△ 13,307
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	10,231	10,255	△ 24
071	**恩給進達等実施費**	290,201	246,957	43,244
95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	職員旅費	985	801	184
95016-2122-08	旧軍関係調査等外国旅費	2,916	2,542	374
95016-2122-08	参考人等旅費	87	87	0
95016-2123-09	庁費	20,543	21,314	△ 771
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	184,955	134,420	50,535
95016-2123-09	電子計算機等借料	35,640	42,635	△ 6,995
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	45,070	45,153	△ 83
072	**障害保健福祉費**	972,783,844	946,920,278	25,863,566
95016-2111-05	非常勤職員手当	404	404	0
95016-2129-06	諸謝金	16,923	14,785	2,138
95016-2122-08	職員旅費	13,959	14,425	△ 466
95016-2122-08	監査旅費	6,761	6,997	△ 236
95016-2122-08	外国旅費	22,949	23,149	△ 200
95016-2122-08	委員等旅費	20,035	20,128	△ 93

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	67,597	68,462	△ 865
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	59,806	62,945	△ 3,139
04083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	16,138	17,168	△ 1,030
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	128,117	98,469	29,648
04083-2913-09	土地借料	86,061	95,359	△ 9,298
04083-2123-09	各所修繕	27,846	0	27,846
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	14,043,159	10,873,839	3,169,320
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	2,056	1,883	173
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	279,690	566,509	△ 286,819
04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	451,591	449,972	1,619
04083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	303,631	278,686	24,945
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	77,562	74,497	3,065
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	43,491	△ 43,491
04083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	44,000,000	40,000,000	4,000,000
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	37,580	38,183	△ 603
04083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	340,827	161,244	179,583
04083-2815-16	児童保護費等補助金	8,330,971	8,279,856	51,115

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	286,453	290,531	△ 4,078
04083-2815-16	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	9,605,786	13,722,551	△ 4,116,765
05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	688,512	713,532	△ 25,020
04083-2815-16	障害程度区分認定等事業費補助金	9,941,471	10,159,168	△ 217,697
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	4,971,615	3,933,898	1,037,717
05086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	1,200,000	0	1,200,000
04083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	36,138,586	35,513,892	624,694
04083-2815-16	児童保護費等負担金	61,695,539	64,164,983	△ 2,469,444
04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,508,656	1,507,610	1,046
04083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	527,083,711	512,384,762	14,698,949
05086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	4,143,486	4,081,306	62,180
05086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	130,204	3,147	127,057
04083-2845-16	障害者医療費負担金	144,669,637	141,442,341	3,227,296
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,453,027	1,406,886	46,141
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	194,724	144,334	50,390

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	3,479,622	2,184,730	1,294,892
04083-2815-16	事務取扱交付金	976,744	941,231	35,513
04083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	96,282,408	93,134,925	3,147,483
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
04083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	2,382,156	2,595,803	△ 213,647
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	9,958,786	7,639,715	2,319,071
076	**社会福祉施設整備費**	11,448,000	12,459,766	△ 1,011,766
04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	1,428,000	1,239,766	188,234
04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	10,020,000	11,220,000	△ 1,200,000
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	4,137,523	4,281,428	△ 143,905
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	3,391,761	3,509,989	△ 118,228
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	614,479	635,491	△ 21,012
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	131,283	135,948	△ 4,665

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
078	**公的年金制度運営諸費**	211,400	236,160	△ 24,760
95016-2129-06	諸謝金	571	731	△ 160
95016-2122-08	職員旅費	883	2,028	△ 1,145
95016-2122-08	外国旅費	14,687	15,061	△ 374
95016-2122-08	委員等旅費	82	113	△ 31
95016-2123-09	庁費	31,357	26,034	5,323
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	163,820	192,193	△ 28,373
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	9,859,269,465	7,425,535,505	2,433,733,960
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	559,323,776	596,705,879	△ 37,382,103
04081-2306-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	4,810,605	6,267,595	△ 1,456,990
02081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	9,295,135,084	6,822,562,031	2,472,573,053
080	**企業年金等普及促進費**	2,609,928	2,485,759	124,169
95016-2129-06	諸謝金	798	1,083	△ 285
95016-2122-08	職員旅費	380	380	0
95016-2122-08	委員等旅費	154	230	△ 76
95016-2123-09	庁費	1,470	1,197	273
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	28,072	22,932	5,140
04081-2715-16	企業年金連合会事務費補助金	461,236	480,573	△ 19,337
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	1,150,284	1,187,192	△ 36,908
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	962,363	792,172	170,191

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16	厚生年金基金等未納掛金等交付金	5,171	0	5,171
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	74,553,358	69,744,550	4,808,808
95016-2129-06	諸謝金	824	962	△ 138
95016-2959-07	褒賞品費	138,301	138,296	5
95016-2122-08	職員旅費	5,978	6,308	△ 330
95016-2122-08	監査旅費	144	144	0
95016-2122-08	委員等旅費	584	682	△ 98
95016-2123-09	庁費	99,211	104,387	△ 5,176
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,700,000	3,000,000	△ 300,000
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	3,093,874	3,103,510	△ 9,636
04083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	70,000	70,000	0
04083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	80,797	105,187	△ 24,390
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	508,967	583,065	△ 74,098
04081-2815-16	地域支援事業交付金	67,854,678	62,632,009	5,222,669
082	**介護保険制度運営推進費**	2,019,367,281	1,886,620,014	132,747,267
04081-2129-06	諸謝金	8,854	8,428	426
04081-2122-08	職員旅費	15,738	16,197	△ 459
04081-2122-08	監査旅費	6,290	6,493	△ 203
04081-2122-08	委員等旅費	5,358	5,629	△ 271
04081-2123-09	庁費	147,802	151,207	△ 3,405
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	204,904	38,888	166,016
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	468,667	1,221,207	△ 752,540
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	7,634,634	7,500,572	134,062
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	232,809	233,027	△ 218
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	101,883,653	56,245,627	45,638,026
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	27,457,895	27,278,074	179,821
02081-2815-16	介護給付費等負担金	1,238,968,507	1,169,053,443	69,915,064
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	200,567,948	207,904,483	△ 7,336,535
02081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	347,972,706	327,294,827	20,677,879
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	53,091,516	55,033,540	△ 1,942,024
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	2,000,000	2,352,760	△ 352,760
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	38,700,000	32,275,612	6,424,388
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	178,577,667	196,087,414	△ 17,509,747
085	**国際機関活動推進費**	16,312,108	17,339,126	△ 1,027,018
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	900,168	968,085	△ 67,917

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	国際労働機関分担金	5,100,952	5,485,813	△ 384,861
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	5,566,962	6,082,324	△ 515,362
50086-2725-16	世界保健機関分担金	2,385,841	2,606,711	△ 220,870
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	300,542	333,976	△ 33,434
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	32,969	35,755	△ 2,786
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	156,515	164,300	△ 7,785
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,269,458	1,120,167	149,291
50086-2725-16	世界保健機関等拠出金	544,055	480,072	63,983
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	54,646	61,923	△ 7,277
086	**国際協力費**	929,390	1,010,756	△ 81,366
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	508	1,448	△ 940
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	511	680	△ 169
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,941	7,190	△ 249
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	954	1,809	△ 855
95016-2123-09	政府開発援助庁費	3,477	6,313	△ 2,836
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	63,693	72,745	△ 9,052
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	17,134	20,398	△ 3,264
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	330,736	351,384	△ 20,648
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	329,339	347,889	△ 18,550
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	176,097	200,900	△ 24,803
087	**厚生労働科学研究費**	48,398,979	42,708,864	5,690,115
13087-2129-06	諸謝金	2,975	2,975	0
13087-2122-08	職員旅費	2,345	2,536	△ 191
13087-2122-08	委員等旅費	1,263	1,288	△ 25
13087-2123-09	庁費	39,679	46,319	△ 6,640
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	48,352,717	42,655,746	5,696,971
088	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	788,990	790,538	△ 1,548
089	**独立行政法人医薬基盤研究所運営費**			
13087-2405-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	11,152,191	11,282,893	△ 130,702
090	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-1925-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	261,858	272,521	△ 10,663
091	**水道施設整備事業調査諸費**	3,000	3,213	△ 213

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-1209-06 諸謝金	419	436	△ 17
45086-1202-08 職員旅費	958	1,006	△ 48
45086-1202-08 委員等旅費	1,095	1,147	△ 52
45086-1203-09 庁費	528	624	△ 96
027 **医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22 年金特別会計へ繰入	0	1,779,033	△ 1,779,033
047 **地域雇用機会創出対策費**			
06085-2125-14 地域雇用機会創出事業委託費	0	978,477	△ 978,477
074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**			
04083-1305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	90,000	△ 90,000
083 **介護納付金年金特別会計へ繰入**			
02081-2306-22 年金特別会計へ繰入	0	38,065,046	△ 38,065,046
計	24,969,675,162	22,184,950,774	2,784,724,388

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	05 検疫所に必要な経費	6,571,642	6,625,270	△ 53,628	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 **検疫業務等実施費**	05 検疫業務等に必要な経費	686,644	1,474,167	△ 787,523	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	05 輸入食品の検査に必要な経費	2,593,827	2,949,217	△ 355,390	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	9,852,113	11,048,654	△ 1,196,541	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	6,571,642	6,625,270	△ 53,628	05086-2123-09 情報処理業務庁費	35,439	63,914	△ 28,475
05086-2111-02 職員基本給	3,472,578	3,317,849	154,729	05086-2123-09 通信専用料	25,553	25,553	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,918,287	1,828,389	89,898	05086-2123-09 各所修繕	30,407	30,298	109
05086-2111-04 超過勤務手当	253,374	245,135	8,239	05199-2133-09 自動車重量税	114	94	20
05086-2111-05 非常勤職員手当	6,242	6,242	0	05086-1203-09 施設施工庁費	0	2,535	△ 2,535
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	104,208	48,866	55,342	05086-2204-15 施設整備費	4,980	336,903	△ 331,923
05089-2111-05 児童手当	18,150	19,855	△ 1,705	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,161	2,173	△ 12
05086-2122-08 職員旅費	3,719	3,743	△ 24	103 **検疫業務等実施費**	686,644	1,474,167	△ 787,523
05086-2122-08 研修旅費	5,653	1,295	4,358	05086-2129-06 諸謝金	1,269	3,623	△ 2,354
05086-1202-08 施設施工旅費	0	641	△ 641	05086-2122-08 職員旅費	1,672	1,672	0
05086-2123-09 庁費	690,777	691,785	△ 1,008	05086-2122-08 検疫旅費	31,311	27,859	3,452

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2122-08　航海日当食卓料	86	525	△ 439	05086-2129-06　諸謝金	294	428	△ 134
05086-2122-08　委員等旅費	261	280	△ 19	05086-2122-08　職員旅費	1,045	1,045	0
05086-2123-09　検疫庁費	438,002	1,279,134	△ 841,132	05086-2122-08　検疫旅費	16,676	18,574	△ 1,898
05086-2123-09　情報処理業務庁費	46,833	0	46,833	05086-2122-08　委員等旅費	17	23	△ 6
05086-2123-09　船舶運航費	19,207	30,405	△ 11,198	05086-2123-09　検疫庁費	737,022	371,883	365,139
05086-2123-09　通信専用料	11,328	11,328	0	05086-2123-09　情報処理業務庁費	17,936	0	17,936
05086-2123-09　電子計算機等借料	17,719	17,088	631	05086-2123-09　食品試験検査費	1,493,114	2,226,849	△ 733,735
05086-2123-09　土地建物借料	117,537	100,876	16,661	05086-2123-09　通信専用料	104,933	89,902	15,031
05086-2123-09　停留者食糧費	99	148	△ 49	05086-2123-09　電子計算機等借料	222,044	239,898	△ 17,854
05199-2133-09　自動車重量税	1,320	1,229	91	05199-2133-09　自動車重量税	746	615	131
104　**輸入食品検査業務実施費**	2,593,827	2,949,217	△ 355,390	**計**	9,852,113	11,048,654	△ 1,196,541

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	19,956,984	20,409,989	△ 453,005	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	5,634,478	5,663,003	△ 28,525	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	11,334,639	11,692,395	△ 357,756	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	36,926,101	37,765,387	△ 839,286	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	19,956,984	20,409,989	△ 453,005
05086-2111-02 職員基本給	11,832,006	12,296,651	△ 464,645
05086-2111-03 職員諸手当	6,112,776	6,180,306	△ 67,530
05086-2111-04 超過勤務手当	1,328,913	1,228,462	100,451
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	48,720	16,550
05089-2111-05 児童手当	56,085	53,525	2,560
05086-2122-08 職員旅費	10,780	11,116	△ 336
05086-2122-08 外国旅費	396	431	△ 35
05086-2122-08 研修旅費	0	1,275	△ 1,275
05086-2123-09 庁費	307,076	313,647	△ 6,571
05086-2123-09 情報処理業務庁費	37,742	70,000	△ 32,258
05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2123-09 各所修繕	175,945	175,945	0
05199-2133-09 自動車重量税	4,041	3,957	84
05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	250	250	0
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	5,634,478	5,663,003	△ 28,525
05086-1202-08 施設施工旅費	8,375	10,265	△ 1,890
05086-1203-09 施設施工庁費	405,267	178,378	226,889
05086-1204-15 施設整備費	5,220,836	5,474,360	△ 253,524
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	11,334,639	11,692,395	△ 357,756

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2129-06	諸謝金	99,349	99,349	0	05086-2123-09	庁費	12,389	12,569	△ 180
05086-2129-06	入所者作業謝金	40,312	41,674	△ 1,362	05086-2123-09	入所者療養諸費	7,527,668	7,539,283	△ 11,615
05086-2609-06	入所者給与金	368,104	393,936	△ 25,832	05086-2203-09	医療機器整備費	544,542	714,542	△ 170,000
05086-2122-08	職員旅費	770	770	0	05086-2123-09	船舶運航費	19,382	17,309	2,073
05086-2122-08	研修旅費	7,847	4,572	3,275	05086-2123-09	医薬品等購入費	1,836,032	1,933,032	△ 97,000
05086-2122-08	委員等旅費	5,528	7,214	△ 1,686	05086-2123-09	土地建物借料	1,973	1,974	△ 1
05086-2122-08	生徒旅費	258	258	0	05086-2123-09	入所者食糧費	868,488	923,916	△ 55,428
05086-2122-08	入所者転送等旅費	1,997	1,997	0	計		36,926,101	37,765,387	△ 839,286

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,208,652	2,231,042	△ 22,390	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,327,175	1,368,683	△ 41,508	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	769,470	757,065	12,405	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,746,751	3,554,876	191,875	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	3,562,324	3,100,587	461,737	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	16,505	16,505	0	「薬事法」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	530,141	530,141	0	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,029,006	1,032,241	△ 3,235	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	576,926	592,196	△ 15,270	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	157,716	161,491	△ 3,775	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,383,934	2,767,211	△　383,277	1　感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2　食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	16,308,600	16,112,038	196,562	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121　**厚生労働本省試験研究所共通費**	8,052,048	7,911,666	140,382	13199-2133-09　自動車重量税	216	203	13
13087-2111-02　職員基本給	4,195,220	4,154,409	40,811	13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,508	2,985	△　1,477
13087-2111-03　職員諸手当	2,537,516	2,403,975	133,541	122　**厚生労働本省試験研究所施設費**	3,562,324	3,100,587	461,737
13087-2111-04　超過勤務手当	88,285	93,696	△　5,411	13087-1202-08　施設施工旅費	4,258	6,082	△　1,824
13087-2111-05　短時間勤務職員給与	62,151	55,035	7,116	13087-1203-09　施設施工庁費	154,991	131,180	23,811
13089-2111-05　児童手当	13,710	12,030	1,680	13087-1204-15　施設整備費	3,403,075	2,963,325	439,750
13087-2122-08　職員旅費	1,258	1,258	0	123　**血清等製造及検定費**	546,646	546,646	0
13087-2123-09　庁費	536,144	542,596	△　6,452	13086-2122-08　職員旅費	168	168	0
13087-2123-09　情報処理業務庁費	88,784	112,728	△　23,944	13086-2122-08　試験研究旅費	96	96	0
13087-2123-09　通信専用料	7,864	7,864	0	13086-2123-09　庁費	31,795	31,795	0
13087-2123-09　電子計算機等借料	242,232	239,587	2,645	13086-2123-09　菌株維持費	991	991	0
13087-2123-09　土地建物借料	236,851	236,851	0	13086-2123-09　電子計算機等借料	35,241	35,241	0
13087-2123-09　各所修繕	40,309	48,449	△　8,140	13086-2123-09　試験製造費	2,171	2,171	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2123-09	検定検査材料費	476,184	476,184	0
124	**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	4,147,582	4,553,139	△ 405,557
13087-2129-06	諸謝金	35,251	41,007	△ 5,756
13087-2129-06	政府開発援助諸謝金	499	899	△ 400
13087-2122-08	職員旅費	70	70	0
13087-2122-08	政府開発援助職員旅費	286	376	△ 90
13087-2122-08	試験研究旅費	13,504	14,517	△ 1,013
13087-2122-08	受託研究旅費	8,955	9,424	△ 469
13087-2122-08	外国旅費	7,322	7,465	△ 143
13087-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,148	1,206	△ 58
13087-2122-08	委員等旅費	13,359	13,579	△ 220
13087-2122-08	外国人招へい旅費	3,658	3,658	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2122-08	外来研究員等旅費	1,371	2,256	△ 885
13087-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	87	△ 87
13087-2123-09	庁費	249,664	269,642	△ 19,978
13087-2123-09	政府開発援助庁費	12,577	13,308	△ 731
13087-2123-09	試験研究費	3,335,538	3,706,053	△ 370,515
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	91,353	91,353	0
13087-2123-09	受託研究費	150,506	150,506	0
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	27,666	27,666	0
13087-2123-09	電子計算機等借料	174,903	180,191	△ 5,288
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	19,469	19,469	0
13087-2959-20	国有特許発明補償費	483	407	76
計		16,308,600	16,112,038	196,562

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	04 国立児童自立支援施設に必要な経費	679,728	645,974	33,754	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立光明寮に必要な経費	1,432,792	1,483,920	△ 51,128	国立光明寮所掌の一般事務処理
		04 国立保養所に必要な経費	795,119	777,816	17,303	国立保養所所掌の一般事務処理
		04 国立知的障害児施設に必要な経費	678,765	702,227	△ 23,462	国立知的障害児施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	3,070,107	3,015,068	55,039	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	231,135	888,507	△ 657,372	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	170,507	167,174	3,333	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営
	134 **国立更生援護所運営費**	04 国立光明寮の運営に必要な経費	304,401	269,047	35,354	視覚障害者の更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		04 国立保養所の運営に必要な経費	193,322	136,152	57,170	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		04 国立知的障害児施設の運営に必要な経費	72,767	77,138	△ 4,371	重度の知的障害児及び盲又はろうあの知的障害児を保護指導するための国立知的障害児施設の運営
		04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,614,317	1,697,890	△ 83,573	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
		国立更生援護機関計	9,242,960	9,860,913	△ 617,953	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,656,511	6,625,005	31,506
04083-2111-02 職員基本給	3,390,762	3,362,310	28,452
04083-2111-03 職員諸手当	1,652,918	1,605,670	47,248
04083-2111-04 超過勤務手当	325,107	321,900	3,207
04089-2111-05 児童手当	18,145	18,145	0
04083-2122-08 職員旅費	3,949	3,824	125
04083-2123-09 庁費	1,089,142	1,118,522	△ 29,380
04083-2123-09 情報処理業務庁費	27,569	51,767	△ 24,198
04083-2123-09 通信専用料	19,660	19,660	0
04083-2913-09 土地借料	56,707	56,707	0
04083-2123-09 各所修繕	63,185	57,073	6,112
04199-2133-09 自動車重量税	1,333	1,388	△ 55
04029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,034	8,039	△ 5
132 **国立更生援護機関施設費**	231,135	888,507	△ 657,372
04083-1202-08 施設施工旅費	857	2,797	△ 1,940
04083-1203-09 施設施工庁費	32,453	96,706	△ 64,253
04083-1204-15 施設整備費	197,825	789,004	△ 591,179
133 **国立児童自立支援施設運営費**	170,507	167,174	3,333
04083-2129-06 諸謝金	17,974	16,055	1,919
04083-2122-08 保護指導等旅費	4,100	4,100	0
04083-2122-08 委員等旅費	2,665	2,609	56
04083-2122-08 入所者見学等旅費	1,912	1,912	0
04083-2123-09 更生援護庁費	94,014	92,656	1,358
04083-2123-09 入所者食糧費	49,842	49,842	0
134 **国立更生援護所運営費**	2,184,807	2,180,227	4,580
04083-2111-05 非常勤職員手当	70,455	64,800	5,655
04083-2129-06 諸謝金	202,780	204,027	△ 1,247
04083-2122-08 職員旅費	19,904	21,208	△ 1,304
04083-2122-08 保護指導等旅費	1,251	1,251	0
04083-2122-08 委員等旅費	11,339	11,583	△ 244
04083-2122-08 入所者見学等旅費	2,290	2,290	0
04083-2123-09 政府開発援助庁費	13,594	13,594	0
04083-2123-09 更生援護庁費	1,149,766	1,175,600	△ 25,834
04083-2203-09 医療機器整備費	57,918	39,418	18,500
04083-2203-09 入所施設器材整備費	150,798	150,798	0
04083-2123-09 医薬品等購入費	240,202	239,994	208
04083-2123-09 患者食糧費	40,638	40,638	0
04083-2123-09 入所者食糧費	184,680	189,142	△ 4,462

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2123-10	義肢製作原材料費	38,680	25,380	13,300	**計**	9,242,960	9,860,913	△ 617,953
04083-2959-20	国有特許発明補償費	512	504	8				

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,229,956	10,138,271	4,091,685	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	224,564	797,770	△ 573,206	1 政府が管掌する厚生年金保険事業、国民年金事業等に関する事務所掌の変更に伴う各地方社会保険事務局運営課等の各地方厚生局及び地方厚生支局への移転 2 東北厚生局第5分室の福島合同庁舎への移転
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,130,697	553,932	576,765	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	250,550	256,378	△ 5,828	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	568,070	554,493	13,577	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	146,733	135,754	10,979	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	16,550,570	12,436,598	4,113,972	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,454,520	10,936,041	3,518,479	95089-2111-05 児童手当	45,055	26,605	18,450
95089-2111-02 職員基本給	7,309,733	5,043,298	2,266,435	95089-2129-06 諸謝金	29,987	31,261	△ 1,274
95089-2111-03 職員諸手当	3,591,683	2,572,653	1,019,030	95089-2122-08 職員旅費	66,074	65,708	366
95089-2111-04 超過勤務手当	506,437	335,692	170,745	95089-2122-08 監査旅費	73,884	73,844	40

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2122-08	委員等旅費	9,956	9,977	△ 21
95089-2123-09	庁費	528,145	486,159	41,986
95089-2123-09	情報処理業務庁費	1,101,547	813,649	287,898
95089-2123-09	移転費	224,564	797,770	△ 573,206
95089-2123-09	土地建物借料	946,058	653,128	292,930
95089-2123-09	各所修繕	1,476	3,350	△ 1,874
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,175	17,175	0
95199-2133-09	自動車重量税	2,426	5,412	△ 2,986
95089-2129-17	交際費	320	360	△ 40
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	1,130,697	553,932	576,765
95089-2129-06	諸謝金	506,607	249,410	257,197
95089-2122-08	職員旅費	4,630	0	4,630
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	93,423	54,731	38,692
95089-2122-08	委員等旅費	31,612	15,806	15,806
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	494,425	233,985	260,440
143	**医師等国家試験実施費**	250,550	256,378	△ 5,828
95089-2129-06	諸謝金	18,579	19,508	△ 929
95089-2122-08	職員旅費	2,533	2,535	△ 2
95089-2123-09	医師等国家試験費	229,438	234,335	△ 4,897
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	568,070	554,493	13,577
95089-2129-06	諸謝金	2,352	2,352	0
95089-2122-08	麻薬取締旅費	61,009	60,878	131
95089-2122-08	麻薬取締調査外国旅費	6,903	7,013	△ 110
95089-2122-08	参考人等旅費	69	69	0
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	410,546	399,782	10,764
95089-2123-09	麻薬取締活動費	87,191	84,399	2,792
145	**医療観察等実施費**	146,733	135,754	10,979
95089-2111-05	非常勤職員手当	465	499	△ 34
95089-2122-08	職員旅費	5,669	5,669	0
95089-2122-08	監査旅費	1,098	1,048	50
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	11,349	11,474	△ 125
95089-2122-08	委員等旅費	640	640	0
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	127,512	116,424	11,088
	計	16,550,570	12,436,598	4,113,972

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,813,126	89,523,118	△ 709,992	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	55,974	66,866	△ 10,892	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	113,670	114,590	△ 920	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	688,624	607,300	81,324	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	588,310	540,829	47,481	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	154 **仕事生活調和推進費**	95 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	58,519	73,603	△ 15,084	仕事と生活の調和の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	178,880	173,468	5,412	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	212,083	883,628	△ 671,545	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	5,715,204	4,433,340	1,281,864	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	127,940	137,939	△ 9,999	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		都道府県労働局計	96,552,330	96,554,681	△ 2,351	2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	88,982,770	89,704,574	△ 721,804	95083-2122-08 参考人等旅費	281	281	0
95083-2111-02 職員基本給	54,980,946	55,446,121	△ 465,175	95083-2123-09 庁費	1,240,889	1,262,857	△ 21,968
95083-2111-03 職員諸手当	27,828,096	28,168,057	△ 339,961	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	10,359	10,156	203
95083-2111-04 超過勤務手当	3,613,497	3,700,202	△ 86,705	95083-2123-09 検定検査費	42,728	42,370	358
95083-2111-05 委員手当	54,032	64,924	△ 10,892	95083-2123-09 土地建物借料	104,753	106,203	△ 1,450
95083-2111-05 統計調査員手当	99,450	99,756	△ 306	95083-2123-09 各所修繕	116,152	111,490	4,662
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	274,296	6,919	267,377	95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,045	55,045	0
95089-2111-05 児童手当	346,790	348,900	△ 2,110	95199-2133-09 自動車重量税	4,501	3,036	1,465
95083-2129-06 諸謝金	38,093	38,203	△ 110	95083-2123-09 情報処理業務庁費	0	58,270	△ 58,270
95083-2122-08 職員旅費	106,027	107,815	△ 1,788	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,371	10,769	△ 398
95083-2122-08 検定検査旅費	23,375	27,996	△ 4,621	95083-2129-17 交際費	2,458	2,506	△ 48
95083-2122-08 研修旅費	25,836	25,842	△ 6	152 **都道府県労働局施設費**	688,624	607,300	81,324
95083-2122-08 委員等旅費	4,795	6,856	△ 2,061	95083-1202-08 施設施工旅費	2,319	2,305	14

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-1203-09 施設施工庁費	31,092	28,701	2,391
95083-1204-15 施設整備費	655,213	576,294	78,919
153 **労働条件確保・改善対策費**	588,310	540,829	47,481
95083-2111-05 委員手当	235,943	235,943	0
95083-2129-06 諸謝金	64,692	17,011	47,681
95083-2122-08 職員旅費	37,083	37,995	△ 912
95083-2122-08 監督旅費	133,709	134,298	△ 589
95083-2122-08 委員等旅費	11,492	11,492	0
95083-2122-08 参考人等旅費	2,315	2,307	8
95083-2123-09 庁費	103,076	101,783	1,293
154 **仕事生活調和推進費**	58,519	73,603	△ 15,084
95083-2129-06 諸謝金	9,936	11,676	△ 1,740
95083-2122-08 職員旅費	2,826	3,984	△ 1,158
95083-2122-08 委員等旅費	1,935	2,418	△ 483
95083-2123-09 庁費	43,822	55,525	△ 11,703
155 **個別労働紛争対策費**	178,880	173,468	5,412
95083-2111-05 委員手当	85,341	80,273	5,068
95083-2129-06 諸謝金	73,599	73,450	149
95083-2122-08 職員旅費	4,086	4,038	48
95083-2122-08 委員等旅費	10,359	10,254	105
95083-2123-09 庁費	5,495	5,453	42

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
156 **職業紹介事業等実施費**	212,083	883,628	△ 671,545
95083-2129-06 諸謝金	118,295	659,924	△ 541,629
95083-2122-08 職員旅費	41,644	52,026	△ 10,382
95083-2122-08 委員等旅費	48	4,476	△ 4,428
95083-2123-09 庁費	52,096	167,202	△ 115,106
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	5,715,204	4,433,340	1,281,864
95083-2129-06 諸謝金	4,468,304	3,217,506	1,250,798
95083-2122-08 職員旅費	21,554	16,938	4,616
95083-2122-08 高齢者等雇用安定促進業務旅費	78,105	82,345	△ 4,240
95083-2122-08 委員等旅費	41,484	47,086	△ 5,602
95083-2123-09 庁費	95,146	109,263	△ 14,117
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	922,934	853,965	68,969
95083-2123-09 土地建物借料	87,677	106,237	△ 18,560
158 **男女均等雇用対策費**	127,940	137,939	△ 9,999
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	74,054	△ 1,132
95083-2129-06 諸謝金	480	420	60
95083-2122-08 職員旅費	21,980	22,051	△ 71
95083-2122-08 委員等旅費	1,756	1,797	△ 41
95083-2123-09 庁費	30,802	39,617	△ 8,815
計	96,552,330	96,554,681	△ 2,351

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,338,632	1,304,042	34,590	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	399,256	382,713	16,543	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,737,888	1,686,755	51,133	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,338,632	1,304,042	34,590	95016-2959-07 報償費	30	30	0
95016-2111-02 職員基本給	711,537	710,805	732	95016-2122-08 職員旅費	8,242	8,458	△ 216
95016-2111-03 職員諸手当	393,981	372,338	21,643	95016-2122-08 外国旅費	1,151	1,112	39
95016-2111-04 超過勤務手当	83,850	84,848	△ 998	95016-2122-08 委員等旅費	15,892	12,710	3,182
95089-2111-05 児童手当	1,145	1,720	△ 575	95016-2122-08 証人等旅費	2,178	2,299	△ 121
95016-2123-09 庁費	118,722	115,701	3,021	95016-2123-09 庁費	88,971	89,337	△ 366
95016-2123-09 各所修繕	29,397	16,142	13,255	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	15,133	16,877	△ 1,744
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,488	△ 2,488	95199-2133-09 自動車重量税	76	38	38
162 **労使関係等安定形成促進費**	399,256	382,713	16,543	95016-2129-17 交際費	440	480	△ 40
95016-2111-05 委員手当	265,260	249,271	15,989	95016-2959-19 予納金	134	134	0
95016-2129-06 諸謝金	1,749	1,967	△ 218	**計**	1,737,888	1,686,755	51,133

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要医薬品供給確保対策費のうち	
	ワクチン等購入費 医薬品買上費(新型インフルエンザワクチン原液買上費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療提供体制基盤整備費のうち	
	医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費 水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	母子家庭等対策費のうち	
	児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	障害保健福祉費のうち	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費のうち 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	厚生労働科学研究費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,626,918	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		187,946	1,438,972	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省共通費	37,164	531,603	
					（目）庁費	5,359	10,730	
					（目）情報処理業務庁費	14,346	222,521	
					（目）電子計算機等借料	17,459	298,352	
					（項）医療保険給付諸費			
					（目）医療給付適正化業務庁費	125,684	502,736	
					（項）水道安全対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	11,363	24,099	
					（項）地域福祉推進費			
					（目）公的扶助資料調査費	7,338	368,976	
					（項）遺族及留守家族等援護費	5,808	9,813	
					（目）遺族年金等支給業務庁費	400	800	
					（目）電子計算機等借料	5,408	9,013	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
					（項）戦没者慰霊事業費			
					（目）遺骨収集等庁費	400	800	
					（項）厚生労働科学研究費			
					（目）庁費	189	945	
	競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	489,337	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）厚生労働統計調査費	174,711	314,626	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	輸入動物届出業務処理システム運用	114,148	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	0	114,148	輸入動物届出業務処理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	食品危害情報解析システム借入れ等	217,826	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）食品等安全確保対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	14,742	203,084	食品危害情報解析システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）労働条件研究調査等委託費	0	595,518	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	要介護認定情報管理事業	290,005	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）介護保険制度運営推進費			
					（目）要介護認定調査委託費	106,165	183,840	要介護認定情報管理事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検疫所	事務機器借入れ等	985,365	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		136,887	848,478	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）検疫所共通費			
					（目）庁費	3,072	12,288	
					（項）検疫業務等実施費	47,891	229,030	
					（目）検疫庁費	1,058	4,232	
					（目）情報処理業務庁費	46,833	224,798	
					（項）輸入食品検査業務実施費	85,924	607,160	
					（目）情報処理業務庁費	17,936	215,232	
					（目）食品試験検査費	65,047	260,188	
					（目）電子計算機等借料	2,941	131,740	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	輸入食品監視支援システム運用	544,463	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）輸入食品検査業務実施費 （目）検疫庁費	11,887	532,576	輸入食品監視支援システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	9,100	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費 （目）庁費	2,667 265	6,433 530	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費 （目）試験研究費	2,402	5,903	
国立更生援護機関	事務機器借入れ	3,440	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）国立更生援護機関共通費 （目）庁費	910	2,530	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地方厚生局	事務機器借入れ等	134,394	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）地方厚生局共通費 （目）情報処理業務庁費	10,338	124,056	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
中央労働委員会	事務機器借入れ等	34,495	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 労使関係等安定形成促進費 (目) 庁費	5,587	28,908	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

厚　生　労　働　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		20												173,527
一般職		外 10(1箇月) 外 1(6箇月) 外 114(9箇月) 内 296(6箇月) 内 160(3箇月) 22,433												89,612,872
	指定職俸給表	内 1(3箇月) 71												758,964
	行政職俸給表(一)	外 9(1箇月) 外 114(9箇月) 内 241(6箇月) 内 159(3箇月) 17,472		28	内 2 123	外 1 内 10 197	外 3 内 10 395	外 76 内 78 2,032	外 39 内 66 3,213	外 1 内 30 3,612	外 2 内 18 4,791	内 184 2,642	外 1 内 2 439	69,793,525
	行政職俸給表(二)	1,222							9	78	428	707	—	4,167,072
	専門行政職俸給表	外 1(1箇月) 外 1(6箇月) 内 3(6箇月) 449				—	—	3	14	外 1 36	外 1 内 3 125	77	194	1,465,374
	海事職俸給表(二)	11						—	11	—	—	—	—	41,021
	教育職俸給表(二)	121									1	120	—	540,010
	研究職俸給表	内 6(6箇月) 652						—	219	137	内 5 201	内 1 95	—	2,997,505
	医療職俸給表(一)	385							1	50	161	133	40	2,382,937
	医療職俸給表(二)	307				—	4	4	32	48	82	127	10	1,160,567
	医療職俸給表(三)	内 43(6箇月) 1,473					—	5	14	41	内 2 146	内 41 1,112	155	5,239,538
	福祉職俸給表	内 2(6箇月) 260						1	34	内 1 71	25	内 1 89	40	1,010,740
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 8									5	内 1 2	1	45,284

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検察官	2												10,335
合計		22,453												89,786,399

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外 8(1箇月) 外 102(9箇月) 内 29(6箇月) 内 34(3箇月) 2,855												12,097,694
特別職		18												147,943
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 8(1箇月) 外 102(9箇月) 内 29(6箇月) 内 34(3箇月) 2,837												11,949,751
	指定職俸給表	内 1 38												405,696
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	政策評価審議官	1												
	審議官	内 1 11												
	行政職俸給表(一)	外 110 内 61 2,729		25	76	外 1 130	172	外 67 内 9 523	外 39 内 31 350	外 1 324	外 2 内 18 970	内 1 111	内 2 48	11,276,248
	〔本省〕	外 8 内 61 2,729		25	76	外 1 130	172	内 9 523	外 4 内 31 350	外 1 324	外 2 内 18 970	内 1 111	内 2 48	
	課長	100		25	71	4								
	室長	外 1 110			4	外 1 98	8							
	課長補佐	外 2 内 21 686					126	内 9 324	外 2 内 12 236					
	係長	外 3 内 18 1,126								外 1 215	外 2 内 18 911			
	主任	11									2	9		
	専門職	外 2 内 19 546			1	28	38	199	外 2 内 19 114	109	57			
	一般職員	内 3 150										内 1 102	内 2 48	
	〔地方社会保険事務局〕													
	社会保険審査官	外 102						外 67	外 35					
	行政職俸給表(二)													
	〔本省〕													
	技能労務職員	51							5	12	30	4	—	184,029
	医療職俸給表(一)													
	〔本省〕													
	医師	4							—	—	—	3	1	20,374

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)													
	〔本省〕													
	歯科衛生士	5				—	—	—	—	—	1	4	—	13,194
	医療職俸給表(三)													
	〔本省〕													
	看護師長	3					—	—	—	—	3	—	—	11,410
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	内 1 7									4	内 1 2	1	38,800
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		外 2(1箇月) 外 1(6箇月) 864												3,022,679
	行政職俸給表(一)	外 1 295		—	—	6	10	6	30	51	86	62	外 1 44	1,101,196
	次長	13				6	7							
	課長、室長	12					3	6	3					
	課長補佐	13							9	4				
	支所課長	14							12	2				
	係長	91								39	52			
	主任	40									34	6		
	空港検疫管理官	12							6	6				
	一般職員	外 1 100										56	外 1 44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	—	6	—	—	18,959
	専門行政職俸給表	外 2 403				—	—	3	14	外 1 26	外 1 89	77	194	1,292,789

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	企画調整官	2						1	1					
	センター長	2						2						
	課長、室長	外 1 60							13	外 1 26	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	外 1 320									外 1 49	77	194	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	11						—	11	—	—	—	—	41,021
	医療職俸給表(一)	78							1	11	25	27	14	389,756
	所長	13							1	11	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	出張所長	11										11		
	検疫医官	25										11	14	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	4				—	—	—	—	—	4	—	—	16,344
	医療職俸給表(三)	67					—	—	—	1	13	53	—	162,614
	看護師長	11									11			
	専門職	3								1	2			
	看護師	53										53		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		内 35(6箇月) 2,969												11,244,791
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	5												57,696
	行政職俸給表(一)	180		—	—	2	5	18	11	32	99	8	5	912,193
	事務部長	7				2	5							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								15	56	6		
	主任	37									37			
	技術職員	6									6			
	一般職員	7										2	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,121							4	52	362	703	—	3,821,196
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10									—	10	—	50,937
	医療職俸給表(一)	139							—	24	55	37	23	858,735
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	53									2	28	23	
	医療職俸給表(二)	211				—	4	3	26	36	48	84	10	823,387
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	157							8	28	34	78	9	
	医療職俸給表(三)	内 35 1,283					—	4	13	38	115	内 35 958	155	4,643,691

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	144								29	115			
	看護師	内 35 1,113										内 35 958	155	
	福祉職俸給表	20						—	—	—	—	20	—	76,956
	専門職	13										13		
	技術職員	7										7		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一般職		内 6(6箇月) 774												3,494,286
	指定職俸給表	7												83,340
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	131		—	3	—	4	8	11	29	49	26	1	476,795
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	30			1		1	2	2	7	10	6	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	7										6	1	
	〔国立保健医療科学院〕	33			1		1	2	3	9	16	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	5							2	3				
	係長	15								6	9			
	主任	7									7			
	専門職	1							1					
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	1	4	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	58			1		1	4	5	12	19	16		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	6							3	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	20								9	11			
	主任	12									8	4		
	専門職	2							2					
	一般職員	12										12		
	行政職俸給表(二)	8							—	7	1	—	—	23,023
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕													
	技能労務職員	3								2	1			
	〔国立保健医療科学院〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	3								3				
	研究職俸給表	内 6 628						—	213	131	内 5 195	内 1 89	—	2,911,128
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 3 182							73	44	内 2 47	内 1 18		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 2 163							72	44	内 2 47			
	研究員	内 1 18										内 1 18		
	〔国立保健医療科学院〕	内 2 83							34	17	内 2 29	3		
	部長等研究員	内 2 80							34	17	内 2 29			
	研究員	3										3		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	43							11	11	19	2		
	部長等研究員	41							11	11	19			
	研究員	2										2		
	〔国立感染症研究所〕	内 1 320							95	59	内 1 100	66		
	センター長	4							4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	内 1 250							91	59	内 1 100			
	研究員	66										66		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		内 10(6箇月) 772												3,055,233
	指定職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												21,180
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	128		—	4	7	6	14	9	37	35	14	2	530,611
	〔国立児童自立支援施設〕	15			2	1		2	1	1	6	2		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	2									1	1		
	一般職員	1										1		
	〔国立光明寮〕	38				2	2	4	3	12	10	5		
	寮長	4				2	2							
	課長	4						4						
	課長補佐	4							3	1				
	係長	17								7	10			
	主任	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	4								4				
	一般職員	4										4		
	〔国立保養所〕	17				1	1	2	1	5	5	1	1	
	所長	2				1	1							
	課長	2						2						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								4	4			
	主任	1									1			
	一般職員	2										1	1	
	〔国立知的障害児施設〕	8			1	1		1		1	2	2		
	園長	1			1									
	次長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	3								1	2			
	一般職員	2										2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	50			1	2	3	5	4	18	12	4	1	
	部長	5			1	2	2							
	課長	4					1	2	1					
	課長補佐	5							1	4				
	係長	18								9	9			
	主任	1										1		
	主幹	1						1						
	専門職	5						1	1	3				
	教官	9						1	1	2	3	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)	30							—	4	26	—	—	99,141
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	5									5			
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	15								2	13			
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	7									7			
	〔国立知的障害児施設〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	2								2				
	教育職俸給表(二)	111									1	110	—	489,073
	〔国立光明寮〕	76										76		
	課長	4										4		
	教官	72										72		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	35									1	34		
	教務統括官	1									1			
	教官	34										34		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	24						—	6	6	6	6	—	86,377
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	17							5	6	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	6										6		
	医療職俸給表(一)	30							—	2	9	17	2	165,602
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立保養所〕	5									2	3		
	課長	2									2			
	医師	3										3		
	〔国立知的障害児施設〕	2									1	1		
	課長	1									1			
	医師	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	21								2	5	12	2	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	5									5			
	医長	12										12		
	医師	2											2	
	医療職俸給表(二)	87				—	—	1	6	12	29	39	—	307,642
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	4									2	2		
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									4			
	〔国立保養所〕													
	医療技術職員	21								1	8	12		
	〔国立知的障害児施設〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術職員	5									3	2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	53						1	6	11	12	23		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	2								1	1			
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	48							6	9	10	23		
	医療職俸給表(三)	内 8 120					—	1	1	2	内 2 15	内 6 101	—	421,823
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	3										3		
	〔国立光明寮〕													
	看護師	4										4		
	〔国立保養所〕	19									2	17		
	看護師長	2									2			
	看護師	17										17		
	〔国立知的障害児施設〕	11									2	9		
	看護師長	2									2			
	看護師	9										9		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 8 83						1	1	2	内 2 11	内 6 68		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	内 2 13								2	内 2 11			
	看護師	内 6 68										内 6 68		
	福祉職俸給表	内 2 240						1	34	内 1 71	25	内 1 69	40	933,784
	〔国立児童自立支援施設〕	内 2 53						1	13	内 1 11	5	内 1 21	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	4						1	2	1				
	専門職	内 2 49							11	内 1 10	5	内 1 21	2	
	〔国立光明寮〕	34							4	10	6	11	3	
	課長	4							3	1				
	専門職	30							1	9	6	11	3	
	〔国立保養所〕	44							3	3	3	7	28	
	課長	2							2					
	専門職	42							1	3	3	7	28	
	〔国立知的障害児施設〕	53							2	30	4	16	1	
	課長	2							2					
	専門職	51								30	4	16	1	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	56							12	17	7	14	6	
	課長	4							4					
	専門職	52							8	17	7	14	6	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		外 12(9箇月) 内 12(6箇月) 内 126(3箇月) 1,671												6,454,282
	指定職俸給表													
	局長	7												72,252
	行政職俸給表(一)	外 12 内 135 1,483		1	内 2 13	内 10 15	外 3 内 10 31	外 9 内 69 248	内 35 344	内 9 240	430	27	134	5,257,287
	支局長	1			1									
	部長	15		1	9	2	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管理官	外 3 内 15 19			内 2 3	内 10 13	外 3 内 3 3							
	支所長	2					2							
	課長	外 5 内 9 102					内 7 23	外 5 内 2 75	4					
	課長補佐	42							36	6				
	係長	171								17	154			
	主任	1									1			
	社会保険審査官	内 102 102						内 67 67	内 35 35					
	情報官	10						7	3					
	鑑定官	16						7	3	6				
	麻薬取締官	194								31	79	8	76	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	86									86			
	専門職	外 4 内 9 522						外 4 49	187	内 9 176	110			
	一般職員	77										19	58	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,688
	専門行政職俸給表	内 3 46				—	—	—	—	10	内 3 36	—	—	172,585
	課長	7								7				
	専門職	内 3 39								3	内 3 36			
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	948,470
	指導医療官	123								13	67	43		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 204(6箇月) 12,433												49,820,936
	指定職俸給表													
	局長	9												88,212
	行政職俸給表(一)	内 204 12,420		2	25	28	152	1,173	2,451	内 21 2,880	3,110	内 183 2,394	205	49,719,229
	局長	38		2	23	10	3							
	部長	97			2	11	25	59						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	266						211	50	5				
	課長補佐	292							274	18				
	雇用均等室長補佐	47							14	17	16			
	係長	569								218	351			
	主任	1									1			
	専門職	内 15 1,290						168	432	内 15 364	326			
	労働基準監督官	105						13	63	27	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	54	251	13					
	労働基準監督署次長	138						65	68	5				
	同課長	537							123	397	17			
	同係長	40									40			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						1	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	労働基準監督署支署課長	4								4				
	同専門職	472									472			
	同労働基準監督官	内 96 1,242							394	96	66	内 96 483	203	
	公共職業安定所長	437				1	60	331	45					
	公共職業安定所次長	255						45	195	15				
	同課長	450							207	243				
	同係長	501									449	52		
	同主任	219									60	159		
	同出張所長	95							91	4				
	同専門職	内 93 4,949							473	内 6 1,467	1,310	内 87 1,699		
	一般職員	2											2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	13,495
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		115												596,498
特別職	中央労働委員会委員	2												25,584
一般職		113												570,914
	指定職俸給表	3												30,588
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	106		—	2	9	15	42	7	19	12	—	—	519,966
	課長	7			2	5								
	室長	5				4	1							
	課長補佐	5					2	2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	8								4	4			
	専門職	74					5	40	6	15	8			
	地方事務所長	7					7							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,541
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,484
	検察官													
	特別専門官	2												10,335

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,303,068,088	2,601,138,256	△ 298,070,168	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	1,271,078	1,416,292	△ 145,214	
04 社会福祉費	125,386,805	126,057,677	△ 670,872	
計	126,657,883	127,473,969	△ 816,086	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	118,650,143	118,528,997	121,146	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	99,580,000	120,364,458	△ 20,784,458	
46 農業農村整備事業費	415,531,000	499,470,252	△ 83,939,252	
47 森林水産基盤整備事業費	211,178,000	231,697,635	△ 20,519,635	
小計	726,289,000	851,532,345	△ 125,243,345	
49 災害復旧等事業費	19,247,036	97,435,124	△ 78,188,088	
計	745,536,036	948,967,469	△ 203,431,433	
50 経済協力費	912,154	1,184,002	△ 271,848	
65 食料安定供給関係費	862,859,078	988,976,574	△ 126,117,496	
95 その他の事項経費	448,452,794	416,007,245	32,445,549	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	84,229,943	82,503,438	1,726,505	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	81,049	66,871	14,178	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	2,131,763	1,888,119	243,644	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備・保全事業等指導監督に必要な経費	188,246	195,184	△ 6,938	海岸、農業生産基盤整備・保全、農村整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	273,498	323,063	△ 49,565	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,208,790	1,151,238	57,552	農林水産本省施設の整備
	003 **食品産業競争力強化対策費**	65 食品産業競争力強化対策に必要な経費	2,574,528	2,181,028	393,500	1　食品製造業の経営基盤の強化のための食品製造業経営基盤強化対策事業及び大豆備蓄対策事業 2　食品流通の効率化のための食品流通効率化対策事業 3　食品産業の国際競争力の強化のための食品産業国際競争力強化対策事業 に要する経費の民間団体等に対する補助等
		65 商物分離直接流通事業に必要な経費	0	140,962	△ 140,962	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **主要食糧需給安定対策費**	65 主要食糧需給安定対策に必要な経費	176,617	175,168	1,449	米の需給の安定の確保を図るための米穀需給安定確保対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	005 **主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	114,000,000	132,000,000	△18,000,000	「特別会計に関する法律」第129条の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	006 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	12,098,171	12,390,556	△ 292,385	1 食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全確保対策 2 家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 3 植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 4 遺伝子組換え農作物の適切な管理体制を確立するための遺伝子組換え農作物環境リスク管理対策 5 食品の不適正表示の改善等のための消費者の信頼確保対策 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	007 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	7,543,799	7,404,972	138,827	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	008 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	134,002	698,132	△ 564,130	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	009 **食育推進事業費**	65 食育推進事業に必要な経費	4,468,208	4,497,666	△ 29,458	1 食事バランスガイドを活用した日本型食生活の普及・啓発及び教育ファームの取組を推進するにっぽん食育推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
	010　**国産農畜産物競争力強化対策費**	65　国産農畜産物の競争力強化対策に必要な経費	239,391,247	271,039,116	△31,647,869	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための 1　未来志向型技術革新対策事業、産地生産拡大対策支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助又は交付 2　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付 3　水田等の有効活用による食料供給力向上対策に要する経費に充てるための都道府県水田農業推進協議会等に対する水田農業構造改革交付金の交付 4　独立行政法人農畜産業振興機構の行う （1）野菜生産出荷安定資金造成事業及び野菜需給均衡総合推進対策事業に要する経費の補助 （2）甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 （3）酪農飼料基盤拡大対策事業、乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 （4）「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 5　飼料穀物備蓄対策事業及び鶏卵価格安定対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構等に対する補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		65 生産資材コスト低減事業に必要な経費	0	10,350	△ 10,350	前年度限りの経費
		65 低コスト植物工場確立事業に必要な経費	0	8,240	△ 8,240	前年度限りの経費
		65 情報技術活用型営農事業に必要な経費	0	76,000	△ 76,000	前年度限りの経費
	011 **牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策に必要な経費	77,338,149	76,627,551	710,598	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成21年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 1　肉用牛生産の合理化等に資するための国産粗飼料増産対策事業等に要する経費の生産者団体等に対する補助又は交付 2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	012 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,221,543	2,284,496	△ 62,953	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	013 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,841,739	1,814,336	27,403	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	014 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	144,068	137,805	6,263	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	2,939,444	3,006,239	△ 66,795	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	183,331	187,494	△ 4,163	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	017 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	8,160,368	8,071,512	88,856	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	018 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	344,638	391,912	△ 47,274	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	019 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,170,673	1,275,976	894,697	環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換を図るための農業生産地球温暖化総合対策事業、有機農業総合支援対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	020 **担い手育成・確保対策費**	65 担い手育成・確保対策に必要な経費	35,379,874	36,921,952	△ 1,542,078	1　意欲と能力のある担い手の育成・確保を図るための （1）　担い手育成・確保支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 （2）　担い手経営革新促進事業に要する経費に充てるための都道府県担い手育成総合支援協議会に対する交付金の交付 2　担い手への農地利用集積の促進を図るための （1）　農地利用調整等円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 （2）　農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3　農業に携わる幅広い人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性・高齢者活動等支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 4　担い手育成・確保対策事業を実施するための事務処理等
		95　担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	1,884,864	1,855,056	29,808	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の補助
	021　**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65　農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	93,380,343	109,374,887	△15,994,544	「特別会計に関する法律」第129条の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	022　**農業・食品産業強化対策費**	65　農業・食品産業強化対策に必要な経費	22,688,267	27,367,556	△ 4,679,289	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	023　**農業経営支援対策費**	65　農業経営支援対策に必要な経費	47,262,144	55,782,906	△ 8,520,762	1　被災農家の経営の安定等を図るための農業共済事業の実施等に要する経費の農業共済団体等に対する事務費負担金等 2　「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 4　「農業近代化資金融通法」に基づき、農業者等に対し農業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 5　農業経営支援対策事業を実施するための事務処理等
		04　農業者年金等の実施に必要な経費	123,558,014	123,936,530	△　378,516	1　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （1）　農業者年金給付費等の負担 （2）　農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金 （3）　農業者年金等の業務指導等 2　農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助
		02　農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,271,078	1,416,292	△　145,214	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の一部補助
	024　**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**	65　共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	54,368,350	50,577,502	3,790,848	1　「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2　「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ
	025　**独立行政法人農業者年金基金運営費**	95　独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,962,184	1,768,481	193,703	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,828,791	2,121,147	△ 292,356	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026 **農地等整備・保全推進費**	95 農地等整備・保全推進に必要な経費	37,966,806	14,467,435	23,499,371	1 優良農地の確保・保全を図るための耕作放棄地再生利用等支援事業に要する経費の都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付等 2 農地の整備による生産性の向上と農地の利用集積及び面的集積の促進を図るための農地利用集積等支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 3 農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保を図るための土地改良施設等活用支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 4 農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等 5 農地等整備・保全推進事業を実施するための事務処理等
	027 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	5,925,758	6,862,972	△ 937,214	1 国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 （3） 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	028 **農業生産基盤整備・保全事業費**	46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	290,636,551	333,721,100	△43,084,549	1 国が施行する （1） 平鹿平野(一期)地区ほか37地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　西濃用水第二期地区ほか2地区 （2） 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （3） 亀岡地区ほか2地区の農用地再編整備事業 （4） 高知三波川帯地区及び高瀬地区の地すべり対策事業 （5） 渡良瀬川中央(一期)地区ほか6地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区　庄川左岸地区 2 国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （2） 農道整備事業 （3） 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （4） 畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 （5） 諸土地改良事業 （6） 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（７）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 （８）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （９）　水質保全対策事業、地盤沈下対策事業等の農村環境保全対策事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	030　**農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46　農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	43,070,000	52,401,222	△ 9,331,222	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	031　**農村振興費**	95　農村振興対策に必要な経費	55,509,574	55,008,429	501,145	1　都市と農村の交流の促進及び都市農業の振興を図るための都市農村交流等事業に要する経費の民間団体に対する交付等 2　中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3　農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 4　農村振興対策事業を実施するための事務処理等
	032　**農村整備事業費**	46　農村整備事業に必要な経費	62,811,648	82,502,527	△19,690,879	1　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　中山間総合整備事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　農村振興整備事業 （３）　農村総合整備事業 （４）　農業集落排水事業 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033　**株式会社日本政策金融公庫助成費**	65　株式会社日本政策金融公庫に対する補給金等に必要な経費	35,966,657	34,237,000	1,729,657	1　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2　株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 3　株式会社日本政策金融公庫の行う証券化支援業務及び危機対応円滑化業務に要する資金の出資
	034　**農山漁村活性化対策費**	95　農山漁村活性化対策に必要な経費	37,715,106	32,145,871	5,569,235	1　定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2　鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	035　**バイオマス利用等対策費**	95　バイオマス利用等対策に必要な経費	12,835,834	9,169,424	3,666,410	1　バイオマス資源を循環利用する総合的利用体系を構築するための地域の主体的な取組を支援する地域バイオマス利用事業等 2　国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を図るための地域における輸送用バイオ燃料製造等施設の設置及び改修等の取組を支援するバイオ燃料地域利用モデル事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95　バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	1,853,609	695,660	1,157,949	成果重視事業として行うバイオ燃料技術実証事業に要する経費の民間団体に対する補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	964,183	459,616	504,567	成果重視事業として行うソフトセルロース活用技術確立事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	036 **牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**	95 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策に必要な経費	1,661,851	1,661,851	0	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成21年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するためのたい肥化施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	037 **農業等国際協力推進費**	65 農業等国際協力推進に必要な経費	9,931,252	9,914,897	16,355	我が国の食料安全保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための 1 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 2 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協働協会に対する補助等
	038 **農林水産物・食品輸出促進対策費**	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	2,023,181	1,996,470	26,711	農林水産物及び食品の海外販路創出、拡大等を図るための農林水産物等輸出促進対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	039 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	11,882,324	7,036,198	4,846,126	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6　農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査
	040 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	807,583	795,633	11,950	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	198,014	95,512	102,502	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	041 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	100,000	100,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	042 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	1,929,416	2,193,048	△ 263,632	1　地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2　「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	046 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,900	5,200	△ 300	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	047 **農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	46 農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	1,356,359	1,493,024	△ 136,665	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	043 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,693,224	27,389,955	△19,696,731	平成20年以前及び平成21年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　地すべり防止施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　農業用施設災害復旧事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　農地災害復旧事業 （３）　海岸保全施設又は地すべり防止施設災害復旧事業
	044 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	461,584	681,584	△ 220,000	1　国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	029 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	0	12,179,000	△12,179,000	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,570,733,137	1,708,883,361	△ 138,150,224	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	86,904,499	84,976,675	1,927,824	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	45,567	31,901	13,666
95016-2111-02 職員基本給	16,234,740	15,873,405	361,335	95016-2151-05 公務災害補償費	343,081	366,678	△ 23,597
95016-2111-03 職員諸手当	8,487,753	8,065,348	422,405	95016-2111-05 退職手当	17,691,703	19,148,436	△ 1,456,733
95016-2111-04 超過勤務手当	2,907,251	2,728,497	178,754	95089-2111-05 児童手当	89,880	87,360	2,520
95016-2111-05 委員手当	45,001	33,692	11,309	95016-2129-06 諸謝金	56,008	58,631	△ 2,623
95016-2111-05 非常勤職員手当	102,068	92,323	9,745	95016-2959-07 褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2111-05 休職者給与	417,259	284,676	132,583	95016-2122-08 職員旅費	552,592	562,378	△ 9,786
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	683,732	667,470	16,262	95059-2122-08 災害検査旅費	59,585	61,435	△ 1,850

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	研修旅費	153,901	161,752	△ 7,851
95016-2122-08	赴任旅費	460,984	485,984	△ 25,000
95016-2122-08	外国旅費	589,838	521,438	68,400
95016-2122-08	外国留学旅費	76,746	77,926	△ 1,180
95016-2122-08	委員等旅費	53,600	45,829	7,771
95016-2123-09	庁費	2,839,367	3,240,723	△ 401,356
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,792,223	1,542,230	249,993
95016-2123-09	農林水産政策調査費	183,497	104,395	79,102
95016-2123-09	通信専用料	91,783	69,424	22,359
95016-2123-09	土地建物借料	26,434	21,770	4,664
95016-2123-09	各所修繕	237,630	273,547	△ 35,917
95199-2133-09	自動車重量税	1,181	1,635	△ 454
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	135	△ 135
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	1,907,256	1,740,714	166,542
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	36,632	38,632	△ 2,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	24,471,133	24,037,135	433,998
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,154,206	4,440,286	1,713,920
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	55,634	54,506	1,128
95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	37,834	37,834	0
002	**農林水産本省施設費**	1,208,790	1,151,238	57,552
95016-1202-08	施設施工旅費	5,857	5,674	183
95016-1203-09	施設施工庁費	59,648	48,928	10,720
95016-1204-15	施設整備費	1,143,285	1,096,636	46,649
003	**食品産業競争力強化対策費**	2,574,528	2,321,990	252,538
65061-2129-06	諸謝金	565	565	0
65061-2122-08	職員旅費	29,353	29,948	△ 595
65061-2122-08	外国旅費	8,358	8,442	△ 84
65061-2122-08	委員等旅費	131	131	0
65061-2123-09	庁費	48,290	40,682	7,608
65061-2125-14	食品産業競争力強化対策調査等委託費	27,000	36,942	△ 9,942
65061-2405-16	食品産業競争力強化対策事業費補助金	2,169,749	1,750,944	418,805
65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	291,082	313,374	△ 22,292
65061-2405-16	成果重視事業商物分離直接流通事業費補助金	0	140,962	△ 140,962
004	**主要食糧需給安定対策費**	176,617	175,168	1,449
65061-2129-06	諸謝金	19,548	19,947	△ 399
65061-2122-08	職員旅費	45,396	46,301	△ 905
65061-2122-08	委員等旅費	1,203	1,228	△ 25

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	庁費	28,967	39,604	△ 10,637
65061-2123-09	電子計算機等借料	9,954	12,653	△ 2,699
65061-2125-14	主要食糧需給安定対策調査等委託費	15,156	15,435	△ 279
65061-2405-16	主要食糧需給安定対策事業費補助金	56,393	40,000	16,393
005	**主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	114,000,000	132,000,000	△ 18,000,000
006	**食の安全・消費者の信頼確保対策費**	12,098,171	12,390,556	△ 292,385
65061-2129-06	諸謝金	18,424	16,658	1,766
65061-2122-08	職員旅費	269,806	273,724	△ 3,918
65061-2122-08	研修旅費	9,340	9,340	0
65061-2122-08	外国旅費	76,576	71,597	4,979
65061-2122-08	委員等旅費	14,412	12,512	1,900
65061-2122-08	外国人招へい旅費	3,046	3,046	0
65061-2123-09	庁費	620,883	567,557	53,326
65061-2123-09	情報処理業務庁費	21,443	6,655	14,788
65061-2123-09	通信専用料	4,268	3,131	1,137
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,173	1,173	0
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	5,290	6,009	△ 719
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,667,990	2,099,139	△ 431,149
65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	3,162,654	3,059,707	102,947
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,525,883	2,525,883	0
65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	2,204,836	2,235,776	△ 30,940
65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	109,408	109,408	0
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	318,621	325,123	△ 6,502
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	1,064,118	1,064,118	0
007	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	7,543,799	7,404,972	138,827
008	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	134,002	698,132	△ 564,130
009	**食育推進事業費**	4,468,208	4,497,666	△ 29,458
65061-2129-06	諸謝金	9,720	9,720	0
65061-2122-08	職員旅費	13,459	9,693	3,766
65061-2122-08	委員等旅費	3,712	3,712	0
65061-2123-09	庁費	39,590	40,598	△ 1,008

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2125-14	食育推進事業委託費	989,000	982,725	6,275
65061-2405-16	食育推進事業費補助金	1,612,727	1,651,218	△ 38,491
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	1,800,000	1,800,000	0
010	**国産農畜産物競争力強化対策費**	239,391,247	271,133,706	△ 31,742,459
65061-2111-05	非常勤職員手当	97	97	0
65061-2129-06	諸謝金	21,559	22,566	△ 1,007
65061-2122-08	職員旅費	96,151	97,614	△ 1,463
65061-2122-08	生産振興調査旅費	2,425	0	2,425
65061-2122-08	出願品種審査等業務旅費	15,670	19,101	△ 3,431
65061-2122-08	研修旅費	3,094	3,257	△ 163
65061-2122-08	外国旅費	10,251	11,524	△ 1,273
65061-2122-08	委員等旅費	17,698	17,818	△ 120
65061-2123-09	庁費	223,570	271,604	△ 48,034
65061-2123-09	情報処理業務庁費	24,686	0	24,686
65061-2123-09	生産振興調査費	21,919	0	21,919
65061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	3,191	3,304	△ 113
65061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	143,930	210,790	△ 66,860
65061-2405-16	国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	3,243,988	59,373,757	△ 56,129,769
65061-1925-16	国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	6,795,144	3,753,910	3,041,234
65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	9,362,705	11,716,814	△ 2,354,109
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,615	37,615	0
65061-2405-16	国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業費補助金	1,097,344	1,128,874	△ 31,530
65061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	3,016,460	3,557,533	△ 541,073
65061-2715-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,248,634	1,248,634	0
65061-2405-16	成果重視事業生産資材コスト低減事業費補助金	0	10,350	△ 10,350
65061-2405-16	成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金	0	8,240	△ 8,240
65061-2405-16	成果重視事業情報技術活用型営農事業費補助金	0	76,000	△ 76,000
65061-2405-16	配合飼料価格安定対策費補助金	0	8,500,000	△ 8,500,000
65061-1825-16	国産農畜産物競争力強化対策整備交付金	1,200,000	1,196,996	3,004
65061-2405-16	水田農業構造改革交付金	181,052,041	148,090,820	32,961,221
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	3,597,308	3,597,308	0
65065-2405-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,030,000	6,180,000	850,000
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	21,125,767	21,999,180	△ 873,413
011	**牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費**	77,338,149	76,627,551	710,598

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金	2,055,984	1,318,401	737,583
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	16,991,298	14,561,396	2,429,902
65061-2825-16	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金	1,728,000	1,718,951	9,049
65065-2405-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	56,562,867	59,028,803	△ 2,465,936
012	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,221,543	2,284,496	△ 62,953
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,181,724	1,164,223	17,501
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	452,816	519,780	△ 66,964
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	435,707	446,967	△ 11,260
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	151,296	153,526	△ 2,230
013	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,841,739	1,814,336	27,403
014	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	144,068	137,805	6,263
015	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,939,444	3,006,239	△ 66,795
016	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	183,331	187,494	△ 4,163
017	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	8,160,368	8,071,512	88,856
018	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	344,638	391,912	△ 47,274
019	**環境保全型農業生産対策費**	2,170,673	1,275,976	894,697
65061-2129-06	諸謝金	1,439	639	800
65061-2122-08	職員旅費	11,199	12,211	△ 1,012
65061-2122-08	外国旅費	875	0	875
65061-2122-08	委員等旅費	2,591	1,297	1,294

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	庁費	7,387	5,109	2,278
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	0	172,408	△ 172,408
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	1,848,791	795,697	1,053,094
65061-1925-16	環境保全型農業生産対策整備費補助金	298,391	288,615	9,776
020	**担い手育成・確保対策費**	37,264,738	38,777,008	△ 1,512,270
65061-2129-06	諸謝金	4,501	6,055	△ 1,554
65061-2122-08	職員旅費	41,408	42,572	△ 1,164
65061-2122-08	外国旅費	1,121	1,178	△ 57
65061-2122-08	委員等旅費	5,987	7,051	△ 1,064
65061-2123-09	庁費	85,309	85,338	△ 29
65061-2123-09	情報処理業務庁費	3,474	3,474	0
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等委託費	56,474	128,882	△ 72,408
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等地方公共団体委託費	18,436	19,074	△ 638
65061-2405-16	担い手育成・確保対策事業費補助金	7,589,698	7,798,082	△ 208,384
95061-2305-16	特例付加年金助成補助金	1,884,864	1,855,056	29,808
65061-2815-16	農業委員会費補助金	60,387	66,940	△ 6,553
65061-1925-16	担い手育成・確保対策整備費補助金	7,288,818	6,202,394	1,086,424
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	572,186	579,150	△ 6,964
65061-2405-16	担い手経営革新促進交付金	14,780,000	17,100,000	△ 2,320,000
65061-2815-16	農地調整費交付金	95,896	105,583	△ 9,687
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,776,179	4,776,179	0
021	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	93,380,343	109,374,887	△ 15,994,544
022	**農業・食品産業強化対策費**	22,688,267	27,367,556	△ 4,679,289
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	22,180,105	26,684,718	△ 4,504,613
65061-2815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	508,162	682,838	△ 174,676
023	**農業経営支援対策費**	172,091,236	181,135,728	△ 9,044,492
65061-2129-06	諸謝金	19	19	0
04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	168	206	△ 38
65061-2122-08	職員旅費	9,074	9,351	△ 277
04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	2,228	2,321	△ 93
65061-2122-08	委員等旅費	41	41	0
65061-2123-09	庁費	28,653	27,642	1,011
04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	4,919	5,416	△ 497

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	11,208	11,208	0
65061-2125-14	農業経営支援対策調査等地方公共団体委託費	27,968	30,859	△ 2,891
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	102,935	51,303	51,632
65061-2405-16	農業経営支援対策事業費補助金	8,694	206,572	△ 197,878
65061-1925-16	農業経営支援対策整備費補助金	367,830	379,206	△ 11,376
02081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	1,271,078	1,416,292	△ 145,214
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	303,826	317,369	△ 13,543
65061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	251,284	292,260	△ 40,976
65061-2405-16	農業共済事業特別事務費補助金	101,693	101,693	0
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	0	8,000,000	△ 8,000,000
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	123,162,288	123,506,722	△ 344,434
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	45,585,149	45,905,149	△ 320,000
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	770,455	770,455	0
04061-2715-16	農地売渡業務等円滑化対策補給金	73,377	93,288	△ 19,911
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	8,349	8,356	△ 7
024	**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	54,368,350	50,577,502	3,790,848

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
025	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,790,975	3,889,628	△ 98,653
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,407,388	1,266,999	140,389
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	554,796	501,482	53,314
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,719,760	1,995,457	△ 275,697
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	109,031	125,690	△ 16,659
026	**農地等整備・保全推進費**	37,966,806	14,467,435	23,499,371
95061-2129-06	諸謝金	1,154	1,189	△ 35
95061-2122-08	職員旅費	5,570	5,709	△ 139
95061-2122-08	土地利用調整等調査旅費	2,571	2,615	△ 44
95061-2122-08	研修旅費	523	724	△ 201
95061-2122-08	外国旅費	1,250	0	1,250
95061-2122-08	委員等旅費	1,009	1,046	△ 37
95061-2123-09	庁費	14,961	15,359	△ 398
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	22,035	3,050	18,985
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,495,070	1,500,598	△ 5,528

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	農地等整備・保全推進環境調査費	300,000	0	300,000
95061-2125-14	農地等整備・保全推進調査等委託費	28,098	141,048	△ 112,950
95061-2125-14	農地等整備・保全推進調査等地方公共団体委託費	312,435	14,155	298,280
95061-2405-16	農地等整備・保全推進事業費補助金	14,732,130	10,281,942	4,450,188
95061-2815-16	農地等整備・保全推進地方公共団体事業費補助金	400,000	0	400,000
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	20,650,000	0	20,650,000
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用推進交付金	0	2,500,000	△ 2,500,000
027	**海岸事業費**	5,925,758	6,862,972	△ 937,214
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	3,357,058	3,337,972	19,086
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,000	13,100	△ 4,100
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	1,912,700	2,720,900	△ 808,200
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	142,000	167,000	△ 25,000
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	190,000	275,000	△ 85,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	315,000	349,000	△ 34,000
028	**農業生産基盤整備・保全事業費**	290,636,551	333,721,100	△ 43,084,549
46052-1204-00	かんがい排水事業費	68,392,911	70,935,917	△ 2,543,006
46052-1204-00	国営造成施設管理費	4,102,751	3,694,227	408,524
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	3,445,445	7,146,146	△ 3,700,701
46052-1204-00	地すべり対策事業費	1,010,824	1,127,259	△ 116,435
46052-1204-00	総合農地防災事業費	13,534,756	9,879,051	3,655,705
46052-1204-00	農業生産基盤整備・保全事業調査費	724,000	1,002,586	△ 278,586
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	52,258,000	64,347,000	△ 12,089,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	20,509,733	15,375,900	5,133,833
46052-1825-00	農地保全事業費補助	6,318,500	8,006,640	△ 1,688,140
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	16,952,493	27,410,384	△ 10,457,891
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	10,422,304	13,346,491	△ 2,924,187
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,155,602	8,118,740	36,862
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	27,215,526	32,394,250	△ 5,178,724
46052-1825-00	農地防災事業費補助	30,628,706	36,687,145	△ 6,058,439
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	6,600,000	7,386,364	△ 786,364
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	9,186,000	12,437,000	△ 3,251,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	11,179,000	14,426,000	△ 3,247,000
030	**農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	43,070,000	52,401,222	△ 9,331,222

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031	**農村振興費**	55,509,574	55,008,429	501,145
95061-2129-06	諸謝金	1,999	1,936	63
95061-2122-08	職員旅費	20,782	21,242	△ 460
95061-2122-08	農村地域調査旅費	1,352	1,405	△ 53
95061-2122-08	外国旅費	1,518	1,528	△ 10
95061-2122-08	委員等旅費	1,346	1,733	△ 387
95061-2123-09	庁費	88,700	90,677	△ 1,977
95061-2123-09	農村地域調査費	9,002	4,510	4,492
95061-2125-14	農村振興対策調査等委託費	99,104	102,367	△ 3,263
95061-2405-16	農村振興対策事業費補助金	2,927,171	1,864,675	1,062,496
95061-2815-16	農村振興対策地方公共団体事業費補助金	100,000	0	100,000
95061-1925-16	農村振興対策整備費補助金	470,000	0	470,000
95061-2865-16	中山間地域等直接支払交付金	23,446,375	22,146,375	1,300,000
95061-2405-16	都市農村交流等推進交付金	445,790	484,017	△ 38,227
95061-1925-16	都市農村交流等施設整備交付金	192,000	101,942	90,058
95061-2405-16	農地・水・環境保全向上対策交付金	27,704,435	30,186,022	△ 2,481,587
032	**農村整備事業費**	62,811,648	82,502,527	△ 19,690,879
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	23,522,354	31,013,743	△ 7,491,389
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	24,900,898	31,615,782	△ 6,714,884
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	1,631,000	1,858,879	△ 227,879
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	11,277,396	15,904,123	△ 4,626,727
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,480,000	2,110,000	△ 630,000
033	**株式会社日本政策金融公庫助成費**	35,966,657	34,237,000	1,729,657
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	55,325	29,578	25,747
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	35,110,332	19,997,422	15,112,910
65061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	0	13,574,000	△ 13,574,000
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	801,000	636,000	165,000
034	**農山漁村活性化対策費**	37,715,106	32,145,871	5,569,235
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	36,913,653	31,333,191	5,580,462
95061-2405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	801,453	812,680	△ 11,227
035	**バイオマス利用等対策費**	15,653,626	10,324,700	5,328,926
95061-2125-14	バイオマス利用対策調査等委託費	51,400	46,750	4,650
95061-2405-16	バイオマス利用等対策事業費補助金	719,687	832,089	△ 112,402
95061-2405-16	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	1,853,609	695,660	1,157,949
95061-2405-16	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	964,183	459,616	504,567

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	バイオマス利用対策推進交付金	478,063	315,693	162,370
95061-1825-16	バイオマス利用対策整備交付金	11,586,684	7,974,892	3,611,792
036	**牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**			
95061-2825-16	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策整備交付金	1,661,851	1,661,851	0
037	**農業等国際協力推進費**	9,931,252	9,914,897	16,355
65061-2129-06	諸謝金	196	196	0
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	262	262	0
65061-2122-08	職員旅費	6,119	6,445	△ 326
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	550	583	△ 33
65061-2122-08	外国旅費	12,912	14,337	△ 1,425
65061-2122-08	政府開発援助外国旅費	11,522	11,880	△ 358
65061-2122-08	委員等旅費	244	244	0
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	223	223	0
65061-2123-09	庁費	34,595	35,634	△ 1,039
65061-2123-09	政府開発援助庁費	36,549	37,791	△ 1,242
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,580	1,580	0
65061-2125-14	国際協力推進調査等委託費	77,627	86,120	△ 8,493
65061-2125-14	政府開発援助国際協力推進調査等委託費	176,574	261,549	△ 84,975
65061-2405-16	国際協力事業費補助金	228,904	243,870	△ 14,966
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	658,328	729,699	△ 71,371
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168	5,908,168	0
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	488,717	492,516	△ 3,799
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	137,152	136,142	1,010
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	2,151,030	1,947,658	203,372
038	**農林水産物・食品輸出促進対策費**	2,023,181	1,996,470	26,711
65061-2129-06	諸謝金	1,453	370	1,083
65061-2122-08	職員旅費	3,243	2,252	991
65061-2122-08	外国旅費	4,211	4,211	0
65061-2122-08	委員等旅費	1,556	115	1,441
65061-2123-09	庁費	4,995	5,150	△ 155
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	949,833	1,281,666	△ 331,833
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策費補助金	1,057,890	702,706	355,184
039	**農林水産統計調査費**	11,882,324	7,036,198	4,846,126
95061-2111-05	統計調査員手当	602,196	386,482	215,714
95061-2129-06	諸謝金	422,070	432,678	△ 10,608
95061-2122-08	職員旅費	73,709	86,123	△ 12,414

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	166,119	240,884	△ 74,765
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	26,384	57,285	△ 30,901
95061-2122-08	研修旅費	5,343	5,684	△ 341
95061-2122-08	外国旅費	1,405	1,437	△ 32
95061-2122-08	委員等旅費	45,864	53,587	△ 7,723
95061-2123-09	庁費	655,958	669,613	△ 13,655
95061-2123-09	情報処理業務庁費	1,982,460	2,243,042	△ 260,582
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	739,011	383,719	355,292
95061-2123-09	農林水産統計調査費	857,396	913,963	△ 56,567
95061-2123-09	電子計算機等借料	567,693	520,435	47,258
95199-2133-09	自動車重量税	9,313	10,788	△ 1,475
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	674,729	93,085	581,644
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	5,052,674	937,393	4,115,281
040	**農林水産政策研究所**	1,005,597	891,145	114,452
13061-2111-02	職員基本給	443,580	430,844	12,736
13061-2111-03	職員諸手当	247,731	239,481	8,250
13061-2111-04	超過勤務手当	11,891	12,950	△ 1,059
13089-2111-05	児童手当	2,640	1,980	660
13061-2129-06	諸謝金	2,248	1,762	486
13061-2122-08	職員旅費	643	643	0
13061-2122-08	試験研究旅費	11,694	10,765	929
13061-2122-08	受託研究等旅費	617	617	0
13061-2122-08	外国旅費	5,554	5,554	0
13061-2122-08	委員等旅費	3,778	2,962	816
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,309	2,309	0
13061-2123-09	庁費	89,046	95,158	△ 6,112
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2123-09	試験研究費	70,345	70,423	△ 78
13061-2123-09	受託研究等調査費	225	225	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,334	1,334	0
13061-2123-09	情報処理業務庁費	0	2,488	△ 2,488
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	100,312	0	100,312
041	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	100,000	100,000	0
042	**受託工事費及換地清算金**	1,929,416	2,193,048	△ 263,632
95061-2944-15	換地清算金	480,974	550,000	△ 69,026
95061-2954-15	受託工事費	1,445,942	1,640,548	△ 194,606
95061-2959-18	精算還付金	2,500	2,500	0
046	**海岸事業調査諸費**	4,900	5,200	△ 300
41051-1202-08	職員旅費	2,500	2,600	△ 100

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	庁費	2,400	2,600	△ 200
047	**農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	1,356,359	1,493,024	△ 136,665
46052-1209-06	諸謝金	16,549	21,858	△ 5,309
46052-1202-08	職員旅費	526,614	554,331	△ 27,717
46052-1203-09	庁費	813,196	916,835	△ 103,639
043	**農業施設災害復旧事業費**	7,693,224	27,389,955	△ 19,696,731
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	361,470	8,176,201	△ 7,814,731
49053-1204-00	地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	6,186,000	13,021,000	△ 6,835,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,100,000	6,035,000	△ 4,935,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	33,000	145,000	△ 112,000
044	**農業施設災害関連事業費**	461,584	681,584	△ 220,000
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	433,000	611,000	△ 178,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,000	49,000	△ 42,000
029	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	0	12,179,000	△ 12,179,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	10,812,000	△ 10,812,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	1,367,000	△ 1,367,000
計		1,570,733,137	1,708,883,361	△ 138,150,224

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	7,898,063	7,744,416	153,647	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,063,752	3,092,236	△ 28,484	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	687,875	690,445	△ 2,570	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,763,074	3,001,521	△ 238,447	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	682,984	1,503,897	△ 820,913	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,095,748	16,032,515	△ 936,767	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	14,412,764	14,528,618	△ 115,854	65061-2111-04 超過勤務手当	534,068	486,801	47,267
65061-2111-02 職員基本給	6,370,041	6,284,614	85,427	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,208,385	3,166,782	41,603	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	77,574	48,757	28,817

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65089-2111-05 児童手当	37,200	36,815	385
65061-2129-06 諸謝金	5,133	4,256	877
65061-2122-08 職員旅費	8,227	8,394	△ 167
65061-2122-08 検査検疫旅費	243,793	238,961	4,832
65061-2122-08 委員等旅費	2,968	2,729	239
65061-2123-09 庁費	1,073,050	1,123,136	△ 50,086
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,348,703	2,536,321	△ 187,618
65061-2123-09 通信専用料	104,117	161,531	△ 57,414
65061-2123-09 土地建物借料	268,614	235,416	33,198
65061-2123-09 各所修繕	67,784	94,617	△ 26,833
65199-2133-09 自動車重量税	2,363	1,210	1,153
65061-2123-09 情報処理業務庁費	0	37,464	△ 37,464
65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,638	2,708	△ 70
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	682,984	1,503,897	△ 820,913
65061-1202-08 施設施工旅費	3,120	6,399	△ 3,279
65061-1203-09 施設施工庁費	50,881	93,148	△ 42,267
65061-1204-15 施設整備費	628,983	1,380,650	△ 751,667
65061-1944-15 不動産購入費	0	23,700	△ 23,700
計	15,095,748	16,032,515	△ 936,767

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,876,523	2,841,793	34,730	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	265,294	276,120	△ 10,826	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発費**	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	21,817,213	20,687,468	1,129,745	1　政策課題対応型研究開発等を推進するための新農業展開ゲノムプロジェクト事業等の民間団体等への委託等 2　競争的資金の活用による （1）　新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 （2）　産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業 の民間団体等への委託等
	064 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	46,305,990	47,817,608	△ 1,511,618	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	1,361,650	660,270	701,380	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	7,209,873	7,208,987	886	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	175,296	278,542	△ 103,246	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	3,154,751	3,305,992	△ 151,241	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	069 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	79,679	55,378	24,301	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	070 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,755,819	3,600,888	154,931	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	071 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	84,351	38,031	46,320	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	87,086,439	86,771,077	315,362	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,876,523	2,841,793	34,730	13061-2111-05 非常勤職員手当	17,270	16,662	608
13061-2111-02 職員基本給	1,134,469	1,128,001	6,468	13089-2111-05 児童手当	6,360	6,190	170
13061-2111-03 職員諸手当	610,049	584,989	25,060	13061-2129-06 諸謝金	815	776	39
13061-2111-04 超過勤務手当	183,399	136,228	47,171	13061-2122-08 職員旅費	6,924	7,676	△ 752
13061-2111-05 委員手当	11,354	8,866	2,488	13061-2122-08 外国旅費	1,734	1,734	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08	委員等旅費	999	1,050	△ 51
13061-2123-09	庁費	666,153	678,584	△ 12,431
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2123-09	土地建物借料	40,844	38,302	2,542
13061-2123-09	各所修繕	134,538	170,057	△ 35,519
13199-2133-09	自動車重量税	257	299	△ 42
13061-2123-09	情報処理業務庁費	0	2,488	△ 2,488
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,499	35,992	1,507
13061-2129-17	交際費	440	480	△ 40
062	**農林水産技術会議施設費**	265,294	276,120	△ 10,826
13061-1202-08	施設施工旅費	1,490	1,569	△ 79
13061-1203-09	施設施工庁費	14,488	12,028	2,460
13061-1204-15	施設整備費	249,316	262,523	△ 13,207
063	**農林水産業研究開発費**	21,817,213	20,687,468	1,129,745
13061-2129-06	諸謝金	7,033	6,820	213
13061-2122-08	職員旅費	22,167	23,940	△ 1,773
13061-2122-08	外国旅費	15,272	15,593	△ 321
13061-2122-08	委員等旅費	12,727	11,273	1,454
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	942	913	29
13061-2123-09	庁費	50,636	48,874	1,762
13061-2123-09	試験研究費	1,487,206	1,466,729	20,477
13061-2123-09	通信専用料	344,605	348,346	△ 3,741
13061-2123-09	電子計算機等借料	538,593	536,609	1,984
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	18,853,673	17,640,962	1,212,711
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	436,252	542,754	△ 106,502
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	47,941	44,489	3,452
064	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	46,305,990	47,817,608	△ 1,511,618
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	39,166,179	40,659,330	△ 1,493,151
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	7,139,811	7,158,278	△ 18,467
065	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	1,361,650	660,270	701,380
066	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2305-16 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	7,209,873	7,208,987	886
067 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	175,296	278,542	△ 103,246
068 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,154,751	3,305,992	△ 151,241
069 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	79,679	55,378	24,301
070 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,755,819	3,600,888	154,931
071 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	84,351	38,031	46,320
計	87,086,439	86,771,077	315,362

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	78,923,428	84,199,569	△ 5,276,141	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	786,466	1,047,021	△ 260,555	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	345,342	349,223	△ 3,881	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	17,656,442	17,173,379	483,063	地方農政局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	6,780	157,049	△ 150,269	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	97,718,458	102,926,241	△ 5,207,783	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	78,923,428	84,199,569	△ 5,276,141	95061-2129-06 諸謝金	16,324	16,324	0
95061-2111-02 職員基本給	46,730,044	50,624,304	△ 3,894,260	95061-2122-08 職員旅費	124,778	127,177	△ 2,399
95061-2111-03 職員諸手当	22,987,780	24,617,501	△ 1,629,721	95061-2122-08 研修旅費	4,658	4,945	△ 287
95061-2111-04 超過勤務手当	2,706,457	2,919,708	△ 213,251	95061-2122-08 委員等旅費	8,382	8,370	12
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,148	16,148	0	95061-2123-09 庁費	4,381,468	4,008,670	372,798
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	59,397	51,523	7,874	95061-2123-09 情報処理業務庁費	983,286	774,268	209,018
95089-2111-05 児童手当	397,520	398,980	△ 1,460	95061-2123-09 土地建物借料	187,039	178,777	8,262

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 各所修繕	293,009	430,109	△ 137,100
95199-2133-09 自動車重量税	7,052	6,502	550
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,146	14,288	3,858
95061-2129-17 交際費	1,940	1,975	△ 35
082 **地方農政局施設費**	786,466	1,047,021	△ 260,555
95061-1202-08 施設施工旅費	4,464	4,747	△ 283
95061-1203-09 施設施工庁費	62,950	91,059	△ 28,109
95061-1204-15 施設整備費	719,052	951,215	△ 232,163
083 **海岸事業工事諸費**	345,342	349,223	△ 3,881
41051-1201-02 職員基本給	142,284	137,546	4,738
41051-1201-03 職員諸手当	75,650	69,767	5,883
41051-1201-04 超過勤務手当	13,902	14,057	△ 155
41089-1111-05 児童手当	2,670	2,475	195
41051-1209-06 諸謝金	61	76	△ 15
41051-1202-08 職員旅費	3,250	4,235	△ 985
41051-1202-08 日額旅費	2,039	2,439	△ 400
41051-1202-08 赴任旅費	1,590	1,626	△ 36
41051-1203-09 庁費	300	253	47
41051-1203-09 車両費	2,980	3,419	△ 439
41051-1203-09 用地処理事務費	20	21	△ 1

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09 工事雑費	48,792	65,054	△ 16,262
41199-1133-09 自動車重量税	240	215	25
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	51,526	48,002	3,524
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	38	38	0
084 **農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	17,656,442	17,173,379	483,063
46052-1201-02 職員基本給	7,628,380	7,211,573	416,807
46052-1201-03 職員諸手当	4,047,207	3,799,226	247,981
46052-1201-04 超過勤務手当	681,590	689,724	△ 8,134
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	17,405	4,990	12,415
46089-1111-05 児童手当	70,820	68,125	2,695
46052-1209-06 諸謝金	5,923	6,286	△ 363
46052-1202-08 職員旅費	161,540	167,666	△ 6,126
46052-1202-08 日額旅費	70,776	70,830	△ 54
46052-1202-08 赴任旅費	103,723	90,070	13,653
46052-1203-09 庁費	19,657	19,241	416
46052-1203-09 車両費	179,488	219,511	△ 40,023
46052-1203-09 用地処理事務費	5,130	5,419	△ 289
46052-1203-09 工事雑費	1,942,580	2,401,209	△ 458,629
46199-1133-09 自動車重量税	9,245	8,505	740
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,696,722	2,394,421	302,301

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	8,644	8,616	28
46052-1959-18 精算還付金	7,612	7,967	△ 355
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	6,780	157,049	△ 150,269
49053-1201-04 超過勤務手当	2,396	55,506	△ 53,110
49053-1202-08 日額旅費	408	9,436	△ 9,028
49053-1203-09 工事雑費	3,976	92,107	△ 88,131
計	97,718,458	102,926,241	△ 5,207,783

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	3,686,313	4,058,510	△ 372,197	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理
	092 **北海道農政事務所施設費**	95 北海道農政事務所施設整備に必要な経費	23,989	24,211	△ 222	北海道農政事務所施設の整備
		北海道農政事務所計	3,710,302	4,082,721	△ 372,419	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	3,686,313	4,058,510	△ 372,197
95061-2111-02 職員基本給	2,149,824	2,388,887	△ 239,063
95061-2111-03 職員諸手当	1,101,924	1,211,810	△ 109,886
95061-2111-04 超過勤務手当	114,876	125,223	△ 10,347
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	12,164	6,895	5,269
95089-2111-05 児童手当	19,625	19,845	△ 220
95061-2129-06 諸謝金	462	480	△ 18
95061-2122-08 職員旅費	2,304	2,331	△ 27
95061-2122-08 委員等旅費	663	675	△ 12
95061-2123-09 庁費	233,773	256,742	△ 22,969
95061-2123-09 情報処理業務庁費	29,970	17,732	12,238
95061-2123-09 土地建物借料	2,726	2,481	245
95061-2123-09 各所修繕	14,570	22,165	△ 7,595
95199-2133-09 自動車重量税	461	232	229
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,931	2,972	△ 41
95061-2129-17 交際費	40	40	0
092 **北海道農政事務所施設費**	23,989	24,211	△ 222
95061-1202-08 施設施工旅費	156	103	53
95061-1203-09 施設施工庁費	1,496	2,870	△ 1,374
95061-1204-15 施設整備費	22,337	21,238	1,099
計	3,710,302	4,082,721	△ 372,419

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,341,754	5,127,357	214,397	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,097	5,028	69	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	33,951	35,004	△ 1,053	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	93,505	104,994	△ 11,489	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	65,427	70,588	△ 5,161	林野庁施設の整備
	103 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	12,181,526	15,327,691	△ 3,146,165	1　森林整備を計画的に推進するための （1）　森林境界明確化促進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）　森林整備地域活動支援対策に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 （3）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給 2　国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　「森林法」に基づく （1）　保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等 （2）　保安林指定に伴う損失補償 4　「森林病害虫等防除法」に基づく

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 （２）　森林所有者等に対する損失補償 5　国民参加の森林づくりと森林の多様な利用を推進するための美しい森林づくり活動推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 6　山村地域の活性化を図るための山村再生総合対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	104　**独立行政法人農林漁業信用基金出資**	95　独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	1,100,000	500,000	600,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資
	105　**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**	95　森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	52,118,601	51,486,597	632,004	1　「特別会計に関する法律」第164条の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	106　**治山事業費**	41　治山事業に必要な経費	51,793,594	60,372,340	△　8,578,746	1　国が実施する治山事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （１）　治山事業 （２）　地すべり防止事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	107 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	34,067,000	44,950,663	△10,883,663	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	108 **森林整備事業費**	47 森林整備事業に必要な経費	76,043,030	86,690,981	△10,647,951	1　国が実施する森林整備事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　森林環境保全整備事業 （2）　森林居住環境整備事業 3　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 6　独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 7　独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	110 **森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	47 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	76,947,000	78,226,000	△ 1,279,000	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	111 **林業・木材産業等振興対策費**	95 林業・木材産業等振興対策に必要な経費	13,216,078	13,000,433	215,645	1　林業の持続的かつ健全な発展を図るための木材供給構造改革総合対策事業、緑の雇用担い手対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （２）　森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業等の民間団体等への委託等 ３　「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	112 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	13,222,122	16,311,997	△ 3,089,875	森林の多面的機能の発揮及び林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図るための 1　森林整備推進対策 2　林業構造確立対策 3　木材利用及び木材産業構造改革推進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	113 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	10,124,137	10,179,844	△ 55,707	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	257,893	286,548	△ 28,655	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	119 **治山事業調査諸費**	41 治山事業調査諸費に必要な経費	12,406	13,060	△ 654	国が実施する治山事業に関する調査に直接必要な事務費
	120 **森林整備事業調査諸費**	47 森林整備事業調査諸費に必要な経費	12,970	13,654	△ 684	国が実施する森林整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	115 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,550,718	17,277,788	△13,727,070	平成20年以前及び平成21年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　国が施行する治山施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　林道施設災害復旧事業 （2）　治山施設災害復旧事業
	116　**山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49　山林施設災害復旧事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,691,282	3,071,212	△ 1,379,930	国が施行する 1　林道施設災害復旧事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　治山施設災害復旧事業に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	117　**山林施設災害関連事業費**	49　山林施設災害関連事業に必要な経費	4,699,826	32,654,606	△27,954,780	1　国が施行する （1）　治山等災害関連緊急事業 （2）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　森林災害復旧造林事業 （2）　災害関連緊急治山等事業 （3）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （4）　林地崩壊対策事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	118　**山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49　山林施設災害関連事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	32,174	430,394	△ 398,220	国が施行する 1　森林災害復旧造林事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　治山等災害関連緊急事業等に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	0	231,000	△ 231,000	前年度限りの経費
		林野庁計	356,610,091	436,367,779	△79,757,688	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁共通費**	5,474,307	5,272,383	201,924
95061-2111-02 職員基本給	2,222,676	2,253,116	△ 30,440
95061-2111-03 職員諸手当	1,162,784	1,151,107	11,677
95061-2111-04 超過勤務手当	363,352	347,205	16,147
95061-2111-05 委員手当	3,821	3,752	69
95061-2111-05 非常勤職員手当	2,808	2,490	318
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	7,956	3,721	4,235
95089-2111-05 児童手当	13,085	13,085	0
95061-2129-06 諸謝金	9,442	8,614	828
95061-2122-08 職員旅費	25,178	26,248	△ 1,070
95059-2122-08 災害検査旅費	16,276	16,762	△ 486
95061-2122-08 外国旅費	9,944	10,192	△ 248
95061-2122-08 委員等旅費	9,687	10,281	△ 594
95061-2123-09 庁費	204,998	203,491	1,507
95061-2123-09 国会図書館支部庁費	2,310	2,310	0
95061-2123-09 情報処理業務庁費	93,048	25,874	67,174
95061-2123-09 土地建物借料	29,855	28,014	1,841
95061-2123-09 各所修繕	29,518	38,065	△ 8,547
95199-2133-09 自動車重量税	351	454	△ 103
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	932,426	890,035	42,391
95061-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	331,287	234,022	97,265
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,065	3,065	0
95061-2129-17 交際費	440	480	△ 40
102 **林野庁施設費**	65,427	70,588	△ 5,161
95061-1202-08 施設施工旅費	396	440	△ 44
95061-1203-09 施設施工庁費	4,984	3,429	1,555
95061-1204-15 施設整備費	60,047	66,719	△ 6,672

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
103	**森林整備・保全費**	12,181,526	15,327,691	△ 3,146,165
95061-2129-06	諸謝金	2,149	2,372	△ 223
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	6,101	6,101	0
95061-2122-08	職員旅費	18,130	18,505	△ 375
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	389	389	0
95061-2122-08	政府開発援助外国旅費	2,174	2,174	0
95061-2122-08	委員等旅費	2,418	2,432	△ 14
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	196	196	0
95061-2123-09	庁費	48,785	51,277	△ 2,492
95061-2123-09	情報処理業務庁費	76,412	88,295	△ 11,883
95061-2123-09	政府開発援助庁費	7,257	7,257	0
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	94,110	187,229	△ 93,119
95061-2125-14	森林計画推進委託費	591,461	702,960	△ 111,499
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	117,424	98,101	19,323
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	70,000	120,000	△ 50,000
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	324,310	324,310	0
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	185,999	185,999	0
95061-2125-14	森林病害虫等防除調査等委託費	10,000	59,197	△ 49,197
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	2,695,789	4,919,559	△ 2,223,770
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	374,572	324,572	50,000
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	216,728	209,747	6,981
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	8,306	10,383	△ 2,077
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	48,942	48,942	0
95061-2855-16	森林病害虫等防除事業費補助金	743,769	743,769	0
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	5,436,654	6,146,654	△ 710,000
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000	706,000	0
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	201,209	179,029	22,180
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	179,988	169,988	10,000
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	2,564	2,564	0
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
104	**独立行政法人農林漁業信用基金出資**			
95061-1959-24	独立行政法人農林漁業信用基金出資金	1,100,000	500,000	600,000
105	**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**			
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	52,118,601	51,486,597	632,004
106	**治山事業費**	51,793,594	60,372,340	△ 8,578,746
41051-1204-00	治山事業調査費	104,000	127,330	△ 23,330
41051-1825-00	治山事業費補助	43,361,594	50,000,010	△ 6,638,416

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	4,628,000	4,957,000	△ 329,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,700,000	5,288,000	△ 1,588,000
107	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	34,067,000	44,950,663	△ 10,883,663
108	**森林整備事業費**	76,043,030	86,690,981	△ 10,647,951
47052-1204-00	森林整備事業調査費	67,000	78,529	△ 11,529
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	20,531,030	21,779,452	△ 1,248,422
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	23,363,000	27,819,000	△ 4,456,000
47052-1925-00	水源林造成等事業費補助	16,084,000	20,785,000	△ 4,701,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,680,000	1,826,000	△ 146,000
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	902,000	894,000	8,000
47051-2405-00	水源林造成事業補給金	98,000	156,000	△ 58,000
47051-1959-00	独立行政法人森林総合研究所出資金	13,318,000	13,353,000	△ 35,000
110	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	76,947,000	78,226,000	△ 1,279,000
111	**林業・木材産業等振興対策費**	13,216,078	13,000,433	215,645
95061-2129-06	諸謝金	1,697	1,798	△ 101
95061-2122-08	職員旅費	12,918	13,122	△ 204
95061-2122-08	委員等旅費	1,716	1,727	△ 11
95061-2123-09	庁費	38,931	39,885	△ 954
95061-2125-14	林業・木材産業等振興調査等委託費	860,952	1,350,153	△ 489,201
95061-2405-16	林業・木材産業等振興事業費補助金	11,271,701	10,618,562	653,139
95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	71,000	20,000	51,000
95061-2865-16	林業就業促進資金造成費補助金	5,000	0	5,000
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	432,574	435,597	△ 3,023
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	519,589	519,589	0
112	**森林整備・林業等振興対策費**	13,222,122	16,311,997	△ 3,089,875
95061-1825-16	森林整備・林業等振興施設整備交付金	13,014,427	16,100,302	△ 3,085,875
95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	207,695	211,695	△ 4,000
113	**独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	10,124,137	10,179,844	△ 55,707
114	**独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	257,893	286,548	△ 28,655
119	**治山事業調査諸費**	12,406	13,060	△ 654

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 職員旅費	4,265	4,490	△ 225
41051-1203-09 庁費	8,141	8,570	△ 429
120 **森林整備事業調査諸費**	12,970	13,654	△ 684
47052-1202-08 職員旅費	7,001	7,370	△ 369
47052-1203-09 庁費	5,969	6,284	△ 315
115 **山林施設災害復旧事業費**	3,550,718	17,277,788	△ 13,727,070
49053-1204-00 治山施設災害復旧費	937,718	3,298,788	△ 2,361,070
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	1,920,000	9,468,000	△ 7,548,000
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	693,000	4,511,000	△ 3,818,000
116 **山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,691,282	3,071,212	△ 1,379,930
117 **山林施設災害関連事業費**	4,699,826	32,654,606	△ 27,954,780
49053-1204-00 治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	22,045,683	△ 19,671,780
49053-1204-00 国有林野内治山施設等災害関連事業費	5,923	5,923	0
49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	22,000	31,000	△ 9,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	23,000	83,000	△ 60,000
49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	9,891,000	△ 8,032,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	415,000	597,000	△ 182,000
118 **山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	32,174	430,394	△ 398,220
109 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	0	231,000	△ 231,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	0	212,000	△ 212,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	19,000	△ 19,000
計	356,610,091	436,367,779	△ 79,757,688

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,530,659	7,556,188	△ 25,529	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	27,483	25,828	1,655	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	15,861	16,252	△ 391	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	122 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	66,944	63,573	3,371	水産庁施設の整備
	123 **水産物安定供給対策費**	65 水産物安定供給対策に必要な経費	23,175,555	27,997,083	△ 4,821,528	1　水産資源の回復・管理を推進する資源回復計画等の着実な実施を図るための （1）　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 （2）　水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （3）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大を図るための （1）　水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等 （2）　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等 3　栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量を確保するための水産動植物の増養殖の推進、生育環境の保全及び改善に要する経費の民間団体等に対する補助等 4　消費地と産地の価格差の縮減を図るための国産水産物安定供給推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **船舶建造費**	95 船舶改装に必要な経費	456,381	456,468	△ 87	漁業取締船等の改装
	125 **水産業振興費**	65 水産業振興対策に必要な経費	24,648,241	71,424,425	△46,776,184	1 新規就業者数の確保を図るための （1） 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 漁業経営改善計画の認定者数の確保を図るための （1）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 （2） 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （3）「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 （4）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等 （5） 水産業体質強化総合対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 3 漁協の組織基盤の強化を図るための漁協系統組織・事業改革促進事業に要する経費の民間団体に対する補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁村振興対策に必要な経費	2,808,939	1,608,139	1,200,800	1 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 沿岸域の環境・生態系を守るための漁業者を中心とする環境・生態系保全活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等
	126 **保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**	65 保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	15,534,774	15,729,474	△ 194,700	1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
	127 **独立行政法人水産大学校運営費**	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,042,138	2,099,909	△ 57,771	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	128 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	327,092	192,906	134,186	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	129 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,424,160	7,803,800	△ 379,640	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 （３）　海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	130　**水産基盤整備費**	47　水産基盤整備に必要な経費	58,111,552	66,057,200	△ 7,945,648	1　国が施行する日本海西部地区の特定漁港漁場整備事業 2　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　水産物供給基盤整備事業 （２）　水産資源環境整備事業 4　地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に必要な事業費の一部補助等 5　地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成20年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	132　**水産業強化対策費**	65　水産業強化対策に必要な経費	7,674,167	7,200,396	473,771	水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を図るための 1　水産資源管理対策 2　水産資源増養殖対策 3　水産業経営構造改善対策 4　漁港機能高度化対策

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	133 **国際漁業協力推進費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	912,154	1,184,002	△ 271,848	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	16,655,005	17,272,815	△ 617,810	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	135 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	1,738,204	1,344,700	393,504	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	136 **独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**	13 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造に必要な経費	1,782,868	1,782,868	0	独立行政法人水産総合研究センターが施行する漁業調査船の建造費の補助
	142 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	6,840	7,200	△ 360	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	137 **水産基盤整備事業工事諸費**	47 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	63,448	64,800	△ 1,352	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	138 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,108,448	15,703,536	△14,595,088	平成20年以前及び平成21年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する漁港災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	139 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	3,000	69,000	△ 66,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	131 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	0	414,000	△ 414,000	前年度限りの経費
		水産庁計	172,113,913	246,074,562	△73,960,649	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁共通費**	7,574,003	7,598,268	△ 24,265	95059-2122-08 災害検査旅費	8,557	8,774	△ 217
95061-2111-02 職員基本給	4,295,837	4,365,695	△ 69,858	95061-2122-08 外国旅費	58,904	60,981	△ 2,077
95061-2111-03 職員諸手当	2,192,018	2,151,202	40,816	95061-2122-08 委員等旅費	21,603	20,219	1,384
95061-2111-04 超過勤務手当	670,436	611,572	58,864	95061-2123-09 庁費	182,543	203,327	△ 20,784
95061-2111-05 委員手当	11,826	11,664	162	95061-2123-09 情報処理業務庁費	24,003	58,814	△ 34,811
95061-2111-05 非常勤職員手当	8,164	8,254	△ 90	95061-2123-09 土地建物借料	8,484	8,173	311
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,910	2,066	2,844	95061-2123-09 各所修繕	7,500	8,297	△ 797
95089-2111-05 児童手当	23,340	21,785	1,555	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,715	6,407	308
95061-2129-06 諸謝金	14,097	13,898	199	95061-2129-17 交際費	440	480	△ 40
95061-2122-08 職員旅費	34,626	36,660	△ 2,034	122 **水産庁施設費**	66,944	63,573	3,371

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1202-08　施設施工旅費	1,923	379	1,544
95061-1203-09　施設施工庁費	6,072	299	5,773
95061-1204-15　施設整備費	58,949	62,895	△ 3,946
123　**水産物安定供給対策費**	23,175,555	27,997,083	△ 4,821,528
65061-2111-05　非常勤職員手当	116,377	114,808	1,569
65061-2129-06　諸謝金	1,349	1,459	△ 110
65061-2122-08　職員旅費	80,326	85,348	△ 5,022
65061-2122-08　乗船監督旅費	107,371	110,917	△ 3,546
65061-2122-08　研修旅費	1,255	1,550	△ 295
65061-2122-08　外国旅費	42,140	42,849	△ 709
65061-2122-08　捕鯨国際監視員派遣旅費	13,536	12,196	1,340
65061-2122-08　航海日当食卓料	173,723	174,653	△ 930
65061-2122-08　委員等旅費	5,584	5,823	△ 239
65061-2122-08　外国人招へい旅費	1,089	0	1,089
65061-2123-09　庁費	286,078	286,336	△ 258
65061-2123-09　情報処理業務庁費	19,154	22,527	△ 3,373
65061-2123-09　船舶運航費	3,193,990	3,382,582	△ 188,592
65061-2123-09　船舶借料	7,060,250	6,941,466	118,784
65061-2123-09　航空機借料	590,399	591,219	△ 820
65061-2123-09　土地建物借料	33,156	16,438	16,718
65061-2123-09　招へい外国人滞在費	1,118	0	1,118
65199-2133-09　自動車重量税	115	19	96
65061-2125-14　水産物安定供給対策事業委託費	1,250,552	1,359,124	△ 108,572
65061-2125-14　漁業資源調査等委託費	3,222,544	4,190,583	△ 968,039
65061-2405-16　水産物安定供給対策事業費補助金	3,070,703	2,668,377	402,326
65061-2715-16　水産物流通対策事業費補助金	2,252,412	1,921,743	330,669
65061-2405-16　海洋水産資源開発費補助金	1,327,390	537,958	789,432
65061-2405-16　さけ・ます漁業協力事業費補助金	47,000	26,633	20,367
65061-2405-16　漁業協定等実施費補助金	85,500	90,000	△ 4,500
65061-2405-16　資源回復等推進支援事業費補助金	0	5,220,031	△ 5,220,031
65061-2815-16　漁業調整委員会等交付金	192,444	192,444	0
124　**船舶建造費**	456,381	456,468	△ 87
95061-1202-08　船舶建造旅費	879	912	△ 33
95061-1203-09　船舶建造庁費	646	700	△ 54
95061-1204-15　船舶建造費	454,856	454,856	0
125　**水産業振興費**	27,457,180	73,032,564	△ 45,575,384
65061-2129-06　諸謝金	411	340	71
65061-2122-08　職員旅費	5,350	5,689	△ 339
65061-2122-08　漁船認定旅費	2,956	3,046	△ 90

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	漁船依頼検査旅費	6,869	6,412	457
65061-2122-08	委員等旅費	1,673	1,707	△ 34
65061-2123-09	庁費	19,006	19,727	△ 721
65061-2123-09	漁船依頼検査費	338	366	△ 28
65061-2125-14	水産業振興事業委託費	123,464	254,736	△ 131,272
95061-2125-14	漁村振興対策事業地方公共団体委託費	45,000	0	45,000
95061-2125-14	漁村振興対策事業委託費	97,600	106,700	△ 9,100
65061-2125-14	水産業振興事業地方公共団体委託費	0	86,000	△ 86,000
65061-2405-16	水産業振興事業費補助金	23,051,178	69,492,742	△ 46,441,564
65061-1925-16	水産業振興事業施設整備費補助金	330,395	178,896	151,499
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	15,745	10,713	5,032
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	374,400	374,400	0
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	157,952	137,294	20,658
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	10,000	102,000	△ 92,000
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	156,000	50,500	105,500
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	0	98,600	△ 98,600
95061-2865-16	離島漁業再生支援交付金	1,280,339	1,450,939	△ 170,600
95061-2405-16	環境・生態系保全活動支援交付金	1,230,000	0	1,230,000
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	383,982	425,410	△ 41,428
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	68,853	134,702	△ 65,849
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	91,124	91,124	0
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	4,545	521	4,024
126	**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,534,774	15,729,474	△ 194,700
127	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	2,042,138	2,099,909	△ 57,771
128	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	327,092	192,906	134,186
129	**海岸事業費**	7,424,160	7,803,800	△ 379,640
41051-1204-00	海岸事業調査費	15,000	20,309	△ 5,309
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	5,442,000	5,583,100	△ 141,100
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	481,160	508,391	△ 27,231
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	1,171,000	1,316,000	△ 145,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	315,000	376,000	△ 61,000
130	**水産基盤整備費**	58,111,552	66,057,200	△ 7,945,648
47052-1204-00	特定漁港漁場整備費	990,702	373,938	616,764
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	439,000	628,000	△ 189,000
47052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	33,160,000	38,371,652	△ 5,211,652
47052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	11,748,000	12,153,300	△ 405,300
47052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	7,680,000	10,258,310	△ 2,578,310
47052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	59,850	58,000	1,850
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,034,000	4,214,000	△ 180,000
132	**水産業強化対策費**	7,674,167	7,200,396	473,771
65061-1825-16	水産業強化対策施設整備交付金	7,134,499	6,821,564	312,935
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	539,668	378,832	160,836
133	**国際漁業協力推進費**	912,154	1,184,002	△ 271,848
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	150	160	△ 10
50061-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,876	10,482	△ 606
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,250	1,325	△ 75
50061-2125-14	政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	25,711	37,593	△ 11,882
50061-2405-16	政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	875,167	1,134,442	△ 259,275

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
134	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**	16,655,005	17,272,815	△ 617,810
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	13,929,903	14,563,698	△ 633,795
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,725,102	2,709,117	15,985
135	**独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	1,738,204	1,344,700	393,504
136	**独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	1,782,868	1,782,868	0
142	**海岸事業調査諸費**	6,840	7,200	△ 360
41051-1202-08	職員旅費	2,470	2,600	△ 130
41051-1203-09	庁費	4,370	4,600	△ 230
137	**水産基盤整備事業工事諸費**	63,448	64,800	△ 1,352
47052-1202-08	職員旅費	43,100	40,203	2,897
47052-1203-09	庁費	20,348	24,597	△ 4,249
138	**漁港施設災害復旧事業費**	1,108,448	15,703,536	△ 14,595,088

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1204-00	漁港災害復旧費	80,448	179,536	△ 99,088
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,028,000	15,524,000	△ 14,496,000
139	**漁港施設災害関連事業費**	3,000	69,000	△ 66,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	2,000	68,000	△ 66,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
131	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	0	414,000	△ 414,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	0	380,000	△ 380,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	34,000	△ 34,000
計		172,113,913	246,074,562	△ 73,960,649

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費 食の安全・消費者の信頼確保対策費　のうち 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 国産農畜産物競争力強化対策費　のうち 国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金 国産農畜産物競争力強化対策整備交付金 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費　のうち 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金(国産畜産物競争力強化対策整備費補助金に限る。) 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人種苗管理センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	
	環境保全型農業生産対策費のうち	
	環境保全型農業生産対策整備費補助金	
	担い手育成・確保対策費のうち	
	担い手育成・確保対策整備費補助金	
	農業・食品産業強化対策費のうち	
	農業・食品産業強化対策整備交付金	
	農業経営支援対策費のうち	
	農業経営支援対策整備費補助金	
	海岸事業費	
	農業生産基盤整備・保全事業費	
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	農村振興費のうち	
	農村振興対策整備費補助金	
	都市農村交流等施設整備交付金	
	農村整備事業費	
	農山漁村活性化対策費のうち	
	農山漁村活性化対策整備交付金	
	バイオマス利用等対策費のうち	

組織	事項	事由
	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金 成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	バイオマス利用対策整備交付金 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費 風水害等対策費 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産本省検査指導機関	(項)　農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項)　農林水産技術会議施設費 農林水産業研究開発費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。) 農林水産試験研究費補助金(産学官連携食料産業等活性化・新技術開発事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 地方農政局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道農政事務所	(項) 北海道農政事務所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治山事業費 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費補助 森林居住環境整備事業費補助 水源林造成等事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入 林業・木材産業等振興対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	林業・木材産業等振興調査等委託費(森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	森林整備・林業等振興対策費のうち	
	森林整備・林業等振興施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
	山林施設災害関連事業費	
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	

組織	事項	事由
	水産業振興事業施設整備費補助金 独立行政法人水産大学校施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策施設整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
農林水産本省	電子計算機等借入れ	1,540,941	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		159,533	1,381,408	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）農林水産本省共通費	66,101	378,979	
					（目）庁費	15,465	34,882	
					（目）情報処理業務庁費	50,636	344,097	
					（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	5,137	19,122	
					（項）農地等整備・保全推進費			
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	31,232	551,301	
					（項）農業等国際協力推進費	1,513	3,026	
					（目）庁費	1,210	2,420	
					（目）政府開発援助庁費	303	606	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
					（項）農林水産統計調査費	53,206	424,292	
					（目）庁費	5,313	24,340	
					（目）電子計算機等借料	47,893	399,952	
					（項）農林水産政策研究所	2,344	4,688	
					（目）庁費	315	630	
					（目）試験研究費	2,029	4,058	
	競争導入公共サービス施設管理業務	57,807	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）庁費	19,269	38,538	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	39,202,823	平成21年度	平成22年度	（項）国産農畜産物競争力強化対策費			
					（目）野菜価格安定対策費補助金	0	39,202,823	独立行政法人農畜産業振興機構が平成21年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	かんがい排水事業	32,894,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）農業生産基盤整備・保全事業費 （目）かんがい排水事業費	9,443,000	23,451,000	和賀中部地区農業専用取水工管理用道路建設工事ほか12件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	総合農地防災事業	6,500,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤整備・保全事業費 （目）総合農地防災事業費	550,000	5,950,000	新濃尾(二期)地区宮田導水路1号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	生鮮食料品流通情報データ通信システム運用	360,795	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）情報処理業務庁費	14,579	346,216	生鮮食料品流通情報データ通信システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	580,348	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）農林水産統計調査等委託費	173,010	407,338	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	受託工事	241,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費及換地清算金			
					（目）受託工事費	30,500	210,500	地方公共団体からの委託に係る九頭竜川下流(一期)かんがい排水事業左岸幹線用水路松岡工区及び民間団体からの委託に係る道央用水(三期)かんがい排水事業道央注水工馬追トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	166,790	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所	35,513	131,277	
					（目）庁費	1,840	7,360	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）検査検疫庁費	33,673	123,917	
地方農政局	電子計算機等借入れ	1,148,174	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		288,783	859,391	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方農政局	227,443	757,505	
					（目）庁費	21,959	60,230	
					（目）情報処理業務庁費	205,484	697,275	
					（項）海岸事業工事諸費			
					（目）工事雑費	998	2,213	
					（項）農業生産基盤整備・保全事業工事諸費			
					（目）工事雑費	60,342	99,673	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
北海道農政事務所	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	468,616	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	（項）地方農政局 （目）公共施設等維持管理運営費	0	468,616	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	地方農政局施設整備	93,084	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）地方農政局施設費 （目）施設整備費	18,616	74,468	福岡農政事務所庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	24,793	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所 （目）情報処理業務庁費	5,811	18,982	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
林野庁	電子計算機等借入れ	67,300	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）林野庁共通費	22,433	44,867	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	126	252	
					（目）情報処理業務庁費	22,307	44,615	
水産庁	水産物供給基盤整備事業費補助	645,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）水産基盤整備費 （目）水産物供給基盤整備事業費補助	252,500	392,500	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												11,740
一般職		外 17(1箇月) 外 9(3箇月) 外 6(6箇月) 内 9(9箇月) 内 69(6箇月) 19,315												77,297,412
	指定職俸給表	52												554,769
	行政職俸給表(一)	外 17(1箇月) 外 9(3箇月) 外 6(6箇月) 内 9(9箇月) 内 42(6箇月) 17,492		21	外 1 138	221	346	外 5 内 1 2,026	内 14 2,468	内 2 4,653	外 7 内 28 6,496	外 9 内 6 748	外 10 375	70,101,787
	行政職俸給表(二)	199							14	50	106	29	—	667,153
	専門行政職俸給表	内 27(6箇月) 1,237				1	2	13	24	内 1 137	内 3 472	345	内 23 243	4,479,278
	海事職俸給表(一)	93					2	15	14	20	32	10	—	432,449
	海事職俸給表(二)	138						5	19	25	26	53	10	514,578
	研究職俸給表	71						—	26	20	17	8	—	354,540
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(三)	8					—	—	—	—	1	7	—	31,828
	専門スタッフ職俸給表	24									24	—	—	155,086
合計		19,321												77,309,152

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		外 13(1箇月) 内 30(6箇月) 3,391												13,699,459
特別職		6												11,740
一般職		外 13(1箇月) 内 30(6箇月) 3,385												13,687,719
農林水産本省共通費		外 13(1箇月) 内 30(6箇月) 3,312												13,336,663
特別職		6												11,740
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 13(1箇月) 内 30(6箇月) 3,306												13,324,923
	指定職俸給表	29												311,817
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	9												
	政策評価審議官	1												
	審議官	6												
	参事官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 13 内 30 3,166		15	外 1 59	106	148	外 5 633	内 9 311	651	外 7 内 21 991	194	58	12,593,360
	課長	外 1 73		14	外 1 58	1								
	室長	142			1	104	37							
	課長補佐	外 5 内 9 1,051					111	外 5 629	内 9 311					
	係長	外 7 内 21 1,640								651	外 7 内 21 989			
	主任	11									2	9		
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	243										185	58	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	88							6	16	40	26	—	280,574
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	1	3	—	16,471
	看護師長	1									1			
	看護師	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	18									18	—	—	116,757
農林水産政策研究所														
一般職		79												362,796
	指定職俸給表	2												21,180
	研究所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	27		—	—	1	—	5	5	7	4	5	—	101,773
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	10								6	4			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	5										5		
	研究職俸給表	50						—	17	11	14	8	—	239,843
	部長等研究員	42							17	11	14			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		内 28(6箇月) 1,475												5,571,316
	行政職俸給表(一)	内 1 193		—	1	2	4	13	内 1 30	46	66	15	16	896,175
	〔植物防疫所〕	104				1	2	5	13	25	38	6	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	60								23	37			
	主任	5									1	4		
	支所課長	5							5					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	41				1	1	1	8	14	11	3	2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	6							5	1				
	同課長補佐	1								1				
	係長	20								12	8			
	主任	3									3			
	一般職員	5										3	2	
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 48			1		1	7	内 1 9	7	17	6		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	16								4	12			
	動物医薬品専門官	内 1 6						2	内 1 4					
	検査員	17							4	3	5	5		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	24							2	11	11	―	―	81,166
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			
	〔動物医薬品検査所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	12							2	5	5			
	専門行政職俸給表	内 27 1,237				1	2	13	24	内 1 137	内 3 472	345	内 23 243	4,479,278
	〔植物防疫所〕	内 14 881					2	6	17	89	406	218	内 14 143	
	所長	5					2	2	1					
	部長	3						3						
	防疫専門官	6								6				
	支所長	15						1	7	7				
	支所次長	6							1	5				
	植物防疫官	内 14 846							8	71	406	218	内 14 143	
	〔動物検疫所〕	内 13 356				1		7	7	内 1 48	内 3 66	127	内 9 100	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	内 1 9								内 1 9				
	支所長	6						5	1					
	支所次長	5							5					
	同課長	10								9	1			
	出張所長	17								15	2			
	検疫専門官	15								15				
	検疫員	内 12 290									内 3 63	127	内 9 100	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	114,697
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		222												950,897
	指定職俸給表	3												32,160
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	211		—	8	10	12	36	16	55	65	6	3	888,544
	課長	8			8									
	室長	3				3								
	課長補佐	28					7	15	6					
	係長	95								39	56			
	主任	1									1			
	研究調整官	5				5								
	管理官	1				1								
	専門職	47					4	16	4	15	8			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1					1							
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							6	1				
	一般職員	9										6	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	5	1	—	—	22,571
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,622
地方農政局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 4(1箇月) 外 9(3箇月) 内 9(9箇月) 内 2(6箇月) 12,318												49,631,000
地方農政局														
一般職		内 2(6箇月) 10,309												42,461,843
	指定職俸給表													
	局長	7												72,708
	行政職俸給表(一)	内 2 10,234		4	39	56	120	800	1,730	3,263	内 2 3,899	248	75	42,150,102
	次長	14		4	10									
	部長	49			29	19	1							
	部次長	39				25	14							
	課長	274					40	227	7					
	課長補佐	612							438	174				
	係長	内 2 1,566								829	内 2 622	115		
	主任	18									1	17		
	専門職	974						149	210	364	251			
	地方農政事務所長	38				11	27							
	地方農政事務所次長	38				1	37							
	同部長	114					1	113						
	同課長	496						213	277	6				
	同課長補佐	802							337	465				
	同係長	1,388								412	976			
	同専門職	2,147							168	559	1,420			
	統計・情報センター長	157						98	59					
	統計・情報センター次長	168							165	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計・情報センター専門職	1,231							69	451	629	82		
	一般職員	109										34	75	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	66							5	11	47	3	—	231,298
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,735
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	2	4	6	14	10	2	132,488
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	工区長、係長	14									14			
	一般職員	12										10	2	
農業生産基盤整備・保全事業工事諸費														
一般職		外 4(1箇月) 外 9(3箇月) 内 9(9箇月) 1,971												7,036,669
	行政職俸給表(一)	外 13 内 9 1,963		—	5	12	22	内 1 251	160	内 2 227	814	外 9 内 6 260	外 4 212	7,010,569
	係長	25								10	15			
	事業所長	内 1 56			5	12	22	内 1 17						
	事業所次長	61						61						
	同課長	内 2 271						144	86	内 2 41				
	同課長補佐	7								7				
	同専門職	224						16	59	149				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所支所長	28						13	15					
	工区長、係長	内 6 931								20	798	内 6 113		
	主任	3									1	2		
	一般職員	外 13 357										外 9 145	外 4 212	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8							—	3	5	—	—	26,100
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職		内 1(6箇月) 590												2,014,358
	行政職俸給表(一)	内 1 589		—	1	1	3	42	108	151	内 1 282	1	—	2,010,493
	所長	1			1									
	次長	1				1								
	部長	4					3	1						
	課長	32						28	4					
	課長補佐	64							56	8				
	係長	内 1 76								21	内 1 55			
	統計・情報センター長	19						13	6					
	統計・情報センター次長	19							14	5				
	専門職	372							28	117	227			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,865
林野庁														
林野庁共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 6(6箇月) 内 3(6箇月) 445												1,836,228
	指定職俸給表	4												43,152
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 3 431		1	9	15	17	112	内 3 35	111	128	3	外 6 —	1,746,135
	課長	9		1	8									
	室長	16				15	1							
	課長補佐	内 3 156					16	107	内 3 33					
	係長	237								110	127			
	主任	2									1	1		
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	2						2						
	機械化センター所長	1						1						
	森林センター所長	3						2	1					
	森林センター所長補佐	2							1	1				
	一般職員	外 6 2										2	外 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	3	2	—	—	21,579
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	25,362
水産庁														
水産庁共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 5(6箇月) 880												3,605,894
	指定職俸給表	7												73,752
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 640		1	16	18	20	132	内 1 69	136	内 4 233	6	9	2,572,148
	課長	17		1	15	1								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	内 1 184					16	115	内 1 53					
	係長	内 4 246								57	内 4 189			
	主任	3										3		
	事務所長	6			1	3	1	1						
	事務所次長	2					2							
	同課長	18						8	2	8				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	46								2	44			
	同専門職	90						8	13	69				
	一般職員	12										3	9	
	海事職俸給表(一)	93					2	15	14	20	32	10	—	432,449
	大型船舶（一種）船員	30					2	5	7	4	10	2		
	大型船舶（二種）船員	30						4	6	6	10	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海事職俸給表(二)	138						5	19	25	26	53	10	514,578
	大型船舶船員	130						5	19	22	24	50	10	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	―	―	12,967

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14 **経済産業省所管合計**	1,016,334,561	1,060,856,674	△ 44,522,113
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	148,672,617	157,024,695	△ 8,352,078
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	2,829,000	2,981,000	△ 152,000
50 経済協力費	16,593,815	16,743,391	△ 149,576
60 中小企業対策費	130,391,985	156,750,435	△ 26,358,450
63 エネルギー対策費	588,200,000	599,600,000	△ 11,400,000
95 その他の事項経費	129,647,144	127,757,153	1,889,991

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	40,101,899	39,025,304	1,076,595	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議に必要な経費	1,609,865	1,051,496	558,369	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	519,025	769,610	△ 250,585	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	77,361	90,583	△ 13,222	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	379,287	439,573	△ 60,286	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,996,571	1,999,960	△ 3,389	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業人材育成費**	60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	3,400,000	4,621,106	△ 1,221,106	中小企業産業人材を育成するための産学連携人材育成事業の民間団体等への委託
		95 産業人材の育成に必要な経費	0	1,460,000	△ 1,460,000	前年度限りの経費
	004 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	7,308,188	8,101,232	△ 793,044	1 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3 産業競争力の強化を図るための人材育成事業の民間団体等への委託等
		60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	0	718,070	△ 718,070	前年度限りの経費
	005 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	63,305,991	64,237,356	△ 931,365	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	3,090,000	2,000,000	1,090,000	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	007 **知的財産保護費**	60 中小企業知的財産保護に必要な経費	372,357	330,436	41,921	知的財産の保護を図るための模倣品・海賊版対策強化事業の民間団体等への委託
	008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	18,846	18,872	△ 26	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	009 **工業標準・知的基盤整備費**	13 基準認証政策の推進に必要な経費	2,152,096	2,000,275	151,821	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業等の民間団体等への委託等
		95 基準認証関連国際分担金の支払に必要な経費	398,588	440,010	△ 41,422	国際度量衡中央事務局等に対する分担金
		60 中小企業基準認証政策の推進に必要な経費	0	265,330	△ 265,330	前年度限りの経費
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,392,044	7,466,437	△ 74,393	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	57,143	0	57,143	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
	011 **新事業創出促進対策費**	60 新事業創出促進対策に必要な経費	72,920	93,011	△ 20,091	新事業創出促進を図るための関連情報の提供事業等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,576,948	1,599,398	△ 22,450	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 **情報技術利活用促進費**	13 情報技術の利活用に関する研究開発の促進に必要な経費	2,576,133	2,618,639	△ 42,506	情報技術の利活用に関する研究開発の促進を図るための情報技術利活用促進基盤整備事業等の民間団体等への委託
		60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	670,271	417,215	253,056	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,882,032	3,896,614	△ 14,582	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	939,773	1,234,225	△ 294,452	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		60 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	1,039,575	0	1,039,575	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
	014 **流通・物流基盤整備費**	60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	140,606	1,224,472	△ 1,083,866	流通・物流システムの情報化等を推進するための商品データの共有化等に係るシステム開発等の民間団体等への委託
	015 **情報セキュリティ対策推進費**	13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,971,018	2,059,498	△ 88,480	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るためのコンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業等の民間団体等への委託
	016 **消費者行政推進費**	95 消費者行政の推進に必要な経費	915,367	1,145,031	△ 229,664	消費者の安全・安心の確保を図るための 1　製品安全性確保向上対策事業等の民間団体等への委託等 2　証券監督者国際機構に対する分担金
	017 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	421,583	380,019	41,564	経済産業省生産動態統計の作成、公表等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,377,913	2,459,923	△ 82,010	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	018 **通商政策推進費**	95 通商政策に必要な経費	1,989,974	2,063,168	△ 73,194	1 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究の民間団体等への委託等 2 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	2,125,148	713,022	1,412,126	1 経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 アジアの持続的成長を図るためのアジア産業基盤整備推進調査事業の民間団体等への委託
	019 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,318,898	23,884,950	△ 566,052	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **貿易投資促進費**	60 対内投資促進に必要な経費	750,475	761,000	△ 10,525	対内直接投資を促進するための日本の投資環境情報を海外に発信する事業等の民間団体等への委託
		95 貿易投資促進に必要な経費	2,284,156	2,058,404	225,752	1 貿易円滑化事業に要する経費等 2 平成22年に開催される2010年上海国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 3 博覧会国際事務局に対する分担金
	021 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,400,000	2,386,579	13,421	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	022 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	16,593,815	16,743,391	△ 149,576	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	235,990	207,236	28,754	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	226,555	215,508	11,047	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託
	024 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	7,612,919	11,669,438	△ 4,056,519	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発・実証事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,201,383	3,533,582	△ 1,332,199	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査等の民間団体等への委託等 2 べっ甲産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 5 生活関連ブランド育成事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95 ものづくり産業振興に必要な経費	223,634	253,961	△ 30,327	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施 2 バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等
	025 **情報産業強化費**	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	7,063,721	7,823,630	△ 759,909	情報産業技術の競争力強化の推進を図るための研究開発の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 情報産業強化に必要な経費	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの経費
	026 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	4,842,223	5,006,397	△ 164,174	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027 **サービス産業強化費**	13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	52,440	260,000	△ 207,560	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための医療機器開発ガイドライン策定事業の民間団体等への委託
		60 サービス産業強化に必要な経費	1,621,674	2,084,262	△ 462,588	サービス産業強化を図るためのサービス生産性向上支援調査事業等の民間団体等への委託等
		60 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	360,000	294,526	65,474	成果重視事業として行う個人が健康情報を電子的に収集・管理・活用ができるシステムの構築に向けた標準化及び実証事業の民間団体等への委託
		95 地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業に必要な経費	0	179,969	△ 179,969	前年度限りの経費
	028 **コンテンツ産業強化費**	60 コンテンツ産業強化に必要な経費	1,874,468	1,678,454	196,014	コンテンツ産業強化を図るための情報発信事業等の民間団体等への委託
	029 **化学物質管理推進費**	60 中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	379,902	0	379,902	中小企業における化学物質の安全性確保のための各種調査の民間団体等への委託
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	768,071	901,494	△ 133,423	化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **まちづくり推進費**	60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	402,278	441,119	△ 38,841	中心市街地の商業活性化等を図るための地域の特性に応じた調査事業等の民間団体等への委託等
	032 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	6,442,019	6,338,354	103,665	1　地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等 2　地域新産業の創出を推進するための （1）　地域の特性に応じた調査等 （2）　広域的新事業支援連携等の事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　地域における産業集積の形成及び活性化を図るために行う地域企業立地促進等事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	15,186	28,493	△ 13,307	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
		13 地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	1,336,502	7,999,025	△ 6,662,523	地域経済活性化研究開発を推進するための共同体形成事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	033 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	2,827,774	2,979,269	△ 151,495	1　国が実施する工業用水道事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助 新規着工北伊勢工業用水道第二次改築事業ほか2事業
	034 **温暖化対策費**	60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	1,007,458	919,743	87,715	中小企業等の温暖化対策を支援するための国内排出削減量認証制度基盤整備事業等の民間団体への委託
		95 温暖化対策に必要な経費	4,346,092	5,506,470	△ 1,160,378	1　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域における地球温暖化防止の支援に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 3　国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	035 **資源循環推進費**	60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	351,357	584,700	△ 233,343	中小企業等の省資源・再資源化調査事業等の民間団体等への委託等
		95 資源循環の推進に必要な経費	219,348	361,776	△ 142,428	省資源・再資源化調査事業の民間団体への委託
	036 **環境経営・競争力強化費**	60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	1,025,768	493,668	532,100	1　中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査 2　中小企業等の環境経営・競争力強化を推進するための環境配慮活動活性化促進事業等の民間団体等への委託等
		95 環境経営・競争力強化に必要な経費	145,258	51,513	93,745	1　地球環境問題等に関する調査事業等の民間団体への委託 2　資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金
	037 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	47,206,096	40,834,570	6,371,526	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	039 **工業用水道事業調査諸費**	45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	1,226	1,731	△ 505	国が実施する工業用水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	030 **経営革新・創業促進費**	13 経営革新・創業促進に必要な経費	0	2,331,649	△ 2,331,649	前年度限りの経費
		経済産業本省計	291,015,208	303,854,746	△12,839,538	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**経済産業本省共通費**	42,687,437	41,376,566	1,310,871
95016-2111-02	職員基本給	11,168,451	11,436,538	△ 268,087
95016-2111-03	職員諸手当	5,912,909	5,799,969	112,940
95016-2111-04	超過勤務手当	1,918,444	1,838,781	79,663
95016-2111-05	委員手当	61,321	73,837	△ 12,516
95016-2111-05	非常勤職員手当	261,751	278,923	△ 17,172
95016-2111-05	休職者給与	190,493	160,579	29,914
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	141,368	129,478	11,890
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	70,642	58,683	11,959
95016-2151-05	公務災害補償費	129,104	133,516	△ 4,412
95016-2111-05	退職手当	5,955,202	5,545,642	409,560
95089-2111-05	児童手当	39,895	40,630	△ 735
95016-2129-06	諸謝金	146,445	154,657	△ 8,212
95016-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	56,482	0	56,482
95016-2122-08	職員旅費	175,727	167,038	8,689
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	21,128	0	21,128
95016-2122-08	赴任旅費	57,091	53,534	3,557
95016-2122-08	外国旅費	1,296,083	1,001,834	294,249
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催外国旅費	1,616	0	1,616
95016-2122-08	外国留学旅費	140,650	146,295	△ 5,645
95016-2122-08	在外研究員旅費	114,400	121,941	△ 7,541
95016-2122-08	委員等旅費	35,965	37,106	△ 1,141
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	3,070	0	3,070
95016-2122-08	委員等外国旅費	39,098	35,226	3,872
95016-2123-09	庁費	3,333,421	3,308,567	24,854
95016-2123-09	情報処理業務庁費	28,198	59,941	△ 31,743
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	7,501	0
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	116,919	0	116,919
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	27,027	30,030	△ 3,003
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	12,043	8,400	3,643
95016-2123-09	資格検定国家試験費	536	558	△ 22
95016-2123-09	研究施設等撤去費	75,002	15,000	60,002
95016-2123-09	各所修繕	83,255	86,284	△ 3,029
95199-2133-09	自動車重量税	1,437	1,148	289
95016-2125-14	産業経済研究委託費	485,365	736,347	△ 250,982

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	政策評価調査委託費	30,725	30,610	115
95016-2125-14	庁舎運営経費合理化実証事業委託費	0	5,142	△ 5,142
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,086,225	7,936,467	149,758
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,416,372	1,640,831	775,541
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	43,047	43,348	△ 301
95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	249,995	△ 249,006
002	**経済産業本省施設費**	1,996,571	1,999,960	△ 3,389
95016-1202-08	施設施工旅費	1,049	449	600
95016-1203-09	施設施工庁費	62,813	62,073	740
95016-1204-15	施設整備費	1,932,709	1,937,438	△ 4,729
003	**産業人材育成費**	3,400,000	6,081,106	△ 2,681,106
60062-2129-06	諸謝金	0	3,046	△ 3,046
60062-2122-08	職員旅費	0	10,820	△ 10,820
60062-2122-08	委員等旅費	0	1,069	△ 1,069
60062-2123-09	庁費	0	2,537	△ 2,537
60062-2125-14	中小企業産学連携人材育成事業委託費	3,400,000	4,603,634	△ 1,203,634
95062-2125-14	産業競争力強化高度人材育成事業委託費	0	1,460,000	△ 1,460,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
004	**技術革新促進・環境整備費**	7,308,188	8,819,302	△ 1,511,114
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,470	2,326	144
13062-2129-06	諸謝金	5,604	5,940	△ 336
13062-2122-08	職員旅費	17,079	7,692	9,387
13062-2122-08	委員等旅費	1,729	2,278	△ 549
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	3,081	4,038	△ 957
13062-2122-08	外国旅費	0	44,707	△ 44,707
13062-2123-09	庁費	118,869	119,820	△ 951
13062-2123-09	国有特許外国出願費	2,567	3,021	△ 454
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	348,062	411,567	△ 63,505
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	3,380,064	4,449,935	△ 1,069,871
13062-2125-14	産業技術人材育成支援事業委託費	2,130,000	0	2,130,000
13062-2125-14	技術評価調査委託費	0	34,810	△ 34,810
60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	0	718,070	△ 718,070
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	100,000	1,699,776	△ 1,599,776
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,192,943	1,308,762	△ 115,819
13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	5,720	6,560	△ 840

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	63,305,991	64,237,356	△ 931,365
006	**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	3,090,000	2,000,000	1,090,000
007	**知的財産保護費**			
60062-2125-14	政府開発援助中小企業支援調査委託費	372,357	330,436	41,921
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2306-22	特許特別会計へ繰入	18,846	18,872	△ 26
009	**工業標準・知的基盤整備費**	2,550,684	2,705,615	△ 154,931
13062-2111-05	委員手当	16,658	15,668	990
13062-2111-05	非常勤職員手当	19,757	15,632	4,125
13062-2129-06	諸謝金	579	430	149
13062-2122-08	職員旅費	2,099	2,276	△ 177
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	21,488	15,194	6,294
13062-2122-08	委員等旅費	1,520	1,666	△ 146
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	7,745	4,102	3,643
13062-2122-08	外国旅費	0	5,555	△ 5,555
13062-2122-08	日本工業標準調査会事務局外国旅費	0	31,529	△ 31,529
13062-2123-09	庁費	112,146	99,588	12,558
13062-2123-09	計量士国家試験費	23,951	23,951	0
13062-2125-14	基準認証研究開発委託費	939,153	770,539	168,614
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	936,768	904,276	32,492
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	38,639	51,027	△ 12,388
60062-2125-14	中小企業基準認証研究開発委託費	0	155,000	△ 155,000
60062-2125-14	中小企業産業技術調査等委託費	0	84,330	△ 84,330
13062-2405-16	基準認証研究開発事業費補助金	31,593	58,842	△ 27,249
60062-2405-16	中小企業知的基盤整備事業費補助金	0	26,000	△ 26,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	398,588	440,010	△ 41,422
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,392,044	7,466,437	△ 74,393
038	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	57,143	0	57,143
011	**新事業創出促進対策費**	72,920	93,011	△ 20,091

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2129-06	中小企業支援調査謝金	1,047	1,047	0
60062-2122-08	中小企業支援調査旅費	4,899	4,899	0
60062-2122-08	中小企業支援調査委員等旅費	641	661	△ 20
60062-2123-09	中小企業支援調査費	26,532	29,480	△ 2,948
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	39,801	56,924	△ 17,123
012	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,576,948	1,599,398	△ 22,450
013	**情報技術利活用促進費**	9,107,784	8,166,693	941,091
60062-2129-06	情報業務諸謝金	2,784	5,027	△ 2,243
60062-2122-08	情報業務職員旅費	18,201	17,697	504
60062-2122-08	情報業務委員等旅費	2,089	2,084	5
60062-2122-08	情報業務委員等外国旅費	1,174	1,565	△ 391
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,882,032	3,896,614	△ 14,582
60062-2123-09	情報業務庁費	64,680	66,289	△ 1,609
60062-2123-09	情報処理業務庁費	1,039,575	0	1,039,575
60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	143,706	172,015	△ 28,309
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	104,807	135,755	△ 30,948
13062-2125-14	情報技術利活用促進基盤整備委託費	2,471,326	2,482,884	△ 11,558
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	796,067	1,062,210	△ 266,143
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	581,343	324,553	256,790
014	**流通・物流基盤整備費**			
60062-2125-14	流通・物流システム等基盤整備委託費	140,606	1,224,472	△ 1,083,866
015	**情報セキュリティ対策推進費**			
13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,971,018	2,059,498	△ 88,480
016	**消費者行政推進費**	915,367	1,145,031	△ 229,664
95062-2123-09	庁費	3,223	0	3,223
95062-2123-09	情報処理業務庁費	6,040	0	6,040
95062-2125-14	消費者行政推進調査等委託費	904,467	1,143,374	△ 238,907
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	1,637	1,657	△ 20
017	**経済産業統計調査費**	2,799,496	2,839,942	△ 40,446
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	1,550	1,186	364
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	2,086	1,302	784
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	3,717	3,261	456
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	7,766	7,392	374
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	162,383	139,986	22,397
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	793,917	614,434	179,483

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,574,680	1,836,911	△ 262,231
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	253,397	235,470	17,927
018	**通商政策推進費**	4,115,122	2,776,190	1,338,932
95062-2129-06	諸謝金	253,828	194,848	58,980
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	175	175	0
95062-2122-08	職員旅費	295	375	△ 80
95062-2122-08	委員等旅費	288	288	0
95062-2122-08	政府開発援助海外市場調査等外国旅費	0	13,400	△ 13,400
95062-2123-09	庁費	163,281	156,062	7,219
95062-2123-09	政府開発援助庁費	10,126	10,637	△ 511
95062-2125-14	政府開発援助海外経済制度等調査委託費	87,452	111,658	△ 24,206
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	41,200	0	41,200
60062-2125-14	政府開発援助経済連携促進等事業委託費	420,000	313,022	106,978
60062-2125-14	海外産業発展推進調査委託費	1,300,000	0	1,300,000
60062-2405-16	政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	405,148	400,000	5,148
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	106,610	117,000	△ 10,390
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	58,800	64,990	△ 6,190
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	260,245	286,416	△ 26,171
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	860,000	950,000	△ 90,000
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局拠出金	40,884	42,319	△ 1,435
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	106,790	115,000	△ 8,210
019	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	23,318,898	23,884,950	△ 566,052
95062-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,409,676	7,655,493	△ 245,817
95062-2405-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,909,222	16,229,457	△ 320,235
020	**貿易投資促進費**	3,034,631	2,819,404	215,227
95062-2129-06	諸謝金	887	887	0
95062-2122-08	職員旅費	993	993	0
95062-2122-08	委員等旅費	71	71	0
95062-2123-09	庁費	15,892	19,234	△ 3,342
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	6,877	7,461	△ 584
60062-2125-14	対内投資情報発信等事業委託費	370,475	361,000	9,475
60062-2125-14	対内投資促進地域支援等事業委託費	380,000	400,000	△ 20,000
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	2,200,343	1,851,369	348,974
95062-2125-14	対内投資促進事業委託費	0	99,900	△ 99,900

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	貿易円滑化事業費補助金	55,000	73,795	△ 18,795
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	4,093	4,694	△ 601
021	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	2,400,000	2,386,579	13,421
022	**経済協力費**	16,593,815	16,743,391	△ 149,576
50062-2129-06	諸謝金	744	744	0
50062-2122-08	職員旅費	543	596	△ 53
50062-2123-09	庁費	8,448	8,816	△ 368
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	5,806,996	5,278,828	528,168
50062-2125-14	政府開発援助総合開発計画調査委託費	247,448	279,931	△ 32,483
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	3,788,343	1,560,543	2,227,800
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	146,000	180,000	△ 34,000
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	872,015	952,995	△ 80,980
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	5,116,688	7,720,529	△ 2,603,841
50062-2405-16	政府開発援助海外経済協力費補助金	0	98,282	△ 98,282
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	606,590	662,127	△ 55,537

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023	**貿易管理費**	462,545	422,744	39,801
95062-2111-05	非常勤職員手当	50,560	9,424	41,136
95062-2129-06	諸謝金	23,658	25,999	△ 2,341
95062-2122-08	職員旅費	10,243	7,276	2,967
95062-2122-08	委員等旅費	892	665	227
95062-2123-09	庁費	150,637	154,817	△ 4,180
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	144,955	131,212	13,743
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	81,600	84,296	△ 2,696
95062-2125-14	貿易電子情報国際標準化調査委託費	0	9,055	△ 9,055
024	**ものづくり産業振興費**	10,037,936	15,456,981	△ 5,419,045
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	2,071	2,016	55
60062-2122-08	ものづくり産業等業務職員旅費	31,051	29,548	1,503
95062-2122-08	立入検査旅費	23,212	24,461	△ 1,249
60062-2122-08	ものづくり産業等業務委員等旅費	4,020	4,108	△ 88
60062-2122-08	ものづくり産業等業務委員等外国旅費	773	1,111	△ 338
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	95,945	90,551	5,394
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	25,338	26,058	△ 720
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	14,956	15,295	△ 339

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	40,199	42,418	△ 2,219
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	3,216,401	5,199,817	△ 1,983,416
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	467,157	415,688	51,469
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	121,857	149,153	△ 27,296
13062-2125-14	防衛産業調査研究委託費	43,793	37,987	5,806
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	71,262	69,913	1,349
60062-2125-14	伝統的工芸品産業調査等委託費	0	17,763	△ 17,763
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	4,352,725	5,998,634	△ 1,645,909
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	95,967	104,193	△ 8,226
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	261,413	21,000
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	19,345	3,000
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,088,180	1,112,515	△ 24,335
60062-2955-16	製造産業基盤強化基金補助金	0	1,300,000	△ 1,300,000
60062-2405-16	健康情報基盤整備事業費補助金	0	63,000	△ 63,000
13062-2405-16	航空機開発助成事業費交付金	0	433,000	△ 433,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	25,981	24,900	1,081
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	12,290	14,094	△ 1,804
025	**情報産業強化費**	7,063,721	7,923,630	△ 859,909
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	7,063,721	7,823,630	△ 759,909
60062-2125-14	情報産業強化事業委託費	0	100,000	△ 100,000
026	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	4,842,223	5,006,397	△ 164,174
027	**サービス産業強化費**	2,034,114	2,818,757	△ 784,643
60062-2129-06	諸謝金	1,501	1,740	△ 239
60062-2122-08	職員旅費	5,781	4,050	1,731
60062-2122-08	委員等旅費	991	1,131	△ 140
60062-2123-09	庁費	19,114	19,507	△ 393
60062-2123-09	余暇活用推進対策調査費	7,687	8,552	△ 865
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	52,440	60,000	△ 7,560
60062-2125-14	サービス産業生産性向上支援調査委託費	1,266,600	1,448,381	△ 181,781
60062-2125-14	広域・総合観光集客サービス支援事業委託費	92,000	124,974	△ 32,974
60062-2125-14	成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	360,000	294,526	65,474
60062-2125-14	地域資源活用型新規産業創造事業委託費	0	30,000	△ 30,000
95062-2125-14	成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費	0	179,969	△ 179,969

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	広域・総合観光集客サービス支援事業費補助金	228,000	225,927	2,073
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	0	200,000	△ 200,000
60062-2405-16	地域資源活用型新規産業創造事業費補助金	0	220,000	△ 220,000
028	**コンテンツ産業強化費**			
60062-2205-14	コンテンツ産業強化事業委託費	1,874,468	1,678,454	196,014
029	**化学物質管理推進費**	1,147,973	901,494	246,479
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	241,148	292,437	△ 51,289
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	463,244	539,530	△ 76,286
60062-2125-14	中小企業化学物質調査委託費	379,902	0	379,902
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	38,521	40,674	△ 2,153
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	25,158	28,853	△ 3,695
031	**まちづくり推進費**	402,278	441,119	△ 38,841
60062-2122-08	職員旅費	2,566	2,674	△ 108
60062-2123-09	庁費	4,663	4,687	△ 24
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	385,000	421,200	△ 36,200
60062-2125-14	大規模小売店舗周辺生活環境影響調査委託費	10,049	12,558	△ 2,509
032	**地域経済活性化対策費**	7,793,707	14,365,872	△ 6,572,165
60062-2129-06	諸謝金	2,091	2,377	△ 286
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	2,281	1,959	322
13062-2129-06	地域経済活性化研究開発等推進業務諸謝金	878	11,068	△ 10,190
60062-2122-08	職員旅費	16,949	17,970	△ 1,021
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	52,367	42,499	9,868
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務旅費	19,301	32,299	△ 12,998
60062-2122-08	委員等旅費	1,086	1,171	△ 85
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査委員等旅費	1,854	1,518	336
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務委員等旅費	1,411	3,872	△ 2,461
60062-2123-09	庁費	76,055	78,363	△ 2,308
13062-2123-09	地域経済活性化研究開発等推進業務庁費	4,801	13,107	△ 8,306
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	37,695	40,189	△ 2,494
13062-2123-09	地域経済活性化研究開発設備撤去費	0	38,448	△ 38,448
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	130,777	133,500	△ 2,723
60062-2125-14	広域的新事業支援連携等促進委託費	61,610	61,721	△ 111
60062-2125-14	地域企業立地促進等委託費	257,977	268,475	△ 10,498
60062-2125-14	地域新事業創出発展基盤促進事業委託費	118,664	148,330	△ 29,666

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2125-14	地域イノベーション協創プログラム委託費	0	6,323,800	△ 6,323,800
60062-2405-16	広域的新事業支援連携等補助金	1,134,523	1,139,039	△ 4,516
60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	2,217,090	2,145,570	71,520
60062-2405-16	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金	420,000	408,902	11,098
60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	1,911,000	1,846,771	64,229
13062-2405-16	地域イノベーション協創プログラム補助金	1,310,111	1,576,431	△ 266,320
95062-2405-16	工業再配置等補給金	15,186	28,493	△ 13,307
033	**工業用水道事業費**	2,827,774	2,979,269	△ 151,495
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	34,000	49,269	△ 15,269
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,793,774	2,930,000	△ 136,226
034	**温暖化対策費**	5,353,550	6,426,213	△ 1,072,663
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	19,076	0	19,076
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	340,438	442,062	△ 101,624
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	2,382,732	1,760,760	621,972
60062-2125-14	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	1,007,458	919,743	87,715
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	101,436	123,543	△ 22,107
95062-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	1,406,910	3,100,000	△ 1,693,090
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	95,500	80,105	15,395
035	**資源循環推進費**	570,705	946,476	△ 375,771
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	53,457	77,338	△ 23,881
95062-2125-14	資源循環推進調査委託費	219,348	355,216	△ 135,868
60062-2125-14	中小企業等資源循環推進調査等委託費	297,900	450,033	△ 152,133
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	0	22,320	△ 22,320
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	0	35,009	△ 35,009
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	6,560	△ 6,560
036	**環境経営・競争力強化費**	1,171,026	545,181	625,845
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	173,588	226,672	△ 53,084
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	122,793	38,250	84,543
60062-2125-14	中小企業等環境負荷物質対策調査等委託費	61,137	74,000	△ 12,863
60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	696,858	72,996	623,862
60062-2405-16	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業費補助金	94,185	120,000	△ 25,815
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	22,465	13,263	9,202

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
037 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	47,206,096	40,834,570	6,371,526
039 **工業用水道事業調査諸費**	1,226	1,731	△ 505
45052-1202-08 職員旅費	912	1,288	△ 376
45052-1203-09 庁費	314	443	△ 129
030 **経営革新・創業促進費**	0	2,331,649	△ 2,331,649

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2129-06 諸謝金	0	10,266	△ 10,266
13062-2122-08 職員旅費	0	23,379	△ 23,379
13062-2122-08 委員等旅費	0	1,685	△ 1,685
13062-2123-09 庁費	0	19,519	△ 19,519
13062-2125-14 情報システム技術開発委託費	0	150,000	△ 150,000
13062-2125-14 地域資源活用型研究開発委託費	0	1,706,000	△ 1,706,000
13062-2405-16 実用化技術研究開発費補助金	0	420,800	△ 420,800
計	291,015,208	303,854,746	△ 12,839,538

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	041 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	15,389,964	14,584,158	805,806	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	042 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	198,243	117,291	80,952	経済産業局庁舎等の施設整備
	043 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	116,702	115,504	1,198	鉱工業の生産動態統計等の作成
	044 **地域経済活性化対策費**	60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	194,766	256,128	△ 61,362	地域の中小企業活性化政策を推進するための調査事業の民間団体等への委託等
		経済産業局計	15,899,675	15,073,081	826,594	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **経済産業局共通費**	15,389,964	14,584,158	805,806	95062-2122-08 参考人旅費	19	19	0
95062-2111-02 職員基本給	8,543,652	8,030,912	512,740	95062-2123-09 庁費	1,369,268	1,368,696	572
95062-2111-03 職員諸手当	4,177,129	3,937,072	240,057	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	23,986	26,651	△ 2,665
95062-2111-04 超過勤務手当	593,377	575,403	17,974	95062-2123-09 工業用水調査費	2,330	730	1,600
95062-2111-05 非常勤職員手当	266,278	154,068	112,210	95062-2123-09 宿舎等撤去費	2,500	14,700	△ 12,200
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	54,440	31,298	23,142	95062-2123-09 土地建物借料	2,205	4,212	△ 2,007
95089-2111-05 児童手当	49,500	42,195	7,305	95062-2123-09 各所修繕	27,633	29,815	△ 2,182
95062-2129-06 諸謝金	14,196	15,744	△ 1,548	95199-2133-09 自動車重量税	605	894	△ 289
95062-2122-08 職員旅費	238,383	247,195	△ 8,812	95062-2123-09 情報処理業務庁費	0	31,756	△ 31,756
95062-2122-08 委員等旅費	12,144	12,279	△ 135	95062-2123-09 移転費	0	44,547	△ 44,547

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,839	15,452	△ 3,613
95062-2129-17	交際費	480	520	△ 40
042	**経済産業局施設費**	198,243	117,291	80,952
95062-1202-08	施設施工旅費	698	405	293
95062-1203-09	施設施工庁費	7,248	7,801	△ 553
95062-1204-15	施設整備費	190,297	109,085	81,212
043	**経済産業統計調査費**	116,702	115,504	1,198
95062-2111-05	統計調査員手当	56,712	54,706	2,006
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	1,064	1,064	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	11,983	11,677	306
95062-2122-08	委員等旅費	465	492	△ 27
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	46,478	47,565	△ 1,087
044	**地域経済活性化対策費**	194,766	256,128	△ 61,362
60062-2122-08	地域中小企業活性化政策調査旅費	21,152	17,831	3,321
60062-2123-09	地域中小企業活性化政策調査費	13,776	22,142	△ 8,366
60062-2125-14	地域中小企業活性化政策委託費	159,838	216,155	△ 56,317
計		15,899,675	15,073,081	826,594

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	051 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,670,271	2,419,460	1,250,811	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	48,276	48,260	16	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	74,817	390,571	△ 315,754	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	052 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	1,592,537	2,768,352	△ 1,175,815	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 3 海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	053 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,984,150	3,937,355	46,795	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	403,200,000	427,500,000	△24,300,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成21年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	185,000,000	172,100,000	12,900,000	「特別会計に関する法律」第91条第１項の規定による平成21年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー庁計	597,570,051	609,163,998	△11,593,947	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **資源エネルギー庁共通費**	3,793,364	2,858,291	935,073
95062-2111-02 職員基本給	1,962,576	1,275,765	686,811
95062-2111-03 職員諸手当	1,057,155	686,243	370,912
95062-2111-04 超過勤務手当	321,053	189,074	131,979
95062-2111-05 委員手当	27,885	27,885	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	11,161	5,077	6,084
95089-2111-05 児童手当	8,945	5,295	3,650
95062-2129-06 諸謝金	4,525	4,574	△ 49
95062-2122-08 職員旅費	16,854	16,036	818
95062-2122-08 外国旅費	34,196	76,293	△ 42,097
95062-2122-08 委員等旅費	10,983	11,310	△ 327
95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	39,910	△ 39,910
95062-2123-09 庁費	335,098	258,018	77,080
95062-2123-09 土地建物借料	2,394	0	2,394
95199-2133-09 自動車重量税	89	114	△ 25
95062-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,705	△ 2,705
95062-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	259,502	△ 259,502
95062-2129-17 交際費	440	480	△ 40
052 **鉱物資源安定供給確保費**	1,592,537	2,768,352	△ 1,175,815
95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	997,983	1,120,623	△ 122,640

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2125-14	海底熱水鉱床開発技術調査等委託費	0	881,081	△ 881,081
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	430,195	449,772	△ 19,577
95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	151,336	150,000	1,336
95062-2405-16	希少金属安定供給確保対策事業費補助金	0	149,990	△ 149,990
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	13,023	16,886	△ 3,863
053	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,984,150	3,937,355	46,795
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	83,782	84,855	△ 1,073
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,900,368	3,852,500	47,868
054	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	403,200,000	427,500,000	△ 24,300,000
055	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	185,000,000	172,100,000	12,900,000
計		597,570,051	609,163,998	△ 11,593,947

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全・保安院	061 **原子力安全・保安院共通費**	95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	4,019,402	3,409,168	610,234	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
	062 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	5,259,616	2,300,114	2,959,502	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	155,290	82,986	72,304	1 高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託 2 坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
		原子力安全・保安院計	9,434,308	5,792,268	3,642,040	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **原子力安全・保安院共通費**	4,019,402	3,409,168	610,234	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	12,992	8,728	4,264
95062-2111-02 職員基本給	2,242,400	1,862,708	379,692	95089-2111-05 児童手当	10,020	9,005	1,015
95062-2111-03 職員諸手当	1,133,587	947,277	186,310	95062-2129-06 諸謝金	4,323	4,440	△ 117
95062-2111-04 超過勤務手当	215,095	154,983	60,112	95062-2122-08 職員旅費	43,081	45,409	△ 2,328
95062-2111-05 委員手当	3,454	2,830	624	95062-2122-08 委員等旅費	8,947	10,508	△ 1,561
95062-2111-05 非常勤職員手当	259	222	37	95062-2122-08 参考人旅費	268	268	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	外国旅費	0	648	△ 648
95062-2123-09	庁費	344,518	347,857	△ 3,339
95199-2133-09	自動車重量税	198	325	△ 127
95062-2123-09	情報処理業務庁費	0	2,816	△ 2,816
95062-2123-09	移転費	0	10,859	△ 10,859
95062-2129-17	交際費	260	285	△ 25
062	**産業保安費**	5,414,906	2,383,100	3,031,806
95062-2122-08	検査旅費	39,961	44,961	△ 5,000
95062-2122-08	鉱山保安監督旅費	67,002	67,864	△ 862
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	23,300	26,714	△ 3,414
95062-2123-09	資格検定国家試験費	2,844	3,160	△ 316
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	71,998	0	71,998
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	32,288	45,000	△ 12,712
13062-2125-14	先進型坑廃水処理技術開発委託費	83,292	82,986	306
95062-2125-14	高圧ガス等保安対策事業委託費	0	54,113	△ 54,113
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	0	28,320	△ 28,320
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,000,000	2,029,982	△ 29,982
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	3,094,221	0	3,094,221
計		9,434,308	5,792,268	3,642,040

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	071 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,359,048	2,206,124	152,924	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	14,189	7,549	6,640	中小企業政策審議会の運営
	072 **情報技術利活用促進費**	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	812,581	1,130,644	△ 318,063	中小企業の情報技術の基盤整備による経営革新を促進するための事業の民間団体等への委託等
	073 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	24,296,110	54,933,889	△30,637,779	1 中小企業の事業環境の整備を図るための （1） 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助 （2） 信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 4 株式会社日本政策金融公庫の行う証券化支援業務及び危機対応円滑化業務に要する資金の出資
	074 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	46,712,070	40,229,857	6,482,213	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の一部補助等 3 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資の円滑な実施に資するための補給金 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携及び地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 6　地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るための戦略的技術支援事業等の民間団体等への委託等 7　商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助
	075 **経営安定・取引適正化費**	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	1,053,232	1,020,554	32,678	中小企業の経営安定を図るための下請取引対策等の民間団体等への委託等
	076 **まちづくり推進費**	60 まちづくりの推進に必要な経費	5,864,977	5,802,485	62,492	中小小売商業者の組合等が行う特定民間中心市街地活性化事業等に要する経費の一部補助等
	077 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	21,303,112	21,641,479	△　338,367	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		中小企業庁計	102,415,319	126,972,581	△24,557,262	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **中小企業庁共通費**	2,373,237	2,213,673	159,564	60062-2111-05 非常勤職員手当	24,948	22,981	1,967
60062-2111-02 職員基本給	956,689	904,688	52,001	60062-2111-05 短時間勤務職員給与	14,205	10,126	4,079
60062-2111-03 職員諸手当	514,428	483,930	30,498	60089-2111-05 児童手当	3,900	2,345	1,555
60062-2111-04 超過勤務手当	160,741	153,132	7,609	60062-2129-06 諸謝金	38,846	27,737	11,109
60062-2111-05 委員手当	10,567	4,266	6,301	60062-2122-08 職員旅費	111,882	95,483	16,399

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2122-08	委員等旅費	17,074	12,999	4,075
60062-2122-08	参考人旅費	350	356	△ 6
60062-2123-09	庁費	500,783	492,220	8,563
60062-2123-09	研究開発設備撤去費	18,308	0	18,308
60199-2133-09	自動車重量税	76	114	△ 38
60062-2123-09	情報処理業務庁費	0	2,816	△ 2,816
60062-2129-17	交際費	440	480	△ 40
072	**情報技術利活用促進費**	812,581	1,130,644	△ 318,063
60062-2125-14	中小企業経営革新基盤整備委託費	612,581	1,130,644	△ 518,063
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	200,000	0	200,000
073	**中小企業事業環境整備費**	24,296,110	54,933,889	△ 30,637,779
60062-2123-09	情報処理業務庁費	11,664	5,138	6,526
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	647,577	786,674	△ 139,097
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	361,120	461,095	△ 99,975
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,627,586	2,481,991	145,595
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	5,600,000	35,100,000	△ 29,500,000
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	82,990	44,367	38,623
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,023,173	9,661,352	4,361,821
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	0	3,147,272	△ 3,147,272
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	942,000	1,506,000	△ 564,000
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	0	1,740,000	△ 1,740,000
074	**経営革新・創業促進費**	46,712,070	40,229,857	6,482,213
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	11,591	0	11,591
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	26,320,822	22,521,138	3,799,684
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	14,716,882	13,191,214	1,525,668
60062-1925-16	中小商業活力向上施設整備費補助金	2,062,775	764,325	1,298,450
60062-2405-16	中小企業基盤技術継承支援事業費補助金	0	153,180	△ 153,180
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,600,000	3,600,000	0
075	**経営安定・取引適正化費**	1,053,232	1,020,554	32,678
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	27,941	28,827	△ 886
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	881,728	828,694	53,034
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	92,173	1,788
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	49,602	70,860	△ 21,258
076	**まちづくり推進費**	5,864,977	5,802,485	62,492

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	中心市街地活性化支援委託費	69,977	72,608	△ 2,631
60062-2405-16	まちづくり推進対策費補助金	5,795,000	5,729,877	65,123
077	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	21,303,112	21,641,479	△ 338,367
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	15,243,144	15,509,422	△ 266,278
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,448,258	4,413,973	34,285
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,611,710	1,718,084	△ 106,374
計		102,415,319	126,972,581	△ 24,557,262

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術革新促進・環境整備費のうち	
	産業技術研究開発委託費(産業技術研究開発事業、地域見守り支援システム実証事業及び車載情報システムを活用した緊急医療体制整備事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業標準・知的基盤整備費のうち	
	基準認証研究開発委託費(国際標準共同研究開発事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報技術利活用促進費のうち	

組織	事項	事由
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報技術利活用促進基盤整備委託費(中小企業経営革新基盤システム開発事業及び地域産品情報技術活用販路開拓支援事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報セキュリティ対策推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外開発計画調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ものづくり産業振興費のうち	
	産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	産業技術実用化開発事業費補助金(環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。) 情報産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費 サービス産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策費のうち 認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費(国内排出削減量認証制度基盤整備事業のうち中小企業等の実施する排出削減対策支援事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
経済産業局	(項) 経済産業局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち	
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項) 産業保安費のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち	
	中小企業海外展開等支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経営革新・創業促進費のうち	

組織	事項	事由
	中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費のうち地域イノベーション創出研究開発事業及び戦略的基盤技術高度化支援事業に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費に限る。) 中小商業活力向上施設整備費補助金 まちづくり推進費のうち まちづくり推進対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	2,382	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	653	1,729	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車両借入れ	75,600	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	17,640	57,960	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	経済産業本省施設整備	1,576,874	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省施設費	459,252	1,117,622	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	3,252	21,028	
					（目）施設整備費	456,000	1,096,594	
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助	3,564,843	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 （目）独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	944,789	2,620,054	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ	1,218,615	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費			
					（目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	164,623	1,053,992	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	高度半導体集積回路セキュリティ評価技術開発	655,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）情報セキュリティ対策推進費			
					（目）情報セキュリティ対策研究開発等委託費	255,000	400,000	高度半導体集積回路セキュリティ評価技術の開発には、多くの日数を要するため
	商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	42,263	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）消費者行政推進費	9,263	33,000	
					（目）庁費	3,223	17,925	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	6,040	15,075	
	競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	397,902	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）経済産業統計調査費			
					（目）中小商工業等統計調査費	132,634	265,268	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	認証排出削減量等取得	3,730,122	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）温暖化対策費			
					（目）認証排出削減量等取得委託費	1,348,979	2,381,143	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
経済産業局	事務機器借入れ	12,585	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	4,033	8,552	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	駐車場借入れ	5,985	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）土地建物借料	2,205	3,780	駐車場の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経　済　産　業　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												12,125
一般職		外 26(1箇月) 外 99(6箇月) 内 40(6箇月) 5,266												21,102,209
	指定職俸給表	外 1(1箇月) 57												589,261
	行政職俸給表(一)	外 25(1箇月) 外 99(6箇月) 内 40(6箇月) 5,115		12	外 1 124	141	外 2 210	外 1 942	外 10 内 3 982	内 15 889	外 11 内 4 1,270	内 18 410	外 99 135	20,142,043
	行政職俸給表(二)	59							4	23	17	15	—	184,098
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	7,481
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,437
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	20,403
	専門スタッフ職俸給表	24									24	—	—	153,486
合計		5,272												21,114,334

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省共通費		外 26(1箇月) 外 86(6箇月) 内 10(6箇月) 2,371												9,249,109

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												12,125
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 26(1箇月) 外 86(6箇月) 内 10(6箇月) 2,365												9,236,984
	指定職俸給表	外 1 38												399,890
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	部長、局次長	5												
	政策評価審議官	1												
	審議官	外 1 16												
	参事官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 111 内 10 2,253		10	外 1 68	93	外 2 115	外 1 465	外 10 内 3 359	242	外 11 内 4 608	内 3 180	外 86 113	8,540,939
	課長	外 1 82		10	外 1 68	4								
	課長補佐	外 10 内 1 542					46	325	外 10 内 1 171					
	係長	外 11 内 1 795								219	外 11 内 1 576			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 3 内 8 667				89	外 2 66	外 1 134	内 2 182	22	内 3 29	内 3 145		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	4							4					
	同係長	3								1	2			
	同専門職	10					3	4	2		1			
	一般職員	外 86 148										35	外 86 113	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41							3	12	11	15	—	122,316
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	7,481
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,437
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	20,403
	看護師長	1									1			
	看護師	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	22									22	—	—	140,518
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		外 13(6箇月) 内 30(6箇月) 1,848												7,515,453
	指定職俸給表													
	局長	8												73,995

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 13 内 30 1,830		—	26	14	44	256	400	内 15 503	411	内 15 167	外 13 9	7,410,624
	支局長	1			1									
	部長	34			25	7	2							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					22	194	16					
	課長補佐	284							186	98				
	係長	内 10 606								174	329	内 10 103		
	専門職	内 20 613				2	10	59	192	内 15 223	70	内 5 57		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	9									9			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	2								2				
	アルコール事務所専門職	2									2			
	一般職員	外 13 16										7	外 13 9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10							—	8	2	—	—	30,834
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		395												1,618,669
	指定職俸給表	5												51,752
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	385		1	14	15	20	81	84	21	126	22	1	1,542,965
	課長	15		1	14									
	課長補佐	118					6	57	55					
	係長	141								18	123			
	専門職	108				15	14	24	29	3	3	20		
	一般職員	3										2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	―	―	17,468
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	―	―	6,484
原子力安全・保安院														
原子力安全・保安院共通費														
一般職		459												1,940,261
	指定職俸給表													
	〔原子力安全・保安院〕	2												22,908
	院長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	457		―	9	8	18	101	103	116	70	24	8	1,917,353
	〔原子力安全・保安院〕	114			4	3	7	26	28	10	31	4	1	
	課長	6			4	2								
	課長補佐	37					2	20	15					
	係長	35								7	28			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	35				1	5	6	13	3	3	4		
	一般職員	1											1	
	〔産業保安監督官署〕	343			5	5	11	75	75	106	39	20	7	
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					
	課長補佐	28							8	20				
	係長	17								8	9			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	230				2	6	36	65	77	28	16		
	一般職員	11										4	7	
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		199												790,842
	指定職俸給表	4												40,716
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	190		1	7	11	13	39	36	7	55	17	4	730,162
	課長	10		1	7	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	50					6	30	14					
	係長	59								6	53			
	専門職	63				9	7	9	22	1	2	13		
	一般職員	8										4	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	13,480
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,484

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	6,452,130,152	6,319,325,315	132,804,837	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	132,946	107,111	25,835	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	31,978,585	31,882,898	95,687	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	148,192	204,967	△ 56,775	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	814,594,000	872,157,228	△ 57,563,228	
42 道路整備事業費	1,158,417,000	1,492,997,733	△ 334,580,733	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	446,525,000	481,642,725	△ 35,117,725	
44 住宅都市地域環境整備事業費	2,399,581,000	1,624,435,062	775,145,938	
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	685,475,000	718,368,277	△ 32,893,277	
46 農業農村整備事業費	136,883,000	137,442,927	△ 559,927	
47 森林水産基盤整備事業費	64,520,000	68,001,126	△ 3,481,126	

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 調整費等	67,780,000	92,780,000	△ 25,000,000	
小計	5,773,775,000	5,487,825,078	285,949,922	
49 災害復旧等事業費	53,451,964	186,608,876	△ 133,156,912	
計	5,827,226,964	5,674,433,954	152,793,010	
65 食料安定供給関係費	85,220	87,856	△ 2,636	
95 その他の事項経費	592,558,245	612,608,529	△ 20,050,284	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	123,033,809	113,081,453	9,952,356	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	292,318	277,083	15,235	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	816,613	864,278	△ 47,665	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,737,177	1,872,414	△ 135,237	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	205,739	187,318	18,421	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	148,192	204,967	△ 56,775	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	54,613	45,120	9,493	国土交通本省宿舎等の施設整備
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	174,917,000	172,602,996	2,314,004	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 「公営住宅法」第8条第1項の規定により、地方公共団体が施行する公営住宅建設等に必要な事業費の一部補助等 3 「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	318,884,000	370,849,831	△51,965,831	1 地方公共団体が行う阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するための災害公営住宅等に係る特別の家賃低減に必要な経費の一部補助 2 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 3 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 4 「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条の規定により、特別損失を埋めるための独立行政法人住宅金融支援機構に対する交付金 5 「独立行政法人都市再生機構法」附則第5条の規定により、平成14年度末までに借り入れた借入金等に係る利息等の一部に相当する金額の独立行政法人都市再生機構に交付する交付金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金 7 独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金 8 独立行政法人都市再生機構の居住環境整備事業等における借入金等に係る利息等の一部の同機構に対する補給金 9 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の改善等に要する資金の一部としての同機構に対する出資 10 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する資金としての同機構に対する出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,898,948	5,707,635	191,313	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業及び木造住宅生産の近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	5,209,859	5,137,520	72,339	1 総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等 2 交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助 3 公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
	007 **鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**	43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	1,200,000	2,400,000	△ 1,200,000	民間事業者が施行する鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な事業費の一部補助
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	97,477	151,301	△ 53,824	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **海岸環境整備事業費**	41 海岸環境整備事業に必要な経費	881,500	1,181,150	△ 299,650	1 地方公共団体が施行する海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	1,859,089	7,476,929	△ 5,617,840	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	81,823	97,242	△ 15,419	道路環境等対策として行う次世代低公害車の開発等
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	253,562	257,585	△ 4,023	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	85,000	136,500	△ 51,500	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	6,321,000	6,385,000	△ 64,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	241,000	324,000	△ 83,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	10,646,000	10,976,000	△ 330,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	128,306	130,502	△ 2,196	1 緑地環境及び歴史的風土の保全等を推進するための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014　**都市公園事業費**	45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	55,478,768	59,621,843	△ 4,143,075	1　国が施行する国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の施設の整備 2　国が行う国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の維持管理 3　国が実施する都市公園事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等 5　「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6　「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	015　**水環境対策費**	95　良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	632,806	654,423	△ 21,617	1　良好な水環境の形成等を推進するための調査等 2　「日本下水道事業団法」第37条の規定による業務運営費の日本下水道事業団に対する一部補助 3　下水道水環境保全効果向上に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	016　**都市水環境整備事業費**	44　都市水環境整備事業等に必要な経費	50,647,000	49,478,000	1,169,000	1　地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に必要な事業費の一部補助等 2　地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	416,151,000	446,751,000	△30,600,000	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	973,376	988,337	△ 14,961	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	844,471	79,510	764,961	1 地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等 2 二酸化炭素排出量削減のための高効率船舶等の技術研究開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築に必要な経費	0	39,943	△ 39,943	前年度限りの経費
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,968	6,964	1,004	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	57,354	60,570	△ 3,216	住宅・市街地の防災性を向上するための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	2,745,000	2,800,000	△ 55,000	地方公共団体等が施行する都市防災推進事業に必要な事業費の一部補助等
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	111,625,000	88,624,000	23,001,000	1 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	25,625,000	25,874,000	△ 249,000	地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	136,676,000	134,657,000	2,019,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	328,573	390,468	△ 61,895	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	137,137	124,359	12,778	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	26,348,000	27,081,900	△ 733,900	1 国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	15,000,000	25,000,000	△10,000,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	029 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	26,865,000	27,977,000	△ 1,112,000	独立行政法人水資源機構が建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	589,714,210	629,524,790	△39,810,580	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,606,000	1,834,305	△ 228,305	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	31,910,000	30,657,622	1,252,378	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	353,373	462,519	△ 109,146	河川等災害復旧事業等に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	030 **北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	92,649,000	99,516,122	△ 6,867,122	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44　都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	761,000	814,270	△ 53,270	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	031　**離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41　治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	4,779,000	4,724,000	55,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44　都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	34,000	47,000	△ 13,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	032　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	37,869,192	40,573,966	△ 2,704,774	1　国が施行する下新川海岸ほか21海岸(うち新規着工和歌山下津港海岸)の海岸堤防等の新設及び改良工事 2　国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3　国が実施する海岸事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1)　海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 (2)　津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033　**公共交通等安全対策費**	95　公共交通等安全対策に必要な経費	1,808,650	2,297,327	△ 488,677	1　公共交通等安全対策のための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	157,177	192,413	△ 35,236	公共交通等安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,660,248	2,772,769	△ 112,521	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	99,405	103,434	△ 4,029	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	1,591,000	2,991,000	△ 1,400,000	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等 2 地方公共団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	357,272	19,810	337,462	道路交通安全対策のための調査等
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,840,485	8,498,726	1,341,759	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等 3 港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 物流連携効率化推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	040 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	2,622,000	2,135,600	486,400	1 国が実施する港湾施設の長寿命化計画の策定 2 民間事業者等が施行する港湾における拠点施設整備に必要な事業について支援する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する地域の特性を活かしたみなとづくりのための港湾施設の整備事業等に対する交付金
	041 **港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	945,100	925,790	19,310	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	157,290,000	167,095,260	△ 9,805,260	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	12,903	53,201	△ 40,298	港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	042 **北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	16,722,000	18,037,954	△ 1,315,954	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	043 **離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	16,558,000	19,236,780	△ 2,678,780	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	1,024,854	952,860	71,994	1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2 景観形成総合支援事業及び歴史的環境形成総合支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	3,400,000	3,250,000	150,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	050 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	57,634,314	58,991,502	△ 1,357,188	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 **北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,457,000	2,642,648	814,352	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	614,000	546,443	67,557	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	69,372,686	84,499,180	△15,126,494	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,686,000	4,350,000	336,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	737,000	752,000	△ 15,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	2,379,768	2,193,497	186,271	1　都市・地域づくりを推進するための調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において行う安全安心な雪国創造事業及び特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助 4　集落活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　まちづくり計画担い手支援事業及び都市環境改善支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6　長期優良住宅等推進環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7　独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	288,545,000	308,481,540	△19,936,540	1　国が実施する都市開発事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助等 3　地方公共団体等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助等 4　「都市再生特別措置法」第47条第2項の規定により、市町村が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金 5　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金 6　独立行政法人都市再生機構が施行する都市機能更新事業に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	126 **地域活力基盤整備事業費**	44 地域活力基盤整備事業に必要な経費	940,000,000	0	940,000,000	地方公共団体が施行する地域の活力ある基盤を創造するための道路等の公共施設の整備事業等に対する交付金
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,207,885	4,181,619	△　973,734	1　鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成20年度及び平成21年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3 新線調査等に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 4 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定により鉄道事業者等が作成する鉄道事業再構築実施計画に基づき鉄道事業者が行う設備の整備等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 5 鉄道軌道事業者が行う高機能路面電車システムの整備等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 6 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	33,409,000	34,668,000	△ 1,259,000	1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 民間事業者等が施行する （1） 幹線鉄道等活性化事業 （2） 都市鉄道の利便増進事業 （3） 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	16,867,883	18,568,375	△ 1,700,492	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等 3 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定による協議会が行う地域公共交通総合連携計画策定事業及び同連携計画に定められた事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者に対する一部補助
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	2,360,000	2,350,000	10,000	地方公共団体等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助等
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	15,630,527	14,615,058	1,015,469	1 道路交通の円滑化を推進するための調査等 2 公共交通利用促進支援事業に要する経費の軌道経営者に対する一部補助
	127 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	958,124,000	76,142,000	881,982,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	397,616,000	33,723,000	363,893,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	128 **北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	159,271,000	13,508,194	145,762,806	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	30,851,000	2,415,669	28,435,331	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	129 **離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	19,010,000	614,000	18,396,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	166,000	0	166,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	851,914	869,808	△ 17,894	1　社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2　国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	6,030,753	6,456,910	△ 426,157	1　不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2　「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
		95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	9,066	9,157	△ 91	成果重視事業として行う宅地建物取引業に係る免許等の電子申請のためのシステムの運用
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,156,288	1,289,802	△ 133,514	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	442,845	460,956	△ 18,111	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	15,943,274	16,071,221	△ 127,947	1　「国土調査法」に基づく国土調査の実施等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	17,623	0	17,623	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	160,506	138,902	21,604	1 海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等 2 開発途上国船員養成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	132,946	107,111	25,835	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	6,283,401	6,567,183	△ 283,782	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,752,809	2,745,424	7,385	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	71,089	117,812	△ 46,723	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,511,055	2,380,079	130,976	総合的な国土形成を推進するための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	077 **広域ブロック自立施策等推進調査費**	95 広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	580,000	700,000	△ 120,000	1　多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成に関する施策を推進する各省各庁所管の調査の総合調整 2　国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	078 **地域自立・活性化事業費**	44 地域自立・活性化事業に必要な経費	30,000,000	25,000,000	5,000,000	「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律」第19条第2項の規定により、都道府県が施行する地域自立・活性化に資する基盤整備を推進するため、広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等に対する交付金
	271 **国土・景観形成事業推進調整費**	48 国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	40,000,000	0	40,000,000	1　国土形成計画に基づく事業等の推進 2　国土形成計画に基づく事業等の実施を推進するための調査 3　国土形成計画の推進に資する （1）　事業の効率的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の調整 （2）　事業の調査の総合的調整
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,318,876	2,365,440	△ 46,564	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	238,187	240,547	△ 2,360	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条第4項の規定による離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	349,937	343,861	6,076	1　奄美群島の振興開発のための調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による （1）　奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等 （2）　産業振興事業等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,401,776	1,447,792	△ 46,016	1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」の規定による （1） 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （2） 病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	082 **奄美群島園芸振興費**	65 奄美群島園芸振興に必要な経費	85,220	87,856	△ 2,636	「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による農業創出支援事業に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
	083 **離島振興事業費**	41 海岸事業に必要な経費	2,871,000	3,172,000	△ 301,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	456,000	426,000	30,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41 治山事業に必要な経費	1,289,000	1,454,000	△ 165,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1 治山事業 2 地すべり防止事業
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	168,000	179,000	△ 11,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	1,879,000	2,020,000	△ 141,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	694,000	714,000	△ 20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	50,000	25,000	25,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	60,000	0	60,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	1,943,000	2,280,000	△ 337,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	684,000	780,000	△ 96,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 下水道防災事業に必要な経費	57,000	88,000	△ 31,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,765,000	452,000	2,313,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	90,000	93,000	△ 3,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	1,770,000	1,711,000	59,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,911,000	7,281,528	629,472	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する徳之島用水(二期)地区及び沖永良部地区のかんがい排水事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農村整備事業に必要な経費	924,000	1,348,000	△ 424,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	941,000	1,818,000	△ 877,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 森林整備事業に必要な経費	1,177,000	1,230,000	△ 53,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 森林環境保全整備事業 （2） 森林居住環境整備事業 2 「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	439,000	446,000	△ 7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 水産基盤整備に必要な経費	23,279,000	25,696,000	△ 2,417,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	963,000	1,577,000	△ 614,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	738,359	761,466	△ 23,107	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,135,000	4,829,933	△ 694,933	1 国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 （3） 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等
		41 治山事業に必要な経費	5,133,000	5,805,000	△ 672,000	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1 治山事業 2 地すべり防止事業
		41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	1,066,000	1,134,000	△ 68,000	北海道が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
		44 都市水環境整備事業等に必要な経費	120,000	0	120,000	地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に必要な事業費の一部補助等
		44 住宅対策事業に必要な経費	15,002,000	16,815,000	△ 1,813,000	「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 住宅防災事業に必要な経費	1,216,000	1,114,000	102,000	地方公共団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
		45 水道施設整備に必要な経費	4,977,000	5,238,000	△ 261,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	5,637,000	6,216,375	△ 579,375	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 2 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 3 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等 4 「都市緑地法」に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45 都市公園防災事業に必要な経費	725,000	350,000	375,000	地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	17,675,000	18,745,000	△ 1,070,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 下水道防災事業に必要な経費	3,717,000	3,655,000	62,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,523,000	1,405,000	118,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	79,153,092	78,684,952	468,140	1 国が施行する （1） 道央用水(三期)地区ほか30地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　安平川(二期)地区ほか6地区 （2） 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3） 由仁地区ほか5地区の農用地再編整備事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						うち事業着手地区　上士別地区及び中鹿追地区 （4）とうま地区ほか8地区の総合農地防災事業 2　国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査 3　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （2）農道整備事業 （3）地すべり対策事業及び農地侵食防止事業の農地保全事業 （4）畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 （5）諸土地改良事業 （6）国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 （7）揚水機場工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 （8）防災ダム事業及びため池等整備事業の農地防災事業 （9）公害防除特別土地改良事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の一部補助
		46　農村整備事業に必要な経費	2,937,000	2,964,000	△　27,000	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1　中山間総合整備事業 2　農村振興整備事業 3　農村総合整備事業 4　農業集落排水事業
		47　森林整備事業に必要な経費	6,615,000	6,298,000	317,000	1　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）森林環境保全整備事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　森林居住環境整備事業 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第５条第２項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		47　水産基盤整備に必要な経費	30,601,000	30,793,179	△　192,179	1　国が施行する苫前漁港ほか34漁港の特定漁港漁場整備事業 2　国が行う作業船の整備 3　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	088　**北海道特定開発事業推進調査費**	48　北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	200,000	200,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
	089　**北海道特定特別総合開発事業推進費**	48　北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	2,580,000	2,580,000	0	1　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進 2　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の実施を推進するための調査
	090　**北海道特定地域連携事業推進費**	48　北海道特定地域連携事業の推進等に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	1　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進 2　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の実施を推進するための調査
	091　**技術研究開発推進費**	13　技術研究開発の推進に必要な経費	2,731,331	2,981,363	△　250,032	1　重要な建設技術及び運輸技術である準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	092 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,329,836	9,491,921	△ 162,085	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	564,542	789,815	△ 225,273	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,010,811	2,010,953	△ 142	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	84,749	265,272	△ 180,523	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	609,882	619,717	△ 9,835	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	899,946	855,261	44,685	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	100,000	129,826	△ 29,826	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,946,847	2,961,187	△ 14,340	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	100 **独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	600,985	549,309	51,676	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	101 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,337,224	1,340,348	△ 3,124	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	326,208	398,392	△ 72,184	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	103 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,618,083	1,640,300	△ 22,217	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	104 **独立行政法人電子航法研究所施設整備費**	13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	125,274	87,026	38,248	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,739,546	2,686,034	53,512	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	643,213	677,898	△ 34,685	1 建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等 2 技術協力の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	126,875	121,634	5,241	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	18,464,937	26,992,084	△ 8,527,147	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	6,000	6,500	△ 500	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	15,790	17,100	△ 1,310	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査に直接必要な事務費
	274 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	82,208	88,253	△ 6,045	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	38,000	40,160	△ 2,160	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	131,000	138,004	△ 7,004	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 **都市公園事業調査諸費**	45 都市公園事業調査諸費に必要な経費	49,000	52,468	△ 3,468	国が実施する都市公園事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	123,000	130,500	△ 7,500	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279 **北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	46 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	22,124	23,288	△ 1,164	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	43,483,258	163,120,777	△ 119,637,519	平成20年以前及び平成21年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
	110　**河川等災害関連事業費**	49　河川等災害関連事業に必要な経費	9,556,666	22,832,169	△13,275,503	1　国が施行する河川等大規模災害関連事業 2　国が施行する河川等災害関連緊急事業 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （2）　災害関連緊急砂防等事業 （3）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成20年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	111　**河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	95　河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,139,342	1,117,734	21,608	一級河川の管理に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	112　**自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95　自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	850,400	885,783	△　35,383	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	113 **北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,677,348	14,816,884	860,464	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,649,000	8,561,142	△ 2,912,142	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	115 **離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	6,944,000	6,099,598	844,402	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	312,000	604,562	△ 292,562	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	039 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	7,951,000	△ 7,951,000	前年度限りの経費
	044 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	0	3,416,778	△ 3,416,778	前年度限りの経費
	045 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	2,016,998	△ 2,016,998	前年度限りの経費
	047 **景観形成事業推進費**	48 景観形成事業の推進等に必要な経費	0	20,000,000	△20,000,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	063 **揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,175,293,074	△1,175,293,074	前年度限りの経費
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	480,497,018	△ 480,497,018	前年度限りの経費
	064 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	179,637,850	△ 179,637,850	前年度限りの経費
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	35,692,650	△35,692,650	前年度限りの経費
	065 **揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	23,806,000	△23,806,000	前年度限りの経費
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	91,000	△ 91,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**	95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	52,000	△ 52,000	前年度限りの経費
	079 **国土形成事業調整費**	48 国土形成に係る事業の調整に必要な経費	0	35,000,000	△35,000,000	前年度限りの経費
	084 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	0	228,000	△ 228,000	前年度限りの経費
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	0	46,000	△ 46,000	前年度限りの経費
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	0	81,000	△ 81,000	前年度限りの経費
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	0	46,000	△ 46,000	前年度限りの経費
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	0	165,000	△ 165,000	前年度限りの経費
	087 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	0	490,000	△ 490,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	0	22,000	△ 22,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	6,061,336,493	5,920,620,950	140,715,543	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	126,233,848	116,487,513	9,746,335	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-02 職員基本給	19,590,974	19,586,991	3,983	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-03 職員諸手当	10,726,055	10,196,183	529,872	95016-2122-08 職員旅費	486,312	506,479	△ 20,167
95016-2111-04 超過勤務手当	2,958,055	2,810,436	147,619	95059-2122-08 災害検査旅費	114,318	120,198	△ 5,880
95016-2111-05 委員手当	135,854	122,386	13,468	95016-2122-08 研修旅費	3,888	4,343	△ 455
95016-2111-05 常勤職員給与	4,871	13,893	△ 9,022	95059-2122-08 日額旅費	75,318	78,944	△ 3,626
95016-2111-05 非常勤職員手当	92,054	80,652	11,402	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	5,237	6,716	△ 1,479
95016-2111-05 休職者給与	395,620	412,802	△ 17,182	95016-2122-08 赴任旅費	447,982	447,882	100
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	434,133	523,019	△ 88,886	95016-2122-08 外国旅費	275,786	252,546	23,240
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,337	13,586	12,751	95016-2122-08 外国留学旅費	125,855	119,828	6,027
95016-2151-05 公務災害補償費	288,753	296,430	△ 7,677	95016-2122-08 委員等旅費	53,322	51,037	2,285
95016-2111-05 退職手当	34,144,185	29,672,250	4,471,935	95016-2122-08 参考人等旅費	352	352	0
95089-2111-05 児童手当	103,160	103,090	70	95016-2123-09 庁費	4,111,817	4,126,173	△ 14,356
95016-2129-06 諸謝金	61,894	57,709	4,185	95016-2123-09 情報処理業務庁費	51,871	142,851	△ 90,980

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	27,661	36,659	△ 8,998
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,039	5,039	0
95016-2123-09	通信専用料	5,620	6,051	△ 431
95016-2123-09	電子計算機借料	918	1,666	△ 748
95016-2123-09	各所修繕	80,750	79,666	1,084
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,737,177	1,872,414	△ 135,237
95199-2133-09	自動車重量税	2,088	1,764	324
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	41,101,460	38,699,219	2,402,241
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	8,226,863	5,676,121	2,550,742
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	148,192	204,967	△ 56,775
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41,958	41,958	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	25,167	29,892	△ 4,725
95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	110,000	80,000	30,000
95016-2959-20	国有特許発明補償費	3,398	1,617	1,781
002	**国土交通本省施設費**	54,613	45,120	9,493
95016-1202-08	施設施工旅費	295	275	20
95016-1203-09	施設施工庁費	224	100	124
95016-1204-15	施設整備費	54,094	44,745	9,349
003	**住宅対策事業費**	174,917,000	172,602,996	2,314,004

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	199,000	240,996	△ 41,996
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	560,000	1,000,000	△ 440,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	174,158,000	171,362,000	2,796,000
004	**住宅対策諸費**	318,884,000	370,849,831	△ 51,965,831
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	109,000	207,000	△ 98,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	250,000	750,000	△ 500,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	15,024,000	15,824,000	△ 800,000
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策交付金	20,000,000	86,500,000	△ 66,500,000
44084-2405-00	居住環境整備事業等交付金	30,118,000	33,400,000	△ 3,282,000
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策補給金	111,400,000	97,775,689	13,624,311
44084-2405-00	居住環境整備事業等補給金	500,000	1,100,000	△ 600,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	383,000	793,142	△ 410,142
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	48,500,000	48,500,000	0
44084-1959-00	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	92,600,000	86,000,000	6,600,000
005	**住宅市場整備推進費**	5,898,948	5,707,635	191,313
95016-2111-05	委員手当	559	549	10

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	5,878	3,971	1,907
95016-2122-08	職員旅費	637	1,290	△ 653
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	9,093	8,186	907
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,838	4,751	87
95016-2122-08	委員等旅費	1,583	1,519	64
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	18,047	8,477	9,570
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	26,455	28,962	△ 2,507
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	200,730	351,727	△ 150,997
95016-2123-09	資格検定国家試験費	9,375	5,292	4,083
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,081	△ 1
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	5,600,000	5,270,000	330,000
95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	13,673	14,830	△ 1,157
006	**総合的バリアフリー推進費**	5,209,859	5,137,520	72,339
95016-2129-06	諸謝金	2,270	3,450	△ 1,180
95016-2122-08	職員旅費	711	2,548	△ 1,837
95016-2122-08	委員等旅費	1,653	4,197	△ 2,544
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	75,202	554,465	△ 479,263
95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	4,350,000	3,150,000	1,200,000
95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	780,023	1,422,860	△ 642,837
007	**鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**			
43052-1925-00	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	1,200,000	2,400,000	△ 1,200,000
008	**海洋環境対策費**	97,477	151,301	△ 53,824
95016-2129-06	諸謝金	1,471	1,639	△ 168
95016-2122-08	職員旅費	1,742	1,685	57
95016-2122-08	外国旅費	1,777	817	960
95016-2122-08	委員等旅費	1,346	1,096	250
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	47,280	99,401	△ 52,121
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	28,861	31,663	△ 2,802
009	**海岸環境整備事業費**	881,500	1,181,150	△ 299,650
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	802,500	1,083,000	△ 280,500
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	79,000	98,150	△ 19,150
010	**道路環境等対策費**	1,940,912	7,574,171	△ 5,633,259
95016-2129-06	諸謝金	262	695	△ 433
13054-2129-06	技術研究開発謝金	571	571	0
95016-2122-08	職員旅費	25	139	△ 114
95016-2122-08	委員等旅費	126	311	△ 185

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	125	120	5
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	138,676	993,284	△ 854,608
13054-2123-09	技術研究開発調査費	10,535	8,916	1,619
13054-2125-14	技術研究開発委託費	70,592	87,635	△ 17,043
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	1,720,000	6,482,500	△ 4,762,500
011	**水資源対策費**	253,562	257,585	△ 4,023
95016-2129-06	諸謝金	2,484	2,839	△ 355
95016-2122-08	職員旅費	6,845	6,833	12
95016-2122-08	外国旅費	7,131	6,618	513
95016-2122-08	委員等旅費	3,269	4,435	△ 1,166
95016-2123-09	庁費	5,840	18,464	△ 12,624
95016-2123-09	水資源対策調査費	197,459	187,358	10,101
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	30,534	31,038	△ 504
012	**水資源開発事業費**	17,293,000	17,821,500	△ 528,500
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	85,000	121,500	△ 36,500
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	6,321,000	6,385,000	△ 64,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	241,000	324,000	△ 83,000
46052-1925-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	10,646,000	10,976,000	△ 330,000
41051-1865-00	水源地域対策事業費補助	0	15,000	△ 15,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
013	**緑地環境対策費**	128,306	130,502	△ 2,196
95016-2123-09	緑地環境対策調査費	18,306	20,502	△ 2,196
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	110,000	110,000	0
014	**都市公園事業費**	55,478,768	59,621,843	△ 4,143,075
45052-1204-00	国営公園整備費	14,311,218	16,795,137	△ 2,483,919
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,955,550	8,953,539	2,011
45052-1204-00	都市公園事業調査費	280,000	356,167	△ 76,167
45052-1825-00	都市公園事業費補助	27,617,000	28,901,000	△ 1,284,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	4,314,000	4,615,000	△ 301,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,000	1,000	0
015	**水環境対策費**	632,806	654,423	△ 21,617
95016-2129-06	諸謝金	1,549	1,051	498
95016-2122-08	職員旅費	991	900	91
95016-2122-08	委員等旅費	1,035	827	208
95016-2123-09	水環境対策調査費	122,753	90,616	32,137
95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	406,478	411,029	△ 4,551
95016-2825-16	下水道水環境保全効果向上推進費補助金	100,000	150,000	△ 50,000
016	**都市水環境整備事業費**	50,647,000	49,478,000	1,169,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	5,338,000	5,314,000	24,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	45,003,000	43,559,000	1,444,000
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	306,000	605,000	△ 299,000
017	**下水道事業費**	416,151,000	446,751,000	△ 30,600,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	437,000	549,000	△ 112,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	415,513,000	445,780,000	△ 30,267,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	201,000	415,000	△ 214,000
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	0	7,000	△ 7,000
018	**地球温暖化防止等対策費**	1,817,847	1,107,790	710,057
95016-2129-06	諸謝金	3,594	2,925	669
13054-2129-06	技術研究開発謝金	3,342	1,083	2,259
95016-2122-08	職員旅費	1,741	1,467	274
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	761	180	581
13054-2122-08	技術研究開発調査外国旅費	4,122	0	4,122
95016-2122-08	委員等旅費	2,912	1,067	1,845
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,735	700	1,035
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	289,426	353,400	△ 63,974
13054-2123-09	技術研究開発調査費	17,937	28,371	△ 10,434
13054-2125-14	技術研究開発委託費	98,574	89,119	9,455

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	先導的都市環境形成促進事業費補助金	350,000	300,000	50,000
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	300,000	300,000	0
13054-2405-16	高効率船舶等技術研究開発費補助金	718,000	0	718,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	25,703	29,478	△ 3,775
019	**災害情報整備推進費**			
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	7,968	6,964	1,004
020	**住宅・市街地防災対策費**	57,354	60,570	△ 3,216
95016-2129-06	諸謝金	1,162	1,435	△ 273
95016-2122-08	職員旅費	834	442	392
95016-2122-08	委員等旅費	902	541	361
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	54,456	58,152	△ 3,696
021	**市街地防災事業費**			
44052-1825-00	都市防災推進事業費補助	2,745,000	2,800,000	△ 55,000
022	**住宅防災事業費**	111,625,000	88,624,000	23,001,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	111,320,000	88,111,000	23,209,000
44084-1865-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	305,000	513,000	△ 208,000
023	**都市公園防災事業費**	25,625,000	25,874,000	△ 249,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	25,625,000	25,869,000	△ 244,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	5,000	△ 5,000
024	**下水道防災事業費**	136,676,000	134,657,000	2,019,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	136,671,000	134,650,000	2,021,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	5,000	7,000	△ 2,000
025	**水害・土砂災害対策費**	328,573	390,468	△ 61,895
95016-2129-06	諸謝金	2,262	1,709	553
95016-2122-08	職員旅費	2,359	2,386	△ 27
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,839	7,344	△ 505
95016-2122-08	河川管理旅費	19,556	19,556	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,588	1,302	286
95016-2123-09	庁費	23,805	23,895	△ 90
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	196,951	259,796	△ 62,845
95016-2123-09	河川管理費	62,550	62,550	0
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	12,663	11,930	733
026	**河川管理施設整備費**	137,137	124,359	12,778
95059-1204-15	観測所施設費	9,119	9,119	0
95059-1204-15	観測所災害復旧費	955	955	0
95059-1204-15	洪水予報施設費	127,063	114,285	12,778

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	26,348,000	27,081,900	△ 733,900
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	23,900	△ 7,900
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	17,972,000	17,739,000	233,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	8,128,000	9,108,000	△ 980,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	232,000	211,000	21,000
028	**災害対策等緊急事業推進費** （48059-1204-・・）	15,000,000	25,000,000	△ 10,000,000
029	**治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	650,448,583	690,456,236	△ 40,007,653
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	616,579,210	657,501,790	△ 40,922,580
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,606,000	1,834,305	△ 228,305
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	31,910,000	30,657,622	1,252,378
49053-1306-00	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	353,373	462,519	△ 109,146
030	**北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	93,410,000	100,330,392	△ 6,920,392
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	92,649,000	99,516,122	△ 6,867,122

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	761,000	814,270	△ 53,270
031	**離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	4,813,000	4,771,000	42,000
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,779,000	4,724,000	55,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	34,000	47,000	△ 13,000
032	**海岸事業費**	37,869,192	40,573,966	△ 2,704,774
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	15,784,649	16,005,089	△ 220,440
41051-1204-00	海岸維持管理費	233,170	226,867	6,303
41051-1204-00	海岸事業調査費	99,000	105,040	△ 6,040
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	17,786,116	19,674,320	△ 1,888,204
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	2,748,257	3,017,800	△ 269,543
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,218,000	1,544,850	△ 326,850
033	**公共交通等安全対策費**	1,965,827	2,489,740	△ 523,913
95016-2111-05	委員手当	0	2,048	△ 2,048
95016-2129-06	諸謝金	8,522	10,221	△ 1,699
13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,123	1,123	0
95016-2122-08	職員旅費	9,651	10,028	△ 377
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	345	339	6
95016-2122-08	研修旅費	2,478	2,381	97
95016-2122-08	公共交通等安全対策旅費	56,923	63,940	△ 7,017
95016-2122-08	外国旅費	59,324	59,612	△ 288
95016-2122-08	委員等旅費	3,142	3,243	△ 101
95016-2122-08	参考人等旅費	0	40	△ 40
95016-2123-09	情報処理業務庁費	66,135	85,168	△ 19,033
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	311,675	463,593	△ 151,918
13054-2123-09	技術研究開発調査費	149,125	184,021	△ 34,896
95016-2123-09	電子計算機借料	95,946	92,512	3,434
95016-2123-09	土地建物借料	3,121	3,121	0
95016-2123-09	庁費	0	11,066	△ 11,066
13054-2125-14	技術研究開発委託費	6,584	6,930	△ 346
95063-2405-16	踏切保安設備整備費補助金	160,222	168,732	△ 8,510
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	976,526	1,285,430	△ 308,904
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	54,985	36,192	18,793
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,660,248	2,772,769	△ 112,521
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	99,405	103,434	△ 4,029
036	**鉄道安全対策事業費**	1,591,000	2,991,000	△ 1,400,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	411,000	1,075,000	△ 664,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,180,000	1,916,000	△ 736,000
037	**道路交通安全対策費**	357,272	19,810	337,462
95016-2129-06	諸謝金	499	71	428
95016-2122-08	委員等旅費	183	26	157
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	356,590	19,713	336,877
038	**総合的物流体系整備推進費**	9,840,485	8,498,726	1,341,759
95016-2129-06	諸謝金	6,740	1,788	4,952
95016-2122-08	職員旅費	38,090	6,949	31,141
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,371	1,502	△ 131
95016-2122-08	外国旅費	15,150	7,011	8,139
95016-2122-08	委員等旅費	2,885	1,628	1,257
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	6,673,377	7,399,037	△ 725,660
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	2,231,230	293,494	1,937,736
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	769,300	784,650	△ 15,350
95016-2405-16	物流連携効率化推進事業費補助金	100,000	0	100,000
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,342	2,667	△ 325
040	**港湾事業費**	2,622,000	2,135,600	486,400
43052-1204-00	港湾施設長寿命化計画費	750,000	500,000	250,000
43052-1825-00	港湾民間拠点施設整備事業費補助	252,000	285,600	△ 33,600
43052-1825-00	みなと振興交付金	1,620,000	1,350,000	270,000
041	**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	158,248,003	168,074,251	△ 9,826,248
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	945,100	925,790	19,310
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	157,290,000	167,095,260	△ 9,805,260
49053-1306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	12,903	53,201	△ 40,298
042	**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,722,000	18,037,954	△ 1,315,954
043	**離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,558,000	19,236,780	△ 2,678,780
046	**景観形成推進費**	1,024,854	952,860	71,994
95016-2122-08	職員旅費	254	325	△ 71
95016-2123-09	景観形成推進調査費	24,600	22,535	2,065
95016-2405-16	景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	1,000,000	930,000	70,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,400,000	3,250,000	150,000
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	70,600,000	0
050	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	57,634,314	58,991,502	△ 1,357,188
051	**北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,457,000	2,642,648	814,352
052	**離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	614,000	546,443	67,557
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	69,372,686	84,499,180	△ 15,126,494
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,686,000	4,350,000	336,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	737,000	752,000	△ 15,000
056	**都市・地域づくり推進費**	2,379,768	2,193,497	186,271
95016-2129-06	諸謝金	5,188	5,121	67
95016-2122-08	職員旅費	10,604	11,742	△ 1,138
95016-2122-08	外国旅費	2,919	2,632	287
95016-2122-08	委員等旅費	4,654	4,569	85
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	867,482	946,730	△ 79,248
95016-2123-09	資格検定国家試験費	2,092	2,225	△ 133

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	0	1,200	△ 1,200
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	124,338	124,338	0
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	460,000	400,000	60,000
95016-2405-16	民間都市再生推進事業費補助金	320,000	200,000	120,000
95016-2405-16	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	500,000	400,000	100,000
95016-2405-16	地方都市開発整備業務補給金	9,064	17,168	△ 8,104
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	29,589	33,934	△ 4,345
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	288,545,000	308,481,540	△ 19,936,540
44052-1204-00	都市開発事業調査費	260,000	331,540	△ 71,540
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	38,196,000	40,423,000	△ 2,227,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	13,255,000	12,931,000	324,000
44052-1825-00	まちづくり交付金	233,175,000	251,000,000	△ 17,825,000
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	59,000	196,000	△ 137,000
44052-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	3,600,000	3,600,000	0
126	**地域活力基盤整備事業費**			
44052-1825-00	地域活力基盤創造交付金	940,000,000	0	940,000,000
058	**鉄道網整備推進費**	3,207,885	4,181,619	△ 973,734
95016-2129-06	諸謝金	0	71	△ 71

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	91	89	2
95016-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	0	735	△ 735
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	157,000	155,000	2,000
95063-2405-16	新線調査費等補助金	228,642	245,001	△ 16,359
95063-2405-16	鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金	2,494,152	3,037,723	△ 543,571
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	328,000	743,000	△ 415,000
059	**鉄道網整備事業費**	33,409,000	34,668,000	△ 1,259,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,125,000	1,366,000	△ 241,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	2,904,000	1,533,000	1,371,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	28,229,000	30,644,000	△ 2,415,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,151,000	1,125,000	26,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	16,867,883	18,568,375	△ 1,700,492
95016-2129-06	諸謝金	264	817	△ 553
95016-2122-08	職員旅費	438	2,260	△ 1,822
95016-2122-08	研修旅費	579	566	13
95016-2122-08	委員等旅費	284	773	△ 489
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	114,866	456,416	△ 341,550
95016-2715-16	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	4,400,000	3,000,000	1,400,000
95063-2405-16	バス運行対策費補助金	7,550,777	8,016,583	△ 465,806

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	離島航路補助金	4,800,675	7,090,960	△ 2,290,285
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	2,360,000	2,350,000	10,000
062	**道路交通円滑化推進費**	15,630,527	14,615,058	1,015,469
95016-2129-06	諸謝金	232	232	0
95016-2122-08	委員等旅費	71	105	△ 34
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	15,595,224	14,564,721	1,030,503
95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	35,000	50,000	△ 15,000
127	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,355,740,000	109,865,000	1,245,875,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	958,124,000	76,142,000	881,982,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	397,616,000	33,723,000	363,893,000
128	**北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	190,122,000	15,923,863	174,198,137
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	159,271,000	13,508,194	145,762,806
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	30,851,000	2,415,669	28,435,331

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
129	**離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	19,176,000	614,000	18,562,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,010,000	614,000	18,396,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	166,000	0	166,000
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	851,914	869,808	△ 17,894
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	40,797	44,156	△ 3,359
95016-2122-08	職員旅費	8,794	7,398	1,396
95016-2122-08	研修旅費	119,589	120,743	△ 1,154
95016-2122-08	委員等旅費	12,173	14,838	△ 2,665
95016-2123-09	庁費	12,861	11,458	1,403
95016-2123-09	校費	192,423	263,608	△ 71,185
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	302,644	335,261	△ 32,617
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	64,447	52,258	12,189
95016-2123-09	各所修繕	12,436	9,483	2,953
95199-2133-09	自動車重量税	114	89	25
95016-2125-14	施設管理業務委託費	75,120	0	75,120
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
067	**不動産市場整備等推進費**	6,039,819	6,466,067	△ 426,248
95016-2111-05	委員手当	10,085	11,364	△ 1,279
95016-2129-06	諸謝金	2,559	3,209	△ 650
95016-2122-08	職員旅費	16,878	18,035	△ 1,157
95016-2122-08	外国旅費	1,957	1,855	102
95016-2122-08	委員等旅費	1,421	1,658	△ 237
95016-2122-08	参考人等旅費	186	183	3
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,611	8,618	△ 7
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	5,974,212	5,957,575	16,637
95016-2123-09	資格検定国家試験費	23,910	24,438	△ 528
95016-2125-14	土地基本調査委託費	0	439,132	△ 439,132
068	**建設市場整備推進費**	1,156,288	1,289,802	△ 133,514
95016-2129-06	諸謝金	6,311	6,905	△ 594
95016-2122-08	職員旅費	7,604	7,510	94
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	40,220	37,999	2,221
95016-2122-08	委員等旅費	4,673	4,700	△ 27
95016-2123-09	情報処理業務庁費	76,506	63,607	12,899
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	1,019,894	1,167,840	△ 147,946
95016-2123-09	資格検定国家試験費	1,080	1,241	△ 161
069	**国土交通統計調査費**	442,845	460,956	△ 18,111
95016-2122-08	職員旅費	3,480	3,318	162
95016-2123-09	情報処理業務庁費	16,801	17,271	△ 470
95016-2123-09	統計調査費	194,344	212,815	△ 18,471
95059-2125-14	統計情報調査委託費	202,562	201,894	668
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	25,658	25,658	0
070	**国土調査費**	15,943,274	16,071,221	△ 127,947
95016-2129-06	諸謝金	1,032	1,032	0
95016-2122-08	職員旅費	7,251	7,201	50
95016-2122-08	測量旅費	28,827	33,655	△ 4,828
95016-2122-08	委員等旅費	390	387	3
95016-2123-09	測量庁費	1,110,423	1,300,063	△ 189,640
95016-2123-09	都市再生街区基本調査費	2,700,000	3,300,000	△ 600,000
95199-2133-09	自動車重量税	161	155	6
95059-2125-14	地籍調査等委託費	24,190	25,064	△ 874
95059-2815-16	地籍調査費負担金	12,071,000	11,403,664	667,336
130	**自動車運送業市場環境整備推進費**	17,623	0	17,623
95016-2129-06	諸謝金	695	0	695
95016-2122-08	職員旅費	231	0	231
95016-2122-08	委員等旅費	225	0	225

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	16,472	0	16,472
071	**海事産業市場整備等推進費**	293,452	246,013	47,439
95016-2129-06	諸謝金	12,835	2,642	10,193
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	35,481	8,348	27,133
95016-2122-08	職員旅費	8,304	4,154	4,150
95016-2122-08	外国旅費	7,832	4,941	2,891
95016-2122-08	委員等旅費	3,235	619	2,616
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	48,605	48,731	△ 126
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,675	4,675	0
95016-2123-09	電子計算機借料	8,624	8,750	△ 126
95016-2125-14	海事産業人材育成支援事業委託費	10,658	9,512	1,146
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	97,465	98,763	△ 1,298
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	39,328	40,544	△ 1,216
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	16,410	14,334	2,076
072	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,283,401	6,567,183	△ 283,782
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,752,809	2,745,424	7,385

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	71,089	117,812	△ 46,723
076	**国土形成推進費**	2,511,055	2,380,079	130,976
95016-2129-06	諸謝金	14,031	23,198	△ 9,167
95016-2122-08	職員旅費	26,323	25,820	503
95016-2122-08	外国旅費	14,955	12,795	2,160
95016-2122-08	委員等旅費	10,794	12,651	△ 1,857
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	1,125	△ 1,125
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	2,866	△ 2,866
95016-2123-09	情報処理業務庁費	7,845	0	7,845
95016-2123-09	国土形成推進調査費	1,940,145	2,141,779	△ 201,634
95016-2123-09	電子計算機借料	111,222	120,765	△ 9,543
95016-2123-09	政府開発援助庁費	0	5,460	△ 5,460
95016-2125-14	国土形成推進委託費	360,000	0	360,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	25,740	33,620	△ 7,880
077 (95059-2129-・・)	**広域ブロック自立施策等推進調査費**	580,000	700,000	△ 120,000
078	**地域自立・活性化事業費**			
44052-1825-00	地域自立・活性化交付金	30,000,000	25,000,000	5,000,000
271 (48059-1204-・・)	**国土・景観形成事業推進調整費**	40,000,000	0	40,000,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	2,318,876	2,365,440	△ 46,564
95016-2122-08	職員旅費	1,301	978	323
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	2,289,256	2,335,676	△ 46,420
95016-2123-09	電子計算機借料	28,319	28,786	△ 467
081	**離島振興費**	1,989,900	2,032,200	△ 42,300
95016-2129-06	諸謝金	593	620	△ 27
95016-2122-08	職員旅費	4,465	4,915	△ 450
95016-2122-08	委員等旅費	372	362	10
95016-2123-09	離島振興調査費	112,500	107,770	4,730
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	184,029	183,127	902
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	66,269	63,388	2,881
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	90,391	90,925	△ 534
95059-1825-16	奄美群島産業振興等補助金	254,919	255,600	△ 681
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	1,276,362	1,325,493	△ 49,131
082	**奄美群島園芸振興費**			
65061-2825-16	奄美農業創出支援事業費補助金	85,220	87,856	△ 2,636
083	**離島振興事業費**	50,410,000	52,790,528	△ 2,380,528
46052-1204-00	かんがい排水事業費	3,306,000	2,689,528	616,472
41051-1825-00	海岸事業費補助	3,327,000	3,598,000	△ 271,000
41051-1825-00	治山事業費補助	1,425,000	1,588,000	△ 163,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	32,000	45,000	△ 13,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,573,000	2,734,000	△ 161,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	110,000	25,000	85,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	2,627,000	3,060,000	△ 433,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	57,000	88,000	△ 31,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	6,375,000	6,303,000	72,000
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,865,000	3,166,000	△ 1,301,000
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	1,226,000	1,174,000	52,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	388,000	492,000	△ 104,000
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	24,242,000	27,273,000	△ 3,031,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	2,855,000	545,000	2,310,000
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	2,000	10,000	△ 8,000
085	**北海道総合開発推進費**	738,359	761,466	△ 23,107
95016-2129-06	諸謝金	940	1,468	△ 528
95016-2122-08	職員旅費	16,223	16,270	△ 47
95016-2122-08	外国旅費	1,874	1,925	△ 51
95016-2122-08	委員等旅費	1,888	2,337	△ 449
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	501,581	519,876	△ 18,295

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	115,853	119,590	△ 3,737
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	180,232,092	184,047,439	△ 3,815,347
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	551,483	774,063	△ 222,580
45052-1204-00	国営公園整備費	1,483,794	1,432,104	51,690
45052-1204-00	国営公園維持管理費	767,206	675,271	91,935
46052-1204-00	かんがい排水事業費	28,726,914	36,546,600	△ 7,819,686
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,200,636	1,024,336	176,300
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	10,589,400	3,226,265	7,363,135
46052-1204-00	総合農地防災事業費	6,579,020	6,912,763	△ 333,743
47052-1204-00	特定漁港漁場整備費	16,797,000	16,360,179	436,821
47052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	3,000	3,870	△ 870
46052-1204-00	農業生産基盤整備・保全事業調査費	62,000	88,845	△ 26,845
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,945,517	3,370,000	△ 424,483
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	170,000	211,000	△ 41,000
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	465,000	471,000	△ 6,000
41051-1825-00	治山事業費補助	5,033,000	5,555,000	△ 522,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	100,000	103,000	△ 3,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	725,000	752,000	△ 27,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	341,000	382,000	△ 41,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	120,000	0	120,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,216,000	1,114,000	102,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	4,977,000	5,238,000	△ 261,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	3,295,000	4,013,000	△ 718,000
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	91,000	96,000	△ 5,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	725,000	350,000	375,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	17,675,000	18,745,000	△ 1,070,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	3,717,000	3,655,000	62,000
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	11,821,000	11,291,000	530,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	2,050,000	1,613,000	437,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	2,300,000	2,236,000	64,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	209,000	213,000	△ 4,000
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	13,959,484	13,826,911	132,573
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	718,638	884,232	△ 165,594
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	768,000	796,000	△ 28,000
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	1,764,000	1,522,000	242,000

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	農地防災事業費補助	374,000	548,000	△ 174,000
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	75,000	82,000	△ 7,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	199,000	299,000	△ 100,000
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	256,000	110,000	146,000
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	294,000	337,000	△ 43,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	144,000	92,000	52,000
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,263,000	4,954,000	309,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,256,000	1,248,000	8,000
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	13,784,000	14,413,000	△ 629,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	15,002,000	16,815,000	△ 1,813,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,523,000	1,405,000	118,000
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	96,000	96,000	0
41051-1825-00	特定保安施設事業交付金	0	147,000	△ 147,000
088	**北海道特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	200,000	200,000	0
089	**北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）	2,580,000	2,580,000	0
090	**北海道特定地域連携事業推進費**（48059-1204-・・）	10,000,000	10,000,000	0
091	**技術研究開発推進費**	2,731,331	2,981,363	△ 250,032
13054-2129-06	技術研究開発謝金	3,018	4,757	△ 1,739
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	15,106	15,919	△ 813
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,737	2,832	△ 1,095
13054-2122-08	技術研究開発調査外国旅費	0	5,102	△ 5,102
13054-2123-09	技術研究開発調査費	681,469	721,171	△ 39,702
13054-2125-14	技術研究開発委託費	413,978	567,105	△ 153,127
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	500,000	500,000	0
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	1,116,023	1,084,477	31,546
13054-2405-16	高度船舶技術研究開発費補助金	0	80,000	△ 80,000
092	**独立行政法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	9,329,836	9,491,921	△ 162,085
093	**独立行政法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	564,542	789,815	△ 225,273
094	**独立行政法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,010,811	2,010,953	△ 142
095	**独立行政法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	84,749	265,272	△ 180,523
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	609,882	619,717	△ 9,835

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	10,001	6,765	3,236
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	340,828	348,262	△ 7,434
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	259,053	264,690	△ 5,637
097	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	899,946	855,261	44,685
098	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	100,000	129,826	△ 29,826
099	**独立行政法人海上技術安全研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,946,847	2,961,187	△ 14,340
100	**独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	600,985	549,309	51,676
101	**独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,337,224	1,340,348	△ 3,124
102	**独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	326,208	398,392	△ 72,184
103	**独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,618,083	1,640,300	△ 22,217
104	**独立行政法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	125,274	87,026	38,248
105	**情報化推進費**	2,739,546	2,686,034	53,512
95016-2129-06	諸謝金	3,767	3,440	327
95016-2122-08	職員旅費	3,321	3,411	△ 90
95016-2122-08	外国旅費	2,016	847	1,169
95016-2122-08	委員等旅費	95	97	△ 2
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,013,087	1,965,279	47,808
95016-2123-09	通信専用料	241,153	232,603	8,550
95016-2123-09	電子計算機借料	476,107	480,357	△ 4,250
106	**国際協力費**	643,213	677,898	△ 34,685
95016-2129-06	諸謝金	1,070	4,384	△ 3,314

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	1,325	1,369	△ 44
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	704	580	124
95016-2122-08 外国旅費	9,369	9,073	296
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	13,668	14,214	△ 546
95016-2122-08 委員等旅費	9,173	9,694	△ 521
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,359	6,847	△ 488
95016-2123-09 庁費	72,262	90,799	△ 18,537
95016-2123-09 政府開発援助庁費	384,358	349,453	34,905
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	82,114	95,123	△ 13,009
95016-2125-14 経済協力調査委託費	13,463	16,139	△ 2,676
95016-2405-16 政府開発援助経済協力事業費補助金	49,348	80,223	△ 30,875
107 **官庁施設保全等推進費**	126,875	121,634	5,241
95016-2129-06 諸謝金	2,045	1,627	418
95016-2122-08 職員旅費	6,323	6,898	△ 575
95016-2122-08 委員等旅費	567	636	△ 69
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	117,940	112,473	5,467
108 **官庁営繕費**	22,524,579	31,051,726	△ 8,527,147
95016-1202-08 施設施工旅費	112,742	143,512	△ 30,770
95016-1203-09 施設施工庁費	1,625,591	2,338,035	△ 712,444
95016-1204-15 施設整備費	16,726,604	24,510,537	△ 7,783,933
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
272 **水資源開発事業調査諸費**	6,000	6,500	△ 500
41051-1202-08 職員旅費	2,700	2,854	△ 154
41051-1203-09 庁費	3,300	3,646	△ 346
273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	15,790	17,100	△ 1,310
41051-1209-06 諸謝金	190	200	△ 10
41051-1202-08 職員旅費	4,370	4,600	△ 230
41051-1203-09 庁費	11,230	12,300	△ 1,070
274 **海岸事業調査諸費**	82,208	88,253	△ 6,045
41051-1209-06 諸謝金	3,173	3,340	△ 167
41051-1202-08 職員旅費	52,630	55,400	△ 2,770
41051-1203-09 庁費	26,405	29,513	△ 3,108
275 **都市開発事業調査諸費**	38,000	40,160	△ 2,160
44052-1202-08 職員旅費	9,069	9,255	△ 186
44052-1203-09 庁費	28,931	30,905	△ 1,974
276 **住宅建設事業調査諸費**	131,000	138,004	△ 7,004
44084-1202-08 職員旅費	39,000	41,401	△ 2,401
44084-1203-09 庁費	92,000	96,603	△ 4,603
277 **都市公園事業調査諸費**	49,000	52,468	△ 3,468

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1209-06	諸謝金	760	800	△ 40
45052-1202-08	職員旅費	26,202	26,740	△ 538
45052-1203-09	庁費	22,038	24,928	△ 2,890
278	**下水道事業調査諸費**	123,000	130,500	△ 7,500
45052-1209-06	諸謝金	298	0	298
45052-1202-08	職員旅費	35,120	37,080	△ 1,960
45052-1202-08	委員等旅費	106	0	106
45052-1203-09	庁費	87,476	93,420	△ 5,944
279	**北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	22,124	23,288	△ 1,164
46052-1209-06	諸謝金	479	504	△ 25
46052-1202-08	職員旅費	11,013	11,592	△ 579
46052-1203-09	庁費	10,632	11,192	△ 560
109	**河川等災害復旧事業費**	43,483,258	163,120,777	△119,637,519
49053-1204-00	河川等災害復旧費	15,305,603	21,854,295	△ 6,548,692
49053-1204-00	道路災害復旧費	1,036,987	1,469,285	△ 432,298
49053-1204-00	港湾災害復旧費	742,668	2,954,197	△ 2,211,529
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	288,000	1,924,000	△ 1,636,000
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	25,626,000	129,987,000	△104,361,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	484,000	4,932,000	△ 4,448,000
110	**河川等災害関連事業費**	9,556,666	22,832,169	△ 13,275,503
49053-1204-00	河川等大規模災害関連事業費	1,275,386	0	1,275,386
49053-1204-00	河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	7,194,169	△ 4,358,889
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	573,000	2,913,000	△ 2,340,000
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	375,000	6,863,000	△ 6,488,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	4,292,000	△ 1,535,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	10,000	31,000	△ 21,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,731,000	1,539,000	192,000
111	**河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
95059-2306-22	河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,139,342	1,117,734	21,608
112	**自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2306-22	自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	850,400	885,783	△ 35,383
113	**北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	15,677,348	14,816,884	860,464
114	**北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	5,649,000	8,561,142	△ 2,912,142

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
115	**離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	6,944,000	6,099,598	844,402
116	**離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	312,000	604,562	△ 292,562
039	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**			
95063-1959-24	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	0	7,951,000	△ 7,951,000
044	**観光振興費**	0	3,416,778	△ 3,416,778
95016-2129-06	諸謝金	0	3,087	△ 3,087
95016-2122-08	職員旅費	0	6,435	△ 6,435
95016-2122-08	外国旅費	0	1,844	△ 1,844
95016-2122-08	委員等旅費	0	7,181	△ 7,181
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	0	2,748,873	△ 2,748,873
95016-2123-09	観光振興調査費	0	383,577	△ 383,577
95063-2405-16	地域観光振興事業費補助金	0	105,000	△ 105,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	0	50,372	△ 50,372
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	0	87,776	△ 87,776
95016-2725-16	世界観光機関拠出金	0	22,633	△ 22,633
045	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2405-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	0	2,016,998	△ 2,016,998
047 (48059-1204-・・)	**景観形成事業推進費**	0	20,000,000	△ 20,000,000
063	**揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	1,655,790,092	△ 1,655,790,092
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,175,293,074	△ 1,175,293,074
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	480,497,018	△480,497,018
064	**揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	215,330,500	△215,330,500
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	179,637,850	△179,637,850
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	35,692,650	△ 35,692,650
065	**揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	0	23,897,000	△ 23,897,000

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	23,806,000	△ 23,806,000
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	91,000	△ 91,000
073	**独立行政法人航海訓練所施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	0	52,000	△ 52,000
079 (48059-1204-・・)	**国土形成事業調整費**	0	35,000,000	△ 35,000,000
084	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	0	566,000	△ 566,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	274,000	△ 274,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	0	127,000	△ 127,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	0	165,000	△ 165,000
087	**農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	0	512,000	△ 512,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	490,000	△ 490,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	0	22,000	△ 22,000
計		6,061,336,493	5,920,620,950	140,715,543

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,960,242	2,939,725	20,517	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	73,340	75,609	△ 2,269	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	750,144	772,870	△ 22,726	土木、建築、都市計画及び航路に関する調査及び試験研究開発
		国土技術政策総合研究所計	3,783,726	3,788,204	△ 4,478	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	2,960,242	2,939,725	20,517	13054-2122-08 研修旅費	86	86	0
13054-2111-02 職員基本給	1,480,540	1,455,519	25,021	13054-2122-08 委員等旅費	207	48	159
13054-2111-03 職員諸手当	845,282	850,770	△ 5,488	13054-2122-08 講師旅費	188	208	△ 20
13054-2111-04 超過勤務手当	31,107	30,935	172	13054-2123-09 庁費	401,487	396,302	5,185
13054-2111-05 非常勤職員手当	3,455	1,641	1,814	13054-2123-09 情報処理業務庁費	50,695	57,091	△ 6,396
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,785	1,851	△ 66	13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13089-2111-05 児童手当	7,745	6,830	915	13054-2123-09 試験研究費	51,641	52,339	△ 698
13054-2129-06 諸謝金	2,716	1,318	1,398	13054-2123-09 受託研究費	117	117	0
13054-2122-08 職員旅費	3,120	3,120	0	13054-2123-09 電子計算機借料	33,893	34,261	△ 368
13054-2122-08 受託研究旅費	91	91	0	13054-2123-09 土地建物借料	246	214	32

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09 各所修繕	43,731	44,838	△ 1,107
13199-2133-09 自動車重量税	246	133	113
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,589	1,738	△ 149
132 **国土技術政策総合研究所施設費**	73,340	75,609	△ 2,269
13054-1202-08 施設施工旅費	76	76	0
13054-1203-09 施設施工庁費	47	47	0
13054-1204-15 施設整備費	73,217	75,486	△ 2,269
133 **技術研究開発推進費**	750,144	772,870	△ 22,726
13054-2129-06 諸謝金	2,051	2,160	△ 109
13054-2122-08 試験研究旅費	27,879	24,710	3,169
13054-2122-08 外国旅費	7,089	6,618	471
13054-2122-08 委員等旅費	1,308	1,255	53
13054-2123-09 試験研究費	708,326	734,636	△ 26,310
13054-2123-09 通信専用料	3,491	3,491	0
計	3,783,726	3,788,204	△ 4,478

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,860,694	5,882,949	△ 22,255	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	145,076	139,254	5,822	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	860,288	871,500	△ 11,212	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務 4 測量用航空機の購入
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,859,453	3,272,452	△ 412,999	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査及び日本国勢地図等作成業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	160,199	168,451	△ 8,252	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	9,885,710	10,334,606	△ 448,896	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,860,694	5,882,949	△ 22,255	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	2,070	2,442
95016-2111-02 職員基本給	3,447,568	3,449,284	△ 1,716	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	37,224	18,151	19,073
95016-2111-03 職員諸手当	1,643,650	1,639,169	4,481	95089-2111-05 児童手当	19,980	19,250	730
95016-2111-04 超過勤務手当	265,768	271,701	△ 5,933	95016-2129-06 諸謝金	4,495	4,495	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	4,993	4,993	0
95016-2122-08	受託測量旅費	1,236	1,250	△ 14
95016-2123-09	庁費	397,888	417,807	△ 19,919
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	161	161	0
95016-2123-09	受託測量庁費	320	313	7
95016-2123-09	各所修繕	32,040	31,370	670
95199-2133-09	自動車重量税	859	949	△ 90
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	21,986	△ 21,986
142	**国土地理院施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	145,076	139,254	5,822
143	**災害情報整備推進費**	860,288	871,500	△ 11,212
95016-2129-06	諸謝金	1,480	739	741
95016-2122-08	職員旅費	313	376	△ 63
95016-2122-08	測量旅費	36,207	34,389	1,818
95016-2122-08	委員等旅費	1,623	1,846	△ 223
95016-2123-09	庁費	92	238	△ 146
95016-2123-09	測量庁費	490,070	763,943	△ 273,873
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	18,050	13,710	4,340
95016-2123-09	土地建物借料	265	262	3
95016-2204-15	航空機購入費	312,188	55,997	256,191

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
144	**地理空間情報整備・活用等推進費**	2,859,453	3,272,452	△ 412,999
95016-2129-06	諸謝金	1,443	1,443	0
95016-2122-08	職員旅費	723	637	86
95016-2122-08	測量旅費	138,068	173,924	△ 35,856
95016-2122-08	政府開発援助測量旅費	201	209	△ 8
95016-2123-09	庁費	3,795	4,448	△ 653
95016-2123-09	測量庁費	2,512,949	2,894,848	△ 381,899
95016-2123-09	情報処理業務庁費	16,693	12,950	3,743
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	15,374	15,287	87
95016-2123-09	電子計算機借料	162,255	159,537	2,718
95016-2123-09	土地建物借料	5,686	6,903	△ 1,217
95016-2204-15	測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2959-20	支障物件補償金	84	84	0
145	**技術研究開発推進費**	160,199	168,451	△ 8,252
13054-2129-06	地理地殻活動研究謝金	357	357	0
13054-2122-08	地理地殻活動研究調査旅費	6,882	8,642	△ 1,760
13054-2122-08	地理地殻活動研究委員等旅費	749	850	△ 101
13054-2123-09	地理地殻活動研究調査費	152,211	158,602	△ 6,391
	計	9,885,710	10,334,606	△ 448,896

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	918,885	442,286	476,599	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	42,074	13,728	28,346	「海難審判法」に基づく 1　海難審判の請求に係る海難の調査 2　海難の審判 3　裁決の執行
		海難審判所計	960,959	456,014	504,945	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	918,885	442,286	476,599
95014-2111-02 職員基本給	509,924	250,649	259,275
95014-2111-03 職員諸手当	326,630	166,499	160,131
95014-2111-04 超過勤務手当	14,728	6,952	7,776
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	9,292	0	9,292
95089-2111-05 児童手当	1,430	420	1,010
95014-2129-06 諸謝金	54	0	54
95014-2122-08 職員旅費	516	27	489
95014-2123-09 庁費	51,729	16,868	34,861
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,552	0	2,552
95014-2123-09 各所修繕	2,030	871	1,159

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
152 **海難審判費**	42,074	13,728	28,346
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,082	2,723	△ 1,641
95014-2129-06 諸謝金	927	427	500
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	9,021	4,019	5,002
95014-2122-08 研修旅費	427	0	427
95014-2122-08 委員等旅費	156	0	156
95014-2122-08 証人等旅費	810	257	553
95014-2123-09 審判庁費	29,344	6,302	23,042
95014-2123-09 土地建物借料	307	0	307
計	960,959	456,014	504,945

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	31,027,951	30,386,076	641,875	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	39,197	45,273	△ 6,076	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	44,460	45,648	△ 1,188	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	406,914	450,078	△ 43,164	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	177,983	19,381	158,602	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	164 **都市公園事業工事諸費**	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	2,192,232	2,354,747	△ 162,515	地方整備局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	17,798	0	地方整備局が施行する道路災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	33,906,535	33,319,001	587,534	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	31,027,951	30,386,076	641,875	95059-2111-05 常勤職員給与	20,738	20,459	279
95059-2111-02 職員基本給	17,848,525	17,378,207	470,318	95059-2111-05 非常勤職員手当	13,250	13,250	0
95059-2111-03 職員諸手当	9,030,582	8,792,717	237,865	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	7,774	5,538	2,236
95059-2111-04 超過勤務手当	1,212,508	1,185,060	27,448	95089-2111-05 児童手当	136,960	134,040	2,920

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06	諸謝金	12,394	11,626	768
95059-2122-08	職員旅費	32,097	32,183	△ 86
95059-2122-08	研修旅費	13,305	13,071	234
95059-2122-08	委員等旅費	852	727	125
95059-2123-09	庁費	2,181,522	2,224,990	△ 43,468
95059-2123-09	情報処理業務庁費	3,132	26,187	△ 23,055
95059-2123-09	土地建物借料	416,318	431,530	△ 15,212
95059-2123-09	各所修繕	57,442	61,083	△ 3,641
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,129	1,129	0
95199-2133-09	自動車重量税	2,475	3,174	△ 699
95059-2204-15	施設整備費	12,636	23,424	△ 10,788
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	23,832	27,161	△ 3,329
95059-2129-17	交際費	480	520	△ 40
163	**地方整備推進費**	668,554	560,380	108,174
95059-2129-06	諸謝金	50,907	50,604	303
95059-2122-08	職員旅費	32,143	32,714	△ 571
95059-2122-08	建設産業監督旅費	7,395	7,395	0
95059-2122-08	委員等旅費	8,365	8,930	△ 565
95059-2123-09	庁費	18,907	23,916	△ 5,009
95059-2123-09	情報処理業務庁費	353,198	292,046	61,152
95059-2123-09	建設市場整備推進調査費	25,058	23,843	1,215
95059-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	20,269	21,269	△ 1,000
95059-2123-09	住宅市場整備推進調査費	30,831	31,574	△ 743
95059-2123-09	資格検定国家試験費	46,558	48,708	△ 2,150
95059-2123-09	電子計算機借料	74,923	19,381	55,542
164	**都市公園事業工事諸費**	2,192,232	2,354,747	△ 162,515
45052-1201-02	職員基本給	680,974	684,257	△ 3,283
45052-1201-03	職員諸手当	360,401	363,248	△ 2,847
45052-1201-04	超過勤務手当	49,864	50,134	△ 270
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	4,363	0	4,363
45052-1151-05	公務災害補償費	283	306	△ 23
45052-1201-05	退職手当	210,317	173,713	36,604
45089-1111-05	児童手当	6,555	6,180	375
45052-1209-06	諸謝金	1,612	1,612	0
45052-1202-08	職員旅費	5,360	5,670	△ 310
45052-1202-08	日額旅費	8,092	8,397	△ 305
45052-1202-08	赴任旅費	3,685	3,540	145
45052-1203-09	庁費	33,263	47,567	△ 14,304
45052-1203-09	情報処理業務庁費	54,986	73,207	△ 18,221
45052-1203-09	車両費	85,550	122,214	△ 36,664

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	広報費	77,755	111,079	△ 33,324
45052-1203-09	電子計算機借料	39,883	51,531	△ 11,648
45052-1203-09	用地処理事務費	98	174	△ 76
45052-1203-09	工事雑費	355,264	461,361	△ 106,097
45199-1133-09	自動車重量税	2,878	3,516	△ 638
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	211,039	187,031	24,008

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
165	**道路災害復旧事業工事諸費**	17,798	17,798	0
49053-1201-04	超過勤務手当	6,290	6,290	0
49053-1202-08	日額旅費	1,070	1,070	0
49053-1203-09	工事雑費	10,438	10,438	0
計		33,906,535	33,319,001	587,534

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,079,220	9,120,626	△ 41,406	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	322,828	309,888	12,940	北海道開発局庁舎の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	23,840	29,201	△ 5,361	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	204,575	200,834	3,741	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	11,669,000	12,404,215	△ 735,215	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	22,012,000	1,806	22,010,194	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,811,000	5,287,413	△ 476,413	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市地域環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市地域環境整備事業工事諸費に必要な経費	2,013,000	252,698	1,760,302	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道都市公園事業工事諸費**	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	142,000	156,344	△ 14,344	北海道開発局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	9,957,436	10,955,677	△ 998,241	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	181 **北海道水産基盤整備事業工事諸費**	47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1,446,000	1,646,947	△ 200,947	北海道開発局が施行する水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	27,966	122,412	△ 94,446	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
	175 **揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費**	42 揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	23,994,809	△23,994,809	前年度限りの経費
	178 **揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費**	44 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,950,604	△ 1,950,604	前年度限りの経費
		北海道開発局計	61,708,865	66,433,474	△ 4,724,609	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	9,079,220	9,120,626	△ 41,406	95059-2122-08 研修旅費	15,035	15,023	12
95059-2111-02 職員基本給	5,250,257	5,261,098	△ 10,841	95059-2122-08 委員等旅費	245	226	19
95059-2111-03 職員諸手当	2,906,358	2,910,065	△ 3,707	95059-2123-09 庁費	329,778	338,756	△ 8,978
95059-2111-04 超過勤務手当	424,293	429,449	△ 5,156	95059-2123-09 国会図書館支部庁費	476	476	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	61,417	61,274	143	95059-2123-09 各所修繕	34,539	35,576	△ 1,037
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	1,678	1,805	△ 127	95199-2133-09 自動車重量税	948	721	227
95089-2111-05 児童手当	34,560	34,450	110	95059-2123-09 情報処理業務庁費	0	11,543	△ 11,543
95059-2129-06 諸謝金	3,451	3,385	66	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,213	4,380	△ 167
95059-2122-08 職員旅費	11,912	12,334	△ 422	95059-2129-17 交際費	60	65	△ 5

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
172 **北海道開発局施設費**			
95059-1204-15 施設整備費	322,828	309,888	12,940
173 **北海道開発行政推進費**	228,415	230,035	△ 1,620
95059-2129-06 諸謝金	8,020	8,099	△ 79
95059-2122-08 職員旅費	1,350	1,186	164
95059-2122-08 建設産業監督旅費	847	1,017	△ 170
95059-2122-08 委員等旅費	1,856	2,264	△ 408
95059-2123-09 庁費	506	556	△ 50
95059-2123-09 情報処理業務庁費	181,193	171,818	9,375
95059-2123-09 通信専用料	11,433	11,433	0
95059-2123-09 電子計算機借料	23,210	33,662	△ 10,452
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	11,669,000	12,404,215	△ 735,215
41051-1201-02 職員基本給	3,275,769	3,304,240	△ 28,471
41051-1201-03 職員諸手当	1,734,792	1,750,845	△ 16,053
41051-1201-04 超過勤務手当	457,582	471,774	△ 14,192
41051-1201-05 常勤職員給与	16,014	15,890	124
41051-1201-05 休職者給与	19,384	19,501	△ 117
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	33,871	16,761	17,110
41051-1151-05 公務災害補償費	15,016	15,984	△ 968
41051-1201-05 退職手当	548,197	506,340	41,857
41089-1111-05 児童手当	34,720	33,470	1,250
41051-1209-06 諸謝金	14,928	15,045	△ 117
41051-1202-08 職員旅費	98,573	99,582	△ 1,009
41051-1202-08 日額旅費	134,816	146,588	△ 11,772
41051-1202-08 赴任旅費	30,636	30,636	0
41051-1203-09 庁費	47,870	48,901	△ 1,031
41051-1203-09 情報処理業務庁費	210,541	289,018	△ 78,477
41051-1203-09 車両費	648,554	806,495	△ 157,941
41051-1203-09 広報費	343,556	343,854	△ 298
41051-1203-09 電子計算機借料	388,477	533,277	△ 144,800
41051-1203-09 用地処理事務費	310	510	△ 200
41051-1203-09 工事雑費	2,035,478	2,496,962	△ 461,484
41199-1133-09 自動車重量税	8,984	7,492	1,492
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,265,252	1,209,196	56,056
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	202,761	213,654	△ 10,893
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18 精算還付金	100,000	25,281	74,719
183 **北海道道路整備事業工事諸費**	22,012,000	1,806	22,010,194
42052-1201-02 職員基本給	6,651,328	0	6,651,328
42052-1201-03 職員諸手当	3,437,333	0	3,437,333

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-04	超過勤務手当	1,410,330	0	1,410,330
42052-1201-05	常勤職員給与	20,227	0	20,227
42052-1201-05	休職者給与	53,570	0	53,570
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	54,027	0	54,027
42052-1151-05	公務災害補償費	71,329	0	71,329
42052-1201-05	退職手当	853,343	0	853,343
42089-1111-05	児童手当	69,310	0	69,310
42052-1209-06	諸謝金	2,347	0	2,347
42052-1202-08	職員旅費	117,892	0	117,892
42052-1202-08	日額旅費	317,816	922	316,894
42052-1202-08	赴任旅費	53,817	0	53,817
42052-1203-09	庁費	325,195	0	325,195
42052-1203-09	情報処理業務庁費	329,954	0	329,954
42052-1203-09	車両費	1,156,444	0	1,156,444
42052-1203-09	広報費	129,222	0	129,222
42052-1203-09	電子計算機借料	241,449	0	241,449
42052-1203-09	用地処理事務費	606	0	606
42052-1203-09	工事雑費	3,709,409	884	3,708,525
42199-1133-09	自動車重量税	110,779	0	110,779
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,798,738	0	2,798,738

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	64,804	0	64,804
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	0	32,731
176	**北海道港湾空港整備事業工事諸費**	4,811,000	5,287,413	△ 476,413
43052-1201-02	職員基本給	1,590,293	1,629,872	△ 39,579
43052-1201-03	職員諸手当	831,952	848,486	△ 16,534
43052-1201-04	超過勤務手当	234,311	245,630	△ 11,319
43052-1201-05	休職者給与	13,849	10,079	3,770
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	5,380	4,915	465
43052-1151-05	公務災害補償費	29,778	29,914	△ 136
43052-1201-05	退職手当	181,588	198,006	△ 16,418
43089-1111-05	児童手当	11,790	11,290	500
43052-1209-06	諸謝金	491	494	△ 3
43052-1202-08	職員旅費	24,984	26,121	△ 1,137
43052-1202-08	日額旅費	60,177	65,422	△ 5,245
43052-1202-08	赴任旅費	19,043	19,043	0
43052-1203-09	庁費	118,015	142,312	△ 24,297
43052-1203-09	情報処理業務庁費	118,022	129,186	△ 11,164
43052-1203-09	車両費	270,090	288,461	△ 18,371
43052-1203-09	広報費	53,503	69,518	△ 16,015
43052-1203-09	電子計算機借料	7,911	9,091	△ 1,180

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09	用地処理事務費	13	23	△ 10
43052-1203-09	工事雑費	525,993	863,824	△ 337,831
43199-1133-09	自動車重量税	1,450	1,254	196
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	691,146	674,180	16,966
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	17,532	16,603	929
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177	**北海道都市地域環境整備事業工事諸費**	2,013,000	252,698	1,760,302
44052-1201-02	職員基本給	601,389	76,875	524,514
44052-1201-03	職員諸手当	296,444	39,416	257,028
44052-1201-04	超過勤務手当	90,748	10,343	80,405
44052-1201-05	休職者給与	4,355	0	4,355
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	8,155	0	8,155
44052-1151-05	公務災害補償費	5,146	0	5,146
44052-1201-05	退職手当	79,764	240	79,524
44089-1111-05	児童手当	5,600	760	4,840
44052-1209-06	諸謝金	749	581	168
44052-1202-08	職員旅費	2,084	846	1,238
44052-1202-08	日額旅費	24,062	3,139	20,923
44052-1202-08	赴任旅費	4,486	631	3,855
44052-1203-09	庁費	25,680	379	25,301

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09	情報処理業務庁費	39,470	6,302	33,168
44052-1203-09	車両費	182,582	0	182,582
44052-1203-09	広報費	9,790	7,492	2,298
44052-1203-09	電子計算機借料	32,940	11,629	21,311
44052-1203-09	用地処理事務費	81	0	81
44052-1203-09	工事雑費	354,005	65,679	288,326
44199-1133-09	自動車重量税	152	0	152
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	241,201	28,305	212,896
44029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	2,662	0	2,662
44052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,455	81	1,374
179	**北海道都市公園事業工事諸費**	142,000	156,344	△ 14,344
45052-1201-02	職員基本給	52,917	53,613	△ 696
45052-1201-03	職員諸手当	28,207	28,071	136
45052-1201-04	超過勤務手当	4,619	4,780	△ 161
45089-1111-05	児童手当	490	540	△ 50
45052-1202-08	職員旅費	469	526	△ 57
45052-1202-08	日額旅費	348	412	△ 64
45052-1202-08	赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09	庁費	109	111	△ 2
45052-1203-09	情報処理業務庁費	5,444	7,430	△ 1,986

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	車両費	12,071	13,233	△ 1,162
45052-1203-09	広報費	1,400	2,000	△ 600
45052-1203-09	工事雑費	16,941	27,508	△ 10,567
45199-1133-09	自動車重量税	303	151	152
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	18,310	17,597	713
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
180	**北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	9,957,436	10,955,677	△ 998,241
46052-1201-02	職員基本給	3,261,746	3,315,535	△ 53,789
46052-1201-03	職員諸手当	1,693,302	1,711,819	△ 18,517
46052-1201-04	超過勤務手当	446,689	470,569	△ 23,880
46052-1201-05	常勤職員給与	5,139	5,211	△ 72
46052-1201-05	休職者給与	28,279	29,289	△ 1,010
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	45,993	12,061	33,932
46052-1151-05	公務災害補償費	11,968	11,621	347
46052-1201-05	退職手当	457,790	603,120	△ 145,330
46089-1111-05	児童手当	33,430	31,890	1,540
46052-1209-06	諸謝金	5,922	7,124	△ 1,202
46052-1202-08	職員旅費	175,638	200,217	△ 24,579
46052-1202-08	日額旅費	189,766	213,007	△ 23,241
46052-1202-08	赴任旅費	36,135	36,135	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09	庁費	245,166	346,446	△ 101,280
46052-1203-09	情報処理業務庁費	180,547	182,616	△ 2,069
46052-1203-09	車両費	595,664	647,461	△ 51,797
46052-1203-09	電子計算機借料	115,349	118,916	△ 3,567
46052-1203-09	用地処理事務費	383	872	△ 489
46052-1203-09	工事雑費	1,135,000	1,768,714	△ 633,714
46199-1133-09	自動車重量税	3,938	3,623	315
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,266,006	1,215,345	50,661
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	22,154	22,654	△ 500
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
181	**北海道水産基盤整備事業工事諸費**	1,446,000	1,646,947	△ 200,947
47052-1201-02	職員基本給	404,554	396,592	7,962
47052-1201-03	職員諸手当	201,709	197,006	4,703
47052-1201-04	超過勤務手当	62,767	63,508	△ 741
47052-1201-05	休職者給与	6,220	3,609	2,611
47052-1151-05	公務災害補償費	761	771	△ 10
47052-1201-05	退職手当	79,506	103,052	△ 23,546
47089-1111-05	児童手当	4,010	3,920	90
47052-1209-06	諸謝金	66	66	0
47052-1202-08	職員旅費	8,833	9,288	△ 455

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1202-08 日額旅費	14,810	16,595	△ 1,785
47052-1202-08 赴任旅費	4,736	4,736	0
47052-1203-09 庁費	24,014	36,511	△ 12,497
47052-1203-09 情報処理業務庁費	59,690	59,690	0
47052-1203-09 車両費	125,238	140,542	△ 15,304
47052-1203-09 電子計算機借料	428	428	0
47052-1203-09 用地処理事務費	11	16	△ 5
47052-1203-09 工事雑費	284,294	455,003	△ 170,709
47199-1133-09 自動車重量税	624	536	88
47052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	160,800	152,261	8,539
47029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,764	2,652	112
47052-1959-18 賠償償還及払戻金	165	165	0
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	27,966	122,412	△ 94,446
49053-1201-04 超過勤務手当	9,437	41,306	△ 31,869
49053-1202-08 日額旅費	3,731	16,332	△ 12,601
49053-1203-09 工事雑費	14,798	64,774	△ 49,976
175 **揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費**	0	23,994,809	△ 23,994,809
42052-2201-02 職員基本給	0	6,690,472	△ 6,690,472
42052-2201-03 職員諸手当	0	3,455,466	△ 3,455,466
42052-2201-04 超過勤務手当	0	1,443,716	△ 1,443,716

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2201-05 常勤職員給与	0	20,635	△ 20,635
42052-2201-05 休職者給与	0	42,552	△ 42,552
42052-2201-05 短時間勤務職員給与	0	26,465	△ 26,465
42052-2151-05 公務災害補償費	0	66,783	△ 66,783
42052-2201-05 退職手当	0	970,761	△ 970,761
42089-2111-05 児童手当	0	63,230	△ 63,230
42052-2209-06 諸謝金	0	2,581	△ 2,581
42052-2202-08 職員旅費	0	122,968	△ 122,968
42052-2202-08 日額旅費	0	357,147	△ 357,147
42052-2202-08 赴任旅費	0	53,817	△ 53,817
42052-2203-09 庁費	0	360,294	△ 360,294
42052-2203-09 情報処理業務庁費	0	346,911	△ 346,911
42052-2203-09 車両費	0	1,342,865	△ 1,342,865
42052-2203-09 広報費	0	133,218	△ 133,218
42052-2203-09 電子計算機借料	0	283,563	△ 283,563
42052-2203-09 用地処理事務費	0	959	△ 959
42052-2203-09 工事雑費	0	5,314,465	△ 5,314,465
42199-2133-09 自動車重量税	0	113,533	△ 113,533
42052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	0	2,686,252	△ 2,686,252
42029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	63,425	△ 63,425

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-2959-18	賠償償還及払戻金	0	32,731	△ 32,731
178	**揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費**	0	1,950,604	△ 1,950,604
44052-2201-02	職員基本給	0	511,811	△ 511,811
44052-2201-03	職員諸手当	0	250,639	△ 250,639
44052-2201-04	超過勤務手当	0	81,008	△ 81,008
44052-2201-05	休職者給与	0	2,594	△ 2,594
44052-2201-05	短時間勤務職員給与	0	4,148	△ 4,148
44052-2151-05	公務災害補償費	0	6,278	△ 6,278
44052-2201-05	退職手当	0	81,674	△ 81,674
44089-2111-05	児童手当	0	4,510	△ 4,510
44052-2209-06	諸謝金	0	168	△ 168
44052-2202-08	職員旅費	0	1,252	△ 1,252
44052-2202-08	日額旅費	0	23,823	△ 23,823
44052-2202-08	赴任旅費	0	3,855	△ 3,855
44052-2203-09	庁費	0	29,551	△ 29,551
44052-2203-09	情報処理業務庁費	0	36,756	△ 36,756
44052-2203-09	車両費	0	221,842	△ 221,842
44052-2203-09	広報費	0	2,456	△ 2,456
44052-2203-09	電子計算機借料	0	28,872	△ 28,872
44052-2203-09	用地処理事務費	0	119	△ 119
44052-2203-09	工事雑費	0	455,518	△ 455,518
44199-2133-09	自動車重量税	0	718	△ 718
44052-2205-16	国家公務員共済組合負担金	0	198,699	△ 198,699
44029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	2,939	△ 2,939
44052-2959-18	賠償償還及払戻金	0	1,374	△ 1,374
計		61,708,865	66,433,474	△ 4,724,609

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	21,416,832	21,234,556	182,276	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	32,349	36,769	△ 4,420	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	7,490	7,765	△ 275	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	20,400	23,531	△ 3,131	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	494,837	489,008	5,829	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	46,795	25,308	21,487	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	43,567	63,644	△ 20,077	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	6,471	7,352	△ 881	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	302,196	356,865	△ 54,669	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	212,802	208,487	4,315	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	50,306	0	50,306	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	77,361	68,490	8,871	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	357,797	388,735	△ 30,938	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		95 道路環境等対策に必要な経費	0	11,803	△ 11,803	前年度限りの経費
		地方運輸局計	23,069,203	22,922,313	146,890	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	21,416,832	21,234,556	182,276	95063-2122-08 航海日当食卓料	631	628	3
95063-2111-02 職員基本給	12,470,095	12,509,473	△ 39,378	95063-2122-08 委員等旅費	7,563	3,264	4,299
95063-2111-03 職員諸手当	6,666,629	6,670,246	△ 3,617	95063-2122-08 参考人等旅費	130	130	0
95063-2111-04 超過勤務手当	488,356	490,638	△ 2,282	95063-2123-09 庁費	1,300,012	1,171,298	128,714
95063-2111-05 委員手当	62,142	16,326	45,816	95063-2123-09 情報処理業務庁費	10,526	43,970	△ 33,444
95063-2111-05 非常勤職員手当	5,668	5,219	449	95063-2123-09 船舶運航費	12,131	11,604	527
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	128,033	38,844	89,189	95063-2123-09 電子計算機借料	4,804	17,186	△ 12,382
95089-2111-05 児童手当	73,540	68,390	5,150	95063-2123-09 土地建物借料	5,130	5,004	126
95063-2129-06 諸謝金	12,299	15,447	△ 3,148	95063-2123-09 各所修繕	34,823	35,282	△ 459
95063-2122-08 職員旅費	60,291	53,499	6,792	95199-2133-09 自動車重量税	2,118	2,395	△ 277
95063-2122-08 研修旅費	717	537	180	95063-2204-15 施設整備費	66,607	70,803	△ 4,196

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,987	3,723	264
95063-2129-17	交際費	600	650	△ 50
192	**地方運輸行政推進費**	1,652,371	1,687,757	△ 35,386
95063-2111-05	統計調査員手当	181,896	177,583	4,313
95063-2129-06	諸謝金	35,069	35,297	△ 228
95063-2122-08	職員旅費	103,321	115,057	△ 11,736
95063-2122-08	研修旅費	234	235	△ 1
95063-2122-08	公共交通等安全対策旅費	260,743	262,121	△ 1,378
95063-2122-08	海洋環境対策旅費	2,130	2,350	△ 220
95063-2122-08	外国旅費	23,707	20,964	2,743
95063-2122-08	委員等旅費	12,200	12,147	53
95063-2122-08	参考人等旅費	231	231	0
95063-2123-09	情報処理業務庁費	193,894	147,339	46,555
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	279,465	325,801	△ 46,336
95063-2123-09	観光振興調査費	25,747	42,349	△ 16,602
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	14,657	16,744	△ 2,087
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	19,850	22,088	△ 2,238
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	32,075	13,805	18,270
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	4,381	4,458	△ 77
95063-2123-09	統計調査費	27,130	27,130	0
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	162,009	148,258	13,751
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	43,157	0	43,157
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	56,440	51,965	4,475
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	3,609	3,703	△ 94
95063-2123-09	電子計算機借料	170,426	247,382	△ 76,956
95063-2123-09	道路環境等対策調査費	0	10,750	△ 10,750
計		23,069,203	22,922,313	146,890

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,844,860	1,768,898	75,962	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	31,163	30,244	919	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	1,876,023	1,799,142	76,881	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	1,844,860	1,768,898	75,962	95063-2123-09 庁費	42,168	40,538	1,630
95063-2111-02 職員基本給	1,082,924	1,039,776	43,148	95063-2123-09 電子計算機借料	11,096	12,259	△ 1,163
95063-2111-03 職員諸手当	605,187	577,126	28,061	95199-2133-09 自動車重量税	77	27	50
95063-2111-04 超過勤務手当	94,760	92,098	2,662	95063-2129-17 交際費	120	130	△ 10
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,847	2,020	△ 173	202 **地方航空行政推進費**	31,163	30,244	919
95089-2111-05 児童手当	5,640	4,430	1,210	95063-2129-06 諸謝金	178	178	0
95063-2129-06 諸謝金	820	321	499	95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費	25,770	24,851	919
95063-2122-08 職員旅費	157	157	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	5,215	5,215	0
95063-2122-08 委員等旅費	64	16	48	**計**	1,876,023	1,799,142	76,881

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	1,080,389	497,497	582,892	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	4,115,865	630,845	3,485,020	1　観光振興のための調査等 2　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,998,869	0	1,998,869	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		観光庁計	7,195,123	1,128,342	6,066,781	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	1,080,389	497,497	582,892	95016-2123-09 庁費	84,828	47,212	37,616
95016-2111-02 職員基本給	592,230	265,938	326,292	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2111-03 職員諸手当	313,163	143,132	170,031	95016-2129-17 交際費	60	32	28
95016-2111-04 超過勤務手当	74,572	39,132	35,440	222 **観光振興費**	4,115,865	630,845	3,485,020
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,949	0	9,949	95016-2129-06 諸謝金	4,436	356	4,080
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,906	1,021	885	95016-2122-08 職員旅費	7,744	1,451	6,293
95089-2111-05 児童手当	2,760	740	2,020	95016-2122-08 外国旅費	3,466	1,956	1,510
95016-2122-08 職員旅費	415	290	125	95016-2122-08 委員等旅費	9,832	815	9,017
95016-2122-08 研修旅費	430	0	430	95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	2,700,350	367,865	2,332,485

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	観光振興調査費	706,974	10,402	696,572
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	527,000	248,000	279,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	45,654	0	45,654
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	87,776	0	87,776
95016-2725-16	世界観光機関拠出金	22,633	0	22,633
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2405-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,998,869	0	1,998,869
計		7,195,123	1,128,342	6,066,781

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	37,094,086	37,353,159	△ 259,073	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	137,569	137,768	△ 199	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	108,031	△ 108,031	前年度限りの経費
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	321,285	735,826	△ 414,541	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	21,966,818	17,722,661	4,244,157	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,898	1,383,317	27,581	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,500,885	1,855,279	△ 354,394	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	561,112	777,566	△ 216,454	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
	235 **独立行政法人気象研究所運営費**	13 独立行政法人気象研究所運営費交付金に必要な経費	802,458	0	802,458	独立行政法人気象研究所(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		気象庁計	63,795,111	60,073,607	3,721,504	

科目別内訳

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231	**気象官署共通費**	37,231,655	37,598,958	△ 367,303
95191-2111-02	職員基本給	20,811,823	21,025,940	△ 214,117
95191-2111-03	職員諸手当	10,710,604	10,739,849	△ 29,245
95191-2111-04	超過勤務手当	3,699,643	3,645,285	54,358
95191-2111-05	非常勤職員手当	21,496	18,363	3,133
95191-2111-05	休職者給与	74,513	77,473	△ 2,960
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	41,315	36,850	4,465
95191-2111-05	短時間勤務職員給与	50,402	46,690	3,712
95089-2111-05	児童手当	133,500	125,285	8,215
95191-2129-06	諸謝金	17,289	17,610	△ 321
95191-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	0	18	△ 18
95191-2122-08	職員旅費	18,195	18,195	0
95191-2122-08	研修旅費	43,896	44,213	△ 317
95191-2122-08	赴任旅費	192,096	196,180	△ 4,084
95191-2122-08	委員等旅費	438	731	△ 293
95191-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	0	64	△ 64
95191-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	0	6	△ 6
95191-2123-09	庁費	1,153,537	1,192,592	△ 39,055
95191-2123-09	校費	81,359	81,251	108
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2123-09	通信専用料	2,041	2,041	0
95191-2123-09	土地建物借料	12,593	13,867	△ 1,274
95191-2123-09	各所修繕	123,358	141,051	△ 17,693
95199-2133-09	自動車重量税	2,455	2,737	△ 282
95191-2123-09	情報処理業務庁費	0	22,355	△ 22,355
95191-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	107,943	△ 107,943
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,901	39,133	△ 1,232
95191-2129-17	交際費	420	455	△ 35
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
232	**気象官署施設費**	321,285	735,826	△ 414,541
95191-1202-08	施設施工旅費	1,822	4,170	△ 2,348
95191-1203-09	施設施工庁費	1,263	2,893	△ 1,630
95191-1204-15	施設整備費	318,200	728,763	△ 410,563
233	**観測予報等業務費**	23,377,716	19,105,978	4,271,738
95191-2111-05	非常勤職員手当	8,942	8,908	34
95191-2129-06	諸謝金	24,925	24,925	0
13191-2129-06	静止気象衛星業務謝金	125	125	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2122-08	職員旅費	196,119	198,350	△ 2,231
13191-2122-08	静止気象衛星業務旅費	2,878	3,005	△ 127
95191-2122-08	気候変動業務旅費	32,430	32,788	△ 358
13191-2122-08	静止気象衛星業務外国旅費	6,410	6,169	241
95191-2122-08	静止気象衛星製作監督等外国旅費	1,520	0	1,520
95191-2122-08	気候変動業務外国旅費	24,831	23,200	1,631
95191-2122-08	航海日当食卓料	83,868	83,505	363
95191-2122-08	委員等旅費	3,675	3,675	0
95191-2123-09	観測予報庁費	9,571,392	13,033,004	△ 3,461,612
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	779,617	752,150	27,467
95191-2123-09	船舶運航費	570,510	537,040	33,470
95191-2123-09	通信専用料	1,718,010	1,681,189	36,821
13191-2123-09	静止気象衛星業務通信専用料	20,114	20,114	0
95191-2123-09	船舶気象通報料	10,800	13,500	△ 2,700
95191-2123-09	電子計算機等借料	932,073	1,012,713	△ 80,640
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	601,733	601,733	0
95191-2123-09	土地建物借料	32,454	31,180	1,274
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2203-09	静止気象衛星製作費	7,730,580	0	7,730,580

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	908,026	978,136	△ 70,110
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	37,575	40,434	△ 2,859
95191-2725-16	世界気象機関拠出金	60,754	0	60,754
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関拠出金	18,334	20,114	△ 1,780
234	**気象研究所**	2,061,997	2,632,845	△ 570,848
13073-2111-02	職員基本給	727,158	947,344	△ 220,186
13073-2111-03	職員諸手当	518,050	558,765	△ 40,715
13073-2111-04	超過勤務手当	17,661	23,185	△ 5,524
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	1,454	1,818	△ 364
13089-2111-05	児童手当	5,640	6,310	△ 670
13073-2129-06	諸謝金	758	771	△ 13
13073-2122-08	職員旅費	363	501	△ 138
13073-2122-08	試験研究旅費	5,722	7,497	△ 1,775
13073-2122-08	委員等旅費	367	367	0
13073-2123-09	庁費	228,566	312,241	△ 83,675
13073-2123-09	試験研究費	433,172	430,580	2,592
13073-2123-09	通信専用料	1,942	2,589	△ 647
13073-2123-09	電子計算機等借料	121,065	337,995	△ 216,930
13073-2123-09	土地建物借料	28	356	△ 328

項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	51	38	13
13073-2123-09　情報処理業務庁費	0	2,488	△　2,488
235　**独立行政法人気象研究所運営費**			

項　　目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2305-16　独立行政法人気象研究所運営費交付金	802,458	0	802,458
計	63,795,111	60,073,607	3,721,504

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	2,004,192	993,193	1,010,999	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	186,199	29,886	156,313	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,190,391	1,023,079	1,167,312	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **運輸安全委員会**	2,190,391	1,023,079	1,167,312	95016-2122-08 研修旅費	1,879	0	1,879
95016-2111-02 職員基本給	1,159,088	565,935	593,153	95016-2122-08 外国旅費	4,232	833	3,399
95016-2111-03 職員諸手当	635,794	323,928	311,866	95016-2122-08 委員等旅費	1,768	475	1,293
95016-2111-04 超過勤務手当	109,634	60,592	49,042	95016-2122-08 参考人等旅費	709	691	18
95016-2111-05 委員手当	5,742	2,119	3,623	95016-2123-09 庁費	80,296	32,802	47,494
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,132	5,040	4,092	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,551	2,551	0
95089-2111-05 児童手当	4,180	1,190	2,990	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	142,615	15,458	127,157
95016-2111-05 非常勤職員手当	0	564	△ 564	95016-2123-09 電子計算機借料	2,275	0	2,275
95016-2129-06 諸謝金	1,829	470	1,359	95016-2123-09 各所修繕	1,661	979	682
95016-2122-08 職員旅費	942	27	915	95199-2133-09 自動車重量税	189	37	152
95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費	25,650	9,276	16,374	95016-2129-17 交際費	225	112	113

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	98,821,932	98,913,453	△ 91,521	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	416,321	392,588	23,733	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	867,595	1,048,042	△ 180,447	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	52,651,909	55,838,045	△ 3,186,136	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	24,443,256	32,498,222	△ 8,054,966	海上保安庁の巡視船艇の建造
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,636,348	6,836,171	△ 2,199,823	国が施行する松前小島灯台等の灯台、電波標識等の改良工事
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	584,652	572,774	11,878	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	182,422,013	196,099,295	△13,677,282	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	99,238,253	99,306,041	△ 67,788	95014-2111-04 超過勤務手当	9,512,066	9,325,287	186,779
95014-2111-02 職員基本給	57,353,922	57,545,568	△ 191,646	95014-2111-05 常勤職員給与	6,097	6,038	59
95014-2111-03 職員諸手当	29,052,092	29,209,653	△ 157,561	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	138,691	142,294	△ 3,603
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	75,049	62,086	12,963
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	391,806	263,049	128,757
95014-2151-05	公務災害補償費	398,745	393,936	4,809
95089-2111-05	児童手当	432,970	415,225	17,745
95014-2129-06	諸謝金	10,901	10,679	222
95014-2719-06	教育訓練履修給付金	1,416	5,664	△ 4,248
95014-2122-08	職員旅費	15,126	14,238	888
95014-2122-08	研修旅費	71,057	70,039	1,018
95014-2122-08	赴任旅費	623,660	623,660	0
95014-2122-08	外国旅費	1,083	1,082	1
95014-2122-08	航海日当食卓料	8,949	8,949	0
95014-2122-08	委員等旅費	77	19	58
95014-2123-09	庁費	709,027	753,698	△ 44,671
95014-2123-09	校費	301,057	268,736	32,321
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	40,644	84,953	△ 44,309
95014-2123-09	通信業務庁費	1,586	0	1,586
95014-2123-09	通信専用料	136	136	0
95014-2123-09	被服費	1,211	1,288	△ 77

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	土地建物借料	2,750	3,900	△ 1,150
95014-2123-09	各所修繕	5,276	5,170	106
95199-2133-09	自動車重量税	9,791	6,841	2,950
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	63,170	64,100	△ 930
95014-2129-17	交際費	2,070	2,165	△ 95
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	10,000	△ 9,760
252	**海上保安官署施設費**	867,595	1,048,042	△ 180,447
95014-1202-08	施設施工旅費	3,740	5,030	△ 1,290
95014-1203-09	施設施工庁費	89,581	31,542	58,039
95014-1204-15	施設整備費	721,984	1,011,470	△ 289,486
95014-1204-15	不動産購入費	52,290	0	52,290
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	52,651,909	55,838,045	△ 3,186,136
95014-2111-05	非常勤職員手当	72,355	72,355	0
95014-2129-06	諸謝金	11,988	12,422	△ 434
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	9,414	9,411	3
95014-2959-07	報償費	17,883	19,459	△ 1,576
95014-2122-08	職員旅費	272,986	279,781	△ 6,795
95014-2122-08	活動旅費	240,906	288,353	△ 47,447
95014-2122-08	研修旅費	24,014	23,333	681
95014-2122-08	測地観測旅費	11,032	11,509	△ 477

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国旅費	17,408	11,869	5,539
95014-2122-08	海上警備対策外国旅費	48,602	53,728	△ 5,126
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	418	418	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,638,715	2,627,910	10,805
95014-2122-08	委員等旅費	1,417	1,520	△ 103
95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
95014-2122-08	帰住旅費	37	37	0
95014-2123-09	庁費	1,887,410	1,666,845	220,565
95014-2123-09	情報処理業務庁費	357,396	286,882	70,514
95014-2123-09	通信業務庁費	649,553	641,557	7,996
95014-2123-09	水路業務庁費	1,546,601	1,431,710	114,891
95014-2123-09	航路標識庁費	1,855,165	1,777,184	77,981
95014-2123-09	航空従事者研修費	108,497	100,498	7,999
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	28,076,037	29,817,229	△ 1,741,192
95014-2123-09	装備費	576,493	641,985	△ 65,492
95014-2123-09	通信専用料	1,259,637	1,125,510	134,127
95014-2123-09	電子計算機借料	1,262,334	1,391,072	△ 128,738
95014-2123-09	被服費	220,067	183,047	37,020
95014-2123-09	弾薬費	253,556	272,772	△ 19,216
95014-2123-09	土地建物借料	537,471	511,867	25,604

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	各所修繕	217,162	204,885	12,277
95014-2123-09	捜査費	140,000	165,526	△ 25,526
95014-2123-09	被収容者等食糧費	736	736	0
95014-2204-15	通信設備整備費	191,274	1,347,083	△ 1,155,809
95014-2204-15	船舶購入費	41,399	0	41,399
95014-2204-15	航空機購入費	10,077,508	10,840,101	△ 762,593
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	16,564	19,337	△ 2,773
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	9,760	0	9,760
254	**船舶建造費**	24,443,256	32,498,222	△ 8,054,966
95014-1202-08	船舶建造旅費	50,219	76,231	△ 26,012
95014-1203-09	船舶建造庁費	30,785	40,919	△ 10,134
95014-1204-15	船舶建造費	24,362,252	32,381,072	△ 8,018,820
255	**航路標識整備事業費**			
43014-1204-00	航路標識整備事業費	4,636,348	6,836,171	△ 2,199,823
256	**航路標識整備事業工事諸費**	584,652	572,774	11,878
43014-1201-02	職員基本給	240,523	231,864	8,659
43014-1201-03	職員諸手当	110,566	105,336	5,230
43014-1201-04	超過勤務手当	31,334	31,366	△ 32
43014-1151-05	公務災害補償費	172	172	0
43089-1111-05	児童手当	4,830	4,540	290

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1202-08　職員旅費	1,730	1,774	△ 44
43014-1202-08　工事施行旅費	49,387	51,697	△ 2,310
43014-1202-08　赴任旅費	4,257	4,257	0
43014-1203-09　庁費	6,243	6,709	△ 466
43014-1203-09　工事雑費	50,906	57,875	△ 6,969
43199-1133-09　自動車重量税	84	84	0
43014-1205-16　国家公務員共済組合負担金	84,520	77,000	7,520
43014-1959-18　賠償償還及払戻金	100	100	0
計	182,422,013	196,099,295	△ 13,677,282

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	211 **船員労働委員会共通費**	95 船員労働委員会に必要な経費	0	164,760	△ 164,760	前年度限りの経費
	212 **海事産業市場整備等推進費**	95 船員の安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	0	51,604	△ 51,604	前年度限りの経費
		船員労働委員会計	0	216,364	△ 216,364	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211 **船員労働委員会共通費**	0	164,760	△ 164,760
95016-2111-02 職員基本給	0	77,991	△ 77,991
95016-2111-03 職員諸手当	0	46,735	△ 46,735
95016-2111-04 超過勤務手当	0	4,357	△ 4,357
95089-2111-05 児童手当	0	30	△ 30
95016-2123-09 庁費	0	35,577	△ 35,577
95016-2129-17 交際費	0	70	△ 70
212 **海事産業市場整備等推進費**	0	51,604	△ 51,604

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 委員手当	0	43,337	△ 43,337
95016-2129-06 諸謝金	0	237	△ 237
95016-2122-08 職員旅費	0	1,515	△ 1,515
95016-2122-08 外国旅費	0	519	△ 519
95016-2122-08 委員旅費	0	5,594	△ 5,594
95016-2122-08 参考人等旅費	0	402	△ 402
計	0	216,364	△ 216,364

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	261 **海難審判庁共通費**	95 海難審判庁一般行政に必要な経費	0	1,041,112	△ 1,041,112	前年度限りの経費
	262 **海難原因究明及再発防止対策費**	95 海難原因究明及び再発防止対策に必要な経費	0	69,812	△ 69,812	前年度限りの経費
		海難審判庁計	0	1,110,924	△ 1,110,924	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
261 **海難審判庁共通費**	0	1,041,112	△ 1,041,112
95014-2111-02 職員基本給	0	588,839	△ 588,839
95014-2111-03 職員諸手当	0	354,714	△ 354,714
95014-2111-04 超過勤務手当	0	18,690	△ 18,690
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	0	3,434	△ 3,434
95089-2111-05 児童手当	0	2,550	△ 2,550
95014-2122-08 職員旅費	0	1,419	△ 1,419
95014-2123-09 庁費	0	64,328	△ 64,328
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	5,040	△ 5,040
95014-2123-09 各所修繕	0	1,851	△ 1,851
95199-2133-09 自動車重量税	0	152	△ 152
95014-2129-17 交際費	0	95	△ 95

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
262 **海難原因究明及再発防止対策費**	0	69,812	△ 69,812
95014-2111-05 非常勤職員手当	0	146	△ 146
95014-2129-06 諸謝金	0	1,072	△ 1,072
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	0	13,275	△ 13,275
95014-2122-08 研修旅費	0	2,281	△ 2,281
95014-2122-08 外国旅費	0	1,058	△ 1,058
95014-2122-08 委員等旅費	0	221	△ 221
95014-2122-08 証人等旅費	0	727	△ 727
95014-2123-09 審判庁費	0	50,875	△ 50,875
95014-2123-09 土地建物借料	0	157	△ 157
計	0	1,110,924	△ 1,110,924

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合的バリアフリー推進費のうち	
	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費 海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 都市公園事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高効率船舶等技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道安全対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合的物流体系整備推進費のうち	
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾機能高度化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費のうち	

組織	事項	事由
	港湾施設長寿命化計画費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	みなと振興交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	景観形成推進費のうち	
	景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	

組織	事項	事由
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間都市再生推進事業費補助金(社会実験・実証事業等支援経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	都市再生・地域再生整備事業費のうち	
	市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 まちづくり交付金 地域活力基盤整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道網整備推進費のうち	
	新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。) 鉄道網整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域公共交通維持・活性化推進費のうち	
	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市再生街区基本調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域自立・活性化事業費 国土・景観形成事業推進調整費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	小笠原諸島振興開発事業費補助	
	離島振興事業費	
	北海道総合開発推進費のうち	
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発推進費のうち	
	技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道道路整備事業工事諸費のうち	北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道都市地域環境整備事業工事諸費のうち	北海道都市地域環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道都市公園事業工事諸費のうち	北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち	
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
観光庁	(項) 観光振興費のうち	
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	観測予報等業務費のうち	
	静止気象衛星製作費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち	
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
国土交通本省	事務機器借入れ等	3,042,085	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		394,920	2,647,165	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国土交通本省共通費	1,424	2,848	
					（目）情報処理業務庁費	909	1,818	
					（目）電子計算機借料	515	1,030	
					（項）公共交通等安全対策費			
					（目）公共交通等安全対策調査費	5,035	42,588	
					（項）国土形成推進費	45,567	437,452	
					（目）情報処理業務庁費	7,845	75,312	
					（目）電子計算機借料	37,722	362,140	
					（項）情報化推進費	342,894	2,164,277	
					（目）情報処理業務庁費	176,325	768,041	
					（目）電子計算機借料	166,569	1,396,236	
	国営公園整備	650,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）都市公園事業費			
					（目）国営公園整備費	240,000	410,000	国営昭和記念公園及び国営越後丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	国営公園維持管理	6,426,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）都市公園事業費 （目）国営公園維持管理費	2,142,000	4,284,000	国営昭和記念公園ほか3箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
	都市公園事業費補助	1,576,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）都市公園事業費 （目）都市公園事業費補助	0	1,576,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	100,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）都市公園事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	100,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	緑地環境整備総合支援事業費補助	100,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）緑地環境整備総合支援事業費補助	0	100,000	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	下水道事業費補助	51,490,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）下水道事業費 （目）下水道事業費補助	9,949,000	41,541,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	都市公園防災事業費補助	2,024,000	平成21年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）都市公園防災事業費 （目）都市公園防災事業費補助	0	2,024,000	都市公園防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道防災事業費補助	1,920,000	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）下水道防災事業費 （目）下水道防災事業費補助	314,000	1,606,000	下水道防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策等事業調査	10,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）急傾斜地崩壊対策等事業費 （目）急傾斜地崩壊対策等事業調査費	4,500	5,500	急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業	5,150,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	999,200	4,150,800	津松坂港海岸ほか4海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	海岸保全施設整備事業費補助	384,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	96,800	287,200	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理業務	126,660	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）社会資本整備・管理効率化推進費 （目）校費	42,220	84,440	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島かんがい排水事業	234,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）離島振興事業費 （目）かんがい排水事業費	70,000	164,000	徳之島用水(二期)地区河地ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道かんがい排水事業	3,890,000	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	1,073,500	2,816,500	道央用水(三期)地区道央注水工馬追トンネルの建設工事ほか3件の工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	北海道総合農地防災事業	1,500,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）北海道開発事業費 （目）総合農地防災事業費	500,000	1,000,000	空知川地区空知川頭首工第一期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道特定漁港漁場整備事業	100,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）北海道開発事業費 （目）特定漁港漁場整備費	55,000	45,000	函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道下水道事業費補助	750,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）北海道開発事業費 （目）下水道事業費補助	262,000	488,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	280,000	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 （目）独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	100,000	180,000	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	官庁営繕	14,624,716	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）官庁営繕費	1,859,481	12,765,235	
					（目）施設施工庁費	93,711	369,289	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	1,765,770	12,395,946	
国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	12,081	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）国土技術政策総合研究所共通費	4,027	8,054	
					（目）情報処理業務庁費	3,854	7,708	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	173	346	
国土地理院	省エネルギー改修事業	4,343	平成21年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国土地理院共通費			
					（目）庁費	0	4,343	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	33,312	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費	11,104	22,208	
					（目）情報処理業務庁費	7,914	15,828	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	3,190	6,380	
地方整備局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	69,931	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	（項）地方整備局共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	69,931	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	1,556,333	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		211,620	1,344,713	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方整備推進費	168,774	1,106,080	
					（目）情報処理業務庁費	103,060	562,348	
					（目）電子計算機借料	65,714	543,732	
					（項）都市公園事業工事諸費	42,846	238,633	
					（目）情報処理業務庁費	29,331	155,803	
					（目）電子計算機借料	13,515	82,830	
北海道開発局	事務機器借入れ等	2,491,341	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内		442,041	2,049,300	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）北海道開発行政推進費	5,273	22,270	
					（目）情報処理業務庁費	2,839	11,860	
					（目）電子計算機借料	2,434	10,410	
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	203,836	972,829	
					（目）情報処理業務庁費	69,085	289,533	
					（目）電子計算機借料	134,751	683,296	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	154,108	728,844	
					（目）情報処理業務庁費	94,731	401,620	
					（目）電子計算機借料	59,377	327,224	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	21,887	91,735	
					（目）情報処理業務庁費	13,976	55,997	
					（目）電子計算機借料	7,911	35,738	
					（項）北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	56,937	233,622	
					（目）情報処理業務庁費	35,262	142,254	
					（目）電子計算機借料	21,675	91,368	
地方運輸局	事務機器借入れ等	10,635	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）地方運輸局共通費	3,569	7,066	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	3,140	6,280	
					（項）地方運輸行政推進費			
					（目）情報処理業務庁費	429	786	
気象庁	事務機器借入れ等	1,958,766	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）気象官署共通費	76,483	1,882,283	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	9,009	63,207	
					（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	67,474	1,819,076	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
海上保安庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	3,579,797	平成21年度	平成25年度以降11箇年度以内	（項）気象官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	3,579,797	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	火山監視・情報センターシステム開発	608,845	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）観測予報等業務費 （目）観測予報庁費	176,239	432,606	火山監視・情報センターシステムの開発には、多くの日数を要するため
	静止気象衛星製作等	34,980,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）観測予報等業務費 （目）静止気象衛星製作費	7,730,580	27,249,420	静止気象衛星の製作等には、多くの日数を要するため
	教育訓練用器材借入れ等	101,839	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）海上保安官署共通費 （目）校費	14,304	87,535	教育訓練用器材の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海上保安官署施設整備	830,496	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）海上保安官署施設費 （目）施設整備費	166,099	664,397	美保航空基地の施設の整備には、多くの日数を要するため
	車両借入れ	15,725	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）庁費	3,145	12,580	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	1,786,586	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	269,595	1,516,991	
					（目）情報処理業務庁費	12,526	50,104	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）水路業務庁費	28,585	209,428	
					（目）電子計算機借料	228,484	1,257,459	
	大型巡視船等整備	3,155,123	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	314,261	2,840,862	
					（目）水路業務庁費	132,351	317,154	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
					（目）航空機及船舶運航費	181,910	2,523,708	
	分析機器借入れ等	98,515	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）装備費	19,703	78,812	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	弾薬購入	138,508	平成21年度	平成22年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）弾薬費	0	138,508	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	航空機購入	6,923,362	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機購入費	2,753,127	4,170,235	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	11,469,681	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,948,100	9,521,581	350トン型巡視船4隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	小型巡視船代船建造	4,234,525	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	723,375	3,511,150	180トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		18												171,833
一般職		外 3(1箇月) 外 5(3箇月) 外 131(6箇月) 外 220(9箇月) 内 33(9箇月) 内 524(6箇月) 内 7(3箇月) 34,788												141,229,758
	指定職俸給表	外 1(9箇月) 153												1,536,536
	行政職俸給表(一)	外 3(1箇月) 外 119(6箇月) 外 78(9箇月) 内 300(6箇月) 22,787		48	295	外 1 528	外 4 内 2 682	外 6 内 5 3,241	外 21 内 42 2,254	外 21 内 50 4,704	外 24 内 117 7,048	外 6 内 38 2,965	外 117 内 46 1,022	89,745,927
	行政職俸給表(二)	330							38	107	168	17	—	1,211,202
	専門行政職俸給表	内 20(6箇月) 529				—	7	25	45	内 4 164	内 6 189	内 7 59	内 3 40	2,050,977
	公安職俸給表(二)	外 5(3箇月) 外 12(6箇月) 外 1(9箇月) 内 33(9箇月) 内 204(6箇月) 内 7(3箇月) 10,487		—	32	189	440	内 4 719	外 1 内 5 648	外 4 内 20 1,592	内 109 3,329	外 8 内 77 2,255	外 5 内 29 1,283	43,836,654
	海事職俸給表(一)	54					—	4	12	17	15	6	—	235,790
	海事職俸給表(二)	85						—	17	18	18	31	1	311,094
	教育職俸給表(一)	91							1	32	31	17	10	487,445
	研究職俸給表	外 140(9箇月) 250						—	外 62 83	外 26 72	外 20 62	外 32 28	5	1,712,756
	医療職俸給表(一)	5							—	—	—	5	—	19,335

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	—	10	—	36,986
	専門スタッフ職俸給表	7									7	—	—	45,056
合計		34,806												141,401,591

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 3(1箇月) 外 59(6箇月) 外 39(9箇月) 内 93(6箇月) 3,828												16,058,168
特別職		10												66,469
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外 3(1箇月) 外 59(6箇月) 外 39(9箇月) 内 93(6箇月) 3,818												15,991,699
	指定職俸給表	74												777,594
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	16												
	政策評価審議官	1												
	審議官	22												
	技術審議官	4												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 101 内 79 3,598		28	129	251	外 1 213	730	外 2 内 26 300	462	内 40 1,064	380	外 98 内 13 41	14,644,675
	課長	152		27	120	5								
	課長補佐	外 1 内 13 577					65	396	外 1 内 13 116					
	係長	内 40 1,385								409	内 40 976			
	主任	113									56	57		
	専門職	外 2 内 13 901			7	239	外 1 144	305	外 1 内 13 170	33	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3									3			
	同専門職	12				2		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通大学校課長	20					2	17	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		
	同教授	3			1	2								
	同教官	25						5	8	9	3			
	同専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 98 内 13 363										322	外 98 内 13 41	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	85							9	23	49	4	—	322,748
専門行政職俸給表		内 14 51				—	—	6	1	内 3 24	内 4 11	内 7 9	—	193,528
	船舶検査官	3						1		2				
	海技試験官	7						2	1	4				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	17						2		8	7			
	専門職	内 14 16								内 3 5	内 4 4	内 7 7		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
医療職俸給表(一)														
	医師	2							—	—	—	2	—	4,320
医療職俸給表(三)														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,778
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									7	—	—	45,056
国土技術政策総合研究所														
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		267												1,276,406
	指定職俸給表	3												32,529
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	78		—	2	1	1	11	11	28	23	—	1	343,100
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	8							7	1				
	係長	45								24	21			
	主任	2									2			
	専門職	6							3	3				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	4,660
	研究職俸給表	185						—	68	56	43	13	5	896,117
	部長等研究員	167							68	56	43			
	研究員	13										13		
	研究補助員	5											5	
国土地理院														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国土地理院共通費														
一般職		742												3,009,817
	指定職俸給表	2												20,278
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	718		—	4	5	18	57	95	221	204	114	—	2,896,499
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	65							34	31				
	係長	178								89	89			
	主任	59									20	39		
	観測所長	1							1					
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	9						9						
	同課長	19						2	17					
	同係長	51								8	43			
	専門職	204				1	1	14	43	93	52			
	一般職員	75										75		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	3	—	—	—	11,465
	研究職俸給表	17						—	5	4	5	3	—	77,661
	部長等研究員	14							5	4	5			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,914
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		88												439,609
	指定職俸給表													
	所長	1												11,064
	行政職俸給表(一)	87		1	9	9	21	18	3	4	14	6	2	428,545
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	19								2	12	5		
	一般職員	3										1	2	
地方整備局														
一般職		外 8(6箇月) 外 6(9箇月) 内 92(6箇月) 4,030												16,208,557
地方整備局共通費														
一般職		外 8(6箇月) 外 6(9箇月) 内 92(6箇月) 3,879												15,593,584

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	21												186,537
	局長	8												
	副局長	13												
	行政職俸給表(一)	外 14 内 92 3,819		3	46	51	116	645	419	内 22 943	内 39 956	377	外 14 内 31 263	15,238,280
	次長	3		3										
	部長	62			46	15	1							
	課長	349					3	290	56					
	課長補佐	473							306	167				
	係長	内 18 1,224								557	内 18 667			
	主任	165									76	89		
	事務所長	16				1	2	13						
	事務所課長	33						5	20	8				
	同係長	46								3	42	1		
	同主任	18									10	8		
	専門職	内 43 897				35	110	337	37	内 22 208	内 21 158	12		
	技術職員	3									3			
	一般職員	外 14 内 31 530										267	外 14 内 31 263	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	36							4	14	18	—	—	158,474
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,293
都市公園事業工事諸費														
一般職		151												614,973

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	149		—	—	—	1	18	30	24	67	5	4	608,296
	係長	1									1			
	事務所長	12					1	11						
	事務所副所長	4						3	1					
	同課長	40						4	26	10				
	同係長	67									66	1		
	同専門職	17							3	14				
	一般職員	8										4	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,677
北海道開発局														
一般職		内 3(6箇月) 5,432												19,924,602
北海道開発局共通費														
一般職		内 3(6箇月) 1,199												4,867,522
	指定職俸給表	6												62,012
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 3 1,175		1	18	35	70	207	128	224	内 1 271	126	内 2 95	4,749,301
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	4			4									
	課長	45				34	8	3						
	課長補佐	85						71	8	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 1 257								101	内 1 156			
	主任	71									62	9		
	開発建設部長	11			11									
	開発建設部次長	33				1	31	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	146						88	58					
	同課長補佐	36							27	9				
	同係長	56								34	22			
	同主任	3									1	2		
	専門職	227					19	34	35	74	30	35		
	一般職員	内 2 175										80	内 2 95	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18							2	12	4	—	—	56,209
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市地域環境整備事業工事諸費 北海道都市公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費 北海道水産基盤整備事業工事諸費														
一般職		4,233												15,057,080
	行政職俸給表(一)	4,103		—	—	2	13	166	255	637	2,299	677	54	14,598,217
	開発建設部課長補佐	133							43	90				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	開発建設部係長	471								78	354	39		
	同主任	370									344	26		
	事務所長	72				2	13	57						
	事務所副所長	62						39	23					
	同課長	255						26	104	125				
	同係長	613								2	593	18		
	専門職	1,580						44	85	342	1,006	103		
	技術職員	2									2			
	一般職員	545										491	54	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	130							18	40	64	8	—	458,863
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		外 4(6箇月) 内 41(6箇月) 2,707												11,027,015
	指定職俸給表													
	局長	9												91,543
	行政職俸給表(一)	外 4 内 38 2,371		3	14	42	70	403	319	内 3 643	469	内 35 329	外 4 79	9,782,423
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			7	39	21							
	部次長	93					24	69						
	課長	247						200	47					
	課長補佐	160							115	45				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	466								133	274	59		
	主任	20									2	18		
	専門職	内 4 311						1	19	内 3 285		内 1 6		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	209						62	119	28				
	同専門官	内 34 534							2	118	174	内 34 240		
	運航労務監理官	100					13	27	7	34	19			
	一般職員	外 4 85										6	外 4 79	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	4	2	—	—	20,919
	専門行政職俸給表	内 3 319				—	—	7	23	93	125	39	内 3 32	1,124,555
	海事技術専門官	内 3 288						5	15	72	125	39	内 3 32	
	海技試験官	31						2	8	21				
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	2						—	1	1	—	—	—	7,575
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		内 3(6箇月) 226												895,854
	指定職俸給表													
	局長	2												20,672
	行政職俸給表(一)	170		—	2	6	—	23	17	44	38	32	8	651,872
	次長	2			2									
	部長	6				6								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	2						2						
	課長	21						17	4					
	課長補佐	21							11	10				
	係長	46								8	38			
	主任	4										4		
	専門職	32						4	2	26				
	一般職員	36										28	8	
	専門行政職俸給表	内 3 54				—	—	—	5	内 1 19	内 2 11	11	8	223,310
	運航審査官	内 1 7							1	内 1 6				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 2 47							4	13	内 2 11	11	8	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		103												478,995
	指定職俸給表	4												41,724
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	99		—	6	8	5	21	12	9	31	5	2	437,271
	課長	8			6	2								
	課長補佐	20					2	14	4					
	係長	40								9	31			
	主任	1										1		
	専門職	24				6	3	7	8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	6										4	2	
気象庁														
一般職		外 48(6箇月) 外 174(9箇月) 内 86(6箇月) 4,603												18,985,879
気象官署共通費														
一般職		外 48(6箇月) 内 86(6箇月) 4,603												18,356,507
	指定職俸給表	12												113,534
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	4												
	行政職俸給表(一)	外 48 内 86 4,385		5	30	51	外 2 内 2 92	外 5 内 5 656	外 14 内 15 489	外 13 内 24 1,087	外 14 内 37 1,136	内 3 695	144	17,384,665
	課長	21		3	15	3								
	室長	14				12	2							
	課長補佐	57					14	37	6					
	係長	内 2 212								86	内 2 126			
	主任	39									27	12		
	参事官	1		1										
	専門職	内 8 281				8	内 2 34	内 2 104	内 4 135					
	気象技術専門職	内 3 276					4	41	26	内 3 82	68	55		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象衛星センター課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	23								5	18			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	111						14	17	54	12	14		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	7							3	2	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	1										1		
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	6		1	5									
	管区台部長	10			3	6	1							
	同部次長	5					2	3						
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3						
	管区台・海洋台・気象台課長	69					2	64	3					
	管区台・気象台課長補佐	18							13	5				
	管区台・海洋台・気象台係長	152								72	80			
	同主任	60									39	21		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区台・海洋台・気象台専門職	内 11 260						内 3 108	内 7 78	内 1 74				
	同気象技術専門職	内 7 328						65	内 3 13	内 1 121	内 3 110	19		
	地方台長	47			5	19	23							
	地方台次長	46					5	41						
	同課長	内 1 145						115	内 1 28	2				
	同係長	内 3 243								57	内 3 186			
	同主任	3									2	1		
	同専門職	内 39 586						46	131	内 17 344	内 22 65			
	同気象技術専門職	内 9 436							17	内 2 162	内 7 210	47		
	測候所長	外 10 8					外 2 3	外 5 2	外 3 3					
	測候所課長	外 6 9							外 5 7	外 1 2				
	同係長	外 5 4									外 5 4			
	同主任	1									1			
	同専門職	外 11 10							外 6 4	外 4 5	外 1 1			
	同気象技術専門職	外 16 48								外 8 5	外 8 11	32		
	技術職員	内 3 315									164	内 3 151		
	一般職員	485										341	144	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	3	—	1	—	7,106
	海事職俸給表(一)	54					—	4	12	17	15	6	—	235,790
	大型船舶（二種）船員	26						4	6	7	9			
	気象長	1								1				
	中型船舶（一種）船員	27							6	9	6	6		
	海事職俸給表(二)	83						—	16	17	18	31	1	303,519

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶船員	45							7	11	10	16	1	
	中型船舶船員	38							9	6	8	15		
	教育職俸給表(一)	24							—	8	8	5	3	126,375
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	38						—	9	8	10	11	—	171,895
	部長等研究員	6							3	1	2			
	研究員	3										3		
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	15							4	5	6			
	同研究員	6										6		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,935
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	2,688
気象研究所														
一般職		外　174(9箇月)												629,372
	指定職俸給表													
	所長	外　1												8,892
	行政職俸給表(一)	外　33		—	—	外　1	外　1	外　1	外　5	外　8	外　10	外　6	外　1	98,183

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	外 1				外 1								
	課長	外 3					外 1	外 1	外 1					
	課長補佐	外 3							外 2	外 1				
	係長	外 9								外 4	外 5			
	主任	外 6									外 4	外 2		
	専門職	外 5							外 2	外 3				
	技術職員	外 1									外 1			
	一般職員	外 5										外 4	外 1	
	研究職俸給表	外 140						—	外 62	外 26	外 20	外 32	—	522,297
	部長等研究員	外 108							外 62	外 26	外 20			
	研究員	外 32										外 32		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		187												937,461
特別職		8												105,364
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		179												832,097
	指定職俸給表	2												18,816
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	72		—	2	5	6	9	7	7	30	5	1	303,697
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	7					2	3	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	13								5	8			
	主任	1									1			
	専門職	41				3	4	6	5	2	21			
	一般職員	6										5	1	
	専門行政職俸給表													
	調査官	105				—	7	12	16	28	42	—	—	509,584
海上保安庁														
一般職		外 5(3箇月) 外 12(6箇月) 外 1(9箇月) 内 33(9箇月) 内 206(6箇月) 内 7(3箇月) 12,593												52,159,228
海上保安官署共通費														
一般職		外 5(3箇月) 外 12(6箇月) 外 1(9箇月) 内 33(9箇月) 内 206(6箇月) 内 7(3箇月) 12,529												51,946,162
	指定職俸給表	17												151,341
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	6												
	行政職俸給表(一)	内 2 1,899		7	33	62	56	277	内 1 169	内 1 369	411	187	328	7,367,837
	課長	28		2	18	8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	10				9	1							
	課長補佐	44					13	28	3					
	係長	102								63	39			
	主任	63									50	13		
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 2 313				8	18	98	内 1 66	内 1 37	85	1		
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6						5	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	7								3	4			
	同主任	6									5	1		
	同専門職	6							2	3	1			
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	11								4	7			
	同主任	3									3			
	同専門職	2							1	1				
	管区本部長	5		3	2									
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	45				32	13							
	同課長	153					9	129	15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部課長補佐	19							14	5				
	同　係長	203								127	76			
	同　主任	81									53	28		
	同　専門職	302						13	66	126	77	20		
	技術職員	18									11	7		
	一般職員	445										117	328	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44							3	7	30	4	—	164,081
	公安職俸給表(二)	外 18 内 244 10,487		—	32	189	440	内 4 719	外 1 内 5 648	外 4 内 20 1,592	内 109 3,329	外 8 内 77 2,255	外 5 内 29 1,283	43,836,654
	室長	6				6								
	課長補佐	15					3	9	3					
	係長	44								16	28			
	主任	24									17	7		
	専門職	110				1	6	41	13	18	31			
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同　教諭	60					11	10	14	8	16	1		
	管区本部部長	10				10								
	同　部次長	11					11							
	同　課長	65						54	11					
	同　課長補佐	22							12	10				
	同　係長	148								88	60			
	同　主任	35									34	1		
	同　専門職	内 22 1,808						11	215	634	内 22 651	297		
	保安（監）部長	69			13	48	8							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	保安（監）部次長	144					72	72						
	同課長	224						79	144	1				
	同係長	404								40	364			
	同主任	197									129	68		
	分室長	15							2	7	6			
	保安署長	60					18	29	13					
	保安署次長	60						9	14	30	7			
	センター所長	20				13	7							
	同次長、課長	77					10	37	25	5				
	同係長	35									35			
	基地長	18			3	13	2							
	基地次長、課長	19					8	6	5					
	同係長	23									23			
	航空要員	外 1 内 12 646					9	内 2 62	50	外 1 内 2 90	内 5 171	内 3 152	112	
	航路標識事務所長	2						1	1					
	航路標識事務所次長	2							1		1			
	技術職員	5									3	2		
	大型船船員	外 12 内 17 2,227			16	95	193	内 2 179	外 1 内 1 52	外 1 内 2 259	内 7 570	外 6 内 5 371	外 4 492	
	中型船船員	1,074					82	92	21	98	388	257	136	
	小型船船員	355						28	21	17	136	88	65	
	大型艇船員	内 103 834							内 4 31	内 16 129	内 39 289	内 33 278	内 11 107	
	中小型艇船員	外 5 内 90 1,289								外 2 142	内 36 370	外 2 内 36 510	外 1 内 18 267	
	一般職員	327										223	104	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教育職俸給表(一)	67							1	24	23	12	7	361,070
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	31								24	7			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	7											7	
	研究職俸給表	10						—	1	4	4	1	—	44,786
	部長等研究員	9							1	4	4			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	4,080
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	16,313
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	64		—	—	—	—	—	—	2	35	27	—	213,066
	管区本部専門職	43								2	35	6		
	一般職員	21										21		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	216,286,303	226,203,696	△ 9,917,393	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	21,263,420	20,932,953	330,467	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	84,200,000	91,248,261	△ 7,048,261	
63 エネルギー対策費	36,500,000	36,000,000	500,000	
95 その他の事項経費	74,322,883	78,022,482	△ 3,699,599	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,019,311	9,589,090	430,221	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	124,997	116,408	8,589	中央環境審議会等の運営
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	3,509,060	2,662,517	846,543	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4　気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	36,500,000	36,000,000	500,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成21年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	3,238,371	3,072,545	165,826	1　地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策等に関する調査等 2　「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 3　地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,204,988	4,567,637	△ 362,649	1　大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2　大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3　水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4　土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5　大気汚染測定網の整備運営等 6　局地的大気汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　自動車環境配慮推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 8　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 9　国際連合地域開発センターに対する拠出金
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,811,839	15,192,668	△ 7,380,829	1　廃棄物処理処分基準の設定 2　廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3　「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4　地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5　災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　バーゼル条約事務局等に対する拠出金
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	73,146,000	79,871,800	△ 6,725,800	1　国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3　「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助 4　廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,352,567	3,150,522	202,045	1　「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等 2　国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等 4　自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための （1）　重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 （2）　生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等 5　地方公共団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助 6　国際自然保護連合等に対する分担金等
		95　動物個体識別措置の推進に必要な経費	0	26,993	△　26,993	前年度限りの経費
	009　**環境保全施設整備費**	95　環境保全施設整備に必要な経費	330,553	485,413	△　154,860	国が施行する野生生物保護管理施設等の整備
	010　**自然公園等事業費**	45　自然公園等事業に必要な経費	10,502,310	10,759,471	△　257,161	1　国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか37箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備 2　国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか35箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3　国が実施する自然公園等事業に関する調査 4　自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011　**化学物質対策推進費**	95　化学物質対策の推進に必要な経費	2,401,826	2,460,073	△　58,247	1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4　経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金
	012 **環境保健対策推進費**	95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,720,320	12,197,446	2,522,874	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2）　制度実施のための調査等 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,841,000	10,155,000	△ 314,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,312,684	1,022,624	290,060	1　環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　国連大学に対する拠出金
	015 **環境政策基盤整備費**	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	5,743,292	5,377,375	365,917	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等 3　独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,883,054	4,179,182	△ 296,128	1　環境保全に関する調査研究の推進 2　廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用に関する試験研究費の民間団体等に対する補助等
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	621,474	611,945	9,529	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	596,230	595,012	1,218	1　環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2　水俣病に関する総合的な調査及び研究 3　水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	266,802	230,088	36,714	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	2,113,736	2,196,828	△ 83,092	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,292,205	9,675,216	△ 383,011	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	533,880	499,221	34,659	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	954,775	1,112,849	△ 158,074	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	5,115,000	4,029,440	1,085,560	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	62,599	96,568	△ 33,969	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	6,000	7,200	△ 1,200	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	545,690	609,790	△ 64,100	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
		環境本省計	210,750,563	220,550,921	△ 9,800,358	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	10,144,308	9,705,498	438,810	95016-2111-05 委員手当	55,651	48,163	7,488
95016-2111-02 職員基本給	3,431,058	3,376,452	54,606	95016-2111-05 休職者給与	133,333	79,949	53,384
95016-2111-03 職員諸手当	1,840,384	1,782,164	58,220	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	171,559	119,529	52,030
95016-2111-04 超過勤務手当	549,676	501,630	48,046	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,369	7,306	12,063

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2151-05	公務災害補償費	25,523	25,530	△ 7
95016-2111-05	退職手当	820,407	739,880	80,527
95089-2111-05	児童手当	17,760	17,640	120
95016-2129-06	諸謝金	1,908	1,853	55
95016-2122-08	職員旅費	15,392	12,800	2,592
95016-2122-08	赴任旅費	49,258	49,258	0
95016-2122-08	外国留学旅費	46,365	31,847	14,518
95016-2122-08	委員等旅費	39,486	37,646	1,840
95016-2122-08	参考人等旅費	295	295	0
95016-2123-09	庁費	896,670	930,427	△ 33,757
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,427	1,427	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	42,344	110,970	△ 68,626
95016-2123-09	各所修繕	52,726	14,880	37,846
95199-2133-09	自動車重量税	1,008	757	251
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,417,140	1,404,181	12,959
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	355,177	249,417	105,760
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	156,852	157,807	△ 955
95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	△ 150
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**地球温暖化対策推進費**	3,509,060	2,662,517	846,543
95016-2129-06	諸謝金	916	916	0
95016-2122-08	委員等旅費	611	611	0
95016-2123-09	環境保全調査費	1,035,856	642,166	393,690
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	15,999	9,035	6,964
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	2,382,732	1,929,762	452,970
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	72,946	80,027	△ 7,081
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	36,500,000	36,000,000	500,000
004	**地球環境保全費**	3,238,371	3,072,545	165,826
95016-2129-06	諸謝金	2,345	2,161	184
95016-2122-08	職員旅費	8,342	5,981	2,361
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	382	0	382
95016-2122-08	外国旅費	183,113	154,986	28,127
95016-2122-08	委員等旅費	3,346	2,696	650
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	0	3,511	△ 3,511
95016-2123-09	庁費	112,509	114,856	△ 2,347
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	220,221	103,609	116,612

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	環境保全調査費	694,626	690,476	4,150
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	300,495	22,839	277,656
95016-2123-09	土地建物借料	1,597	1,840	△ 243
95016-2123-09	各所修繕	295	394	△ 99
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	138,989	△ 138,989
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	213,008	375,051	△ 162,043
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	124,336	130,288	△ 5,952
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	57,752	31,318	26,434
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,013,849	962,059	51,790
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	302,155	331,491	△ 29,336
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	4,204,988	4,567,637	△ 362,649
95016-2111-05	委員手当	2,776	814	1,962
95016-2129-06	諸謝金	3,386	3,387	△ 1
95016-2122-08	職員旅費	14,557	15,892	△ 1,335
95016-2122-08	外国旅費	4,579	6,355	△ 1,776
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	581	0	581
95016-2122-08	委員等旅費	9,899	10,285	△ 386
95016-2122-08	参考人等旅費	209	209	0
95016-2123-09	庁費	151,395	154,490	△ 3,095

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	環境保全調査費	3,335,705	3,738,125	△ 402,420
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	112,023	9,449	102,574
95016-2123-09	土地建物借料	3,522	3,599	△ 77
95016-2123-09	各所修繕	237	229	8
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	188,463	227,383	△ 38,920
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	197,655	230,122	△ 32,467
95051-2815-16	局地的大気汚染対策事業費補助金	10,001	19,993	△ 9,992
95051-2405-16	自動車環境配慮推進事業費補助金	130,000	0	130,000
95051-2815-16	土壌汚染対策事業費補助金	10,000	117,305	△ 107,305
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	30,000	30,000	0
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	7,811,839	15,192,668	△ 7,380,829
95016-2129-06	諸謝金	1,217	787	430
95016-2122-08	職員旅費	12,059	14,265	△ 2,206
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	243	0	243
95016-2122-08	廃棄物調査等外国旅費	1,358	1,766	△ 408
95016-2122-08	委員等旅費	2,993	2,993	0
95016-2123-09	庁費	62,455	65,455	△ 3,000
95016-2123-09	環境保全調査費	1,252,323	1,304,715	△ 52,392
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	152,973	0	152,973

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,566	3,495	71
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	333,533	334,361	△ 828
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	36,410	36,410	0
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,670,000	13,170,000	△ 7,500,000
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	54,899	58,421	△ 3,522
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	27,810	0	27,810
007	**廃棄物処理施設整備費**	73,146,000	79,871,800	△ 6,725,800
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	106,000	152,800	△ 46,800
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	19,747,000	30,517,000	△ 10,770,000
45086-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	21,000	70,000	△ 49,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	53,272,000	49,132,000	4,140,000
008	**生物多様性保全等推進費**	3,352,567	3,177,515	175,052
95016-2129-06	諸謝金	9,359	10,319	△ 960
95016-2122-08	職員旅費	25,808	27,779	△ 1,971
95016-2122-08	委員等旅費	11,379	14,139	△ 2,760
95051-2123-09	庁費	151,173	154,266	△ 3,093
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,270,600	1,270,387	213
95051-2123-09	鳥獣等保護費	782,296	898,025	△ 115,729
95016-2123-09	土地建物借料	19,298	18,042	1,256
95016-2123-09	各所修繕	3,572	3,581	△ 9
95199-2133-09	自動車重量税	0	51	△ 51
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	185,623	135,784	49,839
95051-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	38,345	49,551	△ 11,206
95051-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	160,043	162,293	△ 2,250
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	0	50,895	△ 50,895
95051-2944-15	不動産購入費	198,500	100,000	98,500
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	220,000	150,000	70,000
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	117,000	90,000	27,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,967	3,296	△ 329
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	4,996	5,729	△ 733
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6,610	7,113	△ 503
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	144,878	26,145	118,733
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	330,553	485,413	△ 154,860

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-1202-08	施設施工旅費	887	2,768	△ 1,881
95051-1203-09	施設施工庁費	1,228	3,830	△ 2,602
95051-1204-15	施設整備費	328,438	478,815	△ 150,377
010	**自然公園等事業費**	10,502,310	10,759,471	△ 257,161
45052-1204-00	国立公園等整備費	7,514,873	7,717,333	△ 202,460
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,602,437	1,602,438	△ 1
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	27,000	39,700	△ 12,700
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,358,000	1,400,000	△ 42,000
011	**化学物質対策推進費**	2,401,826	2,460,073	△ 58,247
95016-2129-06	諸謝金	5,707	5,489	218
95016-2122-08	職員旅費	3,172	3,736	△ 564
95016-2122-08	委員等旅費	5,986	5,896	90
95016-2123-09	庁費	53,986	54,768	△ 782
95016-2123-09	環境保全調査費	1,867,440	1,968,549	△ 101,109
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	90,915	50,756	40,159
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	345,515	340,333	5,182
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	11,264	11,085	179
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	17,841	19,461	△ 1,620
012	**環境保健対策推進費**	14,720,320	12,197,446	2,522,874
95016-2111-05	委員手当	13,771	7,615	6,156

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	12,640	9,316	3,324
95016-2122-08	職員旅費	13,646	13,730	△ 84
95016-2122-08	委員等旅費	15,393	12,825	2,568
95016-2122-08	参考人等旅費	344	344	0
95016-2123-09	庁費	36,217	36,755	△ 538
95016-2123-09	環境保全調査費	642,084	884,813	△ 242,729
95016-2123-09	土地建物借料	65,445	79,929	△ 14,484
95016-2123-09	移転費	0	20,000	△ 20,000
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	287,336	14,449	272,887
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	246,024	222,510	23,514
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	59,479	56,411	3,068
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	205,000	200,000	5,000
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	6,537,907	4,551,180	1,986,727
95016-2825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	84,320	78,880	5,440
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	4,754,712	4,294,124	460,588
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,171,886	1,209,565	△ 37,679
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	574,116	505,000	69,116
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	9,841,000	10,155,000	△ 314,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	1,312,684	1,022,624	290,060
95016-2129-06	諸謝金	3,096	2,510	586
95016-2122-08	職員旅費	5,790	6,585	△ 795
95016-2122-08	委員等旅費	4,832	3,396	1,436
95016-2123-09	庁費	72,862	74,494	△ 1,632
95016-2123-09	環境保全調査費	835,371	676,380	158,991
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	138,385	0	138,385
95016-2123-09	土地建物借料	19,403	19,403	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	77,230	79,793	△ 2,563
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	715	10,063	△ 9,348
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	155,000	150,000	5,000
015	**環境政策基盤整備費**	9,626,346	9,556,557	69,789
95016-2129-06	諸謝金	8,141	6,751	1,390
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	1,903	1,903	0
95016-2122-08	職員旅費	5,664	5,593	71
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	3,014	2,655	359
13054-2122-08	環境保全研究外国旅費	1,207	1,297	△ 90
95016-2122-08	委員等旅費	7,362	6,618	744
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	1,907	1,907	0

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	97,340	101,725	△ 4,385
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,136,961	1,174,966	△ 38,005
95016-2123-09	環境保全調査費	723,149	346,586	376,563
13054-2123-09	公害調査費	1,595,100	2,115,789	△ 520,689
95016-2123-09	通信専用料	34,675	23,517	11,158
13054-2123-09	土地建物借料	1,283	1,283	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	99	△ 99
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	30,000	11,520	18,480
13054-2125-14	公害調査等委託費	305,992	760,161	△ 454,169
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	169,648	159,187	10,461
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	3,700,000	3,700,000	0
13087-2715-16	循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,803,000	1,135,000	668,000
016	**環境調査研修所**	1,217,704	1,206,957	10,747
13054-2111-02	職員基本給	227,353	221,558	5,795
13054-2111-03	職員諸手当	132,828	119,843	12,985
13054-2111-04	超過勤務手当	9,359	9,778	△ 419
13089-2111-05	児童手当	1,320	950	370
13054-2129-06	諸謝金	10,580	13,043	△ 2,463
13054-2122-08	職員旅費	3,492	3,545	△ 53
13054-2122-08	試験研究旅費	5,698	5,745	△ 47

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08 研修旅費	13,673	14,094	△ 421
13054-2122-08 赴任旅費	3,213	3,213	0
13054-2122-08 委員等旅費	8,226	10,285	△ 2,059
13054-2122-08 外国人招へい旅費	5,844	6,655	△ 811
13054-2123-09 庁費	225,954	231,630	△ 5,676
13054-2123-09 研修所庁費	97,910	122,913	△ 25,003
13054-2123-09 試験研究費	449,346	418,124	31,222
13054-2123-09 土地建物借料	1,049	980	69
13054-2123-09 招へい外国人滞在費	4,015	3,689	326
13054-2123-09 各所修繕	17,806	17,634	172
13199-2133-09 自動車重量税	38	113	△ 75
13054-2123-09 情報処理業務庁費	0	3,165	△ 3,165
017 **環境調査研修所施設費**	266,802	230,088	36,714
13054-1202-08 施設施工旅費	1,814	1,205	609
13054-1203-09 施設施工庁費	1,318	876	442
13054-1204-15 施設整備費	263,670	228,007	35,663
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	2,113,736	2,196,828	△ 83,092
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	456,435	526,663	△ 70,228
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	842,473	825,741	16,732
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	814,828	844,424	△ 29,596
019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,292,205	9,675,216	△ 383,011
020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	533,880	499,221	34,659
021 **地球環境保全等試験研究費**	954,775	1,112,849	△ 158,074
13054-2129-06 諸謝金	530	1,378	△ 848
13054-2122-08 職員旅費	1,379	2,111	△ 732
13054-2122-08 試験研究旅費	3,216	3,346	△ 130
13054-2122-08 外国旅費	1,943	1,335	608
13054-2122-08 委員等旅費	685	685	0
13054-2123-09 試験研究費	101,181	105,445	△ 4,264
13054-2125-14 試験研究調査委託費	845,841	998,549	△ 152,708
022 **環境研究総合推進費**（13054-2129-・・）	5,115,000	4,029,440	1,085,560
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	62,599	96,568	△ 33,969

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	6,000	7,200	△ 1,200
45086-1202-08 職員旅費	5,920	6,861	△ 941
45086-1202-08 委員等旅費	80	339	△ 259
024 **自然公園等事業工事諸費**	545,690	609,790	△ 64,100
45052-1201-02 職員基本給	185,959	193,681	△ 7,722
45052-1201-03 職員諸手当	89,614	92,434	△ 2,820
45052-1201-04 超過勤務手当	18,987	20,365	△ 1,378
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,688	0	6,688
45052-1201-05 退職手当	68,949	109,347	△ 40,398
45089-1111-05 児童手当	600	340	260
45052-1209-06 諸謝金	210	210	0
45052-1202-08 職員旅費	7,333	7,699	△ 366
45052-1202-08 工事施行旅費	4,770	5,643	△ 873
45052-1202-08 赴任旅費	750	750	0
45052-1203-09 庁費	1,694	790	904
45052-1203-09 車両費	202	202	0
45052-1203-09 広報費	15,894	23,666	△ 7,772
45052-1203-09 工事雑費	83,013	93,333	△ 10,320
45199-1133-09 自動車重量税	311	299	12
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	60,706	61,021	△ 315
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	210,750,563	220,550,921	△ 9,800,358

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,831,012	3,911,434	△ 80,422	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	46,270	61,181	△ 14,911	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	27,074	28,348	△ 1,274	水環境等の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	49,202	44,154	5,048	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,427,740	1,446,899	△ 19,159	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	140,617	131,453	9,164	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	13,825	29,306	△ 15,481	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	5,535,740	5,652,775	△ 117,035	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,831,012	3,911,434	△ 80,422	95059-2111-04 超過勤務手当	93,877	93,590	287
95059-2111-02 職員基本給	1,703,354	1,693,554	9,800	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	118,590	103,938	14,652
95059-2111-03 職員諸手当	881,697	861,454	20,243	95089-2111-05 児童手当	16,080	11,480	4,600

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06 諸謝金	3,852	5,819	△ 1,967
95059-2122-08 職員旅費	69,288	68,821	467
95059-2122-08 委員等旅費	2,472	2,472	0
95059-2123-09 庁費	645,785	644,916	869
95059-2123-09 土地建物借料	263,766	309,885	△ 46,119
95059-2123-09 各所修繕	3,233	3,471	△ 238
95199-2133-09 自動車重量税	3,489	2,086	1,403
95059-2123-09 情報処理業務庁費	0	25,382	△ 25,382
95016-2123-09 移転費	0	58,309	△ 58,309
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,529	26,257	△ 728
032 **地方環境事務所施設費**	46,270	61,181	△ 14,911
95059-1202-08 施設施工旅費	299	399	△ 100
95059-1203-09 施設施工庁費	358	479	△ 121
95059-1204-15 施設整備費	45,613	60,303	△ 14,690
033 **地方環境対策費**	1,658,458	1,680,160	△ 21,702
95059-2129-06 諸謝金	6,226	6,116	110
95059-2122-08 委員等旅費	10,258	11,602	△ 1,344
95059-2123-09 環境保全調査費	226,327	229,057	△ 2,730
95059-2123-09 鳥獣等保護費	1,360,808	1,379,371	△ 18,563
95059-2123-09 土地建物借料	13,263	12,679	584
95059-2123-09 各所修繕	6,649	6,092	557
95059-2125-14 国立公園等調査管理委託費	34,927	35,243	△ 316
計	5,535,740	5,652,775	△ 117,035

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球環境保全費のうち	
	不発弾廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大気・水・土壌環境等保全費のうち	
	土壌汚染対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち	
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生物多様性保全等推進費のうち	
	環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質対策推進費のうち	
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保健対策推進費のうち	

組織	事項	事由
	水俣病総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境政策基盤整備費のうち	
	公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	循環型社会形成推進科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
地方環境事務所	超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 地方環境事務所施設費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
環境本省	事務機器等借入れ	29,861	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）環境本省共通費	9,419	20,442	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	8,617	17,234	
					（項）環境調査研修所			
					（目）庁費	802	3,208	
	認証排出削減量等取得	3,401,128	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）地球温暖化対策推進費			
					（目）認証排出削減量等取得委託費	1,230,000	2,171,128	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	不発弾陸上処理	1,222,957	平成21年度	平成23年度及び平成24年度	（項）地球環境保全費			
					（目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,222,957	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
	微小粒子状物質測定機器借入れ等	269,890	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費			
					（目）環境保全調査費	53,978	215,912	微小粒子状物質測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	オゾン計測機器借入れ等	28,338	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	9,446	18,892	オゾン計測機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	2,995	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	519	2,476	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	花粉観測システム用電子計算機借入れ等	10,160	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	1,812	8,348	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業	48,051	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	16,017	32,034	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	全国水生生物調査システム借入れ等	16,164	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	4,041	12,123	全国水生生物調査システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	51,443	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内				電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）環境保健対策推進費	12,830	38,613	
					（目）環境保全調査費	1,068	4,272	
					（項）環境政策基盤整備費			
					（目）情報処理業務庁費	5,258	8,325	
					（項）環境調査研修所			
					（目）試験研究費	6,504	26,016	

環　境　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		8												55,944
一般職		外 8(6箇月) 内 36(6箇月) 1,223												4,658,617
	指定職俸給表	16												176,715
	行政職俸給表(一)	外 8(6箇月) 内 35(6箇月) 1,170		9	19	40	内 1 39	外 1 223	外 1 内 18 200	外 1 内 4 158	外 1 内 11 402	内 1 74	外 4 6	4,325,915
	行政職俸給表(二)	12							2	3	6	1	—	41,031
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	69,435
	医療職俸給表(一)	4							—	1	1	2	—	21,465
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	11,127
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	4,236
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 2									内 1 1	1	—	8,693
合計		1,231												4,714,561

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
環境本省		外 8(6箇月) 内 30(6箇月) 824												3,198,943
特別職		8												55,944

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 8(6箇月) 内 30(6箇月) 816												3,142,999
環境本省共通費		外 8(6箇月) 内 30(6箇月) 735												2,837,170
特別職		8												55,944
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 8(6箇月) 内 30(6箇月) 727												2,781,226
	指定職俸給表	14												157,899
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 29 708		9	16	32	内 1 34	外 1 146	外 1 内 17 116	外 1 33	外 1 内 11 292	25	外 4 5	2,603,182
	課長	26		9	16	1								
	室長	内 1 37				31	内 1 6							
	課長補佐	外 1 内 11 239					27	外 1 121	内 11 91					
	係長	外 1 内 11 279								外 1 26	内 11 253			
	主任	7									4	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	センター長	1					1							
	専門職	外 2 内 6 92						25	外 1 内 6 25	7	外 1 35			
	一般職員	外 4 27										22	外 4 5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	11,452
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 1 2									内 1 1	1	—	8,693
環境調査研修所														
一般職		48												206,966
	指定職俸給表													
	センター所長	1												9,408
	行政職俸給表(一)	23		—	—	1	1	4	5	2	8	1	1	87,479
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	7					1	2	3	1				
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,816
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	69,435
	部長等研究員	14							2	6	6			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)	4							—	1	1	2	—	21,465

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	1								1				
	室長	3									1	2		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	11,127
	室長	2									2			
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,236
自然公園等事業工事諸費														
一般職		41												154,807
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	4	7	3	8	8	—	129,044
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8							—	2	5	1	—	25,763
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		内 6(6箇月) 407												1,515,618
	指定職俸給表													
	所長	1												9,408
	行政職俸給表(一)	内 6 406		—	3	5	3	69	内 1 72	内 4 120	94	内 1 40	—	1,506,210
	所長	6			3	3								
	課長	34					1	27	6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	108							14	94				
	係長	44								2	42			
	保全統括官	4				2	2							
	専門職	内 6 207						42	内 1 52	内 4 24	52	内 1 37		
	一般職員	3										3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成21年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	4,774,135,024	4,783,827,781	△ 9,692,757	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	4,774,135,024	4,783,827,781	△ 9,692,757	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	33,879,267	35,116,322	△ 1,237,055	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	124,627	125,169	△ 542	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な経費	8,788	10,359	△ 1,571	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	52,936,297	50,672,824	2,263,473	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	2,685,407	2,183,949	501,458	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	436,080,877	438,159,712	△ 2,078,835	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	200,313,717	205,241,431	△ 4,927,714	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	198,797,102	205,118,590	△ 6,321,488	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,383,641,677	1,384,642,423	△ 1,000,746	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	003 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	539,456,672	503,001,112	36,455,560	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	391,889,499	379,464,527	12,424,972	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
		35 補給システムの最適化実施に必要な経費	1,102,500	0	1,102,500	成果重視事業として行う補給システムの業務・システムの最適化計画に基づく補給システムの開発
	004 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	156,091,705	166,752,334	△10,660,629	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	284,215,318	296,989,397	△12,774,079	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	18,298,311	20,896,059	△ 2,597,748	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	81,264,064	83,987,001	△ 2,722,937	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **平成17年度潜水艦建造費**	35 平成17年度潜水艦建造に必要な経費	14,426,012	16,118,334	△ 1,692,322	平成17年度建造計画により平成17年度から平成21年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成21年度年割額
	009 **平成18年度甲III型警備艦建造費**	35 平成18年度甲III型警備艦建造に必要な経費	43,958,720	26,566,959	17,391,761	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成21年度年割額
	010 **平成18年度潜水艦建造費**	35 平成18年度潜水艦建造に必要な経費	9,886,387	28,674,665	△18,788,278	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成21年度年割額
	011 **平成19年度甲型警備艦建造費**	35 平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費	16,670,936	2,624,913	14,046,023	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成21年度年割額
	012 **平成19年度潜水艦建造費**	35 平成19年度潜水艦建造に必要な経費	20,375,057	3,886,190	16,488,867	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成21年度年割額
	013 **平成20年度甲型警備艦建造費**	35 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	2,317,688	252,710	2,064,978	平成20年度建造計画により平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成21年度年割額
	014 **平成20年度潜水艦建造費**	35 平成20年度潜水艦建造に必要な経費	3,450,606	81,519	3,369,087	平成20年度建造計画により平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成21年度年割額
	015 **平成21年度甲型警備艦建造費**	35 平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	228,956	0	228,956	平成21年度建造計画により新たに平成21年度から平成25年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成21年度年割額
	020 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	123,446,218	96,254,535	27,191,683	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の新設及び改修 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	640,975	630,173	10,802	民間資金等を活用した呉史料館及び公務員宿舎の整備
	021 **人材確保育成費**	35 教育・訓練の実施に必要な経費	62,397,121	70,708,055	△ 8,310,934	隊員等の教育及び訓練に必要な 1 器材の購入 2 国内外における演習費等
		35 募集・就職援護に必要な経費	3,166,199	2,469,491	696,708	1 自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2 退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び財団法人自衛隊援護協会に対する補助
		35 予備自衛官等に必要な経費	8,179,030	8,776,853	△ 597,823	1 予備自衛官等に対する手当、旅費等 2 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動等の実施に必要な経費	23,124,336	24,779,395	△ 1,655,059	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	022 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	119,754,066	172,786,142	△53,032,076	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	023 **防衛施設安定運用関連諸費**	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	128,286,666	126,356,025	1,930,641	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等
		35　防衛施設の補償等に必要な経費	128,514,023	127,484,191	1,029,832	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等 2　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償
	024　**在日米軍等駐留関連諸費**	35　駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	143,934,897	144,776,213	△　841,316	1　駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 2　駐留軍等労働者に係る社会保険料等 3　「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 提供施設の施設整備等に必要な経費	117,824,924	90,584,436	27,240,488	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備 （2） アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる （1） 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 （2） 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等
		35 特別調達資金事務処理システムの構築に必要な経費	0	127,822	△ 127,822	前年度限りの経費
	025 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,656,578	3,767,811	△ 111,233	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **平成16年度甲III型警備艦建造費**	35 平成16年度甲III型警備艦建造に必要な経費	0	28,223,491	△28,223,491	前年度限りの経費
	007 **平成16年度潜水艦建造費**	35 平成16年度潜水艦建造に必要な経費	0	16,477,815	△16,477,815	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,755,025,223	4,764,768,947	△ 9,743,724	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **防衛本省共通費**	924,826,082	936,628,356	△ 11,802,274	35089-2111-05 児童手当	10,282,030	10,148,200	133,830
35030-2111-02 職員基本給	80,912,569	81,161,394	△ 248,825	35030-2111-05 常勤職員給与	0	4,452	△ 4,452
35030-2111-03 職員諸手当	38,676,073	38,880,408	△ 204,335	35030-2129-06 諸謝金	307,991	287,987	20,004
35030-2111-04 超過勤務手当	5,734,188	5,620,737	113,451	35030-2119-06 学生手当	3,429,568	3,513,575	△ 84,007
35030-2111-05 委員手当	5,270	6,558	△ 1,288	35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	78,428,237	83,984,529	△ 5,556,292
35030-2111-05 非常勤職員手当	250,802	230,241	20,561	35030-2959-07 報償費	27,200	144,228	△ 117,028
35030-2111-05 休職者給与	1,594,401	1,442,293	152,108	35030-2959-07 褒賞品費	22,390	22,536	△ 146
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	22,109	33,367	△ 11,258	35030-2122-08 職員旅費	1,202,321	1,248,328	△ 46,007
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	16,453	14,337	2,116	35030-2122-08 赴任旅費	5,098,342	5,226,284	△ 127,942
35030-2151-05 公務災害補償費	4,349,682	4,451,762	△ 102,080	35030-2122-08 外国旅費	1,261,042	1,200,270	60,772
35030-2111-05 退職手当	132,945,289	158,229,951	△ 25,284,662	35030-2122-08 外国留学旅費	30,029	29,730	299
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2122-08 委員等旅費	1,941	2,178	△ 237

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	帰住招集等旅費	196,498	196,261	237
35030-2123-09	庁費	10,183,940	10,422,404	△ 238,464
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	2,029,631	1,954,863	74,768
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	119,768	134,947	△ 15,179
35030-2123-09	営舎費	62,538,153	58,700,943	3,837,210
35030-2113-09	被服費	8,870,827	8,766,821	104,006
35030-2113-09	糧食費	32,323,898	34,479,633	△ 2,155,735
35030-2123-09	通信専用料	7,876,545	7,408,353	468,192
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	346,862	357,006	△ 10,144
35030-2123-09	油購入費	101,458,990	112,811,395	△ 11,352,405
35030-2123-09	運搬費	10,813,082	11,492,917	△ 679,835
35030-2953-09	宿舎特別借上費	14,131,792	14,022,412	109,380
35030-2123-09	電子計算機等借料	17,718,609	17,357,891	360,718
35030-2123-09	各所修繕	7,382,029	6,921,009	461,020
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	0	106,900
35199-2133-09	自動車重量税	67,829	73,718	△ 5,889
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	229,383,317	216,624,310	12,759,007
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	52,216,567	36,736,078	15,480,489
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,650,945	1,627,253	23,692
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	124,627	125,169	△ 542
35030-2129-17	交際費	5,055	5,465	△ 410
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	641,883	485,755	156,128
002	**自衛官給与費**	1,383,641,677	1,384,642,423	△ 1,000,746
35030-2111-02	職員基本給	925,582,095	927,776,025	△ 2,193,930
35030-2111-03	職員諸手当	458,059,582	456,866,398	1,193,184
003	**武器車両等整備費**	932,448,671	882,465,639	49,983,032
35030-2123-09	武器購入費	201,826,402	162,893,454	38,932,948
35030-2123-09	通信機器購入費	104,053,528	120,069,388	△ 16,015,860
35030-2123-09	車両購入費	17,393,823	14,436,012	2,957,811
35030-2123-09	弾薬購入費	119,892,147	129,298,151	△ 9,406,004
35030-2123-09	諸器材購入費	96,290,772	76,304,107	19,986,665
35030-2123-09	武器修理費	98,600,504	98,586,609	13,895
35030-2123-09	通信維持費	237,868,055	229,922,773	7,945,282
35030-2123-09	車両修理費	6,381,847	5,468,282	913,565
35030-2123-09	諸器材等維持費	50,141,593	45,486,863	4,654,730
004	**航空機整備費**	440,307,023	463,741,731	△ 23,434,708
35030-2123-09	航空機修理費	284,215,318	296,989,397	△ 12,774,079
35030-2124-15	航空機購入費	156,091,705	166,752,334	△ 10,660,629
005	**艦船整備費**	99,562,375	104,883,060	△ 5,320,685

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08　艦船建造旅費	329,348	454,007	△ 124,659
35030-2123-09　艦船建造庁費	404,206	398,176	6,030
35030-2123-09　艦船修理費	81,264,064	83,987,001	△ 2,722,937
35030-2124-15　艦艇建造費	16,564,421	19,748,289	△ 3,183,868
35030-2124-15　支援船建造費	1,000,336	295,587	704,749
008　**平成17年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	14,426,012	16,118,334	△ 1,692,322
009　**平成18年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	43,958,720	26,566,959	17,391,761
010　**平成18年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	9,886,387	28,674,665	△ 18,788,278
011　**平成19年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	16,670,936	2,624,913	14,046,023
012　**平成19年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	20,375,057	3,886,190	16,488,867
013　**平成20年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	2,317,688	252,710	2,064,978
014　**平成20年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	3,450,606	81,519	3,369,087
015　**平成21年度甲型警備艦建造費**			

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2124-15　艦艇建造費	228,956	0	228,956
020　**施設整備費**	124,087,193	96,884,708	27,202,485
35030-2122-08　施設施工旅費	442,815	445,232	△ 2,417
35030-2123-09　施設施工庁費	2,660,191	2,750,548	△ 90,357
35030-2204-15　施設整備費	102,300,040	80,380,043	21,919,997
35030-2934-15　公務員宿舎施設費	12,078,105	8,605,903	3,472,202
35030-2944-15　不動産購入費	6,266,551	4,639,754	1,626,797
35030-2959-20　移転等補償金	339,491	63,228	276,263
021　**人材確保育成費**	96,866,686	106,733,794	△ 9,867,108
35030-2111-05　予備隊員手当	5,731,603	6,301,990	△ 570,387
35030-2959-06　即応予備自衛官勤続報奨金	238,440	187,680	50,760
35030-2609-06　即応予備自衛官雇用企業給付金	1,747,133	1,815,775	△ 68,642
35030-2719-06　教育訓練履修給付金	107,963	102,592	5,371
35030-2122-08　入校講習旅費	1,956,561	1,957,904	△ 1,343
35030-2122-08　募集等旅費	552,300	551,079	1,221
35030-2122-08　講師旅費	21,355	19,365	1,990
35030-2122-08　予備隊員招集等旅費	328,403	344,690	△ 16,287
35030-2123-09　募集等庁費	2,079,934	1,381,639	698,295
35030-2123-09　予備隊員業務庁費	133,451	126,718	6,733
35030-2123-09　医療費	12,905,755	14,666,781	△ 1,761,026

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	教育訓練費	60,311,242	68,628,194	△ 8,316,952
35030-2125-14	診療委託費	10,218,163	10,112,273	105,890
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	389,648	392,456	△ 2,808
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	418	341	77
35030-2959-23	貸費生貸与金	9,720	9,720	0
022	**研究開発費**	119,754,066	172,786,142	△ 53,032,076
35030-2122-08	試験研究旅費	178,881	183,364	△ 4,483
35030-2122-08	装備品等共同開発外国旅費	94,143	93,910	233
35030-2123-09	試験研究費	40,260,108	44,670,163	△ 4,410,055
35030-2123-09	試作品費	76,624,220	124,901,819	△ 48,277,599
35030-2123-09	研究用機械器具費	1,372,281	1,522,320	△ 150,039
35030-2123-09	電子計算機等借料	1,209,600	1,396,801	△ 187,201
35030-2959-20	国有特許発明補償費	14,833	17,765	△ 2,932
023	**防衛施設安定運用関連諸費**	256,800,689	253,840,216	2,960,473
35030-2122-08	防衛施設周辺対策業務旅費	130,881	126,432	4,449
35030-2122-08	防衛施設補償等業務旅費	160,902	144,907	15,995
35030-2123-09	防衛施設周辺対策業務庁費	1,034,959	946,339	88,620
35030-2123-09	防衛施設補償等業務庁費	645,851	503,785	142,066
35030-2913-09	提供施設等借料	118,871,428	118,134,536	736,892

項目		平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	68,406	68,534	△ 128
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,633,556	5,267,066	366,490
35030-2944-15	不動産購入費	5,023,044	5,177,810	△ 154,766
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	11,355,768	12,764,409	△ 1,408,641
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	50,499,299	49,061,237	1,438,062
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	20,122,073	19,617,535	504,538
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	7,739,138	9,245,568	△ 1,506,430
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	1,070,537	1,058,753	11,784
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	24,379,785	21,606,049	2,773,736
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	668,474	758,646	△ 90,172
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	9,396,588	9,358,610	37,978
024	**在日米軍等駐留関連諸費**	261,759,821	235,488,471	26,271,350
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	116,015,468	115,759,568	255,900
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	8,461,679	9,864,181	△ 1,402,502
35030-2609-06	特別給付金	41,299	41,163	136
35030-2129-06	在沖縄米海兵隊グアム移転業務謝金	351	0	351
35030-2122-08	労務管理業務旅費	10,559	10,617	△ 58
35030-2122-08	提供施設整備業務旅費	211,085	246,054	△ 34,969

項	目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	合衆国軍隊特別協定業務旅費	20,900	20,364	536
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	3,341	0	3,341
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務外国旅費	60,457	0	60,457
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委員等旅費	1,999	0	1,999
35030-2123-09	情報処理業務庁費	19,603	111,882	△ 92,279
35030-2123-09	労務管理業務庁費	38,396	61,953	△ 23,557
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	421,179	274,410	146,769
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	36,436	41,946	△ 5,510
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	621,167	0	621,167
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	19,347,893	19,037,188	310,705
35030-2123-09	電子計算機等借料	0	17,483	△ 17,483
35030-2204-15	提供施設等整備費	35,698,226	41,549,011	△ 5,850,785
35030-2204-15	提供施設移設整備費	18,946,504	19,861,693	△ 915,189
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	27,195,279	27,560,503	△ 365,224
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	34,608,000	0	34,608,000
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	0	1,030,455	△ 1,030,455
025	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,656,578	3,767,811	△ 111,233
006	**平成16年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	28,223,491	△ 28,223,491
007	**平成16年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	16,477,815	△ 16,477,815
計		4,755,025,223	4,764,768,947	△ 9,743,724

組織	項	事項	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	19,107,424	18,942,392	165,032	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	2,377	2,377	0	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	0	114,065	△ 114,065	前年度限りの経費
		地方防衛局計	19,109,801	19,058,834	50,967	

科目別内訳

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方防衛局**	19,109,801	19,058,834	50,967
35030-2111-02 職員基本給	11,094,085	11,029,463	64,622
35030-2111-03 職員諸手当	5,482,173	5,385,145	97,028
35030-2111-04 超過勤務手当	687,535	698,229	△ 10,694
35030-2111-05 委員手当	1,487	1,487	0
35030-2111-05 非常勤職員手当	22,464	20,207	2,257
35089-2111-05 児童手当	57,070	54,240	2,830
35030-2111-05 常勤職員給与	0	4,243	△ 4,243
35030-2129-06 諸謝金	11,046	6,496	4,550
35030-2122-08 職員旅費	99,723	100,748	△ 1,025
35030-2122-08 委員等旅費	375	375	0

項目	平成21年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09 庁費	1,141,459	1,155,526	△ 14,067
35030-2123-09 情報処理業務庁費	41,228	51,466	△ 10,238
35030-2123-09 通信専用料	28,286	28,269	17
35030-2123-09 土地建物借料	220,843	220,422	421
35030-2953-09 宿舎特別借上費	79,716	63,359	16,357
35030-2123-09 各所修繕	122,262	106,545	15,717
35199-2133-09 自動車重量税	4,406	3,142	1,264
35030-2123-09 移転費	0	114,065	△ 114,065
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,083	14,807	276
35030-2129-17 交際費	560	600	△ 40

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額 (千円)	年割額 平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	事由
防衛本省	(項) 平成17年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	58,736,435	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,213	—	
	改定	58,736,234	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,012	—	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	97,570,498	—	226,764	1,405,235	26,566,959	47,410,092	21,961,448	
	改定	97,502,319	—	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,641	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成18年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	56,257,675	—	125,818	1,593,820	28,674,665	12,358,300	13,505,072	
	改定	56,301,598	—	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,908	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	事由
	（項）平成19年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	74,906,023	209,572	2,624,913	19,360,107	35,990,619	16,720,812	—	
	改定	74,666,179	209,572	2,624,913	16,670,936	38,438,088	16,722,670	—	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成19年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	53,341,855	95,708	3,886,190	23,324,870	12,731,410	13,303,677	—	
	改定	53,344,702	95,708	3,886,190	20,375,057	15,681,884	13,305,863	—	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成20年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	86,892,222	—	252,710	4,797,205	18,245,810	48,999,878	14,596,619	
	改定	86,710,778	—	252,710	2,317,688	20,629,421	48,913,022	14,597,937	平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	事由
	（項）平成20年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	55,051,662	81,519	5,897,075	23,376,630	12,407,419	13,289,019	―	
	改定	55,018,204	81,519	3,450,606	25,787,782	12,408,023	13,290,274	―	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成21年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	145,557,288	―	228,956	4,285,442	38,339,119	71,592,738	31,111,033	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち	
	武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機整備費のうち	
	航空機購入費	
	艦船整備費のうち	
	艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	

組織	事項	事由
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防衛施設安定運用関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在日米軍等駐留関連諸費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設整備業務旅費 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度 (千円)	支出予定額 平成22年度以降 (千円)	事由
防衛本省	事務機器等借入れ	6,523,684	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 防衛本省共通費	402,350	6,121,334	
					(目) 情報処理業務庁費	17,540	330,403	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 電子計算機等借料	384,810	5,790,931	
	武器購入	151,946,857	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等整備費			
					(目) 武器購入費	382,514	151,564,343	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成19年度)に係る限度額の増額	122,206	平成21年度	平成22年度	(項) 武器車両等整備費			
					(目) 武器購入費	0	122,206	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成20年度)に係る限度額の増額	9,000	平成21年度	平成22年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	0	9,000	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	通信機器購入	91,611,620	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	283,361	91,328,259	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	車両購入	14,867,394	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 車両購入費	0	14,867,394	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	124,298,065	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 弾薬購入費	993,235	123,304,830	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	諸器材購入	61,744,699	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）諸器材購入費	160,915	61,583,784	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	武器車両等整備	296,720,168	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	8,856,369	287,863,799	
					（目）武器修理費	1,494,000	87,007,461	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	7,224,718	178,095,251	
					（目）車両修理費	0	340,626	
					（目）諸器材等維持費	137,651	22,420,461	
	航空機購入	69,081,411	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	13,003	69,068,408	輸送ヘリコプターＣＨ－47ＪＡ等19機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	1,553	平成21年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	0	1,553	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等26機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	航空機整備	365,971,816	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機修理費	1,602,414	364,369,402	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	艦船建造	45,278,033	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）艦船整備費	219,245	45,058,788	
					（目）艦艇建造費	107,038	43,864,913	掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
					（目）支援船建造費	112,207	1,193,875	
	前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	7,832	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	（項）艦船整備費			
					（目）艦艇建造費	0	7,832	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	艦船整備	58,675,079	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）艦船整備費			
					（目）艦船修理費	7,289	58,667,790	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	施設整備	97,305,643	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	（項）施設整備費			
					（目）施設整備費	0	97,305,643	三軒屋弾薬庫ほか156箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	公務員宿舎建設及び改修	10,305,981	平成21年度	平成22年度及び平成23年度	（項）施設整備費 （目）公務員宿舎施設費	0	10,305,981	朝霞公務員宿舎ほか11箇所の公務員宿舎の建設及び萩山公務員宿舎ほか4箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
	教育訓練用器材購入等	29,449,165	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	（項）人材確保育成費 （目）教育訓練費	1,198,325	28,250,840	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
	就職援護業務民間開放事業	166,101	平成21年度	平成22年度	（項）人材確保育成費 （目）募集等庁費	0	166,101	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究開発	88,846,663	平成21年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）研究開発費 （目）試験研究費 （目）試作品費 （目）研究用機械器具費	0 0 0 0	88,846,663 6,006,785 81,716,684 1,123,194	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	研究開発に係る契約の一部変更	－	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	－	－	－	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	障害防止対策施設整備	1,834,688	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）提供施設等整備費	349,459	1,485,229	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策事業費補助	8,369,731	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）障害防止対策事業費補助金	1,594,235	6,775,496	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	9,687,188	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,845,179	7,842,009	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	施設周辺整備助成補助	11,815,012	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）施設周辺整備助成補助金	2,250,476	9,564,536	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路改修等事業費補助	5,369,254	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）道路改修等事業費補助金	1,022,715	4,346,539	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	提供施設整備	37,448,358	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設等整備費	493,472	36,954,886	横瀬貯油所ほか15箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	提供施設移設整備	35,572,556	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設移設整備費	812,991	34,759,565	普天間飛行場ほか8箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成21年度（千円）	支出予定額 平成22年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	－	平成21年度	平成22年度まで1箇年度延長	－	－	－	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
地方防衛局	事務機器等借入れ	361,005	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁費	13,981	347,024	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

防　衛　省　所　管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 616(11箇月) 内 265(6箇月) 内 59(1箇月) 270,187												939,676,934
一般職		32												135,579
	行政職俸給表(一)	31		—	1	2	2	5	4	6	7	3	1	129,095
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,484
合計		270,219												939,812,513

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		外 616(11箇月) 内 244(6箇月) 内 59(1箇月) 267,714												929,936,705
特別職		外 616(11箇月) 内 244(6箇月) 内 59(1箇月) 267,682												929,801,126
一般職		32												135,579
防衛本省共通費		内 244(6箇月) 19,968												71,708,778
特別職		内 244(6箇月) 19,936												71,573,199
		5												11,502
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	83										1	82	309,895
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	61										1	60	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	11											11	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	11											11	
	指定職俸給表	46												481,488
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	4												
	衛生監	1												
	技術監	1												
	報道官	1												
	審議官	7												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1												
	装備施設本部長	1												
	装備施設本部副本部長	5												
	防衛監察監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 183 12,111		11	64	124	187	内 3 928	内 9 1,211	内 6 1,569	内 114 4,581	内 30 2,693	内 21 743	43,632,274
	〔本省〕	内 46 1,021		9	32	55	52	内 1 204	内 3 159	117	内 42 303	78	12	
	課長	44		9	32	3								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 8 247								74	内 8 173			
	主任	28									22	6		
	部員	内 30 502				48	51	内 1 181	内 3 129	24	内 26 69			
	専門職	内 8 113				4	1	21	29	19	内 8 39			
	一般職員	84										72	12	
	〔施設等機関等〕	内 43 1,617		2	31	42	64	178	内 3 146	内 3 232	内 27 541	内 4 312	内 6 69	
	部長	10		1	8	1								
	副部長	2				2								
	課長	61		1	19	22	19							
	室長	1			1									
	課長補佐	121					6	110	5					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	班長	2					1	1						
	副場長	4						4						
	係長	内 1 286								155	内 1 131			
	主任	内 2 209									138	内 2 71		
	専門職	内 32 611			3	17	38	63	内 3 141	内 3 77	内 26 272			
	一般職員	内 8 310										内 2 241	内 6 69	
	〔統合幕僚監部〕	内 6 68				2	1	1	内 1 8	内 1 13	内 3 39	3	内 1 1	
	課長	1				1								
	課長補佐	内 1 2						1	内 1 1					
	係長	内 1 12								内 1 7	5			
	主任	10									9	1		
	専門職	内 3 40				1	1		7	6	内 3 25			
	一般職員	内 1 3										2	内 1 1	
	〔陸上自衛隊〕	内 54 4,888			1	17	35	内 2 295	内 2 510	内 2 696	内 21 1,969	内 18 1,174	内 9 191	
	中央機関	内 1 235				1	3	39	37	52	内 1 81	20	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	内 1 186					1	39	37	44	内 1 65			
	一般職員	16										14	2	
	地方機関	内 53 4,653			1	16	32	内 2 256	内 2 473	内 2 644	内 20 1,888	内 18 1,154	内 9 189	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							
	課長	159					4	115	40					
	科長	内 4 202						内 2 81	内 2 70	51				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	内 3 569						9	209	内 2 222	内 1 129			
	係長	内 2 1,063								140	内 2 923			
	主任	内 18 1,066									453	内 18 613		
	専門職	内 17 793				3	2	20	154	231	内 17 383			
	一般職員	内 9 730										541	内 9 189	
	〔海上自衛隊〕	内 15 2,347				5	20	141	189	276	内 7 868	内 8 631	217	
	中央機関	内 2 196				1	9	27	32	31	内 2 61	31	4	
	室長	1				1								
	班長	7					7							
	係長	6								6				
	主任	16									13	3		
	専門職	内 2 134					2	27	32	25	内 2 48			
	一般職員	32										28	4	
	地方機関	内 13 2,151				4	11	114	157	245	内 5 807	内 8 600	213	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	97						48	49					
	室長	5						5						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	班長	75							29	24	22			
	係長	586								192	394			
	主任	内 8 436									201	内 8 235		
	専門職	内 5 315						17	79	29	内 5 190			
	一般職員	578										365	213	
	〔航空自衛隊〕	内 19 2,170				3	15	109	199	235	内 14 861	495	内 5 253	
	中央機関	178				1	6	28	30	35	62	12	4	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	6								6				
	主任	25									18	7		
	専門職	133					2	28	30	29	44			
	一般職員	9										5	4	
	地方機関	内 19 1,992				2	9	81	169	200	内 14 799	483	内 5 249	
	部長	2				2								
	課長	48					7	41						
	科長	9						9						
	室長	10					2	8						
	班長	277						4	93	128	52			
	係長	312								3	309			
	主任	495									288	207		
	専門職	内 14 314						19	76	69	内 14 150			
	一般職員	内 5 525										276	内 5 249	
	行政職俸給表(二)	内 17 4,889							102	内 9 1,218	2,775	内 3 745	内 5 49	16,012,945

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔本省〕													
	技能労務職員	91							4	29	57	1		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	189							3	46	119	18	3	
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 17 3,075							58	内 9 717	1,666	内 3 588	内 5 46	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	636							18	225	349	44		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	896							19	199	584	94		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 3 584							1	内 3 183	156	86	158	3,057,556
	教授	内 3 184							1	内 3 183				
	准教授	242									156	86		
	助教	158											158	
	教育職俸給表(二)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	12									—	12	—	57,738
	研究職俸給表	内 26 823						1	201	133	内 13 204	内 13 284	—	3,482,483
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 20 628						1	175	111	内 10 142	内 10 199		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	内 10 426						1	175	111	内 10 139			
	研究員	内 10 202									3	内 10 199		
	〔統合幕僚監部〕	内 1 12							2		内 1 9	1		
	部長等研究員	5							2		3			
	研究員	内 1 7									内 1 6	1		
	〔陸上自衛隊〕	内 4 26							2	4	内 2 11	内 2 9		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	内 4 24								4	内 2 11	内 2 9		
	〔海上自衛隊〕	内 1 63							6	5	16	内 1 36		
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 1 57								5	16	内 1 36		
	〔航空自衛隊〕	87							13	12	23	39		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	74								12	23	39		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	39,097
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 13 554				—	1	3	内 5 24	88	内 1 193	内 7 228	17	1,823,801
	〔施設等機関等〕	内 1 102					1	3	9	21	29	内 1 39		
	薬剤部長	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	20						1	3	6	7	3		
	栄養士	8							2	1	2	3		
	医療技術員	内 1 73						2	4	14	20	内 1 33		
	〔陸上自衛隊〕	内 7 267							内 5 15	45	内 1 108	内 1 89	10	
	薬剤師	23							6	3	5	9		
	栄養士	内 7 148							内 5 6	33	内 1 56	内 1 53		
	医療技術員	96							3	9	47	27	10	
	〔海上自衛隊〕	内 5 102								13	30	内 5 55	4	
	薬剤師	内 5 9									3	内 5 6		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	51								1	15	31	4	
	〔航空自衛隊〕	83								9	26	45	3	
	栄養士	44								9	16	19		
	医療技術員	39									10	26	3	
	医療職俸給表(三)	内 2 808					—	1	11	52	99	内 2 643	2	2,574,293
	〔施設等機関等〕	428						1	3	21	38	365		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	3							3					
	看護師長	59								21	38			
	看護師	365										365		
	〔陸上自衛隊〕	内 2 74								9	26	内 2 39		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	内 2 39										内 2 39		
	〔海上自衛隊〕	142							5	11	14	112		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	総看護師長	5							5					
	看護師長	25								11	14			
	看護師	112										112		
	〔航空自衛隊〕	164							3	11	21	127	2	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	129										127	2	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	14									14	—	—	90,127
一般職		32												135,579
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	31		—	1	2	2	5	4	6	7	3	1	129,095
	課長	1			1									
	課長補佐	7					1	5	1					
	係長	9								6	3			
	主任	4									3	1		
	専門職	7				2	1		3		1			
	一般職員	3										2	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1									1	—	—	6,484

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	外 616(11箇月) 内 59(1箇月) 247,746	外 571 151,641	外 35 45,550	外 10 47,128	内 44 1,159	内 12 359	内 3 1,909	858,227,927
	陸将 海将 空将	61	26	16	14		4	1	
	陸将補 海将補 空将補	200	98	46	48	1	6	1	
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	内 5 2,117	1,027	484	457	12	内 4 78	内 1 59	
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 5 内 6 4,945	外 2 2,362	外 2 1,082	外 1 1,132	内 1 52	内 3 152	内 2 165	
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	外 4 内 4 10,198	外 1 5,236	外 2 2,168	外 1 2,333	内 2 161	内 2 92	208	
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	外 7 内 15 13,704	外 2 7,787	外 3 2,700	外 2 2,730	内 14 247	内 1 4	236	
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	外 7 内 8 8,598	4,880	外 5 1,819	外 2 1,757	内 8 89		53	
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	外 2 5,464	3,401	外 2 1,095	942			26	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	准陸尉	准海尉	准空尉	外 3 5,027	3,233	外 3 881	844	21		48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	外 4 内 2 19,041	12,706	外 2 3,158	外 2 2,973	内 2 84	1	119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	外 2 内 6 27,239	外 1 16,179	外 1 5,259	5,373	内 5 173	内 1 15	240	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	外 8 内 4 47,468	外 2 29,392	外 4 8,466	外 2 9,054	内 4 254	4	298	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	外 7 内 9 45,919	28,782	外 7 8,630	8,170	内 8 65	内 1 3	269	
	陸士長	海士長	空士長	外 4 30,086	16,649	外 4 6,024	7,262			151	
	1等陸士 ～ 3等陸士	1等海士 ～ 3等海士	1等空士 ～ 3等空士	外 563 27,679	外 563 19,883	3,722	4,039			35	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 21(6箇月) 2,505												9,875,808
	指定職俸給表													
	局長	8												75,264
	行政職俸給表(一)	内 21 2,464		1	25	25	69	204	383	内 2 440	内 19 773	404	140	9,682,961

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	6		1	5									
	部長	30			17	13								
	部次長	21				11	10							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	127					30	97						
	課長補佐	内 2 311						3	241	内 2 67				
	係長	内 7 724								200	内 7 524			
	専門職	内 12 288					8	63	75	86	内 12 56			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	3					2	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				
	同係長	73								17	56			
	同専門職	27					1	3	7	10	6			
	事務所長、出張所長	25					13	11	1					
	事務所次長	23					1	6	12	4				
	同課長	18							18					
	事務所係長、出張所係長	93								29	64			
	事務所専門職	35						1	11	19	4			
	主任	177									63	114		
	一般職員	430										290	140	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	30							—	24	6	—	—	105,747
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	2	1	—	11,836

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師長	2									2			
	看護師	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	820
(安)	安全保障会議	内閣	251
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	614
	医薬品安全対策等推進費	〃	585
	医薬品承認審査等推進費	〃	585
	医薬品適正使用推進費	〃	585
	医薬品等研究開発推進費	〃	586
	医療安全確保推進費	〃	582
	医療観察等実施費	〃	614
	医療従事者資質向上対策費	〃	582
	医療従事者等確保対策費	〃	581
	医療情報化等推進費	〃	582
	医療提供体制確保対策費	〃	581
	医療提供体制基盤整備費	〃	587
	医療費適正化推進費	〃	588
	医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入	〃	602
	医療保険給付諸費	〃	587
(移)	移植医療推進費	〃	584
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	277
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	596
(育)	育英事業費	文部科学省	521
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	921
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	363
う・(運)	運輸安全委員会	国土交通省	854
え・(栄)	栄典行政費	内閣府	282
お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	〃	292
	沖縄開発事業費	〃	281
	沖縄教育振興事業費	〃	280
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	284
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	293
	沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	284
	沖縄振興計画推進調査費	〃	285
	沖縄振興総合調査費	〃	280
	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	295
	沖縄政策費	〃	279
	沖縄総合事務局	〃	291
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	284
	沖縄治水事業工事諸費	〃	292
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	284
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	281
	沖縄特別振興対策事業費	〃	280
	沖縄特別振興対策調整費	〃	280
	沖縄都市公園事業工事諸費	〃	294
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	293
	沖縄道路整備事業工事諸費	〃	292
	沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	284

区分	項	所管	ページ
	沖縄農業振興費	内閣府	280
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	294
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	284
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	284
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	280
	沖縄北部特別振興対策事業費	〃	280
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	〃	281
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	280
	沖縄保健衛生諸費	〃	280
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	597
	恩給費	総務省	363
(温)	温暖化対策費	経済産業省	744
か・(下)	下級裁判所	裁判所	231
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	591
	化学物質管理推進費	経済産業省	743
	化学物質対策推進費	環境省	919
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	812
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	825
	河川等災害関連事業費	〃	825
	河川等災害復旧事業費	〃	825
(科)	科学技術・学術政策推進費	文部科学省	522
	科学技術振興調整費	〃	523
	科学技術政策研究所	〃	531
	科学技術政策費	内閣府	278
	科学警察研究所	〃	304
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	470
(介)	介護納付金年金特別会計へ繰入	厚生労働省	602
	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	600
(会)	会計検査院	会計検査院	241
	会計検査院施設費	〃	243
(海)	海岸環境整備事業費	国土交通省	809
	海岸事業工事諸費	農林水産省	680
	海岸事業調査諸費	〃	671
	〃	〃	700
	〃	国土交通省	824
	海岸事業費	農林水産省	668
	〃	〃	699
	〃	国土交通省	813
	海事産業市場整備等推進費	〃	819
	〃	〃	859
	海上保安官署共通費	〃	855
	海上保安官署施設費	〃	856
	海難原因究明及再発防止対策費	〃	860
	海難審判所共通費	〃	832
	海難審判庁共通費	〃	860
	海難審判費	〃	832
	海洋環境対策費	〃	809
(外)	外務本省共通費	外務省	440
	外務本省施設費	〃	441
(株)	株式会社日本政策金融公庫助成費	農林水産省	669
(官)	官庁営繕費	国土交通省	824
	官庁施設保全等推進費	〃	824
	官民人材交流センター	内閣府	289
(感)	感染症対策費	厚生労働省	583
(管)	管区行政評価局共通費	総務省	365

区分	項	所管	ページ
(関)	関税制度等企画立案費	財務省	470
(環)	環境経営・競争力強化費	経済産業省	744
	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	920
	環境研究総合推進費	〃	921
	環境政策基盤整備費	〃	920
	環境調査研修所	〃	920
	環境調査研修所施設費	〃	921
	環境保健対策推進費	〃	919
	環境保全型農業生産対策費	農林水産省	665
	環境保全施設整備費	環境省	918
	環境本省共通費	〃	915
(観)	観光振興費	国土交通省	826
	〃	〃	848
	観光庁共通費	〃	848
	観測予報等業務費	〃	851
(艦)	艦船整備費	防衛省	944
き・(企)	企業年金等普及促進費	厚生労働省	599
(気)	気象官署共通費	国土交通省	851
	気象官署施設費	〃	851
	気象研究所	〃	852
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	599
	基本法制整備費	法務省	392
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	内閣府	295
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費	〃	295
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	285
	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	826
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	国土交通省	843
	揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費	〃	842
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	826
	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	826
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	737
	技術研究開発推進費	国土交通省	822
	〃	〃	829
	〃	〃	831
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	520
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	国土交通省	824
	急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	812
(宮)	宮廷費	皇室費	205
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	農林水産省	664
	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	〃	670
(漁)	漁港施設災害関連事業費	〃	701
	漁港施設災害復旧事業費	〃	700
(共)	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	667
	共生社会政策費	内閣府	281
(矯)	矯正官署共通費	法務省	400
	矯正管理業務費	〃	400
	矯正企画調整費	〃	393
	矯正施設民間開放推進費	〃	401
	矯正収容費	〃	400
(行)	行政管理実施費	総務省	358
	行政評価等実施費	〃	358
	〃	〃	366

区分	項	所管	ページ
(業)	業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	厚生労働省	593
	業務取扱費年金特別会計へ繰入	〃	600
(金)	金融機能安定確保費	内閣府	307
	金融機能円滑化推進費	〃	308
	金融庁共通費	〃	306
く・(宮)	宮内庁	〃	297
(空)	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	815
け・(下)	下水道事業調査諸費	〃	825
	下水道事業費	〃	811
	下水道防災事業費	〃	812
(刑)	刑事警察費	内閣府	303
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	755
	経営革新・創業促進費	〃	745
	〃	〃	755
	経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	583
	経済協力費	外務省	444
	〃	〃	450
	〃	財務省	471
	〃	経済産業省	741
	経済緊急対応予備費	財務省	472
	経済産業局共通費	経済産業省	746
	経済産業局施設費	〃	747
	経済産業統計調査費	〃	739
	〃	〃	747
	経済産業本省共通費	〃	736
	経済産業本省施設費	〃	737
	経済財政政策費	内閣府	278
	経済社会総合研究所	内閣府	283
(景)	景観形成事業推進費	国土交通省	826
	景観形成推進費	〃	815
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	305
	警察庁共通費	〃	302
	警察庁施設費	〃	303
	警備警察費	〃	303
(迎)	迎賓施設運営費	〃	284
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	586
	血清等製造及検定費	〃	608
(研)	研究開発推進費	文部科学省	524
	研究開発費	防衛省	946
	研究振興費	文部科学省	523
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	818
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	589
	健康増進対策費	〃	589
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	〃	588
(検)	検疫業務等実施費	〃	603
	検疫所共通費	〃	603
	検察運営費	法務省	398
	検察官署共通費	〃	397
	検察企画調整費	〃	393
	検察審査費	裁判所	232
	検察費	法務省	397
(原)	原子力安全確保政策費	内閣府	283
	原子力安全対策費	文部科学省	523
	原子力安全・保安院共通費	経済産業省	751
	原子力試験研究費	文部科学省	526

区分	項	所管	ページ
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	584
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経済産業省	743
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	617
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経済産業省	738
	工業用水道事業調査諸費	〃	745
	工業用水道事業費	〃	744
(公)	公安審査委員会	法務省	408
	公安調査庁共通費	〃	409
	公益法人制度改革推進費	内閣府	283
	公害等調整委員会	総務省	369
	公共交通等安全対策費	国土交通省	813
	公正取引委員会	内閣府	298
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	599
	公文書館関連政策費	内閣府	277
	公務員宿舎施設費	財務省	470
	公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	〃	470
	公立文教施設整備費	文部科学省	527
(広)	広域ブロック自立施策等推進調査費	国土交通省	819
	広報文化交流及報道対策費	外務省	443
	〃	〃	449
(交)	交通警察費	内閣府	303
(更)	更生保護活動費	法務省	403
	更生保護官署共通費	〃	402
	更生保護企画調整推進費	〃	393
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	304
	皇族費	皇室費	206
(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	601

区分	項	所管	ページ
	厚生労働本省共通費	厚生労働省	580
	厚生労働本省試験研究所共通費	〃	608
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	〃	609
	厚生労働本省試験研究所施設費	〃	608
	厚生労働本省施設費	〃	581
(航)	航空機整備費	防衛省	944
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内閣府	284
	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	815
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	815
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	815
	航路標識整備事業工事諸費	〃	857
	航路標識整備事業費	〃	857
(高)	高等教育振興費	文部科学省	521
	高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	592
	〃	〃	617
	高齢者日常生活支援等推進費	〃	600
(港)	港湾事業費	国土交通省	814
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	749
(国)	国際機関活動推進費	厚生労働省	600
	国際協力推進費	法務省	396
	国際協力費	厚生労働省	601
	〃	国土交通省	823
	国際漁業協力推進費	農林水産省	700
	国際交流・協力推進費	文部科学省	528

区分	項	所管	ページ
	国債費	財務省	470
	国際文化交流推進費	文部科学省	537
	国際分担金其他諸費	外務省	444
	国際平和協力本部	内閣府	287
	国産農畜産物競争力強化対策費	農林水産省	664
	国籍等事務処理費	法務省	405
	国税庁共通費	財務省	479
	国税庁施設費	〃	480
	国税不服審判所	〃	480
	国土技術政策総合研究所共通費	国土交通省	828
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	829
	国土・景観形成事業推進調整費	〃	819
	国土形成事業調整費	〃	827
	国土形成推進費	〃	819
	国土交通統計調査費	〃	818
	国土交通本省共通費	〃	807
	国土交通本省施設費	〃	808
	国土調査費	〃	818
	国土地理院共通費	〃	830
	国土地理院施設費	〃	831
	国民生活政策費	内閣府	282
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	364
	国立教育政策研究所	文部科学省	530
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	611
	国立更生援護機関施設費	〃	611
	国立更生援護所運営費	〃	611
	国立国会図書館	国会	214
	国立国会図書館施設費	〃	215

区分	項	所管	ページ
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	611
	国立大学法人運営費	文部科学省	524
	国立大学法人施設整備費	〃	524
	国立大学法人船舶建造費	〃	524
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	605
	国立ハンセン病療養所共通費	〃	605
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	605
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	471
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	742
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	〃	741
(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	596
	災害情報整備推進費	国土交通省	811
	〃	〃	831
	災害対策総合推進調整費	内閣府	279
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	812
(最)	最高裁判所	裁判所	230
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	216
	裁判官弾劾裁判所	〃	217
	裁判所施設費	裁判所	232
	裁判所予備経費	〃	232
	裁判費	〃	232
(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	393
(在)	在外公館共通費	外務省	448
	在外公館施設費	〃	449
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	946
(財)	財政健全化推進費	財務省	469
	財務局共通費	〃	473
	財務局業務費	〃	474

区分	項	所管	ページ
	財務局施設費	財務省	474
	財務本省共通費	〃	468
	財務本省施設費	〃	469
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	691
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	691
	山林施設災害復旧事業費	〃	691
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	691
(参)	参議院	国会	212
	参議院施設費	〃	213
	参議院予備経費	〃	213
(産)	産業人材育成費	経済産業省	737
	産業保安費	〃	752
し・(市)	市街地防災事業費	国土交通省	811
(仕)	仕事生活調和推進費	厚生労働省	592
	〃	〃	617
(司)	司法制度改革推進費	法務省	392
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	922
	自然公園等事業費	〃	919
(私)	私立学校振興費	文部科学省	522
(施)	施設整備費	防衛省	945
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	364
	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	583
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	749
	資源循環推進費	〃	744
	資産債務管理費	財務省	469
(自)	自衛官給与費	防衛省	944

区分	項	所管	ページ
	自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	818
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	〃	825
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	919
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	594
	児童手当年金特別会計へ繰入	〃	594
	児童福祉施設整備費	〃	595
(塩)	塩製造技術高度化対策費	財務省	472
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	593
	失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	〃	593
(疾)	疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	〃	589
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	817
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	599
	社会福祉諸費	〃	596
(若)	若年者等職業能力開発支援費	〃	593
(主)	主要食糧需給安定対策費	農林水産省	662
	主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	663
(受)	受託工事費及換地清算金	〃	671
(衆)	衆議院	国会	210
	衆議院施設費	〃	211
	衆議院予備経費	〃	211
(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	824
	住宅・市街地防災対策費	〃	811
	住宅市場整備推進費	〃	808
	住宅対策事業費	〃	808
	住宅対策諸費	〃	808
	住宅防災事業費	〃	811
(重)	重要医薬品供給確保対策費	厚生労働省	586

区分	項	所管	ページ
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	394
	出入国管理業務費	〃	407
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	519
(生)	生涯学習振興費	〃	518
(消)	消費者行政推進費	経済産業省	739
	消費者政策費	内閣府	309
	消費者庁共通費	〃	309
	消防庁共通費	総務省	370
	消防防災体制等整備費	〃	371
(訟)	訟務費	法務省	393
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	593
	障害保健福祉費	〃	597
(情)	情報化推進費	国土交通省	823
	情報技術犯罪対策費	内閣府	304
	情報技術利活用促進費	経済産業省	739
	〃	〃	755
	情報産業強化費	〃	742
	情報収集衛星業務費	内閣	250
	情報収集衛星施設費	〃	251
	情報セキュリティ対策推進費	経済産業省	739
	情報通信格差是正事業費	総務省	361
	情報通信技術研究開発推進費	〃	360
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	361
	情報通信技術利用環境整備費	〃	361
	情報通信国際戦略推進費	〃	362
(食)	食育推進事業費	農林水産省	663
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	〃	663
	食品安全政策費	内閣府	282
	食品産業競争力強化対策費	農林水産省	662
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	590
(職)	職業紹介事業等実施費	〃	617
	職業能力開発強化費	〃	593
	職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	〃	592
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	〃	592
(森)	森林整備事業調査諸費	農林水産省	691
	森林整備事業費	〃	690
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	690
	森林整備・保全費	〃	689
	森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	689
	森林整備・林業等振興対策費	〃	690
(新)	新事業創出促進対策費	経済産業省	738
(人)	人権擁護活動費	法務省	405
	人権擁護推進費	〃	393
	人材確保育成費	防衛省	945
	人事院	内閣	253
	人事管理推進費	総務省	358
す・(ス)	スポーツ振興施設費	文部科学省	527
	スポーツ振興費	〃	527
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	812
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	700
	水産基盤整備費	〃	700
	水産業強化対策費	〃	700
	水産業振興費	〃	698
	水産庁共通費	〃	697
	水産庁施設費	〃	697
	水産物安定供給対策費	〃	698

区分	項	所管	ページ
	水道安全対策費	厚生労働省	590
	水道施設整備事業調査諸費	〃	601
	水道施設整備費	〃	590
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	303
	生活衛生対策費	厚生労働省	591
	生活保護費	〃	595
	生物多様性保全等推進費	環境省	918
(政)	政策金融費	財務省	471
	政党助成費	総務省	364
	政府広報費	内閣府	277
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	815
	整備新幹線整備事業費	〃	815
(税)	税関共通費	財務省	476
	税関業務費	〃	477
	税関施設費	〃	477
	税制企画立案費	〃	469
	税務業務費	〃	480
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	916
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	750
(船)	船員労働委員会共通費	国土交通省	859
	船舶建造費	内閣府	304
	〃	財務省	477
	〃	農林水産省	698
	〃	国土交通省	857
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	856
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	596

区分	項	所管	ページ
(選)	選挙制度等整備費	総務省	359
そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	303
(総)	総合通信局共通費	総務省	367
	総合的バリアフリー推進費	国土交通省	809
	総合的物流体系整備推進費	〃	814
	総務本省共通費	総務省	357
	総務本省施設費	〃	358
た・(大)	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	917
	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内閣府	280
(男)	男女共同参画社会形成促進費	〃	282
	男女均等雇用対策費	厚生労働省	594
	〃	〃	617
ち・(地)	地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費	内閣府	285
	地域活性化政策費	〃	278
	地域活力基盤整備事業費	国土交通省	816
	地域経済活性化対策費	経済産業省	743
	〃	〃	747
	地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	816
	地域子育て支援対策費	厚生労働省	594
	地域雇用機会創出対策費	〃	602
	地域再生推進費	内閣府	278
	地域振興費	総務省	359
	地域自立・活性化事業費	国土交通省	819
	地域福祉推進費	厚生労働省	595
	地域別外交費	外務省	441
	〃	〃	449
	地域保健対策費	厚生労働省	589
	地球温暖化対策推進費	環境省	916

区分	項	所管	ページ
	地球温暖化防止等対策費	国土交通省	811
	地球環境保全等試験研究費	環境省	921
	地球環境保全費	〃	916
	地方運輸局共通費	国土交通省	845
	地方運輸行政推進費	〃	846
	地方環境事務所共通費	環境省	923
	地方環境事務所施設費	〃	924
	地方環境対策費	〃	924
	地方行政制度整備費	総務省	359
	地方元気再生推進調査費	内閣府	278
	地方航空局共通費	国土交通省	847
	地方航空行政推進費	〃	847
	地方厚生局共通費	厚生労働省	613
	地方交付税交付金	総務省	359
	地方財政制度整備費	〃	359
	地方整備局共通費	国土交通省	833
	地方整備推進費	〃	834
	地方税制度整備費	総務省	359
	地方特例交付金	〃	359
	地方入国管理官署共通費	法務省	406
	地方農政局	農林水産省	679
	地方農政局施設費	〃	680
	地方防衛局	防衛省	948
	地理空間情報整備・活用推進費	国土交通省	820
	地理空間情報整備・活用等推進費	〃	831
(治)	治山事業調査諸費	農林水産省	690
	治山事業費	〃	689
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	690
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	812
(知)	知的財産保護費	経済産業省	738
(中)	中央労働委員会共通費	厚生労働省	618
	中国残留邦人等支援事業費	〃	597
	中小企業事業環境整備費	経済産業省	755
	中小企業庁共通費	〃	754
つ・(通)	通商政策推進費	〃	740
て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国土交通省	814
	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	〃	809
	鉄道網整備事業費	〃	816
	鉄道網整備推進費	〃	816
(電)	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	526
	〃	経済産業省	750
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	360
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	361
	〃	〃	368
と・(都)	都市開発事業調査諸費	国土交通省	824
	都市公園事業工事諸費	〃	834
	都市公園事業調査諸費	〃	824
	都市公園事業費	〃	810
	都市公園防災事業費	〃	811
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	816
	都市・地域交通整備事業費	〃	817
	都市・地域づくり推進費	〃	815
	都市水環境整備事業費	〃	810
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	616
	都道府県労働局施設費	〃	616

区分	項	所管	ページ
(投)	投資者等保護費	内閣府	307
(登)	登記事務費登記特別会計へ繰入	法務省	394
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	738
(統)	統計調査費	総務省	364
(道)	道路環境等対策費	国土交通省	809
	道路交通安全対策費	〃	814
	道路交通円滑化推進費	〃	817
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	835
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	817
(特)	特定疾患等対策費	厚生労働省	584
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	599
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	〃	601
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	601
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	587
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	526
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	526
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	281
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	〃	281
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	819
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	〃	819
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	823
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	823
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	525
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	525
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	525
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	525
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	665
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	665
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	921
	独立行政法人気象研究所運営費	国土交通省	853
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	520
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	520
	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚生労働省	592
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	739
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	822
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	822
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	819
	独立行政法人航海訓練所施設整備費	〃	827
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	813
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	813
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	823
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	823
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	594
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	823
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	823
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	826
	〃	〃	849
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	444
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	443
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	678
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	678
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	282
	独立行政法人国民生活センター施設整備費	〃	285

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	519
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	〃	529
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	921
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	921
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚生労働省	601
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	521
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	521
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	277
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文部科学省	538
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	〃	602
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	519
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	〃	520
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	520
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	〃	521
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	〃	520
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	〃	520
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	536
	独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	536
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	583
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	〃	583
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	537
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	537
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	738
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	738

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	665
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	665
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	481
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	745
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	690
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	690
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	742
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	361
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	361
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	農林水産省	700
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	700
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	〃	700
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	699
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	699
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	738
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	738
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	〃	750
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	521
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	〃	521
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	756
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	947
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	822
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	〃	826
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	823
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	823

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	364
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	822
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	822
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	524
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	529
	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	〃	529
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	536
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	536
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	526
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	526
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	527
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	528
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	740
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	678
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	678
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	667
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	665
	〃	〃	677
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	665
	〃	〃	677
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	677
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	678
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	665
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	689
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	663
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	農林水産省	663
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	526
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	526
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総務省	363
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	文部科学省	526
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	526
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	286
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文部科学省	527
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	527
	独立行政法人メディア教育開発センター運営費	〃	529
	独立行政法人理化学研究所運営費	〃	527
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	527
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	592
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	592
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	〃	592
な・(内)	内閣官房共通費	内閣	250
	内閣官房施設費	〃	250
	内閣法制局	〃	252
	内閣本府共通費	内閣府	276
	内閣本府施設費	〃	277
	内廷費	皇室費	205
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	525
	南極地域観測船建造費	〃	525
に・(日)	日本学士院	〃	531
	日本学術会議	内閣府	288
	日本芸術院	文部科学省	535

区分	項	所管	ページ
	日本司法支援センター運営費	法務省	393
(担)	担い手育成・確保対策費	農林水産省	666
の・(農)	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	〃	666
	農業経営支援対策費	〃	666
	農業施設災害関連事業費	〃	672
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	681
	農業施設災害復旧事業費	〃	672
	農業・食品産業強化対策費	〃	666
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	680
	農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	672
	農業生産基盤整備・保全事業費	〃	668
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	668
	農業等国際協力推進費	〃	670
	農山漁村活性化対策費	〃	669
	農村振興費	〃	669
	農村整備事業費	〃	669
	農地等整備・保全推進費	〃	667
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費	内閣府	285
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	701
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	672
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国土交通省	827
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	827
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	691
	農林水産技術会議共通費	〃	676
	農林水産技術会議施設費	〃	677
	農林水産業研究開発費	農林水産省	677
	農林水産政策研究所	〃	671
	農林水産統計調査費	〃	670
	農林水産物・食品輸出促進対策費	〃	670
	農林水産本省共通費	〃	661
	農林水産本省検査指導所	〃	673
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	674
	農林水産本省施設費	〃	662
は・(バ)	バイオマス利用等対策費	〃	669
(破)	破壊的団体等調査費	法務省	409
(廃)	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	環境省	922
	廃棄物処理施設整備費	〃	918
	廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	917
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	304
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	818
(武)	武器車両等整備費	防衛省	944
(風)	風水害等対策費	農林水産省	671
(文)	文化財保存施設整備費	文部科学省	536
	文化財保存事業費	〃	536
	文化振興基盤整備費	〃	537
	文化振興費	〃	528
	〃	〃	535
	文化庁共通費	〃	535
(分)	分野別外交費	外務省	442
	〃	〃	449
へ・(平)	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費	防衛省	947
	平成16年度潜水艦建造費	〃	947
	平成17年度潜水艦建造費	〃	945

区分	項	所管	ページ
	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	防衛省	945
	平成18年度潜水艦建造費	〃	945
	平成19年度甲型警備艦建造費	〃	945
	平成19年度潜水艦建造費	〃	945
	平成20年度甲型警備艦建造費	〃	945
	平成20年度潜水艦建造費	〃	945
	平成21年度甲型警備艦建造費	〃	945
ほ・(保)	保育所運営費	厚生労働省	594
	保険医療機関等指導監督等実施費	〃	614
	保健衛生施設整備費	〃	589
	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農林水産省	699
(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	595
	母子保健衛生対策費	〃	595
(放)	放射能調査研究費	文部科学省	523
(法)	法務局共通費	法務省	404
	法務行政情報化推進費	〃	394
	法務省施設費	〃	394
	法務総合研究所共通費	〃	395
	法務調査研究費	〃	395
	法務本省共通費	〃	391
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防衛省	946
	防衛本省共通費	〃	943
	防災政策費	内閣府	279
(貿)	貿易管理費	経済産業省	741
	貿易投資促進費	〃	740
(北)	北海道開発局共通費	国土交通省	837
	北海道開発局施設費	〃	838
	北海道開発行政推進費	国土交通省	838
	北海道開発事業費	〃	821
	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	815
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	839
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	842
	北海道水産基盤整備事業工事諸費	〃	841
	北海道総合開発推進費	〃	820
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	825
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	838
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	812
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	822
	北海道特定地域連携事業推進費	〃	822
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	822
	北海道都市地域環境整備事業工事諸費	〃	840
	北海道都市公園事業工事諸費	〃	840
	北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	825
	北海道道路整備事業工事諸費	〃	838
	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	817
	北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	841
	北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	825
	北海道農政事務所	農林水産省	682
	北海道農政事務所施設費	〃	682
	北方対策本部	内閣府	286
ま・(ま)	まちづくり推進費	経済産業省	743

区分	項	所管	ページ
	まちづくり推進費	経済産業省	755
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	590
	〃	〃	614
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	810
	水資源開発事業調査諸費	〃	824
	水資源開発事業費	〃	810
	水資源対策費	〃	810
(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内閣府	278
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	741
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	517
	文部科学本省施設費	〃	518
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	532
ゆ・(ユ)	ユビキタスネットワーク整備等推進費	総務省	368
	ユビキタスネットワーク整備費	〃	361
(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	604
(郵)	郵政行政推進費	総務省	363
よ・(予)	予備費	財務省	472
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	815
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814
	離島振興事業費	国土交通省	820
	離島振興費	〃	820
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	826
	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	813
	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	817
	離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	826
(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	739
(領)	領事政策費	外務省	443
	〃	〃	450
(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	810
(林)	林業・木材産業等振興対策費	農林水産省	690
	林野庁共通費	〃	688
	林野庁施設費	〃	688
ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	618
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	〃	592
	労働条件確保・改善対策費	〃	591
	〃	〃	617

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	44	住宅都市地域環境整備事業費
25	恩給関係費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
26	文官等恩給費	46	農業農村整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	47	森林水産基盤整備事業費
28	恩給支給事務費	48	調整費等
29	遺族及び留守家族等援護費	49	災害復旧等事業費
31	地方交付税交付金	50	経済協力費
32	地方特例交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	63	エネルギー対策費
40	公共事業関係費	65	食料安定供給関係費
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	97	経済緊急対応予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	98	予備費

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	029	その他
011	皇室費	030	防衛関係費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
018	貨幣製造費	060	産業経済費
020	地方財政費	061	農林水産業費
021	地方財政調整費	062	商工鉱業費

063	運輸通信費	087	試験研究費
065	物資及び物価調整費	088	災害対策費
070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	109	経済緊急対応予備費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他
086	保健衛生費		

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）　経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会給付等	70	その他の経常移転
15	無基金雇用者社会給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舎施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	37,869,192	40,573,966	△ 2,704,774
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	15,784,649	16,005,089	△ 220,440

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	101,483,106	100,002,257	1,480,849
95016-2111-02 職員基本給	8,435,788	8,269,841	165,947

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 雇用者報酬
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号